

飯田市事務事業実績評価表
【令和4（2022）年度】

長野県飯田市

事務事業実績評価表目次

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	議会事務局	議会事務局	50	1	議会運営事業
一般会計	議会事務局	議会事務局	50	2	政務活動事業
一般会計	総務部	総務文書課	1	3	庁舎管理事務
一般会計	総務部	総務文書課	1	4	文書法制事務
一般会計	総務部	総務文書課	1	5	公平委員会事務
一般会計	企画部	広報ブランド推進課	9	6	広報広聴事業
一般会計	総務部	財政課	3	7	財産管理契約事業
一般会計	総務部	総務文書課	1	8	車両管理事務
一般会計	市民協働環境部	地域自治振興課	14	9	地域自治組織運営事業
一般会計	市民協働環境部	地域自治振興課	14	10	地域自治組織助成事業
一般会計	市民協働環境部	共生・協働推進課	16	11	市民協働推進事業
一般会計	市民協働環境部	結いターン移住定住推進課	15	12	総合的な空き家対策事業
一般会計	市民協働環境部	地域自治振興課	14	13	20地区田舎へ還ろう戦略支援事業
一般会計	市民協働環境部	地域自治振興課	14	14	首都圏等交流活動支援事業
一般会計	市民協働環境部	地域自治振興課	14	15	集会施設整備補助事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	39	16	地域安全活動事業
一般会計	市民協働環境部	結いターン移住定住推進課	15	17	中山間地域振興事業
一般会計	市民協働環境部	結いターン移住定住推進課	15	18	地域振興住宅事業
一般会計	市民協働環境部	結いターン移住定住推進課	15	19	遠山郷振興事業
一般会計	市民協働環境部	結いターン移住定住推進課	15	20	移住定住推進事業
一般会計	市民協働環境部	地域自治振興課	14	21	自治振興センター管理運営事業
一般会計	市民協働環境部	共生・協働推進課	16	22	人権・男女共同参画推進事業
一般会計	市民協働環境部	共生・協働推進課	16	23	多文化共生社会推進事業
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	24	消費生活センター事業
一般会計	企画部	秘書課	10	25	秘書事務
一般会計	企画部	秘書課	10	26	市政功労者表彰事務
一般会計	企画部	企画課	6	27	企画調整事務
一般会計	企画部	大学誘致連携推進室	7	28	大学とのネットワーク構築事業
一般会計	企画部	企画課	6	29	三遠南信地域交流事業
一般会計	企画部	企画課	6	30	総合計画（いいた未来デザイン2028）推進事務
一般会計	総務部	財政課	3	31	行財政改革事務
一般会計	企画部	広報ブランド推進課	9	32	ふるさと飯田応援隊募集事業
一般会計	企画部	大学誘致連携推進室	7	33	大学設置活動推進事業
一般会計	リニア推進部	リニア推進課	11	34	リニア二次交通整備事業
一般会計	リニア推進部	リニア推進課	11	35	交通体系整備事業
一般会計	企画部	広報ブランド推進課	9	36	I I D Aブランド推進事業
一般会計	総務部	人事課	2	37	人事管理事務
一般会計	総務部	人事課	2	38	職員研修事業
一般会計	総務部	人事課	2	39	健康管理事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	39	40	交通安全事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	39	41	交通災害共済事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	39	42	交通安全施設整備事業
一般会計	企画部	デジタル推進課	8	43	情報システム事業
一般会計	企画部	デジタル推進課	8	44	地域デジタル化推進事業
一般会計	会計管理者	会計課	49	45	会計事務
一般会計	リニア推進部	リニア推進課	11	46	リニア推進事業
一般会計	リニア推進部	リニア整備課	12	47	リニア駅周辺整備事業
一般会計	リニア推進部	リニア用地課	13	48	代替地整備事業
一般会計	リニア推進部	リニア用地課	13	49	リニア用地取得事業
一般会計	総務部	税務課	4	50	市税賦課事業
一般会計	総務部	納税課	5	51	市税徴収事務
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	52	戸籍住民基本台帳事務
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	53	パスポート交付事務
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	54	自衛官募集事務受託事業
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	55	住民記録管理事務
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	59	56	選挙管理委員会運営事業
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	59	57	選挙啓発事業
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	59	58	参議院議員選挙事務
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	59	59	県知事選挙事務
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	59	60	県議会議員選挙事務
一般会計	総務部	総務文書課	1	61	統計事業
一般会計	監査委員事務局	監査委員事務局	60	62	監査事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	63	社会福祉推進事務（厚生住宅を含む）
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	64	生活困窮者支援事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	65	地域福祉推進事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	66	ともに未来を支え合うパートナーづくり事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	67	福祉施設管理運営事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	68	福祉委員活動事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	25	69	社会福祉施設等支援事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	70	社会援護推進事業

事務事業実績評価表目次

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	危機管理部	危機管理課	39	71	災害見舞金・弔慰金等支給事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	72	中国帰国者等生活支援事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	73	障害福祉推進事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	74	重度心身障害児者福祉手当事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	75	地域づくり・地域リハビリテーション推進事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	76	障害福祉サービス等給付事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	25	77	老人福祉推進事務
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	25	78	飯田広域シルバー人材センター運営補助事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	25	79	南信濃福祉の里・上村デイサービスセンター運営事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	25	80	養護老人ホーム措置事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	25	81	介護保険利用者負担軽減事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	25	82	介護人材確保対策事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	25	83	高齢者等住宅改修助成事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	25	84	在宅介護者支援事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	25	85	在宅生活支援事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	25	86	成年後見支援センター運営事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	25	87	高齢者生きがい推進事業
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	88	国民年金事務受託事業
一般会計	健康福祉部	保健課	26	89	福祉医療費給付事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	90	重層的支援体制整備事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	25	91	基幹・地域包括支援センター運営事業
一般会計	健康福祉部	保健課	26	92	乳幼児保健事業
一般会計	健康福祉部	こども家庭課	24	93	地域子育て支援事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	25	94	地域介護予防防活動支援事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	95	新型コロナウイルス感染症生活支援事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	96	保育士等人材確保支援事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	97	児童福祉推進事務
一般会計	健康福祉部	こども家庭課	24	98	児童手当事業
一般会計	健康福祉部	こども家庭課	24	99	ひとり親家庭等福祉推進事業
一般会計	健康福祉部	こども家庭課	24	100	児童扶養手当事業
一般会計	健康福祉部	こども家庭課	24	101	児童発達支援センター事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	102	民間保育所運営事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	103	保育料軽減事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	104	民間保育所特別保育事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	105	民間保育所等施設整備事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	106	民間保育所補助事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	107	公立認定こども園管理運営事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	108	病児保育事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	51	109	児童館・児童センター・児童クラブ運営事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	51	110	放課後子ども教室設置運営事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	111	子ども子育て支援事業
一般会計	健康福祉部	こども家庭課	24	112	特別給付金給付事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	113	生活保護措置事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	114	福祉企業センター管理運営事業
一般会計	健康福祉部	保健課	26	115	保健衛生推進事業
一般会計	健康福祉部	保健課	26	116	保健施設管理事業
一般会計	健康福祉部	保健課	26	117	地域医療対策事業
一般会計	健康福祉部	保健課	26	118	地域外来・検査センター事業
一般会計	健康福祉部	保健課	26	119	上村診療所運営事業
一般会計	健康福祉部	保健課	26	120	骨髄バンクドナー助成事業
一般会計	健康福祉部	保健課	26	121	新型コロナウイルス感染症検査補助事業
一般会計	健康福祉部	保健課	26	122	新型コロナウイルス感染症予防接種事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	39	123	新型コロナウイルス感染症簡易検査キット活用事業
一般会計	健康福祉部	保健課	26	124	千代診療所運営事業
一般会計	健康福祉部	保健課	26	125	妊産婦健診事業
一般会計	健康福祉部	保健課	26	126	予防接種事業
一般会計	健康福祉部	保健課	26	127	健康福祉委員等活動事業
一般会計	健康福祉部	保健課	26	128	不妊治療費助成事業
一般会計	健康福祉部	保健課	26	129	市民の健康づくり事業
一般会計	健康福祉部	保健課	26	130	一般健康相談事業
一般会計	健康福祉部	保健課	26	131	健康診査事業
一般会計	健康福祉部	保健課	26	132	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	133	火葬事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	134	環境衛生事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	135	公衆便所事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	136	畜犬事業
一般会計	市民協働環境部	ゼロカーボンシティ推進課	19	137	環境保全一般経費
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	138	環境汚染対策事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	139	自然環境保全推進事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	140	環境教育推進事業

事務事業実績評価表目次

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	市民協働環境部	ゼロカーボンシティ推進課	19	141	地域エネルギー普及事業
一般会計	市民協働環境部	ゼロカーボンシティ推進課	19	142	省エネルギー推進事業
一般会計	市民協働環境部	ゼロカーボンシティ推進課	19	143	脱炭素先行地域構築事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	144	3R推進事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	145	地域環境美化推進事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	146	最終処分場管理事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	147	ごみ適正処理事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	27	148	勤労者支援事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	27	149	雇用対策事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	27	150	技能者育成支援事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	27	151	勤労者福祉センター管理運営事業
一般会計	産業経済部	農業委員会事務局	61	152	農業委員会事務
一般会計	産業経済部	農業委員会事務局	61	153	農地流動化促進事業
一般会計	産業経済部	農業課	28	154	農業振興推進事業
一般会計	産業経済部	農業課	28	155	担い手確保・育成支援事業
一般会計	産業経済部	農業課	28	156	農地維持保全活動支援事業
一般会計	産業経済部	農業課	28	157	農業振興センター事業
一般会計	産業経済部	農業課	28	158	荒廃農地等活用対策事業
一般会計	産業経済部	農業課	28	159	元気な農村づくり推進事業
一般会計	産業経済部	農業課	28	160	堆肥センター運営事業
一般会計	産業経済部	農業課	28	161	農畜産物ブランド向上・6次産業化推進事業
一般会計	産業経済部	農業課	28	162	農作物被害対策事業
一般会計	産業経済部	農業課	28	163	強い園芸産地育成事業
一般会計	産業経済部	農業課	28	164	畜産振興事業
一般会計	建設部	建設総務課	33	165	土地改良事業促進事務
一般会計	産業経済部	農業課	28	166	土地改良施設維持管理促進事業
一般会計	建設部	土木課	35	167	土地改良事業
一般会計	建設部	維持管理課	36	168	社会基盤維持管理事業
一般会計	建設部	建設総務課	33	169	農業基盤整備資金償還補助事業
一般会計	建設部	維持管理課	36	170	用地測量・所有権移転登記事業
一般会計	建設部	維持管理課	36	171	国土調査事業
一般会計	産業経済部	林務課	29	172	林業振興事業
一般会計	産業経済部	林務課	29	173	森林づくり推進事業
一般会計	産業経済部	林務課	29	174	森林病虫害対策事業
一般会計	産業経済部	林務課	29	175	森林鳥獣被害対策事業
一般会計	産業経済部	林務課	29	176	林道管理事業
一般会計	産業経済部	林務課	29	177	林道整備事業
一般会計	産業経済部	林務課	29	178	治山関連事業
一般会計	産業経済部	林務課	29	179	森林資源活用推進事業
一般会計	産業経済部	林務課	29	180	森づくり市民活動支援事業
一般会計	産業経済部	林務課	29	181	森林経営管理事業
一般会計	産業経済部	林務課	29	182	森林公園維持管理事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	30	183	商工会議所活動運営補助事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	30	184	商業振興推進事務
一般会計	産業経済部	商業観光課	30	185	商業活性化総合支援事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	30	186	にぎわい創出店舗活用事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	27	187	緊急経済対策事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	27	188	金融対策推進事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	27	189	中小企業金融対策事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	30	190	観光施設管理事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	30	191	観光誘客推進事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	30	192	観光まつり振興事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	30	193	観光振興推進事務
一般会計	産業経済部	商業観光課	30	194	天龍峡まちづくり支援事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	30	195	天龍峡温泉交流館管理事業
一般会計	産業経済部	遠山郷観光振興室	31	196	遠山郷観光戦略プロジェクト事業
一般会計	産業経済部	遠山郷観光振興室	31	197	上村観光施設管理事業
一般会計	産業経済部	遠山郷観光振興室	31	198	南信濃観光施設管理事業
一般会計	産業経済部	工業課	32	199	環境技術開発センター運営事業
一般会計	産業経済部	工業課	32	200	産業振興事業
一般会計	産業経済部	工業課	32	201	人材育成事業
一般会計	産業経済部	工業課	32	202	新産業創出事業
一般会計	産業経済部	工業課	32	203	企業誘致・立地促進事業
一般会計	産業経済部	工業課	32	204	産業用地整備事業
一般会計	産業経済部	工業課	32	205	産業団地管理事業
一般会計	産業経済部	工業課	32	206	起業家育成支援事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	30	207	りんご並木三連蔵管理事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	30	208	中心市街地活性化推進事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	30	209	りんご並木活性化事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	27	210	地域経済循環推進事業

事務事業実績評価表目次

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	産業経済部	産業振興課	27	211	長寿企業顕彰事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	27	212	事業承継支援事業
一般会計	建設部	建設総務課	33	213	土木事業促進事務
一般会計	建設部	建設総務課	33	214	道路橋りょう事業促進事務
一般会計	建設部	国県関連事業課	37	215	道路事業促進同盟会参画事業
一般会計	建設部	維持管理課	36	216	潰地登記・道路台帳補正事業
一般会計	建設部	土木課	35	217	防災・安全対策事業
一般会計	建設部	土木課	35	218	道路ネットワーク整備事業
一般会計	建設部	国県関連事業課	37	219	リニア関連道路整備事業
一般会計	建設部	国県関連事業課	37	220	国県関連事業
一般会計	建設部	国県関連事業課	37	221	県事業負担金
一般会計	建設部	建設総務課	33	222	河川総務事務
一般会計	建設部	建設総務課	33	223	天竜川総合学習館管理運営事業
一般会計	建設部	地域計画課	34	224	内水排除整備事業
一般会計	建設部	地域計画課	34	225	都市計画推進事業
一般会計	建設部	建設総務課	33	226	都市計画推進事務
一般会計	建設部	地域計画課	34	227	土地利用計画推進事業
一般会計	建設部	維持管理課	36	228	公園整備事業
一般会計	建設部	維持管理課	36	229	公園維持管理事業
一般会計	建設部	維持管理課	36	230	飯田子どもの森管理運営事業
一般会計	建設部	維持管理課	36	231	飯田動物園管理運営事業
一般会計	建設部	地域計画課	34	232	市営住宅管理事業
一般会計	建設部	地域計画課	34	233	旧市営住宅敷地管理等事業
一般会計	建設部	地域計画課	34	234	二ツ山市営住宅余剰地分譲事業
一般会計	建設部	地域計画課	34	235	建築指導事業
一般会計	建設部	地域計画課	34	236	公営住宅整備事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	39	237	常備消防事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	39	238	非常備消防事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	39	239	消防施設整備事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	39	240	水防対策事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	39	241	災害対策事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	39	242	防災対策推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	51	243	教育委員会運営事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	51	244	奨学金貸与事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	51	245	人間関係づくり支援事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	51	246	上村スクールバス運行事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	52	247	教職員住宅維持管理事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	52	248	大平宿泊訓練施設管理事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	51	249	学校管理運営事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	51	250	学校保健事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	52	251	小学校施設管理事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	51	252	学校教育振興事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	51	253	学力向上推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	51	254	就学援助等事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	51	255	外国語教育推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	51	256	特別支援教育支援事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	51	257	I C T教育推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	51	258	校外活動支援事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	52	259	小学校施設改修事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	52	260	中学校施設管理事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	51	261	情報モラル教育推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	51	262	小中連携・一貫教育推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	51	263	飯田型キャリア教育推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	52	264	中学校施設改修事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	52	265	社会教育運営事務
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	52	266	科学実験教室推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	52	267	平和学習・人権教育推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	52	268	わが家の結いタイム推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	52	269	地育力向上連携推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	52	270	社会教育施設整備事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	52	271	青少年育成事業
一般会計	教育委員会	文化財保護活用課	53	272	文化財保護事業
一般会計	教育委員会	文化財保護活用課	53	273	埋蔵文化財調査事業
一般会計	教育委員会	文化財保護活用課	53	274	飯田古墳群保存活用事業
一般会計	教育委員会	文化財保護活用課	53	275	恒川遺跡群保存活用事業
一般会計	教育委員会	公民館	54	276	公民館維持管理事業
一般会計	教育委員会	公民館	54	277	南信濃学習交流センター維持管理事業
一般会計	教育委員会	公民館	54	278	乳幼児親子学習交流支援事業
一般会計	教育委員会	公民館	54	279	多様な学習交流支援事業
一般会計	教育委員会	公民館	54	280	高校生等次世代育成事業

事務事業実績評価表目次

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	教育委員会	公民館	54	281	飯田コミュニティスクール推進事業
一般会計	教育委員会	公民館	54	282	公民館改修事業
一般会計	教育委員会	中央図書館	56	283	図書購入・提供事業
一般会計	教育委員会	中央図書館	56	284	図書館管理運営事業
一般会計	教育委員会	中央図書館	56	285	子ども読書活動推進事業
一般会計	教育委員会	中央図書館	56	286	図書館事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	57	287	美術博物館管理事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	57	288	美術博物館資料調査研究・収集保管事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	57	289	美術博物館展示公開事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	57	290	美術博物館教育普及・活動支援事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	57	291	美術博物館プラネタリウム運営事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	57	292	上村山村文化資源保存伝習施設管理運営事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	57	293	南信濃民芸等関係施設管理運営事業
一般会計	教育委員会	文化会館	55	294	文化会館等管理運営事業
一般会計	教育委員会	文化会館	55	295	文化会館文化芸術事業
一般会計	教育委員会	文化会館	55	296	人形劇のまちづくり事業
一般会計	教育委員会	文化会館	55	297	竹田人形館管理運営事業
一般会計	教育委員会	文化会館	55	298	川本人形美術館管理運営事業
一般会計	教育委員会	文化会館	55	299	文化施設整備事業
一般会計	教育委員会	歴史研究所	58	300	歴史研究所管理事業
一般会計	教育委員会	歴史研究所	58	301	歴史研究所事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	52	302	市民スポーツ推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	52	303	競技力向上支援事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	52	304	体育施設等維持管理・整備事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	51	305	学校給食運営事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	51	306	学校給食施設維持管理事業
一般会計	建設部	土木課	35	307	災害復旧事業
一般会計	産業経済部	林務課	29	308	林道災害復旧事業
国民健康保険特別会計事業勘定	健康福祉部	保健課	26	309	国民健康保険税賦課事務事業
国民健康保険特別会計事業勘定	健康福祉部	保健課	26	310	国民健康保険療養等の給付事務事業
国民健康保険特別会計事業勘定	健康福祉部	保健課	26	311	国民健康保険その他の給付事務事業
国民健康保険特別会計事業勘定	健康福祉部	保健課	26	312	国民健康保険特定健康診査・特定保健指導事業
国民健康保険特別会計事業勘定	健康福祉部	保健課	26	313	国民健康保険保健事務事業
国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	健康福祉部	保健課	26	314	国民健康保険直営診療所運営事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	25	315	認定調査業務
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	25	316	介護給付事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	25	317	介護予防・生活支援サービス事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	25	318	一般介護予防事業
介護保険特別会計	健康福祉部	保健課	26	319	高齢者健康づくり事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	25	320	認知症施策推進事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	25	321	地域ケア会議事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	25	322	介護サービスの質の向上事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	25	323	介護給付費費用適正化等事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	25	324	家族介護支援事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	25	325	成年後見制度利用支援事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	25	326	地域資源ネットワーク形成事業
地方卸売市場事業特別会計	産業経済部	商業観光課	30	327	卸売機能健全化推進事業
駐車場特別会計	産業経済部	商業観光課	30	328	飯田市営駐車場事業
墓地事業特別会計	市民協働環境部	環境課	18	329	市営墓地経営事業
介護老人保健施設事業特別会計	市立病院事務局	市立病院介護老人保健施設	48	330	市立病院介護老人保健施設運営事業
ケーブル特別会計	企画部	デジタル推進課	8	331	ケーブルテレビ放送事業（竜東・遠山郷ケーブルテレビ）
後期高齢者医療特別会計	健康福祉部	保健課	26	332	後期高齢者医療制度事業
水道事業会計	上下水道局	水道課	41	333	水道事業
水道事業会計	上下水道局	水道課	41	334	妙琴浄水場更新整備事業
病院事業会計	市立病院事務局	経営企画課	46	335	市立病院運営事業
下水道事業会計	上下水道局	下水道課	42	336	下水道事業
下水道事業会計	上下水道局	下水浄化センター	43	337	下水処理施設維持管理事業

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	議会事務局	事業No.	1
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	単年度
		開始	S37	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○	地方自治法第89条ほか、飯田市自治基本条例第22条から第27条までの規定		
事業目的	対象	民意を反映した市の意思決定			
	意図	議決権行使による民意を反映した市の意思決定に資するための委員会審査・調査の質の向上、継続的な議会改革の推進及び広報広聴活動の充実			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	<p>・先進地視察や、各種団体との懇談、議会報告・意見交換会での市民との意見交換等の活動を通して各委員会の所管事務調査を進め、年度末に市に対し政策提案を行いました。</p> <p>・議会による行政評価及び決算審査を通して、執行機関への監視、政策提言を行うとともに、予算審査において提言の反映状況を確認し、政策サイクルの確立を進めました。</p> <p>・全議員で「地方議会評価モデル」に取り組み、議会のミッション及びビジョンを明らかにするとともに、「理想的な姿」を実現するための課題抽出を行いました。</p> <p>・議会だよりの発行、ケーブルTV及びインターネットによる議会中継などにより活動の周知を進めています。</p>		議員報酬					195,892			
			議会運営一般経費					8,780			
			委員会調査研究事業					1,316			
			広報広聴事業					6,175			
			議長交際費支出事業					128			
			会計年度任用職員					1,550			
その他の経費					0						
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	議会開催 (定例会・臨時会)	回数	5	8	4	6					
	委員会等視察件数 (管内・管外)	箇所	40	39	40	30					
	議会報告・意見交換会等の開催	開催数	7	0	8	14					
	ケーブルTV放映・インターネット配信	日数	42	60	60	55					
4年度決算(千円)	予算額	216,024	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	213,841									
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	213,841										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)	
1	1	1	1	1	1	1	195,893	195,892	議員人件費	
2	1	1	1	1	10	1	17,883	16,271	議会一般経費	
3	1	1	1	1	10	2	300	128	交際費	
4	1	1	1	1	1	3	1,948	1,550	会計年度任用職員人件費	
5										
6										
7										
振り返り課題認識		<p>・論点、争点を抽出するための議員力の向上、各常任委員会における議員間討議の常態化、決算と予算を連動させた予算決算委員会における機能強化など、議決に責任を持つことができる体制を整える必要があります。</p> <p>・広報広聴機能の強化と市民意見等を反映した政策サイクルに基づく政策提言のさらなる充実、災害に向き合うことができる議会など、住民の福祉の向上につながる議会改革が課題です。</p>								
上記の課題解決のための有効策		<p>・「地方議会評価モデル」による検討を通じ、議会が一つの機関として力を発揮できる環境を整えていく必要があります。</p> <p>・委員会による代表質問の導入や議案と向き合うための論点整理表の活用、議会報告・意見交換会の見直し、タウンミーティングの実施と定着、議会ICT化の推進、議会BCPのアップデートを図ります。</p>								
次年度に向けての取り組み		<p>・「いいだ未来デザイン2028」の中期4年の計画に対して、議会による行政評価、決算、予算審査などを通して執行機関の活動を監視、評価するとともに、政策提言を行っていきます。</p> <p>・「地方議会評価モデル」に基づき、「理想的な姿」を実現するための課題解決に向けた具体的な取り組みに着手します。</p>								

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	議会事務局	事業No.	2
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	単年度
		開始	H13	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○	地方自治法第100条第14項から第16項まで 飯田市議会政務活動費の交付に関する条例並びに条例施行規則		
事業目的	対象	飯田市議会各会派			
	意図	飯田市議会の各会派に政務活動費を交付することにより、各種調査研究活動を支援し、市の課題解決に向けた政策提言等に繋がります。			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	<ul style="list-style-type: none"> ・政務活動費を各会派に、議員一人あたり14万円交付し、各会派で調査研究等を実施しました。 ・政務調査研究報告会を一般公開で開催。会派ごとに調査研究及び研修した内容を報告し、会派間で情報共有するとともに議員の研修機会としました。 ・政務調査研究報告会の内容及び政務活動費の用途は、市議会ホームページに掲載し公表しました。また、公表書類を議会図書室に配置し、市民が閲覧ができるようにしました。 		政務活動費交付金				2,794				
			その他の経費				0				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	交付金の交付団体	会派	6	6	5	5					
	調査研究活動	箇所	30	6	30	17					
4年度決算(千円)	予算額	3,220	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	2,794									
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	2,794										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	1	1	1	10	3	3,220	2,794	政務活動費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍においても、政務調査研究報告会を開催することができましたが、調査研究結果については一般質問や質疑につながるほか、新たな政策提言や条例づくりなど、市民に見えやすく、わかりやすい提示が求められます。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> ・政務調査研究をさらに深化させ、そのアウトプットを議会活動につなげます。 ・新たに報告会の動画配信をするなど、市民への情報発信の手法を検討する必要があります。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> ・政務活動の用途については、透明性の確保が求められています。引き続き制度の適切な運用と議員の調査研究が円滑に行えるように支援していきます。 ・政務調査研究報告会を一般公開で行い、議員活動を広く周知する場とします。 							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	庁舎管理事務	課名	総務文書課	事業No.	3
		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
法令・例規等	○	庁舎管理規則			
		飯田市地域交流センター条例			
事業目的	対象	市役所本庁舎、りんご庁舎			
	意図	本庁舎、りんご庁舎の適正な管理			

2 事業内容

4年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)							
	4年度取組	市役所本庁舎及びりんご庁舎を維持管理するための光熱水費や通信運搬費、事務機器等の借上料などの支出事務及び施設や設備の保守点検を実施しました。	本庁舎：会計年度任用職員人件費		3,683						
本庁舎：消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、旅費等				49,850							
本庁舎：通信運搬費、手数料、保険料等				29,919							
本庁舎：施設管理、設備保守点検、ごみ等収集、電話交換及び受付業務委託料				72,462							
本庁舎：事務用機器借上料、駐車場借上料等				18,111							
本庁舎：施設改修工事費				2,230							
りんご庁舎：消耗品費、光熱水費、修繕料他				4,503							
りんご庁舎：施設管理業務委託料				4,547							
りんご庁舎：共用管理負担金				18,028							
その他の経費				0							
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	本庁舎	箇所	1	1	1	1					
	りんご庁舎	箇所	1	1	1	1					
4年度決算(千円)	予算額	214,372	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	203,333	(県) 県特例処理事務交付金								
	財源の状況	国庫支出金	0	(そ) 他会計等負担金 17,215千円、							
		県支出金	3,256	庁舎光熱水費負担金 949千円、職員駐車場借地料負担金 4,690千円、							
		地方債	0	電話使用料 11千円、コピーサービス 113千円、							
その他		24,749	総務文書課雑入 1,771千円								
	一般財源	175,328									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	1	1	3	3,733	3,683	会計年度任用職員人件費
2	1	2	1	1	10	1	181,960	172,572	総務一般管理費
3	1	2	1	15	10	1	28,679	27,078	地域交流センター管理費
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		電気・ガスについては、空調使用時のデマンド制御や庁内啓発による使用量のピーク調整等により、使用量の削減を図りました。新型コロナウイルス感染症対策としての分散勤務の実施日数が令和3年度より増加したものの、取組が功を奏し、使用量は前年度比99%に抑えることができました。しかしながら、電気価格の高騰もあつたことから、光熱水費は昨年度比較で約1.4倍の増となりました。							
上記の課題解決のための有効策		電灯やパソコンモニターのこまめな消灯などの節電のほか、定期的な保守点検の実施等により庁舎の不具合箇所を早期に発見し、修繕や補修を行い、施設の長寿命化への対応を図っていくことが必要です。							
次年度に向けての取り組み		定期的な保守点検の実施や庁舎内の適宜巡回により、庁舎設備等の修繕または補修が必要な箇所を把握し、適切な対応を実施します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	総務文書課	事業No.	4
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○ 行政機関の保有する情報の公開に関する法律 個人情報保護に関する法律 公文書等の管理に関する法律、飯田市文書管理規程			
事業目的	対象	市が保有する公文書（文書事務）、一般行政職員（法制事務）			
	意図	適切な文書管理により、住民及び職員が利用しやすい状態にします。また職員の法制執務能力を向上させます。			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・公文書の保存及び廃棄を行いました。 ・公文書の情報公開及び個人情報の開示の請求を58件受け付けました。 ・市からの広報等の文書の配布を各地区のまちづくり委員会へ委託し、29,881世帯へ152件（全市対象のもの）の文書を22回配布しました。 ・市議会の議案の調製を5回行い、37件の条例案の作成と審査を行いました。 ・市の例規集を4回更新しました。		文書管理適正化事務					2,365			
			文書配布事務					25,688			
			法制執務事務					3,967			
									0		
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	前前年度分文書の引継又は廃棄を終えた部署	課等	34	27	34	28					
	情報公開及び個人情報開示の請求件数	件	70	79	70	58					
4年度決算(千円)	予算額	33,743	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	32,020									
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	32,020										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	1	10	4	29,454	28,053	文書管理費
2	1	2	1	1	10	5	4,289	3,967	法制執務費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・公文書を保存する書庫の適切な管理により保存場所を確保することが必要です。 ・まちづくり委員会を通じて配布する文書が多いため、配布員の負担が大きくなっています。							
上記の課題解決のための有効策		・保存が不要となった文書について廃棄又は歴史研究所への移管を行うことが必要です。 ・これまでの紙を媒体とした方法から市のウェブサイトやSNSなどのデジタルによる方法への移行を進めることが必要です。							
次年度に向けての取り組み		・保存されている文書について、保存の延長、廃棄又は歴史研究所への移管を行います。 ・文書の配布以外の方法での周知へ転換の可否について検討を進めていきます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		総務文書課	事業No.	5
会計		一般会計		
事業区分		経常	実施区分	継続
開始			終了	
事務事業名		公平委員会事務		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	地方公務員法 職員団体の登録に関する条例	
事業目的	対象	職員及び職員団体等		
	意図	中立的委員会としての責務を全うする。		

2 事業内容

4年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
	・ 令和4年6月22日及び同年10月27日に定例委員会を開催して職員団体の登録変更を行いました。 ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、全国公平委員会連合会北信越支部総会は書面決議による開催となり、長野県公平委員会連合会総会及び研究会は中止となりました。		定例委員会の開催（2回）				62			
			総会又は研修会への参加				6			
			その他の経費				0			
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	定例委員会の開催	回	2	1	2	2				
	総会又は研修会への参加	回	2	1	2	1				
4年度 決算 (千円)	予算額		255		特定財源内訳及び補正事項					
	決算額		68							
	財源の 状況	国庫支出金	0							
		県支出金	0							
		地方債	0							
		その他	0							
一般財源		68								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	1	11	1	255	68	公平委員会費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・ 昨年度に引き続き、委員の知識の向上を図る貴重な機会である全国公平委員会連合会北信越支部総会等における研修会が新型コロナウイルス感染症の影響で開催されませんでした。							
上記の課題解決のための有効策		・ 勤務条件に対する措置要求や不利益処分に対する不服の申立などの実務について、独自の研修の機会を設けて知識の向上を図ることが必要です。							
次年度に向けての取り組み		・ 全国公平委員会連合会北信越支部総会等における研修への参加のほか、委員会の会議における研修の充実を検討します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	広報ブランド推進課	事業No.	6
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	S25	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する	
	分野別計画			飯田市行財政改革大綱	
			第6次飯田市男女共同参画計画		
法令・例規等					
事業目的		対象	市民及び市政情報の受信者		
		意図	市政に関する情報をわかりやすく提供するとともに、必要な行政情報を容易に入手できるように努めます。		

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・市ウェブサイトを中心に、広報いいだ、動画、SNS等による情報発信を行いました。特に、令和4年度に導入したSNSアプリにより、プッシュ型情報発信手段を整備するとともに、道路や公園の不具合の通報機能による市民との情報共有システムにより、広報広聴のデジタル化を強化できました。 ・市長メッセージ、月2回の定例記者会見、臨時記者会見のほか、各部署からのお知らせを動画で配信しました。 ・プレスリリースを始め、報道機関への情報発信を積極的に行うとともに、マスコミとの円滑な連絡調整に努めました。 ・基礎世論調査の分析結果の共有、やらまいか提言等の市政の意見や提言に対して、庁内部署と連携し対応しました。	広報いいだ発行事業（印刷費）				16,467					
いいだFM広報番組制作事業				16,673							
テレビ広報制作事業				8,000							
市政情報デジタルコンテンツ制作発信事業				8,712							
WEBチャットボット・SNSアプリ運用事業				2,786							
基礎世論調査				541							
会計年度任用職員人件費				4,114							
				その他の経費		2,523					
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	広報いいだの発行	部/号	33,300	32,800	32,800	32,800					
	テレビ広報の制作	回/年	10	10	10	10					
	ラジオ広報の制作(かごこし歳時記)	回/週	7	7	7	7					
	ラジオ広報の放送時間(かごこし歳時記)	分/週	315	315	315	315					
	市政情報デジタルコンテンツ制作	本	30	24	60	44					
	ウェブチャットボット質疑応答	回			900	2,236					
基礎世論調査回収率	%	50	41.6	50	41.3						
市長メッセージ・記者会見動画配信回数	回	24	149	24	39						
4年度決算(千円)	予算額	63,086	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	59,816	(そ) 諸収入(飯田市ウェブサイト及び市報広告料)								
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	1,378								
一般財源	58,438										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	2	10	1	24,654	21,777	広報広聴費
2	1	2	1	2	10	2	33,385	33,384	広報番組制作放送委託費
3	1	2	1	2	10	3	649	541	市民意識調査事業費
4	1	2	1	2	1	3	4,398	4,114	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									
振り返り課題認識 ・市政情報デジタルコンテンツ制作に、17/50課(34%)が取り組みました。広報ブランド推進課が関わることなく、各課で動画を制作する動きもあり、動画による情報発信が少しずつ浸透し始めています。 ・より幅広く情報共有を進めるため、ウェブサイトによる情報発信や、SNSによる情報拡散が課題となっています。									
上記の課題解決のための有効策 ・個人の情報入手方法の変化に即し、市からののお知らせのデジタル化(動画、ウェブサイト、各種SNS)をさらに進め、導入したウェブチャットボットやSNSアプリを生かし、広報広聴のデジタル化を一層推進することが有効と考えます。									
次年度に向けての取り組み ・市ウェブサイトから必要な情報を得やすくするため、ウェブサイトの見直しも含め、チャットボットのメンテナンスやLINEによる定期的なプッシュ型情報発信に取り組みます。 ・引き続き、庁内各部署と連携して動画を制作し、ユーチューブによる情報発信に取り組みます。									

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	財政課	事業No.	7
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
法令・例規等	○	地方自治法			
		飯田市財務規則			
事業目的	対象	市が締結する契約及び公有財産（主に普通財産）			
	意図	より公正で公平な契約の推進と公有財産（主に普通財産）の維持管理及び有効活用の実施			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	【入札・契約業務】 ・入札参加業者の審査・登録を行いました。 ・法令に基づき適正な入札の執行に努めました。 ・財務規則に基づき業者選定審査委員会を開催し、対象となる案件の入札手続きの公正・透明性を確保しました。 【財産管理業務】 ・普通財産の適正な管理を行うとともに、不要な財産の処分手続きを見直した上で、入札による売払いを実施しました。 【地方公会計】 ・統一的な基準による地方公会計制度に基づき、財務諸表を作成し、公表しました。	契約事務				2,542					
優良建設工事表彰事務				91							
財産管理事務				1,115							
地方公会計事務				1,632							
財務関係管理事務				491							
				その他の経費		0					
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	入札件数 (建設工事及び関連する業務)	件	250	261	250	323					
	遊休資産の処分	件	1	2	1	2					
	地方公会計制度による財務諸表の公開	回	1	1	1	1					
4年度決算(千円)	予算額	6,672	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	5,871	(そ) 建物火災保険地元負担金								
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	27								
一般財源	5,844										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	3	1	3	1,974	1,905	会計年度任用職員人件費
2	1	2	1	3	10	1	4,698	3,966	財産管理費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・事業者の適正な利益の確保と工事等の品質確保を図るため、落札率を検証しつつ低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の適切な運用を行う必要があります。 ・普通財産の保有状況に応じた処分方法を確立し、不要な財産の処分を進める必要があります。 ・地方公会計は、財務諸表の分析結果等を分かりやすく公表し、予算編成や行財政改革に活用することが必要です。							
上記の課題解決のための有効策		・現行の契約制度の運用状況を検証し、より公正かつ適正な運用に向けた改善を継続して行います。 ・有効な活用が見込めない財産（遊休資産）の処分実績を積み上げることにより、普通財産の処分制度を整備します。 ・地方公会計では、分析の方法及び分析に用いる指標等について、より効果的なものとなるよう検討を行います。							
次年度に向けての取り組み		・現行の諸課題（低入札価格調査制度、最低制限価格制度等）について、課題改善に向け、検証・見直しを行います。 ・遊休資産の処分可否を調査し、処分を進めるとともに、蓄積したノウハウを基に処分方法を確立し、制度化します。 ・地方公会計では、引き続き財務諸表の作成及び公表を行い、健全な財政運営に役立てます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		車両管理事務		課名	総務文書課	事業No.	8
				会計	一般会計		
				事業区分	経常	実施区分	継続
根拠		主要区分	主	記号	計画等名称		
		戦略計画					
		分野別計画					
法令・例規等	○	飯田市車両管理規程					
事業目的		対象	庁用車及び総務文書課共有管理車両				
		意図	車両の良好な状態での維持及び職員の事故防止対策の実施				

2 事業内容

4年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	1 庁用車の適切な整備及び定期点検を行いました。		会計年度任用職員人件費				2,201				
	2 マイクロバスの運行管理業務を適切に行いました。		消耗品費、燃料費、修繕料				8,604				
	3 公用車の事故防止のため、6月と3月（6月は感染対策のため同一講話を2回）に交通安全講話を実施しました。また、令和3年度に引き続き、各職場における事故ゼロチャレンジを実施しました。		保険料、手数料				4,992				
	4 アルコール検知器を全庁各課へ配布し、飲酒運転撲滅に向けたアルコールチェックを実施しました。		マイクロバス運転業務委託料				10,762				
			有料道路通行料等				3,506				
			自動車重量税				379				
			各種研修会等負担金				96				
			その他の経費				0				
	活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
総務文書課管理の車両台数		台	28	28	27	27					
4年度 決算 (千円)	予算額	35,364	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	30,540									
	財源の 状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	30,540										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	4	1	3	2,231	2,201	会計年度任用職員人件費
2	1	2	1	4	10	1	33,133	28,339	車両管理費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		全庁を対象に事故ゼロチャレンジに取り組み、公用車の事故件数は、目標値である18件に対し16件と目標達成しました。更なる減少を目指し、事故防止の取組及びその周知徹底を引き続き実施してまいります。また、公用車の車検切れ防止、免許の有効期限切れを防ぐため、全庁を対象にした調査を継続して行う必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		朝礼での注意喚起をはじめとした各職場における安全運転に対する意識啓発、交通安全講話の開催、グループウェアや職員宛メールを活用した全庁的な呼びかけ等が必要です。							
次年度に向けての取り組み		事故ゼロチャレンジを掲げ、各課話し合いによる安全運転宣言書の作成、掲示による注意喚起、交通安全講話の実施等、年間を通した継続的なかつ有効的な事故防止の取組を実施します。また、運転前後の検知器によるアルコールチェックを実施します。							

1 事業概要

		課名	地域自治振興課	事業No.	9
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H19	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	9	20地区が輝く活き活きとした地域づくりを地域主体に進める	
	分野別計画				
法令・例規等		飯田市自治基本条例			
		飯田市地域自治区の設置等に関する条例			
		飯田市地域自治区地域協議会に関する規則			
事業目的	対象	地域協議会、まちづくり委員会			
	意図	持続可能な地域自治組織の体制づくりを支援する。			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域自治組織の運営に関し、地区が行う様々な取り組みについて所長会を中心に話し合い、各地区へ課題解決に向け情報提供等の支援を行いました。 ・各地区間の情報交換や人材育成の機会として、まちづくり委員会連絡会議、地域づくり研修会を開催しました。 ・自治振興センター職員の資質向上を目指した情報交換会を開催しました。 ・委員・動員における役員の負担(感)の実態調査を行い、地域の実情にあった改善の検討を支援しました。 		地域協議会、まちづくり連絡会の運営				166
			事務費				409
			会計年度任用職員				2,190
			その他の経費				0
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	
	地域協議会開催	回	50	49	50	51	
	地域協議会会長会開催	回	1	1	1	1	
	まちづくり委員会連絡会開催	回	3	3	3	3	
	所長会検討会の開催	回	10	10	10	36	
	自治振興センター職員研修	回	2	2	2	2	
4年度決算(千円)	予算額	2,986	特定財源内訳及び補足事項				
	決算額	2,765	(そ) 諸証明手数料				
	財源の状況	国庫支出金	0				
		県支出金	0				
		地方債	0				
		その他	4				
一般財源	2,761						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	10	1	786	575	自治振興一般経費
2	1	2	1	5	1	3	2,200	2,190	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<p>・各地区地域自治組織の運営は、組合加入促進をはじめ、少子高齢化、定年延長等による役員の担い手不足という共通する課題があります。また、センター職員における各種団体の支援や関わり方などについて実効性のある研修を行い、センター業務の資質と住民サービスの向上を図ることが求められています。</p>							
上記の課題解決のための有効策		<p>・まちづくり委員会連絡会議や意見交換会など、様々な機会を通じて地域が抱えている共通課題を地区間で情報共有し、好事例の横展開を図る必要があります。また、自治振興センターの課題は、職員自らが重点事項を定め、継続的に協議調整していくことが有効です。</p>							
次年度に向けての取り組み		<p>・まちづくり委員会において地区の実情を把握し現状に即した組織改編を進めます。また、市から依頼する委員や動員の見直しを進め役員の負担(感)軽減を図ることで、次世代に繋がる自治力を維持します。自治組織における共通課題の解決に向け、所長会ブロック検討会やセンター窓口職員による情報交換会を行い、各地区の取り組みへの支援に繋がります。</p>							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	地域自治振興課	事業No.	10
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H19	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	9	20地区が輝く活き活きとした地域づくりを地域主体に進める	
	分野別計画				
法令・例規等					
事業目的	対象	まちづくり委員会			
	意図	地域コミュニティの中核的実践団体であるまちづくり委員会の活動の活性化			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
		・住民のコミュニティ活動を支援するため、各地区まちづくり委員会が行う共同共益的活動等に対しパワーアップ地域交付金として助成しました。 ・事務支援する市職員のいない橋北、橋南、羽場、丸山、東野の各まちづくり委員会の事務を支援しました。 ・地域コミュニティ活性化のために、まちづくり委員会が主体的に取り組む組合加入促進活動を支援するとともに意識啓発のための広報活動を行いました。 ・自治会等を中心としたコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感、自治意識を盛り上げるためにコミュニティセンターやコミュニティ活動備品などの整備を支援しました。	地域自治組織助成事業（ハ°ワーアップ°地域交付金）			105,000				
		飯田5地区自治振興センター運営事業			4,000					
		自治活動組織加入促進支援事業			579					
		コミュニティ助成事業（宝くじ）			27,300					
		会計年度任用職員			69					
		その他の経費			0					
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	パワーアップ地域交付金交付地区数	地区	20	20	20	20				
	自治振興センター運営事務補助	地区	5	5	5	5				
	組合加入コーディネート実施地区	地区	13	13	13	13				
	組合加入意識啓発広報掲載	回	1	1	1	1				
	コミュニティ助成事業助成団体件数	件	4	6	5	7				
4年度決算(千円)	予算額		137,453		特定財源内訳及び補正事項					
	決算額		136,948		(そ) コミュニティ助成事業助成金					
	財源の状況	国庫支出金	0							
		県支出金	0							
		地方債	0							
		その他	27,300							
一般財源	109,648									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	10	4	27,300	27,300	コミュニティ助成事業費
2	1	2	1	5	10	5	110,037	109,579	地域自治支援事業費
3	1	2	1	5	1	3	116	69	会計年度任用職員人件費
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		パワーアップ地域交付金について、使途の見える化を進め、各地区地域協議会で審議の際に説明を行いました。飯田5地区自治振興センター運営事業は、事務補助員を配置し、5地区のまちづくりを進めました。自治活動組織への加入促進では、地域への活動支援を基本としながら、年度末の転入者増の時期に合わせ市民課ロビーにて「自治会活動・ご案内」キャンペーンを行い自治会活動について理解してもらう事で『自治会離れ』を減らし、組合加入促進へと繋がりました。							
上記の課題解決のための有効策		まちづくり委員会においてパワーアップ地域交付金の使途の見える化を行うことによって事業全体の在り方見直しへつなげていきます。飯田5地区自治振興センター運営事業により、5地区においても特色あるまちづくりを進めます。自治活動組織への加入促進では、所長会やまちづくり委員会連絡会議における情報共有、好事例の横展開を継続していきます。							
次年度に向けての取り組み		パワーアップ地域交付金の使途の見える化を各地区で行い、事業見直しと合わせて財源としての有効性を高めていきます。自治活動組織加入促進では、柔軟に財政的にも支援を行っていくほか、隣近所との緩やかなつながりを持ち続けるよう取り組みについて検討します。自治意識を盛り上げるために伝統芸能用具やコミュニティ活動備品などの整備を支援します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		共生・協働推進課		事業No.	11
会計		一般会計			
事業区分		政策	実施区分	継続	
開始		H3	終了		
事務事業名	市民協働推進事業				
	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	10	個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の場を広げる	
			4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	
分野別計画					
法令・例規等					
事業目的	対象	地域づくり活動を行う市内の団体、NPO法人、市民、20地区まちづくり委員会及び単位自治会、公民館分館など			
	意図	市民活動が活発化し、活力ある地域社会がえられる			

2 事業内容

4年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ムトス飯田助成事業（上限30万円）の申請を、1年に1回の募集から4回に変更し、各団体の活動の歩みに沿った申請ができるようにしました。 ・市民活動に関わる人を増やすため、気軽に申請できるチャレンジ助成事業（上限5万円）を新設しました。 ・学習交流会を開催し、活動団体が抱える課題や、工夫などを情報交換し、解決策や団体間の新たな協働を生み出す機会としました。（参加者69名） ・ムトスぶらざに、市民活動団体やNPO法人などの相談窓口を設け対応しました。 ・ムトス飯田賞を2団体に表彰しました。 	ムトス飯田支援事業交付金	6,000
ムトス飯田推進業務委託料		4,508	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ムトス飯田助成 交付件数	件数/年	30	30	30	27				
	ムトス飯田チャレンジ助成 交付件数	件数/年	—	—	10	14				
	ムトス飯田助成 協働事業 交付件数	件数/年	2	2	3	4				

4年度決算(千円)	予算額	10,559	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	10,508	(そ) ふるさと基金繰入金								
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	6,000								
一般財源	4,508										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	10	8	10,559	10,508	市民協働推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> ・ムトスぶらざを市民活動団体の拠点とするため、相談窓口や情報発信コーナーを開設しました。今後は、この拠点の利用者を更に増やしていく必要があります。 ・気軽にチャレンジできる「ムトスチャレンジ助成事業」の新設により、助成事業を活用して地域づくりに取り組む市民が増えました。今後は、活動の継続性を高める支援が必要です。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> ・ムトスぶらざが市民活動団体の拠点として、相談対応や情報発信をしている場所であることを更に広報する必要があります。 ・活動の継続性を高めるための助言や情報提供を強化する必要があります。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> ・ムトス飯田推進委員会に市民事務局を配置し、ムトスぶらざでの相談窓口や情報発信コーナーを運営する態勢を整えます。 ・市民活動の継続性を高めるため、事業化に向けた専門的な助言ができる人材を配置します。 							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		総合的な空き家対策事業			課名	結いターン移住定住推進課	事業No.	12
					会計	一般会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
					開始	H26	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画	○	9	20地区が輝く生き活きとした地域づくりを地域主体に進める				
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる				
	分野別計画			飯田市空き家等対策計画				
法令・例規等			空家等対策の推進に関する特別措置法					
			飯田市空家等の適正な管理及び活用に関する条例					
事業目的		対象	空き家					
		意図	周囲に悪影響を与えるものは適正な管理を促進し、活用可能なものは移住定住策と連携して活用促進を図る。空き家化の予防に努める。					

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	<ul style="list-style-type: none"> ・空家法及び条例に基づき空家等審議会を開催し、飯田市空家等対策計画に基づく空き家の適正管理の促進を進めました。 ・危険な空き家の状況を把握するとともに、特定空き家、危険な空き家の所有者には、情報提供、助言、指導により改善を働きかけました。 ・空家バンク制度では、地域や地域おこし協力隊の協力を得て、12件の空き家の活用が図られました。 ・広報いいだ、地域での学習会等により、空き家化予防の意識醸成と、空き家の適正管理を呼びかけました。 	空き家詳細調査業務委託						0			
空き家バンク登録事前調査委託							90				
空き家対策支援補助							10				
空き家活用等事業補助							7,120				
特定空き家解体補助金							500				
委員報酬・謝礼・対策経費							461				
会計年度任用職員							2,181				
その他の経費								0			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	空き家バンク登録件数	件	35	17	35	17					
	空き家バンク成約件数	件	30	24	30	12					
	危険空き家等所有者への助言・指導件数	件	30	111	30	156					
	空き家の詳細調査件数	件	50	32	50	41					
4年度決算(千円)	予算額	16,701	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	10,362									
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	10,362										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	10	9	14,501	8,181	空き家対策事業費
2	1	2	1	5	1	3	2,200	2,181	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> ・空き家は増加傾向にあり、草木の繁茂など課題のある空き家も増えており、対応に苦慮する状況となっています。 ・特定空き家については、相続や費用負担などの問題があり、解消が困難な状況にありますが、引続き、所有者等に対して丁寧な説明と粘り強い取組を進める必要があります。 ・空き家バンクの充実を図るため、物件の情報収集や掘り起こしなど地域と連携した取組が必要です 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> ・将来にむけた空き家化の予防の意識醸成、活用可能な空き家の流通促進には、地域と協働した取組が必要です。 ・特定空き家や危険な空き家の解消には、情報提供、助言、指導など、粘り強い取組が必要です。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> ・特定空家の所有者には、特定空き家解体補助の活用により除却を促し、危険な空き家の所有者には、情報提供、助言、指導などにより適正な管理を求めます。 ・空き家の活用に取組む地域の活動を支援し、事例の共有を図るなど、空き家対策を進めます。 							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	地域自治振興課	事業No.	13
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H29	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	9	20地区が輝く生き活きとした地域づくりを地域主体に進める	
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる	
	分野別計画				
法令・例規等			地方税法		
事業目的	対象	各地区まちづくり委員会			
	意図	各地区の人口ビジョン実現に向けて、各地区独自性のある「田舎へ還ろう戦略」の取組を支援し、個性輝く地域づくりを進める			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・地区基本構想を実現しながら、地域の魅力を向上させる取組の支援、交流人口拡大に向けた情報発信を行いました。 ・地域資源を活用し、市内で起業する人材の発掘・育成のため、まちづくり委員会等と連携した地域経営アドバイザーによる研修と意識啓発を行いました。		飯田市20地区応援隊経費					661			
			飯田市20地区応援寄附交付金					1,190			
			地域経営アドバイザー経費					236			
			お試し住宅管理運営経費					248			
			その他の経費					0			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	ふるさと飯田応援交付金交付地区数	地区	20	14	20	11					
4年度決算(千円)	予算額	3,268	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	2,335	(そ) 自治振興寄附金 1,190千円								
	財源の状況	国庫支出金	0	(そ) お試し住宅貸付料 21千円							
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	1,211								
	一般財源	1,124									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	10	10	3,268	2,335	田舎へ還ろう戦略支援事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		少子化・高齢化による人口減少により、地域の担い手となる人材の確保や育成といった課題が深刻化している中、個性輝く地域づくりのために、地域の特性、独自性に合わせた取組が必要となっています。田舎へ還ろう戦略の取組は、地縁者への呼びかけと併せて寄附を活用した取組内容を明確にしつつ、地縁者以外からの寄附者の拡大も図り、交流人口及び関係人口の創出・拡大から、移住定住につなげていくことが必要です。							
上記の課題解決のための有効策		20地区それぞれが主体となる、基本構想の実現、地域の魅力・資源を活用した活動の内容を、各自治振興センターと関係部署が情報共有し、活動財源の確保と交流・関係人口の創出・拡大に向けて、地域との関係性を高める取組を支援・推進します。							
次年度に向けての取り組み		地区の地域資源を活用した取組を発信し、交流・関係人口の創出・拡大へ向けたマッチングを図る取組を進めます。地域資源を活用した魅力づくりや、地域課題解決に向けた活動など、定住者が暮らしやすい地域づくりを進め、移住者への魅力向上につなげていきます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		地域自治振興課	事業No.	14
会計		一般会計		
事業区分		政策	実施区分	継続
開始		H11	終了	
事務事業名		首都圏等交流活動支援事業		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			
事業目的		対象	首都圏や中京圏等に在住の飯田市出身者で構成される信州飯田ふるさと会連合会など	
		意図	交流活動などによるふるさと飯田のPR、首都圏からの支援や人材誘導などの展開	

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・新型コロナウイルス感染拡大の状況を注視しつつ、首都圏における信州飯田ふるさと会連合会役員会を通じた情報交換、情報発信を行いました。 ・第12回信州飯田ふるさと会連合会・東京の飯田まつり開催へ向けての準備を進めました。		ふるさと会等との交流（情報交換）				304				
		その他の経費				0					
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	ふるさと会や県人会との交流事業数	回	7	1	7	4					
4年度決算(千円)	予算額		325		特定財源内訳及び補足事項						
	決算額		304								
	財源の状況	国庫支出金		0							
		県支出金		0							
		地方債		0							
		その他		0							
一般財源		304									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	10	11	325	304	首都圏等交流活動支援事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		新型コロナウイルス感染症の影響から、会員相互での情報共有機会が失われ、信州飯田ふるさと会連合会組織においては、会員数の減少と高齢化が顕著となってきています。							
上記の課題解決のための有効策		第12回信州飯田ふるさと会連合会・東京の飯田まつりの令和5年度開催へ向けた準備の過程及び実施から、会員相互での情報共有の機会を創出し、ふるさと飯田との交流人口や関係人口の拡大につなげます。							
次年度に向けての取り組み		第12回信州飯田ふるさと会連合会・東京の飯田まつりを開催し、飯田の情報発信に努め、連合会組織体制維持への支援を行います。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	地域自治振興課	事業No.	15
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	S56	終了	
事務事業名		集会施設整備補助事業			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
法令・例規等	○	飯田市集会施設整備事業補助金交付要綱			
事業目的	対象	自治活動組織			
	意図	地域の集会施設の新築・改修・バリアフリー化への支援を行うことにより、地域活動の拠点となる施設が整備され、地域住民の交流が広がるとともに人材の確保や育成に繋がる。			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	集会施設整備事業を活用し、自治活動組織が実施する集会施設の改修工事を支援しました。		箱川中平集会所改修工事				617				
			長野原区民センター改修工事				4,000				
			八幡公会堂改修工事				867				
		その他の経費				0					
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	集会施設整備事業対象件数	件	5	5	4	3					
	集会施設整備対象事業のうちバリアフリー化	件	5	4	3	2					
4年度決算(千円)	予算額	7,784	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	5,484									
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	5,484										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	11	1	7,784	5,484	集会施設整備費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		令和元年度にバリアフリー化を含む工事の補助対象事業費を引き下げたことにより広く活用できる制度となり要望件数が増加しています。財源の平準化のため計画的な事業運営が必要です。大規模な新築については、コミュニティ助成事業を活用して財源の確保に努めました。							
上記の課題解決のための有効策		財政状況を踏まえ、実施件数の平準化を図るなど状況に合わせた工夫を行う必要があります。事業費が大きくなる新築工事や大規模な改修工事については、長期計画として事前に相談してもらえるように地区に説明を行い直近5年間程度の予定について把握を行いました。							
次年度に向けての取り組み		令和5年度事業の実施と併せて令和6年度事業の要望を受け付けます。要望数によっては、補助対象件数を調整しながら補助対象施設を決定します。新築工事や大規模改修工事については、地元の皆さんと調整しながら計画的に進めます。また財源確保のため助成制度を活用します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	危機管理課	事業No.	16
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
事務事業名	地域安全活動事業				
	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
根拠	法令・例規等		安全都市宣言		
		○	飯田市暴力団排除条例		
			暴力団追放都市宣言		
事業目的	対象	飯田地区防犯協会連合会、各地区まちづくり委員会等の生活安全部門担当者および地域住民			
	意図	防犯講習、防犯教室、防犯灯設置及び各地区防火防犯リーダーの活動により、犯罪や事故の少ない安全・安心なまちづくりの構築を目指します。			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
		・ 飯田地区防犯協会連合会、長野県暴力追放県民センターへの負担金・会費を支出し、防犯ボランティア研修会、暴力追放県民大会に参加しました。 ・ 各地区まちづくり委員会に防犯灯管理委託料を支出し、適正な管理（設置・修繕・移設）を支援しました。 ・ 四半期ごとの交通安全運動に合わせて警察署や南信州地域振興局等の関係機関、団体と合同で通学路における防犯パトロールを行いました。	飯田地区防犯協会連合会等の負担金・補助金	2,857		防犯灯光熱費	20,150	
		防犯灯維持管理業務委託料	11,092					
		その他の経費	46					

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	防犯講習・教室実施	回	18	10	20	14				
	暴力追放活動	回	2	2	2	1				
	地域防犯活動実施	回	40	30	40	32				
	防犯灯管理委託	灯	6,560	6,545	6,580	6,556				
	不審者侵入対応訓練等実施	回	20	15	10	10				
	防犯パトロール等実施	回	4	4	4	4				

4年度決算(千円)	予算額		36,487	特定財源内訳及び補正事項						
	決算額		34,145							
	財源の状況	国庫支出金	0							
		県支出金	0							
		地方債	0							
		その他	0							
一般財源		34,145								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	12	3	73	46	防火防犯一般経費
2	1	2	1	5	12	4	2,857	2,857	防火防犯活動費
3	1	2	1	5	12	5	33,557	31,242	防犯灯維持管理費
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識 ・ 防犯灯新設に関する地区要望を精査するとともに、真に必要な場所へ設置する必要があります。 ・ 防犯灯の現状を把握し、環境の変化等により不要となったものや、故障により修繕する必要があるものについては、更新あるいは撤去を積極的に進める必要があります。									
上記の課題解決のための有効策 管理を委託している各地区まちづくり委員会等と連携しながら現状把握に努めます。									
次年度に向けての取り組み 各地区まちづくり委員会等からの報告に基づき、防犯灯の適正管理と計画的な更新を支援します。									

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	結いターン移住定住推進課	事業No.	17
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H21	終了	R10
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	9	20地区が輝く生き活きとした地域づくりを地域主体に進める	
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる	
	分野別計画			飯田市中心間地域振興計画	
法令・例規等					
事業目的	対象	中山間地域の人及び暮らし			
	意図	対象地域における地域振興や定住促進のための主体的な取組を支援することにより、居住する人々のより良い暮らしを実現する			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・第2次中山間地域振興計画に基づき、地域資源を起業へつなげる人財育成を目指した農村起業家育成スクールや、近居・同居支援を行いました。 ・各地区の強みを活かして中山間7地区が取り組む地域振興事業等へ支援を行いました。 ・地域振興や地域課題の解決を目指し、地域おこし協力隊が活動しました。令和4年度は、新たに南信濃地区に隊員1名が着任しました。		地域おこし協力隊経費					21,490			
			中山間地域振興事業支援補助金					4,600			
			中山間地域竜東部会運営補助金					135			
			中山間地域近居・同居支援事業補助金					1,400			
			農村起業家育成スクール事業経費					3,215			
			ふれあい交流館管理経費					69			
					その他の経費			58			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	中山間地域連絡会議の開催	回	4	4	4	4					
	中山間地域振興事業支援補助	事業	7	7	7	7					
	中山間地域定住支援事業補助	事業	5	5	5	5					
	中山間地域連携活動モデル補助	団体	1	1	1	1					
	地域おこし協力隊の活用	地区	6	5	7	5					
	近居・同居支援事業補助	件	7	4	8	2					
4年度決算(千円)	予算額	44,658	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	30,967	(そ) 中山間地域振興基金繰入金								
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	1,400								
一般財源	29,567										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	15	1	27,613	18,000	中山間地域振興事業費
2	1	2	1	5	1	3	17,045	12,967	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・少子化による人口減少や高齢化が進行する中、地域づくりの担い手不足が課題となっています。 ・増加する空き家への対策や中山間地域ならではの特色を生かした地域振興策を推進していくことが必要です。							
上記の課題解決のための有効策		上記課題認識及び現在実施している事業の目的や内容を改めて確認し、社会情勢や地域での暮らし等を把握しながら、中山間地域振興計画に基づく、地域と連携・協働した持続可能な地域づくりを目指す取組を推進していくことが必要です。							
次年度に向けての取り組み		中山間地域の特色・強味を活かした地域振興事業を今後も継続的に推進します。地域の皆さんやまちづくり委員会等と連携し、地域資源の活用、地域の魅力発信など中山間地域振興計画に基づく様々な取組を行います。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	結いターン移住定住推進課	事業No.	18
事務事業名		地域振興住宅事業	会計	一般会計	
			事業区分	政策	実施区分 継続
			開始	H20	終了
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	○	飯田市住生活基本計画		
			飯田市中心間地域振興計画		
法令・例規等	飯田市中心間地域における地域振興住宅の運営に関する条例及び同施行規則				
事業目的	対象	中心間地域に居住を望む人			
	意図	地域の活性化や伝統文化の継承に必要な人材を確保するための住宅を供給する			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・少子高齢化・人口減少が著しい中心間地域において、地域の担い手の確保と定住を促進するため、中心間地域振興計画及び各地区の基本構想等に基づき、地域振興住宅を整備しています。令和4年度は、千代地区に新築を1棟建設しました。 ・地域振興住宅の管理を行いました。 ・用途廃止した地域振興住宅の売払いを行いました。		地域振興住宅整備工事（新築）			20,492					
			地域振興住宅管理費			9,502					
			その他の経費		0						
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	新築住宅供給棟数	棟	1	2	1	1					
	管理戸数	戸	65	65	63	62					
4年度決算(千円)	予算額	30,191	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	29,994	(地) 地域活性化 (充当率90%)								
	財源の状況	国庫支出金	0	(そ) 繰越金 2,092千円							
		県支出金	0	(そ) 使用料 9,502千円							
		地方債	18,400	3→4 繰越明許費 20,492千円 地域振興住宅整備事業 (新築1棟)							
		その他	11,594								
	一般財源	0									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	15	4	9,699	9,502	地域振興住宅管理費
2	1	2	1	5	15	5	20,492	20,492	地域振興住宅整備事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振り返り課題認識	・建設後、一定期間経過した住宅は、点検・修繕を行い、適正に管理していく必要があります。 ・新築住宅を供給する一方で、空き家が増加しています。
上記の課題解決のための有効策	・地域振興住宅の適正な運営を行っていくため、まちづくり委員会や入居者との協議を行います。 ・空き家の利活用や近居・同居支援事業などの住宅支援策を今後も並行して進めます。
次年度に向けての取り組み	・中心間地域への定住促進に向け、地域振興住宅の適正な管理・運営を行います。 ・空き家の利活用を促進するとともに、近居・同居支援事業については、利用いただけるよう周知を図ります。

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		結いターン移住定住推進課	事業No.	19
会計		一般会計		
事業区分		政策	実施区分	継続
開始		H17	終了	R12
事務事業名		遠山郷振興事業		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	9	20地区が輝く生き活きとした地域づくりを地域主体に進める
			2	飯田の魅力発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画			飯田市過疎地域持続的発展計画
				飯田市中山間地域振興計画
	法令・例規等			過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法
事業目的		対象	過疎地域の人及び暮らし	
		意図	遠山地区における地域振興や定住促進のための主体的な取組を支援することにより、居住する人々のより良い暮らしを実現する	

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
		<ul style="list-style-type: none"> 飯田市過疎地域持続的発展計画に基づき、遠山地区における地域振興や定住促進のための主体的な取組を支援し、より良い暮らしを実現するため、まちづくり委員会が行う移住定住の促進や子育てや通学等の生活支援を目的とした事業に対して支援を行いました。 使用されていない南信濃地区の教職員住宅を有効活用し、移住を促進するための住宅として改修を行いました。 南アルプス（遠山郷地区）の山岳遭難者の捜索を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 過疎地域定住促進補助金 8,160 遭対協負担金 364 全国過疎地域連盟負担金 55 施設改修工事費 9,977 会計年度任用職員人件費 506 その他の経費 0 								
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	過疎地域定住促進事業補助	事業	2	2	2	2					
	移住定住推進会議の開催	回	10	21	10	15					
4年度決算(千円)	予算額		19,062								
	決算額		19,062								
	財源の状況	国庫支出金	0	(地) 過疎対策(充当率75%)							
		県支出金	0	(そ) 過疎地域自立促進基金繰入金							
		地方債	7,400								
		その他	8,577								
一般財源		3,085									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	16	3	18,556	18,556	遠山郷振興事業費
2	1	2	1	5	1	3	506	506	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		持続可能な地域づくりに向けて、まちづくり委員会が主体となり、暮らしの向上と移住定住の取組を進めていますが、人口減少に歯止めがかからない状況となっています。							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> 自然に恵まれた観光資源や伝統的な文化の宝庫等、地域の特徴を生かした地域振興を図ります。 交流人口、関係人口づくりを入口とした、移住定住につなげる取組を、暮らしの満足度を高めていくための取組と合わせて行います。 							
次年度に向けての取り組み		地域の魅力と資源を活かした事業展開、関係人口の創出に向けた交流の促進、この地域に住んでみたい・住み続けたいといった意識の醸成など、飯田市過疎地域持続的発展計画及び遠山2地区の基本構想に沿いながら、地域が主体的に取り組む活動を今後も継続的に支援します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	結いターン移住定住推進課	事業No.	20
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H18	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる	
	分野別計画				
法令・例規等					
事業目的	対象	U・Iターン希望者（就職転職希望者、若者・子育て世代の移住希望者）			
	意図	移住相談から定住までを一貫して支援するワンストップ窓口体制と相談機能の充実を図り、職・住・暮らし・子育て等の様々な希望を実現する			

2 事業内容

4年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・職・住・暮らしに関する情報提供や相談支援を対面とオンラインにより行うとともに、人とのつながりを移住の決め手にしてもらうために地域への橋渡しを行い、相談者及び移住者の増加につなげました。 ・域内事業所と連携し、U I ターン者の転職に伴う中途採用求人の開拓を行い、産業人材の確保につなげました。 ・移住後の暮らしや空き家紹介等のオンラインセミナーを開催し、当市と移住希望者のマッチングにつなげました。 ・関係人口創出を目的とした空き家DIYや放置竹林整備等のイベントを官民連携により実施し、大学生を中心とした若者世代による地域課題解決と魅力発信につなげました。 	情報発信・PR配信委託	2,838
移住相談会、移住マッチングシステム利用		3,177	
関係団体参加負担金、補助金、通信等経費		695	
就業移住支援金		6,800	
会計年度任用職員		1,899	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	U・Iターン相談	件	245	264	256	292				
U・Iターン実績	人	120	104	125	119					

4年度決算(千円)	予算額	18,641	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	15,409	(県) 就業移住支援金 (国1/2、県1/4)								
	財源の状況	国庫支出金	0	(そ) ふるさと基金繰入金 9,460千円							
		県支出金	4,050	(そ) 地域活性化センター助成金 1,708千円							
		地方債	0								
		その他	11,168								
一般財源		191									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	17	1	16,729	13,510	移住定住推進事業費
2	1	2	1	5	1	3	1,912	1,899	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		関係人口創出の機会提供や情報発信の強化等により、移住相談及び移住者が増加し、『住みたい田舎ベストランキング2023年版』で総合部門第1位に選ばれる等の評価につながりましたが、こうした取組はまだ全市的に認識されているとは限りません。移住希望者が、地域住民の皆さんと関係を深めて新たな共感を生み、飯田の課題解決や地域資源の活用等に対して能動的に関わろうとする人材を増やし、一体感を持って移住定住推進の取組につなげていく気運を高める必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		飯田に暮らす住民の皆さんがやりがいを持って豊かに暮らしていること、その魅力を語ってくれる住民の皆さんの存在が飯田の魅力となって、新たな移住者を呼び込むきっかけになっています。結いターンコンシェルジュの皆さんをはじめ、地域住民の皆さんとの出会いを通じて、何度も飯田に通いたくなったり、長期間滞在したりする関係性の構築に取り組みます。							
次年度に向けての取り組み		飯田の一番の資源である「人」との出会いやつながりによって、地域コミュニティと密接な関係を築き、能動的に地域に関わる関係人口の創出と、人が人を呼ぶ流れを生み出すアンバサダー育成に取り組みます。また、UIターン希望者に仕事と暮らしのお試し体験の機会を提供し、市内事業者や関係機関を含めた地域ぐるみの面的な取組に発展させていきます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	地域自治振興課	事業No.	21
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○	飯田市自治振興センター処務規則		
事業目的	対象	市役所各自治振興センター			
	意図	来庁者に各種の行政サービスを提供するため、施設の維持管理をしながら自治振興センターの運営を行います。			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・自治振興センターは、行政の窓口サービスを行うとともに地区の自治振興の拠点として地域と協働して地域振興に取り組みました。 ・また、自治振興センター施設の維持管理を行いました。		施設の維持管理及び事務経費				80,057				
			会計年度任用職員				4,269				
		その他の経費				0					
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	サービス拠点施設数 (自治振興センター数)	箇所	15	15	15	15					
4年度決算(千円)	予算額	98,440	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	84,326	(県) 電源立地地域対策交付金 1,460千円								
	財源の状況	国庫支出金	0	(そ) 使用料 (自治振興センター等) 837千円							
		県支出金	1,460	(そ) 財産収入 (土地貸付料) 413千円							
		地方債	0	(そ) 諸収入 (庁舎分担金等) 2,235千円							
		その他	3,619	(そ) その他雑入 134千円							
	一般財源	79,247									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	6	10	1	87,191	80,057	自治振興センター管理費
2	1	2	1	6	1	3	11,249	4,269	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		少子高齢化が進む地区において、行政の窓口サービス及び地区の自治振興の拠点としての機能発揮が求められています。また、老朽化が進む施設に対して、計画的に修繕工事を実施しながら長寿命化を図る必要性が高まっています。							
上記の課題解決のための有効策		自治振興センターの機能発揮のための適切な管理運営を行っていきます。また、老朽化が進む自治振興センターの施設の状況を十分に確認したうえで、効果的な修繕について検討し、計画的に進めます。							
次年度に向けての取り組み		自治振興センター機能を十分に発揮するため、引き続き適正な自治振興センターの維持管理及び運営を行います。南信濃自治センターの設備の老朽化に伴う更新を行います。起債の活用により必要な財源の確保に努めます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	共生・協働推進課	事業No.	22
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
事務事業名		人権・男女共同参画推進事業			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	10	個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の場を広げる	
			6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
			4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	
	分野別計画			飯田市男女共同参画計画	
法令・例規等			人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権擁護委員法、飯田市差別の撤廃と人権尊重に関する条例 男女共同参画社会基本法、飯田市男女共同参画推進条例		
事業目的	対象	市民			
	意図	多様性を理解し、人権を尊重し合う。また、ワーク・ライフ・バランスのとれた働き方・暮らし方ができる。			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
		<ul style="list-style-type: none"> 飯田市男女共同参画推進委員とともに、第7次男女共同参画計画を策定しました。 男性参加の料理教室や乳幼児学級の開催、「素敵なパートナー女と男」の標語の募集等を通じて、男女共同参画の意識づくりを進めました。 「女性のための起業・就業セミナー」の開催や、事業者対象の「働き方改革推進セミナー」への協力をしました。 ムトスぶらざで、女性の就業の相談対応をしました。 飯田市女性団体連絡協議会と連携し暴力根絶の啓発活動を行いました。また、性の多様性を理解する職員向け研修会を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画計画の策定・推進 女性団体活動補助 女性の活躍支援 人権尊重・啓発推進事業 会計年度任用職員 その他の経費 	351	33	623	339	402	0	
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	審議会等委員への女性の登用率	%	30	30.6	31	30.2				
	女性のための就業・起業相談件数	件	—	—	3	9				
4年度決算(千円)	予算額		2,772							
	決算額		1,748							
	財源の状況	国庫支出金	311							
		県支出金	0							
		地方債	0							
		その他	0							
一般財源		1,437								
特定財源内訳及び補足事項 (国) 地域女性活躍推進交付金 (1/2)										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)	
1	1	2	1	7	10	1	1,678	1,007	男女共同参画推進事業費	
2	1	3	1	2	13	1	390	339	人権尊重・啓発推進事業費	
3	1	2	1	7	1	3	704	402	会計年度任用職員人件費	
4										
5										
6										
7										
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> 柔軟な働き方を広げるため「女性のための就業、起業セミナー」を4回開催し、家事育児を優先しながら、自分の特技を生かして働きたい女性のニーズを把握しました。生活に密着した、小規模の起業を望む女性が相談できる窓口が必要です。 事業所訪問は、コロナ禍で思うようにできませんでしたが、柔軟な働き方につながる情報提供や課題把握が必要です。 第6次飯田市男女共同参画計画の5カ年の振り返りを行い、成果と課題を把握し、第7次計画の策定につなげました。 								
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> 起業をしたい女性が気軽に相談できる窓口や、専門的な助言や伴走支援が有効です。 事業所の柔軟な働き方改革の推進では、専門的知見を持つコーディネーターによる事業所訪問を通して、個別、具体的な支援策を提示し、事業者等に働きかけをしていくことが有効です。 								
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> 来年度から始まる第7次飯田市男女共同参画計画では、柔軟な働き方改革(ワーク・ライフ・バランス)と、女性の活躍支援を重点施策とし、男女共同参画推進コーディネーターを配置し、事業所における柔軟な働き方改革の推進や、個々で起業を目指す女性の相談対応、伴走支援、ネットワークづくりを実施します。 								

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		多文化共生社会推進事業			課名	共生・協働推進課	事業No.	23
					会計	一般会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
					開始	H13	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画	○	10	個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の場を広げる				
			4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む				
	分野別計画	飯田市多文化共生社会推進計画						
法令・例規等								
事業目的		対象	市内に住む日本人住民、外国人住民					
		意図	日本人住民と外国人住民の、より良好な関係に基づく多文化共生社会の実現					

2 事業内容

4年度取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)		
	・飯田国際交流推進協会等と協働し、ムトスぶらざを拠点とした日常的な交流を通じた国際交流事業を実施しました。 ・飯田市外国語相談窓口や多文化共生推進コーディネーターとの連携により、外国人住民の日常生活の相談にきめ細かく対応しました。 ・「やさしい日本語」を窓口対応等で活用するため、職員研修会を行いました。 ・松尾地区で取り組む外国人住民と共生するための検討を支援しました。 ・外国人集住都市会議等を通じ、国の多文化共生政策に、自治体の実情に合った施策を盛り込むよう訴求しました。			ムトスぶらざにおける多文化共生推進				4,000		
				飯田市外国語相談窓口の一元的運営				326		
				やさしい日本語の活用				0		
				地域における多文化共生推進				179		
				国への政策訴求(外国人集住都市会議等)				236		
				会計年度任用職員				1,689		
				その他の経費			0			
活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
			計画	実績	計画	実績	計画			
	ポルトガル語窓口開設日数	日	105	101	105	96				
	中国語窓口開設日数	日	210	196	210	195				
	英語・タガログ語窓口開設日数	日	105	98	105	100				
	ベトナム語窓口開設日数	日	60	59	60	43				
	多文化理解に向けた日常的な交流事業回数	回	—	—	5	9				
	多文化共生にかかる市民会議、事業回数	回	21	7	15	6				
外国人集住都市会議等関係会議への参加回数	回	10	10	12	12					
4年度決算(千円)	予算額	6,602	特定財源内訳及び補正事項							
	決算額	6,430	(国)外国人受入環境整備交付金(1/2)							
	財源の状況	国庫支出金	981	(そ) (一財)日本国際協力センター寄付助成金						
		県支出金	0							
		地方債	0							
		その他	20							
一般財源	5,429									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	7	10	2	4,906	4,741	多文化共生社会推進事業費
2	1	2	1	7	1	3	1,696	1,689	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識 ・外国人住民への理解を深めるため、ムトスぶらざにおいて小規模での交流事業を試行しました。こうした事業の参加者の中から、多文化共生、国際交流を推進していく新たな人材を確保していくことに着手することができました。 ・外国人住民の安心安全な生活の実現や、相互理解による多文化共生の推進には、言葉の壁をなくす日本語学習支援、特に、義務教育の他にも、幼少期からの日本語学習支援が必要です。									
上記の課題解決のための有効策 ・新型コロナウイルス感染症が5類に移行することから、これまで休止していた活動を再開させ、対面形式での交流事業を積極的に行う中で、多文化共生社会に向けた新たな人材を確保していくことが有効策と考えます。また、関係部署と連携して、幼少期から高校卒業までの切れ目ない支援により、外国人児童生徒の日本語教育を継続していくことが有効です。									
次年度に向けての取り組み ・ムトスぶらざを拠点として、飯田国際交流推進協会等と協働し、外国人住民と気軽に日常的に交流ができる事業を通して、相互理解による地域の多文化共生社会づくりのための人材確保を進めていきます。また、外国人住民が安心して日常生活が送れるように、地域の支援者とともに、日本語学習支援をはじめとした各種支援を行います。									

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	市民課	事業No.	24
事務事業名		消費生活センター事業	会計	一般会計	
			事業区分	政策	実施区分
			開始		終了
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	10	個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の場を広げる	
	分野別計画				
法令・例規等			消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律、飯田市民の消費生活を守る条例		
事業目的	対象	市民(消費者)			
	意図	自ら学習・交流し、適切な消費の選択ができる。			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
		・相談員の複数体制を継続し、消費生活センターの充実・持続的運営を図りました。 ・エンシカル消費をテーマとしたシンポジウムを実行委員会等と企画し、開催しました。 ・高齢者、若年者、障がい者等、ライフステージや個々の特性に応じた消費者教育を実施しました。また、関係機関、事業所等と連携して、若年層への消費者教育、特殊詐欺被害の未然防止に取り組みました。 ・消費者団体の活動を支援しました。 ・特殊詐欺等被害防止対策機器設置補助事業を継続しました。	消費者問題協議会の運営				40				
		消費生活相談員等のスキルアップ				87					
		消費生活センターの運営				171					
		消費者教育事業の実施				828					
		消費者団体の活動支援				30					
		特殊詐欺等被害防止対策機器設置補助				340					
		会計年度任用職員				5,351					
		その他の経費				0					
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	消費生活相談件数	件	530	704	550	795					
	広報・啓発 (情報提供・メール配信)	回	15	41	25	40					
	出前講座	回	30	28	45	60					
	消費者教育事業参加者	人	900	1,166	1,550	1,557					
	消費者団体の活動、研修補助	回	20	16	20	22					
	消費者問題協議会開催	回	2	2	2	2					
4年度決算(千円)	予算額	7,473	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	6,847	(県) 消費者行政活性化補助金 (推進事業10/10、強化事業1/2)								
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	3,689								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	3,158										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	7	11	1	2,121	1,496	消費生活センター事業費
2	1	2	1	7	1	3	5,352	5,351	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> ・複雑化、多様化する相談内容に対応するために相談員のスキルアップとより丁寧な対応が求められます。 ・成年年齢引下げによる消費者トラブル防止のため、早い時期からの年齢に応じた適切な消費者教育の推進が必要です。 ・「エンシカル消費」に係る活動を行っていますが、より広く浸透させる必要があります。 ・特殊詐欺被害防止のための見守りや注意喚起など継続した啓発が必要です。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> ・若年層の消費者教育を進めるために義務教育課程からライフステージに合った効果的な出前講座を行います。 ・地域の多様な主体との協働による「エンシカル消費」をテーマとした学習交流事業に継続的に取り組みます。 ・特殊詐欺及び消費者被害の現状と対策を多方面から分かりやすく発信していきます。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> ・ライフステージや個々の特性に応じた効果的な消費者学習を実施します。 ・「エンシカル消費」が広く一般的に普及するよう、イベントや少人数の講座を開催し、粘り強く発信していきます。 ・関係機関と連携し、情報が届きにくい住民への情報提供と相談につながる体制づくりに取り組みます。 							

1 事業概要

		課名	秘書課	事業No.	25
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○	飯田市組織規則		
事業目的	対象	飯田市を代表する理事者			
	意図	市民、まちづくり委員会、市議会はもとより、国・県、伊那谷・下伊那の各自治体、さらには関係団体等とも適切な意思疎通を図ります。			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)
	・市政運営を円滑に進めるうえで必要となる各種会議等の理事者日程について、優先事項を念頭にスケジュール管理と調整を行いました。 ・コロナ禍でもオンライン環境を整備したことで、リモート会議等にも積極的に参加でき、理事者が多方面で活動の幅を広げることができました。 ・理事者が政策決定を円滑に行えるよう、各種連絡や調整を密に行い、健康面にも気を配りながら体制の整備に努めました。		理事者の地区外出張及び随行者の旅費			439	
			交際費			684	
			全国市長会等負担金			1,588	
			一般秘書業務			1,760	
	その他の経費				0		
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	
4年度決算(千円)	予算額	8,072	特定財源内訳及び補足事項				
	決算額	4,471					
	財源の状況	国庫支出金	0				
		県支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
一般財源	4,471						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	8	10	1	4,374	2,199	秘書費
2	1	2	1	8	10	2	2,000	684	交際費
3	1	2	1	8	10	3	1,698	1,588	各種負担金
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・新型コロナウイルス感染が小康状態となり行事や会議が対面方式で活発に行われ、日程が過密になってきています。そのため重要課題の解決に向けた日程を優先し調整しており、理事者の体調管理のための休憩時間確保が課題となっています。 ・様々な市民団体等との車座による懇談機会が少しずつ増えてはきたものの、対話による市政運営が大切であることから、今後更に活発化させる必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		・長期的な予定の把握に努めながら、時間の有効活用を検討して理事者が対話できる時間の確保に努め、余裕を持った日程調整を行います。 ・団体等への訪問の際、懇談できる機会を設けることで、市長が少人数でも対話できるようにします。							
次年度に向けての取り組み		・車内でのウェブ会議等整備したオンライン環境を更に充実させ、対面だけでなく、出張時の移動時間を活用したオンラインによるコミュニケーションも重視し、的確な意思疎通が図れるよう、柔軟なスケジュール管理・調整に努めます。 ・市長が市民団体等と直接懇談する機会をスケジュールへ積極的に取り入れます。							

1 事業概要

事務事業名 市政功労者表彰事務		課名	秘書課	事業No.	26	
		会計	一般会計			
		事業区分	政策	実施区分	継続	
		開始	S42	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称		
	戦略計画					
	分野別計画					
法令・例規等	○	飯田市表彰規則				
事業目的	対象	市の地域づくり、産業づくり、人づくりの各分野において、その振興に貢献し、又は協力をした者				
	意図	表彰状または感謝状を授与し、功労を称えます。				

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	<p>・感染拡大により当初予定していた本庁舎の会場は使用できませんでしたが、5月にオープンしたムトスぶらざで市政功労者表彰式を挙行し、表彰者に賞状及び記念品を授与し謝意を表しました(9月30日…市政功労者表彰状17件、感謝状16件)。</p> <p>・前年度に引き続き、表彰状をひさかた和紙、記念品も地場産品を継続使用し、被表彰者が本市への愛着をいつまでももっていただけるようなものとなりました。</p> <p>・感染拡大防止の観点から、例年行っていた昼食会を中止し、飯田銘菓の赤飯饅頭を記念品としてお持ち帰りいただきました。</p>		市政功労者表彰事業				715				
			その他の経費				0				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	市政功労者表彰者	件	50	57	50	33					
4年度決算(千円)	予算額	1,061	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	715									
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	715										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)	
1	1	2	1	8	10	1	1,061	715	秘書費	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
振り返り課題認識		<p>・表彰規定に沿った対象者を選定していますが、更に幅広い分野から市政に功績があった人を選定することが望まれています。</p> <p>・今後はコロナ禍から復帰し、表彰状の読み上げなど、より敬意を表せるようにしていく必要があります。</p>								
上記の課題解決のための有効策		<p>・多くの方が表彰対象となるよう、例示を提供して、部局単位での十分な検討期間を設けます。</p>								
次年度に向けての取り組み		<p>・市政に功績があった人を柔軟に選定するよう、各部局への積極的な呼びかけを引き続き行います。</p> <p>・感染症対策として中止していた理事者の表彰読み上げ等を再開します。また、記念品としてお持ち帰りいただいた赤飯饅頭が好評であったことから、昼食会を行わずとも被表彰者への敬意と感謝の意を損なわない式典を開催します。</p>								

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		企画調整事務		課名	企画課	事業No.	27
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
根拠		主要区分	主	記号	計画等名称		
		戦略計画					
		分野別計画					
法令・例規等	○	飯田市庁議規程					
事業目的		対象	市政の課題				
		意図	適正に調整する				

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・地域を取り巻く環境の変化や市政全般に係る課題等に対応すべく庁議の充実や課題解決に向けた企画調整を実施しました。 ・コロナ禍における物価高騰等については、市民生活の維持を基本としつつ、地域社会経済の再興の視点で対策事業を取りまとめ、必要に応じて臨時部長会議等を開催するなど、臨機応変な対応に努めました。		国、県等会議参加旅費				13				
			南信州アルプスフォーラム補助金				270				
		その他の経費				987					
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	出張回数	回	24	6	30	4					
	政策会議開催	回	24	35	24	24					
	部長会議開催	回	15	27	15	23					
	主管課長会議開催	回	12	12	12	12					
4年度決算(千円)	予算額	1,611	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	1,270									
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	1,270										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)	
1	1	2	1	9	10	1	1,611	1,270	企画調整費	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
振り返り課題認識		・新型コロナウイルス感染症対策は、感染症対策から物価高騰等へと変化する対策の方向性を捉えつつ、即時的かつ効果的な対策を実施するため、事業のとりまとめや調整に加え、臨時部長会議等の開催など、臨機応変に対応しました。 ・庁議の充実など、市政全般の課題解決に向けた調整を行っているものの、地域を取り巻く環境変化は激しく、課題は多様化・複雑化し調整すべき事項が多い状況であるため、市政に有用な情報を収集し、庁内で共有・活用することが重要です。								
上記の課題解決のための有効策		・関係する部局等が課題や目的を共有し課題解決思考で取組を進めるため、部局等間での情報共有を促進するとともに、連携を強化していくことが必要です。また、関係団体等との積極的な交流や外部有識者との意見交換を通じて、市政に有益な情報収集に努めます。								
次年度に向けての取り組み		・多様化・複雑化する課題に対しては、部局等の連携や掛け合せ・組み合わせによる課題解決思考での施策展開が必要であることから、情報共有の促進、調整機能の強化に加え、迅速な意思決定のための庁議の充実などに努めます。また、外部有識者等との関係性を深め、広い視野での情報や知見の収集を行うと共に、庁内共有に努めます。								

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	大学とのネットワーク構築事業			課名	大学誘致連携推進室	事業No.	28
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始	H17	終了	
主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む			
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる			
	分野別計画						
法令・例規等							
事業目的	対象	飯田市が情報や知見などを得るために必要とする大学、大学の知見等を必要としている地域等					
	意図	大学・研究機関等や地域の人的ネットワークを活用した教育・研究活動等の展開を通じて、当地域の学術研究機能の発信や地域振興、人材育成を進め、飯田の価値を高めます					

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	大学等の研究者による「知のネットワーク」の構築を推進することにより、大学の専門的知見や技術を地域に還元して地域づくりや人材育成に活かす取組を行いました。 ・全国の大学生が飯田をフィールドに地域づくり等を学ぶ機会の創出 ・学輪IIDAのネットワークを活かしたモデル的な研究や大学等の研究者と地元研究者との協働による取組の推進 ・地域と大学が連携し研究や課題解決を行う取組(域学連携) ・大学の知見を高校生の学びの充実に活かす取組(高大連携) ・地域づくりにつながる専門的知見や研究成果の蓄積と発信 ・大学と地域との連携を推進するための活動拠点の運営		学輪IIDA活動費	1,478	フィールド活動費	302	域学連携事業費	3,016	高大連携事業費	331	
		その他の経費	0								
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	学輪IIDAに参加している大学研究者数	人	135	140	137	141					
	大学との連携事業、プロジェクト数	件	12	12	12	12					
	飯田で学習・調査研究をした学生等の数	人	400	664	700	682					
4年度決算(千円)	予算額	9,462	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	5,127	(そ) 諸収入								
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	262								
一般財源	4,865										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	11	5	9,462	5,127	大学とのネットワーク構築事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		大学との知のネットワークを地域づくり、人づくりに活かす取組を進めました。大学の知見を活用し、高校生と大学生が共に学ぶフィールドスタディや、新たに高校教諭との探求的な学びの研究会を実施しました。大学と地域の研究者が連携した「飯田学輪大学」を3年ぶりに対面で開催し、市民が内外の多彩な知に触れる機会の創出に取り組みました。これら知のネットワークを更に広げ、学びの機能を充実させながら「大学のあるまち」を実現するための取組が求められています。							
上記の課題解決のための有効策		学輪IIDAの求心力を更に高めるため、知のネットワークの充実に取り組みます。学輪IIDAの持つ学際性や専門性を活かし、市民が年間を通じて大学を身近に感じられる環境づくりを進め、大学と地域や学校、関係機関等が連携した新たな取組の創出に繋がります。飯田で学ぶ大学や大学生等を支援して継続的な関係性を構築し、地域との接続の機会を増やしていきます。							
次年度に向けての取り組み		飯田学輪大学の取組を発展させ、学輪IIDAの研究者と地域の実践者が連携し、市民や高校生がこの地域の自然や歴史、文化等について学ぶワークショップや講座を通年で開催します。また大学関係者による模擬授業等、高校の探究的な学びに大学の知見を活かす取組を継続すると共に、飯田での大学生の学びや活動を支援する人材を配置し関係づくりを進めます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	企画課	事業No.	29
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H12	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	○	三遠南信地域連携ビジョン		
	法令・例規等				
事業目的	対象	市民			
	意図	三遠南信を中心とした東海地域との交流・連携を深めます			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	1	三遠南信地域の広域連携を推進するための取組 SENA構成団体としての取組（総会等への参画等、三遠南信サミットin南信州開催の支援・参加）	SENA参画費				95				
2	課題解決に向けたプラットフォーム構築支援・運営参画 ・重点プロジェクトの推進 ・南信州交流の輪への活動支援（会議運営、勉強会等） ・三遠南信住民ネットワーク協議会へのオブザーバー参加（情報交換等）	プラットフォーム推進費				23					
3	市民への啓発活動（情報収集・情報提供等） ウェブサイト等を通じて情報発信										
4	三遠南信地域の課題解決に向けデータ活用した連携推進	その他の経費				0					
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績	
	SENA等会議出席回数	回	20	31	23	31					
	市民交流機会創出	事業	8	6	10	9					
	情報発信	回	12	6	12	13					
4年度決算 (千円)	予算額	419	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	118									
	財源の 状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	118										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)	
1	1	2	1	9	11	6	419	118	三遠南信地域交流事業費	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
振り返り課題認識		<p>・3年ぶりの参加者参集となる第30回三遠南信サミットを当地域で開催し、今後の三遠南信地域の在り方や連携の可能性について議論を行いました。交流会を含め参加者の熱意を直接確認できるなど対面の成果がありました。</p> <p>・コロナ禍での活動自粛の影響があることや住民へ他地域の情報が届いていないなどの意見もあります。今後はサミットでの議論も踏まえながら、積極的な情報発信と新ビジョンに基づき実効ある取組を推進していく必要があります。</p>								
上記の課題解決のための有効策		<p>・事業推進の交流意識の向上や交流機会の創出に向け、市民活動等への支援や積極的な情報発信を行います。また、第2次三遠南信地域連携ビジョンの重点プロジェクトを推進するため、他のSENA構成員と連携した交流、連携をより一層深め、プラットフォーム構築（主体的に取り組む推進主体）や活動の活性化を目指します。</p>								
次年度に向けての取り組み		<p>・南信州地域内の一体感の醸成と住民交流の促進を図るため、自治体連携の強化とともに住民団体等との懇談、世代を超えた交流による新たなネットワークづくりを支援します。また、他のSENA構成員とともに、重点プロジェクトに主体的に取り組む推進主体への働きかけやWEBを活用した情報発信、三遠南信地域オープンデータの更新などを行います。</p>								

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	企画課	事業No.	30
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H19	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○	自治基本条例		
			いいだ未来デザイン会議条例		
事業目的	対象	総合計画（いいだ未来デザイン2028）			
	意図	取組を評価し、改善や工夫による向上を図り、地域のビジョンを実現する			

2 事業内容

4年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
	・ 令和4年度は、2020年の国勢調査結果を分析し、人口減少の構造的課題の見える化に取り組みました。また、未来デザイン会議を2回開催し、令和3年度の取り組みに加え「大学のあるまち」についての意見をいただきました。 ・ 令和3年度の取組に対する内部評価や市議会及び市民会議による外部評価で頂いた意見や提言、さらに令和5年度予算編成に向けた中間評価により、「大学のあるまちづくり」「若年女性の社会増」「地域DXと情報発信」「持続可能で足腰の強い地域づくり」を全庁横断的な取組のテーマに掲げ、施策の戦略化・重点化を進め、行政評価に基づく提言等を踏まえた次年度戦略計画の策定につなげました。		いいだ未来デザイン会議開催				156			
			事務事業進行管理表システム保守				132			
			その他の経費				0			
	活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
いいだ未来デザイン会議開催		回	1	2	2	2				
4年度 決算 (千円)	予算額		569		特定財源内訳及び補足事項					
	決算額		288							
	財源の 状況	国庫支出金	0							
		県支出金	0							
		地方債	0							
		その他	0							
	一般財源	288								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	11	20	569	288	いいだ未来デザイン推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<p>・ いいだ未来デザイン2028の進行管理において、進行管理プロセスを着実に実施し、内部評価及び外部評価を踏まえ、人口減少の構造的課題の分析も活かした戦略計画の策定を行いました。</p> <p>・ さらに地域を取り巻く環境変化を踏まえた計画や施策のあり方について調査研究を進め、未来ビジョンの実現に向けて取組を進めていく必要があります。</p>							
上記の課題解決のための有効策		<p>・ 令和4年度施策の事務事業と基本目標の両面からの振り返りと令和5年度施策の中間評価により、課題に対するより効果的な施策の戦略化・重点化に取り組む必要があります。また、人口減少の構造的課題や地域を取り巻く環境変化を捉えた計画や施策形成のため、外部知識の活用や市民会議での議論を充実させる必要があります。</p>							
次年度に向けての取り組み		<p>・ 行政評価システムの着実な実施により、中期計画に掲げる基本目標の達成に向けて戦略的に取り組みます。また、内部評価や外部評価のほか、外部知識の活用や市民会議を複数回開催することにより、取り巻く環境の変化に幅広い視点で対応する戦略計画の策定に努めます。</p>							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		行財政改革事務		課名	財政課	事業No.	31
				会計	一般会計		
				事業区分	経常	実施区分	継続
				開始	R3	終了	R6
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画	○	飯田市行財政改革大綱及び実行計画				
			飯田市公共施設マネジメント基本方針				
法令・例規等		飯田市行財政改革推進委員会条例					
		飯田市行財政改革推進本部設置要綱					
		飯田市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例					
事業目的		対象	事務事業・事務・業務、職員数・職員配置、経費、組織風土、公共施設（建物）				
		意図	限られた資源（ヒト・モノ・カネ）を効果的に活用したムリ・ムダ・ムラの無い行財政運営				

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・行財政改革大綱（2021年度～2024年度）に基づく実行計画の目標達成に向けた取組を実施しました。 ・大綱及び実行計画の進行管理を行うとともに、2022年度実行計画を振り返り、2023年度実行計画を策定しました。 ・公共施設マネジメント基本方針に基づく公共施設（建物）の適正管理（第2段階）の取組を進めました。 ・行財政改革推進本部会議では、指定管理者制度で管理運営する施設の協定満了にあわせ課題を整理し、着実な実施に向けた方針を検討しました。また、行財政改革推進委員会から各種取組に対する意見等を伺いました。		委員報酬及び旅費				86				
		その他の経費				0					
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	市議会への報告(実行計画及び実績報告)	回	1	2	1	1					
	行財政改革推進委員会の開催	回	3	3	3	2					
	行財政改革推進本部会議の開催	回	13	13	13	10					
	指定管理者制度導入施設運営状況の公表	回	1	1	1	1					
4年度決算(千円)	予算額	164	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	86									
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	86										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	11	21	164	86	行財政改革大綱・実行計画進行管理事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・行財政改革大綱（2021年度～2024年度）に基づく実行計画を毎年着実に遂行し、人口減少・少子高齢化時代における持続可能な行財政運営の実現を目指していく必要があります。 ・公共施設マネジメント基本方針に基づく公共施設（建物）の適正管理（第2段階）の取組について、施設タイプ別の整理の方針に基づいて、着実に取組を進める必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		・行財政改革大綱に基づく実行計画の進行管理は、その年度の実行計画を振り返り、次年度の実行計画を策定する方法とし、成果と課題を踏まえた上で、目標の達成に向けて着実に取り組むこととします。 ・公共施設マネジメントの取組は、施設の整理の方針等について、行財政改革推進本部において協議し、進行管理します。							
次年度に向けての取り組み		・行財政改革大綱及び2023年度実行計画の目標として、公共施設（建物）の最適化に向けては、事後保全型施設の整理の方針を定めます。行政サービスの刷新に向けては、飯田市版BPRによる業務改革を各課1つ以上取り組みます。また、改革チームの取組を進めるとともに、取組の状況や成果を周知することによって、庁内に改革の風土を広げます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		広報ブランド推進課	事業No.	32
会計		一般会計		
事業区分		政策	実施区分	継続
開始		H20	終了	
事務事業名		ふるさと飯田応援隊募集事業		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	地方税法	所得税法
事業目的	対象	全国民、市内の地域産品を取り扱う事業者		
	意図	飯田市の魅力の発信、飯田市の取組・事業の応援、飯田市の地域産業の活性化を複合的に行う		

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)						
		<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税制度について、一括代行業者ポータルサイト等を利用して、市政への関心と飯田の魅力を発信しました。 返礼品の魅力向上の取組としてクラウドファンディング型ふるさと納税、寄附しやすい環境づくりとしてポータルサイトの増設を実施し、寄附件数は減少したものの、寄附金額は昨年度を上回ることができました。 返礼品については、事業者等への呼びかけと魅力ある返礼品開発のための支援により返礼品数が増加しました。 寄附金の使途として、特設の新型コロナ関連対策を含めた各事業で活用しました。 	返礼品調達代金	154,893	一括代行サービス業務	58,406	返礼品開発支援等補助金	707	ワンストップ特例制度郵送料等	720	会計年度任用職員人件費	3,520	その他の経費
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度				
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績			
	ふるさと納税申込件数	件	27,500	37,464	40,000	33,404							
	PRパンフレット配布数	部	500	0	28,500	25,182							
	イベント、バス停等での周知活動回数	回	3	0	2	2							
	返礼品協力企業数	社	29	34	40	56							
	返礼品登録数	個	167	242	280	269							
4年度決算(千円)	予算額		222,222										
	決算額		218,695										
	財源の状況	国庫支出金	0										
		県支出金	0										
		地方債	0										
		その他	154,893										
一般財源		63,802											

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	11	22	218,270	215,175	ふるさと飯田応援隊募集事業費
2	1	2	1	9	1	3	3,952	3,520	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> 飯田の魅力とふるさと飯田応援隊募集事業（ふるさと納税）をつなぎ合わせ、相乗効果を高める必要があります。 魅力ある返礼品により、ふるさと納税の寄附件数、寄附額を安定的に増やしていくことで、飯田市のPRにつなげていくことが必要です。 新たな取組のクラウドファンディング型ふるさと納税を、より寄附者の関心を引きつけ充実させていくことが必要です。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> 寄附者から飯田市がふるさと納税で選ばれるためには、魅力ある返礼品等を充実させることと、安定的な提供をしていくことが必要です。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> 返礼品登録事業者条件の緩和や商品開発のための支援制度の活用による魅力ある返礼品の充実、多くの共感を得られるようなクラウドファンディング型ふるさと納税のプロジェクト設定や受付サイトの増設について取り組みます。 							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	大学誘致連携推進室	事業No.	33
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	新規
		開始	R4	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	
	分野別計画				
法令・例規等					
事業目的	対象	市民、新学部を設置を目指す大学			
	意図	官民一体の活動により飯田市内への大学設置を目指す、また、新学部を設置する大学を支援し、大学と地域の連携による地方創生の実現を目指す。			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
		4年制大学設置の実現に向け、情報収集、関係者間の情報共有を行うとともに、官民一体で組織する信州大学新学部誘致推進協議会の共同事務局として、機運醸成のための活動や、大学のあるまちづくりに必要な要素の検討を進めました。 ・大学誘致及び支援体制の充実に向けた協議会の組織強化 ・大学誘致活動の実施に向けた各種会議等の開催 ・大学誘致の機運醸成のためのPR活動、情報発信の実施 ・大学が地域にもたらす効果に関する調査、学習会、先進地視察等の実施 ・大学のあるまちの実現に向けた地元高等教育機関学生との意見交換	信州大学新学部誘致推進協議会への負担金			4,000					
		大学設置に向けた機運醸成、誘致活動推進経費			236						
		その他の経費			0						
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	大学誘致推進団体と連携した取り組みの実施回数	回			10	15					
	大学設置に向けた調査研究委託の件数	件			1	1					
4年度決算(千円)	予算額		6,000								
	決算額		4,236								
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	1,060								
一般財源		3,176									
		特定財源内訳及び補足事項 (そ) 雑収入 60千円 (そ) ふるさと寄附金 1,000千円									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	11	27	6,000	4,236	大学設置活動推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		信州大学新学部誘致推進協議会の共同事務局として誘致活動に取り組みました。信州大学新学部については大学内での協議が継続中で、検討状況は明らかにされておきませんが、地域としても大学側の議論の結果を待つだけでなく、地域の将来に4年制大学を位置づけた「大学のあるまちづくり」のイメージを共有できるよう、地域の機運を持続しながら取組みを進めていく必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		予測が難しく変化の著しい時代において、地域の魅力を強みに変え、新たな価値を創造していくことの必要性を発信し地域の皆さんと共有することで、この地域の可能性や大学についての関心がより深まるよう取り組みます。また地元学生との意見交換等を参考に、研究者や学生が住みたいと思うまちづくりに繋がる施策を検討します。							
次年度に向けての取り組み		この地域にどのような可能性があり、そこに大学機能が加わることでどのような将来像が見えてくるのか地域の皆さんと考える機会を作り、この地域の未来にとって4年制大学が必要であるという思いを広く共有し、誘致活動推進に向けた地域の機運を高めていきます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	リニア推進課	事業No.	34
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	新規
		開始	R4	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する	
	分野別計画				
法令・例規等		道路運送法			
		道路交通法			
		地域公共交通活性化再生法			
事業目的	対象	リニアの二次交通の利用者（市民、訪問者）			
	意図	新たなモビリティシステム導入によるリニア二次交通の利便性向上			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・リニア時代の二次交通のイメージやMaaSの考え方についてR4.5.28の市民向け報告会で報告するとともに、作成した動画をYouTubeで発信しました。 ・リニア駅からの二次交通の在り方を踏まえ、想定される利用シーンから求められるモビリティの機能など、各拠点間を接続する方法等について整理しました。 ・リニア駅から中心市街地までの接続・移動に自動運転技術を導入することを想定してルートの検討を行い、仮想空間上における自己位置推定シミュレーション（車両の走行誤差確認）を市内の路線15kmで行い、対象区間の評価及び課題箇所の確認を行いました。	二次交通の在り方調査				8,998					
新たなモビリティの研究				0							
				その他の経費		0					
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	自動運転の実証実験	回			0	0					
4年度決算(千円)	予算額	9,726	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	8,998									
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	8,998										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	15	1	9,726	8,998	市民バス等運行业務費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・新たなモビリティ導入の具体化に向け、最新情報を収集・蓄積するとともに、モビリティそのものや運用面でのコスト等についても情報収集し検討することが必要です。 ・新たなモビリティ導入のため、仮想空間での実証実験を踏まえた自動運転実装への課題の把握と、区間・ルート選定等の具体的な検討が必要です。							
上記の課題解決のための有効策		・様々なモビリティに関する最新情報の収集とともに、自動運転の実車を用いた段階的な実証実験を実施する。 ・新たなモビリティ導入への円滑なステップのため、伊那谷自治体会議の二次交通の在り方の検討状況と連携した研究と、ルート選定や実証実験等に向けて、道路管理者といった関係者との十分な協議が必要です。							
次年度に向けての取り組み		・自動運転技術の導入に向けて、実車両を用いた実証実験を行います。 ・スマートモビリティの最新技術や活用事例などの情報を収集するとともに、伊那谷自治体会議での二次交通の在り方の検討状況との連携を図りつつ、この地域にふさわしい新たなモビリティ導入についてさらに研究、検討します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	リニア推進課	事業No.	35
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H10	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する	
	分野別計画				
法令・例規等		道路運送法			
		道路交通法			
		地域公共交通活性化再生法			
事業目的	対象	移動困難者（高校生・高齢者・運転免許返納者等）をはじめとする市民			
	意図	移動困難者の現状を踏まえた持続可能な地域公共交通の構築			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
		<ul style="list-style-type: none"> 交通弱者等の移動手段を確保するため、市民バス9路線、乗合タクシー14路線の運行支援を行いました。 バス乗り継ぎがインターネット検索できるよう、オープンデータ（GTFS-JP）を整備しました。 高齢者クラブ等での乗り方教室（8回実施）やバス運賃割引日（公共交通の日（のべ9日間））を実施しました。 持続可能な地域公共交通システム構築の庁内検討会を開催し、各担当の課題について情報共有しました。 燃料価格高騰が与える影響を抑制して価格転嫁等を防ぐ取り組みとして、交通事業者への燃料価格高騰相当分の補助金交付を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 一般乗合旅客自動車運送事業補助金 149,697 地域公共交通改善市民会議負担金 3,191 南信州広域連合負担金（南信州地域交通問題協議会） 1,694 地域公共交通改善市民会議委員報酬ほか 220 公共交通事業者燃料価格高騰対策支援事業補助金 37,818 その他の経費 0 								
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	運行支援する市民バス路線数	路線	9	9	9	9					
	運行支援する乗合タクシー路線数	路線	14	14	14	14					
	地域公共交通改善市民会議開催数	回	2	2	2	2					
	EVバス運行実証台数	台	1	1							
4年度決算(千円)	予算額	204,791	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	192,620	(国) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金								
	財源の状況	国庫支出金	13,216	(地) 過疎対策（充当率100%）							
		県支出金	0	(そ) ふるさと基金繰入金							
		地方債	44,000								
		その他	6,033								
一般財源	129,371										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	15	1	204,791	192,620	市民バス等運行業務費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> 年間延べ利用者数は294,071人で、前年度から8,739人の増加（3.1%増）となり、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の大幅減少から緩やかに回復しつつありますが、乗合タクシーは利用者減少が続いています（バス：9,187人増加（3.4%増）、乗合タクシー：448人の減少（2.9%減））。 路線ごとに利用者数の増減があることから、詳細な利用状況の分析が必要です。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> 公共交通に関する調査の実施とその分析により、将来を見越した路線の在り方を検討。 利用者の意見を聞きながら、ダイヤ及び停留所の検討等、既存路線の利便増進を図る小改善の実施。 公共交通のPRとともに、乗り方教室や公共交通の日（バス運賃割引日）の実施による新たな利用者の掘り起こし。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な公共交通の在り方の構築に向けて、調査と分析、実証運行を実施します。 利用しやすい公共交通について地域と協議する機会がさらに確保できるよう、地域公共交通改善市民会議の各路線部会の開催日程を見直すとともに、参加しやすい柔軟な部会構成等について検討します。 							

1 事業概要

事務事業名		I I D Aブランド推進事業				課名	広報ブランド推進課	事業No.	36
						会計	一般会計		
						事業区分	政策	実施区分	継続
						開始	H29	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる					
分野別計画									
法令・例規等									
事業目的		対象	国内外の人						
		意図	飯田を知って、関心を持っていただき、来たくなる						

2 事業内容

4年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・飯田焼肉のPRとして、11月を新たに「飯田焼肉月間」として、SNS写真投稿キャンペーンを実施しました。飯田丘のまちフェスティバルでは、11.29mの「最も長い鉄板」のフォトスポットを設置しました。 ・津田塾大学では、地元水引事業者と連携して企画制作した「Me's (ミーズ)」を開発しました。 ・地元の大学生YouTuberや「いいレポ」メンバーによる動画を制作しました。(飯田焼肉3本、天龍峡古民家再生1本) ・地元出身の書道家・イラストレーターのデザインで、ブックカバー等を制作し、首都圏等の書店や市ウェブサイトで発信しました。			飯田の魅力を発信するWeb動画の制作				1,087			
				メディア等を活用した飯田のPR				5,549			
				プロモーションイベントへの出展等				1,040			
				プロモーションブック制作事業				1,758			
				その他の経費				553			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	VisitIIDA.comサイトユーザー数	ユーザー	600	5,669	4,400	6,542					
	IIDA2027ツイッターフォロワー数	フォロワー	3,000	3,552	3,700	4,503					
	飯田焼肉SNSキャンペーン投稿者数	人			100	120					
4年度 決算 (千円)	予算額	11,091	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	9,987	(そ) ふるさと基金繰入金								
	財源の 状況	国庫支出金	0	3→4 繰越明許費 1,758千円							
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	5,322								
一般財源	4,665										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)	
1	1	2	1	9	16	1	11,091	9,987	I I D Aブランド推進事業費	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
振り返り課題認識		・「飯田焼肉」「飯田水引」に関する取組については、引き続き市民や事業者が主体となり飯田のブランド力の向上につながる取組を支援することで裾野を広げていくことが必要です。 ・動画等による情報発信については、引き続き若者視点からの動画制作を支援することと、より多くの視聴数を獲得できるような取組が必要です。								
上記の課題解決のための有効策		・「飯田焼肉」「飯田水引」では、地域内外に向けた継続的な取組による認知度の向上と効果的な情報発信が有効です。 ・動画等による情報発信については、新たな若者による情報発信やプロモーションブックを活用した、メディアやSNS等による継続的な情報発信が必要です。								
次年度に向けての取り組み		・「飯田焼肉」「飯田水引」では、市民、事業者等と連携したプロモーション活動の展開と継続的な取組を支えていく体制づくりを進めます。 ・動画コンテンツの充実に向け、PR動画コンテストや動画クリエイター養成講座により魅力ある動画を発信します。								

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		人事管理事務		課名	人事課	事業No.	37
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
根拠		主要区分	主	記号	計画等名称		
		戦略計画					
		分野別計画					
法令・例規等	○	地方公務員法等 飯田市職員の給与に関する条例等					
事業目的	対象	職員					
	意図	適正な人事管理、正確かつ迅速な給与管理の実施					

2 事業内容

4年度取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)
	・法令、条例等に基づいた適正な給与支給、人員管理を行いました。 ・新型コロナウイルス感染症の対応としてウェブテスト形式により総合型適性検査（SPI試験）を実施し、リモートでの面接を実施しました。			職員採用試験				2,330
				人事給与システムの管理				17,664
				その他の経費				3,805
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
			計画	実績	計画	実績		
	職員数 (正規職員)	人	1,574	1,577	1,577	1,590		
	職員数 (会計年度任用職員)	人	1,069	1,122	1,122	1,157		
4年度決算(千円)	予算額	25,656	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	23,799	(そ) 他会計等負担金 (給与計算)					
	財源の状況	国庫支出金	0					
		県支出金	0					
		地方債	0					
		その他	7,074					
一般財源	16,725							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	10	10	1	25,656	23,799	人事一般管理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・採用試験応募者の確保に努めていく必要があります。 ・新型コロナウイルス感染症の対応のため、ウェブ形式の試験を実施しました。令和5年度から新型コロナウイルス感染症の位置付けが変わるためどのように実施するのか試験方式の検討が必要となります。							
上記の課題解決のための有効策		・ウェブ形式の採用試験は、遠距離に居住する人からも参加できるため、多様な人材からの応募に寄与すると考えます。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながらウェブ形式と対面形式を組み合わせた試験の実施を検討します。							
次年度に向けての取り組み		・新型コロナウイルス感染症の感染状況等の影響に応じて、ウェブ申込、ウェブ形式の試験及び面接、対面の面接などを組み合わせた採用試験を行います。 ・定年引上げに伴い、全体の職員数を見定め、新規採用者数を検討していきます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	人事課	事業No.	38
事務事業名		職員研修事業	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
法令・例規等		地方公務員法			
	○	飯田市人財育成基本方針			
事業目的	対象	職員			
	意図	飯田市の職員として求められる知識や能力の養成			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・平成30年度に策定した飯田市人財育成基本方針に則り、目指す職場・目指す職員像を実現するための職員研修を推進しました。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、十分な感染対策を講じた上での集合研修やオンラインによる研修実施など、状況に応じた実施手法を検討し実施しました。		新規採用職員研修					297			
			階層別研修					451			
			選択研修					115			
			長期派遣研修					4,381			
その他の経費						114					
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	参加職員数 (新規採用職員)	人	300	304	300	391					
	参加職員数 (階層別研修)	人	300	167	300	206					
	参加職員数 (選択研修)	人	1,000	526	1,000	1,985					
4年度決算(千円)	予算額	9,935	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	5,358									
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	5,358										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	10	11	1	9,935	5,358	職員研修費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・目指す職場・目指す職員像を実現するため、新規採用職員研修や階層別研修などを実施していくとともに、職員として身に着けておくべき公務員倫理や接遇について、職員が改めて振り返ることができるような機会を作る必要があります。 ・ウィズコロナ、アフターコロナの時代に向け、集合形式やeラーニング等様々な形式を用いて、より効果的かつ効率的な研修を行っていく必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		・過去の実施状況やアンケートを踏まえ、集合形式やeラーニング形式など、研修に応じて最適な方法を考え実施していきます。							
次年度に向けての取り組み		・コロナ禍で中止としていた研修についても、その内容や形式を見直しつつ、実施に向けて調整します。 ・eラーニングシステムを導入し、コンプライアンス研修等について、職員が自分のタイミング・ペースで確実に受講できるようにします。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	人事課	事業No.	39
事務事業名		健康管理事業	会計	一般会計	
			事業区分	経常	実施区分 継続
			開始	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○	労働安全衛生法		
事業目的	対象	職員			
	意図	職員の健康管理を適切に行って良質な市民サービスを提供する			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)					
	・web形式を基本としたストレスチェックを採用し、実施しやすい環境と結果通知を即時受け取ることができる環境を整えるとともに、庶務担当者等の業務軽減、ペーパーレス化を図りました。 ・産業カウンセラーと連携し、メンタルヘルス対策や職場環境改善等を推進していく体制を整え、職員相談対応、職員カウンセリングを実施しました。		健康診断(定期健康診断・人間ドック等)				21,301					
			ストレスチェック				1,060					
			メンタルヘルス対策				75					
			ハラスメント防止対策				183					
			労働安全対策				672					
			アドバイザー相談業務				309					
			会計年度任用職員				2,650					
その他の経費				0								
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	健康診断受診数(正規職員)		人	1,552	1,573	1,577	1,581					
	健康診断受診数(会計年度任用職員)		人	900	980	980	999					
	ストレスチェック受検者数		人	2,445	2,239	2,380	2,178					
	相談件数		件	—	220	500	700					
4年度決算(千円)	予算額		31,581	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額		26,250									
	財源の状況	国庫支出金		0								
		県支出金		0								
		地方債		0								
		その他		100								
一般財源		26,150										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)	
1	1	2	1	10	12	1	29,261	23,600	健康管理費	
2	1	2	1	10	1	3	2,320	2,650	会計年度任用職員人件費	
3										
4										
5										
6										
7										
振り返り課題認識		・ストレスチェック集団分析結果を職場づくりに活かすため、分析結果活用研修を引き続き実施していく必要があります。 ・職員が健康で生き生きと働き続けられるよう、相談対応、セルフケア研修、ハラスメント研修を引き続き実施していく必要があります。								
上記の課題解決のための有効策		・ストレスチェック集団分析結果活用研修を早い時期に実施し、職場づくり活かしていくことが必要です。 ・職員に対するメンタルヘルスケアを積極的に行っていくことが必要です。また研修については、集合研修のほかweb方式による研修も平行して行うことが有効です。								
次年度に向けての取り組み		・ストレスチェックの実施率向上を目指すとともに、高ストレス者の希望に応じたフォローを行います。課長級等の職員を対象とした集団分析結果活用研修を実施し、所属長を中心とした職場づくりを推進します。 ・新規採用職員を対象に健康相談を実施します。研修については、集合研修のほかweb方式による研修を実施します。								

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	危機管理課	事業No.	40
事務事業名		交通安全事業	会計	一般会計	
			事業区分	政策	実施区分 継続
			開始	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る	
	分野別計画				
法令・例規等		安全都市宣言			
		飯田市交通安全条例			
事業目的	対象	歩行者、自動車運転者等すべての道路利用者、交通指導員及び各地区まちづくり委員会等の交通安全部門担当者			
	意図	交通安全講話、交通指導所等の交通安全啓発活動及び交通安全リーダーの活動により、市民の交通安全意識の高揚を図り、地域内交通事故数の低減を目的とします。			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・各地区から選出された交通指導員が通学路等での街頭指導や交通安全運動期間中における交通指導所開設、保育園や小中学校での交通安全教室支援を行いました。 ・飯田交通少年団の団員6名が上郷飯沼地区での高齢者家庭訪問を行い、交通事故防止の啓発活動を行いました。 ・各地区まちづくり委員会等の生活安全活動に対する支援や助成を行いました。		交通指導員謝礼				2,448				
			信号機借地料				15				
			交通安全啓発品購入費				495				
		その他の経費				466					
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	交通安全教室実施	回	60	48	60	49					
	交通安全パトロール・広報活動	回	60	75	60	69					
	人波作戦・指導所実施	回	60	84	80	82					
	シートベルト着用の啓発活動	回	4	4	4	4					
4年度決算(千円)	予算額	3,652	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	3,424									
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	3,424										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	11	10	1	2,889	2,865	交通安全対策費
2	1	2	1	11	10	2	763	559	交通安全事業費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・交通指導員は地区の交通安全リーダーとして各種の活動を推進していますが、活動の効果を維持しつつも負担軽減を図っていく必要があります。 ・交通少年団は未来の交通安全を担う人材として各種の活動を推進していますが、団員数が年々減少しており、団員数の確保が課題となっています。							
上記の課題解決のための有効策		・交通指導員については、イベント動員の際の人数、拘束時間の見直しを図っていきます。 ・交通少年団については、小学校を通じて募集活動をするほか、小学生がやる気を感じる活動を企画していく必要があります。							
次年度に向けての取り組み		・前例にとらわれず、より効果的な啓発活動を検討していきます。 ・令和5年度の高齢者交通安全モデル地区として指定された県地区において、啓発活動を重点的に実施し高齢者が関係する交通事故の減少を目指します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		危機管理課		事業No.		41	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始		S43		終了			
事務事業名		交通災害共済事業					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	○ 長野県民交通災害共済条例					
事業目的	対象	市民					
	意図	交通事故により市民が負傷した際、見舞金を支給し経済的負担を軽減します。					

2 事業内容

4年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
		・市内全世帯に交通災害共済の申込書及び加入案内チラシを配布し、加入促進を行いました。(加入率44.9%) ・見舞金の請求があった際には、支給対象となるかを正確に判断したうえで、迅速な手続きを行いました。	加入事務報償金
郵送代			2,967
加入促進広告			176
会計年度任用職員人件費			544
その他の経費			789

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			共済加入者	人	50,000	45,305	45,000	43,486		
見舞金請求事務処理	件	100	98	110	86					
加入促進広報	回	3	4	6	4					

4年度決算(千円)	予算額	6,292	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	6,119	(そ)負担金 2,811千円								
	財源の状況	国庫支出金	0	※長野県民交通災害共済組合より事務負担金として、一般会員一人当たり80円、学童会員一人当たり20円が負担される。							
		県支出金	0	(そ)交通災害共済組合申込書作成事務負担金 429千円							
		地方債	0								
		その他	3,240								
一般財源	2,879										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	11	1	3	632	544	会計年度任用職員人件費
2	1	2	1	11	11	1	5,660	5,575	交通災害共済費
3									
4									
5									
6									
7									

振り返り課題認識	加入率が微減となっており、制度の魅力をいかに伝えて加入率を増加させるかが課題となっています。
上記の課題解決のための有効策	県交通災害共済組合事務局と連携し、加入によるメリット等について分かりやすく説明した広報を積極的に行い、加入を促進します。
次年度に向けての取り組み	これまでの広報に加え、各地区等での講習会やイベント等のあらゆる機会を通じて加入促進につながる活動を推進します。

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		危機管理課		事業No.	42
会計		一般会計			
事業区分		政策	実施区分	継続	
開始			終了		
事務事業名	交通安全施設整備事業				
	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る	
			3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む	
	分野別計画				
法令・例規等		安全都市宣言			
		飯田市交通安全条例			
事業目的	対象	児童、高齢者を重点対象とした全市民			
	意図	交通事故低減に資する交通環境整備			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
		・各地区まちづくり委員会等からの要望に基づき、危険性、切迫性が高い箇所から交通安全施設整備を行いました。 ・飯田市通学路安全対策アクションプログラム危険箇所一覧のうち、12箇所にグリーンバルト等の路面標示を設置しました。		交通安全施設設置・修繕				14,360			
			道路照明等電気料				4,496				
			その他の経費				97				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	施設整備	件	90	121	110	68					
	EPBM支援サービス対応	件				8					
4年度決算(千円)	予算額	19,979	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	18,953									
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	18,953										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	12	10	1	7,645	7,593	交通安全施設整備費
2	1	2	1	12	10	2	12,334	11,360	交通安全施設一般経費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> ・各地区まちづくり委員会から交通安全施設の設置要望が多く寄せられている中で、設置済みの交通安全施設について、老朽化が進んで倒壊のおそれがあるものも多く、修繕も同時に進めていく必要があります。 ・交通安全施設の維持管理費を縮減するため、道路照明のLED化を計画的に進める必要があります。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した交通安全施設を把握するため、修繕要望についても各地区まちづくり委員会に確認します。 ・LED化されていない道路照明を把握し、計画的な更新に取り組みます。 							
次年度に向けての取り組み		各地区、道路管理者、警察等と連携し、通学路や生活道路の安全確保に向けた対策を推進します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		情報システム事業		課名	デジタル推進課	事業No.	43
				会計	一般会計		
				事業区分	経常	実施区分	継続
				開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する			
	分野別計画	○	飯田市行政事務DX推進方針				
法令・例規等		電子計算機事務管理規則					
		情報セキュリティポリシー					
事業目的	対象	情報資産					
	意図	適切な運用管理					

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
		・マイナンバーカードを利用した子育て、介護関係の手続や転出届、転入予約に係る手続について、オンラインでの申請を可能とし、申請データと基幹系システムとのシステム連携により、業務の効率化を図りました。 ・基幹系システムの標準化に向け、国やシステム事業者からの情報収集、標準化に向けた庁内検討組織を設置しました。 ・情報セキュリティポリシーを全面改定し、全職員に対するセキュリティ研修を実施しました。 ・更新期を迎えた情報セキュリティ対策システムや、ネットワーク機器の更新、各種システムの安定稼働のため、適切な運用管理を行いました。	システム等保守業務経費	243,087	システム機器等使用経費	162,832	備品消耗品購入・工事修繕経費	17,701	システム利用等負担経費	14,465
		その他の経費	11,187							

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	情報インシデント発生件数	件/年	0	1	0	0				

4年度決算(千円)	予算額		459,699	特定財源内訳及び補正事項						
	決算額		449,272	(国) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (10/10)						
	財源の状況	国庫支出金	5,168	(そ) 戸籍システム共同利用負担金 17,511千円						
		県支出金	0	(そ) メール配信システム共同利用負担金 264千円						
		地方債	0	(そ) デジタル基盤改革支援補助金 (1/2) 1,100千円						
		その他	18,875	3→4 繰越明許費 38,472千円						
一般財源		425,229								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	13	10	1	133,849	130,187	情報管理費
2	1	2	1	13	10	2	181,660	177,818	住民情報システム管理費
3	1	2	1	13	10	3	11,474	11,160	庁内事務システム管理費
4	1	2	1	13	10	5	3,680	3,619	インターネット情報発信管理費
5	1	2	1	13	10	15	126,957	125,032	情報セキュリティ対策事業費
6	1	2	1	13	10	16	2,079	1,456	電子申請届出システム管理費
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> ・飯田市行政事務DX推進方針に基づいて、関係部署と調整を図りながら、行政手続のオンライン化や内部事務のデジタル化を着実に進めていく必要があります。 ・令和7年度中の基幹系システム標準化に向けて、関係部署と意識合わせを行い取組を進める必要があります。 ・更新期を迎えた機器やシステムについて、市民サービスの向上や業務改善の視点を含めた更新の検討が必要です。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> ・行政手続のオンライン化や内部事務のデジタル化は、関係部署と調整して取り組めます。 ・基幹系システムの標準化は、関係部署やシステム事業者とスケジュールや目的を共有しながら取り組めます。 ・更新対象の機器やシステムについて、更新に合わせて現状の運用状況を調査し改善を図ります。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> ・庁内の各部署と調整して市民の利便性向上につながる行政手続のオンライン化や内部事務のデジタル化に取り組めます。 ・基幹系システム標準化へ向け、国の動向を注視し関係部署やシステム事業者と連携してシステムの差異分析を進めます。 ・出先機関とのネットワーク機器やGISの更新など、効率性や生産性向上を踏まえた仕様を検討し更新を進めます。 							

1 事業概要

		課名	デジタル推進課	事業No.	44
事務事業名		地域デジタル化推進事業	会計	一般会計	
			事業区分	政策	実施区分
			開始		終了
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する	
	分野別計画			南信州定住自立圏共生ビジョン	
法令・例規等					
事業目的		対象	市民、データ放送システム		
		意図	地域のデジタル化を推進する		

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
		<ul style="list-style-type: none"> デジタル機器の使用に不安のある高齢者等を対象としたスマートフォン講習会は、国の補助事業が不採択となったため、自主財源により地区公民館等を会場に開催しました。講習会ではマイナンバーカードの申請方法や飯田市地域情報アプリの利用方法などを説明しました。 デジタルの日(10月2日)に小学生を対象としたデジタル体験会(デジタルものづくり、AI体験)を開催し、定員20名を大幅に上回る応募がありました。 保守期間が終了したデータ放送システムの更新を喬木村と共同で実施し、システムの適切な運用管理を行いました。 	地域のデジタル化の推進					812		
			データ放送機器保守・業務委託料					12,072		
			データ放送システム・機器設備使用料					2,857		
			その他の経費					0		
活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	データ放送記事掲載数	件/年	3,500	8,613	3,500	6,572				
	スマートフォン講習会受講者	人	84	74	132	89				
4年度決算(千円)	予算額		15,857		特定財源内訳及び補正事項					
	決算額		15,741		(そ) データ放送システム共同利用負担金					
	財源の状況	国庫支出金	0							
		県支出金	0							
		地方債	0							
		その他	6,221							
一般財源		9,520								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	13	11	7	15,045	14,929	データ放送システム運営事業費
2	1	2	1	9	16	3	812	812	デジタル化推進事業費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> スマートフォン講習会はデジタル活用能力の向上を図る機会として好評であり、カメラの利用方法や買い物の仕方など、生活に密着した講習内容への要望があります。 今年度初めて開催したデジタル体験会では、デジタル物づくりやプログラミングなど市民のデジタルに対する高い学習意欲が把握できたことから、様々なデジタル体験を通じたデジタル活用への機運醸成が必要です。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> スマートフォン講習会やデジタル体験会など、市民がデジタル技術への親しみを高めてもらう機会の創出が必要です。 市民や地元のICT事業者等と連携し、地域のDXに対する機運醸成のための取組が必要です。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> 市民の方がデジタルに親しんだりデジタルの利便性などを知っていただくために、スマートフォン講習会やプログラミング教室などのデジタル体験会を実施します。 地域のDXに対する機運醸成に向けて、市民や地元事業者等とDXに関する情報交流の場や講演会等を実施します。 							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	会計課	事業No.	45
		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
事務事業名	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○	地方自治法（第168条、170条、第232条の4、第232条の6、第233条）、地方自治法施行令、飯田市財務規則 等		
事業目的	対象	市民及び債権者・債務者である個人法人等			
	意図	市の行政活動に伴って発生した債権債務を正確迅速に事務処理し、予算執行結果を決算書として調製			

2 事業内容

4年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)						
	<p>法令順守や適正な事務処理の重要性を指導できるよう管理職向け研修を実施しました。担当者向け研修は録画形式で都合の良い時間に受講できるようにしました。伝票返戻調査にあわせて、チェックリストを作成し不備の背景に事務処理の誤った認識が無いかわり点検を促しました。</p> <p>資金計画は適切な報告を周知したほか、過去の実績も参考に資金不足に陥らないように収支の動向を把握しました。</p> <p>備品の適正管理のため研修会や3S強化月間の情報発信のほか、現地検査による指導を行いました。</p> <p>はがきによる支払案内件数の多い事業者を対象にメール配信への切替推進を行い、郵送料等の経費削減に繋がりました。</p>		公金収納等取扱事務手数料					10,610					
			公共料金明細サービス					393					
			公金総合保険加入					192					
			収納OCR処理委託					1,660					
			会計帳票類印刷					884					
			財務システム用紙代					869					
			会計年度任用職員					1,632					
			その他の経費					1,505					
			活動指標		指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画
			審査した支出伝票件数	件	75,000	68,216	75,000	67,116					
		会計事務担当者等研修会参加人数	人	150	43	100	108						
		伝票返戻調査期間中の返戻率	%	6.50	6.06	6.50	5.64						
4年度 決算 (千円)		予算額	17,888	特定財源内訳及び補足事項									
		決算額	17,745										
		財源の 状況	国庫支出金	0									
			県支出金	0									
			地方債	0									
			その他	0									
			一般財源	17,745									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)	
1	1	2	1	14	10	1	16,239	16,113	会計管理費	
2	1	2	1	14	1	3	1,649	1,632	会計年度任用職員人件費	
3										
4										
5										
6										
7										
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> 不備のある伝票に対する付箋貼付けによる日々の返戻が事務全体の見直しに繋がるように研修会の内容や返戻調査の方法を工夫していますが、書類の訂正にしか活用されず適正な事務処理へと繋がっていません。 支払案内通知のメール配信への切替推進に一定の効果があつたので継続して実施する必要があります。 								
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> 「会計事務」として分けて考えるのではなく、適法な予算執行と適切な事業の進捗管理は不可分であるという視点を持つ人材の育成と、業務のデジタル化による事務の標準化や見える化が必要です。 はがきによる支払案内通知の発送件数の多い事業者を対象にメール配信への切替推進を行います。 								
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> 電子決裁、文書管理といった全庁的なデジタル化の取組にあわせて財務会計システムの更新が予定されています。関係各課と協力し、職員の適正かつ効率的な事務事業の遂行をサポートできるような業務フローの検討を行います。 メール配信への切替推進の対象範囲を拡大して実施します。 								

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	リニア推進課	事業No.	46
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	S50	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する	
	分野別計画				
法令・例規等			全国新幹線鉄道整備法		
事業目的	対象	リニア関連事業の関係地区及び関係者			
	意図	関係地区及び関係者の理解に基づくリニア関連事業の着実な推進			

2 事業内容

4年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 関係地区及び関係機関との協議・調整を行いながら事業進捗を図りました。また、上郷北条地区の駅部区間において、9月に工事説明会を開催し、12月にJR東海等により安全祈願・起工式が行われ準備工事に着手しました。 トンネル掘削が進められる中、水資源の事後調査について着実に実施・対応されるよう調整しました。 リニア関連道路整備の市道座光寺283号線について、地権者との合意形成のもと用地取得、物件補償を進め、全ての契約が完了しました。 リニア本線、関連事業の事業進捗状況を紹介する動画を作成し、YouTubeで動画の配信をしました。 	リニア関連市道整備事業費	63,366
リニア推進事務費		984	
リニア建設促進飯伊地区期成同盟会負担金		333	
駅整備推進基金積立金		51,210	
会計年度任用職員		1,875	
リニア推進啓発費		99	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			関係地区調整	地区	12	12	12	12		
環境影響評価事後調査水資源調査の実施	地区	7	7	7	7					
リニア関連市道改良整備	地区	2	2	1	1					

4年度決算(千円)	予算額		142,885	特定財源内訳及び補足事項						
	決算額		117,867	(国) 社会資本整備総合交付金(道路整備) (5.5/10)						
	財源の状況	国庫支出金	17,783	(地) 公共事業等(充当率90%)						
		県支出金	0	(そ) JR東海負担金 29,043千円、(そ) 基金利子 4,118千円						
		地方債	14,000	(そ) 土地売却収入 47,092千円(そ) ふるさと寄附金 5,000千円						
		その他	85,253	3→4 繰越明許費 20,821千円 4→5 繰越明許費 11,566千円						
一般財源		831								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	17	10	1	89,481	64,782	リニア推進事業費
2	1	2	1	17	10	3	51,495	51,210	リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金積立金
3	1	2	1	17	1	3	1,909	1,875	会計年度任用職員人件費
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> 水資源の事後調査結果に注視するとともに、減水等の兆候が確認された場合に備え、関係地区、関係者、JR東海及び関係機関と情報共有し必要な措置を講じていただく必要があります。 発生土置き場の候補地は、関係する地区に対し万全な安全対策と下流域地区の理解が必要です。 リニア本体や関連工事が本格化するため、工事期間や工事用車両の通行等の調整による地域等への影響低減が必要です。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> 水資源の事後調査結果の公表と対策について、JR東海と協議・調整をします。 発生土置き場の候補地は、関係地区及び下流域地区への十分で丁寧な説明、対応をJR東海に求めていきます。 JR東海・県・市及び工事請負事業者も含めた事業調整を図ります。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> JR東海や長野県等と連携し、関係する地権者・地元地区の意見を伺いながら事業の進捗を図ります。 リニア本体工事及び関連工事が本格化する中で、工事用車両の通行など工事に関係する地区・関係機関と協議・調整を図ります。 							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	リニア駅周辺整備事業	課名	リニア整備課	事業No.	47
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H27	終了	R9
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する	
分野別計画					
法令・例規等					
事業目的	対象	市民 リニア利用者（訪問者等）			
	意図	リニアを利用する人にとっても、地域に住まう人にとっても、居場所となる魅力あるリニア駅周辺（駅前空間）の整備			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)								
		<ul style="list-style-type: none"> 市民向けの報告会と意見交換会を開催し、いただいた意見を踏まえて土木の実施設計をとりまとめ、公表しました。 リニア駅周辺の道路及び駅前広場の用地取得を行い、関連道路の工事を進めました。 二次交通等における新たなモビリティ活用に向けて、県や周辺市町村と今後の具体化に向けた体制について協議を進めました。 駅前広場や高架下の管理運営について民間事業者の参画による事業体の組成の方向性を検討しました。 	プロジェクト有識者報償費	474	プロジェクト有識者旅費	624	リニア駅周辺整備関連業務等委託料	57,106	工事請負費	57,950	事業用地購入費	242,701	物件移転等補償費	599,964	リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金
		その他の経費	2,139												

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	概算事業総額(91億円)に対する執行率	%	5.1	5.8	8.4	8.7				

4年度決算(千円)	予算額		1,196,316	特定財源内訳及び補正事項			
	決算額		961,008	(国) 社会資本整備総合交付金(街路事業) (5.5/10) 374,560千円、(国) 社会資本整備総合交付金(道路事業) (5/10) 109,283千円、(地) 公共事業等(充当率90%) 330,200千円、(地) 公共事業等(補正予算分、充当率100%) 51,500千円、(そ) リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金繰入金50,074千円、(そ) 寄附金50千円、(そ) ふるさと寄附金15,521千円			
	財源の状況	国庫支出金	483,843	3→4 繰越明許費 32,767千円、4→5 繰越明許費 225,702千円			
		県支出金	0				
		地方債	381,700				
その他		65,645					
	一般財源	29,820					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	17	10	5	1,196,266	960,958	リニア駅周辺整備事業費
2	1	2	1	17	10	3	50	50	リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金積立金
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> 駅前広場の空間デザインとの整合を図りつつ、グリーンインフラや景観にも配慮しながら整備を進めていく必要があります。 デザインノートにおける民間と連携した仕組みの実現に向けて、管理運営組織の組成を行っていく必要があります。 整備工事における騒音や振動等、近隣住民の生活環境への影響に十分配慮しながら事業を進める必要があります。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト(次世代インフラ、トータルデザイン、ブランドクリエイト)において、有識者、市民、事業者等の意見を踏まえつつそれぞれの課題や方向性を検討し、事業の進捗を図ってまいります。 工事においては事前の説明や丁寧かつ迅速な対応を行い、関係者の理解をいただきながら事業を進めてまいります。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> リニア駅周辺整備にかかる事業組成や二次交通、再生可能エネルギーの実装化に向けて具体的な検討を行い、リニア駅高架下や魅力発信施設等の更なる検討を進めていきます。 事業用地の取得や関連道路の工事を進めるとともに、大屋根の設計に取り組んでまいります。 							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	リニア用地課	事業No.	48
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H29	終了	R9
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する	
	分野別計画				
法令・例規等					
事業目的	対象	リニア関連事業による移転対象者、代替地及びその周辺地域の住民			
	意図	リニア関連事業による移転対象者の代替地を整備			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)
	リニア関連事業により移転をお願いする皆様への移転先として、地権者をはじめとする関係者、関係地区及び関係機関との協議を重ねながら代替地整備工事を進めました。 丹保・北条地区代替地は、道路関連工事を進めました。 唐沢・宮の前地区代替地、共和地区代替地は、宅地造成工事及び道路関連工事を進めました。 市整備代替地（丹保・北条地区、唐沢・宮の前地区、共和地区）の売却前造成区画の維持管理を実施しました。		代替地整備業務等委託料				14,119
			道路改良工事費				77,553
			造成工事費				164,754
			排水施設整備工事費				31,735
			事業用地買収費				191,526
			物件移転等補償費				1,613
			その他の経費				5,362
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	
	代替地整備計画・測量・調査・設計	地区	1	1	-	-	
	代替地整備工事	地区	1.5	1.5	1	1	
	代替地維持管理等	地区			3	3	
4年度決算(千円)	予算額	590,485	特定財源内訳及び補足事項				
	決算額	486,662	(国) 社会資本整備総合交付金(道路事業) (5/10) 18,150千円				
	財源の状況	国庫支出金	18,150	(地) 公共事業等(充当率100%)17,700千円、(充当率90%)2,300千円			
		県支出金	0	(地) 地方道路等整備事業債(充当率90%)30,500千円、一般単独(充当率75%)6,200千円			
		地方債	56,700	(そ) 土地売却収入(リニア用地)			
		その他	199,199	3→4 繰越明許費 223,171千円 4→5 繰越明許費 101,666千円			
一般財源	212,613						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	17	10	7	590,485	486,662	リニア代替地整備事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・工事実施にあたっては、周辺環境への配慮が必要となります。 ・代替地の道路関連工事等が、移転をされた皆様の生活に支障が出ないよう工事を進めていく必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		・周辺関係者の理解を得て、安全対策を講じ工事を進めます。 ・影響を最小限に抑えるよう工事工程等の調整を図ります。							
次年度に向けての取り組み		・代替地整備に伴い土砂運搬等で使用した道路等の補修工事を進めます。 ・市整備代替地（丹保・北条地区、唐沢・宮の前地区、共和地区）の随時申込、あっせんを進めます。 ・売却前の区画の維持管理に努めます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	リニア用地課	事業No.	49
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H27	終了	R5
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する	
	分野別計画				
法令・例規等		全国新幹線鉄道整備法第13条第4項			
		中央新幹線（品川・名古屋間）に係る用地取得事務の委託に関する協定			
事業目的	対象	中央新幹線、駅周辺整備及び代替地整備に係る事業用地			
	意図	リニア事業に関連する用地を取得する			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	リニア本線及び駅周辺整備について、個別の補償内容の説明を行う中で納得していただいた方から順次用地取得及び物件補償契約を行いました。 移転をお願いする皆様の個々の事情に合わせた移転計画を提案しながら、移転先も含めた検討を行いました。 用地取得をさせていただいた土地について、維持管理を行いました。		事業用地管理業務					1,980			
			建物等調査業務					13,434			
			不動産鑑定業務					2,818			
			リニア関連事業現地事務所運営経費					1,222			
その他の経費					1,666						
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	建物等物件調査及び時点修正	件	10	7	15	12					
	不動産鑑定業務及び時点修正	件	5	5	8	8					
4年度決算(千円)	予算額	32,805	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	21,120									
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	2,393								
一般財源	18,727										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	17	10	8	32,805	21,120	リニア用地取得事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・契約時期により補償額の時点修正が必要な場合、明確な補償額の提示までに時間が必要となります。 ・用地取得にあたっては、JR東海及び長野県の用地取得状況と調整を図り、移転をお願いする皆様の移転スケジュールにできる限り合わせた業務の進捗が求められています。							
上記の課題解決のための有効策		・契約時期により時点修正が必要な場合は、早期に対応するよう取り組みます。 ・個別交渉により移転をお願いする皆様の意向を踏まえ、JR東海及び長野県と情報を共有し、移転先確保や移転スケジュールの提案を行います。							
次年度に向けての取り組み		・引き続き、移転に関する相談や個別協議を丁寧に進め、ご理解いただけた方から契約を進めます。 ・JR東海及び長野県と用地取得状況や代替地の情報共有を行い、移転をお願いする皆様の意向に沿った移転となるよう取り組むを進めます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	税務課	事業No.	50
事務事業名		市税賦課事業	会計	一般会計	
			事業区分	經常	実施区分 継続
			開始	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
法令・例規等		○	地方税法、地方税法施行令、地方税法施行規則、市税条例		
事業目的	対象	納税義務者、納税通知書・納付書			
	意図	市税の適正な賦課を行い、納税義務者に確実に届ける			

2 事業内容

4年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民税、固定資産税、軽自動車税の納税通知書を確実に送達しました。また、適正な市税賦課を行うため、賦課資料の整理と課税客体の把握に努め、税務署等関係機関とともに電子申告（e-TAX、eLTAX）を推進しました。 ・令和6年度基準固定資産評価替えに向け、第2年度の業務（標準宅地鑑定評価業務等）を着実に実施しました。 ・令和4年1月に移行した新システムの点検を常時行い、システムの誤りを未然に発見して解消した結果、課税誤りが発生しませんでした。 ・職員の専門知識習得のため、リモートを中心とした研修会に参加しました。 	固定資産評価員報酬、団体負担金等	1,275
会計年度任用職員		13,923	
納税通知書発送等賦課業務に係る経常経費		27,312	
研修経費（旅費・受講料）		635	
税務地図情報システム整備等に係る委託費		16,708	
課税事務に係る委託費		87,961	
配当割額・株式等譲渡所得割還付金の還付		5,280	
その他の経費		0	

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	納税者に納付書が確実に到達した割合	%	99.9	99.9	99.9	99.9				
	納税通知書送達	件	113,500	110,990	113,500	112,558				
	賦課資料の整理・課税客体の把握	件	50,800	49,108	50,800	51,102				
	課税事務処理	件	157,600	160,314	157,600	159,040				
	評価替え業務	業務	3	2	3	3				
	申告件数（eLTAX）	件	48,200	52,894	48,200	49,210				
	外部研修に参加した職員の数	人	55	12	55	56				

4年度決算(千円)	予算額		156,687		特定財源内訳及び補正事項					
	決算額		153,094							
財源の状況	国庫支出金	0	(県) 県民税取扱委託金							
	県支出金	17,812	(そ) 徴税諸証明手数料 5,538千円							
	地方債	0	(そ) 徴税閲覧手数料 1,786千円							
	その他	7,427	(そ) 諸収入 103千円							
	一般財源	127,855								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	2	1	10	1	1,677	1,275	賦課総務費
2	1	2	2	2	1	3	13,938	13,923	会計年度任用職員人件費
3	1	2	2	2	10	1	30,363	27,947	賦課費
4	1	2	2	2	10	2	105,309	104,669	課税事務委託費
5	1	2	2	3	10	3	5,400	5,280	市税還付金
6									
7									
振り返り課題認識		<p>新基幹系システム導入後の初めての賦課業務でしたが、職員研修を綿密に進めることで大きなトラブルもなく、適切な課税を行うことができました。 税務の専門知識が必要な職場ですが、リモートで開催される研修会への参加を積極的に行うなど、コロナ禍に対応した知識の習得を行いました。</p>							
上記の課題解決のための有効策		<p>新システムの点検を更に行い、担当係内で情報共有、意見交換を行いながら誤りのない課税業務を推進します。 全国の税務職員が参加する、専門的な研修会に計画的に参加し、各係ごとにエキスパートな職員を育成してまいります。</p>							
次年度に向けての取り組み		<p>適正な課税を行うため、課内の協力体制を強化し、業務の偏りを是正することで仕事量、超過勤務時間の平準化を行ってまいります。また、3年に1度の固定資産評価替えにつきましては、国、県からの情報収集を適宜行い、誤りのない課税を進めてまいります。</p>							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名 市税徴収事務		課名	納税課	事業No.	51	
		会計	一般会計			
		事業区分	経常	実施区分	継続	
		開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称		
	戦略計画					
	分野別計画			飯田市行財政改革大綱		
法令・例規等	○	地方税法				
事業目的	対象	納税義務者				
	意図	市税の正確な収納管理を行うとともに、未納の解消を図る。				

2 事業内容

4年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・納期限内に納付のない納税義務者に対し、督促状、催告書等を送付し早期の自主納付を働きかけました。 ・十分な納税資力を有しながら誠実な納税意思が認められない納税者に対し、入念な調査・確認の上、迅速かつ適正な滞納処分を行いました。(差押件数 1,613件) ・滞納額が大きく早期解決が望めない困難な事案の一部を、長野県地方税滞納整理機構に移管し徴収業務を依頼しました。(移管件数 32件) ・市税の過誤納分の迅速正確な還付に取り組みました。 ・預貯金電子照会サービス (pipitLINQ) の運用を開始し、滞納整理事務へ活用しました。		会計年度任用職員					1,258			
			市税収納業務システムの運用					5,983			
			長野県地方税滞納整理機構負担金					4,079			
			市税徴収業務					10,497			
			市税還付金					41,461			
					その他の経費			0			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	収納率=収入額/調定額×100	%	99	99.4	99	99					
	還付した金額の割合	%	100	98.6	100	99.7					
4年度 決算 (千円)	予算額	72,135	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	63,278	(県) 県民税取扱委託金								
	財源の 状況	国庫支出金	0								
		県支出金	9,820								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	53,458										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	2	3	1	3	1,753	1,258	会計年度任用職員人件費
2	1	2	2	3	10	1	25,382	20,559	徴収費
3	1	2	2	3	10	3	45,000	41,461	市税還付金
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・コロナ禍でも早期の自主納付を働きかける必要があることから、納税義務者が納付しやすい環境の整備が必要です。 ・さらなる収納率向上のため、口座振替の促進が必要です。							
上記の課題解決のための有効策		・自主納付を促進させるため、地方税統一QRコード (eLQR)、地方税お支払いサイトの活用が有効です。 ・口座振替申込の利便性を高めるため、口座振替WEB申込システムの導入が有効です。							
次年度に向けての取り組み		・地方税統一QRコード (eLQR)、地方税お支払いサイトを利用した納税環境を整備し、周知に努めます。 ・口座振替WEB申込制度の導入に取り組み、導入後は周知に努めます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	市民課	事業No.	52
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○	戸籍法、住民基本台帳法		
事業目的	対象	戸籍及び住民基本台帳に関する事務			
	意図	戸籍事務及び住民基本台帳等事務を適正に執行し、市民課窓口を円滑に運営すること			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)		
	<ul style="list-style-type: none"> 様々な戸籍の届出に対し、審査及び受理後に正確な戸籍の編成を行いました。 住民異動届出の審査及び受理を行い、申請内容に即した住民票等の写しを発行しました。 戸籍・住民記録の適正運用を期し、労働者派遣により迅速かつ正確な入力業務を行いました。 飯田市斎苑火葬予約システムを用いて適切な運用を行いました。 婚姻、出生を届け出た方に記念品を贈りました。 マイナンバーカードを用いたコンビニ等での各種証明書交付開始に伴い、夜間土曜日の窓口開設時間を変更しました。 		会計年度任用職員					10,749	
			消耗品費					1,522	
			印刷製本費					922	
			機器保守業務委託料					647	
			戸籍入力業務委託料					8,269	
			事務用機器等使用料					2,738	
					その他の経費			133	
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	戸籍発行件数	件	30,420	39,953	29,550	42,155			
	住民票発行件数	件	40,950	47,374	40,450	49,260			
	印鑑証明書発行件数	件	30,630	29,665	26,400	30,214			
	婚姻届届出件数	件	400	389	400	874			
	出生届届出件数	件	800	752	800	926			
4年度決算(千円)	予算額	25,428	特定財源内訳及び補足事項						
	決算額	24,980	(県)人口動態調査市町村交付金 (10/10)						
	財源の状況	国庫支出金	0	(そ)戸籍手数料 18,068千円					
		県支出金	102	(そ)住民票手数料 6,406千円					
		地方債	0	(そ)臨時運行審査手数料 404千円					
		その他	24,878						
一般財源	0								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	3	1	1	3	10,854	10,749	会計年度任用職員人件費
2	1	2	3	1	10	1	14,574	14,231	戸籍住民基本台帳事務費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> 正確な届出の受理、誤りのない戸籍、住民基本台帳の記載及び的確な証明発行を行うにあたり、必要となる知識を継続的に習得することに加え、適切な職員体制の確保、後継職員の育成に引き続き取り組む必要があります。 戸籍総合システムは飯田下伊那14市町村で共同利用しており、引き続き適正な管理を行います。 国で進める自治体の情報システムの標準化・共通化に向けた取組が引き続き必要です。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> 内外の研修の活用により、職務遂行に必要な知識習得に引き続き取り組みます。 戸籍総合システムの共同利用は、管内13町村と連携し、適正管理に努めます。 自治体の情報システムの標準化・共通化に向けた国の動向を引き続き注視します。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> 適正な事務執行に引き続き務めます。職務経験が浅い職員が多く人事異動も頻繁で、中堅職員が少なく指導体制の構築が難しいため、職員の資質向上にむけた取り組みが重要です。 自治体情報システムの標準化・共通化に向けて標準仕様を理解し、ガバメントクラウドへのスムーズな移行を進めます。 							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		パスポート交付事務		課名	市民課	事業No.	53
				会計	一般会計		
				事業区分	経常	実施区分	継続
				開始	H27	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画						
法令・例規等	○	旅券法					
		知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例					
事業目的	対象	パスポートの発給申請・交付事務					
	意図	申請の受付から交付までの適正な事務処理					

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・長野県から権限移譲を受けたパスポート事務について、発給案内、申請受付及び交付等を適切に行いました。 ・令和5年3月27日からの旅券法改正にあわせた電子申請を導入するために、7月26日電子申請導入に関する意見交換会、10月20日第2回意見交換会、12月1日システム操作習熟に向けた事前オリエンテーション、2月22日電子申請業務の習熟研修会へウェブ方式で参加しました。		会計年度任用職員				2,051				
			事務用備品購入費				328				
			その他の経費				0				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	パスポート申請件数	件	1,080	205	900	699					
4年度決算(千円)	予算額	2,472	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	2,379	(そ) 住民票手数料								
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	2,379								
一般財源	0										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	3	1	1	3	2,067	2,051	会計年度任用職員人件費
2	1	2	3	1	14	1	405	328	パスポート交付事業費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・新型コロナウイルス感染症の影響により、必要不可欠の渡航に伴う取得や有効旅券の残存有効期限更新のための申請がほとんどでしたが、令和5年1月以降申請者が急増しています。専門的な業務であるため、職員の資質を向上させる必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		・外務省や県で開催される研修会に可能な限り参加します。							
次年度に向けての取り組み		・職員のオンライン申請の対応に万全を期すとともに、新型コロナウイルス感染症以前の申請者数に戻ったときの職員体制が大切になります。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		市民課	事業No.	54
会計		一般会計		
事業区分		経常	実施区分	継続
開始			終了	
事務事業名		自衛官募集事務受託事業		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	自衛隊法	飯田市個人情報保護条例
事業目的	対象	自衛隊法に基づく自衛官等募集事務		
	意図	募集対象適齢者情報他募集活動の円滑な処理		

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・「広報いいだ」に自衛官案内記事を3回（7月1日号・10月1日号・3月1日号）掲載しました。 ・防衛大臣からの依頼により、自衛官等の募集のために必要な募集対象者情報を紙資料で提供しました。		印刷製本費				42				
			その他の経費				0				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	自衛官等採用者数	名	10	8	10	6					
4年度決算(千円)	予算額	44	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	42	(国) 募集事務地方公共団体委託費 (10/10)								
	財源の状況	国庫支出金	42								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
	一般財源	0									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	3	1	13	1	44	42	自衛官募集事務費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・自衛隊長野地方協力本部との連携・協力の体制を引き続き維持して、事務を遂行していく必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		・自衛隊長野地方協力本部飯田出張所との密な連絡・情報交換を行います。							
次年度に向けての取り組み		・関係法令や例規等に基づき、自衛官等募集事務を適切に実施します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		住民記録管理事務		課名	市民課	事業No.	55	
				会計	一般会計			
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	経常	実施区分	継続
					開始		終了	
根拠	戦略計画		13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する				
	分野別計画							
	法令・例規等	○		住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 飯田市個人番号の利用等に関する条例				
事業目的		対象	住基システム、住基ネットワークシステム及びマイナンバー制度に関する事務					
		意図	住民基本台帳システム及び住基ネットワークシステムの適切な管理運用並びにマイナンバー制度の適切な管理運用を通じた市民サービスの提供					

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
	<ul style="list-style-type: none"> 住民基本台帳を適正に管理し、その情報を基に人口統計を作成、公表しました。 住基ネットワークシステムの適正な管理を行いました。 マイナンバーカードの円滑な交付を実施しました。 地区公民館、商業施設にて、マイナンバーカードの出張申請及び市役所での休日特設申請窓口を実施しました。 マイナポイントの支援ブースを常設しました。 コンビニ交付の導入と併せて、個人番号カードの普及、利活用の推進に取り組みました。 社会保障・税番号制度に関する住民への周知及びその円滑な運用に努めました。 	<ul style="list-style-type: none"> 住民基本台帳を適正に管理し、その情報を基に人口統計を作成、公表しました。 住基ネットワークシステムの適正な管理を行いました。 マイナンバーカードの円滑な交付を実施しました。 地区公民館、商業施設にて、マイナンバーカードの出張申請及び市役所での休日特設申請窓口を実施しました。 マイナポイントの支援ブースを常設しました。 コンビニ交付の導入と併せて、個人番号カードの普及、利活用の推進に取り組みました。 社会保障・税番号制度に関する住民への周知及びその円滑な運用に努めました。 		会計年度任用職員人件費					13,075	
		通信運搬費					2,262			
		広告料					822			
		システム改修業務委託料(繰越明許)					4,400			
		情報処理業務委託料					2,067			
		システム保守業務委託料					1,668			
		コンビニ交付システム構築業務委託料					29,635			
		コンビニ交付システム保守業務委託料					2,709			
		コンビニ交付運営負担金					1,364			
		コンビニ交付手数料					237			
		その他の経費					2,873			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	転入届	件	2,500	1,957	2,500	2,795				
	転居届	件	2,200	1,991	2,200	1,994				
	転出届	件	2,500	2,284	2,500	3,001				
	世帯変更届	件	1,000	502	1,000	517				
	住民票職権記載等	件	4,000	3,885	4,000	3,867				
	個人番号カード交付枚数	枚	4,000	13,398	45,000	26,456				
4年度決算(千円)	予算額		65,121		特定財源内訳及び補正事項					
	決算額		61,112		(国) 中長期在留者居住地届出等事務委託交付金 (10/10) 937千円					
	財源の状況	国庫支出金	18,367		(国) 個人番号カード交付事業補助金 (10/10) 17,430千円					
		県支出金	0		(そ) 住民票手数料 2,037千円					
		地方債	0		(そ) 印鑑等諸証明手数料 1,947千円					
		その他	8,384		(そ) 繰越金 4,400千円					
一般財源		34,361		3→4 繰越明許費 4,400千円						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	3	2	1	3	13,206	13,075	会計年度任用職員人件費
2	1	2	3	2	10	1	3,117	2,884	住民記録費
3	1	2	3	2	10	2	1,611	1,610	住民基本台帳ネットワーク事業費
4	1	2	3	2	10	4	47,187	43,543	社会保障・税番号制度事業費
5									
6									
7									
<p>振返り課題認識</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種行政サービスの基礎となる住民記録を適時的確に維持管理できるよう引き続き取り組みます。 マイナンバーカードの出張申請受付及び市役所での休日特設申請受付を実施したことにより、マイナンバーカードの申請率は増加しましたが、申請後のマイナンバーカードの未受取分も多くなっているため、受取にきていただくための対応が必要です。 									
<p>上記の課題解決のための有効策</p> <ul style="list-style-type: none"> 正確な住民異動届出書の受付及び異動入力が行えるよう、共通マニュアルの随時更新を実施します。必要に応じた研修を実施し、自治振興センターを含め職員の資質向上を図ります。 市民の方へわかりやすく、窓口開設日及び開設時間の周知や広報を行います。 									
<p>次年度に向けての取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 戸籍の法改正も視野にいれ、住民基本台帳の正確な維持管理と適切な保守管理を行います。 個人番号の適切な管理やマイナンバーカードの普及促進に取り組みます。カードの受取が円滑に行えるように、わかりやすい広報を検討します。 									

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		選挙管理委員会事務局	事業No.	56
会計		一般会計		
事業区分		経常	実施区分	継続
開始			終了	
事務事業名		選挙管理委員会運営事業		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	公職選挙法	
事業目的	対象	選挙管理委員会		
	意図	選挙を適正に管理執行します。		

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)									
	1 定例委員会及び必要に応じ臨時委員会を開催しました。 2 各種選挙が適正に執行されるよう管理しました。 (1) 参議院議員通常選挙(令和4年7月10日執行) (2) 長野県知事選挙(令和4年8月7日執行) (3) 長野県議会議員一般選挙(令和5年4月9日執行予定)	選挙管理委員報酬	2,357	消耗品費・印刷製本費	415	システム保守業務委託料	320	事務用機器借上料	92	連合会事業等参加旅費及び負担金	118	会計年度任用職員人件費	2,490	通信運搬費等	9	その他の経費
活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度							
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績						
	定例委員会の開催	回	12	12	12	12										
	臨時委員会の開催	回	15	22	6	12										
	管理執行する選挙の数	件	8	9	3	3										
	各種連合会等事業	件	10	2	10	5										
4年度決算(千円)	予算額		7,136		特定財源内訳及び補足事項											
	決算額		5,801		(県)在外選挙人名簿登録事務委託金											
	財源の状況	国庫支出金	0													
		県支出金	7													
		地方債	0													
		その他	0													
一般財源		5,794														

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	4	1	1	3	3,609	2,490	会計年度任用職員人件費
2	1	2	4	1	10	1	3,527	3,311	選挙管理委員会費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> 参議院議員選挙と県知事選挙の執行及び県議会議員選挙の準備を行い、すべて適正に行うことができました。 任期満了により選挙管理委員2名が交代しましたが、新委員向けの研修会を行い、滞りなく引継ぐことができました。 選挙を誤りなく執行すること、法改正等に適切に対応することが必要です。 投票環境の整備や投票率の向上についても選挙管理委員会で積極的に検討する必要があります。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> 毎月開催の定例委員会において、選挙制度の改正等について情報共有を行い、委員及び職員の知識の向上に努めます。 他自治体の優れた取組事例や誤りの事例について情報を収集し、選挙人の利便性の向上に資する施策や、選挙事務の効率化につながる事務改善や機器の導入について検討します。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> 選挙管理委員会連合会の研修会や選挙事務研究会に参加して他自治体の取組事例や誤りの事例について情報を収集し、定例委員会において共有して委員及び職員の知識の向上を図ります。 電子申請や投票者数集計システム等を導入し、投開票事務の効率化や正確性の向上に努めます。 							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	選挙管理委員会事務局	事業No.	57
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○	公職選挙法	政治資金規正法	
事業目的	対象	市民（有権者）			
	意図	市民一人ひとりが一票の重みを認識し、主権者としての自覚をもって進んで投票するとともに、明るい選挙の実現と投票率の向上を図ります。			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
		<ul style="list-style-type: none"> 小中学生に対しては明るい選挙啓発ポスターの募集等、高校生には18歳になられた方へパスデーカードの郵送等、短大生には新しい試みとして出前講座を行い、その知識を基に若者の選挙啓発となるデザインを作成してもらい、新しいパスデーカードのデザインに活用しました。 一般有権者に向けた主な活動として、明るい選挙推進協議会委員の公民館長により二十歳の集いで選挙啓発が行なわれました。 参議院議員通常選挙・長野県知事選挙では、街頭啓発や飯田FM等のメディア等による選挙啓発を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ポスターコンクール賞品・記念品代等 研修等講師謝礼 選挙啓発事業負担金・補助金 明るい選挙推進飯伊地区大会負担金 啓発事業旅費 パスデーカード印刷・啓発教材の購入 郵送料 その他の経費 	46	0	5	0	12	36	71	0
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	小中学生の明るい選挙啓発ポスター応募数	点	500	310	350	449					
	短大生の明るい選挙推進協議会活動の参加者数	人	10	0	10	0					
	高校生・短大生への選挙啓発回数	回	30	30	30	33					
	一般有権者に向けた明るい選挙啓発回数	回	50	48	50	53					
	選挙時における選挙啓発回数	回	50	65	50	64					
	参議院議員通常選挙(選挙区)(前回55.65%)	%				60.74					
長野県知事選挙(前回41.54%)	%				42.42						
長野県議会議員一般選挙(前回56.07%)	%				49.93						
4年度決算(千円)	予算額	376	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	170									
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	170										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	4	2	10	1	376	170	選挙啓発費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> ・R4. 7月参議院議員通常選挙、R4. 8月長野県知事選挙では選挙時啓発を行い、平時では一般有権者への選挙啓発を行いながら、若者に着目した選挙啓発を行ないましたが、依然として全国的に若者の投票率が低いため、引き続き若者への選挙啓発活動を行なう必要があります。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> ・高校・短大・飯田コアカレッジ等と連携しながら、若者に対しての選挙啓発をして、意識の向上につなげることが大切となります。選挙制度の周知をはじめ、具体的な事例を用いた啓発を行なう必要があります。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> ・小中学生に対する明るい選挙啓発ポスターの募集、新有権者へのパスデーカードの送付、二十歳の集いで選挙啓発等を継続しながら、短大や飯田コアカレッジの学生への出前講座等の有権者教育、高校生に対しては県と連携した有権者教育に取り組めます。 							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	選挙管理委員会事務局	事業No.	58
		会計	一般会計		
事務事業名		事業区分	経常	実施区分	単年度
		開始	R4	終了	R4
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○	公職選挙法		
事業目的	対象	参議院議員通常選挙			
	意図	公職選挙法に則った適正な選挙事務の執行により参議院議員を選出します。			

2 事業内容

4年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 参議院議員通常選挙を執行しました。	投票管理者等報酬	3,758
(1) 公示日 令和4年6月22日	投開票事務従事者手当	16,488	
(2) 選挙期日 令和4年7月10日	選挙事務補助・投票事務従事者会計年度任用職員人件費	4,224	
(3) 投票所数 65箇所	ポスター掲示場・投票所借用等謝礼	389	
(4) 期日前投票所 6箇所 飯田市役所(6月23日~7月9日)、竜丘公民館・伊賀良公民館・上郷公民館(7月5日~7月8日)、上村自治振興センター・南信濃地域交流センター(7月7日~7月8日)	投票所入場券・ポスター掲示場設置撤去等選挙業務委託料	7,696	
(5) 選挙事務関係者の選任(管理者・立会人等285人)	消耗品・印刷製本費等	577	
(6) ポスター掲示場の設置(445箇所)	通信運搬・手数料・使用賃借料等	3,554	
(7) 選挙人名簿の調製、入場券の発送	備品購入費	657	
	その他の経費	0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理執行する選挙の数	件	1	1	1	1				

4年度決算(千円)	予算額	37,931	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	37,343	(県)参議院議員選挙委託金 37,206千円								
	財源の状況	国庫支出金	0	(県)参議院議員選挙啓発推進委託金 137千円							
		県支出金	37,343								
		地方債	0								
		その他	0								
	一般財源	0									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	4	3	1	3	4,247	4,224	会計年度任用職員人件費
2	1	2	4	3	10	1	33,684	33,119	参議院議員選挙費
3									
4									
5									
6									
7									

振り返り課題認識	<ul style="list-style-type: none"> ・同時に2つの選挙の準備を進める必要がありましたが、会計年度任用職員の体制強化により、適正に執行することができました。また、投票受付システムの変更がありましたが、事前の準備と研修を入念に行い、新システムへの移行を円滑に行うことができました。比例代表選挙の候補者が非常に多く、開票事務には想定以上の時間がかかってしまいました。 ・引き続き、誤りなく選挙を執行することと、投開票事務を効率化することが課題です。
上記の課題解決のための有効策	<ul style="list-style-type: none"> ・投開票事務を見直し効率化することにより、事務従事者が誤りのない選挙執行に集中できるような環境整備に努めます。 ・老朽化した選挙事務用機器を計画的に更新するとともに、投票用紙読取集計機等の新しい機器の導入を検討します。
次年度に向けての取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・電子印の導入や投票状況速報の電子化など投開票事務の効率化に取り組みます。 ・老朽化した選挙事務用機器の計画的な更新を行うとともに、投票用紙読取集計機導入の準備を進めます。

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		県知事選挙事務		課名	選挙管理委員会事務局	事業No.	59	
				会計	一般会計			
				事業区分	経常	実施区分	再開	
				開始	R4	終了	R4	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画							
	法令・例規等	○	公職選挙法					
事業目的		対象	長野県知事選挙					
		意図	公職選挙法に則った適正な選挙事務の執行により長野県知事を選出します。					

2 事業内容

4年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 長野県知事選挙を執行しました。 (1) 告示日 令和4年7月21日 (2) 選挙期日 令和4年8月7日 (3) 投票所数 65箇所 (4) 期日前投票所 6箇所 飯田市役所(7月22日～8月6日)、竜丘公民館・伊賀良公民館・上郷公民館(8月2日～8月5日)、上村自治振興センター・南信濃地域交流センター(8月4日～8月5日) (5) 選挙事務関係者の選任(管理者・立会人等287人) (6) ポスター掲示場の設置(445箇所) (7) 選挙人名簿の調製、入場券の発送	投票管理者等報酬 投開票事務従事者手当 選挙事務補助・投票事務従事者会計年度任用職員人件費 ポスター掲示場・投票所借用等謝礼 投票所入場券・ポスター掲示場設置撤去等選挙業務委託料 消耗品・印刷製本費等 通信運搬費・手数料・使用賃借等 備品購入費	3,659 11,665 3,806 388 6,722 515 3,177 1,131
		その他の経費	0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理執行する選挙の数	件			1	1				

4年度決算(千円)	予算額	31,611	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	31,063	(県)長野県知事選挙執行委託費								
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	31,063								
		地方債	0								
		その他	0								
	一般財源	0									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	4	5	1	3	3,949	3,806	会計年度任用職員人件費
2	1	2	4	5	10	1	27,662	27,257	知事選挙費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> ・同時に2つの選挙の準備を進める必要がありましたが、会計年度任用職員の体制強化により、適正に執行することができました。 ・引き続き誤りなく選挙を執行することと投開票事務を効率化することが課題です。また、短期間に選挙が続いたため、選挙人の少ない選挙区においては、投票管理者や立会人の選出が負担になっています。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> ・投開票事務を見直し効率化することにより、事務従事者が誤りのない選挙執行に集中できるような環境整備に努めます。 ・老朽化した選挙事務用機器を計画的に更新するとともに、投票用紙読取集計機等の新しい機器の導入を検討します。 ・投票管理者や立会人の負担軽減のためには投票区の統合や投票時間の短縮も検討する必要があります。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> ・電子印の導入や投票状況速報の電子化など投開票事務の効率化に取り組みます。 ・老朽化した選挙事務用機器の計画的な更新を行うとともに、投票用紙読取集計機導入の準備を進めます。 							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		選挙管理委員会事務局	事業No.	60
会計		一般会計		
事業区分		経常	実施区分	再開
開始		R4	終了	R5
事務事業名		県議会議員選挙事務		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	公職選挙法	
事業目的		対象	長野県議会議員一般選挙	
		意図	公職選挙法に則った選挙事務を適正に執行し、県議会議員を選出します。	

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	1 長野県議会議員一般選挙の執行準備を行いました。 (1) 告示日 令和5年3月31日 (2) 選挙期日 令和5年4月9日 (3) 投票所数 64箇所 (4) 期日前投票所 6箇所 飯田市役所(4月1日~4月8日)、竜丘公民館・伊賀良公民館・上郷公民館(4月4日~4月7日)、上村自治振興センター・南信濃地域交流センター(4月6日~4月7日) (5) 選挙事務関係者の選任(管理者・立会人等292人) (6) ポスター掲示場の設置(434箇所) (7) 選挙人名簿の調製、入場券の発送	投票事務従事職員手当等	選挙事務補助・投票事務従事者会計年度任用職員人件費	ポスター掲示場・投票所借用等謝礼	投票所入場券・ポスター掲示場設置撤去等選挙業務委託料	消耗品・印刷製本費等	通信運搬費・手数料等	1,154 442 219 3,204 447 2,583			
		その他の経費					0				
活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	管理執行する選挙の数	件			1	1					
4年度決算(千円)	予算額	9,059	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	8,049	(県)長野県議会議員選挙執行委託費								
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	8,049								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	0										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	4	6	1	3	484	442	会計年度任用職員人件費
2	1	2	4	6	10	1	8,575	7,607	県議会議員選挙費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> 選挙事務の詳細なスケジュール作成やポスター掲示場設置箇所の変更、投票速報のデジタル化等の事務改善に早い時期から取り組み、円滑な選挙準備を行うことができました。地区からの要望により1地区で投票区の統合を行いました。 高齢化や人口減少が進む中、今後も投票区の統合や投票時間の短縮等の要望されることが想定されますが、統合後も投票しやすい投票環境を確保することが課題です。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> 投票事務の更なる効率化や正確性の向上に繋がるように、投票事務主任から出された課題等に対応する事務の見直し改善を行います。 投票区の統合や投票環境の整備について、他自治体の事例等を参考に検討します。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> 今回作成したスケジュールや投票速報システムを検証し、さらなる事務改善に取り組みます。 選挙管理委員会連合会の研修会や選挙事務研究会に参加し、事務改善や投票環境の整備に関する他自治体の事例についての情報収集を行います。 							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	総務文書課	事業No.	61
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○	統計法		
事業目的	対象	国で実施する基幹統計調査等			
	意図	統計調査の適正な実施			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)
	1 国が実施する基幹統計調査を受託して実施します。 (1) 経常統計調査である学校基本調査を実施しました。 (2) 臨時統計調査である就業構造基本調査（5年に1度）を実施しました。 (3) 令和5年度に実施する臨時統計調査である住宅・土地統計調査の単位区設定を実施しました。		会計年度任用職員人件費（統計調査総務費）				1,800
			統計調査総務費				33
			会計年度任用職員人件費（統計調査費）				155
			経常統計調査費				23
			臨時統計調査費				2,144
			その他の経費				0
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	
	経常統計調査（学校基本調査）	調査	1	1	1	1	
	臨時統計調査（就業構造基本調査）	調査	1	1	1	1	
4年度決算(千円)	予算額	4,731	特定財源内訳及び補正事項				
	決算額	4,155	(県) 統計調査委託金（経常調査） 23千円				
	財源の状況	国庫支出金	0	(県) 統計調査委託金（臨時調査） 2,298千円			
		県支出金	2,321				
		地方債	0				
		その他	0				
一般財源	1,834						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	5	1	1	3	1,974	1,800	会計年度任用職員人件費（統計調査総務費）
2	1	2	5	1	10	1	69	33	統計調査総務費
3	1	2	5	2	1	3	159	155	会計年度任用職員人件費（統計調査費）
4	1	2	5	2	10	1	29	23	経常統計調査費
5	1	2	5	2	11	1	2,500	2,144	臨時統計調査費
6									
7									
振り返り課題認識		経常統計調査（学校基本調査）、臨時統計調査（就業構造基本調査）共に適正に調査を遂行することができました。また、令和5年度に実施する臨時統計調査である、住宅・土地統計調査の単位区設定を実施しました。調査員の高齢化やなり手不足により、調査員の確保が難しくなっており、重要課題と認識しています。また、コロナ過であったため、感染症対策にも配慮や準備が必要となりました。							
上記の課題解決のための有効策		まちづくり委員会等、地域への協力依頼の他、インターネットや郵送等による調査回答手段など、調査員の負担軽減につながる取組が望まれます。国への要望も引き続き行っていきます。							
次年度に向けての取り組み		臨時統計調査である、住宅・土地統計調査を滞りなく実施します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	監査委員事務局	事業No.	62
		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
事務事業名	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			飯田市監査基準及び令和4年度飯田市監査等基本方針	
	法令・例規等	○	地方自治法、飯田市監査委員に関する条例		
事業目的	対象	飯田市及び南信州広域連合の組織及び関連団体			
	意図	財務に関する事務の執行及び経営に関わる事業の管理について、適法・適正にかつ効果的・経済的に行われているか、合理的に運営されているかを監査し、組織による適正な執行を促す			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)		
	・地方自治法、飯田市監査基準及び飯田市監査等基本方針に基づき定期監査、財政援助団体等監査、行政監査、工事監査等を予備監査も含めて実施しました。 ・決算審査、例月現金出納検査（含む会計伝票検査）、財政健全化審査及び経営健全化審査等を実施しました。 ・法令等に基づき監査等を計画的に実施したことで、効果的に市政運営を図るとともに職員の意識向上に繋がったと考えます。また、併せて不当行為の防止や市政を取り巻くリスクの回避及び事務事業の改善に繋がる監査等を実施できたと考えます。		監査委員報酬				3,410		
			都市監査委員会総会等旅費				56		
			消耗品費				148		
			手数料				0		
			都市監査委員会総会等駐車場使用料				0		
			工事監査業務委託料				279		
			都市監査委員会等負担金				55		
			その他の経費				0		
			活動指標		指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
					計画	実績	計画	実績	計画
		監査対象部署数	件	54	54	54	57		
4年度決算(千円)	予算額	4,141	特定財源内訳及び補足事項						
	決算額	3,948	(そ) 南信州広域連合からの監査事務共同処理負担金(諸収入)						
	財源の状況	国庫支出金	0						
		県支出金	0						
		地方債	0						
		その他	595						
一般財源	3,353								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	6	1	10	1	4,141	3,948	監査委員費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		監査委員から求められる是正・改善について、全職員に「他人事」とは思わず「自分事」と認識してもらえるよう部課長会やグループウェアにて周知していますが、毎年監査委員から部署は違えども同じ内容の是正又は改善を求められているのが現状です。監査委員は部署ごとに監査しますが、公表した事項については、「市全体事」として行っています。同様のケースで監査委員からは是正・改善を求められないように十分配慮することが必要です。							
上記の課題解決のための有効策		議会の各定例会で報告される監査報告書については必ず目を通し、「指摘事項」、「指導事項」、「検討要望事項」の内容については特に留意していただき、自分の部署で似たようなケースはないか確認を行い、同様のケースで監査委員からは是正・改善を求められないように十分配慮することが重要です。							
次年度に向けての取り組み		監査委員事務局として、引き続き部課長会、主管課長会議の機会やグループウェアなどを活用し、監査に関する留意事項などについて、職員へ周知を図っていきます。							

1 事業概要

		課名	福祉課	事業No.	63
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる	
	分野別計画			飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画	
				飯田市公共施設マネジメント基本方針	
法令・例規等			社会福祉法		
			飯田市社会福祉審議会条例、飯田市営住宅等条例		
			飯田市福祉有償運送運営協議会要綱		
事業目的	対象	福祉事務所の事務事業			
	意図	円滑な業務の遂行			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
		<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉審議会を開催し、福祉及び健康づくりの施策について、進捗状況の確認や審議を行いました。 各地区において地域福祉課題検討会を開催しました。 福祉有償運送運営協議会を開催し、福祉有償運送事業の旅客登録の取り扱い等に係る協議を行いました。 飯田市が所轄する社会福祉法人の指導監査を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職員 厚生住宅指定管理委託料 委員報酬 旅費 事務費 その他の経費 	1,920	200	154	197	3,743	0	
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	社会福祉審議会本部会の開催数	回	5	1	5	3				
	福祉有償運送運営協議会開催数	回	1	2	2	3				
	社会福祉法人の指導監査法人数	法人	8	8	8	8				
4年度決算(千円)	予算額		7,469		特定財源内訳及び補足事項					
	決算額		6,214		(県) 社会福祉統計調査市町村交付金					
	財源の状況	国庫支出金	0		(そ) 厚生住宅使用料					
		県支出金	16							
		地方債	0							
		その他	368							
一般財源		5,830								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	1	3	2,432	1,920	会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	1	10	1	5,037	4,294	社会福祉一般経費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、多様な主体による地域福祉活動を推進する必要があります。 社会福祉法の改正により、社会福祉法人が適正に運営されるよう、所轄庁として指導する必要があります。 厚生住宅については、施設の老朽化が進み、施設のあり方について検討する必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、多様な主体による地域福祉活動を推進します。 社会福祉法人が適正に運営されるよう、所轄庁として指導助言を行います。 厚生住宅など施設のあり方について検討を進めます。							
次年度に向けての取り組み		地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、多様な主体による地域福祉活動を推進します。 社会福祉法人が適正に運営されるよう、所轄庁として指導助言を行います。 厚生住宅など施設のあり方について検討を進めます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	生活困窮者支援事業	課名	福祉課	事業No.	64
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H26	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
			8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる	
	分野別計画	○	飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画		
法令・例規等		生活困窮者自立支援法			
事業目的	対象	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者			
	意図	自立の支援に関する措置を講ずることによる自立の促進			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
	・自立相談支援事業では、まいさほ飯田において関係機関と連携を取りながら一人ひとりの状況に応じた自立支援計画を策定しました。 ・任意事業である家計改善支援事業、県との共同実施である就労準備支援事業を引き続き取り組みました。 ・新型コロナウイルス感染症等の影響により生活に困窮する世帯に対して、就労による自立を図るため住居確保給付金及び感染症生活困窮者自立支援金を給付しました。 ・子どもの学習・生活支援事業では、生活保護世帯の生徒1名に対し支援を行いました。 ・浮浪者旅旅人に対する援護費の支給等を行いました。		自立相談支援事業(社協委託)				17,780			
			家計改善支援事業(社協委託)				5,027			
			住居確保給付金				9,081			
			一時生活支援事業				0			
			就労準備支援事業(長野県と共同実施)				3,500			
			子どもの学習・生活支援事業				16			
			浮浪者行旅病人及び行旅死亡人援護費				18			
			感染症生活困窮者自立支援事業支援金				23,100			
			過年度国庫支出金精算返還金				2,225			
その他の経費						27				
活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	新規相談者数	人	200	323	200	138				
	相談者総数(延べ人数)	人	1,300	2,793	1,300	2,716				
	自立支援プラン作成状況	件	130	349	130	170				
	就労者数	人	50	153	50	189				
	支援対応状況	回	5,200	14,317	5,200	15,152				
	関係機関支援連携状況	回	3,600	12,996	3,600	15,816				
	家計改善支援事業利用者数	人	25	17	25	12				
	就労準備支援事業利用者数	人	7	7	7	7				
4年度決算(千円)	予算額	67,475	特定財源内訳及び補正事項							
	決算額	60,774	(国)重層的支援体制整備事業交付金(自立相談支援事業)(3/4) 13,335千円							
	財源の状況	国庫支出金	55,661	(国)住居確保給付金負担金(3/4) 8,379千円						
		県支出金	0	(国)家計改善支援事業補助金(2/3) 3,351千円						
		地方債	0	(国)一時生活、就労準備支援事業補助金(2/3) 2,453千円						
		その他	0	(国)子どもの学習・生活支援事業補助金(1/2) 500千円						
一般財源	5,113	(国)感染症生活困窮者自立支援金支給事業交付金(10/10) 27,643千円								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	11	1	72	18	浮浪者行旅病人援護費
2	1	3	1	9	11	1	38,576	37,288	生活困窮者自立支援事業費
3	1	3	1	1	19	2	28,827	23,468	感染症生活困窮者自立支援事業費
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、相談・支援の件数は高止まりしており、それに対応する体制の強化が課題となっています。また、件数の多さだけでなく、相談者の困窮状態が複雑化・長期化している傾向があり、相談支援員の質の向上、関係機関との連携の強化がより一層求められます。 ・子どもの学習・生活支援事業を拡大するには、対象の児童生徒、学習支援員の情報が不足しています。									
上記の課題解決のための有効策 ・相談支援員の増員、質の向上による相談対応の体制強化、関係機関との連携強化とともに、特に複合的な問題を抱える相談者については重層的支援体制により対応し、解決へつなげていきます。 ・子どもの学習・生活支援事業では、各所で情報を共有するため、庁内の連携体制の確立が必要です。									
次年度に向けての取り組み ・まいさほの相談支援員を1名増員し、相談対応の体制を強化します。また、引き続き、社協、ハローワーク、労協ながの等と連携し、様々な相談、自立支援に関する事業を一体的に実施していきます。 ・子どもの学習・生活支援事業は、庁内の連携会議を開催し、支援体制を確立します。									

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	福祉課	事業No.	65
事務事業名		地域福祉推進事業	会計	一般会計	
			事業区分	政策	実施区分
			開始	S55	終了
					継続
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる	
	分野別計画			飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画	
法令・例規等			社会福祉法		
事業目的	対象	日常生活の支援が必要な市民			
	意図	共助による日常生活における課題解決			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)		
	・地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、見守り支え合いの仕組みづくりや地域福祉に係る人材育成に取り組みました。 ・社会福祉協議会へ委託し、住民支え合いマップの更新と活用、ファミリーサポートセンターの運営、福祉有償運送及び福祉教育に取り組みました。相談事業の事例集を作成して活用しました。 ・地域福祉コーディネーターとの連携強化により地域福祉を推進し、好事例の共有を図りました。 ・地域全体での見守り体制の充実や、ごみ出し困難世帯に対する支援拡充など、生活課題の解決に取り組みました。		委託料					62,384	
			補助金					19,332	
			事務費					39	
			その他の経費				0		
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	住民支え合いマップの更新地区数	地区	20	18	20	18			
	ふれあいサロン設置数	件	130	137	130	134			
	地域福祉コーディネーター活動件数	回	800	1,585	800	2,151			
	ファミリーサポートセンター活動回数	回	2,600	787	2,600	688			
	出前福祉講座参加生徒数	人	2,200	2,474	2,200	2,726			
	福祉有償運送運送回数	回	20,000	16,986	20,000	17,990			
相談件数 (一般心配ごと・特別心配ごと・法律)	件	420	1,509	420	1,289				
4年度決算(千円)	予算額	84,292	特定財源内訳及び補正事項						
	決算額	81,755	(国) 重層的支援体制整備事業交付金 (1/2)						
	財源の状況	国庫支出金	4,000	(県) 地域福祉総合助成金 (1/2)					
		県支出金	499	(そ) 地域福祉基金利子					
		地方債	0						
		その他	812						
一般財源	76,444								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	14	3	6,909	6,909	総合相談事業費
2	1	3	1	1	14	4	549	516	福祉教育推進事業費
3	1	3	1	1	14	9	5,204	4,967	有償移送サービス事業費
4	1	3	1	1	14	10	5,812	5,811	ファミリーサポートセンター運営費
5	1	3	1	1	14	11	5,417	3,607	地域支え合い活動推進事業費
6	1	3	1	1	14	13	10,737	10,281	社会福祉協議会パートナーシップ推進強化事業費
7	1	3	1	9	13	5	49,664	49,664	地域福祉コーディネーター設置運営事業費
振り返り課題認識		少子高齢化、地域コミュニティの希薄化に伴い、誰もが住み慣れた地域で健やかに安心して暮らすには、地域活動や住民相互による支え合いが必要です。多様な主体がそれぞれの役割を担い、協働しながら地域福祉の推進に取り組んでいくことが重要です。コロナ禍の影響による地域活動の制限や相談対応の件数増等の状況は感染症流行の落ち着きにより改善されつつありますが、暮らしへの影響が長引いていることが伺えます。安心して暮らせるための基盤の支援の継続が必要です。							
上記の課題解決のための有効策		地域福祉コーディネーターが地域福祉に係る地域住民とさらに連携して地域での活動を支援していきます。							
次年度に向けての取り組み		地域福祉コーディネーターが地域福祉活動の支援や実践、好事例の横展開がされるよう支援していきます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	子育て支援課	事業No.	66
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H22	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
		飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画			
	分野別計画	飯田市子ども・子育て支援事業計画「子育て応援プラン」			
法令・例規等					
事業目的	対象	結婚を希望する市民			
	意図	生涯を通じお互いに支えあうパートナーづくり			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
		<ul style="list-style-type: none"> 新たに、結婚を機に飯田市に居住して新婚生活を始める世帯のスタートアップを応援する新婚生活支援事業を実施し、新生活の住居費の一部を支援しました。 県のマッチングシステムに新たに参加し、自主的な婚活の支援等や移住×婚活セミナーに参加しました。 結婚相談員、結婚支援アドバイザーによる結婚相談や各種イベントのほか、地区結婚相談員やまちづくり委員会と連携した地区主体のイベントで出会いの機会の創出を行いました。また、市単独の移住婚活イベントを2回実施しました。 高校生を対象に、結婚や子育ても含めた人生について考えるライフデザインセミナーを行いました。 	結婚支援事業				8,990			
		結婚新生活支援事業補助金				2,693				
		その他の経費				0				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	相談やイベント参加によるカップル成立数	組	100	28	100	79				
	相談やイベント参加による結婚成立人数	人	20	10	20	5				
	結婚相談所登録者数	人	200	155	200	149				
	結婚相談所相談者数	人	130	102	130	153				
	イベント数	回	30	13	30	21				
	婚姻件数	件	500	389	500	348				
4年度決算(千円)	予算額		19,852		特定財源内訳及び補正事項					
	決算額		11,683		(県)地域少子化対策重点推進交付金(2/3) 4→5 繰越明許費 6,855千円					
	財源の状況	国庫支出金	0							
		県支出金	1,795							
		地方債	0							
		その他	0							
一般財源		9,888								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	14	14	19,852	11,683	ともに未来を支え合うパートナーづくり事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> 未婚化や晩婚化が大きく影響している少子化の進行は喫緊の課題であり、「地域福祉計画・地域福祉活動計画」の重点事業に位置づけられています。 コロナ禍ではありましたが、県と連携したマッチングシステムへの参加やイベント開催など出会いの機会を創出し、カップル成立数に対して成婚数は伸びませんでした。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> 結婚新生活支援事業の申請者の増や、イベントの集客に繋げるためには、効果的な周知が必要です。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> 各種イベントのほか、県と連携したマッチングシステムや庁内関係課も連携した移住セミナーなど交流や出会いの機会創出に引き続き取り組みます。地道な活動ですが、婚姻に結び付きやすい結婚相談員によるお見合いに引き続き力を入れて取り組みます。新生活の住居に係る費用の支援を継続して行うことにより、若い世代の結婚を後押しします。 							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	福祉施設管理運営事業	課名	福祉課	事業No.	67
		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始	H8	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			飯田市公共施設マネジメント基本方針	
	法令・例規等	○		飯田市福祉会館条例 飯田市障害者生活ケアセンター条例 飯田市南信濃障害者等活動支援センター条例・飯田市南信濃福祉研修センター条例	
事業目的	対象	市民			
	意図	社会福祉に関する活動の場の提供による市民福祉の増進			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)								
		<ul style="list-style-type: none"> 飯田市社会福祉協議会への指定管理及び委託で、福祉会館（さんとびあ飯田）、ふれあいの郷公園、南信濃障害者等活動支援センター及び南信濃福祉研修センターの管理を行いました。 社会福祉法人あゆみ会へ指定管理者を変更し、障害者生活ケアセンターの管理運営を行いました。 さんとびあ飯田は、外壁改修工事と、館内照明設備のLED化工事（2年次計画の1年目）、下水管渠折損箇所修復工事、ふれあいの郷公園時計修繕（R3→R4繰越）等の施設管理を行いました。 	委託料	16,506	手数料	155	備品購入費	1,223	工事費	16,543	修繕料	465	修繕料（繰越分）	473	その他の経費
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度						
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績					
	福祉会館年間開館日数	日	350	273	350	350									
	福祉会館年間利用団体数	団体	4,600	3,096	4,600	3,433									
	福祉会館年間延べ利用者数	人	35,500	15,236	35,500	15,850									
	障害者生活ケアセンター延べ利用者数	人	2,910	1,737	2,910	1,196									
	南信濃障害者等活動支援センター利用者数	人	8	8	8	5									
	南信濃福祉研修センター年間開館日数	日	250	196	250	243									
南信濃福祉研修センター年間延べ利用者数	人	150	561	150	510										
4年度決算(千円)	予算額	35,790	特定財源内訳及び補足事項												
	決算額	35,365	(地) 公共施設等適正管理推進（充当率90%）												
	財源の状況	国庫支出金	0	(そ) 諸収入											
		県支出金	0	3→4 繰越明許費 473千円											
		地方債	6,700												
		その他	876												
一般財源	27,789														

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	15	1	30,852	30,481	ふれあいの郷管理運営費
2	1	3	1	1	18	1	330	330	南信濃福祉研修センター管理運営費
3	1	3	1	3	10	2	4,608	4,554	障害者生活ケアセンター整備事業費
4									
5									
6									
7									
<p>振り返り課題認識</p> <p>経年により改修が必要な部分が増加しており、年次計画に基づく計画的な改修が必要です。障害者生活ケアセンターは、指定管理者による持続可能な施設運営が課題です。福祉会館、南信濃福祉研修センター、南信濃障害者等活動支援センターは、令和6年度以降の新たな指定管理者の選定等が課題です。</p>									
<p>上記の課題解決のための有効策</p> <p>経年により改修が必要な部分が増加しており、年次計画に基づく計画的な改修を進めます。障害者生活ケアセンターの持続可能な施設運営に指定管理者と協力して取り組みます。遠山地域において、障害者支援を担う意欲のある事業者を支援します。</p>									
<p>次年度に向けての取り組み</p> <p>経年により改修が必要な部分が増加しており、年次計画に基づく計画的な改修を進めます。障害者生活ケアセンターの運営会議に参画し、施設の設置目的を果たしつつ健全運営を行うための提案を行います。福祉会館、南信濃福祉研修センター、南信濃障害者等活動支援センターの事業継続のため新たな指定管理者を選定します。</p>									

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		福祉委員活動事業		課名	福祉課	事業No.	68
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始	S49	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる			
	分野別計画			飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画			
				高齢者福祉計画・介護保険事業計画・第4次障害者施策に関する長期行動計画・飯田市障がい福祉計画・飯田市障がい児福祉計画 飯田市子ども・子育て支援事業計画「子育て応援プラン」			
法令・例規等			民生委員法 児童福祉法				
事業目的		対象	民生児童委員・主任児童委員（福祉委員）				
		意図	援助を必要とする者に対する民生児童委員活動への支援				

2 事業内容

4年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)
	・民生児童委員及び主任児童委員による見守り・相談助言等の活動に対し支援を行いました。あわせて、飯田市福祉委員として委嘱し、地域福祉活動に対し支援を行いました。 ・令和4年12月の一斉改選では、まちづくり委員会を中心に地域の協力を得て、定員と同数の235名体制を確保することができました。 ・専門性の向上、新任委員の活動心となる研修会を開催しました。週末に開催するなどの配慮や工夫により、仕事を持つ委員の負担軽減に取り組みました。			福祉委員報酬			23,967	
				講師謝礼			0	
				普通旅費			4	
				消耗品費			281	
				印刷製本費			78	
				福祉委員活動助成補助金			446	
				国県民児協負担金補助			294	
				調査研究活動費助成金			1,175	
				民生委員活動費交付金			15,699	
その他の経費						0		
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	
	相談支援件数	回	40	23	40	20		
	調査地域福祉活動証明件数	回	150	135	150	129		
	訪問回数	回	180	210	180	199		
	連絡調整回数	回	80	89	80	84		
	活動日数等	日	160	142	160	139		
4年度 決算 (千円)	予算額	42,749	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	41,944	(県) 民生児童委員活動費交付金 (10/10)					
	財源の 状況	国庫支出金	0					
		県支出金	15,746					
		地方債	0					
		その他	0					
一般財源	26,198							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	16	1	42,749	41,944	福祉委員費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・民生児童委員は子どもから高齢者までの相談対応など担う役割は幅広く、地域住民の見守りや行政など関係機関へのつなぎ役として重要な役割があるが、高齢化により要支援者の増加とともに民生児童委員への負担が大きくなっている。 ・委員の改選により57.02%が新任であるため、継続的な活動が行われるよう支援が必要であると考え。							
上記の課題解決のための有効策		・新たな体制となった中で、会長会の充実や委員相互の情報交換や交流の機会を作るなど、活動しやすい環境整備を行う必要がある。							
次年度に向けての取り組み		・定例で行われている会長会の充実、委員相互の情報交換や交流など委員の資質向上に取り組む。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		社会福祉施設等支援事業		課名	長寿支援課	事業No.	69
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	新規
				開始	R4	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画						
法令・例規等		飯田市社会福祉施設等感染症感染予防対策事業交付金交付要綱					
		飯田市社会福祉施設等原油価格等物価高騰対策支援事業補助金交付要綱					
事業目的	対象	市内の障がい福祉事業、介護保険事業及び児童養護施設を運営する事業者					
	意図	新型コロナウイルス感染症の感染対策に係る衛生資材等の購入費、施設運営費用に係る価格高騰分を補助することで、安定的なサービスの提供及び運営継続を支援する。					

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・社会福祉施設に対し、コロナ禍における原油価格等の高騰に起因する経済的な負担を軽減し、経営の安定化を図るため、燃料費と燃料費以外（食糧費等）の価格高騰に対して、それぞれ補助金を交付しました。（2～3月分の燃料費に係る補助金は令和5年度へ繰越しとなりました。） ・社会福祉施設に対し、集団感染のリスクを回避するため、感染対策用防護具（PPE）等の衛生資材購入費用の一部を補助しました。		社会福祉施設等原油価格等物価高騰対策事業補助金				178,109				
			感染予防対策支援事業交付金				49,462				
		その他の経費				594					
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	燃料費等（4～9月分）補助金支給法人数	件			111	103					
	燃料費等（10～1月分）補助金支給法人数	件			111	95					
	食糧費等に係る補助金支給法人数	件			111	98					
	感染予防対策支援事業交付金交付法人数	件			95	72					
4年度決算(千円)	予算額	281,031	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	228,165	(国)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(10/10)								
	財源の状況	国庫支出金	91,652	4→5 繰越明許費 33,777千円							
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
	一般財源	136,513									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	22	1	223,471	178,440	社会福祉施設等原油価格等物価高騰対策支援事業費
2	1	3	1	1	22	2	56,100	49,482	社会福祉施設等感染予防対策支援事業費
3	1	3	1	1	1	3	1,460	243	会計年度任用職員人件費
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識 ・感染予防対策支援事業交付金について、感染リスクの軽減に一定の効果があったと認識しますが、コロナ禍が事業収支に影響し経営が悪化しており、また取束は未だ不透明であるため、今後も事業者への支援が必要です。 ・事業形態が異なる事業所に対して、より公平な交付を行うため、補助制度の見直しが必要です。									
上記の課題解決のための有効策 ・感染予防対策支援事業交付金の補助制度を見直しつつ、引き続き、交付金事業を継続します。									
次年度に向けての取り組み ・感染予防対策支援事業交付金について、早期に制度の見直しを行い、事業を開始します。									

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		社会援護推進事業		課名	福祉課	事業No.	70
				会計	一般会計		
				事業区分	経常	実施区分	継続
				開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画						
法令・例規等	○	保護司法					
		犯罪者予防更生法、犯罪被害者等基本法					
		戦傷病者戦没者遺族等援護法					
事業目的	対象	市民、戦没者の遺族、犯罪被害者					
	意図	犯罪や非行の防止と罪を犯した人の更生に理解を深めることによる明るい地域社会の構築。戦争で亡くなられた方及びその遺族に対する弔慰。犯罪被害者等の相談支援。					

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・社会を明るくする運動の活動として「愛のはがき募金」「公開ケース研究会」「地区講演会」「中学生対象講話会」「小中学生への啓発」「作文コンテスト」「ミニ集会」「街頭啓発活動」を行いました。		保護司会研修会等旅費				0				
			特別弔慰金事務経費				0				
			遺族会補助金				80				
			犯罪被害者等支援経費				192				
		その他の経費				0					
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	社会を明るくする運動事業参加者数/市民の人数	%	4	2	4	2					
	愛のはがき募金	千円	2,900	3,150	2,900	3,126					
4年度決算(千円)	予算額	353	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	272									
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
	一般財源	272									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	2	10	1	353	272	援護一般経費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		社会を明るくする運動の各事業について、毎年地区を変えながら開催しています。コロナ禍で人数を制限しながら、全ての事業を実施出来ました。昨年度、多くの事業が中止となったことで、市民の関心が低くなった面があります。「更生保護」「社会を明るくする運動」の認知度、理解度を高めるために、毎年、規模は小さくても継続して実施することが大事とされます。							
上記の課題解決のための有効策		推進委員会を中心に、実施した事業を振り返り、改善点があれば対応します。令和3年度の振り返りでは、街頭啓発の実施時間帯や啓発資材の変更検討、募金の謂れを周知する、集会の開催は大人数にこだわらない、などが挙げられました。							
次年度に向けての取り組み		振り返りで挙げられた点を検討して、継続を第一に考えて企画、実施します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		危機管理課		事業No.		71	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始		S45		終了			
事務事業名		災害見舞金・弔慰金等支給事業					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	○ 飯田市災害見舞金等支給条例（昭和45年条例第39号）					
事業目的	対象	火災・自然災害等の被災市民					
	意図	見舞い、弔意					

2 事業内容

4年度取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	日本赤十字社長野県支部飯田市地区や関係機関と協力し、火災等による被災状況を迅速かつ的確に把握するとともに、被災された市民の生活状況等を考慮したうえで見舞金の支給を行いました。 なお、自然災害による見舞金の支給が1件、火災による見舞金の支給が7件、火災による弔慰金の支給が1件でした。			見舞金					380		
				弔慰金					200		
			その他の経費				0				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	見舞金等支給	件	18	7	18	9					
4年度決算(千円)	予算額		760		特定財源内訳及び補足事項						
	決算額		580								
	財源の状況	国庫支出金		0							
		県支出金		0							
		地方債		0							
		その他		0							
一般財源		580									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	2	10	2	760	580	災害見舞金給付事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		直ちに被災状況を把握し、生活支援などについて被災世帯への説明等を行い、被災された市民の生活状況等も考慮したうえで早期に見舞金の支給を行う必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		被災建物の状況把握と建物情報の基礎情報の取得について、関係機関での理解と協力体制が必要です。							
次年度に向けての取り組み		引き続き、被災情報の迅速かつ的確な把握に努め、速やかに被災者に寄り添いつつ見舞金又は弔慰金の支給を行ってまいります。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		中国帰国者等生活支援事業			課名	福祉課	事業No.	72
					会計	一般会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
					開始	H20	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画							
法令・例規等	○	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律						
事業目的	対象	中国帰国者等						
	意図	地域で孤立することなく、安定した生活を送るための支援						

2 事業内容

4年度取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)	
	<ul style="list-style-type: none"> 中国残留邦人等支援給付を、帰国者一世帯及び特定配偶者を対象に実施しました。 支援給付等の事務を担当する支援相談員を引き続き配置しました。 自立支援員通訳等を派遣しました。 日本語教室や地域との交流事業を実施しました。 中国帰国者交流会は新型コロナウイルス感染症のため中止としました。 			中国帰国者生活費給付事業費				16,260	
				会計年度任用職員				2,216	
				中国帰国者等生活支援事業委託				1,600	
				自立支援通訳等謝礼				185	
				中国帰国者生活費給付システム保守委託				330	
				中国帰国者交流会				0	
				中国帰国者傷病見舞金				0	
				過年度国庫支出金精算返還金				499	
							その他の経費		
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	中国帰国者支援給付受給世帯	世帯	10	10	10	8			
	日本語教室・交流会事業参加世帯数	世帯	20	68	20	48			
	通訳・相談派遣 (件数)	件	160	62	160	37			
	交流会への参加者数	人	25	0	25	0			
4年度決算(千円)	予算額	45,101	特定財源内訳及び補足事項						
	決算額	21,139	(国)中国帰国者支援給付費負担金(3/4) 11,416千円						
	財源の状況	国庫支出金	16,499	(国)中国帰国者配偶者支援支援金負担金(10/10) 1,037千円					
		県支出金	0	(国)中国帰国者支援事業補助金(10/10) 2,040千円					
		地方債	0	(国)中国帰国者支援事業委託金 2,006千円					
		その他	0						
一般財源	4,640								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	2	11	1	39,291	16,260	中国帰国者生活費給付事業費
2	1	3	1	2	11	2	3,417	2,663	中国帰国者等生活支援事業費(補助)
3	1	3	1	2	12	1	134	0	中国帰国者等生活支援事業費(単独)
4	1	3	1	2	1	3	2,259	2,216	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									
振り返り課題認識	新型コロナウイルス感染症の流行以降、事業実施が困難な状況が続いていますが、対象者が年々高齢化する中で、地域で孤立することなく、健康で安心な生活を送ることができるよう、継続して支援を行うことが必要です。								
上記の課題解決のための有効策	事業を委託している日本語教室や地域との交流事業は新型コロナウイルス感染症の終息を見越して、事業計画・内容を委託先と協議し進めていきます。また、中国帰国者交流会は年度の早い段階から、開催時期・内容を関係者で集まり検討することが必要です。								
次年度に向けての取り組み	支援給付事業は、対象者が健康で安心な生活を送ることができるように継続して実施してまいります。対象者同士または地域との交流が図れるように、事業の内容を改めて検討し、コロナ後の新しい事業の形態で実施するよう検討を進めます。								

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	福祉課	事業No.	73
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H18	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる	
	分野別計画			飯田市第4次障害者施策に関する長期行動計画	
				第6期飯田市障がい福祉計画・第2期飯田市障がい児福祉計画	
			飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画・飯田市子ども・子育て支援事業計画「子育て応援プラン」		
法令・例規等			障害者基本法・身体障害者福祉法・知的障害者福祉法・精神保健福祉法・発達障害者支援法		
			障害者差別解消法・障害者優先調達推進法・障害者雇用促進法 バリアフリー法・障害者総合支援法・児童福祉法		
事業目的		対象	障がい児・者		
		意図	地域における安心した日常生活や社会生活		

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	・相談支援事業では、地域で安心して自立した生活ができるように支援しました。 ・発達障がいをテーマに広報いいだの特集記事、テレビ広報での啓発を行い、障がいへの理解を深めました。 ・新しくできたムトスぶらぎに障がい者アートを常設で展示し、広く市民の目に触れる機会となりました。 ・ニューススポーツフェスティバルは、障がいのある人となない人が一緒にスポーツを楽しむ機会となりました。 ・ユニバーサルデザインセミナーを開催し、市民及び市職員がユニバーサルデザイナーの心遣いや行動の規範を学びました。 ・バリアフリートイレの情報収集を行いました。		相談支援事業・機能強化事業負担金	16,322				
			地域生活支援拠点事業負担金	3,349				
			日常生活支援事業費	17,169				
			奉仕員等養成研修業務委託料	804				
			広報等業務委託料	771				
			文化芸術活動及び社会参加補助金	601				
			ピアサポート活動支援・手話通訳者等派遣事業	583				
			会計年度任用職員(手話通訳者の設置含む)	6,134				
			障害者グループホーム等整備事業補助金	6,080				
			移動支援事業継続支援事業補助金	1,500				
		その他の経費	8,029					
活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
			計画	実績	計画	実績		
	相談支援事業の利用件数	件	9,300	10,183	9,300	11,119		
	今後支援が必要となる障がい者の把握	人	20	10	20	28		
	障がい者文化芸術作品展等への参加者	人	600	600	600	732		
4年度決算(千円)	予算額	71,675	特定財源内訳及び補正事項					
	決算額	61,342	(国)特別児童扶養手当事務取扱交付金(定額)714千円、(国)地域生活支援事業補助金(1/2)2,729千円、(国)重層的支援体制整備事業補助金(1/2)1,049千円、(国)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(10/10)1500千円、(県)地域福祉総合助成金(1/2)3,226千円、(県)地域生活支援事業補助金(1/4)1,257千円、(県)重層的支援体制整備事業補助金(1/4)524千円、(地)社会福祉施設整備(充当率80%)4,800千円・3→4繰越明許費6,080千円					
	財源の状況	国庫支出金	5,992					
		県支出金	5,007					
		地方債	4,800					
		その他	0					
一般財源	45,543							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	3	1	3	6,214	6,134	会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	3	10	1	9,028	7,942	障害者福祉一般経費
3	1	3	1	3	16	3	119	87	障害者居宅生活サポート事業費
4	1	3	1	3	20	2	6,080	6,080	障害者グループホーム等整備事業費
5	1	3	1	3	0	0	26,324	18,669	障害者の日常生活支援事業費・障害者等の移動支援事業継続支援事業費
6	1	3	1	3	51	1	7,588	6,108	地域生活支援基本事業費
7	1	3	1	9	11	3	16,322	16,322	地域生活支援基本事業費
振り返り課題認識		・相談支援事業の利用件数は年間1万件を超えており、障がい児者のニーズに応じた相談支援体制の整備が課題です。 ・地域住民が障がいや障がい児者について正しく理解し、障がいのある人もない人もお互いに地域の一人として支え合う地域づくりが課題です。 ・パラスポーツの普及や障がい者文化芸術作品展など、地域や多様な機関と連携した取組の拡充が必要です。							
上記の課題解決のための有効策		・飯伊圏域障がい者総合支援センターが行う地域生活支援拠点整備事業が効果的な事業となるよう連携して取り組みます。 ・障がい児・者が積極的に社会参加できるよう、地域や多様な機関と連携して機会の場を創出します。 ・バリアフリーマップやユニバーサルデザイン研修等により、誰もが暮らしやすい環境整備を推進します。							
次年度に向けての取り組み		・文化芸術作品展や参加型イベント、パラスポーツ体験等の機会を拡大し、障がい者の社会参加を推進します。 ・バリアフリートイレの情報収集及びオープンデータ化を進めます。 ・今後支援が必要となる障がい者を飯伊圏域障がい者総合支援センターと連携して支援するよう取り組みます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		福祉課	事業No.	74
会計		一般会計		
事業区分		政策	実施区分	継続
開始		S61	終了	
事務事業名		重度心身障害児者福祉手当事業		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	
事業目的	対象	日常生活で常時特別の介護を必要とする障がい児・者		
	意図	重度の障がいのため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給		

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	身体又は精神に著しく重度の障がいがあり、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の障がい児・者に、重度の障がいがあるため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減を図ることを目的として、手当金を支給しました。 1. 特別障害者手当 27,300円/月 2. 経過措置福祉手当 14,850円/月 3. 障害児福祉手当 14,850円/月		特別障害者手当	障害児福祉手当	経過措置福祉手当	過年度国庫支出金精算返還金	その他の経費	0			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績	
	手当受給者数	人	165	147	162	142					
4年度決算(千円)	予算額	45,210	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	41,902	(国) 特別障害者手当等負担金 (3/4)								
	財源の状況	国庫支出金	30,828								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	11,074										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 中 事業	中 事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)	
1	1	3	1	3	13	1	45,210	41,902	重度心身障害児者福祉手当費	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
振り返り課題認識		・日常生活において常時特別な介護を必要とする、在宅の重度障がい者・重度障がい児の負担軽減を図ることを目的として、対象となる方へ手当金を支給しました。 ・手当の対象となる在宅の重度障がい者に対する制度の周知が求められています。								
上記の課題解決のための有効策		・重度障がい者・重度障がい児とかかわりの深い医療機関等の関係機関と連携して制度の周知を図ることが有効です。 ・在宅の重度障がい者に対し、既の実施している周知方法に加えて、より効果的な周知方法を検討します。								
次年度に向けての取り組み		・引き続き、医療機関等と連携し、制度の周知を図る取組を実施します。 ・当事者及び家族、支援者等へ障害福祉サービスの説明を行う機会に手当の説明も行うように努めます。								

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		福祉課		事業No.		75	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H2		終了			
事務事業名		地域づくり・地域リハビリテーション推進事業					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる			
	分野別計画			飯田市第4次障害者施策に関する長期行動計画			
				飯田市障がい福祉計画・飯田市障がい児福祉計画			
			飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画・飯田市子ども・子育て支援事業計画「子育て応援プラン」				
法令・例規等			障害者基本法				
			障害者総合支援法				
			社会福祉法				
事業目的	対象	在宅及び施設の身体障がい児・者及び要介護者要支援認定者及び支援者等					
	意図	障がいや要介護の状態になっても、住み慣れた地域で、地域社会の一員として生活を継続する。介護者の負担を軽減し、より適切な支援を継続する。					

2 事業内容

4年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・障がい者等が、地域社会から孤立することなく、多様な形で社会活動に参加できるように、地域活動支援センター及びボランティア団体等の活動を支援しました。 ・地域リハビリテーションでは、腰痛予防の学習会、支援者のメンタルヘルスをテーマとした研修会を開催しました。 ・虐待通報があったときは、速やかにコア会議を開催し、対応方針の協議、緊急性の判断を行い、対応しました。	地域活動支援センター運営強化補助金	13,500
地域活動支援センター基礎的給付費		29,134	
地域リハビリ推進事業		343	
障害者支援団体活動負担金		144	
緊急一時保護施設入所措置費		0	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	地域リハビリテーション支援を受けた者	人	2,500	1,918	2,500	2,112				
虐待を受けた障がい者	人	0	11	0	3					
地域活動支援センター事業を提供する事業所数	事業所	7	8	8	8					
地域活動支援センター事業利用人数	人	124	108	126	109					
地域で障がい者のために支援活動を行う団体	団体	30	9	30	9					

4年度決算(千円)	予算額	44,515	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	43,121	(国) 重層的支援体制整備事業交付金 (1/2)								
	財源の状況	国庫支出金	4,197	(県) 重層的支援体制整備事業交付金 (1/4)							
		県支出金	2,098	(そ) 諸収入							
		地方債	0								
		その他	343								
一般財源		36,483									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	3	17	1	747	343	地域リハビリ推進事業費
2	1	3	1	3	31	1	343	144	障害者支援団体活動補助事業費
3	1	3	1	9	11	2	105	0	障害者虐待防止対策事業費
4	1	3	1	9	13	1	43,320	42,634	地域生活支援給付事業費
5									
6									
7									

振り返り課題認識	<ul style="list-style-type: none"> 地域で暮らす障がい者等の居場所である地域活動支援センターが地域との交流の場となるように活動支援が必要です。 地域リハビリテーションの推進により、切れ目のない一貫した支援体制の整備、地域の支援力の向上を目指します。 障がい者の虐待防止においても、障がい者差別の解消及び権利擁護の考え方を地域で共有していくことが重要です。
上記の課題解決のための有効策	<ul style="list-style-type: none"> 地域のニーズに即した地域活動支援センターとなるように事業を提供する事業者と連携して取り組みます。 地域リハビリテーションの取組を関係機関と情報共有し、地域への情報発信や支援者のサポートを行います。 養護者に対する負担軽減等の相談や、施設従事者に対する人権意識、知識や技術向上のための研修会を行います。
次年度に向けての取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動支援センター事業を提供する事業者へ地域の活動事例を紹介するなど活動内容が充実するように支援します。 地域リハビリテーションで介護者の負担軽減のために福祉機器の活用方法を周知します。 市民等を対象に虐待通報義務や虐待通報窓口の周知を行います。

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	福祉課	事業No.	76
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始	H25	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる	
	分野別計画			第6期飯田市障がい福祉計画・第2期飯田市障がい児福祉計画	
法令・例規等			障害者総合支援法		
			児童福祉法		
事業目的	対象	障がい児・者			
	意図	基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営む			

2 事業内容

4年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・障がいの特性や障がい児・者の個々の状況に応じたサービスを適切に利用できるよう、相談支援体制の充実や障害福祉サービス等の質の向上に取り組みました。 ・児童発達支援、放課後等デイサービスでの適切なサービスの提供を進め、発達障がい児への途切れのない支援を提供しました。 ・在宅の重度障がい者の入浴や日中活動の場の確保及び地域共生社会を目指す取り組みの一環として、共生型生活介護事業所を支援しました。	介護給付費	1,150,348
訓練等給付費		849,307	
更生・育成・療養介護医療給付費		57,878	
補装具費		17,988	
日常生活用具給付費		27,261	
地域生活支援給付費		29,451	
障害児通所給付費		422,776	
過年度国庫支出金精算返還金		9,255	
その他の経費		924	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	介護給付受給者数	人	567	681	580	619				
	訓練等給付受給者数	人	508	560	526	578				
	更生・育成・療養介護医療受給者数	人	99	56	99	78				
	補装具給付及び修理件数	件	220	125	220	141				
	地域生活支援事業受給者数	人	194	167	195	157				
	日常生活用具給付件数	件	2,620	2,679	2,618	2,708				
	障害児通所支援受給者数	人	374	350	379	363				

4年度決算(千円)	予算額	2,658,494	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	2,565,188	(国) 障害者自立支援給付費負担金 (1/2) 1,012,697千円、(国) 障害者医療費負担金 (1/2) 29,404千円、(国) 障害児施設措置費負担金 (1/2) 214,606千円、(国) 地域生活支援事業補助金 (1/2) 18,247千円、(県) 障害者自立支援給付費負担金 (1/4) 504,411千円、(県) 障害者医療費負担金 (1/4) 14,470千円、(県) 地域生活支援事業補助金 (1/4) 9,124千円、(県) 障害児通所給付費負担金 (1/4) 105,694千円								
	財源の状況	国庫支出金	1,274,954								
		県支出金	633,699								
		地方債	0								
その他		0									
	一般財源	656,535									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	3	44	1	1,180,638	1,151,204	総合支援介護給付事業費
2	1	3	1	3	45	1	886,404	849,307	総合支援訓練等給付事業費
3	1	3	1	3	46	1	64,797	58,846	総合支援医療給付事業費
4	1	3	1	3	47	1	18,606	17,988	総合支援補装具給付事業費
5	1	3	1	3	51	2	32,040	27,261	障害者日常生活用具給付事業費
6	1	3	1	3	51	3	31,823	29,451	地域生活支援給付事業費
7	1	3	2	9	10	1	444,186	431,131	障害児通所支援費

振り返り課題認識	・年々増加傾向にある障害児通所支援の給付について、持続可能な制度の運営が図られるよう適正な支給決定を行うことが重要です。 ・地域生活支援事業は、地域の特性に配慮した事業とするため、南信州広域連合管内での統一的な実施が求められます。
上記の課題解決のための有効策	・適正なサービス給付を行うためには、相談支援の充実が重要です。相談支援専門員の人材を育成し、より質の高いサービス利用計画等の作成を推進します。 ・南信州広域連合管内市町村における統一した事業を実施するために、管内市町村が連携していくことが必要です。
次年度に向けての取り組み	・南信州広域連合地域自立支援協議会と連携し、相談支援及び地域の支援力の充実・向上に取り組みます。 ・障害福祉サービス目標値、サービス見込み量等を点検評価し、次期障害(児)福祉計画を策定します。 ・南信州広域連合管内の市町村担当者会議を開催し、事業内容の認識や課題に対する情報共有を図ります。

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		老人福祉推進事務		課名	長寿支援課	事業No.	77
				会計	一般会計		
				事業区分	経常	実施区分	継続
				開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画	○	高齢者福祉計画・介護保険事業計画				
	法令・例規等		飯田市デイサービスセンター条例 飯田市特別養護老人ホーム条例 飯田市介護予防拠点施設条例				
事業目的		対象	老人福祉一般事務、施設				
		意図	施設管理、高齢者福祉事務が円滑に処理される				

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
		・ 予防保全型の施設改修を計画的に実施するため、「保育施設及び高齢者施設等長寿命化計画」を策定しました。 ・ 施設の改修工事を行いました。(ハートヒル川路のエアコン更新、北部デイ及び竜東デイのボイラー更新、第二飯田荘の地下オイルタンク改修、かなえデイの空調設備改修等) ・ 老人福祉施設等の維持管理運営を行いました。(山本老人福祉センター、麻績の里交流センター、上郷地域休養施設、鼎稲井農業集落高齢者交流施設、上村ふれあいセンター) ・ 指定管理者制度により、入所介護2施設、通所介護9施設、その他2施設の管理運営を行い、各種介護サービス等の提供により高齢者福祉の向上及び推進を図りました。	会計年度任用職員賃金				1,989				
		施設設備維持管理費(需用費・役務費)				10,231					
		施設管理・清掃・保守委託料				9,729					
		デイサービスセンター等借地料				17,287					
		施設整備改修工事				36,417					
		介護予防拠点施設管理運営業務委託料				1,318					
		共生型サービス補助金				1,560					
		備品購入費				8,371					
		その他の経費				542					
活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	施設整備改修工事	箇所数	3	9	3	7					
	老人福祉施設等維持管理運営	施設数	5	5	5	5					
	デイサービスセンター利用人数(9施設)	人	81,388	61,328	81,388	58,200					
	特養(飯田荘、第二飯田荘)	人	36,500	29,286	36,500	29,701					
	介護予防拠点施設	人	3,500	2,062	3,500	944					
4年度決算(千円)	予算額		82,094								
	決算額		87,444								
	財源の状況	国庫支出金	0	(地)公共施設等適正管理推進事業債(充当率90%)28,700千円							
		県支出金	0	(地)介護サービス(充当率100%)8,300千円							
		地方債	37,000	(そ)特別養護老人ホーム基金繰入金1815千円、(そ)寄附金387千円、(そ)施設使用料19千円、(そ)諸収入4,288千円							
		その他	6,509	3→4繰越明許費 8,371千円							
一般財源	43,935										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	1	3	2,077	1,989	会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	4	10	1	87,020	87,444	老人福祉一般経費
3	1	3	1	4	10	22	1,368	1,318	介護予防拠点管理運営事業費
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> 施設改修工事について、利用者の安全確保や緊急性を考慮して優先度の高いものから実施しましたが、平成初期に建築された施設が一斉に老朽化を迎えているため、改修が必要な箇所はまだ多く存在しています。 新型コロナウイルスによる利用者減の影響で収益が減少し、経営が厳しい状況となっている介護保険の指定管理施設に対し、適正な施設運営に向けた支援が必要です。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> 「保育施設及び高齢者施設等長寿命化計画」の対象として、劣化状況による改修の他に、ライフサイクルコストや不具合等の設備更新も含めて施設改修を進めます。 必要に応じて、指定管理施設に対する指定管理料の支出を検討します。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> 「保育施設及び高齢者施設等長寿命化計画」に従い、令和6年度に予防保全型の大規模改修を予定する施設の設計と、緊急性のある施設について計画的に改修を行います。 「指定管理者制度に関するガイドライン」に沿って、必要な施設に指定管理料を支出します。 							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		長寿支援課	事業No.	78
会計		一般会計		
事業区分		政策	実施区分	継続
開始			終了	
事務事業名		飯田広域シルバー人材センター運営補助事業		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			高年齢者等の雇用の安定等に関する法律
事業目的		対象	飯田広域シルバー人材センター	
		意図	飯田広域シルバー人材センター事業が円滑に運営される。高齢者の就労・生きがいの場の確保及び高齢者の社会貢献、地域支え合い活動の拠点とする。	

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・高齢者が地域社会の中で、自らの経験と知識・技術をいかしながら、就労機会の拡大と生きがいづくりを図り、積極的な社会参画を促進することを目指し、シルバー人材センターの運営支援として補助金を支出しました。 ・運営補助金について、構成市町村（飯田市、松川町、高森町、喬木村、豊丘村）で均等割と人口割により按分して負担しました。		シルバー人材センター運営補助金 16,500 その他の経費 0								
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	受件数	件数	4,800	3,918	4,500	3,770					
4年度決算(千円)	予算額	16,500	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	16,500	(そ)シルバー人材センター町村負担金								
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	5,840								
一般財源	10,660										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	10	6	16,500	16,500	飯田広域シルバー人材センター運営補助事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・センターの活動は、高齢者の就労機会の拡大と生きがいづくりの推進に必要であるため、構成市町村が継続して運営を支援する必要があります。 ・前年度に引き続き、コロナ禍によりセンターに対する事業受注が減少しています。 ・インボイス制度が今後のセンターの経営に影響すると推察されます。							
上記の課題解決のための有効策		・今後も構成市町村が運営支援を継続します。 ・事業受注が増加するよう、効果的な周知を行います。							
次年度に向けての取り組み		・補助金による運営支援に併せ、事業受注の増加につながるようセンターの活動の周知を支援します。 ・社会的情勢を注視しつつ必要に応じて、構成市町村とセンターが連携して課題共有と検討の場を設けます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	長寿支援課	事業No.	79
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	○	高齢者福祉計画・介護保険事業計画		
			飯田市過疎地域持続的発展計画		
法令・例規等		飯田市南信濃高齢者共同住宅条例			
		飯田市デイサービスセンター条例			
		飯田市特別養護老人ホーム条例			
事業目的	対象	南信濃福祉の里（特養遠山荘、南信濃デイサービスセンター、南信濃高齢者共同住宅）、上村上村デイサービスセンター			
	意図	施設が維持・整備され、事業運営が円滑となり、住民福祉が向上する。			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
		・南信濃地区の福祉拠点である「南信濃福祉の里」の、特別養護老人ホーム遠山荘、南信濃デイサービスセンター、南信濃高齢者共同住宅について、指定管理者制度により社会福祉法人飯田市社会福祉協議会に管理運営を委託しました。 ・上村デイサービスセンターについて、指定管理者制度により特定非営利活動法人わだの家に管理運営を委託しました。 ・各種介護サービス等の提供により高齢者福祉の向上及び推進を図りました。 ・遠山荘の施設改修及び上村デイの車両更新を行いました。	南信濃高齢者共同住宅管理運営業務委託料	6,900						
		遠山荘施設改修工事費	6,932							
		上村デイサービスセンター管理委託料	17,260							
		上村デイサービスセンター備品購入費	1,382							
		その他の経費	0							
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	特養遠山荘利用者数	人	20,075	17,223	20,075	16,792				
	南信濃デイサービスセンター利用人数	人	3,870	2,656	3,870	2,190				
	南信濃高齢者共同住宅利用率	%	100	100	100	97.8				
	上村デイサービスセンター利用人数	人	5,000	4,704	5,000	4,946				
4年度決算(千円)	予算額		33,532		特定財源内訳及び補足事項					
	決算額		32,474		(県)電源立地地域対策交付金					
	財源の状況	国庫支出金	0							
		県支出金	5,831							
		地方債	0							
		その他	0							
一般財源		26,643								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	10	7	6,959	6,900	南信濃高齢者共同住宅運営事業費
2	1	3	1	4	10	12	7,483	6,932	南信濃福祉の里整備事業費
3	1	3	1	4	10	17	19,090	18,642	上村デイサービスセンター運営事業費
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> ・遠山圏域（南信濃・上村地区）の高齢者が安心して暮らすために重要な施設であり、施設の維持、計画的な整備、運営支援が必要です。 ・通所介護に係る圏域内の需給バランスを考慮し、今後の指定管理施設の方向を検討する必要があります。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> ・施設の維持継続に必要な人材確保について、遠山圏域を含めた広域的な取り組みを進めます。 ・経営的側面の支援として、指定管理料の支出を検討します。 ・通所介護施設の需給バランスをふまえ、指定管理施設の在り方を検討します。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> ・広域連合等と共同で南信州圏域全体の人材確保につながる相談会などを実施します。 ・「指定管理者制度に関するガイドライン」に沿って、必要な施設に指定管理料を支出します。 ・令和5年度末の指定管理施設の更新に併せ、通所介護施設の方向性について協議を行います。 							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	長寿支援課	事業No.	80
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	○	高齢者福祉計画・介護保険事業計画		
	法令・例規等		老人福祉法 飯田市養護老人ホーム入所措置に要する費用の算定及び支弁に関する規則		
事業目的	対象	経済的理由と家族や居住の状況から在宅生活が困難な高齢者			
	意図	養護老人ホームに措置入所し、安定安心した生活を確保する。			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)
	・老人福祉法に基づき、経済的状況、家族や居住等の環境の状況などを理由に在宅生活が困難な高齢者について、養護老人ホームに入所措置を行いました。 ・要支援・要介護認定を受けていない独居高齢者等に対し、養護老人ホームの短期入所を利用して、生活習慣の改善指導を行いました。		システム保守業務委託料			134	
			養護老人ホーム施設措置費			307,803	
			生活管理指導短期宿泊事業委託料			144	
	その他の経費				2		
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	
	養護老人ホーム入所措置	人	167	143	160	138	
	短期的入所事業利用日数	日数	80	59	80	30	
4年度決算(千円)	予算額	333,779	特定財源内訳及び補足事項				
	決算額	308,083	(そ)老人措置費負担金				
	財源の状況	国庫支出金	0				
		県支出金	0				
		地方債	0				
		その他	76,751				
一般財源	231,332						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	11	1	333,395	307,939	養護老人ホーム措置事業費
2	1	3	1	4	11	2	384	144	短期的入所事業費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・養護老人ホーム入所者数が施設定員を割り込んでおり、経営面で施設の負担が増加しています。また、介護が必要な人の増加、加齢による介護度の重症化により、施設ではケアが難しく負担も増加しています。 ・コロナ禍で収入が減ってしまったことが措置負担金の滞納につながる場合があります。							
上記の課題解決のための有効策		・関係機関と常時密接な情報共有を図り、措置対象者の把握と適切な対応を行います。 ・措置負担金の滞納につながらないよう、説明と納付相談を行います。							
次年度に向けての取り組み		・引き続き地域包括支援センターや医療機関、介護保険事業者、民生委員等と情報共有を図り、老人福祉法に基づく措置対象者の把握と適切な対応を進めます。 ・扶養義務者の方に措置負担金が発生することを理解をいただき、必要に応じて対象者との納付相談を行います。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		介護保険利用者負担軽減事業		課名	長寿支援課	事業No.	81
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画			
	法令・例規等			飯田市介護保険通所系サービス食事代負担軽減事業実施要綱 飯田市社会福祉法人等による利用者負担額の軽減に対する助成金交付事業実施要綱			
事業目的		対象	介護サービス利用料の本人負担の支払いが困難な方				
		意図	介護サービス利用料の本人負担の支払いが困難な方でも、安心して必要なサービス提供がうけられる				

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)
	・社会福祉法人等が、社会的役割にかんがみ、低所得者に対し利用料の一部（25％）の軽減を行った場合に、その費用の一部を補助しました。 ・低所得者が利用した通所系サービスの食費について、制度改正により食費負担軽減が給付対象外になったことから、市単事業として自己負担分の軽減事業を実施しました。		社会福祉法人等による利用者負担軽減事業費				193
			通所系サービス食事代負担軽減事業費（市単分）				3,224
			通信運搬費				73
			通信運搬費				0
			その他の経費				0
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	
	社会福祉法人減免利用人数	人	100	56	100	46	
	通所系食事代負担軽減事業利用人数	人	382	321	450	298	
4年度決算(千円)	予算額	5,120	特定財源内訳及び補足事項				
	決算額	3,490	(県)介護保険事業補助金(国1/2、県1/4)				
	財源の状況	国庫支出金	0				
		県支出金	144				
		地方債	0				
		その他	0				
一般財源	3,346						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	12	2	5,120	3,490	介護保険利用者負担軽減事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・対象となる低所得者に対する個別通知、市ウェブサイト等による制度の広報、事業者連絡会等で事業者に対する制度周知を行いました。							
上記の課題解決のための有効策		・制度の広報に加え、対象者に対する介護支援専門員等を通じた個別対応を行います。							
次年度に向けての取り組み		・制度に係る案内文書を修正し市ウェブサイトに掲載するほか、事業者連絡会等を通じて介護事業所および介護支援専門員等へ制度を周知します。 ・利用料負担等の相談に来庁された方に対し、個別に丁寧な案内を行います。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		介護人材確保対策事業		課名	長寿支援課	事業No.	82
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始	H30	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画	○	高齢者福祉計画・介護保険事業計画				
	法令・例規等						
事業目的		対象	介護の仕事に関心のある人				
		意図	介護の仕事に従事してもらう				

2 事業内容

4年度取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・介護分野への就業及び定着促進を図るため、介護職員初任者研修や、認知症関連の介護職員研修について受講費用の一部を助成しました。 ・介護人材不足の実態を把握するために、第9期介護保険事業計画の資料として、事業所アンケート調査を実施しました。 ・広域連合と連携して、介護人材確保対策を検討しました。			介護職員研修支援補助金				508			
				その他の経費						0	
				指標名 (数値で表せる活動量)			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
								計画	実績	計画	実績
				介護職員(初任者)研修補助金申請件数			回	10	6	7	14
				介護職員研修(認知症関連)補助申請件数			回			15	5
4年度決算(千円)	予算額		508	特定財源内訳及び補正事項							
	決算額		508								
	財源の状況	国庫支出金		0							
		県支出金		0							
		地方債		0							
		その他		0							
一般財源		508									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	12	8	508	508	介護人材確保対策事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識 ・介護事業所がサービスを継続して提供するために、介護人材の確保は大きな課題となっています。各事業所では取組を進めていますが、人材確保と定着に結びつくことが困難な状況が続いています。 ・国、県は介護人材確保に対する様々な支援を提供していますが、サービスの提供体制を維持するために、市も介護保険の保険者として人材確保対策に取り組む必要があります。									
上記の課題解決のための有効策 ・市の研修支援補助制度が利用されやすいような取組を行います。 ・介護人材の確保につながる新たな取り組みを進めます。									
次年度に向けての取り組み ・市の補助制度に加え、国や県の補助制度についても、引き続き広報やウェブサイト、事業者連絡会等を通じて周知します。 ・広域連合等と共同で開催する就職相談会や、資格を持たない介護職員の活用・就労につながる取り組み等を行います。									

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	長寿支援課	事業No.	83
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
事務事業名		高齢者等住宅改修助成事業			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等			飯田市高齢者等住宅リフォーム補助金交付要綱 長野県福祉総合助成金事業 飯田市高齢者及び障害者にやさしい住宅改良促進事業補助金交付要綱	
事業目的		対象	飯田市に住民登録のある高齢者のいる世帯		
		意図	自宅で安全に、安心して生活できるようにする。高齢者の自宅内での事故を防止する。		

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・ 自宅内での転倒などの事故防止を目的とした改修工事を実施する高齢者（市民税非課税世帯）に対して、手すり取り付けや段差解消等のバリアフリー工事費用の一部を助成しました。 ・ 「高齢者等住宅リフォーム助成事業補助金」について、令和4年度から対象となる工事を、引き続き在宅生活を維持する上で重大な不備箇所の改修に見直しました。		高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金				0				
			高齢者等住宅リフォーム助成事業補助金				963				
			その他の経費				26				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	高齢者にやさしい住宅改良交付決定件数	件	1	0	1	0					
	高齢者等住宅リフォーム交付決定件数	件	150	98	100	11					
4年度決算(千円)	予算額	10,685	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	989	(そ)ふるさと基金繰入金								
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	962								
	一般財源	27									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 中 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	13	5	630	0	高齢者にやさしい住宅改良促進事業費
2	1	3	1	4	14	16	10,055	989	高齢者等住宅リフォーム助成事業費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・ 「高齢者等住宅リフォーム助成事業補助金」について、制度見直し後に実績数が前年度比で約10分の1に減少したため、制度利用の促進が課題と認識します。 ・ 住宅のバリアフリー化等につながる比較的軽微なリフォームの支援を想定した事業ですが、大規模な改修への対応を求められるケースがあります。							
上記の課題解決のための有効策		・ 「高齢者等住宅リフォーム助成事業」について、より一層の周知と丁寧な説明を行う必要があります。							
次年度に向けての取り組み		・ 「高齢者等住宅リフォーム助成事業」について、これまでの広報やウェブサイトのほか、本事業を必要とする者に対し個別に情報提供できるような取り組みを進めます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	長寿支援課	事業No.	84
事務事業名		在宅介護者支援事業	会計	一般会計	
			事業区分	政策	実施区分
			開始	終了	継続
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	○	高齢者福祉計画・介護保険事業計画		
	法令・例規等	飯田市在宅重度障害者等家庭介護者疲労回復事業実施要綱			
	飯田市在宅重度心身障害者等介護支援金支給要綱				
	飯田市緊急宿泊支援事業実施要綱				
事業目的	対象	要介護度3・4・5の高齢者を在宅で介護している介護者（緊急宿泊事業については認定を受けている方）			
	意図	主たる介護者の介護による疲労を解消し在宅介護の負担軽減			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・介護をしている方の疲労の解消を図るため、介護者慰労短期入所事業、マッサージ券支給事業、入浴券支給事業、緊急宿泊支援事業を実施しました。 ・介護を受ける方の衛生状態を良好に保ち、介護する方の負担軽減を図るため、寝具洗濯乾燥サービス事業、訪問理美容サービス事業を実施しました。 ・年間180日以上を在宅で介護されている方など、要件に該当する方へ在宅介護支援金を支給しました。		緊急宿泊支援事業費				8				
			在宅介護者疲労回復事業費				350				
			介護者慰労短期入所事業費				2,545				
			寝具洗濯乾燥サービス事業費				732				
			訪問理美容サービス事業費				254				
			重度要介護者等介護支援金				13,860				
			その他の経費				281				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	緊急宿泊支援事業利用実人数	人	20	3	20	1					
	介護者慰労短期入所事業利用実人数	人	200	197	200	197					
	マッサージ・入浴券利用実人数	人	295	174	295	164					
	寝具洗濯乾燥サービス利用実人数	人	140	123	140	144					
	訪問理美容サービス利用実人数	人	90	84	90	90					
	介護者支援金支給者数	人	198	160	198	154					
4年度決算(千円)	予算額	23,322	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	18,030	(県)緊急宿泊支援事業補助金(1/2)								
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	4								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	18,026										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	13	6	200	8	緊急宿泊支援事業費
2	1	3	1	4	14	17	23,122	18,022	在宅介護者支援事業費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・事業実績をふまえ、介護者が利用しやすいように事業の見直しを検討する必要があります。 ・介護者の身体的、精神的負担の軽減につながるよう、事業内容を広く周知する工夫が必要です。							
上記の課題解決のための有効策		・各サービスについて真に必要な内容であるか内容を検討します。 ・対象となる方に、事業内容が情報提供できるように取り組みます。							
次年度に向けての取り組み		・対象者にアンケート調査を行い、次期介護保険事業計画の策定に合わせサービス内容の見直しを進めます。 ・広報やウェブサイトのほか、対象となる方に個別通知を送付して、サービスを紹介します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		在宅生活支援事業		課名	長寿支援課	事業No.	85	
				会計	一般会計			
				事業区分	政策	実施区分	継続	
根拠		主要区分	主	記号	計画等名称			
		戦略計画						
		分野別計画	○	高齢者福祉計画・介護保険事業計画				
		法令・例規等		飯田市緊急通報システム運営事業実施要領 飯田市高齢者等火災警報器設置事業実施要領				
事業目的		対象	在宅の高齢者					
		意図	生きがいの場を提供することにより、要介護状態への進行の原因となる閉じこもり防止を図る。高齢者が安全に暮らすことができる。認知症者には冬期間の生活の場を確保する。					

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・短期入所特別拡大事業として、冬期間在宅生活することが著しく困難であったり、要介護状態が著しく悪化するおそれがある等の認知症独居高齢者、高齢者世帯の方に対し、冬期間の生活の場を確保しました。 ・生きがいデイサービス事業として、介護保険で認定を受けていない一人暮らし、高齢者世帯等の方に対し、定期的な外出及び他者との交流の場を提供しました。 ・緊急通報装置・火災警報器設置事業として、民生委員と連携し、高齢者宅への事業説明、設置を進めました。 ・救急医療情報キット配布事業として、独居高齢者宅に医療情報等収納容器を配布し、緊急時の対応に役立ちました。		短期的入所特別拡大事業委託料 生きがいデイサービス事業委託料 緊急通報体制整備事業委託料 火災警報器設置事業費 救急キット容器等消耗品 その他の経費				0 804 3,075 0 53 120				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	短期的入所特別拡大事業利用者	人	2	0	2	0					
	短期的入所特別拡大事業利用日数	日間	42	0	42	0					
	生きがいデイサービス延べ利用者数	人	1,100	255	800	154					
	緊急通報装置設置世帯数	件	250	172	250	163					
	火災警報器設置世帯数	件	10	2	10	0					
	救急医療情報キット配布世帯数	世帯	3,000	3,253	3,500	2,937					
4年度決算(千円)	予算額		8,388								
	決算額		4,052								
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	698								
一般財源		3,354									
特定財源内訳及び補正事項 (そ)緊急通報システム利用者負担金 631千円 (そ)生きがいデイサービス利用者実費負担金 67千円											

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	14	3	293	0	短期入所特別拡大事業費
2	1	3	1	4	14	5	2,662	924	生きがいデイサービス事業費
3	1	3	1	4	14	9	5,082	3,075	緊急通報装置設置事業費
4	1	3	1	4	14	10	251	0	火災警報器設置事業費
5	1	3	1	4	14	18	100	53	救急医療情報キット配布事業費
6									
7									
振り返り課題認識 ・生きがいデイサービス事業は、介護予防・生活支援サービス事業の通所型サービス（通所型サービスA）と対象者が重なるため、同事業へ移行可能な利用者に移行を促す反面、このことにより当該事業の利用者が減少傾向であるという課題があります。 ・救急医療情報キットや緊急通報装について、必要な方に利用いただける取り組みが必要です。									
上記の課題解決のための有効策 ・本事業を積極的な活動を行っている地区があることや、またフレイル予防の視点からも、新規利用者の獲得へ向けた働きかけを行います。 ・救急医療情報キットや緊急通報装の活用を促進する取り組みを行います。									
次年度に向けての取り組み ・地域包括支援センターや民生児童委員等との連携を深め、新規利用者の獲得につながるよう事業の周知を行います。 ・救急医療情報キットを有効活用してもらえるように、消防署とも連携します。 ・緊急通報装置設置の必要性の高い世帯の把握と事業周知を行います。									

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		長寿支援課		事業No.		86	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H25		終了			
事務事業名		成年後見支援センター運営事業					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画	○ 高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
	法令・例規等	成年後見制度の利用の促進に関する法律 民法 飯田市成年後見制度支援事業要綱					
事業目的		対象	成年後見制度の利用を必要とする人				
		意図	相談・支援を行い成年後見制度の適用につなげる				

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)					
	・「いいだ成年後見支援センター」は、平成25年に飯伊14市町村が定住自立圏の枠組みのなかで設置し、飯田市社協に運営を委託しています。 ・センターでは、年後見制度の利用に関する相談対応、制度に繋げるための支援、制度利用の啓発及び周知、法人後見の受任などを行いました。 ・センターは、圏域の中核機関として関係機関や団体による「南信州成年後見地域連携ネットワーク」を構成し、制度の普及、利用促進を目的とした研修会を開催しました。		いいだ成年後見支援センター事業委託料				18,000					
				その他の経費				0				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	いいだ成年後見支援センターでの相談件数		件	1,000	1,622	1,500	1,513					
	法人後見受任件数		件	18	30	28	22					
4年度決算(千円)	予算額		18,000	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額		18,000	(そ)成年後見支援センター町村負担金								
	財源の状況	国庫支出金	0									
		県支出金	0									
		地方債	0									
		その他	6,662									
一般財源		11,338										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)	
1	1	3	1	4	14	22	18,000	18,000	成年後見支援センター運営事業費	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
振り返り課題認識		・令和3年度までのセンターの相談件数等が増加傾向であることから、制度利用を必要とする人も増加していると推測します。 ・制度の周知や利用促進、支援者確保が課題です。								
上記の課題解決のための有効策		・制度の周知や利用促進を図るために、関係機関と連携を深めます。 ・支援者を担っていただく市民後見人の養成などを検討します。								
次年度に向けての取り組み		・地域包括支援センター等と連携して、対象者の早期把握、制度の周知、利用促進を図ります。 ・市民後見人について、当地域として望ましい在り方や養成の方向性などを検討します。								

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	長寿支援課	事業No.	87
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	○	高齢者福祉計画・介護保険事業計画		
	法令・例規等		高齢者クラブ活動事業補助金交付要綱		
事業目的	対象	1 その年度中に88歳、100歳になる方と市内の長寿上位3名の方 2 65歳以上の住民			
	意図	1 対象者を訪問し、長寿をお祝いすることにより、高齢者を敬う 2 高齢者の生きがいづくり、健康づくりを図り、地域活動、地域の支え合いの担い手となる。			

2 事業内容

4年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・敬老祝賀事業として、88歳の方、100歳の方、市内長寿上位3名の方に、お祝いの金品を贈呈しました。 88歳の方へ挨拶状と祝金5,000円、100歳の方へ挨拶状と祝金10,000円、市内長寿上位3名へ挨拶状、祝金5,000円 ・単位高齢者クラブ及びいいだシニアクラブ連絡会に活動補助金を交付するほか、シニアクラブ連絡会の事務局を担い運営を支援しました。 ・生きがい教室（シルバーコーラス、書道教室など）の事務局として活動を補助しました。	高齢者祝金 88歳	3,750
高齢者祝金 100歳		890	
高齢者祝金 長寿上位3名		15	
敬老祝賀自動車借上謝金		32	
高齢者クラブ活動助成事業補助金		2,871	
シニアクラブ連絡会補助金		981	
その他の経費		228	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	88歳贈呈者数	人	805	739	819	753				
	100歳贈呈者数	人	67	52	110	89				
	市連絡会加入クラブ数	クラブ	31	29	29	26				
	市連絡会未加入クラブ数	クラブ	59	52	56	54				

4年度決算(千円)	予算額	10,069	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	8,767	(県)老人クラブ活動助成事業補助金(国1/3、県1/3)								
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	2,036								
		地方債	0								
		その他	0								
	一般財源	6,731									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 中 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	15	2	5,470	4,946	敬老祝賀事業費
2	1	3	1	4	15	3	4,599	3,821	高齢者クラブ育成支援事業費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・敬老祝賀事業の金品贈呈については、コロナ禍を背景に、訪問から郵送及び振込を原則とするように切り替えましたが、訪問による贈呈を希望する地区もあることから、今後の意向確認が必要です。 ・高齢者クラブのなかには、会員数の減少により役員の担い手確保が厳しく、運営に支障をきたしている現状があり、また、コロナ禍により多くのクラブでは活動を自粛したほか、連絡会事業の一部が開催できませんでした。							
上記の課題解決のための有効策		・敬老祝賀事業の祝金の贈呈方法について、早めに各地区に意向確認します。 ・高齢者クラブの活動が生きがいや仲間づくりにつながることを広く周知します。 ・コロナ対応に留意しつつ事業実施ができるよう事務局として助言を行います。							
次年度に向けての取り組み		・敬老祝賀事業の祝金について、各地区の意向確認をふまえ、振込を原則とすることについて理解を求めます。 ・高齢者クラブの広報誌を作成するほか、活動について広く広報します。 ・コロナが5類になったことを契機に、感染対策に留意しつつ工夫をして事業実施できるよう促します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		国民年金事務受託事業		課名	市民課	事業No.	88
				会計	一般会計		
				事業区分	経常	実施区分	継続
根拠		主要区分	主	記号	計画等名称		
		戦略計画					
		分野別計画					
法令・例規等		○	国民年金法				
事業目的		対象	国民年金に関する相談及び手続き業務				
		意図	国民年金法の規定による法定受託事務を適正に執行する				

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	<ul style="list-style-type: none"> 年金資格の取得、喪失及び年金受給に関する各種届出書を受理し、日本年金機構へ送付を行いました。 国民年金に係る窓口相談業務を行いました。 転入等の際に確認できた国民年金未加入者へ加入促進のために案内を送付し、年金制度の周知を行いました。 広報いいたへ国民年金保険料と納付方法、保険料免除などの情報を年に3回(4月・7月・2月)掲載しました。 		会計年度任用職員					2,075			
			消耗品費					285			
			通信運搬費					172			
			システム改修業務委託料					440			
その他の経費						430					
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	届出書等受理送付件数	件	5,000	2,796	3,800	4,050					
	加入案内(届出時に確認できた未加入者)	件	90	4	15	1					
4年度決算(千円)	予算額	3,744	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	3,402	(国)国民年金費委託金(10/10)								
	財源の状況	国庫支出金	3,402								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
	一般財源	0									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	6	1	3	2,080	2,075	会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	6	10	1	1,664	1,327	国民年金費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		令和4年5月よりマイナポータルから国民年金手続の電子申請ができるようになりました。マイナンバーカード普及により、マイナポータルとねんきんネットをつなげると便利になることの普及啓発が必要となります。							
上記の課題解決のための有効策		飯田年金事務所と密な連絡・情報交換を行い、引き続き制度の理解を深めていきます。							
次年度に向けての取り組み		飯田年金事務所と連携・協力しながら、制度周知等をしていきます。引き続き、マイナポータルを活用したオンライン化を含めた加入促進・保険料の免除制度、スマートフォンアプリによる電子(キャッシュレス)決済などの市民周知や個別の案内を行っていきます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名 福祉医療費給付事業		課名	保健課	事業No.	89	
		会計	一般会計			
		事業区分	経常	実施区分	継続	
		開始	S47	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称		
	戦略計画					
	分野別計画					
法令・例規等	○	飯田市福祉医療費給付金条例				
		飯田市福祉医療費給付金条例施行規則				
		飯田市福祉医療費資金貸付規則				
事業目的	対象	①障がい者の一部、②0～18歳までの子ども、③ひとり親家庭の母子や父子等				
	意図	対象者の早期適切な受療				

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
		以下の対象者への医療費給付、医療機関等への手数料支払いをします。年度末の年齢が満18歳までの子どもは、現物給付となっています。 ①障がい者 4,019人 （1）障がい者（心障手帳1～3級、療育手帳A1・A2・B1）（2）精神1・2級（通院のみ）（3）精神通院（市単）（4）65歳以上国民年金別表該当（障がい老人） ②子ども 14,557人 小学3児童入院・通院と中3までの入院が県補助対象 小学4～中3までの通院と18歳年度末までの入院・通院が市単 ③ひとり親世帯等 2,063人	医療費給付金			516,045				
		手数料			29,703					
		医療費貸付金			1,570					
		支払証明書等通信運搬費			2,745					
		医療費支給業務委託料			1,551					
		会計年度任用職員人件費			1,873					
		印刷製本費、消耗品			98					
		その他の経費			264					
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	給付対象	人	20,582	21,351	20,242	20,639				
	給付件数	件	244,424	206,529	228,910	229,936				
	給付額	千円	527,267	505,763	529,898	516,045				
4年度決算(千円)	予算額		578,831		特定財源内訳及び補正事項					
	決算額		553,849		(国)未熟児養育医療費負担金(1/2)					
	財源の状況	国庫支出金	1,440		(県)障害者医療費給付事業補助金(1/2) 116,583千円					
		県支出金	206,333		(県)乳幼児医療費給付事業補助金(1/2) 66,534千円					
		地方債	0		(県)母子家庭等医療費給付事業補助金(1/2) 22,389千円					
		その他	2,278		(県)未熟児養育医療費負担金(1/4) 827千円					
一般財源	343,798		(そ)福祉医療費貸付金回収金 1,570千円、(そ)未熟児養育医療費負担金 708千円							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	7	1	3	2,075	1,873	会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	7	13	1	261,318	240,346	障害者医療費給付事業費
3	1	3	1	7	14	1	256,117	256,115	子ども医療費給付事業費
4	1	3	1	7	15	1	45,530	45,271	母子家庭等医療費給付事業費
5	1	3	1	7	16	1	1,934	1,570	福祉医療費貸付金事業費
6	1	3	1	7	20	1	5,572	4,393	医療費給付事業一般経費
7	1	3	1	7	22	1	6,285	4,281	未熟児養育医療費給付事業費
振り返り課題認識		受給者負担を無くした窓口完全無料化の要望が、議会の会派、各種団体および市民から出されています。低所得者の方で医療費の支払いが困難だと相談があると聞いています。							
上記の課題解決のための有効策		窓口完全無料化については、財源確保が必要であり、長野県や県内各市町村の動向を注視して検討します。非課税世帯の福祉医療費受給者へ、貸付制度を周知していきます。							
次年度に向けての取り組み		無料化については、引き続き国や長野県の動向を注視していきます。貸付制度については、関係機関への制度の周知に努めます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	福祉課	事業No.	90
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	R3	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる	
	分野別計画			地域福祉計画・地域福祉活動計画	
法令・例規等			社会福祉法		
			介護保険法、子ども・子育て支援法、生活困窮者自立支援法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
事業目的	対象	市民			
	意図	高齢、障がい、子ども、困窮、8050問題、ひきこもりなど複合化・複雑化した課題に対する相談及び支援			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	4年度取組	・重層的支援体制整備事業の理解を深めるため、庁内職員向け及び関係機関職員向けに研修会を実施しました。 ・ひきこもり対策として、ひきこもり家族学習会を3回実施し、繋がった家族に対して継続的な支援を実施しました。 ◇本人同意のないケースに対し、関係機関を招集した支援会議を実施しました。 ・庁内各部署がスムーズに事業を進めることが出来るよう、庁内関係機関連絡会議を開催し、情報共有、意見交換を行いました。	人件費					18,503			
会計年度任用職員人件費							5,072				
講師謝礼							205				
普通旅費							26				
アドバイザー業務委託料							0				
備品購入費							158				
重層的支援体制整備事業一般経費							86				
その他の経費							0				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	相談件数	件	50	604	750	1,099					
	重層的支援会議	回	30	11	10	8					
4年度決算(千円)	予算額	24,553	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	24,050	(国) 重層的支援整備体制事業交付金 (3/4)								
	財源の状況	国庫支出金	17,646								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	6,404										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	9	1	1	18,503	18,503	人件費
2	1	3	1	9	1	3	5,126	5,072	会計年度任用職員人件費
3	1	3	1	9	10	1	924	475	重層的支援体制整備事業一般経費
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		支援の届いていない人へのアウトリーチ事業として、ひきこもり家族学習会は有効的であり、また、学習会に参加した家族に対し継続的な支援を行うことが出来ました。しかしひきこもり当事者を参加支援事業に結び付けるまでに至らないケースが多く対応の検討が必要です。また、市独自の給付金事業に合わせて相談窓口の広報を行ったり出張相談を実施することで、相談しやすい体制を作りました。							
上記の課題解決のための有効策		アウトリーチ事業及び参加支援事業の一部を民間団体へ業務委託し、民間のノウハウを活用した対応を検討する必要があります。							
次年度に向けての取り組み		事業の一部委託を検討し、効果的な重層的支援体制整備事業となるような体制づくりを行っていきます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	基幹・地域包括支援センター運営事業	課名	長寿支援課	事業No.	91
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H21	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす	
			8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる	
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
法令・例規等			介護保険法		
			飯田市地域包括支援センター人員及び運営に関する基準を定める条例		
事業目的	対象	65歳以上の高齢者			
	意図	高齢者が安心した生活を送ることができる。共助による日常生活支援体制の体制づくりが推進され、健康な在宅生活を送ることができる。			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・5ヶ所の地域包括支援センターの運営を飯田市社協と萱垣会に委託し、総合相談支援事業、介護予防ケアマネジメント、高齢者の権利擁護、ケアマネ等関係機関への指導、認知症対応等を行いました。 ・センターの増設に向けて、新たにゆいの里とジェイエー長野会に開設準備業務を委託しました。 ・基幹包括支援センターでは介護保険サービス利用新規希望者の相談や、リハビリ職による地域包括支援センターとの同行訪問、地域包括の後方支援を行いました。 ・生活支援コーディネーター等と連携し、下久堅をモデル地区として「通いの場」の再構築を図りました。	会計年度任用職員費用		9,775							
事務費等			7,120								
システム保守等費用			231								
地域包括支援センター運営委託料			163,748								
基幹包括支援センター設置運営事業費			302								
生活支援コーディネーター委託料			1,400								
その他の経費			0								
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	地域包括支援センターにおける相談件数	件	5,000	6,358	5,000	6,410					
	訪問アセスメント件数	件	100	174	100	160					
	モデル地区の通いの場新規設置又は再構築数	箇所	1	1	1	1					
4年度決算(千円)	予算額	183,771	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	182,576	(国) 重層的支援体制整備事業交付金 (38.5%)								
	財源の状況	国庫支出金	70,291	(県) 重層的支援体制整備事業交付金 (19.25%)							
		県支出金	35,147	(そ) 特別会計繰入金 (1号・強化交付金)							
		地方債	0								
		その他	41,991								
一般財源		35,147									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	9	1	3	10,343	9,775	会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	9	11	4	171,393	171,099	地域包括支援センター運営事業費
3	1	3	1	9	11	5	635	302	基幹包括支援センター設置運営事業費
4	1	3	1	9	13	4	1,400	1,400	生活支援サービス創出コーディネート事業費
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・地域包括支援センターへ寄せられる相談は多様化・複雑化し、件数は増加傾向であるため、機能の充実が求められます。 ・センターに対する市民の認知度は低い状況です。(令和4年度市民の意識に関する基礎世論調査結果は42.0%) ・介護予防の推進のために下久堅をモデル地区として取り組んできた、地域の「通いの場」の集約や、介護予防の意識醸成をさらに深め、他地区にも同様の取り組みを展開する必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		・センターの機能を充実するために、地域包括間及び基幹包括との連携を密にします。 ・地域包括支援センターについて、あらゆる機会を捉えて周知に取り組みます。 ・適切な地区を選定し、新たなモデル地区として介護予防の推進に取り組みます。							
次年度に向けての取り組み		・センターの定例会議や専門部会等により連携の強化と相互の研鑽につなげ、機能の向上を目指します。 ・市のウェブサイトや広報、パンフレット、介護予防健康セミナー、出前講座等を活用して、認知度の向上を目指します。 ・新たなモデル地区に座光寺を選定し、介護予防B事業の立ち上げ等の取り組みを開始します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	保健課	事業No.	92
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
			8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる	
	分野別計画			飯田市子育て応援プラン	
法令・例規等			母子保健法		
			健康増進法		
			飯田市授乳・育児相談助成事業実施要綱、飯田市産後ケア事業（宿泊型）実施要綱		
事業目的	対象	子どもを産み育てることを望んでいる又は子育て中の市民			
	意図	①乳幼児がその発達段階に応じて健全な育ちができる。②子育てについての不安が軽減できる			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
		・妊娠届出時の母子保健コーディネーターによる面接と、各機関との連携により切れ目の無い支援を妊娠期から実施しました。 ・保健師による2か月児全戸訪問や乳幼児健診、乳幼児学級等を通じ、子育てに不安を抱える保護者の不安軽減と子どもの発達に応じた支援を行いました。 ・離乳食講座は感染状況に応じた方法で実施しました。食べ方に関する悩みが増えてきたことから歯科衛生士とともに食べる力を育てるための資料の作成し、活用しました。 ・産後間もない時期の支援を充実させるため、家事育児支援を実施しました。	会計年度任用職員人件費	8,372	消耗品費	877	印刷製本費	1,026	通信運搬費	363	
		健診医師・股関節脱臼検診委託料	5,721	授乳・育児相談助成事業委託料	692	産後ケア事業（宿泊型）委託料	1,753	産後パパママ応援事業	162		
		助言者謝礼	17	過年度国庫返還金	461	その他の経費	0				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	乳幼児健診・相談実施回数	回	289	277	287	287					
	離乳食講座実施回数	回	24	18	24	24					
	乳幼児学級実施回数	回	510	333	500	481					
	ライフプランについての情報提供人数	人	450	389	1,500	1,244					
	授乳・育児相談助成件数	件	500	324	500	346					
	産後ケア事業（宿泊型）利用延件数	件	8	9	11	22					
	産後ケア事業（宿泊型）利用延利用日数	日	35	25	44	73					
家事育児支援利用件数	件	10	1	150	162						
4年度決算(千円)	予算額	24,144	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	19,444	(国) 子ども・子育て支援交付金(1/3)760千円								
	財源の状況	国庫支出金	3,856	(国) 妊娠・出産包括支援事業補助金(1/2)1,034千円							
		県支出金	1,207	(国) 重層的支援体制整備事業交付金(2/3)2,062千円							
		地方債	0	(県) 子ども・子育て支援交付金(1/3)692千円							
		その他	3,134	(県) 重層的支援体制整備事業交付金(1/6)515千円							
一般財源		11,247	(そ) ふるさと寄附金								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	9	1	3	3,823	3,094	会計年度任用職員人件費(母子保健コーディネーター)
2	1	4	1	2	1	3	6,338	5,278	会計年度任用職員人件費
3	1	4	1	2	11	1	8,739	7,178	乳幼児保健事業費
4	1	4	1	2	11	2	979	760	すこやか親子・子育て支援事業費
5	1	4	1	2	11	3	4,265	3,134	産後サポート事業費
6									
7									
振り返り課題認識		乳幼児健診の間診で悩みが多いと回答した保護者が微増しています。子育ての孤立や不安を防ぐために、引き続き妊娠中から関係機関と連携を図りながら支援を行うとともに、産後のサポート体制を充実させることが必要です。幼児健診(1歳6ヶ月児以降)においては、フォローが必要な親子が増加している現状を踏まえ、引き続き細やかな健診・相談を行う必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		産後支援の充実のため、家事育児支援事業を実施しました。新型コロナウイルス感染症の感染レベルに応じて、内容変更、スタッフ増員、受付時間の細分化等の対策により、安全・安心な乳幼児健診を実施しました。乳幼児学級は、会場、人数、内容の変更をするなど感染対策を講じて実施しました。							
次年度に向けての取り組み		妊娠届からの継続支援を関係機関との連携により取り組み、産後の支援体制の充実を図ります。母子手帳アプリ活用の予約システムを導入し、利便性向上を図ります。乳幼児健診の発達に関する相談件数増加への対応として、健診人数の調整と必要の方が専門相談を受けられるような体制を整えます。感染症対策を徹底し安全な健診・乳幼児学級の体制を整えます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	地域子育て支援事業			課名	こども家庭課	事業No.	93
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始	H26	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
			8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる			
	分野別計画			第二期子育て応援プラン			
法令・例規等			児童福祉法、子ども・子育て支援法				
			児童の虐待防止等に関する法律				
事業目的	対象	子育て中の家庭、18歳以下の児童					
	意図	市民協働による子育て応援地域づくりの拠点として、発達相談・子育て相談の総合的窓口の設置により孤立せず安心して子育てができる					

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
		<p>◇親子で楽しめる保護者向けの学習の機会である「ゆいきっず講座」や、0～2歳の子育て中の母親が子育てを語り合う「ゆいトーク」を開催しました。◇感染症対策をとりつつ、地域の子どもを地域で育む子育て交流の場である地域子育て支援拠点（つどいの広場）事業を実施しました。</p> <p>◇発達支援と子育ての行き詰まりに早期対応するため、発達フォローと子育て支援を兼ねる短期親子支援グループ『ゆいっこ』及び、未入园児の発達支援学級『ぼななくらぶ』を実施しました。◇学齢期以降の発達等への支援のため、市教委と連携し、生活サポート会議、自立支援連絡会へ参加し、今後の支援のあり方について研究しました。</p>	<p>こども家庭応援センター事業</p> <p>こども発達総合支援事業</p> <p>会計年度任用職員（早期発達支援、教育相談等）</p> <p>重層的支援体制整備（つどいの広場支援）</p> <p>重層的支援体制整備（ゆいきっず運営）</p> <p>その他の経費</p>	<p>792</p> <p>1,781</p> <p>9,010</p> <p>84,560</p> <p>13,840</p> <p>0</p>							
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	ゆいきっず広場の新規登録者数	人	120	190	150	212					
	ゆいきっず広場の利用親子組数	組	1,500	1,623	2,400	3,650					
	こども家庭応援センター相談支援対応件数	件	1,200	1,157	1,200	1,105					
	保育所・認定こども園での発達に関する相談	件	150	119	100	129					
	ゆいきっず講座参加親子（『ゆいどく』含む）	組	50	66	100	106					
	つどいの広場延べ利用者数	人	45,000	20,110	20,000	21,179					
つどいの広場オンライン・電話相談	件			50	20						
4年度決算(千円)	予算額	116,710	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	109,983	(国)重層的支援体制整備事業交付金(2/3)8,588千円(1/3)23,792千円、(国)地域生活支援事業補助金(1/2)1,713千円、(国)子ども・子育て支援交付金(1/3)1,354千円、(国)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(1/3)1,354千円、(県)重層的支援体制整備事業交付金(1/6)2,147千円(1/3)23,792千円、(県)地域生活支援事業補助金(1/4)856千円、(県)子ども・子育て支援交付金(1/3)1,354千円 (そ)ふるさと寄附金								
	財源の状況	国庫支出金	36,801								
		県支出金	28,149								
		地方債	0								
		その他	26,787								
一般財源	18,246										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	9	11	6	7,330	6,822	こども家庭応援センター事業費
2	1	3	1	9	13	2	87,146	84,560	地域子育て支援拠点事業費
3	1	3	2	8	1	3	11,787	9,010	会計年度任用職員人件費
4	1	3	2	8	12	2	912	792	こども家庭応援センター事業費
5	1	3	2	8	12	4	2,517	1,781	子ども発達総合支援事業費
6	1	3	1	9	1	1	7,018	7,018	人件費
7									
振り返り課題認識 <ul style="list-style-type: none"> ・子育てに不安を持つ親へ相談できる場を周知し、適切な時期に相談できる体制を整える必要があります。特に学齢期以降のこどもと家庭の支援ニーズには早期に対応する必要があります。就労期に至るまで関係機関が協働し、一貫した支援体制の強化をすることが重要です。 ・地域交流の場として地域子育て支援拠点（つどいの広場）事業を充実させる必要があります。 									
上記の課題解決のための有効策 <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児期から就労期までの継続した発達支援を実施します。特に、学齢期以降の発達支援については、市教委や学校と連携して支援を実施します。 ・つどいのひろばでの子育て相談や子育て交流の機会の継続と、父親等を対象とした講習会を行います。 									
次年度に向けての取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・各機関が抱える発達支援に関する課題について、医療、福祉、教育、就労機関で協議し、乳幼児からの一貫した発達支援の仕組みづくりを検討します。・発達支援については、市教委等と連携して支援方法を検討します。・家族の介護や世話を担う18歳未満の子ども（ヤングケアラー）問題について、実態を把握するとともに支援に向けた具体的取組を検討します。 									

1 事業概要

		課名	長寿支援課	事業No.	94
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H28	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす	
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
法令・例規等			介護保険法		
			飯田市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		
事業目的	対象	65歳以上の市民			
	意図	できる限り現在の状態を維持し、健康でいきいきとした生活を送る。			

2 事業内容

4年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・住民主体の介護予防教室（通所型サービスB）を充実するため、運営するフレイル予防サポーターの養成講座を2回、また、介護予防教室を運営しているサポーターのレベルアップを目的とするフォロー講座を2回開催しました。 ・フレイル予防の意識醸成を進め、通いの場への参加促進を目指して、高齢者の健康ポイント事業を検討しました。		介護予防サポーター養成講座委託料
介護予防教室立上支援補助金			0
講師謝礼			0
その他の経費			112

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			介護予防サポーター養成講座受講者数	人	30	22	30	29		
介護予防サポーターフォロー講座受講者数	人	80	48	80	48					
通所型サービスB新規立上げ教室数	会場	1	0	1	0					

4年度決算(千円)	予算額		1,930	特定財源内訳及び補正事項					
	決算額		1,607	(国) 重層的支援体制整備事業交付金(20%) 311千円					
	財源の状況	国庫支出金	377	(国) 調整交付金(5%相当) 66千円					
		県支出金	194	(県) 重層的支援体制整備事業交付金(12.5%)					
		地方債	0	(そ) 特別会計繰入金(1号・強化交付金・支払基金)					
その他		789							
	一般財源	247							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	9	13	3	1,930	1,607	地域介護予防活動支援事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振り返り課題認識	・高齢者のフレイル予防（介護予防）に有効とされる地域の「通いの場」の活動を充実する必要があります。 ・地域住民主体で運動やレクリエーション等の介護予防活動を行う通所型サービスB事業について、運営スタッフの担い手不足や高齢化により運営の継続が難しい会場や、コロナ禍による利用控え等で参加者数が減少している会場があります。
上記の課題解決のための有効策	・通いの場へ参加する契機となる取り組みを実施します。 ・介護予防サポーターの育成を行い、継続して活動を支援します。 ・介護予防教室に参加しやすいよう、コロナ禍の現状と予防対策を案内します。
次年度に向けての取り組み	・通所B事業、ふれあいサロン、高齢者クラブ活動を対象に、健康ポイント事業を開始します。 ・介護予防サポーター養成講座やフォロー講座にてサポーターを育成し、教室運営が継続できるよう支援を行います。 ・コロナが5類になった機会を捉え、感染対策を十分に行いつつ介護予防教室を開催することを助言します。

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		新型コロナウイルス感染症生活支援事業		課名	福祉課	事業No.	95
				会計	一般会計		
				事業区分	経常	実施区分	継続
				開始	R3	終了	R4
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	○	令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領				
事業目的		対象	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に支障をきたす市民または世帯				
		意図	新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、困難に直面した方を対象に生活・暮らしを支援する。				

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯などの低所得者世帯を対象に生活支援を目的に次に掲げる給付金の支給を行いました。	1 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(10万円)	2 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(5万円)	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	377,600	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事務費	9,424	原油価格・物価高騰対策生活応援給付金	102,710		
3 生活困窮世帯緊急支援金(3万円)	4 原油価格・物価高騰対策生活応援給付金(1万円)	新型コロナウイルス感染症により、世帯全員が自宅待機となった世帯への買い物支援と食料配布を行いました。	原油価格・物価高騰対策生活応援給付金事務費	12,095	生活困窮世帯緊急支援金	61,170	生活困窮世帯緊急支援金人件費・事務費	2,097			
			住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	196,600	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業人件費・事務費	2,869	感染症関連買ひもの支援事業	405			
			人課負担分正規職員・会計年度任用職員人件費	1,083	その他の経費	0					
活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	住民税非課税世帯給付(10万円)	世帯	2,500	6,597	6,500	1,920					
	家計急変世帯給付(10万円)	世帯	50	27	700	46					
	住民税非課税世帯給付(5万円)	世帯				7,508					
	家計急変世帯(5万円)	世帯				44					
	住民税均等割りのみ課税世帯給付(3万円)	世帯				2,039					
	家計急変世帯(3万円)	世帯				0					
住民税非課税世帯等給付(1万円)	世帯				10,227						
家計急変世帯(1万円)	世帯				44						
4年度決算(千円)	予算額	891,064	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	766,053	(国)住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費補助金(10/10)3,876千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金(10/10)196,600千円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金(10/10)377,600千円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事務費補助金(10/10)9,500千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(10/10)114,784千円、(県)生活困窮世帯緊急支援事業補助金(10/10)63,261千円、3→4繰越明許費317,426千円								
	財源の状況	国庫支出金	702,360								
		県支出金	63,261								
		地方債	0								
その他		0									
一般財源	432										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	11	0	0	4,335	3,033	会計年度任用職員人件費(人事課予算分含む)
2	1	3	1	11	10	1	317,143	199,103	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業
3	1	3	1	11	10	2	386,863	384,520	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業費
4	1	3	1	12	1	1	116,844	114,805	原油価格・物価高騰対策生活応援給付金給付事業費
5	1	3	1	13	0	0	64,459	63,267	生活困窮世帯緊急支援事業費
6	1	3	3	1	1	1	920	920	人件費
7	1	3	1	1	23	1	500	405	感染症関連買ひもの支援事業費
振り返り課題認識		住民税非課税世帯など低所得世帯に対して、新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰による経済的な負担軽減を図るための支援を行いました。現在の厳しい状況は続く状況にあります。							
上記の課題解決のための有効策		令和5年度において、国による低所得者世帯を対象とした給付金の支給が予定されています。							
次年度に向けての取り組み		国や県の動向を踏まえ、対応していく必要があります。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	子育て支援課	事業No.	96
		会計	一般会計		
事務事業名		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	R2	終了	R6
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
		子育て応援プラン			
	分野別計画				
法令・例規等					
事業目的		対象	民間保育園等		
		意図	民間保育園等の安定的な運営支援		

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	4年度取組	・飯田女子短期大学と協働し、保育士資格を持たない保育補助員のスキルアップを図る保育補助員支援員研修を行いました。 ・市内の保育園等に就職する人材の確保に向けて、保育士を目指す長期休暇中の高校生や短大生等を対象にアルバイト雇用を行いました。また、都市部の保育士養成校の学生を対象に長期休暇期間中、アルバイト雇用を行う民間保育所等に対して支援を行いました。 ・民間保育所等における幼児教育保育人材の採用と定着への取組に対して各種支援を行いました。		保育補助員研修費					246		
宿舍借り上げ支援								10,048			
人材確保支援								12,648			
就職(復職)支度支援								1,281			
インフルエンザ予防接種事業補助								813			
会計年度任用職員(保育士を目指す学生アルバイト)								837			
自然保育体験型保育人材確保事業補助								110			
					その他の経費					0	
活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	待機児童数	人	0	0	0	0					
	人材バンク登録者数	人	20	7	20	7					
	保育士宿舍借り上げ補助	件	10	14	15	23					
	就職(復職)支度支援補助	件	20	18	20	8					
	自然保育体験型保育(都市圏学生)人数	人			4	1					
4年度決算(千円)	予算額	31,166	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	25,983	(国)保育対策総合支援事業費補助金(1/2) 5,867千円								
	財源の状況	国庫支出金	5,927	(国)子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金(1/2) 60千円							
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	20,056										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	17	1	30,327	25,146	保育士等人材確保支援事業費
2	1	3	2	6	1	3	839	837	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・少子化の影響で、3歳以上の園児数は減少傾向ですが、朝と夕方の長時間保育ニーズや3歳未満児の保育ニーズの高まりにより、慢性的な保育士不足が続いています。 ・保育士を目指す学生アルバイト雇用に際して行ったアンケートで、6人中5人の学生から「将来、飯田市で保育の仕事がしてみたい。保育士を目指したい。」との回答がありました。							
上記の課題解決のための有効策		・民間保育所等の幼児教育保育の人材確保に繋がるように、各種支援策の周知が必要です。また、飯田市の大きな魅力である多種多様な幼児教育施設の情報を発信することも重要で、直接、保育士養成校への訪問は有効であると考えます。長期休暇期間中の学生アルバイト雇用は、地元で定着する人材確保策としても有効であると考えます。							
次年度に向けての取り組み		・飯田市の保育の魅力を発信し、引き続き保育士養成校の学生の実習やアルバイトの受け入れを積極的に行います。また、民間保育所等における人材採用と定着に繋がる各種支援に取り組みます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	子育て支援課	事業No.	97
		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
事務事業名	児童福祉推進事務				
	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			子育て応援プラン	
法令・例規等			児童福祉法		
	○		子ども・子育て支援法		
			子ども・子育て支援法施行細則		
事業目的	対象	妊婦、子育て中の家族			
	意図	子育てしやすい環境の整備			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
		・児童手当受給者の手続きの利便性を図り、児童手当法の一部改正（令和4年6月）にあわせた現況届一斉提出の見直しを行うとともに、マイナポータルびったりサービスによるオンライン申請手続きを開始しました。 ・飯田市社会福祉審議会児童福祉分科会において、子育て応援プランの進捗状況、保育所型認定こども園の認可などに関して協議等がなされました。 ・保育所入所事務及び保育料納付相談・徴収業務並びに児童手当にかかる事務を適正かつ効率的に取り組みました。 ・3歳未満児を家庭で保育する保護者の方で、レスパイト等により利用した一時預かりの利用料の一部を助成しました。	児童福祉分科会開催経費 認定こども園職員研修講師謝礼 県保育連盟等各種負担金・補助金 保育所入所事務等会計年度任用職員報酬等 家庭保育支援事業補助金 基幹系システム情報処理業務委託料 寄附による感染対策事業 その他の経費	154	45	450	10,134	7	2,585	1,000	10,943
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	児童福祉分科会開催回数	回/年	2	3	2	3					
	保育料収納率	%	100	99.9	100	99.5					
	家庭保育支援事業利用者	人			95	2					
4年度決算(千円)	予算額		27,834								
	決算額		25,318								
	財源の状況	国庫支出金	22								
		県支出金	150								
		地方債	0								
		その他	1,156								
一般財源		23,990									
特定財源内訳及び補正事項 (国) 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 (1/2) (県) 幼児教育・保育無償化円滑化事業補助金 (10/10) 60千円 (県) 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例交付金 (定額) 90千円 (そ) 旧北方寮光熱水費負担金 156千円 (そ) 児童福祉費寄附金 1,000千円											

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)	
1	1	3	2	1	1	3	10,789	10,134	会計年度任用職員人件費	
2	1	3	2	1	10	1	16,625	15,184	児童福祉一般経費	
3	1	3	2	2	13	1	420	0	助産所措置費	
4										
5										
6										
7										
振り返り課題認識		・児童手当制度は、受給対象者からの申請手続きが必要不可欠であるため、適切な時期に必要な手続きを確実に進めていくことが重要です。 ・コロナ禍の影響で、一時預かりの利用を控える保護者がありましたが、レスパイト等のために利用する一時預かりサービスは必要です。								
上記の課題解決のための有効策		・児童手当受給者に、制度の理解を図るとともに手続きが簡単なオンライン申請を活用いただくことが有効です。 ・家庭で保育しているご家庭が一時的に保育所等を利用しやすい環境を整えることはとても有効です。								
次年度に向けての取り組み		・ホームページ等による児童手当制度の周知とオンライン申請手続きの積極的な活用の呼びかけを実施します。 ・保育所等を通じて、家庭保育支援事業の周知を図ります。								

1 事業概要

		課名	子ども家庭課	事業No.	98
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始	R99	終了	R99
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○	児童手当法		
			児童手当法施行令		
			児童手当法施行規則		
事業目的	対象	15歳到達後、最初の3月31日までの間にある児童（中学校3年生までの児童）を養育している方			
	意図	子育ての経済的負担の軽減を図るとともに、子どもが育つための基礎的な費用を保障するため			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・児童手当支給対象年齢の児童を持つ受給対象者からの新規申請、手当額改定届、現況届、各種変更届等の受付及び審査、認定を行い、児童手当の適切な支給に取り組みました。 ・児童手当の定期支給（6月・10月・2月）及び随時の支給を実施しました。 ・児童手当受給対象者の手続きの利便性を図り、児童手当法の一部改正（令和4年6月）にあわせた現況届一斉提出の見直しを行うとともに、マイナポータルびったりサービスによるオンライン申請手続きを開始しました。		児童手当					1,469,240			
			過年度国庫支出金精算返還金					784			
									0		
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	支給児童のべ人数 (月)	人	12,000	11,691	11,700	11,081					
	児童手当受給者数 (2月末現在)	人	6,900	6,712	6,700	6,373					
4年度決算(千円)	予算額	1,470,024	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	1,470,024	(国) 児童手当負担金								
	財源の状況	国庫支出金	1,019,874	3歳未満被用者 (37/45)		214,427千円					
		県支出金	224,543	3歳未満被用者以外 (2/3)		805,447千円					
		地方債	0	(県) 児童手当負担金							
		その他	0	3歳未満被用者 (4/45)		23,181千円					
一般財源	225,607	3歳未満被用者以外 (1/6)		201,362千円							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	2	15	1	1,470,024	1,470,024	児童手当費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・現況届の一斉提出の見直しやマイナポータルを活用したオンライン申請手続きを可能としたことで、受給対象者の負担軽減及び利便性の向上につながりました。 ・児童手当制度は、受給対象者からの申請手続きが必要不可欠であるため、必要な手続きを確実に行っていただくことが重要です。							
上記の課題解決のための有効策		・受給対象者に児童手当制度をご理解いただき、転入や転出、離婚等に伴う申請手続きを、届出期間内に確実に行っていただくようつとめます。 ・受給対象者の皆さんに、時間や場所によらず手続きが行えるオンライン申請を積極的に活用いただくことが有効です。							
次年度に向けての取り組み		・制度を分かりやすく説明したリーフレットの配布やホームページの活用により、引き続き制度の周知を図ります。 ・オンライン申請手続きの積極的な活用を呼び掛けていきます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	ひとり親家庭等福祉推進事業			課名	こども家庭課	事業No.	99
				会計	一般会計		
				事業区分	経常	実施区分	継続
				開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	分野別計画						
法令・例規等	高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱 自立支援教育訓練給付金事業支給要綱						
	母子・父子並びに寡婦福祉法						
	配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律						
事業目的	対象	母子・父子・寡婦家庭、女性および相談者					
	意図	ひとり親家庭の福祉の増進を図る。ひとり親家庭の母、父の自立を図る。女性の福祉の維持。相談者の心豊かな人づくりを支援					

2 事業内容

4年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・ひとり親が就労し安定した収入が得られるように、訓練中の生活費を支援するための高等技能訓練費給付金、また訓練に必要な経費を支援するための自立支援費給付金を給付し、ひとり親家庭の自立を支援しました。 ・ひとり親家庭の生活の安定と安心につながるよう、母子父子自立支援員及び相談員による相談支援を実施しました。 ・飯田市ひとり親家庭福祉会が実施する学習支援事業及び交流事業等への活動支援として、補助金を交付するとともに、ひとり親家庭に対してその活動を周知しました。 ・DV被害により支援を求める女性に対し、女性相談員及び関係機関が連携し、本人の意向に沿った支援を行いました。	会計年度任用職員	6,253
ひとり親家庭福祉一般経費		246	
ひとり親家庭福祉会事業補助金		225	
ひとり親家庭ファミリーサポート利用補助金		36	
死別母子父子家庭慰謝激励見舞金		210	
母子家庭自立支援費給付金		77	
母子家庭高等技能訓練費給付金		4,012	
女性のための法律相談業務委託料		877	
女性相談一般経費		38	
過年度国庫支出金精算返還金		614	
その他の経費	0		

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			自立支援教育訓練支給件数	件	1	2	1	2		
高等職業訓練促進給付金支給件数	件	1	2	2	3					
ひとり親家庭学習支援の登録児童数	人	25	15	25	15					
母子生活支援施設措置件数	世帯	1	1	1	0					
女性相談件数	件	250	244	250	327					

4年度決算(千円)	予算額	15,814	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	12,588	(国) 母子家庭自立支援事業補助金 (3/4) 3,066千円								
	財源の状況	国庫支出金	4,269	(国) 婦人保護事業補助金 (1/2) 1,203千円							
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	8,319										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	3	1	3	6,784	6,253	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	3	10	1	1,201	717	ひとり親家庭福祉一般経費
3	1	3	2	3	10	2	1,778	278	母子生活支援施設措置費
4	1	3	2	3	10	3	5,002	4,316	母子家庭自立支援給付事業費
5	1	3	2	3	11	2	1,049	1,024	家庭等相談事業費
6									
7									
振り返り課題認識 ・窓口寄せられる相談は、離婚前相談をはじめ、生活相談、DV相談、人間関係、職場におけるパワハラ、また、男性からの相談等、多種多様な内容に渡ります。 ・ひとり親家庭学習支援事業では、コロナ禍において、オンラインや個別指導など開催方法を工夫し取り組んでいただきましたが、スタッフの負担は増加しています。									
上記の課題解決のための有効策 ・幅広い相談へ対応するために、相談支援スタッフの絶え間ないスキルアップや関係機関との連携が必要です。 ・ひとり親等が同じ境遇にある方から必要とする情報を提供されることが多いことから、飯田市ひとり親福祉会が安定的に運営されること及び運営スタッフが無理なく継続して活動できることが大切です。									
次年度に向けての取り組み ・相談支援スタッフに求められる幅広い知識の習得のため、県等が実施する研修会へ積極的に参加し、相談支援スタッフのスキルアップを目指すとともに、引き続き相談者に寄り添った丁寧な相談支援を実施します。 ・ひとり親家庭福祉会による学習支援事業等への補助を実施するとともに、新たな学習支援の方法を検討していきます。									

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	子ども家庭課	事業No.	100
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
法令・例規等	○	児童扶養手当法			
		児童扶養手当施行令			
		児童扶養手当施行規則			
事業目的	対象	父又は母の一方からしか養育を受けられないひとり親家庭で、18歳に達した日以降の最初の3月31日までの児童を養育している人			
	意図	母子・父子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・児童扶養手当を、年6回奇数月に支給しました。 ・年間を通じて新規申請及び各種変更届の受付・審査、認定事務を行うとともに、現況届による支給審査を行いました。 ・毎年8月に実施している現況届は一斉面接により行います。児童扶養手当制度のほか、生活全般における心配事等もお伺いし、受給対象者に寄り添った丁寧な相談支援につとめました。 ・ひとり親家庭のみならず離婚前の相談にも応じ、ひとり親家庭に関する制度やサービスについて案内し、相談者が必要とする情報を提供することで、相談者の不安の軽減につとめました。		児童扶養手当					370,687			
			過年度国庫支出金精算返還金					2,630			
									0		
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	児童扶養手当受給資格者数 (8月末)	人	980	945	980	905					
4年度決算(千円)	予算額	393,164	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	373,317	(国) 児童扶養手当給付負担金 (1 / 3)								
	財源の状況	国庫支出金	123,562								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
	一般財源	249,755									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	3	14	2	393,164	373,317	児童扶養手当費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・児童扶養手当の新規申請相談も寄せられますが、児童数の減少等に伴い、受給資格者数及び総支給額は、減少傾向にあります。 ・窓口や現況届相談の際には、経済的な不安や家族関係、仕事に関する事など、様々な心配ごとが寄せられます。							
上記の課題解決のための有効策		・届出や手続きの遅れにより、支給の遅れや過払いが発生しないよう、丁寧な制度説明が求められます。 ・受給対象者に寄り添い、必要としている支援に確実につなげることが必要です。							
次年度に向けての取り組み		・引き続き、窓口や現況届の面接相談において、分かりやすく丁寧な制度説明につとめます。 ・ひとり親に関する制度やサービスについての情報提供を行います。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	児童発達支援センター事業			課名	こども家庭課	事業No.	101
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始	H24	終了	R4
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	分野別計画	第2期飯田市障がい児福祉計画					
地域福祉計画							
法令・例規等	児童福祉法						
	障がい者総合支援法						
事業目的	対象	飯田、下伊那の障がい児					
	意図	外来相談で障害や発達の遅れ等児童の問題と保護者の子育てで不安を軽減します。通所部門は親子通所で児童の特性理解と支援、重症心身障害児の機能訓練や保護者相談を行います					

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)
	・重症心身障害児を含む通所部門では、感染リスクが高いことから、コロナ状況下での安全で安定した運営に努めました。また、個別支援計画を基に一人一人に合わせた発達支援を行い、多様化する保護者相談にも個別に対応をしました。 ・公立保育園では初めての受け入れとなる医療的ケアのある児童の保育園移行を含め、保育園・学校へのスムーズな移行支援に取り組みました。 ・外来相談部門では、乳幼児期の相談と合わせて、学童期からの新規相談や再相談の依頼も多く、児童クラブや学校からの相談等、施設支援の充実を図りました。		会計年度任用職員(保育士、看護師、調理員)			50,908	
			報償費			1,055	
			旅費			577	
			需用費			12,898	
			役務費			1,094	
			委託料			4,191	
			使用料及び賃借料			1,640	
			工事請負費			1,298	
			備品購入費			2,986	
			負担金補助及び交付金			185	
その他の経費			96				
活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	
	通所児童在籍児童数(重症心身障がい児含む)	人	50	38	50	46	
	障害児等利用計画作成件数	件	65	48	65	61	
	外来相談利用延べ件数	件	4,223	5,035	5,100	5,277	
4年度決算(千円)	予算額	83,507	特定財源内訳及び補正事項				
	決算額	76,928					
	財源の状況	国庫支出金	0	(県)地域福祉総合助成金(1/2) 129千円			
		県支出金	5,709	(県)地域療育等支援事業委託金 5,580千円			
		地方債	0	(そ)発達支援センター利用者負担金(他市町村分) 9,754千円			
		その他	55,500	(そ)児童発達支援給付費負担金 35,564千円			
一般財源	15,719	(そ)地域療育等相談支援事業収入 5,200千円 (そ)諸収入 4,982千円					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	4	1	3	54,267	50,908	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	4	10	1	13,563	12,290	発達支援センター管理費
3	1	3	2	4	11	1	10,421	9,317	発達支援センター事業費
4	1	3	2	4	12	1	2,764	2,497	地域療育事業費
5	1	3	2	4	14	1	2,492	1,916	重症心身障害児通園事業費
6									
7									
振り返り課題認識 ・通所部門では、在籍児は46名と定員を超えており、より充実した個別支援が必要となっています。・医療的ケアのある児童の保育園等の移行では、医療や福祉等関係機関の連携が重要です。・多様化する保護者相談への対応、保護者支援の充実も必要です。・外来相談部門では、学童期の相談依頼が増え、施設支援402件のうち学校や児童クラブへの支援は224件となっており、継続的な相談支援が必要です。									
上記の課題解決のための有効策 ・通所部門では、クラス担任、通所部門単位でのチーム支援を充実させ、発達支援、保護者支援、移行支援等の課題に対応することが重要と考えます。・外来相談部門では学童期の支援に対する各機関との連携の構築、また多種多様な相談に対応できる人材の確保が必要と考えます。									
次年度に向けての取り組み ・通所部門では多職種でのチーム支援と、子どもの理解促進のための発達医療相談会や個別相談を実施しながら、個々に合わせた個別支援計画のもと支援の充実を図ります。・発達支援と共にスムーズな地域への移行支援に取り組みます。・学童期の相談数増加に対応し、教育委員会や医療との連携のもと、学校訪問や児童クラブへの施設支援に取り組みます									

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	民間保育所運営事業			課名	子育て支援課	事業No.	102
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画			子育て応援プラン			
法令・例規等	○		児童福祉法 子ども・子育て支援法 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準				
事業目的	対象	民間保育所（児童福祉法により認可を受けた施設）入所児童、市外の公立保育所入所児童、保育の必要性のある認定子ども園預かり保育及び認可外保育施設等利用児童					
	意図	保育を必要とする家庭への支援、保育所等の安定的な運営とより充実した保育サービスの提供の推進、市外公立保育所への入所を希望する家庭の支援					

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
		・保護者の就労や疾病等により家庭で保育を受けられない児童に対し、教育・保育サービスを提供し、子育てと就労等の両立を支援するため、認定子ども園及び民間保育所等へ教育・保育を委託し、安心して子育てができる環境整備等の充実を図りました。また就労や里帰り出産等により市外の保育園での保育サービスが必要な児童については、広域入所方式により当該園へサービスを依頼（委託）しました。 ・物価高騰に伴う副食費の値上がり分を民間保育所等へ間接的に補助し、保護者の経済的支援を行いました。 ・保育士等の賃金を月額3%程度引き上げる処遇改善を行いました。（補助金：4～9月、公定価格算入：10月以降）		民間保育所運営費				2,671,031
			副食費免除等負担金（市単）				17,187	
			認可外保育所施設等利用給付費				4,668	
			認定子ども園預かり保育施設利用給付費				167	
			保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例交付金				44,382	
			公立保育所広域入所運営費				5,555	
			登園自粛要請等協力家庭返還金負担金				6,451	
			副食費物価高騰対策支援事業				5,042	
			過年度国庫支出金精算返還金				119	
			過年度県支出金精算返還金				59	
			その他の経費				0	

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	民間保育所数	園	27	27	28	28				
	民間保育所に入所している児童数	人数	31,784	31,035	31,656	30,314				
	広域入所委託児童数	人数	160	110	96	79				
	認可外保育施設数	園	3	3	2	2				
	認可外保育施設等認定数	人数	9	12	12	11				
	預かり保育対象施設	園	7	8	8	9				
	預かり保育認定数	人数	17	27	17	15				

4年度決算(千円)	予算額		特定財源内訳及び補正事項								
		2,768,314									
		2,754,661	（国）民間保育所負担金（1/2）1,258,042千円、子育てのための施設等利用給付負担金（1/2）2,693千円								
	財源の状況	国庫支出金	1,260,735	（県）民間保育所負担金（1/4、1/2）564,963千円、保育料負担軽減事業補助金（1/2）5,557千円、子育てのための施設等利用給付負担金（1/4）1,346千円、保育士等処遇改善臨時特例事業交付金（10/10）44,703千円							
		県支出金	616,569	（そ）民間保育所保護者負担金（現年度分）他130,390千円							
		地方債	0								
その他		130,390									
	一般財源	746,967									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	10	1	2,758,545	2,749,106	民間保育所等運営費
2	1	3	2	5	10	2	9,769	5,555	公立保育所広域入所運営費
3									
4									
5									
6									
7									
<p>振り返り課題認識</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の公定価格に応じた委託費（私立保育所）及び施設型給付費（認定子ども園等）並びに副食費臨時軽減措置補助金を滞りなく行い、物価高騰の影響を最小限に留め、安定した保育所等の運営が確保されました。 ・保育士等の処遇改善のため新たな加算制度の創設、民間保育所の認定子ども園への移行などより制度、ニーズが複雑化する中で民間保育所等の負担軽減を図りつつ、適切な運営が継続されるよう支援を行う必要があります。 									
<p>上記の課題解決のための有効策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・異次元の子育て施策を実施する国の動向を注視しつつ、園長会等を通じて、保護者や民間保育所等から寄せられる意見、要望を吸い上げるとともに、複雑化する制度を適切に理解・共有を図りながら、民間保育所等への支援を継続していくことが有効と考えます。 									
<p>次年度に向けての取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の制度変更等に対応した適切な事務を遂行するとともに、民間保育所等への周知を徹底し、安定した保育運営の確保を図ります。また適切な職員への処遇改善が図られるよう制度を周知し、実施状況を定期的に把握する取り組みを行います。 ・物価高騰、複雑化するニーズに対応するため広域委託、施設等利用給付等の事業を適切に実施していきます。 									

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	子育て支援課	事業No.	103
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
事務事業名		保育料軽減事業			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	○		子育て応援プラン	
	法令・例規等			児童福祉法	
				子ども・子育て支援法 子ども・子育て支援法施行細則	
事業目的		対象	保育所等に子どもを入所させている保護者（世帯）		
		意図	保育料の軽減により、子育てをしやすい環境を整備		

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)
	・ 令和元年10月から国の制度のもと、1・2号認定の利用料が無償化されましたが、市ではさらに保護者の経済的負担の軽減を図るため、3号認定の徴収基準額の階層の拡大や18歳未満のきょうだいがいる世帯への多子世帯軽減など、市独自の軽減策を継続して実施しました。		3号 保育料徴収基準の階層拡大				131,016
	・ また、実費徴収となった3歳以上の副食費についても、市独自の免除（18歳未満のきょうだいから数えて3人目以降免除）を継続して実施しました。		3号 多子世帯に対する保育料軽減				24,774
			2号 副食費の独自免除				8,155
			その他の経費				0
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画
	子どもを育てやすい社会環境であると感じている対象者の割合	%	71	71.2	71	65.3	
4年度決算(千円)	予算額	160,844	特定財源内訳及び補足事項				
	決算額	163,945					
	財源の状況	国庫支出金	0				
		県支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
一般財源	163,945						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 中 事業	中 事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)	
1	1	3	2	5	10	1	2,671,058	37,545	民間保育所等運営費（認定こども園・事業所内保育施設軽減分）	
2	1	12	2	3	25	0	74,459	71,354	（歳入）民間保育所保護者負担金	
3	1	12	2	3	26	0	23,685	22,117	（歳入）公立認定こども園保護者負担金	
4	1	20	5	1	3	15	7,870	8,155	（歳入）給食実費徴収金（認定こども園）	
5										
6										
7										
振り返り課題認識		・ 3号認定の保育料について、国基準の保育料徴収基準額に対して市独自の階層拡大と多子世帯軽減を行い、子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。また、幼児教育・保育の無償化後に実費負担となった副食費についても、市独自の免除を行いました。 ・ 新型コロナウイルス感染症による登園を控えた日の保育料（公立・私立）及び副食費（公立）の還付を行いました。								
上記の課題解決のための有効策		・ 引き続き、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることは有効であり、子育てしやすい環境の維持につながるものと考えます。								
次年度に向けての取り組み		・ 引き続き、市独自の保育料の軽減及び副食費の免除を行います。また、更なる子育て世帯の経済的支援の拡充（保育料の軽減など）について研究を進めます。								

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	民間保育所特別保育事業			課名	子育て支援課	事業No.	104
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	分野別計画			子育て応援プラン			
法令・例規等			児童福祉法				
			子ども・子育て支援法				
			飯田市民間保育所特別保育事業補助金交付要綱				
事業目的	対象	民間保育所等及び入所児童（保護者）、近隣の入所していない児童（保護者）、小学校低学年児童					
	意図	多様化する保育需要に応え、乳児・1歳児・障害児等の受入れ態勢を整え、保育士の資質向上及び児童の処遇を確保。地域との連携を密にし地域に根差した子育て支援。					

2 事業内容

4年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士を雇用して乳児保育や手厚い1歳児保育を行う民間保育所等に対して保育士の人件費の一部を補助しました。 ・8時間、11時間を超える早朝や夜間の保育ニーズに対応する民間保育所等に対して保育士の人件費等を補助しました。 ・特別な支援を要する児童の保育に加配を行う民間保育所等に対して人件費の一部を補助しました。 ・乳幼児をもつ地域の保護者等に対する育児講座等、地域住民等との農業体験や伝承遊びなどの交流活動や保育所での放課後小学生の受入れ事業に対して補助しました。 ・未就園児及び1号認定児童の預かり保育事業に対して補助しました。 	乳児保育促進事業		4,394
延長保育促進事業			41,690	
障害児保育事業			44,802	
地域活動事業（世代間交流・育児講座等）			1,794	
地域活動事業（小学校低学年受入）			1,486	
一時預かり・特定保育促進事業			53,394	
1歳児保育推進事業			33,300	
その他の経費				0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			低年齢児保育支援事業（乳児・1歳児保育事業）	園	24	24	25	19		
延長保育実施民間保育所	園	27	27	28	28					
障害児の受入体制を確保している民間保育数	園	27	17	28	17					
地域活動実施民間保育所等数	園	27	15	28	15					
一時・特定保育事業実施民間保育所	園	27	25	28	25					
放課後小学生低学年受入民間保育所	園	3	3	1	1					

4年度決算(千円)	予算額		特定財源内訳及び補正事項								
	205,752										
	決算額		19,478千円								
	財源の状況	国庫支出金	33,566	(国)延長保育促進事業補助金(1/3)14,088千円、一時預かり事業補助金(1/3)							
		県支出金	46,337	1,534千円、一時預かり事業補助金(1/3)19,094千円、1歳児保育促進事業補助金(1/2)11,621千円							
		地方債	0								
その他		0									
一般財源		100,957									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	11	1	7,650	4,394	乳児保育促進事業費
2	1	3	2	5	11	2	49,864	41,690	延長保育促進事業費
3	1	3	2	5	11	3	48,213	44,802	障害児保育事業費
4	1	3	2	5	11	4	4,846	3,280	地域活動事業費
5	1	3	2	5	11	6	61,435	53,394	一時預かり・特定保育事業費
6	1	3	2	5	11	10	33,744	33,300	1歳児保育推進事業費
7									

振り返り課題認識	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の希望や地域ニーズに沿って、延長保育・一時預かり・障害児保育など円滑に実施することができました。 ・少子化により入所園児数は減少傾向ですが、未就園児の預かり保育や保育時間を延長しての利用、特別な配慮の必要な児童の保育など多様化する保育ニーズに応えるための人材を含め体制整備等が課題となっています。
上記の課題解決のための有効策	<ul style="list-style-type: none"> ・人材コーディネーターや民間保育所等と連携を図り、いいだ型自然保育の魅力を発信しつつ、保育士人材バンクなど求人機会やツールを活用して保育人材を安定的に確保することが有効と考えます。また、保育士の離職防止に努める必要があります。
次年度に向けての取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、保護者の希望や地域ニーズに沿った特別保育事業が円滑に実施できるように補助を行います。 ・一時預かり利用家庭への補助、乳児に対して手厚い保育が実施されるための補助事業等の取り組みを実施し、保護者、保育士等の負担軽減を図ります。また認定こども園へ移行した園が多数あるため、制度説明等丁寧に対応していきます。

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	民間保育所等施設整備事業			課名	子育て支援課	事業No.	105
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	分野別計画			子育て応援プラン			
法令・例規等			児童福祉法				
			保育所等整備交付金交付要綱				
			飯田市社会福祉施設整備事業補助金交付要綱				
事業目的	対象	民間保育所・認定こども園					
	意図	施設の安全及び良好な保育環境の確保、公立保育所民営化に伴う施設整備の促進					

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
		・社会福祉法人和順福祉会が運営する「風越保育園（風越こども未来園）」の園舎改築に対して補助しました。 ・公立保育園の民営化により、地域、保護者からの多様化する保育ニーズへの対応、安全で良好な保育環境を整えるための施設整備に対して補助金を交付しました。 ・新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品等の購入費に対して補助金を交付しました。 ・保育士の業務負担の軽減を図るためICT化システムを導入し、業務効率化を推進する民間保育所等に対して補助金を交付しました。	(民営化) 上郷なかまし保育園整備補助					39,679			
		(民営化) 鼎あかり保育園・児童クラブ整備補助					48,309				
		風越保育園整備補助					273,697				
		民間保育所等感染拡大防止対策事業補助					12,300				
		民間保育所等ICT化導入支援事業補助					6,893				
		民間保育所等保育環境改善等事業補助金					5,868				
		その他の経費					0				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	民営化施設整備事業補助件数	件	2	2	2	2					
	民間保育所等大規模改修補助件数	園	1	1	1	1					
	感染拡大防止対策事業補助件数	園	26	26	27	27					
	民間保育所等ICT化導入支援事業補助件数	園			11	7					
4年度決算(千円)	予算額	396,304	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	386,746	(国) 保育所等整備交付金 (1/2) 133,763千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (10/10) 1,170千円、保育対策総合支援事業補助金 (1/2) 6,150千円、(2/3) 8,724千円、								
	財源の状況	国庫支出金	149,807	(県) 認定こども園施設整備補助金 (1/2)							
		県支出金	21,950	(地) 一般補助施設 (充当率80%)							
		地方債	8,700	3→4 繰越明許費 106,192千円							
		その他	0								
一般財源	206,289										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	13	1	396,304	386,746	民間保育所等施設整備事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人和順福祉会が令和3年度から実施した「風越保育園園舎改築整備事業」に対して補助しました。 ・新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図るために必要なコストへの支援を継続し、国の要請に基づき、原則開所していただきました。 ・保育ICTシステムを導入する民間保育所等へ補助を行いました。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> ・民間保育所等の施設整備に対する補助金交付手続きについては、引き続き関連法令を順守してあたる必要があります。 ・新型コロナウイルス感染症対策については、引き続き感染状況に留意しつつ、保育を継続的に行うために必要な経費に対する支援を行うことが有効と考えます。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> ・飯田ルーテル学園園舎改築整備及び勅使河原学園の改修に対して、各事業者と調整を行い補助金交付手続きを適切に行います。 ・新型コロナウイルス感染状況に留意しつつ、民間保育所等の感染症対策に要する経費を支援します。 							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		民間保育所補助事業		課名	子育て支援課	事業No.	106
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始	H28	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画			子育て応援プラン			
法令・例規等				児童福祉法			
	○			子ども・子育て支援法			
事業目的	対象	民間保育所職員					
	意図	保育士の専門性向上と保育の質の向上					

2 事業内容

4年度取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・保育士の専門性向上と質の高い人材を安定的に確保する観点から、保育の質の向上を図るため、引き続き民間保育所の職員を対象とした研修会への補助を行いました。			保育所職員研修会経費				1,055			
				その他の経費				0			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	保育所職員研修会の開催回数	回	8	10	8	10					
	保育所職員研修会の参加者数	人	800	981	800	877					
4年度決算(千円)	予算額	1,055	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	1,055	(国) 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金(1/2)								
	財源の状況	国庫支出金	527								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	528										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	14	1	1,055	1,055	民間保育所研修費補助金
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・「こどもまんなか社会」の実現に向けて、保育の役割もクローズアップされることから、子ども達の安全・安心を守るスキルなど、子ども達を健全に育成するための「保育の質」の向上に努めることが大切であると考えます。							
上記の課題解決のための有効策		・職員の保育の専門性及び質の向上を図るための研修は有効であると考えます。							
次年度に向けての取り組み		・引き続き、私立保育園連盟と協働して、国の補助金を活用しながら研修を実施し、「こどもまんなか社会」の実現に向けた保育環境の充実に努めて参ります。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	公立認定こども園管理運営事業	課名	子育て支援課	事業No.	107
		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる	
	分野別計画			子育て応援プラン	
法令・例規等			児童福祉法		
			子ども・子育て支援法		
			児童福祉施設の設備及び運営に関する基準		
事業目的	対象	公立保育所（16園）、以上児の家庭数			
	意図	安全、安心に保育を支障なく運営する、就学までの基本的な生活や集団生活ができる保育の実施			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
	<ul style="list-style-type: none"> 豊かな自然や地域資源を活用する「いいだ型自然保育」に取り組みました。また、安全安心の保育環境を整え、パート保育士や保育補助員を雇用し、乳児未満児保育や長時間保育のサービス提供に努めました。 子育ての移住定住の推進のため、和田保育園において、地域と連携し体験保育（ショート留学）を実施しました。 保育施設等長寿命化計画を策定し、施設・設備等の適正管理を進めています。 保育現場における業務の効率化を図るため、5園（下久堅、龍江、中村、殿岡、鼎みつば）に保育ICTシステムを導入しました。 		会計年度任用職員（保育士、保育補助員、調理員）			306,174				
		園舎土地・駐車場借り上げ			7,872					
		施設設備等修繕・工事費			105,497					
		園舎維持管理等運営経費			26,761					
		保育所保育費			115,133					
		地域活動事業費			986					
		子育て移住促進事業			4,740					
		一日保育体験事業			3					
		ICT化推進事業			7,861					
		その他の経費			0					
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	保育士を目指す保育補助員の雇用	人	6	6	6	6				
	一日保育体験者数	人	500	351	500	257				
	地域活動事業（地域住民との交流）園数	園	16	16	16	16				
	地元食材の日開催数	回/年	200	200	200	200				
	地元食材の利用率	%	48	43.9	48	46.1				
	子育て世代の移住定住	世帯	1	1	1	0				
上村保育園と和田保育園の園児数	人			10	12					
4年度決算(千円)	予算額		681,129		特定財源内訳及び補正事項					
	決算額		575,027		(国) 保育対策総合支援事業補助金（1/2）2,255千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10/10）5,550千円					
	財源の状況	国庫支出金	7,805	(地) 緊急防災・減災（充当率100%）9,500千円、公共施設等適正管理（充当率90%）30,400千円、過疎対策（充当率100%）3,200千円						
		県支出金	0	(そ) 公立認定こども園保護者負担金（現年度分・過年度分）12,391千円、公立認定こども園負担金（他市町村分）546千円、給食実費徴収金（保育所）他 36,478千円						
		地方債	43,100							
その他		49,415								
一般財源	474,707									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事業	中 事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	6	1	3	385,649	306,174	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	6	10	1	49,532	43,785	認定こども園管理費
3	1	3	2	6	10	3	108,380	104,206	公立認定こども園施設整備事業費
4	1	3	2	6	11	1	133,691	115,133	認定こども園保育費
5	1	3	2	6	13	1	1,484	986	地域活動事業費
6	1	3	2	6	13	2	7,093	4,740	子育て移住促進事業費
7	1	3	2	6	13	3	100	3	一日保育体験事業費
<p>振り返り課題認識</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遠山地域の2園（上村保育園・和田保育園）の存続に向けて、引き続き地域と協働しながら、取り組む必要があります。また、当該地区の子育て世代（保護者）の悩み・思いを真ん中にして、保育環境について話し合うことが大切です。 ・保育ICTシステムの導入により、保育士の働き方改革（保育業務の軽減・効率化）、保護者の利便性の向上に繋がります。 									
<p>上記の課題解決のための有効策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遠山地域の2園の存続に向けた取り組みを進めるうえで、在園児や保護者の意見を聞きながら、地域と協働しながら行うことが有効と考えます。 ・保育ICTシステムを有効活用するにあたり、保育士一人ひとりの情報リテラシーの向上が必要です。 									
<p>次年度に向けての取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、庁内関係課と連携し、遠山地区の園存続に向けた取り組みを進めます。 ・安全安心な保育環境を整えるために長寿命化計画に沿って、計画的に改修を進めます。 ・順次、保育ICTシステムを導入するとともに、全年代が使用できるようにデジタルデバイト解消に努めます。 									

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		病児保育事業		課名	子育て支援課	事業No.	108
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始	H22	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画	○		子育て応援プラン			
	法令・例規等			児童福祉法 子ども・子育て支援法 定住自立圏共生ビジョン			
事業目的	対象	生後6か月から小学校に就学している児童及びその保護者					
	意図	児童が病気になったとき、病児保育（必要な手当て）が受けられ、保護者が就業しやすくなる					

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・生後6か月から小学6年生までの児童が病気または病気回復期のため、入院は不要だが保育所や小学校等での集団生活が困難で、かつ保護者が就労等により家庭看護が困難な家庭に対し、病児保育事業を行いました。 ・事業は、社会医療法人健和会へ委託し実施しました。		病児保育業務委託				24,703				
		その他の経費				0					
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	延べ利用児童数	人	800	371	500	518					
	年間開所日数	日	241	239	241	241					
4年度決算(千円)	予算額	26,200	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	24,703	(国) 病児保育事業補助金 (1/3)								
	財源の状況	国庫支出金	2,900	(県) 病児保育事業補助金 (1/3)							
		県支出金	2,900	(そ) 病児保育保護者負担金 614千円							
		地方債	0	(そ) 病児保育町村負担金 473千円							
		その他	1,087								
一般財源	17,816										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	6	20	1	26,200	24,703	病児保育事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・新型コロナウイルス感染症の影響に伴い利用児童数が計画人数を下まわることは、やむを得ない状況ですが、コロナ禍での病児保育を必要とする保護者（医療現場、介護現場、保育現場、流通業界など）の支援は重要です。							
上記の課題解決のための有効策		・長期化するコロナ禍での病児保育を必要とする保護者のニーズに対応するため、引き続きサービスの提供体制の確保に努めることが重要と考えます。							
次年度に向けての取り組み		・コロナ5類移行後についても、病児保育を必要とする保護者（医療現場、介護現場、保育現場、流通業界など）のニーズに応えるため委託先と調整を図りながら、引き続き病児保育事業を実施します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		放課後子ども教室設置運営事業			課名	学校教育課	事業No.	110
主要区分		主	記号	計画等名称	会計	一般会計		
戦略計画		○	3	“結いの心”に根ざす教育を实践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む	事業区分	経常	実施区分	継続
分野別計画				飯田市教育振興基本計画	開始		終了	
法令・例規等				子育て応援プラン				
事業目的	対象	放課後に安全・安心な居場所を必要とする児童						
	意図	放課後の安全・安心な児童の活動拠点を設け、地域の大人達から様々なことを学びながら過ごせるようにする。						

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
		◇安定、継続的に運営できるよう支援を行いました。 ◇上村放課後子ども見守り事業の運営補助を行いました。 ◇南信濃放課後子ども見守り事業の運営補助を行いました。		地域スタッフ謝金等				1,299
			運営諸経費				352	
			上村放課後子ども見守り事業補助金				205	
			南信濃放課後子ども見守り事業補助金				556	
			その他の経費				0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	放課後子ども教室の実施小学校区	校	5	5	5	5				
	上村放課後子ども見守り事業	校	1	1	1	1				
	南信濃放課後子ども見守り事業	校			1	1				

4年度決算(千円)	予算額		4,486	特定財源内訳及び補足事項						
	決算額		2,412	(県)放課後子どもプラン推進事業補助金						
	財源の状況	国庫支出金	0							
		県支出金	776							
		地方債	0							
		その他	0							
一般財源		1,636								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	7	13	1	4,486	2,412	放課後子ども教室設置運営費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振り返り課題認識	・放課後児童の居場所づくりが継続して実施できるように支援を行うことが課題です。
上記の課題解決のための有効策	・当事業を継続していく必要があります。
次年度に向けての取り組み	・当事業を継続し、放課後児童の居場所づくりが継続して実施できるように支援を行います。

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	子ども子育て支援事業	課名	子育て支援課	事業No.	111
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H27	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
	分野別計画			第二期子育て応援プラン	
			男女共同参画計画		
法令・例規等			児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童の虐待防止等に関する法律		
			男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法		
事業目的	対象	子育て中の家族			
	意図	閉じこもりがちな子育て家庭を地域による子育てに転換することで孤立化が防止される。家庭育児に関する相談や援助を実施する環境を整えることで、子育てが安定し家庭での養育力が向上する。			

2 事業内容

4年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)
	・ファミリーサポートセンター事業について、委託先の社会福祉協議会と連携して周知を行いました。 ・子育て支援ネットワーク協議会が主体となり、家庭児童相談及び家庭訪問事業等を実施し、ニーズに沿った支援を行いました。また、子育て家庭の状況調査を行いました。 ・主任児童委員等が生後4カ月児のいるご家庭に訪問し、地域での見守りを行いました。 ・子育て応援サポーター会議により、子育て情報を充実させました。 ・子どもの成長を家族みんなで楽しめるスマホアプリの活用を勧め、周知しました。	ファミリー・サポート・センター運営事業		7,185
養育支援事業			142	
おめでとう赤ちゃん事業			1,115	
次世代育成支援行動計画推進事業			2,800	
子育て家庭優待パスポート事業			282	
会計年度任用職員(家庭相談、育児支援等等)			4,560	
その他の経費				0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ファミリーサポート活動実施件数	件	1,349	913	1,300	991				
	家庭訪問数(0歳児数)	数	697	681	700	635				
	養育支援家庭訪問数	件	223	70	200	41				
	児童ショートステイ・トワイライト件数	件	169	64	151	20				
	優待パスポート協賛店数	店舗	230	238	230	239				

4年度決算(千円)	予算額		特定財源内訳及び補正事項								
	18,867										
	決算額		16,084								
	財源の状況	国庫支出金	4,947	(国) 子ども・子育て支援交付金(1/3) 3,512千円							
		県支出金	3,012	(国) 地域少子化対策重点推進交付金(1/2) 536千円							
		地方債	0	(国) 児童虐待・DV対策総合支援事業補助金(1/2) 363千円							
その他		26	(国) 地方創生臨時交付金(1/3) 536千円								
一般財源	8,099	(県) 子ども・子育て支援交付金(1/3)									
		(そ) 子育て短期支援事業保護者負担金									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	8	1	3	5,014	4,560	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	8	11	1	7,185	7,185	ファミリーサポートセンター運営費
3	1	3	2	8	11	2	1,694	142	養育支援事業費
4	1	3	2	8	11	7	1,115	1,115	おめでとう赤ちゃん事業費
5	1	3	2	8	11	8	3,395	2,800	次世代育成支援行動計画推進事業費
6	1	3	2	8	11	10	464	282	子育て家庭優待パスポート事業費
7									
振り返り課題認識		・児童虐待予防や発達支援について、それぞれの家庭の支援ニーズにあった資源を活用できるようにする必要があります。特に学童期の関係機関の連携強化が引き続き必要です。 ・子育ての孤立解消にもつながる子育て応援アプリを導入しました。今後もコンテンツの充実やオンライン相談の環境を整えておくことが必要です。							
上記の課題解決のための有効策		・虐待予防や発達支援については、関係機関と連携を強化し、他機関の取組についての相互理解を深めることが大切です。 ・子育て応援アプリについては、利用者の意見を聞き、ニーズを把握します。							
次年度に向けての取り組み		・子育て支援ネットワーク協議会のアドバイザーの支援により、関係機関間連携や支援力を上げつつ、他機関の取組の相互理解を深めます。 ・動画等の独自のコンテンツを増やして子育て応援アプリの利用価値を高めるとともに、アプリを使っての相談しやすい環境を整えます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		特別給付金給付事業		課名	こども家庭課	事業No.	112
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	単年度
				開始	R4	終了	R4
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画						
法令・例規等			低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給要領 飯田市子育て世帯への子育て応援給付金給付事業実施要領 令和4年度子育て世帯等臨時特別支援事業実施要領				
事業目的	対象	子育て世帯					
	意図	食料等の物価高騰に直面する子育て世帯に対する経済的負担等の軽減					

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)
	・新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、食費等の物価高騰等に直面する子育て世帯及び低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から特別給付金を支給しました。 1 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯） 2 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分） 3 飯田市子育て応援給付金（4→5繰越明許） 4 子育て世帯への臨時特別給付金（3→4繰越明許）		低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）				61,600
			低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）				37,750
			飯田市子育て応援給付金				154,420
			子育て世帯への臨時特別給付金				7,700
			会計年度任用職員人件費				1,200
			システム改修業務委託料				440
			事務費（需用費・役務費）				3,427
			過年度国庫支出金精算返還金				75,688
			その他の経費				0
活動指標			指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			計画	実績	計画	実績	
	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯）支給対象児童数	人		1,232			
	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯）支給対象児童数	人		755			
	飯田市子育て応援給付金支給対象児童数	人		15,442			
	子育て世帯への臨時特別給付金支給対象児童数	人		77			
4年度決算(千円)	予算額	359,586	特定財源内訳及び補正事項				
	決算額	342,225	(国) 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業補助金（ひとり親世帯分）（10/10）62,062千円、（国）子育て世帯生活支援特別給付金給付事業補助金（その他世帯分）（10/10）39,452千円、（国）子育て世帯への臨時特別給付金給付事業補助金（10/10）7,619千円、（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 29,320千円 3→4繰越明許 7,719千円、4→5繰越明許 1,640千円				
	財源の状況	国庫支出金	138,453				
		県支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
一般財源	203,772						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 中 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	11	11	1	18,370	18,056	子育て世帯への臨時特別給付事業費
2	1	3	2	13	1	3	1,787	746	会計年度任用職員人件費
3	1	3	2	13	10	1	74,537	69,105	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（ひとり親世帯分）
4	1	3	2	13	11	1	101,822	97,015	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（ひとり親世帯以外分）
5	1	3	2	14	1	3	2,595	454	会計年度任用職員人件費
6	1	3	2	14	10	1	160,475	156,849	電力・ガス・食料品等価格高騰子育て応援給付金給付事業費
7									
振り返り課題認識 ・食料等の物価高騰に直面し、特に影響を受ける子育て世帯に対し、臨時特別給付金を支給することにより、経済的な負担の軽減を図りました。 ・食費等の物価高騰に直面する中で、低所得の子育て世帯は特に大きな影響を受けるものと思われます。									
上記の課題解決のための有効策 ・令和5年度においては、食料等の物価高騰に直面し特に影響を受ける低所得の子育て世帯に対し、国による特別給付金の支給が予定されています。（「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」）									
次年度に向けての取り組み ・国や県の同行を踏まえ、子育て世帯に対する事業の周知を適切に実施するとともに、対象者への給付金の支給を、速やかにかつ確実に実施します。									

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	福祉課	事業No.	113
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	S25	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○	生活保護法		
事業目的	対象	生活に困窮する者			
	意図	健康で文化的な最低限度の生活の保障と自立の助長			

2 事業内容

4年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	生活保護制度実施のための相談、申請処理、給付、生活指導、自立支援等の業務を行いました。受給世帯に対し、保護制度に則り、査察指導員の指導、助言のもと、担当ケースワーカーが援助方針に基づき適正実施に努めました。特に、稼働年齢層である被保護者に対しては、就労支援員と地区担当員（ケースワーカー）の連携を密にし、ハローワークにつながる等、就労支援を行いました。生活困窮者自立支援制度との一体的・連続的な支援のため、まいさぼ飯田と連携をとって業務を実施しました。新型コロナウイルス感染症対策として、離職や就業機会の減少、休業等により経済的困窮となった方への生活相談を行いました。		生活扶助費					172,022			
			住宅扶助費					74,020			
			医療扶助費					308,492			
			介護扶助費					11,584			
			その他扶助費					2,406			
			施設措置費					96,230			
			過年度国庫支出金精算返還金					34,875			
			生活保護適正実施推進事業費					7,248			
			会計年度任用職員					7,445			
			その他の経費					0			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	保護受給者数	人	500	429	500	416					
	保護世帯数	世帯	400	366	400	359					
	保護率	%	4.8	4.4	4.8	4.3					
4年度 決算 (千円)	予算額	774,659	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	714,322	(国) 被保護者就労支援事業費負担金 (3/4) 1,555千円								
	財源の 状況	国庫支出金	570,954	(国) 生活保護適正実施推進事業補助金 (3/4) 2,439千円							
		県支出金	14,053	(国) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (10/10) 2,117千円							
		地方債	0	(国) 生活保護措置負担金 (3/4) 564,843千円							
		その他	0	(県) 生活保護措置負担金 (1/4)							
一般財源	129,315										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	3	1	10	1	7,721	7,248	適正実施推進事業費
2	1	3	3	1	11	1	758,778	699,629	生活保護措置費
3	1	3	3	1	1	3	8,160	7,445	会計年度任用職員人件費
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		生活保護制度は、生活に困窮する者に対して、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的としています。就労支援員、ハローワークとの連携による自立支援を推進するとともに、生活保護制度と生活困窮者自立支援制度の一体的・連続的な支援の実施が重要です。							
上記の課題解決のための有効策		受給世帯に対し、地区担当員（ケースワーカー）が、保護制度に則り、査察指導員の指導・助言のもと、各ケースの援助方針に基づき適正実施に努めます。また、生活困窮者自立支援事業を委託している飯田市社会福祉協議会のまいさぼ飯田等との連携を強化し、保護制度との一体的、連続的な支援を実施します。							
次年度に向けての取り組み		稼働年齢層である被保護者の自立に向けて、就労支援員と地区担当員が連携してハローワークにつながります。健康診断の未受診者に対しては、被保護者健康管理支援事業により、保健師等と協力し、生活習慣病等の予防対策を実施します。不正受給に対する調査や医療扶助の適正化を継続的に実施します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		福祉企業センター管理運営事業		課名	福祉課	事業No.	114
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始	S29	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画			飯田市公共施設マネジメント基本方針			
法令・例規等	○	生活保護法					
		障害者総合支援法					
		飯田市授産施設条例					
事業目的	対象	授産施設利用者					
	意図	自立の助長と安心した生活の営み					

2 事業内容

4年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)
	・安定した受託収入を得られるように、受託取引業者の確保を行い、また、他機関等と連携した利用者の確保に努めました。 ・施設の保持と安全な利用を行うため、施設設備の老朽部分について必要な補修工事等を実施しました。 ・受託事業の多角化に取り組みました。		人件費(会計年度任用職員)	78,800
管理費(施設管理費等)			27,024	
事業費(利用者工賃等)			31,357	
その他の経費			0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			年間実利用者数	人	123	98	123	97		
年間受託収入額	円	37,177	33,740	37,589	31,356					

4年度決算(千円)	予算額		160,792	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額		137,181	(国) 授産施設措置負担金(3/4)					
	財源の状況	国庫支出金	27,250	(県) 電源立地地域対策交付金					
		県支出金	6,630	(そ) 授産施設措置負担金(他市町村分) 1,393千円					
		地方債	1,700	(そ) 一般利用者負担金1,013千円、(そ) 就労継続支援B型給付費18,149千円、					
		その他	52,031	(そ) 受託収入31,356千円、(そ) 諸収入120千円					
一般財源		49,570	(地) 過疎対策事業債(充当率100%) 4→5 繰越明許費9,148千円						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	3	2	0	1	82,777	78,800	会計年度任用職員人件費(大事業10・12・14・16・18・20)
2	1	3	3	2	0	1	40,196	27,024	福祉企業センター管理費(大事業11・13・15・17・19・21)
3	1	3	3	2	0	1	37,819	31,357	福祉企業センター事業費(大事業11・13・15・17・19・21)
4									
5									
6									
7									

振り返り課題認識	<ul style="list-style-type: none"> ・受託収入及び利用者数は、全体として前年度より減少傾向にあります。 ・事業所として社会通念上一般化している設備の未整備や修繕が必要な所があります。
上記の課題解決のための有効策	<ul style="list-style-type: none"> ・受託取引業者の新規開拓とともに利用者の確保に向けて継続的に取り組む必要があります。 ・施設の修繕等については、緊急度、効果、実施の難易等により優先度をつけるなど、計画的に実施する必要があります。
次年度に向けての取り組み	受託取引業者の新規開拓に取り組み、関係機関と連携した利用者の確保に努めると共に、利用者の安全確保に対応する施設運営に努めます。また、南信濃福祉企業センター解体改修工事、県及び上郷福祉企業センター公用車購入を着実に進めます。

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		保健課	事業No.	115
会計		一般会計		
事業区分		政策	実施区分	継続
開始		S55	終了	
事務事業名		保健衛生推進事業		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			飯田市健康増進計画「健康いいた21」
	法令・例規等	○	医療法	
事業目的	対象	郡市民、飯伊地区包括医療協議会		
	意図	飯伊医療圏の医療体制の調整を担う飯伊地区包括医療協議会の運営を支援する		

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・飯田下伊那地域の市町村が一体となり、飯伊地区包括医療協議会の運営を支援しました。		飯伊地区包括医療協議会負担金				3,020				
			県自治体病院開設者協議会負担金				81				
		その他の経費				0					
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	地域を包括して調整できる団体数	団体	1	1	1	1					
4年度決算(千円)	予算額		3,112		特定財源内訳及び補足事項						
	決算額		3,101		(そ) 包括医療協議会町村負担金						
	財源の状況	国庫支出金		0							
		県支出金		0							
		地方債		0							
		その他		781							
一般財源		2,320									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	11	1	3,112	3,101	保健衛生推進費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		飯伊地区包括医療協議会は、飯田医師会、飯田下伊那歯科医師会、飯田下伊那薬剤師会及び行政の調整をしており、地域医療において重要な役割を果たしています。当地域は医師の高齢化等により休日夜間の救急体制の維持を含む地域の医療体制が課題となっています。また、へき地等に勤務する医師がいなくなれば、過疎化の進行に拍車がかかることが懸念されます。							
上記の課題解決のための有効策		長野県の信州保健医療総合計画に基づき、県と調整しつつ、今後の地域医療体制の確保について取組や協議を継続していくことが重要であり、研究を進めて行く必要があります。							
次年度に向けての取り組み		飯伊地区包括医療協議会の運営を支援します。当地域の医療体制の維持確保については、県も含めた関係機関が課題を共有し、一体となって取り組むことが重要です。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		保健施設管理事業		課名	保健課	事業No.	116
				会計	一般会計		
				事業区分	経常	実施区分	継続
				開始	S46	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画	○	飯田市健康増進計画「健康いいた21」				
法令・例規等		地域保健法					
		健康増進法					
		医療法					
事業目的		対象	飯田市保健センター、県保健センター、上郷保健センター、飯田市健康増進施設				
		意図	①施設が適切に管理され、快適な市民の健康管理の場が確保される ②保健業務、保健指導など推進する				

2 事業内容

4年度取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・市民の健康管理のために適切な施設管理により快適な環境を提供し、保健事業の推進を図りました。			報酬					134		
				旅費					233		
				需要費					847		
				役務費					202		
				委託料					7,370		
				使用料及び借地料					918		
				会計年度任用職員人件費					10,149		
				工事請負費					3,385		
				負担金補助及び交付金					568		
公課費								15			
その他の経費					0						
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	管理施設数	箇所	5	5	4	4					
4年度決算(千円)	予算額	27,122	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	23,821	(そ) 飯田健康温泉源泉地借地料負担金								
	財源の状況	国庫支出金	0	(地) 公共施設等適正管理推進 (充当率90%)							
		県支出金	0								
		地方債	2,400								
		その他	83								
一般財源	21,338										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	12	1	16,196	13,672	保健施設管理費
2	1	4	1	1	1	3	10,926	9,936	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		保健事業の展開に必要な保健事業関係施設は、市民の健康管理の場であり適切に管理していく必要があります。また、「市民総健康」と「生涯現役」のため、市民の健康増進に寄与する施設利用を推進する必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		3つの保健センター（本庁、県、上郷）の適切な管理を行い、市民総健康への意識向上と普及啓発を行います。飯田市健康増進施設「ほっ湯アップル」は指定管理者制度により、指定管理者と協力して管理運営を行います。							
次年度に向けての取り組み		保健センターの施設管理を適切に行います。飯田市健康増進施設の管理と運営については、指定管理制度の在り方の整理や評価等を行ってまいります。また、将来に向けた運営方針について「あり方研究会」を立ち上げ、検討します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	保健課	事業No.	117
事務事業名		地域医療対策事業	会計	一般会計	
			事業区分	政策	実施区分
			開始	S46	終了
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			飯田市健康増進計画「健康いいた21」	
法令・例規等	○	医療法			
事業目的	対象	郡市民			
	意図	365日24時間対応できる医療体制の確保			

2 事業内容

4年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)							
	4年度取組	一次医療体制としての在宅当番医の確保と休日夜間急患診療所の運営を行いました。また、二次医療体制としての病院群輪番制病院を確保しました。	在宅当番医制事業委託料		6,762						
休日夜間眼科救急当番待機料補助金				6,635							
在宅当番医制調剤補助金				4,380							
病院群輪番制病院事業運営費補助金				32,410							
休日夜間急患診療所管理業務委託料				200							
休日夜間急患診療所運営業務委託料				3,390							
休日夜間急患診療所運営事業補助金				41,147							
休日夜間急患診療所運営費負担金				5,365							
			その他の経費		0						
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	在宅当番(医科)のべ日数	日	388	355	381	378					
	在宅当番医制歯科調剤眼科のべ日数	日	1,314	1,314	1,314	1,314					
	輪番のべ日数	日	488	488	488	488					
	休日夜間診療所のべ受診者数	人	5,400	1,668	2,500	1,918					
4年度決算(千円)	予算額	103,084	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	100,289	(県)小児初期救急医療体制整備事業補助金(1/2)								
	財源の状況	国庫支出金	0	(そ)休日夜間急患診療所使用料		41,147千円					
		県支出金	2,611	(そ)包括医療協議会精算還付金		13,765千円					
		地方債	0	(そ)包括医療協議会町村負担金		750千円					
		その他	55,662								
一般財源	42,016										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	14	1	18,271	17,777	在宅当番医制事業費
2	1	4	1	1	15	1	32,410	32,410	病院群輪番制病院運営費
3	1	4	1	1	16	1	52,403	50,102	休日夜間急患診療所運営費
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		地域として、休日や夜間に起きる突然のけがや病気に対応する一次医療機関と、重篤な傷病に対応する二次医療機関の体制を確保することは重要です。							
上記の課題解決のための有効策		飯田医師会、飯田下伊那歯科医師会、飯田下伊那薬剤師会などの関係機関と連携して医療体制を確保するとともに、今後の医療体制の維持確保について調整していきます。							
次年度に向けての取り組み		休日における怪我や病気に対応する一次医療機関と、休日・夜間及び土曜日の午後における重篤な傷病に対応する二次医療機関を、当番・輪番制により確保します。 休日及び夜間の急患を受け入れる飯田市休日夜間急患診療所を運営します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	地域外来・検査センター事業			課名	保健課	事業No.	118
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始	R2	終了	R3
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす			
				飯田市健康増進計画「健康いいた21」			
分野別計画							
法令・例規等			新型コロナウイルス等対策特別措置法				
			飯田市新型コロナウイルス等対策本部条例				
			飯田市新型コロナウイルス等対策行動計画				
事業目的	対象	飯田下伊那の住民					
	意図	新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、症状のある方の診察と検体採取をして、検査を迅速に行います。					

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
		県からの委託事業です。 ・飯田市地域外来・検査センターを運営し、検体採取を行いその日のうちに結果を出すことができました。 ・感染拡大により検体採取件数が増加した際には、1日の検体採取数を増やしたり必要に応じて土曜日も開所しました。 ・検体採取件数とその結果を市ホームページで随時公表しました。 ・飯田下伊那の住民が受けた検査は、自己負担分を在住の市町村で補填し無料としました。	保険料 1,578 委託料 9,946 負担金補助及び交付金 34,384 その他の経費 0								
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	検査数	人	900	1,185	1,000	2,597					
4年度決算(千円)	予算額	55,992	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	45,908	(県) 地域外来・検査センター事業委託金								
	財源の状況	国庫支出金	0	(そ) 休日夜間急患診療所使用料 14,065千円							
		県支出金	11,793	(そ) 新型コロナウイルス感染症一時金補償制度契約返還 1,643千円							
		地方債	0								
		その他	15,708								
一般財源	18,407										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	16	3	55,992	45,908	地域外来・検査センター事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識	開設以降、検査を受けることができる環境を確保してきました。令和5年1月に県から検査センターの廃止又は休止が適当との考えが示され、検査数も減少したことから、令和5年2月末をもって検体の受け入れを終了しました。								
上記の課題解決のための有効策	5月8日には新型コロナウイルス感染症が2類から5類へ移行され、県は5類への移行をもって行政検査を終了するとの方針であることから、地域外来・検査センターの廃止に向けた手続きを行います。								
次年度に向けての取り組み	地域外来・検査センター施設の原状回復を行い、県との契約を終了します。								

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		上村診療所運営事業		課名	保健課	事業No.	119
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
根拠		主要区分	主	記号	計画等名称		
		戦略計画					
		分野別計画			飯田市健康増進計画「健康いいた21」		
法令・例規等	○	医療法					
事業目的		対象	上村地区及び南信濃地区住民				
		意図	上村、南信濃地域の住民が安心して暮らせるよう一次医療機関を確保				

2 事業内容

4年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・飯田市立上村診療所を、必要な職員体制を整えて運営しました。		需用費				18,237				
			役務費				398				
			委託料				1,811				
			使用料及び賃借料				571				
			負担金				338				
			公課費				6				
			会計年度任用職員人件費				3,615				
			人件費				26,189				
			その他の経費				0				
活動指標			指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	延べ受診者数	人	5,800	4,768	5,300	5,319					
4年度 決算 (千円)	予算額	57,966	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	51,165	(国)へき地診療所運営費補助金(2/3)								
	財源の 状況	国庫支出金	619	(そ)諸収入(上村診療所雑入)							
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	45,595								
一般財源	4,951										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	24	1	28,162	21,361	上村診療所運営費
2	1	4	1	1	1	3	3,615	3,615	会計年度任用職員人件費
3	1	4	1	1	1	1	26,189	26,189	人件費
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		今後も診療所医師をはじめとした職員の継続した体制確保が求められます。							
上記の課題解決のための有効策		継続した職員の配置が可能となる対策をとります。							
次年度に向けての取り組み		上村診療所の運営を継続します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		骨髓バンクドナー助成事業		課名	保健課	事業No.	120
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始	R2	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画						
法令・例規等		移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律					
		長野県骨髓バンクドナー助成事業補助金交付要綱					
	○	飯田市骨髓バンクドナー助成事業補助金交付要綱					
事業目的	対象	骨髓等を提供するドナー及びドナーが勤務する事業所（国、地方公共団体、独立行政法人を除く）					
	意図	骨髓等を提供するドナーとドナーが勤務する事業所の負担を軽減し、骨髓移植の推進及びドナー登録者の拡大の推進を図る					

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・ 骨髓等の移植を必要とする方が、移植を受けることができるよう、骨髓等の提供に関する休暇制度を導入していない事業所やドナーに対し、骨髓等の提供のために、入院、通院等に要した日数（10日を限度）に応じて、費用の一部を助成します。		ドナー補助金				0				
			事業所助成金				0				
			その他の経費				0				
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	ドナー	人	1	0	1	0					
	ドナーが勤務する事業所	件	1	0	1	0					
4年度決算(千円)	予算額	300	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	0									
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
	一般財源	0									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	26	1	300	0	骨髓バンクドナー助成事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		利用実績がありません。							
上記の課題解決のための有効策		ドナー登録の条件など、制度についての周知をしていく必要があります。							
次年度に向けての取り組み		骨髓バンク推進月間と合わせ、制度を周知していきます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	保健課	事業No.	121
事務事業名		新型コロナウイルス感染症検査補助事業	会計	一般会計	
			事業区分	政策	実施区分 継続
			開始	R2	終了
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす	
	分野別計画			飯田市健康増進計画「健康いいだ21」	
法令・例規等			飯田市新型コロナウイルス感染症の流行下における高齢者等検査補助金交付要綱		
			飯田市新型コロナウイルス感染症の流行下における介護医療従事者等検査補助金交付要綱		
事業目的	対象	65歳以上・基礎疾患を有する者・介護医療保育等従事者			
	意図	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	新型コロナウイルス感染症に関して、無症状で検査を希望する方に対して抗原定量検査を受けた費用を補助しました。補助の対象者は以下のとおりです。 ・65歳以上の方、基礎疾患を有する方 ・介護、医療、福祉、保育事業等の事業従事者		通信運搬費					11			
			検査助成事業補助金					3,078			
			過年度国庫返還金					777			
			その他の経費				0				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	高齢者等検査実施回数	回	2,000	241	500	157					
	介護医療従事者等が検査を実施した回数	回	6,500	418	700	535					
4年度決算(千円)	予算額	6,729	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	3,866	(国) 新型コロナウイルス感染症対策臨時交付金								
	財源の状況	国庫支出金	1,560								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
	一般財源	2,306									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	27	1	6,729	3,866	感染症検査補助事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		新型コロナウイルス感染症に対して県や市で無料の検査キットを配布したこと、市販の医療用検査キットの使用拡大、重症度が高くない人が多くなったことなどにより、一般的に検査が簡素化されてきました。加えて令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症を感染症法上5類感染症に位置付けることが国の対策本部会議で決まり、さらに抗原定量検査を受ける人が減少すると予想されます。							
上記の課題解決のための有効策		5類に引き下げられたとしてもウイルスの基本的な感染力は変化していない現状から、重症化しやすい環境の介護施設や医療機関での院内クラスターを回避する意味でも抗原定量検査費用の補助は必要と考えます。							
次年度に向けての取り組み		引き続き、無症状者で高齢者または基礎疾患を有する方、介護、医療、保育等の施設従事者への抗原定量検査を補助します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		新型コロナウイルス感染症予防接種事業			課名	保健課	事業No.	122
主要区分		主	記号	計画等名称	会計	一般会計		
戦略計画		○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす	事業区分	政策	実施区分	継続
分野別計画		飯田市健康増進計画「健康いいだ21」						
法令・例規等		予防接種法						
事業目的		対象	新型コロナウイルスワクチン接種対象の市民					
		意図	新型コロナウイルス感染症の予防接種を実施することで、感染症による重症患者の発生や死亡を減少させる					

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	接種を希望する市民に対し、新型コロナウイルスワクチンの接種を行いました。 ・60歳以上、基礎疾患を有する者、医療従事者等に第2期追加(4回目)接種を実施しました。 ・12歳以上に「令和4年秋開始接種」を実施しました。 ・小児(5歳~11歳)に初回接種及び追加接種を実施しました。 ・乳幼児(生後6か月~4歳)に初回接種を実施しました。 ・12歳以上の未接種者へ、初回接種及び第1期追加(3回目)接種を継続しました。		人件費(コールセンター、集団接種会場等)			56,557		
		個別接種業務委託			199,325			
		集団接種業務委託			18,990			
		個別接種に関連する業務委託等			12,668			
		集団接種に関連する業務委託			5,243			
		接種券発行・発送等			26,882			
		事務用機器等借り上げ			7,645			
		事務費・需用費等			4,827			
		集団接種会場使用に伴う負担金			9,175			
		予防接種健康被害救済制度給付金			315			
		その他の経費			4,806			

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	証明書発行数	件				367,846				

4年度決算(千円)	予算額		499,967	特定財源内訳及び補正事項						
	決算額		346,433	(国)新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金(10/10)69,000千円						
	財源の状況	国庫支出金	336,603	(国)新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金(10/10)267,424千円						
		県支出金	0	(国)新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金(10/10)179千円						
		地方債	0	(そ)感染症予防接種負担金						
		その他	2,242	3→4 繰越明許費 116,401千円						
一般財源		7,588	4→5 繰越明許費 87,980千円							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	28	1	392,726	289,876	感染症予防接種事業費
2	1	4	1	1	1	3	69,097	50,012	会計年度任用職員人件費
3	1	2	1	10	1	3	245	245	会計年度任用職員人件費
4	1	4	1	1	1	1	6,300	6,300	人件費
5									
6									
7									
振り返り課題認識		接種年齢の引き下げや追加接種の実施等、新型コロナウイルスワクチン接種制度が度々変更されましたが、飯田医師会等の関係機関や下伊那郡内の町村とも連携を図り、円滑に接種を実施することができました。 第1期(3回目)接種以降、若年層においては接種率が大きく低下しています。							
上記の課題解決のための有効策		令和5年度接種では、64歳以下の健常者に対する接種の努力義務が除外されます。ワクチン接種の有効性等の情報を発信し、感染した場合に重症化リスクの大きい方については、接種の検討を促します。							
次年度に向けての取り組み		国の定める方針に従い、希望する者が接種を受けられるよう体制を整え、接種を実施します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		危機管理課	事業No.	123
会計		一般会計		
事業区分		政策	実施区分	継続
開始		R3	終了	
事務事業名		新型コロナウイルス感染症簡易検査キット活用事業		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	新型インフルエンザ等特別措置法	
事業目的	対象	市民		
	意図	できるだけ早期に陽性者を発見することで新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る		

2 事業内容

4年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)							
	新型コロナウイルス感染症簡易検査キット購入及び市民等への配布を行いました。 令和4年4月1日から令和5年1月9日までを申込期間として、市Webサイトまたは申込用紙により、ひとり1月4個まで申込み可能とし、宅配業者を利用して申込者の元へ送付しました。 感染状況により福祉関係施設への簡易検査キットの緊急配布を令和5年3月31日まで行いました。	簡易検査キット購入費用		304,850							
配送用封筒等印刷費用			2,164								
アンケート回収料金後納費用			1,777								
配送費用			38,050								
受付・発送業務委託費用			24,237								
その他の経費			480								
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	市民への簡易検査キット配布数	個			24,000	450,056					
	福祉施設への簡易検査キット配布数	個				31,292					
4年度決算(千円)	予算額	371,588	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	371,558	(国) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (10/10)								
	財源の状況	国庫支出金	368,308								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	3,250										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	29	1	371,588	371,558	感染症感染拡大予防対策事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		感染症対策として高い有効性があり、海外各国ではすでに取り入れられていた簡易検査キットの利用による、頻回な自発的検査から自発的自己隔離へつなげる意識づけを、地域社会に根付かせることができ、全国的な先進事例となりました。							
上記の課題解決のための有効策		検査キットを用い自ら感染対策を行うことへの市民意識が根付いてきたこと、医療用検査キットが流通を始め市内の薬局等で容易に購入できるようになったこと等に鑑み、令和5年1月9日の申込み分をもって一般配布事業を終了しました。事業終了後は、個人の購入によって感染対策を行っていただきます。							
次年度に向けての取り組み									

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	千代診療所運営事業	課名	保健課	事業No.	124
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	新規
		開始	R4	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			飯田市健康増進計画「健康いいた21」	
法令・例規等	○	医療法			
事業目的	対象	市民			
	意図	市民が安心して暮らせるよう一次医療機関を確保			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・千代診療所について必要な施設の修繕を行い、令和4年5月末から新たな職員体制で診療を再開しました。		需用費					5,136			
			役務費					190			
			委託料					1,190			
			使用料及び賃借料					681			
			工事請負費					1,523			
			備品購入費					4,281			
			負担金補助及び交付金					348			
			会計年度任用職員人件費					13,707			
			その他の経費				0				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	延べ受診者数	人			1,200	1,062					
4年度決算(千円)	予算額	31,972	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	27,056	(そ) 諸収入 (千代診療所雑入)								
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	5,803								
一般財源	21,253										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	30	1	15,127	13,349	千代診療所運営費
2	1	4	1	1	1	3	16,845	13,707	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識	今後も診療所医師をはじめとした職員の継続した体制確保が求められます。中山間地域の医療の確保の在り方について研究していく必要があります。								
上記の課題解決のための有効策	継続した医師の配置が可能となるよう対策をとります。								
次年度に向けての取り組み	千代診療所の運営を継続します。								

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	保健課	事業No.	125
事務事業名		妊産婦健康診事業	会計	一般会計	
			事業区分	政策	実施区分
			開始	H9	終了
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
	分野別計画			飯田市子育て応援プラン	
法令・例規等			母子保健法、子ども・子育て支援法		
			長野県妊婦一般健康診査実施要項、長野県産婦健康診査実施要項		
			飯田市妊産婦健康診査補助金交付要綱		
事業目的	対象	妊婦および産婦			
	意図	妊娠中の異常を早期に発見し、母子の重大な危険を未然に防止する。産後うつや新生児への虐待を予防する。経済的負担を軽減する			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
		<ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳交付時に妊婦健康診査受診票及び産婦健康診査受診票を配付し、妊産婦健康診費用の一部を助成しました。 里帰り先である県外の医療機関で妊産婦健康診を受診する方には、医療機関との契約により受診票を使用できる取り扱い又は償還払いの方法による健康診費用の一部助成により、負担軽減を図りました。 産婦健康診実施機関等と連携し、心身の不調のある産婦のうち、13名を早期に産後ケア事業へつなげました。 	<ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳等消耗品費 県外で受診する妊産婦健康診手続き等郵送料 妊婦一般健康診査委託料 産婦健康診査委託料 妊婦一般健康診査支払事務委託料 産婦健康診査支払事務委託料 県外で受診する妊婦健康診費用補助金 県外で受診する産婦健康診費用補助金 その他の経費 	142	22	73,635	5,995	292	26	732	202
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	妊婦健康診受診票交付者数	人	790	721	790	700					
	妊婦健康診受診券利用回数	回	14,450	14,126	14,400	13,297					
	産婦健康診受診券利用回数	回	1,200	1,255	1,200	1,199					
4年度決算(千円)	予算額		99,940		特定財源内訳及び補正事項						
	決算額		81,525		(国)産婦健康診査事業補助金(1/2)						
	財源の状況	国庫支出金	3,700								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源		77,825									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	2	12	1	91,999	74,806	妊婦健康診事業費
2	1	4	1	2	12	2	7,941	6,719	産婦健康診事業費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		適切な時期に妊娠届の提出ができ、母子手帳の交付を受けることは、母体のみならず胎児の健やかな健康管理のために大切です。また、妊産婦健康診は、母親の身体的な健康維持はもとより、産後うつの防止や新生児への虐待防止の観点からも重要な役割を果たすことから、適切に受診できるよう体制を整える必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		適切な妊産婦健康診が受診できるよう、引き続き妊産婦健康診の受診券を発行し、健康診費用を助成します。							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> 受診の時期・必要性について、母親に対して妊娠届出時に説明します。 定期的な健康管理、経済的負担の軽減のため、妊産婦健康診の受診券を発行していきます。 里帰り出産等で妊産婦健康診を受診する場合にも、償還払い等により負担軽減を図ります。 							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	予防接種事業	課名	保健課	事業No.	126
		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始	S23	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○		予防接種法、予防接種法施行令、予防接種法施行規則、予防接種実施規則、定期接種実施要領 飯田市県外予防接種費補助金交付要綱 飯田市予防接種健康被害調査委員会条例、飯田市予防接種事故災害補償規則	
事業目的	対象	市内に住民登録のある接種対象者			
	意図	予防接種の接種機会の安定的確保と接種対象者に対する接種の勧奨（A類疾病のみ）及び周知をすることにより接種率が上がり、感染症による患者の発生や死亡者が減少する。			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)
	<p>・A類疾病：積極的勧奨を行い、接種率を高めました。接種は全額公費負担で実施し、対象年齢に達する時期に合わせた個別通知を行うとともに、未接種者への接種勧奨や乳幼児健診等の機会を利用した接種勧奨を行いました。 【ワクチンの種類】ロタウイルス、B型肝炎、Hib、小児の肺炎球菌、4種混合、2種混合、不活化ポリオ、BCG、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、子宮頸がん等 ・B類疾病：接種希望者が接種しやすい環境を整えました。接種は一部公費負担で実施し、個別通知により案内をしました。 【ワクチンの種類】高齢者インフルエンザ、成人用肺炎球菌</p>		需用費（消耗品・医薬材料・印刷製本）	1,007			
			役務費（通信運搬・手数料・保険料）	3,989			
			抗体検査 委託料	3,033			
			予防接種 委託料	270,570			
			通知封入業務 委託料	116			
			県外予防接種補助金	699			
			子宮頸がんワクチン任意接種費補助金	335			
			会計年度任用職員人件費	492			
			その他の経費	2,753			
活動指標			指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			計画	実績	計画	実績	
	乳幼児・学童等予防接種 予診票送付枚数	枚	22,615	18,054	38,950	34,826	
	高齢者予防接種 予診票送付枚数	枚	33,500	34,121	34,000	33,869	
	風しんの追加的対策 抗体検査実施者数	人	3,900	607	2,000	517	
4年度決算(千円)	予算額	298,820	特定財源内訳及び補足事項				
	決算額	282,994	(国) 感染症予防事業補助金(1/2)				
	財源の状況	国庫支出金	5,263	(そ) 風しん対策事業雑入			
		県支出金	0				
		地方債	0				
		その他	4				
一般財源	277,727						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 中 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)	
1	1	4	1	2	14	1	211,552	206,570	予防接種事業費	
2	1	4	1	3	14	1	68,514	68,252	予防接種事業費	
3	1	4	1	3	19	1	18,082	7,680	風しん対策事業費	
4	1	4	1	2	1	3	340	340	会計年度任用職員人件費	
5	1	4	1	3	1	3	332	152	会計年度任用職員人件費	
6										
7										
振り返り課題認識		子宮頸がんワクチンは、令和4年度から積極的勧奨が再開となりました。定期接種の対象者に加え、勧奨の差し控えにより接種の機会を逃した方も令和7年3月末まで接種が可能となったため、各対象者へお知らせと予診票を送付し接種勧奨を行いました。接種者は増えてきていますが、20歳前後の接種者が少ないため対象者への接種勧奨が必要です。風しんの追加的対策事業は、4年目となり検査者数が減少傾向のため今年度に引き続き勧奨を行っていく必要があります。								
上記の課題解決のための有効策		医師会等の関係機関と連携し、接種率の維持・向上に取り組んでいきます。対象者に予防接種の情報提供や必要性の周知を行います。								
次年度に向けての取り組み		子宮頸がんワクチンは、令和5年度から新たに接種が可能となるワクチンが増えるため、そのお知らせを個人に行うと共に対象者への接種勧奨を行います。風しんの追加的対策事業は、実施期間が残る2年となるため、対象者へクーポン券を送付し再勧奨を行うと共に、医師会等と連携しながら抗体検査・予防接種の実施者数を増やせるよう取り組みます。								

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	保健課	事業No.	127
事務事業名		健康福祉委員等活動事業	会計	一般会計	
			事業区分	政策	実施区分 継続
			開始	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	○	飯田市健康増進計画「健康いいた21」		
	法令・例規等		健康増進法		
事業目的	対象	まちづくり委員会健康福祉委員会等			
	意図	健康づくり推進のための学習を行い、地域の健康課題の解決に向けて活動を展開します。			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の第7波、8波の影響で全市研修会は実施されませんでした。地区代表者会を開催しました。 ・新型コロナウイルスの感染者数が今までになく増加する中ででしたが、各地区の健康づくりに関する学習会・講座等は感染対策を行いながら計画、実施しました。 ・がん検診の申し込み及び受診調査をまちづくり委員会と協働し取り組みました。		研修会講師謝礼				94				
			正副会長会等旅費				3				
			消耗品(会議資料作成等)				172				
			会議用お茶				2				
			研修会通知郵送料				1				
			保健推進活動事業交付金				2,400				
			その他の経費			0					
活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	研修会開催(全市・代表者)回数	回	2	1	2	1					
	研修会(全市・代表者)参加人数	人	250	20	250	20					
	地域での学習会開催回数	回	260	191	300	258					
	地域での学習会参加者数	人	8,500	3,955	4,500	6,052					
4年度決算(千円)	予算額	2,883	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	2,672									
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	2,672										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	2	15	1	2,883	2,672	健康福祉委員等活動事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		全市研修会は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となりましたが、地区代表者会では、飯田市の健康課題を共有し、さらに市民の方へ広げてもらうきっかけとなる研修を行うことができました。新型コロナウイルス感染症の第7波、8波の影響で中止した事業もありましたが、各地区で行う学習会や講座・文化祭等は感染予防対策を徹底し可能な限り事業に取り組み、前年度より多く開催することができました。							
上記の課題解決のための有効策		新型コロナウイルス感染症が2類から5類に移行されることで、事業が行いやすくなる環境になることが予想されます。							
次年度に向けての取り組み		地区代表者会は今年度も引き続き実施し、全市研修会は4年ぶりに開催する予定です。飯田市や地域の健康課題を健康福祉委員等と共有し、考える機会を持ちます。また、健康課題の解決のために身近な場所で健康講座等の機会を設けます。各地区での学習会や講座、文化祭等は感染予防対策を徹底して行います。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		不妊治療費助成事業			課名	保健課	事業No.	128		
					会計	一般会計				
					事業区分	政策	実施区分	継続		
根拠		主要区分	主	記号	計画等名称	開始			H18	終了
		戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる					
			飯田市子育て応援プラン							
		分野別計画	飯田市不妊治療費助成事業実施要綱							
飯田市不育症治療費助成事業実施要綱										
事業目的		対象	・特定不妊治療（体外受精・顕微授精）又は不育症治療を受けている夫婦 ・赤ちゃんがほしいと望む夫婦							
		意図	経済的・精神的負担の軽減							

2 事業内容

4年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・特定不妊治療は、1回につきその医療費（自己負担額）の半額（上限10万円）を1年度あたり2回を限度とし、不妊検査及び一般不妊治療は、1回の妊娠まで医療費の自己負担額（上限10万円）を助成しました。 ・不妊・不育症相談を、令和4年10月から助産師をコーディネーターに、午前から夕方までの相談時間で以前より相談枠を増やし週1回実施しました。10月～3月の半年間で14件の相談がありました。 ・不妊・不育症治療について、幅広く周知できるように地元紙や広報いいだ等に積極的に掲載しました。		チラシ用消耗品費（用紙、リソグラフィンク代）				5				
			不妊治療費助成補助金（特定不妊治療）				8,083				
			不妊治療費助成補助金（検査・人工授精）				1,726				
			不育症治療費助成補助金				18				
			その他の経費				0				
	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	不妊治療費助成申請件数		件	90	144	150	126				
	不妊・不育相談の利用組数		組	15	15	20	14				
不育症治療費助成申請件数		件	5	1	5	1					
不妊検査・人工授精治療費助成申請件数		件	100	48	100	37					
4年度 決算 (千円)	予算額		19,385		特定財源内訳及び補足事項						
	決算額		9,832		(そ)ふるさと寄附金						
	財源の 状況	国庫支出金		0							
		県支出金		0							
		地方債		0							
		その他		9,832							
一般財源		0									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	2	17	1	19,385	9,832	不妊治療費助成事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		令和4年4月より人工授精や特定不妊治療は、保険適用となる部分が増え、全体の申請額は減ってきています。しかし、年齢や回数によっては治療が保険適用外になる方も少なくないため助成制度の継続が必要です。							
上記の課題解決のための有効策		保険適用外で申請される方の助成制度に対する重要性も踏まえ、今後も現行の助成制度を継続することにしました。また、新たな夫婦の形として事実婚関係者も申請ができる体制を整え、さらに間口の広い助成制度にします。							
次年度に向けての取り組み		必要な方に情報が届くように、女性を対象とした検診等で、不妊・不育症に関する情報を載せた啓発チラシを配布します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	保健課	事業No.	129
事務事業名		市民の健康づくり事業	会計	一般会計	
			事業区分	政策	実施区分
			開始	終了	継続
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす	
	分野別計画			飯田市健康増進計画「健康いいだ21」	
				第3次飯田市食育推進計画	
法令・例規等			健康増進法		
			食育基本法		
事業目的	対象	市民			
	意図	健康に関心を持ち、生活習慣を見直して、自分に適した運動・食生活・口腔衛生習慣を理解し実践する。			

2 事業内容

4年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)		
	出前健康講座は周知の機会を増やし、また、オンラインでも講座が開催できるよう工夫しました。消防団健康教室は健診全員実施3か年計画の3年目を終え、消防団と飯伊地区企業健診の結果分析から青壮年期の健康課題が見えたことで次年度の事業展開へつなげることができました。		会計年度任用職員人件費					76	
	「プラステン (+10分)」の普及啓発と具体的な実践に向け、県が行った健康づくりチャレンジ大作戦(ウォーキングアプリを活用)に市内で取り組みました。		運動等講師謝礼					204	
	新たに40歳を対象とした歯科健診を実施しました。12か月児相談時の保護者と消防団の計1,089名に対し、口腔に関するアンケートを実施し実態把握に努めました。		研修旅費					13	
			啓発資料・チラシ等消耗品					542	
			印刷製本費					567	
			通信運搬費					149	
			健診委託料					1,898	
			備品購入費					170	
			その他の経費					0	
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	食生活改善推進協議会の活動回数	回	140	144	140	182			
	消防団健康教室の参加人数	人	180	87	180	142			
	プラステン (+10分) の普及啓発回数	回	500	583	500	1,081			
	出前健康講座の実施回数	回	20	10	20	10			
	計測機器を活用した健康教室等参加人数	人	700	494	700	543			
4年度 決算 (千円)	予算額	5,274	特定財源内訳及び補正事項						
	決算額	3,619	(県)健康増進事業補助金(2/3)						
	財源の 状況	国庫支出金	0						
		県支出金	758						
		地方債	0						
		その他	0						
一般財源	2,861								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)	
1	1	4	1	3	1	3	554	76	会計年度任用職員人件費	
2	1	4	1	3	11	2	1,276	1,003	食育推進事業費	
3	1	4	1	3	11	3	189	91	運動による健康づくり事業費	
4	1	4	1	3	11	11	3,041	2,429	青壮年期における健康づくり事業費	
5	1	4	1	3	11	12	214	20	健康づくり事業	
6										
7										
振り返り課題認識		出前健康講座は、新規企業からの依頼もありましたがコロナの影響で申し込み自体が少なく開催数は伸び悩みました。消防団健診や企業健診の結果から若い世代の肥満の課題が見えました。40歳歯科健診の受診率は14.7%で、これは県平均と比較すると高い結果でした。40歳歯科健診やアンケートから特に青壮年期の男性の受診率が低い現状があり、健診受診者のうち87%に歯科受診の必要がありました。今後は歯周病予防の啓発と継続した歯科受診の重要性を伝えていく必要があります。								
上記の課題解決のための有効策		出前健康講座を周知する新しい方法の検討を行います。またオンラインでの開催が可能であることも引き続きPRしていきます。出前健康講座や消防団健康教室等で働き盛り世代への健康課題である肥満や口腔の健康について集団保健指導を行い意識向上の啓発を行います。同時に企業とも連携し個別保健指導の方法も検討していきます。								
次年度に向けての取り組み		健診機会が無い39歳以下被扶養者に対し、健診の機会を作ります。企業や消防団、各種団体等と連携し集団保健指導を行い健康意識の向上を図ります。出前健康講座は従来の周知方法に加え、他機関との連携やSNS等を活用した周知を行います。40歳歯科健診受診の継続と、定期歯科受診につながるよう歯科医師会との連携を図ります。								

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	一般健康相談事業	課名	保健課	事業No.	130
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			飯田市健康増進計画「健康いいだ21」	
○			自殺対策推進計画		
法令・例規等			健康増進法		
			自殺対策基本法		
事業目的	対象	一般市民			
	意図	①計画の適切な評価と検証、取組の見直しを行うことで、市民の健康づくりを進めます。②気軽に心や体の健康について相談ができ、健康を維持することができるよう支援します。			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・保健師、栄養士、歯科衛生士等が家庭の環境や個人の状況にあった生活習慣の改善や医療・福祉などの相談や保健指導を行いました。 ・児の発育発達の支援や子育てに不安を抱える保護者に対する支援を訪問等で行い、切れ目ない支援を実施しました。 ・飯田市自殺対策推進計画に基づき、自殺対策推進協議会や庁内会議を開催し、関係機関と情報共有を行いました。 ・自殺対策強化月間や予防週間に、広報への掲載やのぼり旗の掲示、図書館での関連書籍の展示等、心の健康や自殺に関する啓発や相談先の周知を行いました。		会計年度任用職員人件費					280			
			こころの相談・自殺対策協議会報償費等					106			
			旅費					19			
			家庭訪問配布物・自殺予防啓発グッズ等消耗品					335			
			燃料費					101			
			こころの相談チラシ等印刷					345			
			通信運搬費					4			
			車検に係る費用					66			
			その他の経費					0			
活動指標			指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	健康相談を実施した人数	人	3,500	3,228	3,500	3,835					
	「こころの相談窓口」を利用した人数	人	24	18	24	12					
	訪問指導延人数	人	2,700	1,753	1,900	1,677					
4年度決算(千円)	予算額	2,206	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	1,256	(県)自殺対策強化事業費補助金(県1/2、県2/3)380千円								
	財源の状況	国庫支出金	0	(県)健康増進事業補助金 204千円							
		県支出金	584	(そ)健康相談事業負担金							
		地方債	0								
		その他	200								
一般財源	472										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	3	1	3	536	280	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	3	11	4	1,244	676	健康相談事業費
3	1	4	1	3	11	6	426	300	健康づくり家庭訪問事業費
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・地域の実情も踏まえながら、個人の生活に合わせた保健指導・相談を引き続き実施していく必要があります。 ・令和4年の市の人口10万人対自殺死亡率は22.36で、国県と比べて高い現状があります。特に男性の30～60歳代の働き盛り世代と、男女ともに20歳未満の若年者の自殺率が多い現状があり、この年代への啓発を強化することが喫緊の課題となっています。							
上記の課題解決のための有効策		・心の健康について全世代が関心を持ち自殺の現状や正しい知識を共有することができるように、引き続き普及啓発活動が必要となります。「生きることの包括的支援」が実施できるよう、庁内外の関係機関と共に地域におけるネットワークの構築および強化を引き続き行う必要があります。							
次年度に向けての取り組み		・今まで行ってきた自殺対策に加え、令和5年度は働き盛り世代および中高生に重点をおき、広報活動を行います。 ・第2次飯田市自殺対策推進計画は令和4年度策定予定でしたが、第2次飯田市健康増進計画の計画期間の1年延長を受け、関連する本計画策定期間を1年延期しました。自殺対策推進協議会や庁内委員と連携し、次期計画を策定します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	保健課	事業No.	131
事務事業名		健康診査事業	会計	一般会計	
			事業区分	政策	実施区分 継続
			開始	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	○	飯田市健康増進計画「健康いいだ21」		
	法令・例規等		健康増進法	がん対策基本法	
事業目的	対象	職場等で検診（健診）受診の機会のない市民			
	意図	疾病を早期に発見し治療につなげる			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
	(1)がん検診受診率向上のため、20、26、30、36、40、46歳の申込書未提出者及び申込者のうち未受診者に対し、個別に受診勧奨を行いました。 (2)ホームページ等でもがん検診の普及啓発を行い、若い年代の方が申込みやすいよう電子申請での申込や休日の検診日程の設定など、受診しやすい環境を整えました。 (3)精密検査対象者に対し、電話や文書での受診勧奨及び状況把握を行いました。 (4)乳がん早期発見のための「自己触診」に替わり新たに示された生涯にわたる生活習慣として位置付ける「プレストアウエアネス」の普及啓発を実施しました。		会計年度任用職員人件費			996				
			検診票作成等消耗品			202				
			印刷製本			1,678				
			通信運搬費			6,920				
			委託料			73,734				
			その他の経費			0				
			活動指標		指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
							計画	実績	計画	実績
					がん検診受診者数	人	27,500	28,195	27,500	27,457
4年度決算(千円)		予算額	90,151	特定財源内訳及び補正事項						
		決算額	83,530	(国)がん検診推進事業補助金(1/2)						
		財源の状況	国庫支出金	678	(そ)がん検診実費負担金					
			県支出金	0						
			地方債	0						
			その他	585						
		一般財源	82,267							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	3	1	3	1,464	996	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	3	11	5	74,811	70,949	がん検診事業費
3	1	4	1	3	12	1	13,876	11,585	結核予防事業費
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		胃・大腸・肺がん・乳がん検診の最新推定受診率は県よりは高い値ではありますが、子宮頸がん検診の受診率は県より低い値です。子宮頸がんは近年若年層での増加が指摘されているため、若年層が子宮頸がん検診を申し込みやすく受けやすい環境を整える必要があります。また女性のがん罹患率1位である乳がんは受診勧奨と合わせ、新たな指針であるプレストアウエアネス(乳房を意識する習慣)の啓発が必要です。							
上記の課題解決のための有効策		若年層が申し込みやすいよう電子申請の積極的な利用が効果的と考えます。また受診率の高い乳がん検診と同日に子宮頸がん検診を行うことで子宮頸がん検診の受診にも繋がると考えています。また働き盛り世代が受けやすいよう休日の日程設定も重要と考えております。							
次年度に向けての取り組み		積極的な電子申請の活用やレディースデー(子宮頸がんと乳がんの同日実施)を実施し、若年層の受診率の向上に取り組みます。また受診勧奨と同時にプレストアウエアネス(乳房を意識して生活すること)の普及啓発を行います。個別の受診勧奨や精密検査対象者へ電話や文書で受診勧奨及び状況把握も継続して実施していきます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		保健課	事業No.	132
会計		一般会計		
事業区分		経常	実施区分	継続
開始		R2	終了	
事務事業名		高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画			飯田市健康増進計画「健康いいだ21」
			データヘルス計画	
法令・例規等				医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律
				高齢者の医療の確保に関する法律
				高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン第2版
事業目的	対象	後期高齢者		
	意図	効果的な保健事業の実施により介護予防につなげる		

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
		<ul style="list-style-type: none"> ・KDBシステムからのデータ分析を行いました。飯田市の健康課題は、健診受診率が低いことと脳血管疾患の医療費に占める割合が県平均より高いということでした。 ・介護保険未利用の76歳の方と令和3年度の後期高齢者健診受診者へ健診受診券を送付し、受診勧奨を実施しました。 ・健診の結果から、生活習慣病重症化予防対象者へ保健指導を実施しました。 ・通いの場にて健康相談・健康教育を実施しフレイル予防の普及啓発を行いました。 ・下久堅地区を対象とし、集団健診や高血圧予防教室、重症化を予防するための保健指導等に取り組みました。 	<ul style="list-style-type: none"> 消耗品費 250 印刷製本費 24 燃料費 26 通信運搬費 131 手数料 240 健診業務委託料 9,187 会計年度任用職員人件費 419 人件費 5,984 その他の経費 0 							
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	後期高齢者健診受診者数	人	900	659	900	997				
	生活習慣病重症化予防保健指導実施者数	人		95	95	107				
	生活習慣病重症化予防保健指導実施率	%		62	85	89.2				
	フレイル予防の栄養・口腔指導実施回数	会場				81				
	フレイル予防の栄養・口腔指導実施人数	人				740				
4年度決算(千円)	予算額		17,640							
	決算額		16,261							
	財源の状況	国庫支出金	0							
		県支出金	0							
		地方債	0							
		その他	15,021							
一般財源		1,240								
		特定財源内訳及び補正事項 (そ) 後期高齢者健康診査事業受託金 7,729千円 (そ) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業受託金 7,292千円								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	3	11	10	382	249	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業費
2	1	4	1	3	1	3	582	206	会計年度任用職員人件費
3	1	4	1	3	11	9	10,479	9,609	高齢者等健康診査事業費
4	1	4	1	1	1	1	5,984	5,984	人件費
5	1	4	1	1	1	3	213	213	会計年度任用職員人件費
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> ・健診受診率が5.5%と大変低く、健診結果から地域の健康課題が十分に把握できない状況です。 ・令和3年度の保健指導対象者のうち30%が健診未受診であったため、毎年継続受診できるための取り組みが必要です。 ・オーラルフレイルや低栄養の予防、減塩を生活に取り入れ実践していく事が課題です。 ・からだ健康塾では、実施期間内での評価が難しかったため、評価方法が課題です。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> ・健診受診率向上と継続した健診受診のため、引き続き健診の受診勧奨を行い生活習慣病重症化予防につなげていきます。 ・オーラルフレイルや低栄養の予防、減塩指導を継続し、生活に取り入れるための動機付けを行います。 ・からだ健康塾の評価の時期や方法を検討します。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> ・76歳の方、令和4年度後期高齢者健診受診者、令和4年度国保特定健診受診者で75歳になった方へ受診券を送付します。 医師会、医療機関訪問で健診受診勧奨協力依頼を行います。口腔体操の媒体を作成し、いきいき教室と通所型サービスBで毎回口腔体操を行います。からだ健康塾の評価を次年度の健診結果で行います。 							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	環境課	事業No.	133
事務事業名		火葬事業	会計	一般会計	
			事業区分	経常	実施区分 継続
			開始	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○ 墓地、埋葬等に関する法律 及び 同施行規則 飯田市斎苑条例 及び 同施行規則 飯田市市外火葬場利用補助金交付要綱			
事業目的	対象	斎苑利用者			
	意図	快適な環境で市の斎苑を利用できる			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	斎苑における火葬事業を、NP0法人飯田葬祭事業組合に委託して行いました。 斎苑の施設については、利用者が支障なく安心して使用ができるよう維持整備に努めました。 新型コロナウイルス感染症への対応として、入場者数の制限、感染症により亡くなった方は別の時間枠を設けること等を行いました。 市外火葬場利用支援事業として、上村・南信濃地区合併時の申し合わせにより、上村・南信濃地区住民の阿南斎場での火葬に対して、補助を行いました。		斎苑管理費					16,128			
			火葬業務委託事業費					21,550			
			斎苑施設整備事業費					6,732			
			市外火葬場利用支援事業費					943			
					その他の経費				0		
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	斎苑稼働日数	日	304	304	304	304					
	事故等により火葬が出来なかった件数	件	0	0	0	0					
	市外火葬場利用補助件数	件	34	33	34	23					
4年度決算(千円)	予算額	47,632	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	45,353	(そ) 斎苑使用料								
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	24,288								
一般財源	21,065										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	4	10	1	17,867	16,128	斎苑管理費
2	1	4	1	4	10	2	21,551	21,550	火葬業務委託事業費
3	1	4	1	4	10	3	6,820	6,732	斎苑施設整備事業費
4	1	4	1	4	10	4	1,394	943	市外火葬場利用支援事業費
5									
6									
7									

振り返り課題認識	故障等による火葬炉の停止もなく、予定した日程どりの業務を遂行することができています。火葬炉の停止等斎苑運営に支障をきたすことは、市民への影響が大きく、施設の維持管理には最大限の配慮が必要です。
上記の課題解決のための有効策	引き続き火葬設備の保守点検を行うとともに、告別ホールや待合室等が快適に利用できるよう施設の維持管理を行う必要があります。
次年度に向けての取り組み	斎苑の老朽化対策を年次計画に沿って行いつつ、快適な環境で市民が斎苑を利用できるように管理を行います。建築から30年以上が経過することから、耐震性能等現状の検証と確認を行います。

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	環境課	事業No.	134
事務事業名		環境衛生事業	会計	一般会計	
			事業区分	経常	実施区分 継続
			開始	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
法令・例規等	○	動物の愛護及び管理に関する法律			
		化製場等に関する法律			
		公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律			
事業目的	対象	生活環境（河川、周辺環境等）			
	意図	市民参加により良好に環境が保たれている			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
		身近な環境を自分たちの手で改善する活動の一つとして、全市一斉水辺等美化活動の呼び掛け及び支援を行いました。地区団体がアメリカシロヒトリの共同防除を行うに際し、希望により車両及び動力噴霧器の貸出し並びに薬品の払い出しを行いました。公共の場で死亡している動物（猫、タヌキ、ハクビシン等）を回収することで、道路等の衛生及び美観の維持に努めました。1件の公衆浴場設備改善事業補助申請があり、補助金を交付しました。	水辺等美化活動事業	2,457						
		アメリカシロヒトリ対策事業	445							
		死亡動物回収事業	1,999							
		公衆浴場設備改善事業	332							
		その他の経費	0							
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	水辺等美化活動参加人数	人	19,000	14,773	19,000	15,448				
	アメリカシロヒトリ防除車貸出件数(薬含む)	件	30	25	30	25				
	死亡動物回収件数	件	760	378	760	410				
	公衆浴場設備改善事業補助件数	件	0	0	0	1				
4年度決算(千円)	予算額		5,627		特定財源内訳及び補足事項					
	決算額		5,233							
	財源の状況	国庫支出金	0							
		県支出金	0							
		地方債	0							
		その他	0							
一般財源		5,233								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	4	11	1	5,627	5,233	環境衛生事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		水辺等美化活動については、新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度以降、参加者数が減少しています。身近な環境を自分たちの手で改善する活動の一つとして、多くの市民の方に関心をもって参加していただくことが必要です。アメリカシロヒトリ防除は機材の老朽化が課題です。							
上記の課題解決のための有効策		水辺等美化活動については、引き続き身近な環境を自分たちの手で改善する活動として、新型コロナウイルス感染拡大前の参加人数規模となるよう広報を行います。アメリカシロヒトリ防除については機材の定期的なメンテナンスを行います。							
次年度に向けての取り組み		水辺等美化活動については、河川管理者とも協議し、危険性の低い作業に注力する等作業内容について検討します。アメリカシロヒトリ防除については引き続き機材の定期的なメンテナンスを行います。死亡動物死体回収業務は令和5年度から委託先業者を変更したことから、新たな委託先事業者との連携を図り、円滑に回収業務を行います。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		環境課	事業No.	135
会計		一般会計		
事業区分		経常	実施区分	継続
開始			終了	
事務事業名		公衆便所事業		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（第5条第5号）		
事業目的	対象	公衆トイレ		
	意図	常に良好な利用環境を保つ		

2 事業内容

4年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
	市内13カ所の公衆トイレ（中央公園、長姫公園、長姫神社、扇町駐車場、旧市民館前、吾妻町公園、大宮神社、羽場権現堂、鼎名古熊展望公園、時又駅前、駄科駅前、上村天神峡、山の神）を常にきれいに維持しました。損壊、故障等を発見した際には、良好な利用環境の提供のため、直ちに修繕を行いました。		公衆便所事業費				4,717			
		その他の経費				0				
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理する公衆便所数	個所	13	13	13	13				
	改善要望等に対応し処理した件数（率）	%	100	100	100	100				
4年度 決算 (千円)	予算額		4,736		特定財源内訳及び補足事項					
	決算額		4,717							
	財源の 状況	国庫支出金	0							
		県支出金	0							
		地方債	0							
		その他	0							
一般財源		4,717								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	4	12	1	4,736	4,717	公衆便所事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		冬季間の凍結対策、建物・設備の老朽化が課題です。							
上記の課題解決のための有効策		避難施設に設置されている公衆トイレについては、地方債を財源として改修を実施します。それ以外の公衆トイレについては、故障箇所を速やかに修繕し、清掃により快適に利用できるよう維持管理します。							
次年度に向けての取り組み		中央公園、旧市民館前の公衆トイレの改修を行うとともに、故障、破損箇所は速やかに対応し、快適に利用できる環境を維持します。							

1 事業概要

		課名	環境課	事業No.	136
事務事業名		畜犬事業	会計	一般会計	
			事業区分	経常	実施区分 継続
			開始	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○ 狂犬病予防法 及び 同施行規則 動物の愛護及び管理に関する条例 飯田市ポイ捨て等防止及び環境美化を推進する市民条例			
事業目的	対象	飼い主 及び 市民			
	意図	狂犬病を予防し、正しい飼い方を身につける			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	狂犬病予防注射の集合注射を、4月から6月にかけて獣医師会の協力を得て市内各地で実施しました。 正しい飼い方やマナーを守った飼い方を啓発するため、広報やマナー啓発看板の設置を行いました。 猫の不妊去勢手術費補助について、令和4年11月から野良猫にも対象を広げ、野良猫の増加抑制、野良猫に起因する被害等の防止を図りました。 野良猫の増加抑制に取り組むいわゆる地域猫活動を紹介する講演会を実施しました。		犬の登録事務及び狂犬病予防注射事務					1,877			
			マナー啓発事務					108			
			猫の去勢、不妊手術補助金					338			
			地域猫活動補助金					1,542			
			会計年度任用職員人件費					2,385			
			その他の経費					0			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	接種頭数	頭	4,900	4,900	4,900	4,435					
	啓発回数	回	3	3	3	3					
	看板設置箇所(単年)	箇所	6	6	6	16					
	猫の去勢、不妊手術補助件数(飼い猫)	件	20	113	20	130					
	猫の去勢、不妊手術補助件数(野良猫)	件				170					
4年度決算(千円)	予算額	6,966	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	6,250	(そ) ふるさと寄附金1,573千円、犬登録事務手数料3,099千円								
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	4,672								
一般財源	1,578										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	4	13	1	4,531	3,865	畜犬事業費
2	1	4	1	4	1	3	2,435	2,385	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		野良猫が家の庭でふん尿をするといった野良猫に起因する被害に対する苦情が寄せられています。							
上記の課題解決のための有効策		地域猫活動その他野良猫への接し方について啓発が必要です。また、野良猫が増えないようにするため、引き続き不妊去勢手術の実施の支援が必要です。							
次年度に向けての取り組み		地域猫活動その他野良猫への接し方、猫の不妊去勢手術費補助制度について、広報やウェブサイトを通じて市民へ周知します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	ゼロカーボンシティ推進課	事業No.	137
事務事業名		環境保全一般経費	会計	一般会計	
			事業区分	政策	実施区分
			開始	H8	終了
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進	
	分野別計画	○	21'いいだ環境プラン第5次改定版		
			飯田市地球温暖化対策実行計画（第3次飯田市環境モデル都市行動計画）		
法令・例規等		環境基本法			
		飯田市環境基本条例			
		地球温暖化対策の推進に関する法律			
事業目的	対象	市民、事業者			
	意図	環境文化都市を目指して取り組む環境の保全及び創造の活動を評価し、改善を進めます。			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
		<ul style="list-style-type: none"> 「うごくる。」（環境文化都市づくりプラットフォーム）を立ち上げ、活動の具体化に向けたセミナー開催、関係機関との意見交換やSDGsカードゲームを通じ、情報・学びの機会提供及び情報共有を図りました。 環境施策に対する市民の意識や理解を高めるため、市内19地区（16回）において環境地区懇談会を開催し環境文化都市実現に向けた日常からの取組について地域の皆さんと意見交換を行いました。 飯田市の環境施策の推進のため、環境審議会を開催し、令和4年度の環境施策の説明、環境レポートの報告、計画の一部変更の説明を行い、意見を伺いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 環境審議会の運営（報酬及び旅費） 環境文化都市プラットフォーム運営 環境レポート作成関連費用 国、県、TASKI等外郭団体費用 会計年度任用職員人件費 事務用機器借上げ、消耗品等一般経費 その他の経費 	116	739	41	340	1,833	658	110	
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	環境審議会の開催数	回	2	1	2	2					
	環境先進自治体等との協議、行事参加等回数	回	10	16	10	17					
	環境懇談会の開催	回	20	14	20	16					
4年度決算(千円)	予算額		4,696								
	決算額		3,837								
	財源の状況	国庫支出金	0	特定財源内訳及び補足事項							
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源		3,837									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	1	3	1,927	1,833	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	5	10	1	2,769	2,004	環境保全一般経費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		「うごくる。」を飯田市、南信州地域振興局、飯田信用金庫の3者で立ち上げ、関連するセミナー等の開催や地域、企業、学校等へ情報・学びの機会提供及び情報共有を行いました。今後、多様な主体による参画を促し、各主体が自発的な活動を展開していくことが重要です。また、環境先進自治体や県のゼロカーボン社会共創プラットフォームである「暮らしふと信州」などと広域的な連携も図ることで、「うごくる。」の機能を高めることも重要です。							
上記の課題解決のための有効策		「うごくる。」の活動の展開は、意識の高い人だけではなく「無関心層」へのアプローチや、次世代を担う若者に積極的な参画を促す働きかけが重要です。行動変容を促すため、情報チャンネル、コンテンツの充実による発信の強化や、カードゲームを通じた体験型の環境学習機会の充実を図るとともに、参加自由な定期的な情報交換の機会創出が必要です。							
次年度に向けての取り組み		「うごくる。」により、環境文化都市の理念を共有し、取組の意義を多くの市民に広めていきます。特にカードゲームを通じて課題を楽しく学び、体感するイベントを機会を捉えて開催するほか、生徒、学生、社会人といった若者の感性を活動に取り込むため、「いいだSDGs若者会議」を立ち上げます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	環境課	事業No.	138
事務事業名		環境汚染対策事業	会計	一般会計	
			事業区分	政策	実施区分
			開始		終了
					継続
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	○		21'いいだ環境プラン第5次改定版	
	法令・例規等			環境基本法 騒音規制法 悪臭防止法	
事業目的	対象	市民の生活環境			
	意図	環境汚染が発生しない良好な生活環境の維持			

2 事業内容

4年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
		○簡易浄化槽で発生する生活雑排水汚泥処理を行いました。	生活雑排水汚泥処理関連経費
	○市内の主要な河川・地下水(井戸水)の水質検査を実施し水質状況を確認しました。	河川水質保全関連経費	4,298
	○自動車騒音、悪臭の測定によりその実態を確認しました。	地下水水質管理関連経費	1,839
	○リニア中央新幹線工事による環境への影響を把握するため、関係地域の水質や水位、また大気状況を調査しました。	小規模水道管理費	154
	○環境汚染の発生に対し、長野県をはじめ関係機関と連携して速やかで適切な対応に努めました。	騒音・悪臭その他公害防止対策費	4,292
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	生活雑排水汚泥汲取量	kl	190	51	136	87				
	河川のBODの目標の達成率	%	100	93	100	100				
	市が斡旋する井戸水検査受検世帯数	世帯	150	190	160	200				
	騒音の環境基準達成率	%	70	80	75	90				
	悪臭の防止目標の達成率	%	100	100	100	100				
	微小粒子状物質(PM2.5)の現状と動向	基準達成・未達成	達成	達成	達成	達成				
	飛散性アスベスト検査補助件数	件	—	—	5	0				

4年度決算(千円)	予算額		特定財源内訳及び補足事項							
		12,944								
	決算額		11,648							
財源の状況	国庫支出金	0								
	県支出金	0								
	地方債	0								
	その他	0								
	一般財源	11,648								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	11	2	1,703	1,065	生活雑排水汚泥処理事業費
2	1	4	1	5	11	3	4,384	4,298	河川水質保全事業費
3	1	4	1	5	11	4	1,914	1,839	地下水水質管理事業費
4	1	4	1	5	11	5	178	154	小規模水道管理費
5	1	4	1	5	12	1	4,765	4,292	騒音・悪臭その他公害防止対策費
6									
7									

振り返り課題認識	○河川、地下水及び湧き水の水質、幹線道路の自動車騒音、工業地域等の臭気など、測定結果は良好なものでした。また、リニア工事関係地域の水質、大気状況測定も良好な結果でした。しかし常時監視し、環境基準等を大きく上回るような結果が出た場合は迅速に対応しなければなりません。 ○環境における甚大な問題は発生しておらず、寄せられた苦情のほとんどが軽微なものですが、適切な対応が必要です。								
上記の課題解決のための有効策	○引き続き、主要河川等の水質、幹線道路等の騒音、工業地域等の臭気、リニア工事関係地域の水や大気等の測定を継続して行い、常に注視します。 ○寄せられた苦情や不安を訴えるケースには、できる限り現地を確認し、申立者の話をよく聞いて対応します。								
次年度に向けての取り組み	○主要河川の水質、幹線道路の騒音、主要工場の臭気等環境についての測定を継続して行います。また、本格化しているリニア工事関係地域の環境測定も継続します。 ○公害苦情については、まずは現地確認をし、原因者への指導その他の適切な対応に取り組みます。								

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	環境課	事業No.	139
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進	
	分野別計画			21'いいだ環境プラン第5次改定版	
法令・例規等			環境基本法		
			環境基本条例		
			環境保全条例		
事業目的	対象	飯田市の自然環境			
	意図	飯田市の自然環境の保全			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	○南アルプス(中央構造線エリア)ジオパークは、令和2年度に条件付き再認定でしたが、改善に向けた取組をジオパークの運営団体である協議会(伊那市、大鹿村、飯田市の3市村の自治体等で組織)で実施し、正式に再認定を受けました。		自然環境保全事業費				1,025				
	○南アルプスユネスコエコパークの運営団体である南アルプス自然環境保全活用連携協議会(3県の10市町村で組織)の活動に取り組みました。										
	○エコ・ジオ講座として南アルプス遠山郷を市民に親しんでもらうイベントを開催しました。										
	○環境チェッカーによる動植物生態調査を行いました。										
	○水生生物観察会、外来生物の駆除等を実施しました。										
			その他の経費				0				
活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	南アルプス遠山郷を訪れた人数	千人	200	56	200	52					
	南アルプスエコジオ講座開催回数	回	2	3	2	1					
	動植物調査報告件数	件	400	336	400	329					
	自然観察会への参加人数	人	80	73	50	56					
	自然と触れ合いを持ったことがある市民の割合	%	70	48.5	65	45.6					
4年度決算(千円)		予算額	1,088		特定財源内訳及び補足事項						
		決算額	1,025								
		財源の状況	国庫支出金	0							
			県支出金	0							
			地方債	0							
			その他	0							
			一般財源	1,025							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)	
1	1	4	1	5	13	2	1,088	1,025	自然環境保全事業費	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
振り返り課題認識		○南アルプスエコパーク及びジオパークについて更に市民に周知を図っていく必要があります。 ○ジオパークについては再認定結果を受け、エリア3市村の連携と、観光・学術・教育の専門部会の強化など、活動を一層充実させる対策が求められています。 ○コロナ禍を経て、自然と触れ合う機会を増大させ、自然環境保全に関心を向けさせなければなりません。								
上記の課題解決のための有効策		○南アルプスエコパークジオパーク活動の認知度を高める普及啓発活動を強化します。 ○ジオパークエリア3市村からなる事務局で定期的に会議を開催し連携を深め、また専門部会の活発な活動を支援します。 ○水生生物観察会、遠山郷エコジオ講座等、自然に接することができるイベントを積極的に開催します。								
次年度に向けての取り組み		○様々な媒体を利用した広報、講座の開催等により、南アルプスエコジオパークの認知度向上の取組を進めます。 ○策定されたジオパーク実行計画に基づき、事務局が一丸となり、専門部会、関係団体と連携して活動に取り組みます。 ○自然環境保全に係る学習講座や外来生物駆除活動等を積極的に開催します。								

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	環境課	事業No.	140
事務事業名		環境教育推進事業	会計	一般会計	
			事業区分	政策	実施区分
			開始	終了	継続
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進	
	分野別計画			21'いいだ環境プラン第5次改定版	
法令・例規等			環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律		
事業目的	対象	市民			
	意図	環境保全について理解を深め、環境保全活動を行う意欲の増進			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
		<ul style="list-style-type: none"> ○より広い環境意識の高まりと、人材の育成のため、環境教育のプログラムを用いた普及啓発に取り組みました。 ○ゴミ分別レース、環境カルタ、環境すごろく等、新たに子供達が楽しく学習できるプログラムを構築し、実施しました。 ○市内外の学校や地域団体を対象に、環境産業公園やグリーンバレー千代の視察による環境意識の高揚を図りました。 ○小学校4年生を対象に環境意識の高揚に資するポスター作製を依頼し、多くの応募を得ました。 ○環境学習デジタルコンテンツとして、「ごみ探偵団が行くWEB版」を新たに開発し、全小学校に配信しました。 	環境教育推進関連事業					1,635		
			その他の経費				0			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	環境学習会(講演会、研修会)への参加人数	人	100	519	400	765				
	環境産業公園、グリーンバレー千代の見学人数	人	750	598	750	388				
	自然環境保全ポスターの応募人数	人	700	564	700	704				
4年度決算(千円)	予算額		2,035		特定財源内訳及び補足事項					
	決算額		1,635		(そ)ふるさと基金繰入金					
	財源の状況	国庫支出金	0							
		県支支出金	0							
		地方債	0							
その他		1,634								
一般財源		1								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	15	2	2,035	1,635	環境教育推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> ○令和2年度に整備した環境学習プログラムによる講座が13回開催できました。まだ一部の対象で留まっており、より多くの小中学校又は公民館等で実施を目指します。 ○多様な環境課題に対応した環境学習プログラムを提供できるよう充実させていく必要があります。 ○新たに開発したごみ探偵団が行くWEB版は、利用価値を維持していかなければなりません。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> ○環境アドバイザー、ゼロ課、消費生活等関連団体と協力し、環境教育プログラムを活用した学びの場を数多く設けます。 ○エシカル消費や食品ロス、海洋プラスチック問題等、刻々と進化する環境問題を捉えたプログラムを充実させます。 ○ごみ探偵団が行くWEB版は、毎年新鮮でタイムリーな情報を組み込み、利用価値あるコンテンツとして継続します。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> ○環境学習があらゆる世代、場所で行えるよう、環境学習出前講座を学校や地域に意欲的に働きかけます。 ○市民がいかに環境問題を我が身として捉えられるかという観点から、様々な課題を取り入れた学習内容を取り込みます。 ○環境問題を、いかに楽しく、いかに興味深く学習できるかを追求します。 							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		地域エネルギー普及事業		課名	ゼロカーボンシティ推進課	事業No.	141	
				会計	一般会計			
				事業区分	政策	実施区分	継続	
				開始	R3	終了	R6	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画		11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進				
			13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する				
	分野別計画	○	21' いいだ環境プラン第5次改訂版					
			飯田市地球温暖化対策実行計画					
法令・例規等		地球温暖化対策の推進に関する法律						
		飯田市環境基本条例						
		飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例						
事業目的	対象	市民、事業者						
	意図	市民、事業者、行政が協働して自然エネルギーの域産域消に取組み持続可能な地域づくりを実施します。また、リニア時代にふさわしい脱炭素社会に向け取組を推進します。						

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)														
	・補助制度により、太陽光発電設備、蓄電設備、EV、薪ストーブ等の導入を促しました。 ・かみむら小水力株式会社への支援を行い、同社の小沢川小水力発電所詳細設計が完了しました。 ・「地域公共再生可能エネルギー活用事業」として、新たに座光寺地区での事業を認定しました。また、固定価格買取制度(FIT制度)に依存しない仕組みについて検討を開始しました。 ・「環境共生住宅エリア」への補助制度や、令和4年度から新たに新設した「飯田版ZEH」補助制度により、環境性能の高い住宅の建築を促しました。		太陽光発電設備・蓄電システム、太陽熱温水器設置補助経費	22,578	太陽光市民共同発電グリーン電力使用料	9,501	メガソーラーいいだ運転補助、PR施設管理他	1,881	木質バイオマス機器導入補助経費	990	公共施設ベレットストーブ設置経費他	6,424	飯田市再生可能エネ導入支援審査会運営経費	56	小水力発電事業化支援	2,441	みどりの環交流事業経費	111	住宅の脱炭素化推進補助経費	13,431	その他の経費
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度												
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績											
	太陽光発電設備設置補助対象の設置容量	kW	1,000	876	1,000	1,047															
	蓄電システム設置補助交付件数	件	100	124	100	152															
	太陽熱温水器設置補助交付件数	件	40	21	40	15															
	木質バイオマス機器の新規導入	件	66	38	66	29															
	飯田市再生可能エネ導入支援審査会指導・助言	回	4	4	4	3															
	環境共生住宅エリア構築への補助交付件数	件	25	7	25	18															
4年度決算(千円)	予算額		74,385																		
	決算額		57,419																		
	財源の状況	国庫支出金	0																		
		県支出金	2,389																		
		地方債	0																		
		その他	12,504																		
一般財源		42,526																			
特定財源内訳及び補正事項 (県) 木質バイオマス循環利用普及促進事業補助金(3/4) 300千円 (県) 木材産業成長産業化促進対策事業補助金(1/3) 2,089千円 (そ) 市民共同発電売電収入 1,158千円 (そ) ふるさと寄附金 11,346千円																					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)	
1	1	4	1	5	19	13	71,864	54,978	地域エネルギー普及事業費	
2	1	4	1	5	1	3	2,521	2,441	会計年度任用職員人件費	
3										
4										
5										
6										
7										
振り返り課題認識		電気料金の高騰を受け、特に太陽光発電はFIT制度で売電するよりも自家消費した方が経済性も良いことから、蓄電設備のニーズや第三者所有モデルのニーズは高まりつつあります。小沢川小水力発電は、河川法許認可取得等、引き続き関係機関との協議が必要なこと、資材価格高騰の影響が大きく事業開始の判断が難しいことなどの課題があります。飯田版ZEH補助制度は令和4年度からスタートしたものの、資材価格高騰等の影響から制度利用は5件にとどまっています。								
上記の課題解決のための有効策		再エネ機器への補助制度による設置誘導を継続しつつ、自家消費を行う太陽光発電設備や第三者所有モデルの設置促進を行っていくことが有効です。小沢川小水力発電は、全国の事例から情報収集を行いコスト低減することが必要です。飯田版ZEHは建築士会への周知を行いつつ、SNS等を通じてこれから新築する世代にその良さを伝えていくことが有効です。								
次年度に向けての取り組み		より多くの方に活用していただけるよう、時代のニーズに合わせた再エネ機器導入の補助制度を構築し、自家消費を促します。小沢川小水力発電は、各種許認可協議を進めながら金融機関とも連携し、事業性評価を行い、今後の方向性について判断をします。飯田版ZEHは、希望者に対し丁寧に個別説明を行い利用いただけるよう努めていきます。								

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	ゼロカーボンシティ推進課	事業No.	142	
事務事業名		会計	一般会計			
		事業区分	政策	実施区分	継続	
		開始	R3	終了	R6	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称		
	戦略計画		11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進		
	分野別計画	○	21' いいだ環境プラン第5次改定版			
			飯田市地球温暖化対策実行計画			
法令・例規等		地球温暖化対策の推進に関する法律				
		飯田市環境基本条例				
事業目的	対象	市民、事業者				
	意図	気候変動抑制に資する二酸化炭素排出量削減を推進し、行動変容を促します。				

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)
	・家庭部門からCO2削減を進めるため、SDGsから環境を考える機会として「わが家のSDGsフォトコンテスト」を実施し、日常的な環境への取組を市民と共有しました。 ・事業活動におけるCO2排出削減など、脱炭素経営に向けた企業向けのセミナーを南信州・飯田産業センターと連携して開催しました。 ・移動手段の脱炭素化を促すため、イベントなど機会を捉え、EV、EVタクシーやEVバスの活用実演ブースを設置し、太陽光発電を活用した電気自動車への転換など、レジリエンス(気候変動等による外的条件の変化への対応力)の向上とエネルギー活用の啓発を行いました。		企業省エネ・家庭省エネの促進				683
			ISO進行管理				92
			飯田版ZEH仕様の普及啓発				3,749
			サスティナブルライフの推進				498
			その他の経費				0
	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
活動指標			計画	実績	計画	実績	
	家庭省エネイベントの開催	回	1	1	1	1	
	企業省エネの意識啓発セミナーの開催	回	1	1	1	1	
	サステナブルイベントの開催	回	3	7	3	9	
4年度決算(千円)	予算額	6,198	特定財源内訳及び補足事項				
	決算額	5,022	(そ) レンタサイクル貸出				
	財源の状況	国庫支出金	0				
		県支出金	0				
		地方債	0				
		その他	122				
一般財源	4,900						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	19	14	6,198	5,022	省エネルギー推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		企業を対象とした省エネやSDGs等のセミナー開催に加え、脱炭素経営に資する取組の後押しをする事業展開が必要です。また、家庭部門へのCO2削減の働きかけは、省エネコンテスト、SDGsフォトコンテストなど、気軽に参加できるだけでなく、より多くの市民の参画を促す取組にする必要があります。EVは、充電インフラの整備進捗や技術開発など様々な状況や動向を見極めながら、活用の付加価値を含めた啓発を行い、普及を進めることが必要です。							
上記の課題解決のための有効策		企業の脱炭素経営に寄与するため、セミナーの開催に加え、エネルギー設備設置・更新を進める事業を促すための支援が必要です。家庭省エネの取組を広げるため、SNSの活用、「うごくる。」や地域ぐるみ環境ISO研究会等との連携が必要です。EV普及に向け、インフラ整備、補助制度の充実とともに、EVの活用価値の認識を広げるよう啓発することが有効です。							
次年度に向けての取り組み		企業の創エネ、省エネを推進するため、新たに補助制度などの支援策を検討します。また、「うごくる。」等と連携して家庭省エネキャンペーンを実施し、日常生活で取り組むべき事例を広く市民と共有します。EVの様々なインフラ整備を進めるとともに、市公用車へEV等の電動車の導入を積極的に進め、レジリエンスの向上とエネルギー活用の啓発を促進します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	ゼロカーボンシティ推進課	事業No.	143
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	新規
		開始	R4	終了	R12
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進	
	分野別計画			21' いいだ環境プラン	
				飯田市地球温暖化対策実行計画	
法令・例規等			地球温暖化対策の推進に関する法律		
事業目的	対象	川路地区及び市内全小中学校			
	意図	川路地区の民生部門の電力及び市内全小中学校の電力使用に伴う二酸化炭素排出量を2030年までに実質ゼロにします。			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)
	国から脱炭素先行地域の選定を受け、計画に基づき各種事業を実施しました。太陽光発電、蓄電池、EV、薪ストーブ等の補助制度を構築し、川路まちづくり委員会役員会での説明等を経て、制度を周知したことに加え、2日間の個別相談会により、延べ40名の相談を受けました。地域マイクログリッド構築では、事業主体となる中部電力株式会社と連携し、根幹となるエネルギーマネジメントシステムの構築に着手しました。太陽光コンソーシアムは、地域内の事業者ヒアリングを実施し、立ち上げのコンセプトづくりに取り組みました。小中学校の脱炭素化は、LEDへの切り替えについて、教育委員会と連携して令和5年度工事着工の準備を進めました。		脱炭素先行地域づくり事業補助金				7,812
			事務費				294
		その他の経費				0	
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	
	太陽光発電設備設置補助	台		10	1		
	蓄電池設置補助	台		10	2		
	オンサイトPPAによる太陽光発電設備設置補助	kW		0	0		
4年度決算(千円)	予算額	28,900	特定財源内訳及び補正事項				
	決算額	8,106	(国) 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 (10/10)				
	財源の状況	国庫支出金	7,783				
		県支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
一般財源	323						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	19	15	28,900	8,106	脱炭素先行地域づくり事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		環境省の選定が11月、国の交付金の交付決定が12月であったため、補助制度の受付期間は実質1か月程度となりました。その間、土日の個別相談会、川路まちづくり委員会役員会での制度説明、回覧板によるチラシの全戸配布などを行い、一定の周知を図ることができた一方、令和9年度までの取組であること、世界的な半導体不足の影響等により設備の納期に時間を要することなどから、次年度以降に制度の活用を検討する方も多く見られました。							
上記の課題解決のための有効策		引き続き、様々な機会を捉えた脱炭素先行地域の補助制度の周知を行うとともに、定期的な個別相談会を開催することで川路地区住民に対し、わかりやすい制度運用に努めていきます。また、窓口での受付期間をできるだけ長く設けることで、より多くの方に制度を活用いただけるよう工夫しながら補助制度を実施していきます。							
次年度に向けての取り組み		6月1日～2月29日までを補助制度の受付期間とし、5月初旬に回覧版にてお知らせします。また、川路地区内の対象事業所には、事業所向け補助制度案内チラシを作成し、個別に周知を図ります。併せて、6月にまちづくり委員会が川路地区内で開催するタウンミーティングにおいて、脱炭素先行地域及び補助制度の説明を行い、広く周知を図ります。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	3 R 推進事業	課名	環境課	事業No.	144
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進	
	分野別計画			21'いいだ環境プラン第5次改定版	
				飯田市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画	
				飯田市分別収集計画	
法令・例規等			廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
			循環型社会形成推進基本法 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律		
事業目的	対象	市民			
	意図	リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用）の推進			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)																	
		<p>ごみの分別その他の3Rの推進に係る啓発により、市民の意識が高まり、市民一人当たりが1日に排出するごみの量は前年度より減少しました。</p> <p>原油価格高騰対策として、指定ごみ袋の製造事業者へ補助金を交付し、指定ごみ袋の価格上昇を抑制しました。</p> <p>燃やすごみの減量に向け、次年度から新たに取組む製品プラスチックのリサイクルに向け「ごみ分別ガイドブック」の内容を見直して作成しました。</p> <p>焼却処分していた植物性残渣の資源化に向け、緑のリサイクル事業として落葉の腐葉土化の実施に試験的に取組みました。</p>		3R周知啓発関連経費	6,563	ごみ処理費用負担制度関連経費	17,488	資源回収事業補助金	939	焼却灰再資源化処理事業	80,764	古布リサイクル テスト回収事業	165	容器包装リサイクル回収業務関係経費	46,635	リサイクルステーション管理事業経費	2,816	生ごみ処理機器購入費補助金関連経費	2,650	緑のリサイクル事業関連経費	686	指定ごみ袋価格高騰対策支援事業関連経費	11,235	その他の経費
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度															
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績														
	市民一人当たりが1日に排出するごみの量	g	521	583	564.9	580.7																		
	資源ごみ（プラ）収集運搬日数	日	48	48	52	52																		
	資源ごみ（金属）収集運搬日数	日	24	24	24	24																		
	リサイクルステーション開催日数	日	48	48	48	48																		
4年度決算(千円)	予算額	187,991	特定財源内訳及び補足事項																					
	決算額	169,941	(国) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (10/10)																					
	財源の状況	国庫支出金	4,800	(そ) ごみ処理手数料 111,978千円																				
		県支出金	0	(そ) 古鉄売却代 11,697千円																				
		地方債	0	(そ) 古紙売却代 4,544千円																				
		その他	131,817	(そ) ガラスびん売却代 31千円																				
一般財源	33,324	(そ) ペットボトル再商品化還元金 3,567千円																						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	2	1	10	1	127,786	117,840	ごみ減量対策費
2	1	4	2	1	10	2	57,553	49,451	容器包装リサイクル事業費
3	1	4	2	1	10	3	2,652	2,650	生ごみ処理機器購入費補助事業費
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<p>市民一人当たりが1日に排出するごみの量は前年度より減少させることができました。しかし、依然として計画値を上回っている状況であり、引き続きごみ減量に向けた取組が必要です。</p> <p>前年度は減少した燃やすごみですが、再び増加に転じてしまいました。組成について、依然「紙類」と「プラスチック製容器包装」の混入が見られます。燃やすごみから、より多くの資源を分別することが課題です。</p>							
上記の課題解決のための有効策		<p>継続した啓発が必要です。3Rの推進について更に理解を深めていただき、燃やすごみ及び埋立ごみの減量に向け、資源化可能なものの分別の推進を意識してもらうことが必要です。</p>							
次年度に向けての取組み		<p>製品プラスチックの分別区分を燃やすごみからプラスチック資源に変更します。その他にも緑のリサイクルや布リサイクル等、今まで燃やすごみとしていた物の再資源化に取り組めます。</p> <p>ごみ出しガイドブック、ごみ分別アプリ、広報及びウェブサイトを活用した啓発活動に取り組めます。</p>							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		環境課	事業No.	145
会計		一般会計		
事業区分		政策	実施区分	継続
開始			終了	
事務事業名		地域環境美化推進事業		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○	21'いいだ環境プラン第5次改定版	
			飯田市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画	
			飯田市分別収集計画	
法令・例規等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
		飯田市ポイ捨て等防止及び環境美化を推進する市民条例		
事業目的	対象	一般廃棄物		
	意図	不法投棄とポイ捨て等の防止		

2 事業内容

4年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)						
	環境美化指導員を配置し、毎日巡視活動を行いました。 各地区単位で不法投棄パトロール員を委嘱し、巡視活動を行っていただき、活動報告をいただきました。 各地区に環境美化推進補助金を交付しました。 環境課職員による夜間パトロールを実施し、重点地域の巡視活動と抑止活動を行いました。 春のごみゼロ運動は5月29日を中心に、秋のごみゼロ運動は11月13日を中心に地区ごと実施しました。延べ28,344人に参加いただきました。引き続きコロナ禍ではありましたが、前年より約3,000人ほど多くの参加がありました。		環境美化活動支援経費					107					
			地域環境美化推進事業補助金					2,564					
			不法投棄パトロール関連経費					2,072					
			不法投棄・ポイ捨て等防止関連経費					1,234					
			その他の経費					0					
			指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
						計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			環境美化活動に取り組んだ市民等の割合		%	30	30	30	29				
			不法投棄パトロール実施日数		日	480	480	480	456				
環境美化活動支援数			件	20	20	20	16						
4年度 決算 (千円)	予算額		8,536		特定財源内訳及び補正事項								
	決算額		5,977		(そ) ごみ処理手数料								
	財源の 状況	国庫支出金	0										
		県支出金	0										
		地方債	0										
		その他	5,977										
一般財源		0											

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	2	1	11	1	4,492	2,672	環境美化推進費
2	1	4	2	1	11	2	4,044	3,305	不法投棄対策事業費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		不法投棄の現状として、多くの市民のモラルの低下に起因すると考えられる事案は特段増加しておらず、一部の特定の個人が反復して投棄を繰り返していると思われる事案の増加が見られます。							
上記の課題解決のための有効策		常習の不法投棄に対して、反復した行動が見られることから、機会を捉え対象者を特定し、指導を行うことが必要です。							
次年度に向けての取り組み		環境美化指導員、各地区のパトロール員等と連携し、引き続き市内で発生する不法投棄事案を注視していきます。特に常習で反復した行動が見られる事案に対しては、積極的な対応を検討します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		最終処分場管理事業			課名	環境課	事業No.	146
					会計	一般会計		
					事業区分	経常	実施区分	継続
					開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画	21'いいだ環境プラン第5次改定版						
飯田市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画								
飯田市分別収集計画								
法令・例規等	○ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
	廃棄物の処理及び清掃に関する条例							
事業目的		対象	市内から発生する家庭系一般廃棄物（埋立ごみ）					
		意図	適正な処理、水質の管理					

2 事業内容

4年度取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	<p>最終処分場埋立期間延長について、令和元年10月から関係地区との協議を進めてきましたが、令和5年2月に延長に合意をいただき、令和17年度まで12年間使用期間を延長することになりました。</p> <p>リチウムイオン電池等が原因の小規模火災も減少しており場内も安全に管理できています。</p> <p>浸出水処理施設についても、放流水の基準値を維持し、適切な施設管理ができています。</p>			埋立ごみの適正処理			32,807				
				水処理施設の維持管理			8,809				
				旧処分場の維持管理			2,644				
				会計年度任用職員人件費			11,597				
				その他の経費				0			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	年間受入量 (火災ごみ、焼却灰を除く)	t	1,000	915	1,000	882					
	年間埋立量 (覆土を含む)	m3	1,500	2,275	1,500	1,225					
	再資源化量	t	30	20	30	17					
	水質検査回数	回	12	12	12	12					
4年度決算(千円)	予算額	61,640	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	55,857	(そ) 最終処分場搬入ごみ処理手数料 2,700千円								
	財源の状況	国庫支出金	0	(そ) ごみ処理手数料 2,518千円							
		県支出金	0	(そ) 太陽光発電収入 81千円							
		地方債	0	(そ) 処分場分別資源売却代 954千円							
		その他	6,255	(そ) 環境課雑入 2千円							
一般財源	49,602										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	2	2	1	3	12,254	11,597	会計年度任用職員人件費
2	1	4	2	2	11	4	49,386	44,260	一般廃棄物最終処分場管理費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		使用期間の延長に伴う関連機器や重機等の修繕等維持管理が重要です。期間延長に御理解いただいた関係地区への誠意ある説明と対応を継続していくことも重要です。							
上記の課題解決のための有効策		適正な施設管理のため、関係する委託業者等との連携を心掛けます。また、関係地区へは連絡協議会を通じ誠意ある対応を心掛けます。							
次年度に向けての取り組み		令和5年度には施設の浸出水処理施設関連機器の更新工事を行います。埋立施設と共に適切で安全な施設管理に取り組みます。また、連絡協議会を通じ関係地区へ施設の使用状況等適切な情報提供に努めます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	環境課	事業No.	147	
事務事業名		会計	一般会計			
		事業区分	経常	実施区分	継続	
		開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称		
	戦略計画	○	11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進		
	分野別計画		21'いいだ環境プラン第5次改定版			
			飯田市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画			
			飯田市分別収集計画			
法令・例規等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
		循環型社会形成推進基本法				
			特定家庭用機器再商品化法			
事業目的	対象	一般廃棄物				
	意図	着実な収集運搬及び適正な処理				

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
		<p>ごみ集積所及びリサイクルステーションを設置し、廃棄物及び資源物の効率的な回収を行いました。</p> <p>ごみの収集運搬は全て業者に委託していますが、連絡は密に行い、課題に対し迅速な対応ができる体制としています。</p> <p>前年度中に各家庭に行き渡るよう、翌年度のごみリサイクルカレンダーを印刷し、配布しました。</p> <p>燃やすごみの中間処理施設である稲葉クリーンセンター及び埋立ごみの処理施設である最終処分場グリーンバレー千代のそれぞれの施設とも情報を共有し、適正処理に努めています。</p>	<p>ごみ適正排出管理関連経費</p> <p>ごみ収集運搬業務経費</p> <p>粗大ごみ戸別収集運搬業務経費</p> <p>ごみ・リサイクルカレンダー印刷配布経費</p> <p>ごみ集積所管理事業経費</p> <p>蛍光管回収処理事業</p> <p>その他の経費</p>	1,072	289,017	647	3,922	5,740
								0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	市民一人あたりが1日に排出するごみの量	g	521	583	564.9	580.7				
	ごみ集積所管理日数	日	256	256	259	259				
	ごみ収集運搬日数	日	256	256	259	259				

4年度決算(千円)	予算額		306,148	特定財源内訳及び補正事項						
	決算額		304,520	(そ) 一般廃棄物処理業許可手数料 123千円						
	財源の状況	国庫支出金	0	(そ) 粗大ごみ戸別収集手数料 741千円						
		県支出金	0	(そ) ごみ袋広告掲載料 1,080千円						
		地方債	0	(そ) ごみ袋売却代 49千円						
		その他	1,993							
一般財源		302,527								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	2	2	10	1	306,148	304,520	ごみ収集処理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<p>ごみの収集運搬及び処分は欠くことのできない市民のライフラインであり、着実な収集運搬と適正な処分が実施できています。引き続き適正に実施するとともに、ごみの適正な分別と排出をすべての市民に徹底していく必要があります。</p>							
上記の課題解決のための有効策		<p>継続したごみの分別とリサイクル回収等の啓発活動が必要です。分別区分の変更に伴い戸惑いが生じないよう更なる周知が求められます。</p>							
次年度に向けての取り組み		<p>ごみリサイクルカレンダーの配布等により、適正なごみの排出方法を引き続き周知します。</p> <p>ごみ出しガイドブック、ごみ分別アプリ、広報及びウェブサイトを活用した啓発活動に取り組みます。</p> <p>新たに取り組む製品プラスチックのリサイクルについても、適正な排出を促す啓発活動に取り組みます。</p>							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	産業振興課	事業No.	148
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	1	稼げ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる	
	分野別計画			地域経済活性化プログラム	
法令・例規等			勤労者住宅建設資金融資利子補給金交付要綱		
			飯田市勤労者生活資金及び教育資金融資あっせん要綱		
			中小企業退職金共済事業補助金交付要綱		
事業目的	対象	飯田市内の勤労者・事業所、飯田下伊那の勤労者・事業所（飯田勤労者共済会）			
	意図	安心して働ける環境づくりや勤労者の生活安定と福祉向上			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)										
		・勤労者に対する住宅建設資金融資等支援や、事業所に対する中小企業退職金共済加入事業者支援及び特定退職金共済加入事業者支援を実施し、安心して働ける環境づくりを進め、勤労者の生活の安定と福祉の向上を図りました。 ・当地域の事業所で働く勤労者と事業主の総合的な福利厚生サービスを目的として、飯田勤労者共済会が実施する事業に対し支援しました。 ・中小企業を対象とした「働き方改革推進セミナー」を新たに開催し、女性が活躍できる職場や働きやすい職場の環境づくりを支援しました。	勤労者住宅建設資金融資利子の補給	170	勤労者協調融資への預託	60,000	中小企業退職金共済等加入事業者の支援	413	飯田勤労者協議会事業の支援	4,899	飯田勤労者共済会への補助	12,839	各種セミナー等の実施	65	会計年度任用職員人件費	1,932	その他の経費
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度								
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績							
	勤労者住宅建設資金利用者数	人	35	14	35	14											
	中小企業退職金共済等補助対象事業所数	所	40	44	40	32											
	勤労者協調融資新規利用者数	人	40	14	40	8											
	飯田勤労者共済会事業所加入率	%	18	17	18	17											
	セミナーの開催回数	回			3	3											
4年度決算(千円)	予算額		152,613														
	決算額		80,805														
	財源の状況	国庫支出金	0														
		県支出金	0														
		地方債	0														
		その他	63,834														
一般財源		16,971															
		特定財源内訳及び補足事項 (そ) 勤労者生活教育資金貸付預託金回収金 60,000千円 (そ) 勤労者福祉推進事業町村負担金 3,834千円															

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	5	1	1	10	1	7,734	6,034	労働諸費
2	1	5	1	1	10	2	12,840	12,839	飯田勤労者共済会補助事業費
3	1	5	1	1	10	3	130,000	60,000	勤労者協調融資事業費
4	1	5	1	1	1	3	2,039	1,932	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> ・協調融資事業について、生活資金は申込みから契約までをWeb上で完結できるタイプや教育資金は単年度型から在学期間に合わせた複数年利用に人気が高まってきており、利用者のニーズにあった制度の見直しが必要となってきました。 ・「働き方改革推進セミナー」には予想を上回る参加があり、女性が活躍できる・働きやすい職場環境づくりに関心の高い事業者がいることから、さらに多くの事業者に関心を高めてもらうような取組が必要です。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> ・該当金融機関と手続きの簡素化や、より利用者のニーズに合った制度・商品の研究を行います。 ・国や県と連携し、女性が活躍できる働きやすい職場環境づくりを目指す地元企業を支援します。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の商品に対するニーズの傾向等を把握したうえで、該当金融機関との情報・意見交換を行います。 ・国や県の認証制度「えるぼし」「くるみん」「職場いきいきアドバンスカンパニー制度」などを促進するセミナーを開催します。 							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	産業振興課	事業No.	149
事務事業名		雇用対策事業	会計	一般会計	
			事業区分	政策	実施区分 継続
			開始		終了
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる	
			1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる	
	分野別計画			地域経済活性化プログラム	
法令・例規等					
事業目的	対象	飯田・下伊那の高校生、大学生、地元企業			
	意図	地域産業の将来を担う人材の育成と確保			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・飯田職業安定協会の就活ポータルサイト「イイダカイシャナビ」による情報発信の強化のため、新たに企業紹介動画制作モデル事業（5社）を実施しました。 ・地域内の各高校と連携し、高校生が地元の事業所や産業について理解を深める取組を実施しました。 ・関係機関と連携してインターンシップの受入支援に取り組みました。 ・地元就職を控える高校生を対象に、ビジネスマナーやコミュニケーションを学ぶセミナーを実施しました。 ・若者や女性を対象に個別相談窓口を設置し就労支援を行いました。		就活生向け企業紹介動画制作モデル事業				660				
			新社会人育成講座				775				
			ジョブカフェいいだ				44				
			飯田職業安定協会負担金				503				
			帰帰促進協議会負担金				623				
			その他の経費				106				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	地域産業説明会開催校	校	3	3	3	3					
	新社会人育成講座参加者	人	40	42	40	40					
	学生や企業対象のセミナーの開催数	回	2	2	2	2					
	個別相談の相談件数	件			108	56					
4年度決算(千円)	予算額	2,931	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	2,711	(そ) 地域雇用創出推進基金繰入金 1,710千円								
	財源の状況	国庫支出金	0	(そ) 産業振興寄附金 1,000千円							
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	2,710								
一般財源	1										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	5	1	1	10	4	2,931	2,711	雇用対策事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・少子化に伴い就職希望者が減少する一方で、企業の採用意欲はコロナ前の水準以上に高まっており、地域の産業を担う人材不足が深刻化しています。 ・学生の就職活動はWebや動画による企業情報の収集が一般化しており、当地域の企業情報の発信力の強化に取り組む必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		・地元企業への就職を促進するには、高校の課内・課外のあらゆる場面で、地元の企業と学生の接点を作る取組を支援し、地元企業の認知度を高めることが有効と考えます。また、就活サイト「イイダカイシャナビ」を動画の活用などコンテンツの充実を図り、利用者の利便性を高めます。							
次年度に向けての取り組み		・地域内の各高校と連携を図り、キャリア教育や探求学習などで学生が地元企業や産業への理解を深める機会づくりを支援します。また、企業紹介動画の制作支援や、インターンシップ情報・企業が企画する学生向けイベント情報の集約を行い、イイダカイシャナビを通じた情報発信に取り組みます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	産業振興課	事業No.	150
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	○	地域経済活性化プログラム		
	法令・例規等				
事業目的		対象	飯田市に居住する勤労者、飯田市の事業所に勤務する技能勤労者、技能習得を希望する若年者		
		意図	地域の伝統技術の継承、後継者の確保・育成及び地域産業の技術の向上		

2 事業内容

4年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・技能労働者の労働意欲や地位の向上のため、飯田市技能勤労者褒賞事業の実施や、技能五輪全国大会出場選手による公開訓練及び激励会を実施しました。 ・働きながら技能を習得する勤労者のために職業訓練を実施する飯田高等職業訓練校を支援するなど、技能労働者の確保・育成、地域産業の振興・技術向上に取り組みました。 ・技能労働関係団体等との連絡会は新型コロナの感染拡大の影響により開催しませんでした。		技能勤労者褒賞式典の開催			201					
			飯田高等職業訓練校を支援			2,546					
			技能五輪全国大会出場者激励会の開催			25					
			その他の経費			0					
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績	
	技能勤労者褒賞者数	人	15	9	15	11					
	技能五輪全国大会出場選手数	人	7	6	7	5					
	技能労働関係団体等との連絡会の開催	回	3	0	3	0					
4年度 決算 (千円)	予算額	2,881	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	2,772									
	財源の 状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	2,772										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	5	1	1	10	7	2,881	2,772	技能者育成支援事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		飯田市技能勤労者褒賞者数や技能五輪全国大会出場選手数の減少がみられます。若者のものづくり離れ・技能離れがみられる中、産業活動の基礎となる技能者の確保・育成に力を入れる必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		優れた技能を持った職人を知る機会を設け、魅力的な職種として選択されるよう、技能尊重の機運を醸成していきます。							
次年度に向けての取り組み		技能労働関係団体等との情報交換等を通じて、技能者育成・確保の課題把握と支援策について検討を進めます。飯田技術専門校及び飯田高等職業訓練校の高等教育機関の存在を広く市民に周知し、入校生及び各種事業の受講生が確保できるよう支援します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		勤労者福祉センター管理運営事業		課名	産業振興課	事業No.	151
				会計	一般会計		
				事業区分	経常	実施区分	継続
根拠		主要区分	主	記号	計画等名称		
		戦略計画					
		分野別計画			地域経済活性化プログラム		
法令・例規等		○	飯田市勤労者福祉センター条例				
			飯田市勤労者福祉センター条例施行規則				
事業目的		対象	飯田市勤労者福祉センター施設				
		意図	施設の安定的な利用のための適切な管理				

2 事業内容

4年度取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)
	・勤労者の福祉の増進を図るため、施設の安定的な利用を促進するとともに、施設を適切に管理しました。 (1)施設利用に係る受付、使用料の徴収及び日常管理業務 (2)施設の清掃業務、夜間警備、休日夜間管理業務 (3)空調設備、消防設備等の施設保守管理業務 (4)施設、設備の修繕 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、市の方針に沿い対策を行いました。 ・飯田市公共施設案内・予約システムを教育委員会等と協働して構築し、勤福センターは空き状況がネットで確認できるよう稼働しました。			飯田市勤労者福祉センターの管理				23,910
				空調設備改修工事費				1,140
				予約受付システム構築業務勤福分				234
その他の経費				0				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
			計画	実績	計画	実績		
	利用者数 (延べ)	人	55,000	20,731	55,000	26,781		
4年度決算(千円)	予算額	27,719	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	25,284	3→4 繰越明許費 1,478千円					
	財源の状況	国庫支出金	0	(そ) 電気使用料 4,147千円				
		県支出金	0	(そ) 勤労者福祉センター使用料 4,969千円				
		地方債	0	(そ) 勤労者福祉センター建物使用料 234千円				
		その他	9,350					
一般財源	15,934							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	5	1	2	10	1	27,719	25,284	勤労者福祉センター管理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		新型コロナウイルスの感染拡大に伴う貸館や利用者数の制限を行ってきましたが、利用者数も回復傾向にあり、引き続き利用者に安心して利用いただくために、老朽化が進みつつある施設や設備をしっかりと管理する必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		年間の計画に応じた点検を行うと共に、不具合のある個所については緊急性や利用者の利便性などを考慮しつつ、優先順位を決めて、計画的に対応していきます。							
次年度に向けての取り組み		適時適切な設備の点検と、不具合のある個所の修繕や場合にに応じた更新・取り換え工事を行っていきます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	農業委員会事務局	事業No.	152
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○	農業委員会に関する法律 農地法 農業者年金基金法 ほか		
事業目的	対象	飯田市農業委員会に付託された各種法令等に基づく業務			
	意図	適切かつ円滑な実施			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
		農業委員19名、農地利用最適化推進委員19名、計38名の委員は「農地利用の最適化」を推進し、農家相談、農地の集約、遊休荒廃化の抑制、各地区の「人・農地プラン」の実質化等の活動を行いました。 また、遊休荒廃化の抑制については、8～10月を中心に市内全域において農地利用状況調査（農地パトロール）を実施し、地域内の遊休農地を把握するとともに、耕作可能な農家への貸し付けなどの調整を積極的に行いました。	農業委員(19名)・推進委員(19名)報酬					29,623		
		農業者年金加入推進					1,673			
		国有農地草刈業務					385			
		農地利用状況調査謝礼					87			
		会計年度任用職員					5,179			
		その他の経費					3,329			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	法令に基づき正しく審議された案件割合	%	100	100	100	100				
	農地相談件数	件/年	100	128	95	99				
	農業者年金新規加入者数	人	5	7	6	4				
	遊休農地面積	ha	310	335	320	327				
4年度決算(千円)	予算額		42,740		特定財源内訳及び補正事項					
	決算額		40,276		(県) 農業委員会設置交付金 (国10/10) 4,706千円					
	財源の状況	国庫支出金	0		(県) 農地利用最適化交付金 (国10/10) 11,304千円					
		県支出金	18,250		(県) 機構集積支援事業費補助金 (国10/10) 1,005千円					
		地方債	0		(県) 国有農地関係事務補助金 (国10/10) 429千円					
		その他	1,550		(県) 情報収集等業務効率化支援事業補助金 (国10/10) 806千円					
一般財源	20,476		(そ) 農業者年金基金業務委託手数料 1,501千円、(そ) 農家台帳コピー他 49千円							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	1	10	1	968	565	農業委員会総務費
2	1	6	1	1	11	1	32,522	31,561	農業委員会活動推進事業費
3	1	6	1	1	12	1	1,700	1,673	農業者年金事業費
4	1	6	1	1	13	1	1,964	1,298	農地調整事務処理事業費
5	1	6	1	1	1	3	5,586	5,179	会計年度任用職員人件費
6									
7									
振り返り課題認識		担い手の減少と高齢化、遊休農地の増加などに加え、ウクライナ情勢による食糧需給の変化など、様々な課題に直面しています。特に、担い手の減少と高齢化の進行は深刻さを増し、今後、耕作されない農地が急増し、農地面積が大幅に減少することが懸念されています。また、大規模事業等による、農地転用案件の増加に伴い、関係機関等との緊密な連携が必要となります。							
上記の課題解決のための有効策		優良農地を維持し、競争力のある収益性の高い農業の確立を図り、暮らしを守るためには、多様な担い手の確保・育成や農地の集積・集約による優良農地の維持を進めることが重要となります。また、大規模事業等の農地転用案件については、引き続き県機関、庁内関係部局との事前調整を綿密に行う必要があります。							
次年度に向けての取り組み		法定化された「人・農地プラン（地域計画）」策定に向け、農地所有者や担い手との協議を実施するとともに、計画の中心となる「目標地図」の素案作りを計画的に進め、優良農地の耕作を地域の担い手に確実に繋いでいくことが求められます。また、大規模事業等の農地転用案件では、引き続き法令を順守し申請者に寄り添った迅速な対応に努めます。							

1 事業概要

		課名	農業委員会事務局	事業No.	153
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H11	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			地域経済活性化プログラム	
		○		飯田市農業振興ビジョン	
法令・例規等			農業経営基盤強化促進法		
			飯田市農地流動化促進事業補助金交付要綱		
事業目的	対象	農振農用地を借りる認定農業者			
	意図	農業経営規模拡大等の費用負担軽減、遊休農地の発生抑制と利用集積			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
	<p>本事業は、地域農業の担い手となる認定農業者が農業振興地域内の農用地を借り受ける際に、借受面積や借受期間に応じて賃借料の補助を行うもので、農地の集約化や遊休農地の解消に効果を上げてきました。</p> <p>経営規模を縮小した地域農業者等の耕作地や借りていた耕作地を、農業委員・農地利用最適化推進委員の活動により、別の認定農業者へ継承し、全体で認定農業者（法人含む）56名が201,002㎡の農地を集積・集約化しました。</p>		農地流動化促進事業補助				3,265			
			その他の経費				0			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	認定農業者1人当たりの集約農地面積	a/年	42	62	50	36				
4年度決算(千円)	予算額		3,265		特定財源内訳及び補足事項					
	決算額		3,265							
	財源の状況	国庫支出金	0							
		県支出金	0							
		地方債	0							
		その他	0							
一般財源		3,265								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	1	20	1	3,265	3,265	農地流動化促進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<p>農業経営の改善及び農業生産力の増進を求める認定農業者の意向を踏まえながら、農地中間管理機構と連携して農地の集積を進め、遊休農地の拡大を最小限に抑えられるよう努めました。今後、担い手の減少と高齢化の進行に伴い、遊休農地の増加が推測されるため、引き続き農地の流動化、集積・集約化を進める必要があります。</p>							
上記の課題解決のための有効策		<p>本事業は、遊休農地の解消において重要な役割を担っていることから、認定農業者や担い手を市内全域で増やすため、各地区で推進する「人・農地プラン」の実質化に向けた話し合い等、あらゆる機会を通じて候補者の掘り起こしと勧誘を進めることが重要となります。</p>							
次年度に向けての取り組み		<p>事業主体となる認定農業者を増やすため、農業課や農業団体及び南信州農業農村支援センター等関係機関と連携し、担い手や新規就農者の把握、農振農用地内の守るべき農地の継承を進めます。また、農用地の有効利用を通じて、農業環境の向上及び農業の活性化を図り、農業者の経営の安定を推進します。</p>							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		農業振興推進事業		課名	農業課	事業No.	154
				会計	一般会計		
				事業区分	経常	実施区分	継続
根拠		主要区分	主	記号	計画等名称		
		戦略計画					
		分野別計画			地域経済活性化プログラム		
○			飯田市農業振興ビジョン				
法令・例規等				農業振興地域の整備に関する法律			
事業目的		対象	農業関連施設、農業振興地域（農用地区域、白地区域）				
		意図	施設の安定的な利用のための維持管理、優良農地の確保、協働による農業振興施策の推進				

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
	・ 農振農用地区域の編入・除外事務を適正に進め、事務処理の9か月以内での完了と、Web上での事務進行状況の公表を実施しています。 ・ 市全体の土地利用構想の検討と連携して農業振興地域整備計画の総合見直しの方向性の検討を行いました。 ・ 農業や農村振興のために必要な関係施設の維持管理を行いました。			会計年度任用職員			4,124			
事務一般・農業関連施設管理経費						7,557				
事務所賃借料・共益費						3,102				
各種団体負担金						447				
農振審議会及び農振事務経費						341				
その他の経費						199				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	農業振興地域農用地区域の面積	ha	2,555	2482.6	2482.6	2473.2				
4年度決算(千円)	予算額		16,847		特定財源内訳及び補足事項					
	決算額		15,770		(国) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 308千円					
	財源の状況	国庫支出金	308		(そ) 農振内外証明手数料 5千円					
		県支出金	0		(そ) コピー代、カラー印刷代 6千円					
		地方債	0		(そ) NPO法人業務分負担金 39千円					
その他		983		(そ) 職員駐車場負担金 356千円						
一般財源		14,479		(そ) 南信濃水産業施設雑入 577千円						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	2	1	3	4,469	4,227	会計年度任用職員人件費
2	1	6	1	2	10	1	11,925	11,176	農業総務費
3	1	6	1	3	11	1	453	367	農業振興地域整備促進事業費
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・ 農業生産額の向上や地域活性化のため、優良農地の確保と有効利用に向けた取組を継続する必要があります。 ・ リニア関連事業等による移転に引き続き対応するとともに、リニア開通後を見据えた農振農用地の調整について検討する必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		・ 優良農地の確保のため、法令に基づく事務を適正に執行するとともに、担い手への農地集積や地域での活用等を関係機関・団体と連携して推進します。 ・ リニア開通後を見据えた農振農用地の調整について、関係課・関係機関と連携して対処します。							
次年度に向けての取り組み		・ リニア関連事業等による移転や開発に係る相談については、引き続き関係課・関係機関と連携して対処します。 ・ 農業振興地域整備計画計画の総合見直しについて、必要な調査と見直しの方針策定を実施していきます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		担い手確保・育成支援事業		課名	農業課	事業No.	155
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる			
	分野別計画			地域経済活性化プログラム			
			飯田市農業振興ビジョン				
法令・例規等				飯田市認定農業者育成推進資金利子補給金交付要綱			
				農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱、飯田市融資主体補助型経営体育成支援事業補助金交付要綱			
				飯田市担い手確保・経営強化支援事業補助金交付要綱 ほか			
事業目的		対象	市内農業者、就農希望者、農業・農村に関心のある都市生活者等				
		意図	意欲ある農業者の育成・支援、新規就農者の誘致、農業の多様な担い手の確保				

2 事業内容

4年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍のためWebによる移住就農相談が中心となりましたが、JA担い手支援室などと連携し取り組みました。 ・移住就農希望者の確保に向けて、地域おこし協力隊制度を活用した農業研修の仕組みづくりに取り組み、募集しました。 ・JAと連携した「1日農業バイト」のマッチング実績は市内で1,764件と増加傾向となり、農繁期の労働力確保に繋がりました。 ・規模拡大・経営改善等を行う意欲ある農業者に対し融資、施設整備への補助等、経営安定に向けた支援を行いました。 	担い手誘致PR活動費	321
お試し住宅運営費／農業研修生住宅管理費等		186	
農業研修生支援負担金(市)		2,306	
新規就農者支援事業補助金(国・市)		28,100	
ワーキングホリデー運営費		16	
意欲ある農業者支援事業補助金(市)		6,164	
農地利用効率化等支援交付金(国)		22,194	
あぐりチャレンジ農業資金運営費／利子助成金(県・市)		761	
農業生産施設固定資産税補助(市)		148	
その他の経費		283	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	新規就農者数 (自営・法人就農)	人	7	17	7	22				
	独立就農を目指す農業研修生数	人	1	4	4	6				
	国・市制度で支援した新規就農者数	人	11	11	23	16				
	1日農業バイトマッチング件数	件	500	1,223	1,500	1,764				

4年度決算(千円)	予算額	72,915	特定財源内訳及び補正事項							
	財源の状況	決算額	60,479	(県) 農業人材力強化総合支援事業補助金 (10/10) 9,113千円						
国庫支出金		0	(県) 新規就農者経営発展支援事業補助金 (3/4) 15,861千円							
県支出金		48,707	(県) 経営開始資金補助金 (10/10) 1,500千円 (県) 農地利用効率化等支援交付金 (10/10) 22,194千円 (県) 農業経営基盤強化資金利子助成補助金 39千円							
地方債		0	(そ) 経営継承・発展支援事業補助金 (1/2) 463千円							
その他		500	(そ) 担い手基金就農相談会助成金 30千円 (そ) 座光寺おためし住宅雑入 7千円							
	一般財源	11,272								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)	
1	1	6	1	3	15	1	1,136	657	農業担い手誘致事業費	
2	1	6	1	3	15	3	41,498	30,424	新規就農者支援事業費	
3	1	6	1	4	38	1	30,067	29,250	意欲ある農業者支援事業費	
4	1	6	1	4	38	2	214	148	農業生産施設整備支援事業費	
5										
6										
7										
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で相談等の機会が限られ、現地案内も困難な状況でした。地域農業を維持していくために新規就農者や親元就農者を確保し育成するとともに新規就農者の育成に向けた技術取得、経営研修等の支援体制を整える必要があります。 ・農業者の高齢化、担い手不足に対応するワーキングホリデーに代わる労働力の確保の方法として、1日農業バイトアプリの活用を推進する必要があります。 								
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> ・3大都市圏等からの移住就農者確保のために、農業研修においても地域おこし協力隊制度を活用する必要があります。 ・新規就農者の早期経営安定に向け国の支援制度を活用するとともに関係機関が連携した支援体制の充実を図ります。 ・農繁期の労働力確保の支援としてJAとの連携により、1日農業バイトアプリの活用を推進に取り組みます。 								
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊制度を活用した農業研修制度をPRし、3大都市圏等からの移住就農希望者の確保に向け取り組みます。 ・農繁期の労働力確保につながる1日農業バイトアプリのPRを行うとともに、就農希望者の体験的な活用にもつなげます。 ・経営改善計画の達成に向け、国県等の事業を活用して必要な設備投資等を支援します。 								

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	農業課	事業No.	156
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H27	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			地域経済活性化プログラム	
○			飯田市農業振興ビジョン		
法令・例規等			農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律		
事業目的	対象	農地、水源の涵かん養・自然環境の保全・良好な景観の形成など農業の持つ多面的機能			
	意図	農業生産活動の継続や共同管理による農地の保全、多面的機能を維持・発揮する			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
		・急傾斜地のために農業生産が不利である地域の農業活動を実施する19の集落協定に対して、中山間地域等直接支払交付金を交付し活動を支援いたしました。そのうちの1つの集落協定が初年度であったため伴走支援しました。また、新規設立の希望集落があったため、立ち上げの支援を行いました。 ・地域や集落で水路や農道の維持や補修・更新の活動を行う10の活動組織に対して、多面的機能支払交付金を交付し活動を支援しました。	中山間地域農業直接支払事業交付金					32,088		
		同 推進事務経費					291			
		多面的機能支払交付金					14,945			
		同 推進事務経費					138			
							0			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	実質化した人農地プラン	区域	191.4	192.4	192.4	203.1				
	農地中間管理機構利用による集積面積	ha	355.8	355.8	355.8	355.8				
4年度決算(千円)	予算額		50,789		特定財源内訳及び補足事項					
	決算額		47,462		(県)中山間地域農業直接支払事業交付金(法指定 国1/2、県1/4、特認 国1/3、県1/3)22,742千円					
	財源の状況	国庫支出金	0		(県)中山間地域農業直接支払推進事業交付金(1/2)144千円					
		県支出金	34,225		(県)多面的機能支払交付金(法指定 国1/2、県1/4)11,209千円					
		地方債	0		(県)多面的機能支払推進交付金 130千円					
		その他	0							
一般財源		13,237								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	3	16	1	33,786	32,379	中山間地域等直接支払事業費
2	1	6	1	3	34	1	17,003	15,083	多面的機能支払交付金事業費
3									
4									
5									
6									
7									
<p>振り返り課題認識</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等直接支払制度・多面的機能支払制度により、農地や農道、水路が維持・保全されました。 ・非生産活動である草刈り負担を減らすため、リモコン式草刈り機の体験実演会を開催しました。リモコン式草刈り機やドローンなどの技術導入による農作業の効率化が必要となります。 									
<p>上記の課題解決のための有効策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等直接支払制度・多面的機能支払制度は、農地や農道、水路の維持そして農村風景を守るための有効な手段であるため、引き続き制度の趣旨の理解を求めていくとともに、利用地域の拡大を図っていきます。 									
<p>次年度に向けての取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組地域の拡大のため制度説明会や広報、農業者との意見交換会の実施いたします。 ・新たに取り組む意欲のある農業者や地域による新規組織の設立を支援いたします。農作業の省力化に向けてリモコン式草刈り機の普及を行います。 									

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		農業振興センター事業		課名	農業課	事業No.	157
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
根拠		主要区分	主	記号	計画等名称		
		戦略計画					
		分野別計画		地域経済活性化プログラム			
○	飯田市農業振興ビジョン						
法令・例規等			飯田市農業振興センター規約				
			飯田市農業振興センター交付金・補助金要領				
事業目的		対象	市内農業者、農業者以外の市民				
		意図	農業団体その他の機関が協働して、「地域経済を支える農業」「農業を活かした地域づくり」を推進し、農業の振興を図る				

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)					
	・農業振興センターの構成団体として、負担金を支出するとともに、センターと連携して農業振興に取り組みました。 ・新規就農者の誘致、就農希望者への就農支援、1日農業バイトの活用推進に取り組みました。地域農業の振興に向けて果樹新技術やスマート農業などプロジェクト事業に加え、新たに環境に配慮した農業研究にも取り組みました。地区農業振興会議の活動や遊休農地再生の取組等に支援しました。新規就農、兼業農業者向けの農機具あげます情報提供、農ある暮らしとして新たな市民農園開設に取り組みました。「広報みどりの風」は様々な情報提供の他、5月には農業者向け支援ガイドブックを配布しました。		農業振興センター事業負担金				6,200					
				その他の経費				0				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	プロジェクト事業数		事業	5	6	5	4					
	農業振興センター補助事業利用件数		件	35	30	35	31					
	補助金で再生・活用した遊休農地面積		a	100	70	100	62					
	担い手の育成を目的とした研修会開催数		回	2	3	2	2					
	農機具・施設あげます情報の成立件数		件	10	10	10	25					
	歩行型草刈機の貸出し件数		件	10	8	20	22					
4年度決算(千円)	予算額		6,200	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額		6,200									
	財源の状況	国庫支出金		0								
		県支出金		0								
		地方債		0								
		その他		0								
一般財源		6,200										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)	
1	1	6	1	3	20	1	6,200	6,200	農業振興センター負担金	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
振り返り課題認識		・農業の担い手の確保や農業生産性の向上により地域農業を維持・発展させていくため、重点課題についてはプロジェクト事業に位置付ける等、将来を見据えた生産基盤の強化や販路開拓等に取り組んでいますが、新規就農者の誘致や多様な担い手の確保・育成、遊休農地対策、スマート農業、環境に配慮した農業等の推進における課題に対して、農業振興センター内の情報共有を続け、組織の協働体制を強化し、農業の課題解決に向けた取組を加速させる必要があります。								
上記の課題解決のための有効策		・農業振興センターの執行機関である企画委員会・共同事務局会議の運営強化を図るとともに、関係機関との情報共有、連携を密にし、短期的・長期的な課題に対して効果的に取組を推進していく必要があります。 ・生産現場や地区の想いを受け止め、地域農業の課題解決に向けた必要な対策を検討し取組を進める必要があります。								
次年度に向けての取り組み		・プロジェクト事業は、生産団体等と進捗状況や課題の共有を図るとともに、環境に配慮した農業研究PJを更に発展させ地域循環型農業推進方針を策定し、地域内循環農業の推進に取り組みます。 ・兼業・小規模農家の支援やスマート農業の研究を進めます。広報・ホームページ等でわかりやすい情報発信に努めます。								

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		荒廃農地等活用対策事業		課名	農業課	事業No.	158
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
根拠		主要区分	主	記号	計画等名称		
		戦略計画					
		分野別計画	○	地域経済活性化プログラム			
	飯田市農業振興ビジョン						
法令・例規等		農地中間管理事業の推進に関する法律					
事業目的		対象	農業者、非農業者、遊休農地				
		意図	担い手への農地の集約、多様な担い手による農地利用、国家戦略作物（大豆・そば）や園芸作物の栽培による農地の再生				

2 事業内容

4年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・人農地プランが法制化されるため、その準備と情報共有をしました。 ・遊休農地対策として播種や肥培管理が比較的容易な豆・そばの栽培を推奨し、播種刈取り機械の利用支援を行いました。 ・農地中間管理事業による担い手への農地集積に取り組みました。 ・経営所得安定対策等交付金の事務を担う南信州地域農業再生協議会と連携し、申請事務の支援を行いました。	人・農地プラン推進経費	235
農地中間管理事業推進経費		163	
農地耕作条件改善事業支援		0	
豆・そばによる遊休農地活用支援		982	
会計年度任用職員人件費		1,890	
経営所得安定対策等推進事業補助金		34,526	
その他の経費		9	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	実質化した人・農地プラン	区域	35	26	15	15				
農地中間管理機構利用による集積面積	ha	13	22.7	13	10.7					
水田活用直接支払交付金活用の実績面積	ha	9	10	77	81					

4年度決算(千円)	予算額		40,149	特定財源内訳及び補正事項					
	決算額		37,805	(県) 経営所得安定対策等推進事業補助金 34,525千円					
	財源の状況	国庫支出金	0	(そ) 農地中間管理事業受託料 161千円					
		県支出金	34,525	(そ) ふるさと水と土保全基金利子 68千円					
		地方債	0	(そ) 南信州地域農業再生協議会事務受託料 1,739千円					
		その他	1,968						
一般財源		1,312							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	3	30	1	1,449	398	耕作放棄地対策事業費
2	1	6	1	3	30	3	1,000	982	豆・そばによる遊休農地活用事業費
3	1	6	1	4	1	3	1,936	1,899	会計年度任用職員人件費
4	1	6	1	4	30	4	35,764	34,526	経営所得安定対策等推進事業費
5									
6									
7									

振り返り課題認識	・人農地プランの法制化の対応準備と今後2年間で行うことを整理していく必要があります。 ・遊休農地対策として推進している豆・そば事業では、事業継続に向けて播種刈取り機械の周辺町村との機械共同利用について遊休農地対策の協議、調整を行いました。今後は刈取機械の安定稼働のため、販売先企業との調整を行う必要があります。								
上記の課題解決のための有効策	・人農地プランの法制化の準備と事務局等の情報共有を行いました。 ・豆・そば事業の継続に向け、関係機関との協議を行うとともにそばの販売ルートの検討を進めます。 ・農地中間管理事業や農地バンク制度を活用して、担い手への農地集積を進める必要があります。								
次年度に向けての取り組み	・各地区農業振興会議が中心となり、人農地プランの法制化に対応していきます。 ・担い手への空き農地情報の発信とマッチングを進め、農地中間管理事業による農地貸借の促進に取り組みます。 ・事業継続に向けて刈取機械の安定稼働について協議を進めます。								

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	元気な農村づくり推進事業			課名	農業課	事業No.	159
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始	H29	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる			
	分野別計画			地域経済活性化プログラム			
			飯田市農業振興ビジョン				
法令・例規等							
事業目的	対象	農業者・非農業者、農村女性、幼稚園・保育園児、小中学校児童・生徒、中山間地域、体験農園施設					
	意図	農業への理解を深める、遊休農地の活用、食農教育による啓発、都市住民との交流促進					

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)
	4年度取組	・農村女性団体の料理研修や視察への支援を実施しました。下伊那農業高等学校と連携し、生徒への調理実習を行いました。 ・下栗の体験農園施設は、2組の通年施設利用者が利用し、地域活動にも参加しました。また、下栗応援隊等の協力を得て、下栗地区の農村維持活動を行いました。 ・コロナ禍で開催を見送っていた「長野県どぶろく情報交換会」については、県内関係団体へ会の存続についてアンケート調査を実施し、コロナ禍で各団体の活動厳しい状況であることから発展的解消することとし、状況の改善を待って連携については再検討することとしました。		農村女性団体支援事業			
中山間地域振興プロジェクト事業					300		
南信州グリーン・ツーリズム特区事業					0		
上村農業施設管理費					425		
					506		
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	
	市民農園利用区画数	区画	215	215	215	216	
	下栗応援団による遊休農地耕作支援面積	a	30	30	30	30	
	体験農園施設通年契約者数	人	2	0	2	2	
	体験農園施設お試し利用件数	件	15	1	15	15	
4年度決算(千円)	予算額	1,472	特定財源内訳及び補正事項				
	決算額	1,238	(そ) 上村体験農園施設使用料 641千円				
	財源の状況	国庫支出金	0				
		県支出金	0				
		地方債	0				
		その他	641				
一般財源	597						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	3	32	1	300	300	中山間地域振興プロジェクト事業費
2	1	6	1	3	33	1	84	7	元気な農村づくり推進事業費
3	1	6	1	10	10	3	1,088	931	上村農業施設管理費
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識 <ul style="list-style-type: none"> ・農村女性団体への支援については、研修や視察への支援が主であり、会としての活動が固定されています。 ・長野県どぶろく情報交換会については、製造者の減少が顕著であり会としての在り方について検討が必要でした。 ・農業を始めるきっかけづくりとして、市民農園などのピーアールが重要です。 									
上記の課題解決のための有効策 <ul style="list-style-type: none"> ・農村女性団体の活動として他市町村の活動を視察したり、交流の機会を作ります。 ・長野県どぶろく情報交換会は解消しましたが、限られた製造者間の連携については継続検討が必要です。 ・農業と関わりが少ない市民が農業に取り組んだり理解をしてもらうことが必要です。 									
次年度に向けての取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・農業への関りや関心を持ってもらうために市民農園や農ある暮らしの普及を行います。市民農園の開設などについても支援を行っていきます。 ・他市町村の郷土料理や地元野菜の生産者等に話を聞くなど、新たな活動を考えるきっかけ作りを支援します。 									

1 事業概要

事務事業名		堆肥センター運営事業		課名	農業課	事業No.	160
				会計	一般会計		
主要区分		主	記号	事業区分	政策	実施区分	継続
				開始		終了	
根拠	戦略計画						
	分野別計画			地域経済活性化プログラム			
		○		飯田市農業振興ビジョン			
	法令・例規等						
事業目的		対象	家畜排せつ物、食物残さ（生ごみ）、きのご廃培地				
		意図	リサイクルによる堆肥の生産と地域内への供給				

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	・(有)いいだ有機に堆肥センターの管理運営業務を委託して、生ごみ・家畜排せつ物・きのご廃培地を原料にした堆肥の製造・販売を行いました。また、ユニー・JAみなみ信州と連携したりサイクルループ事業に取り組み、JAねぎ部会へ約114トン販売しました。 ・施設管理においては、長期運営計画に基づいて(有)いいだ有機が堆肥製造に必要な機械等の修繕を行いました。		借地料			135		
			保険料			24		
		その他の経費			18			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	
	公共施設等生ごみ搬入量	t	600	596	700	569		
	堆肥生産量	t	1,900	1,645	1,800	1,506		
	堆肥販売量	t	900	674	800	488		
4年度決算(千円)	予算額	178	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	177						
	財源の状況	国庫支出金	0					
		県支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
一般財源	177							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	4	25	4	178	177	堆肥センター運営事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・堆肥製造・販売においては、副資材であるきのご廃培地の受入れ量減少、正社員の病気による長期欠勤により、生産量・販売量とも減少したため、原料の確保に努めるとともに、販売先の確保に向けて(有)いいだ有機と協議・検討していく必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		・安定した堆肥製造を行うために、引き続き、市と(有)いいだ有機との役割分担により堆肥センター施設等を適切に維持管理する必要があります。年間を通じて計画的な製造管理を行うとともに、おがご等の副資材の確保に努め、安定的な堆肥製造に取り組む必要があります。							
次年度に向けての取り組み		・引き続き、(有)いいだ有機に委託を行い、安定した良質な堆肥を製造できるよう、堆肥センターの管理運営を行います。 ・取り扱い販売店等と連携して製品のPRを行い販売促進に努め、環境にやさしい堆肥の普及に努めます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		農畜産物ブランド向上・6次産業化推進事業			課名	農業課	事業No.	161
					会計	一般会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
					開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画	○	1	稼げ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる				
	分野別計画	地域経済活性化プログラム						
飯田市農業振興ビジョン								
法令・例規等								
事業目的		対象	①市田柿、農畜産物 ②農業者（農地所有適格法人、一般法人等含む）					
		意図	ブランド力の向上や6次産業化による農畜産物の付加価値向上、販路拡大による収益向上					

2 事業内容

4年度取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・市田柿は、国内外に展開する料理教室と連携した若者へのプロモーションや親子料理教室、レシピブックの作成等を行いました。 ・畜産物PRとして、南信州牛フェアや消費拡大キャンペーンを実施しました。 ・南信州地産地消推進協議会により、地域に地元産の農産物を提供する「808ウェブシステム」を構築しました。 ・域産域消の食育店の登録店を増やすとともに、Instagramを開設しました。 ・6次産業化を目指す農家と事業について検討しました。			市田柿ブランド推進プロジェクト負担金他				1,091			
				農産物新マーケットチャレンジ事業				482			
				南信州畜産物ブランド推進協議会負担金				1,000			
				ウェブサイト運営業務委託他				297			
				南信州地産地消推進協議会負担金				100			
				信州農業6次産業化推進事業補助金				0			
				その他の経費				0			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	市田柿出荷量 (南信州)	t	2,150	2,085	2,150	2,121					
	市田柿プロモーション活動数	回	4	2	4	3					
	南信州牛フェア等開催数	回	2	2	3	3					
	焼肉食文化の情報発信	回	5	3	5	3					
	産地ツアー実施回数	回	2	0	2	0					
	域産域消の食育店認定店舗数 (累計)	店舗	28	31	30	31					
	直売所の八百屋機能を活用した店舗数 (累計)	店舗	4	3	6	3					
6次産業化総合化事業計画認定件数 (累計)	件	4	4	4	4						
4年度決算 (千円)	予算額	4,277	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	2,970	(そ) ふるさと寄附金								
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	2,970								
一般財源		0									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)	
1	1	6	1	4	34	1	1,097	1,091	市田柿ブランド推進プロジェクト事業費	
2	1	6	1	4	34	5	1,779	482	農産物新マーケットチャレンジ事業費	
3	1	6	1	4	34	7	401	397	地域農産物ファン創出事業費	
4	1	6	1	4	34	8	1,000	1,000	南信州畜産物ブランド推進事業費	
5	1	6	1	4	37	1	0	0	6次産業化推進事業費	
6										
7										
振り返り課題認識		・市田柿は、国内外の若年層へのプロモーションを更に進めるとともに、新規国への販路拡大及び既存輸出国でのPRを強化する必要があります。畜産物のブランド化推進のために南信州牛フェアの実施や銘柄豚PRに取り組んでいく必要があります。 ・農業法人が6次産業化補助事業の活用を予定していましたが昨今の世界情勢により専用器具が期限内に導入できるか不透明なため断念となりました。								
上記の課題解決のための有効策		・市田柿については、引き続き事業者等と連携した取組や三遠南信地域等と連携した海外展開を進めていく必要があります。 ・畜産物のブランド化については、生産団体や関係団体と連携したとりくみを進めていく必要があります。								
次年度に向けての取り組み		・市田柿は料理教室と連携した若年層へのプロモーションを実施するとともに、既存輸出国のPRを強化します。 ・畜産物のブランド化については、他産業とも連携した取組を進めていきます。 ・6次産業化を目指す農家と実現に向けて検討を進めていきます。								

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		農作物被害対策事業		課名	農業課	事業No.	162
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始	H27	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画	○	地域経済活性化プログラム				
			飯田市農業振興ビジョン				
法令・例規等							
事業目的		対象	市民、農業者				
		意図	鳥獣及び自然災害による農作物被害を軽減させ、農業経営の安定化を図る				

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)
	・鳥獣被害対策として、個体数調整事業、電気牧柵等の設置や捕獲従事者の免許所得への補助、広域的なカラス対策の呼びかけ等を行いました。また、鳥獣被害対策について専門家による講演会を実施しました。 ・CSF(豚熱)まん延防止を図るため、狩猟期間中についてもイノシシを報奨金の対象として捕獲を促進しました。 ・自然災害被害対策については、発生が予想される場合に農業情報メール等を活用して注意喚起を行うとともに、被害発生時は、生産団体等と連携して迅速かつ正確な被害状況の把握に努めました。また、自然災害に対する備えとして収入保険の掛金支援を行い、加入促進に取り組みました。		鳥獣被害対策謝礼(捕獲報奨金)			22,962	
			先進地視察等			0	
			電気牧柵等設置事業補助金			149	
			狩猟免許取得等補助金			426	
			飯田市鳥獣被害対策協議会・猟友会負担金			3,086	
			農作物等災害緊急対策事業補助金			0	
			長野県農業共済組合運営事業補助金			2,925	
			災害特別援助経営資金等利子補給金			1	
			その他の経費			107	
活動指標			指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			計画	実績	計画	実績	
	野生鳥獣捕獲頭数	頭・羽	2,730	1,859	2,630	1,683	
	鳥獣対策講演会開催数	回	2	1	2	1	
	防除柵等設置支援件数	件	10	6	26	4	
	果樹共済加入農家数	戸	190	178	180	151	
	収入保険制度加入農家数	戸	40	39	40	57	
4年度決算(千円)	予算額	40,543	特定財源内訳及び補正事項				
	決算額	29,656	(県)農作物等災害経営支援利子助成事業補助金(県1/2) 156千円				
	財源の状況	国庫支出金	0	(県)鳥獣被害防止総合対策交付金(1/2) 7,900千円			
		県支出金	8,546	(県)野生鳥獣総合管理対策事業補助金(1/2) 490千円			
		地方債	0				
		その他	0				
一般財源	21,110						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	4	39	1	36,514	26,730	農作物鳥獣被害対策事業費
2	1	6	1	4	39	2	4,029	2,926	農作物自然災害対策事業費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・鳥獣被害対策実施隊による個体数調整の結果、昨年度に比べ捕獲頭数は減少していますが、特に被害が深刻なサルや鳥類(カラス、ムクドリ、ヒヨドリ)については、実施隊が行う個体数調整の他、個別に対策を講じていく必要があります。 ・自然災害被害対策については、被害を未然に防ぐための情報の迅速かつ正確な発信に課題があります。また、自然災害等による農作物被害の発生リスクが高まっており、安定した農業経営に課題があります。							
上記の課題解決のための有効策		・サル、鳥類の生態を理解するとともに、生息域を把握して地域ぐるみでの被害対策に取り組む必要があります。 ・自然災害被害の発生を未然に防ぐためには、あらゆる手段を活用して被害対策情報を発信することが重要となります。また、安定した農業経営を行うには、収入保険等のセーフティネットへ加入することが有効です。							
次年度に向けての取り組み		・鳥獣による農作物被害を軽減するため、個体数調整や防除柵、防鳥ネット等の設置に対する支援を行います。 ・自然災害被害の発生を未然に防ぐため、生産団体と連携し技術対策等の情報発信に取り組みます。 ・安定経営を行うため、収入保険制度の制度周知や掛金支援を行い、セーフティネットへの加入促進に取り組みます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		強い園芸産地育成事業			課名	農業課	事業No.	163
					会計	一般会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
					開始	H27	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる				
	分野別計画	地域経済活性化プログラム						
飯田市農業振興ビジョン								
法令・例規等								
事業目的		対象	園芸品目の生産農家					
		意図	園芸品目の生産基盤強化及び環境に配慮した農業の推進					

2 事業内容

4年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)	
	・農業生産性向上のため、ぶどう及び野菜の施設化支援等を行いました。市田柿では、特認生産者の育成支援と、生産性向上のための加工施設整備の支援を行いました。また、地域で日本なし産地再生PJが設立され、取組が始まりました。 ・物価高騰の面では、影響を受ける農業者の激変緩和を支援するために、耕種農家向け肥料高騰対策及びきこの農家向け燃料高騰対策を実施し、支援しました。 ・環境に配慮した農業については、環境負荷軽減及び安定的な農作物生産に繋げるため、土壌診断への支援を行いました。また環境に配慮した農業研究PJコアメンバー会議の開催や有機農業の映画の上映会を行いました。			果樹・野菜、花き生産振興補助金他				85,058	
				市田柿生産振興補助金				7,619	
				環境配慮型農業推進事業費				404	
								0	
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	果樹・花き推奨品種苗木導入支援面積	a	700	1,150	700	462			
	省力化等施設整備支援件数	件	20	21	20	20			
	市田柿加工設備等導入支援件数(一般生産者)	件	70	72	70	56			
	市田柿加工設備等導入支援件数(特認生産者)	件	30	35	30	21			
	市田柿苗木導入支援面積	a	200	550	200	360			
	市田柿特認・中核的生産者数	人	70	68	70	67			
	環境保全型農業直接支払交付金対象面積	a	74	0	70	0			
土壌診断支援件数	件	700	460	700	455				
4年度 決算 (千円)	予算額	99,002	特定財源内訳及び補正事項						
	決算額	93,081	(国) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 60,440千円						
	財源の 状況	国庫支出金	60,440	(県) 園芸特産振興事業補助金(県1/2) 7,618千円					
		県支出金	23,532	(県) 産地生産基盤パワーアップ事業補助金(国1/2) 15,914千円					
		地方債	0						
		その他	0						
一般財源	9,109								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	4	40	1	88,265	85,058	果樹・野菜等振興事業費
2	1	6	1	4	40	2	10,000	7,619	市田柿振興事業費
3	1	6	1	4	25	1	737	404	人と環境にやさしい農業推進事業費
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・産地維持においては、農業従事者の高齢化及びそれに伴う従事者減少が課題となっています。市田柿に関しては、生産・加工両面で気候変動に対応すること及び加工工程の省力化に課題があります。 ・持続可能な農業の推進においては、地域内未利用資源の循環に課題があります。また、環境に配慮した農業の推進においては、生産者と消費者の環境配慮型農業に対する理解度に課題があります。							
上記の課題解決のための有効策		・農業従事者の高齢化及び減少に対応するには、省力栽培技術等の導入により省力化・効率化を図ることが有効です。市田柿は加工工程の品質管理指導の徹底と省力化を推進することが重要です。環境配慮型農業の推進においては、環境に配慮した農産物の認証制度の構築や未利用資源の活用から始め、生産者、消費者双方の理解を得ながら取り組むことが有効です。							
次年度に向けての取り組み		・施設整備支援等により省力化・効率化を推進し産地力強化に取り組みます。市田柿は、加工管理の省力化を推進するため、加工設備の導入支援及びデジタル技術の導入検証に取り組みます。ぶどうの産地化、日本なしの産地再生に取り組みます。 ・環境配慮型農業を推進するため、環境に配慮した農産物の認証制度の構築や未利用資源の活用検証等に取り組みます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		畜産振興事業		課名	農業課	事業No.	164
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画			地域経済活性化プログラム			
○			飯田市農業振興ビジョン				
法令・例規等							
事業目的		対象	畜産農家、畜産関係団体				
		意図	生産基盤の維持・強化による畜産振興				

2 事業内容

4年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)
	・畜産農家の施設整備等を支援するとともに、和牛素牛の導入、乳牛の雌雄判別精液の導入、家畜の病気予防のためのワクチン接種費用等、生産対策等に関わる取組への支援を行いました。 ・CSF(豚熱)防疫対策として、ワクチン接種費用に対する支援とともに家畜保健衛生所等と連携してまん延防止対策に取り組みました。 ・飼料価格高騰対策として、飼育している家畜の頭数に応じて補助を行いました。		畜産施設整備支援事業補助金			3,124	
			畜産生産緊急対策補助金(素牛導入等)			1,978	
			畜産生産緊急対策補助金(家畜衛生対策)			1,060	
			家畜防疫緊急対策事業補助金(CSFワクチン接種)			2,843	
			JAみなみ信州畜産共進会負担金			0	
			畜産経営継続支援事業補助金			19,547	
			その他の経費			56	
活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	
	畜産農家(牛・豚)戸数	戸	80	76	80	71	
	施設整備等支援件数	件	5	8	5	6	
	素牛等導入支援件数	件	20	27	20	25	
	家畜衛生対策支援件数	件	30	29	30	26	
	CSF(豚熱)ワクチン接種頭数	頭	20,000	21,578	20,000	21,056	
4年度 決算 (千円)	予算額	31,576	特定財源内訳及び補正事項				
	決算額	28,608	(国)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 19,546千円				
	財源の 状況	国庫支出金	19,546				
		県支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
一般財源	9,062						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	6	10	1	31,577	28,609	畜産振興事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・高齢化による農家数の減少の傾向に加え、飼料価格の高騰、素牛導入価格の高騰など畜産農家の経営は厳しい状況が続いています。畜産業を維持していくためには施設整備等の支援とともに、担い手の確保や規模拡大可能な経営形態への転換も求められています。養豚農家においては、CSF(豚熱)の防疫対策に継続して取り組むことが経済的・精神的に大きな負担となっています。							
上記の課題解決のための有効策		・県内有数の畜産産地として維持していくためには、既存農家の経営改善のための支援とともに、新たな担い手の確保や国庫事業を活用した規模拡大への支援など生産団体等と振興策を検討する必要があります。 ・農家の置かれている実情にあった支援を行うことで、生産基盤を維持・強化する必要があります。							
次年度に向けての取り組み		・畜産農家の施設改修等による経営改善の取組を支援するとともに、生産団体等と連携して今後の畜産振興策を検討していきます。負担の大きな養豚農家のCSFワクチン接種費用に支援するとともに、コロナ禍の影響やウクライナ情勢等による飼料価格高騰の影響を大きく受けている農家を引き続き支援します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名 土地改良事業促進事務		課名	建設総務課	事業No.	165	
		会計	一般会計			
		事業区分	経常	実施区分	継続	
		開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称		
	戦略計画					
	分野別計画					
法令・例規等		長野県土地改良事業団体連合会規定				
	○	土地改良法				
事業目的	対象	①土地改良事業全般、②農業者、③松尾地区水門管理組合				
	意図	土地改良事業を円滑に推進するため負担金等を支出				

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	土地改良事業を推進するための事務対応と、長野県土地改良事業団体連合会への会費、事業割負担金を支出しました。地すべり防止施設等の管理を県より受託し市内の地すべり地区の巡視員に年8回の点検管理を委託して行いました。		土地改良事業事務的経費				53				
			長野県土地改良事業団体連合会負担金				86				
			地すべり防止施設等管理業務委託				1,295				
		その他の経費				0					
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	地すべり防止施設管理箇所	箇所	11	11	11	11					
4年度決算(千円)	予算額	1,532	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	1,434	(県)地すべり防止施設等管理業務委託金(10/10)								
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	1,295								
		地方債	0								
		その他	0								
	一般財源	139									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	7	10	1	150	53	土地改良一般経費
2	1	6	1	7	10	2	86	86	土地改良事業負担金
3	1	6	1	7	10	3	1,296	1,295	地すべり防止施設管理費
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		地すべり地区の施設巡視については、地すべり防止施設整備事業後の期間や土地の形状等によって差があります。地すべり防止施設の巡視委託者から、施設の維持管理や現地調査の実施を依頼されています。							
上記の課題解決のための有効策		施設管理者(長野県)に施設の現地調査や維持管理を実施するよう推進します。							
次年度に向けての取り組み		南信州地域振興局と連携した事業説明や地すべり防止対策等の施設巡視による地すべり地区の安全を図ります。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	農業課	事業No.	166
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始	H23	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			地域経済活性化プログラム	
		○		飯田市農業振興ビジョン	
法令・例規等					
事業目的	対象	土地改良施設（竜東一貫水路・竜西一貫水路）を利用する農業者			
	意図	かんがい用水施設の適正な維持管理による農業用水の安定供給			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・竜東・竜西一貫水路の受益農地の面積に応じて、施設の老朽化による改修工事費の一部を負担しました。 （県営かんがい排水事業小渋川地区負担金（竜東）） ・土地改良区が行う施設の維持管理経費、施設改修に伴う借入償還金への支援を行いました。 （竜西土地改良区維持管理負担金（竜西）） （小渋川土地改良区維持管理負担金（竜東）） （竜東一貫水路借入金償還負担金（竜東））		県営事業負担金（小渋川土地改良区）					293			
			借入償還負担金（小渋川土地改良区）					135			
			維持管理負担金（小渋川土地改良区）					1,249			
			維持管理負担金（竜西土地改良区）					3,250			
					その他の経費			0			
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	【竜東】受益地面積（市内）	ha	91.3	91.4	91.4	90.6					
	【竜西】受益地面積（市内）	ha	428	428.1	428.1	424.8					
4年度決算(千円)	予算額	4,983	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	4,927	(地) 公共事業等（充当率36%）								
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	100								
		その他	0								
一般財源	4,827										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	7	14	1	293	293	県営土地改良事業費
2	1	6	1	7	28	1	4,690	4,634	土地改良区維持管理支援事業費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・県の計画に従い整備が着実に進められ、また、土地改良区による維持管理業務も適切に実施されていますが、令和4年度に竜西一貫水路に漏水が発生しており、新たな施設改修についての対応が課題になっています。 ・施設の老朽化、受益地の減少は土地改良区にとって引き続き重要な課題であり、受益農地の保全と営農継続が課題です。							
上記の課題解決のための有効策		・施設の整備や維持管理については、着実な実施を求めています。 ・受益地の保全については、多面的機能の維持管理活動への支援や担い手への農地集積を進める必要があります。							
次年度に向けての取り組み		・負担金を適切に支出するとともに、課題を共有する等、土地改良区と連携していきます。また、竜西一貫水路の漏水に伴う施設改修について、土地改良区と連携して適切に対応していきます。 ・担い手の確保・育成や、多面的機能支払交付金制度等を活用した農地・施設の維持に引き続き取り組みます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	土木課	事業No.	167
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○	市営土地改良事業等の経費の賦課徴収に関する条例 飯田市農地保全型簡易基盤整備事業補助金交付要綱		
事業目的	対象	農業従事者、農村居住者			
	意図	農作業の効率化と農地を保全する、農業施設の改修及び補修			

2 事業内容

4年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・地域から多く要望が寄せられている、老朽化した農業用施設の補修及び改修工事を実施しました。 ・農業用施設(用水路)の個別施設計画を基に長寿命化計画を作成しました。 ・道路排水を兼ねた用水路の改修計画を策定し、滞水の解消に向けて取り組みました。 ・防災重点農業用ため池に指定されているため池において、地震耐性評価を実施しました。		市単土地改良事業					32,945			
			土地改良施設維持管理適正化事業					1,128			
			国土保全特別対策事業					63,841			
			農地保全型簡易基盤整備事業					903			
			農業水利施設保全管理整備事業					25,085			
			排水路防災対策整備事業					4,477			
			防災重点農業用ため池緊急整備事業					11,924			
			その他の経費						0		
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	用排水路整備	個所	23	25	19	15					
	農道整備	個所	0	2	1	2					
	防災重点農業用ため池耐震診断	個所			2	2					
	農地の簡易基盤整備補助	個所	10	6	10	5					
4年度 決算 (千円)	予算額	202,604	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	140,303	(県) 農業水利施設保全管理整備交付金 (国5.5/10、県1.4/10) 17,250千円								
	財源の 状況	国庫支出金	0	(県) 農村地域防災減災事業補助金 (国10/10) 11,924千円							
		県支出金	29,174	(地) 国土保全対策 (充当率90%) 57,200千円、(地) 一般補助施設 (充当率90%) 4,600千円、(地) 緊急防災・減災 (充当率100%) 4,400千円、(そ) 繰越金 3→4 繰越明許費 33,003千円 4→5 繰越明許費 60,500千円							
		地方債	66,200								
		その他	5,003								
一般財源	39,926										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	7	18	1	33,531	32,945	市単土地改良事業費
2	1	6	1	7	21	1	1,128	1,128	土地改良施設維持管理適正化事業費
3	1	6	1	7	26	1	64,460	63,841	国土保全特別対策事業費
4	1	6	1	7	31	1	1,400	903	農地保全型簡易基盤整備事業費
5	1	6	1	7	41	1	25,085	25,085	農業水利施設保全管理整備事業費
6	1	6	1	7	42	1	65,000	4,477	排水路防災対策整備事業費
7	1	6	1	7	42	2	12,000	11,924	防災重点農業用ため池緊急整備事業費
振り返り課題認識		担い手不足や高齢化により農業用施設の維持管理に支障をきたしており、また、農業用施設の老朽化が進行しています。施設の改修及び補修により国土保全の機能と役割を果たすと共に、持続的な営農活動と社会基盤の強化を図ります。							
上記の課題解決のための有効策		農業用施設の計画的な改修及び補修を進めます。							
次年度に向けての取り組み		農業用水路長寿命化計画により、計画的な用水路改修及び補修を実施すると共に、ため池の耐震性診断を進めて長寿命化計画の策定に繋がります。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	社会基盤維持管理事業	課名	維持管理課	事業No.	168
		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る	
	分野別計画			舗装長寿命化修繕計画	
			橋梁長寿命化修繕計画		
			トンネル長寿命化修繕計画、道路附属物長寿命化修繕計画		
法令・例規等			道路法		
			河川法		
事業目的	対象	道路、河川、水路			
	意図	道路、河川、水路の維持管理及び舗装、橋梁、トンネル、道路附属物の長寿命化			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
	・老朽化などにより傷んだ道路・橋梁・河川・排水路を早期に発見・補修すると共に、附属施設の維持管理を計画的に取り組み、効率的、経済的に社会基盤の強化を進めました。 ・河川災害を防止するために緊急浚渫事業を実施しました。 ・道路の安全な交通を確保するため、沿道の支障木や街路樹の管理、冬期の除融雪などを適期に実施しました。 りんご並木の管理を適期に実施しました。 3→4 繰越明許費 96,701千円 4→5 繰越明許費 108,210千円		農業施設維持補修事業				85,801			
			道路補修事業、道路舗装補修事業				415,751			
			道路維持管理事業、除雪費				155,162			
			防災・安全交付金事業(道路整備)				50,248			
			橋りょう補修事業、道路メンテナンス事業				243,137			
			河川維持補修事業				30,561			
			りんご並木管理費				4,445			
			街路管理費				29,413			
			会計年度任用職員人件費 4名				7,179			
その他の経費						0				
活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	
	社会基盤維持補修工事	個所	350	403	350	384				
	施設補修用資材支給(維持)	個所	150	164	150	137				
	舗装補修工事	個所	200	169	200	201				
	社会基盤維持管理業務委託	個所	70	69	75	83				
	施設補修・清掃(土地改良)	個所	170	161	170	142				
	施設補修用資材支給(土地改良)	個所	90	58	90	36				
橋りょう長寿命化修繕工事	個所	10	10	26	20					
4年度決算(千円)	予算額	1,150,903	特定財源内訳及び補足事項							
	決算額	1,021,697	(国)社会資本整備総合交付金(道路整備)(2/3)4,288千円、(国)防災・安全交付金(道路事業)(5/10)25,000千円、(国)道路メンテナンス事業補助金(5.5/10)119,162千円、(地)過疎対策(充当率100%)16,300千円、(地)公共施設等適正管理推進(充当率90%)22,700千円、(地)公共事業等(充当率90%)48,600千円、(地)公共事業等(充当率100%)5,100千円、(地)防災・減災・国土強靱化(充当率100%)36,700千円、(地)緊急浚渫推進(充当率100%)9,400千円、(そ)繰越金							
	財源の状況	国庫支出金	148,450							
		県支出金	0							
		地方債	138,800							
		その他	801							
一般財源	733,646									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	7	18	1	85,810	85,801	市単土地改良事業費
2	1	8	2	2	1	3	8,079	7,179	会計年度任用職員人件費
3	1	8	2	2	0	0	584,153	570,913	道路補修事業費、道路舗装補修事業費、道路維持管理事業費、除雪費
4	1	8	2	3	11	6	101,500	50,248	防災・安全交付金事業費(道路整備)
5	1	8	2	4	10	0	304,412	243,137	橋りょう補修事業費、道路メンテナンス事業費
6	1	8	3	2	10	1	31,627	30,561	河川維持補修事業費
7	1	8	4	3	10	0	35,322	33,858	りんご並木管理費、街路管理費
振り返り課題認識 ・道路等の危険箇所について補修を進めることが出来ました。今後も早期対応に努める必要があります。 ・橋梁定期点検及び詳細設計を実施し各橋梁の状態に適した修繕工事を実施することが出来ました。今後も効果的な修繕を進める必要があります。									
上記の課題解決のための有効策 ・道路、水路のパトロール及び点検を定期的実施し、危険箇所は早期に補修・修繕を行います。 ・老朽化した橋梁の修繕を実施するため、定期点検及び詳細設計の精度を高め適切な修繕に取り組みます。									
次年度に向けての取り組み ・道路の安全な通行を確保するため、危険箇所を早期に発見し補修を進めます。 ・橋梁長寿命化修繕計画に基づき優先度の高い橋梁から修繕を進めます。									

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名 農業基盤整備資金償還補助事業		課名	建設総務課	事業No.	169
		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	R13
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
法令・例規等	○	市営土地改良事業等の経費の賦課徴収に関する条例			
事業目的	対象	非補助土地改良事業を実施した地区の農業者			
	意図	農業経営を補助し農業生産の利便性が向上			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)					
	非補助土地改良事業などで、日本政策金融公庫資金（旧農林漁業資金）を借り入れて、土地改良事業を実施した事業地区へ償還の補助を行いました。		農業基盤整備資金償還補助金				54,206					
			その他の経費				0					
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	農業基盤整備資金借入事業数		件	124	124	97	97					
4年度決算(千円)	予算額		54,206	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額		54,206									
	財源の状況	国庫支出金		0								
		県支出金		0								
		地方債		0								
		その他		0								
一般財源		54,206										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	7	19	1	54,206	54,206	農業基盤整備資金償還補助事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振り返り課題認識	農業基盤である用水路等が老朽化して機能が低下してきています。
上記の課題解決のための有効策	国土保全特別対策事業を活用し、施設の適正な維持管理を図ります。
次年度に向けての取り組み	償還金補助金額の縮減により、国土保全対策事業や市単土地改良事業による農業施設の適切な管理に努めます。

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		用地測量・所有権移転登記事業		課名	維持管理課	事業No.	170
				会計	一般会計		
				事業区分	経常	実施区分	継続
根拠		主要区分	主	記号	計画等名称		
		戦略計画					
		分野別計画					
		法令・例規等	○	測量法	土地家屋調査士法、司法書士法		
事業目的		対象	農道・農業用水路（井水）の（所有権、地上権）取得を必要とする土地				
		意図	測量の成果に基づき、官民界確定や分筆、地目変更所有権移転等の嘱託登記及び用水路台帳を整備し、用水路の維持管理、災害時の復旧、水利権の確認等に利用する。				

2 事業内容

4年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・用水路台帳等作成 維持管理、災害時の復旧、水利権の確認等に利用するため用水路台帳を整備しました。併せて円滑な事業遂行に資するため、GIS(地理情報システム)へもこれら整備結果を反映させました。 ・用地測量・所有権移転登記 用水路など農業施設改良事業等において新たに発生した施設用地の所有権を飯田市へ移転するため、関連測量及び分筆登記に必要な図面や書面の作成を公共嘱託登記土地家屋調査士協会へ委託し、それら書類をもとに分筆、地目変更、所有権移転登記などの嘱託登記を行いました。		用水路台帳等作成事業			3,047					
			用地測量・所有権移転登記事業			3,517					
		その他の経費				0					
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	委託による地籍測量図の作成	個所	12	7	12	12					
	所有権移転登記等への嘱託登記	個所	12	7	12	12					
	用水路台帳作成業務	Km	18.0	14.5	18.0	14.0					
	用水路へのGISの登録	Km	18.0	14.5	18.0	14.0					
4年度 決算 (千円)	予算額	7,472	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	6,564									
	財源の 状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	6,564										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)	
1	1	6	1	7	20	1	7,472	6,564	用地測量・所有権移転登記業務委託費	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
振り返り課題認識		・用水路台帳の未整備水路の調査促進と水路改修に伴う台帳の修正等が必要となります。 ・測量、地籍図作成業務は、公共嘱託登記土地家屋調査士協会の協力により委託した個所は終了しましたが、境界問題等、地権者の了承を得るのに調査期間が長期となる場合があります。土木課等の担当部署を始め、地元地域や法務局との調整を大切にしながら、スケジュール感をもって進める必要があります。								
上記の課題解決のための有効策		・未整備水路の計画的な台帳整備を進めるとともに、工事等による変更を的確に把握して台帳管理を行います。 ・登記業務に支障が出そうな点については、事業が進捗する中、あらかじめ事業担当部署との調整を行い、公共嘱託登記土地家屋調査士協会及び法務局と連携をとり、測量調査等の迅速な対応を図ります。								
次年度に向けての取り組み		・用水路台帳の情報を維持するため、工事施工課等と連携して計画的に台帳整備を進めます。 ・担当部署や公共嘱託登記土地家屋調査士協会、法務局との連携をとりながら、遅滞なく登記業務を実施します。								

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	維持管理課	事業No.	171
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等		測量法		
			土地家屋調査士法、司法書士法		
		○	国土調査法		
事業目的	対象	上村・南信濃地区の宅地、農地約6.7k㎡及び市内の地籍図と現況の相違が発見された事案			
	意図	土地の所有者、地番、地目及び筆界を調査し、地籍簿及び地籍図を作成し登記することで、地籍の明確化を図り、過去に地籍図と現況の相違が発見された場合、調査訂正を行います。			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)
	・国土調査法に基づき、南信濃木沢地区の地籍調査を実施しました。 ・過去に地籍調査を実施した地区において、地籍図と現況に相違が発見された事案については、公図の確認と現地調査のうえ地図訂正を実施しました。 ・地図訂正については、事業の進捗に支障のないよう取り組みました。		国土調査事業（補助分）				9,303
			国土調査事業（単独分）				498
			会計年度任用職員人件費 3名				6,018
			その他の経費				0
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	
	新規調査面積	K㎡	0	0	0.10	0.10	
	継続調査面積	K㎡	0.11	0.11	0	0	
	訂正件数	件	11	20	11	3	
4年度決算(千円)	予算額	20,869	特定財源内訳及び補正事項				
	決算額	15,819	(県)地籍調査事業補助金(国1/2、県1/4)				
	財源の状況	国庫支出金	0				
		県支出金	8,790				
		地方債	0				
		その他	0				
一般財源	7,029						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	9	10	1	11,293	9,303	国土調査事業費（補助）
2	1	6	1	9	11	1	3,100	498	国土調査事業費（単独）
3	1	6	1	9	1	3	6,476	6,018	会計年度任用職員人件費
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・計画していた地籍調査については予定通り事業を行いました。地権者との立会では予想以上に時間を要することもあるため、迅速な対応が必要となります。 ・リニア関連事業などの大規模な事業において、地図訂正を要する個所が出現した場合には適切に修正を行っていきます。							
上記の課題解決のための有効策		・地籍調査事業促進のため、県に対し予算を確保できるよう働きかけます。 ・筆界特定制度の利用について、法務局とも連携しながら進めていきます。 ・地図訂正個所が広範囲に及ぶ案件については、法務局・公嘱土地家屋調査士協会と十分に協議し適正に進めます。							
次年度に向けての取り組み		・計画的に事業を進捗させていきます。 ・地籍調査に誤りが発見された場合は迅速に修正を行っていきます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		林業振興事業		課名	林務課	事業No.	172
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
根拠		主要区分	主	記号	計画等名称		
		戦略計画					
		分野別計画			地域経済活性化プログラム		
○			飯田市森林整備計画				
法令・例規等				21'いいだ環境プラン			
事業目的		対象	林業関係者、従事者、林業関係団体財産区、林業施設				
		意図	林業の活性化、財産区の運営が円滑に処理される				

2 事業内容

4年度取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	林業関係機関、団体等と連携し、林業振興の取組を進めました。 飯田市育樹祭で間伐、搬出した間伐材（認証材）による遊具修繕の機会を通じ、認証材の活用をPRしました。 野底山財産区から搬出された木材（認証材）を使用して箸を製作し、飯田市育樹祭の参加者に配布するなど認証材のPRを行いました。 上村木工センターとちの木については、令和4年度で施設に係る条例を廃止し、地元への払い下げに向けた協議を進めることとしました。			事務所経費、借地料、施設管理					10,599		
				各種団体負担金					2,708		
				森林管理認証木材の需要拡大の経費					70		
				会計年度任用職員					1,906		
				その他の経費					0		
				指標名（数値で表せる活動量）			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
								計画	実績	計画	実績
				負担金支出団体数			団体	9	9	9	7
				森林認証材のPR活動			回	5	3	5	2
4年度決算(千円)				予算額	15,721	特定財源内訳及び補足事項					
			決算額	15,283	(そ) 財産区事務繰入金 2,319千円						
財源の状況			国庫支出金	0							
			県支出金	0							
			地方債	0							
			その他	2,319							
			一般財源	12,964							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	1	10	1	2,908	2,708	林業総務費
2	1	6	2	2	10	1	10,717	10,599	林業振興一般経費
3	1	6	2	2	10	3	188	70	森林認証システム推進事業費
4	1	6	2	2	1	3	1,908	1,906	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									
振り返り課題認識		林業振興の取組を進めるため、引き続き森林・林業関係団体と連携し、林業の活性化を図る必要があります。 飯田市産材の地域内利用は伸びてきています。認証材を含む飯田市産材の利用促進を引き続き進める必要があります。 上村木工センターとちの木の今後の活用について、上村地区と協議を進める必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		森林・林業関係団体と連携、協働しながら、林業振興の取組を進め、林業の活性化を推進します。認証材を含む飯田市産材の利用促進について、住宅や民間の事業所などへの利用を進めるため、市内外へ市産材活用の啓発を行います。 上村木工センターとちの木の今後の活用について、上村地区と協議を進めます。							
次年度に向けての取り組み		引き続き森林・林業関係団体と連携し、林業の活性化を推進します。 認証材を含む飯田市産材の活用について、市内外に向けて啓発活動を行います。 上村木工センターとちの木の今後の活用について、上村地区と協議を進めます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	森林づくり推進事業	課名	林務課	事業No.	173
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H16	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる	
	分野別計画			地域経済活性化プログラム	
			飯田市森林整備計画		
			21'いいだ環境プラン		
法令・例規等			森林法		
事業目的	対象	民有林及び市有林 森林所有者及び市民			
	意図	多面的機能を発揮できる森林の育成と健全な森林としての保全管理 森林ボランティア等の新たな担い手の確保			

2 事業内容

4年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	森林の持つ多面的機能を発揮させるため、森林整備を行った市内の民有林を対象に、補助金による支援を行いました。路網整備ができず切捨て間伐となっている森林について、搬出間伐に転換することを目指し、支援策を検討するための調査・検証を行いました。 豊川水源基金による森林整備や、県費補助による河畔林整備、分収造林契約に基づく森林整備を進めました。 いいだ森林学校の開催により、森林や林業に興味を持ってもらう機会とすることができました。	間伐促進対策事業に対する補助	13,963
河畔林整備、地元産材普及・いいだ森林学校・ライフライン保全		7,191	
分収林の整備		8,435	
森林造成事業に対する補助		1,965	
林地台帳保守・森林所有者情報更新		550	
豊川水源林の整備		1,637	
その他の経費		239	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	間伐面積	ha	230	190	180	99				
搬出間伐面積	ha	60	40	60	28					
間伐を除く森林整備面積	ha	20	20	20	24					
豊川水源基金助成金の森林整備面積	ha	5	5	5	4					
分収造林契約地の森林整備面積	ha	22	22	22	51					

4年度決算(千円)	予算額	45,748	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	33,980	(県) 森林づくり推進支援金 (10/10) 3,582千円								
	財源の状況	国庫支出金	0	(県) みんなで支える里山整備事業交付金 (9/10) 1,294千円							
		県支出金	6,676	(県) 河畔林整備事業補助金 (9/10) 1,800千円							
		地方債	0	(そ) 豊川水源基金助成金 942千円 (そ) 分収造林受託事業収入 8,435千円							
		その他	16,754	(そ) 森林経営管理基金繰入金 7,377千円							
一般財源		10,550	3→4 繰越明許費 1,338千円 4→5 繰越明許費 2,000千円								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	11	1	20,321	15,928	森林造成事業費
2	1	6	2	2	11	6	14,310	7,430	森林づくり推進支援事業費
3	1	6	2	2	28	3	1,637	1,637	水源林対策事業費
4	1	6	2	2	29	3	8,435	8,435	分収造林事業費
5	1	6	2	2	12	2	1,045	550	集約化支援対策事業費
6									
7									
振り返り課題認識		林業事業者の高齢化や林業離れによる後継者不足等により、山林放棄等が課題となっています。切り捨てられていた間伐材を架線集材により搬出することで、林地残材の解消や木材活用に繋げる効果を確認できました。未利用材を木質バイオマス等へ活用することで、森林環境の改善と木材のカスケード利用に繋げる取組を継続する必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		引き続き搬出間伐時に発生する未利用材(林地残材)の搬出を支援し、木材のカスケード利用を促進します。架線集材を取り入れ、従来切り捨てられていた立木を搬出することで森林資源の利活用の推進を図ります。森林、林業に関係する人材を育成するため、いいだ森林学校の実施や、その他育成の仕組みを研究します。							
次年度に向けての取り組み		引き続き搬出間伐時に発生する未利用材(林地残材)の搬出を支援し、木材のカスケード利用を促進します。架線集材による搬出について、引き続き合理的な林業経営のための支援方針の調査・検証を行います。森林、林業に関係する人材を育成するため、いいだ森林学校の実施や、その他育成の仕組みを研究します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		森林病虫害対策事業		課名	林務課	事業No.	174
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画	○	飯田市森林整備計画				
			21'いいだ環境プラン				
法令・例規等		森林病虫害防除法					
事業目的		対象	松（松林）				
		意図	松林を保全する				

2 事業内容

4年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	天龍峡等の重点区域や公園等の保全すべき松林を対象とした地上薬剤散布・薬剤樹幹注入の他、松枯れおよびナラ枯れ木を対象に伐採駆除（くん蒸）を行い、病虫害の拡大防止を図りました。			被害木の伐倒駆除				18,854			
				地上薬剤の散布業務				4,290			
				樹幹注入剤利用による松林の保全				1,458			
			その他の経費				0				
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	伐倒駆除くん蒸・破砕		m3	430	636	470	520				
	地上薬剤散布		ha	18.94	18.94	18.94	18.94				
	樹幹注入		本	70	59	70	64				
4年度 決算 (千円)	予算額		28,936	特定財源内訳及び補足事項							
	決算額		24,602	(県) 松林健全化推進事業補助金（伐倒 県1/2、地上散布 国1/2、県1/4、樹幹注入 国1/2、県1/4、ナラ枯れ伐倒 国1/2、県1/4） 12,484千円							
	財源の 状況	国庫支出金	0	(そ) 松くい虫防除対策事業分担金 57千円							
		県支出金	12,484	(そ) 下伊那山林協会工事助成金 176千円							
		地方債	0								
		その他	233								
一般財源		11,885									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	14	1	28,936	24,602	森林病虫害対策事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		松枯れおよびナラ枯れの被害は依然として沈静化せず、今まで被害の無かった標高の高い地域へ拡大しています。全量駆除による被害対策は限界にきており、守るべき松林や拡大区域の重点化を図り、集中的に被害拡大防止対策を図る必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		区域を決めて重点的に事業を実施し、被害拡大防止に努めます。							
次年度に向けての取り組み		松くい虫およびナラ枯れ対策について、効果的に成果が発揮できるよう、重点化を図り事業を進めていきます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	林務課	事業No.	175	
		会計	一般会計			
		事業区分	政策	実施区分	継続	
		開始	S55	終了		
事務事業名		森林鳥獣被害対策事業				
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称		
	戦略計画					
	分野別計画	○	飯田市森林整備計画			
			21'いいだ環境プラン			
	法令・例規等		鳥獣保護法			
		鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律				
事業目的	対象	有害鳥獣				
	意図	農林産物被害を防止し、良好な森林形成を図る				

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	有害鳥獣保護活動の実施により、鳥獣による農作物被害の減少に貢献することができました。 人工林等におけるカモシカの食害被害拡大を防止するため、県が定めた特定鳥獣保護管理計画（カモシカ）の捕獲計画に基づき、個体数の調整を実施しました。 錯誤捕獲した野生鳥獣（熊）の放獣を実施しました。		鳥獣被害対策実施隊員への報酬					943			
			錯誤捕獲した野生鳥獣の放獣					1,936			
			C S F 蔓延防止対策					528			
			その他の経費				674				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	飯田市鳥獣被害対策実施隊員数	人	225	229	225	217					
	カモシカ個体調整頭数	頭	5	0	5	2					
	ユネスコエコパークエリア内のシカ駆除数	頭	850	1,005	850	836					
4年度決算(千円)	予算額	6,230	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	4,081	(県) 野生鳥獣総合管理対策事業補助金 (1/2) 968千円 (そ) 鳥獣飼養登録手数料 82千円								
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	968								
		地方債	0								
		その他	82								
一般財源	3,031										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	15	1	6,230	4,081	鳥獣被害対策事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		飯田市鳥獣被害対策実施隊により捕獲の推進を図っているため人員の確保はできていますが、銃器による捕獲許可者の減少と高齢化が進んでいます。							
上記の課題解決のための有効策		飯田市連合猟友会および飯伊連合猟友会の若手会員により結成されている南信州ハンターズの活動を支援し、若年捕獲者の技術向上と新規狩猟許可者の確保を行う必要があります。 また、ドローン等の新技術を活用し、効率的な捕獲支援技術について研究する必要があります。							
次年度に向けての取り組み		有害鳥獣保護活動を効率的かつ効果的に行うため、鳥獣被害対策実施隊員の活動を支援します。また、シカ等の鳥獣捕獲を適切に行うことで、事業者の生産意欲等の低下防止に努めます。人工林等におけるカモシカの食害被害の拡大を防止するため、県が定めた捕獲計画に基づき、個体数調整を行います。C S F 拡散防止のため、適切な処理に努めます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		林務課		事業No.		176	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		林道管理事業					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
		地域経済活性化プログラム					
	分野別計画	○ 飯田市森林整備計画					
		森林・林業基本法					
法令・例規等							
事業目的	対象	林道					
	意図	機能の維持や通行の安全確保を図る					

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)					
	4年度取組	林道の維持補修工事・除草業務・除雪業務・保守点検など、林道機能の維持や通行の安全管理を行うと共に、森林整備の増進や木材搬出経費の削減を図りました。		林道の路面整備				12,627				
林道沿線の環境整備業務				2,028								
県営工事開設に伴う支障木伐採				5,588								
林道補修用原材料費				1,492								
林道除雪作業業務				1,433								
林道台帳作成業務委託				495								
その他の経費				2,439								
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	林道管理業務		路線	49	49	49	50					
4年度決算(千円)	予算額		27,155	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額		26,102	(そ) 諸収入 319千円								
	財源の状況	国庫支出金		0								
		県支出金		0								
		地方債		0								
		その他		319								
一般財源		25,783										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	18	1	27,155	26,102	林道管理事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振り返り課題認識	降雨による落石や崩落、倒木等が多く、林道通行者の安全確保が課題です。
上記の課題解決のための有効策	林道利用者と協力して情報を共有し、きめ細やかな管理を実施します。
次年度に向けての取り組み	林道管理は、パトロールの実施および維持補修工事、除草業務、除雪業務、保守点検などの実施によって、機能維持や通行の安全管理を行います。

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		林道整備事業		課名	林務課	事業No.	177
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画			地域経済活性化プログラム			
		○		飯田市森林整備計画			
法令・例規等			地域再生計画				
			森林・林業基本法				
事業目的	対象	未舗装、未改良部分の林道					
	意図	開設、改良工事を実施し、森林整備の作業効率や輸送力及び生産性を向上させる					

2 事業内容

4年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	4年度取組	森林整備や保安管理上必要不可欠な林道の開設、舗装、改良工事を行い、木材搬出の効率化や通行の安全を確保しました。また、橋梁の長寿命化を図るため、点検結果をもとに補修工事を実施することで、将来に向けてのコスト縮減を図りました。	林道の開設
林道の改良(国庫補助事業)			100,786
林道の改良(市単独事業)			4,583
その他の経費			0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			林道開設延長	m	80	80	100	129		
林道改良延長	m	198	491	251	343					
林道橋梁改良・保全整備箇所	橋	2	2	2	4					

4年度決算(千円)	予算額	141,534	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	137,709	(県)林道開設事業補助金(国1/2、県1/100) 16,493千円								
	財源の状況	国庫支出金	0	(県)民有林林道改良事業補助金(国1/2、県1/100) 56,357千円							
		県支出金	72,850	(地)過疎対策(充当率100%) 9,700千円							
		地方債	57,700	(地)公共事業等(充当率90%) 21,600千円							
その他		0	(地)公共事業等(補正予算債)(充当率100%) 26,400千円								
	一般財源	7,159	3→4 繰越明許費 88,027千円								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	19	1	34,024	32,340	林道開設事業費
2	1	6	2	2	20	1	0	0	林道舗装事業費
3	1	6	2	2	21	1	102,773	100,786	林道改良事業費(補助)
4	1	6	2	2	22	1	4,737	4,583	林道改良事業費(単独)
5									
6									
7									

振り返り課題認識	開設した林道には未改良区間が多数あるため、崩落など危険性の高い箇所の事業を効率的に進める必要があります。降雨による落石や崩落、倒木等が多く、林道通行者の安全確保が課題であるため、森林整備や木材搬出が見込まれる路線を対象に重点化を図り経費を縮減します。
上記の課題解決のための有効策	森林整備の推進や生活道路としての優先度等により整備計画を建て、路線を重点化して効率よく事業を実施する必要があります。
次年度に向けての取り組み	未改良区間が多くあるため、優先順位を精査すると共に重点化を図りながら事業を進めます。

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		林務課	事業No.	178
会計		一般会計		
事業区分		政策	実施区分	継続
開始			終了	
事務事業名		治山関連事業		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
		○		飯田市森林整備計画
法令・例規等				
事業目的	対象	保安林・治山事業区域内の民有林		
	意図	森林荒廃地の早期回復により保全と再生を図る		

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	飯田市の重要な水源地である松川入地区において、国が進めている民有林直轄治山事業が円滑に進められるために、関連改良工事を実施しました。		国直轄治山事業関連の林道松川入線整備				1,298				
			県治山事業の関連工事				956				
		その他の経費				0					
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	治山関連工事		箇所	2	2	2	2				
	松川入線改良施工延長		m	50	50	50	55				
4年度決算(千円)	予算額		2,326		特定財源内訳及び補足事項						
	決算額		2,254								
	財源の状況	国庫支出金		0							
		県支出金		0							
		地方債		0							
		その他		0							
一般財源		2,254									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	22	2	984	956	治山関連事業費
2	1	6	2	2	25	1	1,342	1,298	直轄治山環境整備事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振り返り課題認識	近年、豪雨や台風が多く、土砂災害発生の危険性も高まっており、一層の事業推進を図る必要があります。
上記の課題解決のための有効策	優先順位の高い箇所から調査要望を行い、工法検討を含めた協議を進めながら早期着手を図ります。
次年度に向けての取り組み	保全対象を明確にし、優先順位をつけて調査、要望していきます。

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		林務課		事業No.		179	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H19		終了			
事務事業名		森林資源活用推進事業					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる			
	分野別計画			地域経済活性化プログラム			
				21'いいだ環境プラン			
法令・例規等							
事業目的	対象	住宅建築主、住宅建設業者、住宅設計事務所					
	意図	地域産材を利用した住宅建築により、木材の自給率を高め、地域産材利用意欲の向上に繋がります					

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	飯田版ZEHの普及による飯田市産材のさらなる利用拡大を図るため、飯田版ZEH仕様の住宅に対する支援を拡充しました。 飯田市産材利用啓発活動補助金制度について、工務店や設計事務所等に広く周知を行い、建築材料として利用拡大を図りました。		住宅の新築・リフォームに対する補助				4,540				
			地域産材普及啓発				5				
			その他の経費				0				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	飯田市産材を使って建てた住宅戸数		戸	15	21	20	22				
4年度決算(千円)	予算額		9,517		特定財源内訳及び補正事項						
	決算額		4,545								
	財源の状況	国庫支出金		0							
		県支出金		0							
		地方債		0							
		その他		0							
一般財源		4,545									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	26	6	9,517	4,545	飯田の木で家を建てるプロジェクト事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		飯田版ZEH仕様の住宅の普及を進めることで、飯田市産材の活用拡大を進める必要があります。 住宅の建築には多額の費用がかかり、使用される材は安価な外材や他地域材の利用が多いのが現状です。市産材の利用促進には、木材利用、森林に対する理解や、個人住宅に加え多数の者が利用する民間事業所に対する市産材の利用拡大が必要です。							
上記の課題解決のための有効策		飯田版ZEH仕様住宅をはじめ、個人住宅や民間事業所の飯田市産材活用に対する支援を進めます。 飯田市産材による住宅建設等に対する支援について、市民や工務店、設計事務所等に広く周知を行い、飯田市産材の利用拡大を図ります。							
次年度に向けての取り組み		飯田版ZEH仕様住宅をはじめ、個人住宅や民間事業所の飯田市産材活用に対する支援を進めます。 市産材を一定の割合以上使用して住宅の新築やリフォームした場合に、建築主、工務店や設計事務所等に対して補助制度が活用できることをPRし、飯田市産材の活用拡大を図ります。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		林務課		事業No.		180	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		森づくり市民活動支援事業					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画	○ 地域経済活性化プログラム					
		飯田市森林整備計画					
		21'いいだ環境プラン					
法令・例規等							
事業目的	対象	市民・企業					
	意図	森林体験や普及活動を通じて、森林に親しむ、関心を持つ市民を増やす					

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
		市内公共施設等に緑化木を配布し、地域住民が協働して植栽を行うことにより、地域の景観形成に寄与することができました。 通学路などの放置竹林に対し、多様な主体と協働して竹林の整備を実施しました。 チェーンソーや刈払機の適正な使用を指導するなど、地域の森林整備活動の安全向上に努めました。 コロナ禍でさくら祭りは中止となりましたが、もみじ祭りは開催することができました。 飯田市育樹祭を野底山森林公園内の山林で実施し、搬出した間伐材を遊具の修繕に活用しました。	育樹祭の負担金					247		
		野底山森林公園さくら祭りの負担金					0			
		里山整備の活動支援(竹木整備含)					1,524			
		公共施設への緑化木配布					1,300			
		緑の少年団の活動支援					350			
		その他の経費					129			
活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	企業・団体等と地域との交流	回	2	2	2	1				
	イベントへの市民の参加者数	人	5,200	647	5,200	1,290				
	里山整備活動講習会 /H30から	地区	5	5	5	4				
	市内の公共施設に配布した苗木	本	1,200	1,054	1,200	1,175				
	緑の少年団活動団体数	団体	7	6	7	7				
4年度決算(千円)	予算額		7,330		特定財源内訳及び補足事項					
	決算額		3,550		(そ) 緑の募金事務配分金 1,300千円 (そ) 森林経営管理基金繰入金 1,523千円					
	財源の状況	国庫支出金	0							
		県支出金	0							
		地方債	0							
		その他	2,823							
一般財源	727									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事業	中 事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	27	5	727	247	森林ふれあい事業費
2	1	6	2	2	27	2	4,953	1,653	里山整備活動支援事業費
3	1	6	2	2	13	1	1,650	1,650	森林環境保全推進事業費
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		森林に対する理解を深めてもらうため、地域ぐるみでの緑化の取組が必要です。 通学路等の放置竹林の整備について多様な主体と協働で行ってきましたが、地域全体の課題として里山も含めた整備にも取り組む必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		公園や集会所等の地域活動の中心となる公共施設の緑化について、住民と協働により進めます。 里山・竹林整備について、小学校、中学校、高校、大学等の人も含めた多様な主体と協働し、取り組む仕組みを構築していきます。							
次年度に向けての取り組み		緑化木の配布を通じて地域の公共施設の緑化を推進します。 未整備森林や放置竹林について、団体・NPO・市民等、多様な主体と協働し、里山・竹林整備に取り組む地域活動に対して、初期整備の実施や講師派遣等の支援を行い、継続的な整備を促進します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	林務課	事業No.	181
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	新規
		開始	R2	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			飯田市森林整備計画	
				地域経済活性化プログラム	
法令・例規等				森林法	
	○			森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律	
				森林経営管理法	
事業目的	対象	経営や管理の行われていない森林			
	意図	経営や管理の行われていない森林について、適切な経営や管理の確保を図る			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
		森林経営管理制度による森林経営の成り立つエリア、早期実施実施が可能なエリアの森林選定を行い、森林現況調査、森林詳細調査、森林所有者へ意向調査、境界明確化を行いました。また、森林経営管理制度等に関する意見徴取のため、個別相談会を行いました。 飯田市森林経営管理制度実施方針に基づき、防災・減災を目的とした森林整備を行いました。 林業後継者育成のための講習会の実施や、森林環境教育の推進を図りました。 公共施設における地域産材の利用促進をしました。 森林の土地に関する地番図を作成しました。	委託費					30,091			
		事業用原材料					138				
		人件費					590				
		その他の経費					2,791				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	民有林対象面積	ha	4,147	4,147	4,147	4,147					
	地域産材利用された公共施設数	戸			5	8					
4年度決算(千円)	予算額		40,270		特定財源内訳及び補正事項						
	決算額		33,610		(そ) 森林経営管理基金繰入金 33,609千円						
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支支出金	0								
		地方債	0								
		その他	33,609								
一般財源		1									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	32	1	38,066	33,020	森林経営管理事業費
2	1	6	2	2	1	3	2,204	590	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		整備がされていない森林を対象に集約化方針を策定し、方針に基づいた森林所有者への意向調査や森林の境界明確化を進める必要があります。 森林経営管理制度等に関する個別相談会を実施し、意向把握を行っていく必要があります。 林業後継者の育成支援等の推進について、継続して行う必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		森林の集約化方針を策定し、方針に基づいた意向調査や境界明確化を進め、森林整備の団地化を目指します。 森林の境界明確化を進めるための資料として、旧公図の情報や林道情報を取り入れた相関図を作成します。 引き続き林業後継者の育成支援等を推進します。森林経営管理制度等に関する個別相談会を実施します。							
次年度に向けての取り組み		森林整備を進めるため、集約方針に基づいて対象森林の選定を行い、意向調査や境界明確化を進めます。 飯田市森林経営管理制度実施方針に基づき、暮らしを守る森林の整備を進めます。 林業後継者の育成支援等を推進します。森林経営管理制度等に関する個別相談会を実施します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名 森林公園維持管理事業		課名	林務課	事業No.	182	
		会計	一般会計			
		事業区分	政策	実施区分	継続	
		開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称		
	戦略計画					
		分野別計画	○	地域経済活性化プログラム		
				飯田市森林整備計画		
		21世紀の環境プラン				
法令・例規等						
事業目的	対象	野底山森林公園				
	意図	適切に維持管理を行い、利用の拡大を図る				

2 事業内容

4年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	コロナ禍ではありましたが、感染拡大防止の措置を取りながらの各種事業の実施や、キャンプ場をはじめとした屋外施設の利用増などにより、公園利用者数が増加しました。 管理運営委員会へ参加しながら指定管理者と情報共有や必要に応じた指導、助言を行い、施設運営に協働して取り組みました。 キャンプ場のバイオトイレを改修し、利用者の環境改善を図りました。 木製複合遊具について、育樹祭等で搬出した間伐材（認証材）を活用して改修し、使用できるようにしました。		施設管理業務の委託料					9,753			
			施設改修に係る工事費					5,016			
			施設に関する修繕料等					133			
			建物の火災保険料					87			
			A E D 借り上げ料					18			
					その他の経費			139			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	年間延べ利用者数	人	54,000	35,084	54,000	48,898					
4年度 決算 (千円)	予算額	15,178	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	15,146	(そ) 太陽光発電収入 21千円								
	財源の 状況	国庫支出金	0	(そ) 野底山森林公園管理棟賃貸借料 119千円							
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	140								
一般財源	15,006										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	3	10	1	15,178	15,146	森林公園一般経費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		コロナ感染対策による規制の緩和や、屋外活動の活性化により、キャンプ場をはじめ利用者が増えています。 野底山森林公園の特性を活かし、森林空間を活用した取り組みにより、市内外からの来場者増を図ることで、リニア時代を見据えた交流人口増を図る必要があります。 施設の老朽化が進んでいるため、計画的な修繕等が必要です。							
上記の課題解決のための有効策		野底山森林公園の森林空間を活かしながら、公園の有効活用を図り、地域で支える地域密着型の施設運営を進め、市内外からの交流人口増を図ります。 施設を健全に維持管理できるよう、必要に応じた工事、修繕等を行います。							
次年度に向けての取り組み		指定管理者と連携しながら、公園の特性を活かした管理運営を行い、市内外からの交流人口増を図ります。 施設を健全に維持管理できるよう、必要に応じた工事、修繕等を行います。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	商業観光課	事業No.	183
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
事務事業名	商工会議所活動運営補助事業				
	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	○	地域経済活性化プログラム		
法令・例規等	飯田市商業振興事業補助金交付要綱				
事業目的	対象	飯田商工会議所			
	意図	商工業振興事業の実施等に係る経費に対して支援を行うことにより、運営の健全化と産業振興の充実を図る			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・地域全体の産業振興を図るため、商工業振興事業の実施、中小企業者等に対する経営指導及び情報提供等を行う飯田商工会議所に対して補助金を交付し、その運営を支援しました。また、経営発達支援実務者会議など各種会議において、諸課題に係る情報共有と施策を検討しました。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者に対して、プレミアム商品券の発行など消費喚起による支援に取り組みました。		商工会議所活動運営事業補助金				28,690				
		その他の経費				0					
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	商工会議所の会員数	事業所	2,780	2,756	2,780	2,748					
	実務者会議への参加	回	3	3	3	3					
	会議所事務局との懇談	回	5	15	5	5					
4年度決算(千円)	予算額	28,690	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	28,690									
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	28,690										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	1	10	1	28,690	28,690	商工会議所活動運営補助事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・商工会議所の事業運営については、計画の着実な実施を支援しました。また、緊急経済対策事業の実施に当たっては、商工会議所の協力により、円滑に事業を推進できました。各種事業の効果的な活用のほか、産業振興施策の検討にあたって、引き続き連携を密にする必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		・産業振興にとって、商工会議所との連携は、不可欠であるため、両者の情報を的確に共有・把握するための情報交換の場を適宜設ける必要があります。							
次年度に向けての取り組み		・商工業振興事業の実施、中小企業者等に対する経営指導及び情報提供等を行う商工会議所の各種事業及び運営をするための補助金を交付し、より効果的に運用されるよう、情報交換を行うとともに、必要な施策を協議します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		商業観光課	事業No.	184
会計		一般会計		
事業区分		経常	実施区分	継続
開始			終了	
事務事業名		商業振興推進事務		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			
事業目的	対象	商業流通関係事務		
	意図	円滑に処理される		

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	商業振興及び流通に係る一般事務を進めました。また、流通業務用施設（旧花き流通施設）に係る維持管理等に取り組みました。 特定計量器定期検査の日程及び会場の調整、当日の補助事務等を円滑に実施しました。		賃借料・維持管理経費				1,368				
			その他の経費				37				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	事務所運営	式	1	1	-	-					
	貸付、維持管理	件	1	1	1	1					
4年度決算(千円)	予算額	1,565	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	1,405	(そ) 財産収入 (流通業務用施設 建物貸付料) 2千円								
	財源の状況	国庫支出金	0	(そ) 諸収入 (流通業務用施設 土地貸付料) 1,366千円							
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	1,368								
一般財源	37										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	2	10	1	1,565	1,405	商業振興一般経費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> 施設を適宜点検し、適切に管理しました。 計量による取引や証明に必要なとなる県の検査事務補助を適切に実施しました。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> 施設設置からの経過年数から、利用者との情報交換や施設点検していく必要があります。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> 施設の貸付及び維持管理等を円滑に実施します。 							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		商業活性化総合支援事業			課名	商業観光課	事業No.	185
					会計	一般会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
					開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画	○	2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる				
	分野別計画	地域経済活性化プログラム						
法令・例規等	飯田市商業振興事業補助金交付要綱							
事業目的		対象	既存商店、商工団体等					
		意図	地域生活を支える地元小売店の維持強化のため支援を行い、商店街の活性化や魅力向上、流通機能の改善を図る。					

2 事業内容

4年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)
	・新型コロナウイルス感染拡大防止と事業者支援のための緊急経済対策事業として、事前検査で安心な会食応援事業、消費喚起によるプレミアム付き電子商品券事業を実施しました。 ・プレミアム付き電子商品券事業では、地域内経済循環にとって有用な手法のひとつとして研究する地域通貨実証実験も兼ね実績を分析しました。 ・地域生活を支える商店街や商工会議所支部等が主体的に実施する商業振興事業に対して支援しました。	商店街等活動補助金		0
商店街共同施設補修・撤去事業補助金			200	
商業灯補修・撤去事業補助金			192	
地域商業振興事業補助金			187	
消費拡大対策事業補助金			10	
まちなか回遊促進事業			317	
地域通貨研究事業			12	
商店等事業者への調査事業			118	
事前検査で安心な会食応援事業			5,725	
プレミアム付き電子商品券事業			392,764	
その他の経費		2		

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	商店街、商工会議所支部等実施団体数	団体	21	7	21	6				
延べ参加店舗数	店舗	260	2,312	260	1,258					

4年度決算(千円)	予算額		408,483	特定財源内訳及び補正事項						
	決算額		399,527	(国) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (10/10) 15,962千円						
	財源の状況	国庫支出金	15,962	(県) 第6波対応事業者支援交付金 (10/10) 102,557千円						
		県支出金	102,557	(他) プレミアム付き電子商品券販売収入 279,970千円						
		地方債	0	3→4 繰越明許費 2,797千円						
		その他	279,970							
一般財源		1,038								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	2	11	2	3,314	1,038	商店街魅力向上事業費
2	1	7	1	2	12	2	405,169	398,489	緊急経済対策事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振り返り課題認識	・新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者に対して、商工会議所と連携して緊急経済対策事業を通じて支援しました。また、地域通貨の研究については、プレミアム付き電子商品券の実績から更なる研究の深化が必要です。 ・コロナ禍により事業者を取り巻く実態を適切に把握するとともに、商業振興施策を改めて検討する必要があります。								
上記の課題解決のための有効策	・地域内経済循環の仕組みづくりとして、識者の協力を得るなど地域通貨の研究の場を設け、研究を深化します。 ・商業振興の方策を検討するため事業者を取り巻く実態を適切に把握し分析し、施策を検討します。								
次年度に向けての取り組み	・地域通貨導入に向けた研究会を関係機関の協力を得て設置します。今後の商業振興の方策を検討するために商店等事業者へのアンケート結果等の分析等を行います。地域商業の活性化や魅力向上を図るため、商業振興に取り組む商店街団体や商工会議所支部等の活動を引き続き支援します。								

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		商業観光課	事業No.	186
会計		一般会計		
事業区分		政策	実施区分	継続
開始		H28	終了	
事務事業名		にぎわい創出店舗活用事業		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
				第3期飯田市中心市街地活性化基本計画
法令・例規等			飯田市空き店舗活用推進事業補助金交付要綱	
事業目的	対象	若者等で店舗等の起業・創業を目指す者		
	意図	商店街等の空き店舗を活用して開業することで、商店街全体の活性化を図る		

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)
	・ 商店街等の空き店舗活用を推進するために商工会議所等と連携し、新規出店者に対して施設改修や設備整備等に係る経費を支援しました。また、支援を通じた商工会議所、商店街組織への加入を促しました。 ・ 新型コロナウイルスの影響により撤退した空き店舗へ出店する事業者への事業支援策を紹介するなど空き店舗の抑制に努めました。		まちなか創業空き店舗活用事業補助金	1,200	コミュニティ施設整備事業補助金	5,897	
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	空き店舗活用補助件数	件	5	3	5	4	
	コミュニティ施設活用件数	件			1	1	
4年度決算(千円)	予算額	7,097	特定財源内訳及び補足事項				
	決算額	7,097	(そ) ふるさと寄附金				
	財源の状況	国庫支出金	0				
		県支出金	0				
		地方債	0				
		その他	505				
一般財源	6,592						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	2	11	4	7,097	7,097	にぎわい創出店舗活用事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・ 今年度は5件の空き店舗活用につなげることができました。商工会議所等の各種会議にて事業周知を行っていますが、更なる周知をするためには創業等に関連する庁内関係部署とも連携し事業周知していく必要があります。 ・ 空き店舗の抑制に向け出店者が利用しやすい支援策の検討が必要です。							
上記の課題解決のための有効策		・ 商工会議所に加え、金融機関や創業に関連する庁内関係部署と連携し、事業を周知します。							
次年度に向けての取り組み		・ 空き店舗活用を推進するため、商工会議所、金融機関や庁内関係部署との連携強化を図ります。 ・ 空き店舗の抑制に向け出店者が利用しやすい支援策を検討します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		産業振興課	事業No.	187
会計		一般会計		
事業区分		政策	実施区分	継続
開始		R2	終了	
事務事業名		緊急経済対策事業		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	補助金等交付規則	
事業目的	対象	飯田市内の事業者		
	意図	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業継続の支援		

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・事業者に対し、新型コロナウイルス感染症の影響による事業継続等に対する支援を実施しました。具体的には、第6波対応事業継続支援金事業として、新型コロナウイルス第6波の行動抑制の大きな影響を受けた業種、国の事業復活支援金を受給している市内の事業者に対し、1事業者あたり10万円の支援金を給付しました。		第6波対応事業継続支援金				47,900				
			その他の経費				57				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	第6波対応事業継続支援金	件			492	479					
4年度決算(千円)	予算額	49,431	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	47,957	3→4 繰越明許費 35,957千円								
	財源の状況	国庫支出金	0	(県) 第6波対応事業支援交付金 (10/10)							
		県支出金	35,957								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	12,000										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	2	12	2	49,431	47,957	緊急経済対策事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・第6波の状況を踏まえ、行動抑制による大きな影響を受けた事業者を対象として定額給付による支援を行うことができませんでしたが、物価高・エネルギー価格高騰の影響を受けている事業者も増えてきており、今後業種ごとの動向を把握していく必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		・物価高・エネルギー価格高騰が地域の経済活動に与える影響に注視しながら、関係機関等と連携し、必要に応じて事業者に寄り添った支援策を検討していきます。							
次年度に向けての取り組み		・関係機関の景気動向調査や事業者への聞き取りにより状況を把握するとともに、国や県の支援策を注視しながら関係機関と連携して必要な支援策に取り組みます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	産業振興課	事業No.	188
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始	S46	終了	R99
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	○	地域経済活性化プログラム		
	法令・例規等	飯田市中小企業振興資金融資あっせん規則、及び、実施要綱			
	飯田市中小企業振興資金あっせん審議会条例				
	飯田市中小企業支援補助金交付要綱				
事業目的	対象	事務			
	意図	円滑な処理			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・飯田市の中小企業振興資金の制度を案内する「金融のしおり」を、例年同様に発行しました。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で開催できていなかった制度資金説明会を3年ぶりに長野県及び飯田商工会議所との共催で開催できました。 ・飯田商工会議所が実施する経営安定特別相談事業（制度資金のあっせん相談、企業経営安定セミナーの開催等）について補助金の交付により支援しました。		「金融のしおり」印刷				79				
			経営安定特別相談事業補助金				160				
			事務所維持管理経費等				973				
			会計年度任用職員人件費				1,835				
	その他の経費				65						
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	「金融のしおり」発行回数	回	1	1	1	1					
	金融会議（制度資金説明会）の開催回数	回	1	0	1	1					
4年度決算(千円)	予算額	3,338	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	3,112									
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	3,112										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	3	10	1	1,269	1,117	金融対策一般経費
2	1	7	1	3	10	4	160	160	中小企業経営安定支援事業費
3	1	7	1	3	1	3	1,909	1,835	会計年度任用職員人件費
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・3年ぶりに開催した制度資金説明会については、金融機関等に対して制度を周知する大事な機会であり、毎年継続していくべきと考えます。							
上記の課題解決のための有効策		・長野県及び飯田商工会議所と連携し、WEB等も活用しつつ説明会を開催し、制度資金の周知に努めます。							
次年度に向けての取り組み		・制度資金の利用者の利便性向上のため、適時・的確なサービスの提供を継続します。 ・制度資金説明会や「金融のしおり」により制度資金を周知します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	産業振興課	事業No.	189
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	S46	終了	R99
事務事業名	中小企業金融対策事業				
	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			地域経済活性化プログラム	
法令・例規等	○ 飯田市中小企業振興資金融資あっせん規則、及び、実施要綱				
	飯田市中小企業支援補助金交付要綱				
事業目的	対象	市内の中小企業者等（中小企業者、小企業者、小規模企業者、中小企業団体等）			
	意図	経営安定、事業拡大等のための運転資金又は設備資金の調達支援			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
	<ul style="list-style-type: none"> 金融政策系の基幹業務である融資あっせん及びセーフティネット保証の認定事務を正確かつ適正に実施しました。 起業支援事業として、「県信州創生推進資金（創業支援向け）」の利用者で起業後1年未満の事業者への利子補給を実施し資金繰りを支援しました。 制度見直しにより新・省エネルギー対策資金をゼロカーボン推進資金とし、より使いやすい内容に変更しました。 新型コロナウイルス感染症対策事業として、「市新型コロナウイルス対策資金」及び「県経営健全化支援資金（新型コロナウイルス対策）」の利用者への利子補給を実施し資金繰りを支援しました。 	中小企業振興資金	貸付預託金					1,390,000		
中小企業振興資金		保証料補助					67,127			
創業関連資金		利子補給金補助					1,904			
新型コロナウイルス関連資金		利子補給金補助					17,834			
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の返還							6,203			
その他の経費							0			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	中小企業振興資金の制度見直し実施回数	回	1	1	1	1				
4年度決算(千円)	予算額		1,529,503		特定財源内訳及び補足事項					
	決算額		1,483,068		(国) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (10/10)					
	財源の状況	国庫支出金	45,998		(そ) 預託金回収金					
		県支出金	0							
		地方債	0							
		その他	1,390,000							
一般財源	47,070									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	3	11	1	1,529,503	1,483,068	中小企業金融対策事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> 融資あっせんは、前年度：501件、4,776,750千円に対し、今年度：434件、3,845,790千円となり、件数、金額ともに減少となりました。 セーフティネット保証の認定は、前年度：342件に対し、今年度：226件と大幅に減少しましたが、依然として例年よりは多い状況が続いています。 							
上記の課題解決のための有効策		長野県、飯田商工会議所中小企業相談所、金融機関、長野県信用保証協会と連携を密にし、今後も融資あっせん及びセーフティネット保証の認定事務を迅速かつ適正に処理できる様に継続的に業務の流れを改善していきます。							
次年度に向けての取り組み		今年度融資あっせんした「創業関連資金」の利用者に対し利子補給を実施し資金繰り支援を継続します。また、物価高騰対策等、必要に応じて新たな補助制度などを検討します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		観光施設管理事業		課名	商業観光課	事業No.	190	
				会計	一般会計			
				事業区分	政策	実施区分	継続	
根拠		主要区分	主	記号	計画等名称			
		戦略計画						
		分野別計画	○	飯田市観光振興ビジョン				
	地域経済活性化プログラム							
法令・例規等								
事業目的		対象	飯田市が所有する観光地、観光施設					
		意図	良好に維持管理することで観光地として活性化するようにする					

2 事業内容

4年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 飯田を訪れる観光客に魅力を発信し楽しんでいただくために、観光案内所において窓口案内、電話案内、パンフレット送付等の観光案内全般を行いました。 多くの観光施設の利便性を高めるとともに、有効に活用できるように施設の維持管理を行いました。 中央アルプス避難小屋の整備、風越山の眺望確保、信濃路自然歩道の整備、沢城荘の解体などを行いました。 観光施設については、公共施設マネジメント基本方針に沿って、施設の在り方の検討を進めました。 	観光施設の維持管理	4,627
観光施設の管理業務等委託		10,637	
観光案内所の運営		18,946	
観光施設の使用料、賃借料		2,363	
観光施設負担金		280	
観光施設の整備費		35,238	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理施設数	か所	26	26	26	26				
	遊歩道、登山道等の整備	か所	4	4	4	4				
	観光地美化整備	か所	1	1	1	1				
	観光案内所	か所	4	4	4	4				

4年度決算(千円)	予算額		72,592		特定財源内訳及び補正事項					
	決算額		72,091		(県) 観光地等魅力向上森林景観整備事業補助金 (9/10) 514千円					
財源の状況	国庫支出金	0	(県) 県産材公共サイン整備事業補助金 (3/4) 566千円							
	県支出金	1,080	(地) 地域活性化 (充当率90%) 1,000千円							
	地方債	1,000	(そ) 森林経営管理基金繰入金 572千円 (そ) 保健療養施設整備基金繰入金 15,808千円 (そ) 諸収入 38千円 (そ) ふるさと寄附金 8,506千円							
	その他	24,924	3→4 繰越明許費 27,402千円							
	一般財源	45,087								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	10	1	36,856	36,853	観光施設管理費
2	1	7	1	4	11	1	35,736	35,238	観光施設整備事業費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> 公共マネジメント基本方針に沿って沢城荘の解体を行ったほか、風越山の眺望確保、信濃路自然歩道など西部山麓一帯を観光資源として活用するため整備を行いました。この他、大雨により大平宿の建物裏手が崩れる被害が発生しましたが、観光受入れに大きな影響が出ないように早急に復旧工事を行いました。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した観光施設に対し事前の修繕個所の把握、解体する場合はアスベストの調査を実施します。 地域や管理団体と情報共有を図りながら、施設の在り方について検討します。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> 施設の現況調査など実態を把握して、修繕や工事を施工します。 施設の状況を把握し、指定管理者や管理団体と情報を共有しながら、観光客が立ち寄りやすい施設としていくために適切に維持管理するとともに活用していくためのプロモーションを行います。 							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	商業観光課	事業No.	191
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H16	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる	
	分野別計画	飯田市観光振興ビジョン			
地域経済活性化プログラム					
法令・例規等					
事業目的	対象	国内外からの旅行者、(株)南信州観光公社、観光関連事業者等			
	意図	(株)南信州観光公社をはじめ、多様な実施主体と連携し、地域資源の活用と効果的な情報発信による観光誘客を図る			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
	・(株)南信州観光公社と連携し、地域資源を活用したツアー「ふるさと再発見の旅」「南信州こだわりの旅」を実施しました。また、この地域が旅の目的となるよう、天龍峡や遠山郷等の強みを活かしエリアプロモーションを行いました。 ・ツアー・オブ・ジャパンは、下久堅まちづくり委員会やコア学園の協力を得て、下久堅周回コースにより3年ぶりに開催することができました。 ・Airbnb社との包括連携協定をもとに、民泊受け入れ農家を対象に、個人旅行やインバウンドへの対応を見据え、受け入れ研修会などを行いました。	観光誘客宣伝						13,887		
自転車のまちづくり事業							9,561			
観光振興事業補助							23,035			
名桜鑑賞誘客							2,798			
体験型観光推進事業補助							6,168			
山岳文化推進事業補助							1,000			
海外誘客促進							1,735			
宿泊施設燃料価格高騰対策支援事業ほか							28,936			
その他の経費							0			
活動指標		指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画
	飯田市への旅行者	万人	110	42	110	67				
	物産展・キャンペーン・商談会等	回	35	13	35	33				
	「南信州ナビ」アクセス数	万回	70	63	70	62				
	農家民泊の受け入れ農家数	戸	125	100	125	54				
	インバウンド受入数(南信州観光公社扱い)	人	1,000	0	1,000	8				
	地域資源を活用した商品造成数	本	25	33	25	29				
4年度決算(千円)	予算額	108,099	特定財源内訳及び補正事項							
財源の状況	決算額	87,120	(国) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 16,344千円							
	国庫支出金	16,344	(そ) ふるさと寄附金 5,146千円							
	県支出金	0	4→5 繰越明許費 15,300千円							
	地方債	0								
	その他	5,146								
	一般財源	65,630								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	10	2	14,657	13,887	観光誘客宣伝事業費
2	1	7	1	4	10	8	9,561	9,561	自転車のまちづくり事業費
3	1	7	1	4	10	10	23,035	23,035	観光振興事業費
4	1	7	1	4	13	4	2,967	2,798	名桜鑑賞誘客事業費
5	1	7	1	4	13	13	8,168	8,168	観光地域推進事業費
6	1	7	1	4	15	1	767	735	海外誘客促進事業費
7	1	7	1	4	10	16	48,944	28,936	緊急経済対策事業費
振り返り課題認識		・南信州観光公社と連携し、コロナ感染症対策を講じる中で南信州在住者限定の「ふるさと再発見の旅」を催行し、1月からはアフターコロナを意識して「南信州こだわりの旅」を催行することができました。 ・インバウンドの再開や個人旅行の増加に対応するため、効果的な情報発信やプロモーション、広域連携などにより当地域へ誘客する取り組みが必要です。							
上記の課題解決のための有効策		・飯田市のみならず町村観光担当者と意見交換を行い、南信州エリアの地域資源を発掘しコンテンツの充実を図ります。 ・飯田の認知度を高めるためのプロモーションにより旅の目的化を図ります。							
次年度に向けての取り組み		・首都圏の自治体との連携による物産展への参加や、多様な媒体により飯田の魅力発信を行います。 ・下伊那郡の町村や上伊那、木曾地域との連携を図り周遊滞在型観光を推進します。 ・南信州エリアの歴史文化にふれてもらう「南信州こだわりの旅」を催行し首都圏からの誘客を図ります。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	商業観光課	事業No.	192
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H16	終了	
事務事業名		観光まつり振興事業			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			飯田市観光振興ビジョン	
		○		地域経済活性化プログラム	
法令・例規等					
事業目的	対象	観光まつりの参加者及び観光客			
	意図	観光まつりを支援し、観光誘客につなげる			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・飯田りんごは、ワーキンググループにより新たな企画を検討し、開催に向けた準備を進めてきましたがコロナの感染警戒レベルの引き上げにより中止となりました。 ・時又灯ろう流し花火大会、南信州獅子舞フェスティバルは感染対策を講じ実施することができました。コロナ感染警戒レベルに応じた対応や判断により、コロナ禍での安心・安全なまつりの開催を行いました。		飯田春夏まつりの実施				5,130				
			飯田まつりの実施				4,006				
			南信州獅子舞フェスティバルの実施				1,300				
その他の経費				0							
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	観光まつりの参加者及び観客	万人	40	20.2	10	3.1					
4年度決算(千円)	予算額	11,100	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	10,436									
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	10,436										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	10	9	11,100	10,436	観光まつり振興事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・各イベントについて、市民を中心とした実行委員会で開催に向け準備を進めてきました。開催直前にコロナの感染者数の増加により中止の判断をせざるを得ないイベントもありました。 ・飯田りんごは、市民主体のワーキンググループからの新たな企画の提言を実施すべく準備を進めたものの直前で中止となりました。一方では、提言のうちプロモーションビデオやりんごコラボ商品の制作などは実施できました。							
上記の課題解決のための有効策		・まつりやイベントを実行委員体制で進めるためにも多くの市民の参画が必要です。							
次年度に向けての取り組み		・まつりやイベントの運営の課題を共有し改善しながら取り組みます。 ・市民が主体のまつりやイベントを支援し、コミュニティーの活性化につなげます。また、地域内外へ魅力の発信をすることで観光誘客へつなげます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	商業観光課	事業No.	193
事務事業名		観光振興推進事務	会計	一般会計	
			事業区分	経常	実施区分 継続
			開始	H18	終了
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	○	飯田市観光振興ビジョン		
			地域経済活性化プログラム		
法令・例規等					
事業目的	対象	飯田下伊那地域を訪れる観光客、まちなかを訪れる目的を持った観光客			
	意図	タイムリーな観光情報を提供することで、滞留する観光客数を増加させる			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・ 中心市街地の観光案内の拠点として、まちなかインフォメーションセンター機能を兼ね備えた商業観光課の現場事務所の管理運営を行いました。 ・ 観光地及び観光施設へ、職員が現地確認や情報収集に出動するための公用車の維持管理や事業に必要な資機材等を適切に管理しました。		インフォメーションセンター管理費（公用車等の一般経費含む）				21,365				
				その他の経費				0			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	まちなかインフォメーションから情報提供	件	25,000	17,848	25,000	20,287					
	まちなかインフォメーション利用者数	人	5,000	2,204	5,000	2,156					
4年度決算(千円)	予算額	21,594	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	21,365	3→4 繰越明許費 11,001千円								
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	21,365										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	10	12	21,594	21,365	まちなかインフォメーションセンター管理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・ コロナ禍により、個人旅行の増加や旅行の目的が多様化していることから、観光に関する最新の情報把握と定期的な情報発信が必要になっています。 ・ 地域の観光資源や飲食店等を組み合わせた情報提供により、滞在時間の延長と消費拡大につなげる必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		・ 観光案内所のネットワーク化を図り、各地域の情報共有を行います。 ・ 観光事業者や観光施設との意見交換を定期的に行うことが必要です。							
次年度に向けての取り組み		・ 効果的かつ届く情報発信を行い、旅行ニーズや観光情報の問い合わせに対応できるよう、観光事業者や職員間の情報共有を行います。 ・ 新たな情報の把握による定期的な観光パンフレットの改定やデジタル技術を活用した情報発信を行います。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	天龍峡まちづくり支援事業	課名	商業観光課	事業No.	194
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H19	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる	
	分野別計画		飯田市観光振興ビジョン		
		地域経済活性化プログラム			
		名勝天龍峡整備計画、名勝天龍峡保存管理計画			
法令・例規等					
事業目的	対象	天龍峡の観光客			
	意図	地域交流人口の増加			

2 事業内容

4年度取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・「天龍峡再生プログラム」に基づき、天龍峡温泉観光協会と連携、「春の花祭り」や「天龍峡マルシェ」等への事業支援及び若手の皆さんが主体に取り組む「りゅうの朝市」や「天龍峡ナイトミュージアム」等を支援しました。イベントの実施に当たっては感染対策を講じて実施しました。 ・そらさんぽ天龍峡、天龍峡パーキングエリアの活用推進及び日常管理を実施しました。 ・名勝天龍峡整備計画に基づくサインは、検討会議で協議し、計画的に整備しました。			遊歩道整備、下村広場トイレ施設整備事業			21,919				
				清掃等施設管理業務			9,666				
				天龍峡PA管理業務			8,495				
				天龍峡おもてなし戦略支援事業等負担金			3,447				
				サイン作製設置事業			7,986				
				森林整備保全業務			2,047				
				その他の経費				1,823			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	天龍峡及び天竜川下り舟の観光客数(暦年)	人	384,000	225,100	376,000	246,716					
	「そらさんぽ天龍峡」を訪れた人数(上記内数)	人	50,500	-	50,500	-					
	「よって館天龍峡」を訪れた人数(上記内数)	人	8,000	6,638	8,000	8,003					
	天龍峡をご案内人が案内した人数	人	4,000	798	3,000	399					
4年度決算(千円)	予算額	59,618	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	55,383	3→4								
	財源の状況	国庫支出金	3,286	繰越明許費(国)国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金(1/2)1,396千円							
		県支出金	113	(国)国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金(1/2)1,890千円							
		地方債	14,100	(県)文化財保護事業補助金(3%)113千円							
		その他	8,165	(地)地域活性化(充当率90%)12,600千円、一般補助施設(充当率90%)1,500千円							
一般財源	29,719	(そ)諸収入 213千円 (そ)ふるさと寄附金 7,952千円									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	14	6	50,001	47,397	天龍峡活性化事業費
2	1	7	1	4	14	7	9,617	7,986	名勝天龍峡整備事業費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識 ・拠点施設と連携し滞在時間の拡大・周遊環境の充実への取組についてはコロナ禍の影響もあり十分な検討には至らなかったが、関係団体等による天龍峡エリア全体の魅力を高めるイベント等については、コロナ感染対策を講じて実施しました。 ・名勝天龍峡整備計画に基づくサイン設置を計画通り整備しました。									
上記の課題解決のための有効策 ・名勝天龍峡を核にその周辺に整備した施設を結び付け、エリア全体の魅力を向上させるため、地元をはじめ関係機関と連携した取り組みが必要です。また、天龍峡パーキングエリアの活用拡大への取組も必要です。 ・住民、事業者、関係団体、行政等が連携してアフターコロナの取組を推進する必要があります。									
次年度に向けての取り組み ・拠点施設の活用、地元事業者等との協力により、天龍峡エリア全体の魅力を高め、滞在周遊型観光の構築を進めます。 ・そらさんぽ天龍峡、天龍峡PA周辺の日常管理とともに、それらを幅広く活用した観光・地域振興の取組を行います。 ・ご案内人の育成、若手や有志による活動の促進等、地域住民が天龍峡の魅力を学び活動する機会を支援します。									

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	商業観光課	事業No.	195
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H19	終了	
事務事業名		天龍峡温泉交流館管理事業			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	○ 飯田市観光振興ビジョン			
		地域経済活性化プログラム			
		名勝天龍峡整備計画、名勝天龍峡保存管理計画			
法令・例規等					
事業目的	対象	天龍峡温泉交流館の利用者			
	意図	地域交流人口の増加			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	・指定管理者である(一社)天龍峡ひとつと協力して、天龍峡観光の拠点施設として、郷土の食材を活用した食の提供とともに、地元野菜や工芸品等の販売などの企業努力により施設利用者が増加しました。 ・地域住民の利用促進に向け、情報誌への情報提供や地域イベントとの連携などの情報発信に取り組みました。 ・周遊観光にとっての拠点施設のひとつとして、地域住民等と連携した取り組みを推進しました。		指定管理業務					8,681
			土地借地料					1,212
			施設修繕					1,537
			新型コロナ対策消耗品、備品購入					117
			建物共済保険料					80
			その他の経費					0
活動指標		指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				計画	実績	計画	実績	
		天龍峡温泉交流館利用者数	人	35,000	34,537	40,000	49,056	
4年度決算(千円)	予算額		11,630	特定財源内訳及び補足事項				
	決算額		11,627					
	財源の状況	国庫支出金	0					
		県支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
一般財源		11,627						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	14	8	11,630	11,627	天龍峡温泉交流館管理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・日帰り温泉の利用者は49,056人で、目標の40,000人を大幅に達成することができました。コロナによる休業がなかったことに加え、地元野菜販売等の工夫で地域住民や観光客にとって日常的に利用しやすい施設になっていることが要因です。 ・一方で、水回りの機器等の修繕により、収益性が損なわれる時があります。引き続き、観光拠点として魅力を高め、地域住民に愛され続ける施設として安定した運営を行っていく必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		・遠方からの観光客のみならず、周辺地区住民や近隣市町村から天龍峡を訪れる方に対しても、温泉や地元食材を用いた食事等当該施設の魅力を、情報誌やイベント等を通じて、引き続き積極的に施設のPRをしていくことが必要です。 ・定期点検により設備の故障を防ぎ、必要に応じて修繕を行うことで、施設の安定運営を支援していくことが必要です。							
次年度に向けての取り組み		・温泉や郷土の食を活用したおもてなしを充実させることで天龍峡の各拠点間を結ぶ役割を担い、エリア全体の魅力を高めます。また、施設内の機器等を定期的に点検します。 ・そらさんぽ天龍峡や姑射橋等の周辺施設と一体的に連携し、来訪者が周遊するために必要な機能を持つようにします。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	遠山郷観光振興室	事業No.	196
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H23	終了	
事務事業名		遠山郷観光戦略プロジェクト事業			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる	
	分野別計画			地域経済活性化プログラム	
				飯田市観光振興ビジョン	
			遠山郷観光振興ビジョン・戦略計画		
法令・例規等					
事業目的	対象	遠山郷への交流人口、関係人口			
	意図	遠山郷の一体的な観光振興で増加させる			

2 事業内容

4年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・地域や関係団体と連携・協働し、地域資源の発掘やその活用及び発信に取り組み、「南信州ふるさと再発見ツアー」を実施しました。 ・遠山郷を訪れる観光客等の満足度を高めるための遠山郷ジオガイド養成講座の開催と、南アルプスの「エコ登山」や山岳高原観光など新たな魅力づくりによる誘客促進を図るため、登山相談所の開設・運営支援や南アルプス登山口への二次交通の運行を行いました。 ・星空観光戦略として、専門家による星空観察プログラムの資源調査、星空ガイドの人材育成及び星空観光戦略推進への助言等、星空プログラムの開発を進めました。		遠山郷地域活性化促進事業費					1,666			
			遠山郷観光事業実施補助金					3,700			
			遠山郷観光協会体制強化補助金					7,500			
									0		
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	遠山郷観光案内所利用者数	人	7,200	7,319	7,200	9,725					
	観光ガイド等が遠山郷内を観光案内した数	人	740	594	740	884					
	プロモーション活動事業	事業	1	1	1	3					
4年度 決算 (千円)	予算額	13,248	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	12,866	(そ) 過疎地域自立促進基金繰入金								
	財源の 状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	12,866								
一般財源	0										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	20	1	13,248	12,866	遠山郷観光戦略プロジェクト事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		アフターコロナを見据え、遠山郷観光振興ビジョン・戦略計画に基づく遠山郷の地域資源のより一層の掘り起こし、活用、発信が肝要となります。関係人口や交流人口の増加を目指し、さらには遠山郷を旅の目的地とするために遠山郷を訪れる観光客等の満足度を高める取り組みが重要となります。							
上記の課題解決のための有効策		遠山郷観光振興ビジョン・戦略計画の着実な推進と、遠山郷の魅力ある資源の活用方策などについて関係団体との連携・協働を強化することが有効と考えます。							
次年度に向けての取り組み		遠山郷観光振興ビジョン・戦略計画に基づき、しらびそ高原・下栗の里・道の駅遠山郷を拠点とした観光振興を図るため、地域や関係団体と連携・協働し地域資源の発掘、活用及び発信を強化します。南アルプスの魅力発信によるエコ登山、山岳高原観光の推進、星空プログラムの開発など新たな魅力づくりによる誘客促進に取り組みます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		上村観光施設管理事業		課名	遠山郷観光振興室	事業No.	197
				会計	一般会計		
主要区分		主記号		事業区分	経常	実施区分	継続
				開始	H18	終了	
根拠	戦略計画	○	1	稼げ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる			
	分野別計画	地域経済活性化プログラム					
		飯田市観光振興ビジョン					
		遠山郷観光振興ビジョン・戦略計画					
法令・例規等							
事業目的		対象	上村地区内の観光関連施設				
		意図	施設の適切な管理運営				

2 事業内容

4年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 観光施設の長寿命化や観光客の満足度及び利便性の向上により誘客につながる改修工事を18件実施しました。 地理的制約のある下栗地区への観光客の受入れについて、交通集中緩和対策及び駐車場管理並びに観光案内業務を委託により実施しました。また、下栗地区における二次交通のあり方について懇談会を開催しました。 公共施設マネジメント基本方針に基づき、上村大平公園の用途廃止を行いました。 しらびそ高原天の川では、美しい星空を活かし「ダークナイトツアー」を実施するなど積極的な誘客に努めました。 	観光施設管理等業務委託料		19,805
観光施設整備工事費			14,781	
観光施設借地料等			1,989	
観光施設維持管理費			2,368	
その他の経費			0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理施設数	施設	16	16	16	16				
	遊歩道、登山道等の整備	箇所	3	3	3	3				
	観光施設整備事業	事業	5	12	7	18				
	しらびそ高原施設宿泊者数	人	2,500	1,964	3,100	3,526				

4年度決算(千円)	予算額		40,272		特定財源内訳及び補正事項					
	決算額		38,943							
財源の状況	国庫支出金	0	(県) 電源立地地域対策交付金							
	県支出金	1,020	(地) 過疎対策(充当率100%)							
	地方債	9,000	(そ) 過疎地域自立促進基金繰入金 14,300千円							
	その他	18,085	(そ) ふるさと寄附金 3,785千円							
	一般財源	10,838	4→5 繰越明許費 1,287千円							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 中 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	20	2	40,272	38,943	上村観光施設管理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振り返り課題認識	遠山郷観光関連施設は、公共施設マネジメント基本方針に基づく優先検討施設に位置付けられており、上村地区の観光施設について効率的かつ効果的な維持修繕による長寿命化や管理運営の見直しが必要です。リニア中央新幹線開業や三遠南信自動車道の全通を見据えたとき、飯田市及び伊那谷の観光振興にとって遠山郷は重要な役割を果たすことから、その拠点となる観光施設については適切な維持管理が必要となります。
上記の課題解決のための有効策	公共施設マネジメント基本方針に基づく適正管理を行うため、各施設の経年劣化の状況を把握し、必要かつ計画的な改修を実施するとともに、地域や関係団体と連携して上村地区の観光施設の今後のあり方について早期に協議し方向性を共有します。
次年度に向けての取り組み	観光客の安全安心の確保、また満足度や利便性の向上のため、施設の長寿命化や維持管理を適切に実施します。しらびそ高原・下栗の里を拠点とした各施設の役割や機能を検証し、地域や関係団体と連携してそのあり方の協議検討を進めます。下栗の里の観光客受け入れによる地域住民の生活と安全が確保されるよう引き続き支援を行います。

1 事業概要

事務事業名	南信濃観光施設管理事業	課名	遠山郷観光振興室	事業No.	198
		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始	H18	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる	
	分野別計画		地域経済活性化プログラム		
			飯田市観光振興ビジョン		
		遠山郷観光振興ビジョン・戦略計画			
法令・例規等					
事業目的	対象	南信濃地区内の観光関連施設			
	意図	施設の適切な管理運営			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・観光施設の長寿命化や観光客の満足度及び利便性の向上により誘客につながる改修工事を12件実施しました。 ・かぐらの湯源泉ポンプ落下事故の和解成立を受け、道の駅遠山郷を「信州の南の玄関口」の重要施設と位置付け、再整備に向けた基本方針を策定しました。 ・また、地元住民を中心とする検討組織による道の駅経営計画の策定を支援しました。 ・公共施設マネジメント基本方針に基づき、南信濃南和田特産物等販売施設（滝見の館）及び南信濃和田特産物加工施設（殿町の茶屋）の用途廃止を行いました。		観光施設管理等業務委託料					1,202			
			観光施設整備工事費					17,441			
			観光施設借地料等					1,292			
			観光施設維持管理費					2,693			
			会計年度任用職員人件費					2,856			
			道の駅遠山郷施設管理業務委託料					1,427			
			道の駅遠山郷借地料等					2,666			
			道の駅遠山郷施設整備工事費					332			
			道の駅遠山郷施設維持管理費					3,718			
その他の経費								0			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	管理施設数	施設	25	25	25	23					
	遊歩道、登山道等の整備	箇所	3	3	3	3					
	観光施設整備事業	事業	1	10	2	12					
	南信濃温泉交流施設入浴者数	人	30,000	12,647	-	-					
	遠山郷観光案内所利用者数	人	7,200	7,319	7,200	9,725					
4年度決算(千円)	予算額	39,387	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	33,627	(地) 過疎対策 (充当率100%)								
	財源の状況	国庫支出金	0	(そ) 電話使用料 (便ヶ島) 10千円							
		県支出金	0	(そ) 南信濃観光施設雑入 84千円							
		地方債	3,800	(そ) 道の駅遠山郷雑入 611千円							
		その他	4,490	(そ) ふるさと寄附金 3,785千円							
一般財源	25,337										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 中 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	20	4	22,824	22,628	南信濃観光施設管理費
2	1	7	1	4	1	3	3,867	2,856	会計年度任用職員人件費
3	1	7	1	4	20	8	12,696	8,143	道の駅遠山郷施設管理費
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		遠山郷観光関連施設は、公共施設マネジメント基本方針に基づく優先検討施設に位置付けられており、南信濃地区の観光施設について効率的かつ効果的な維持修繕による長寿命化や管理運営の見直しが必要です。リニア中央新幹線開業や三遠南信自動車道の全通を見据えたとき、飯田市及び伊那谷の観光振興にとって遠山郷は重要な役割を果たすことから、その拠点となる道の駅遠山郷の再生が喫緊の課題です。							
上記の課題解決のための有効策		公共施設マネジメント基本方針に基づく適正管理を行うため、各施設等の経年劣化の状況を把握し、必要かつ計画的な改修を実施します。道の駅遠山郷の再生に向けて、施設等環境整備の整備方針を定めるとともに、地元検討組織による運営準備の取り組み支援が有効となります。							
次年度に向けての取り組み		観光客の安全安心の確保、また満足度や利便性の向上のため、施設の長寿命化や維持管理を適切に実施します。道の駅遠山郷を拠点とした各施設の役割や機能を検証し、地域や関係団体と連携してそのあり方の協議検討を進めます。道の駅遠山郷の再生に向けて、施設等環境整備を進めるとともに、地元検討組織による運営準備の取り組みを支援します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		環境技術開発センター運営事業			課名	工業課	事業No.	199
					会計	一般会計		
					事業区分	経常	実施区分	継続
根拠		主要区分	主	記号	計画等名称			
		戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる			
				2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる			
		分野別計画			地域経済活性化プログラム			
法令・例規等			飯田市環境技術開発センター条例及び施行規則					
			飯田市環境技術開発センター利用者選考審査会設置要領					
			桐林環境産業公園環境宣言					
事業目的		対象	起業、研究・技術開発に取り組む企業・個人					
		意図	起業による事業者数の増加と、研究・技術開発による企業の基盤強化					

2 事業内容

4年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	インキュベートマネージャーによるセンターの管理及び運営を行うとともに、ネスクイダのオーガナイザーや産業センターのコーディネーターも加わり、入居企業が取り組む事業の課題解決や、製品開発、研究開発から事業化への支援など、総合的に支援を行いました。 環境技術開発センターの利用状況は、年間通して満室の状態でした。 例年実施している研究成果発表会については、年度末までの研究等の成果を踏まえ実施していく予定です。		施設清掃等業務委託料				310				
			施設設備保守点検業務委託料				258				
			警備業務委託料				370				
			廃棄物等処理業務委託料				110				
			桐林環境産業公園連絡会負担金				12				
			会計年度任用職員(インキュベートマネージャー)人件費(中事業)				2,904				
			需用費、役務費、使用料				2,927				
			その他の経費			90					
活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	入居企業数	社	4	3	4	4					
	入居募集・PR回数	回	4	4	4	0					
	開発件数	件	4	4	4	4					
4年度 決算 (千円)	予算額	7,175	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	6,981	(そ) 環境技術開発センター入居企業共益費負担金 1,750千円								
	財源の 状況	国庫支出金	0	(そ) 桐林環境産業公園駐車場使用料 424千円							
		県支出金	0	(そ) 一本平産業団地駐車場使用料 117千円							
		地方債	0								
		その他	2,291								
一般財源	4,690										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	1	3	2,931	2,904	会計年度任用職員人件費
2	1	7	1	5	13	2	4,244	4,077	環境技術開発センター運営事業費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		地域外の企業が市内で事業を行うための研究拠点として活用する動きなどもあり年間通して満室の状態でした。引続き入居企業の取り組む研究開発や事業化への支援が必要です。							
上記の課題解決のための有効策		インキュベートマネージャーによる管理及び運営とともに、南信州・飯田産業センターのコーディネーターや飯田ビジネスネットワーク支援センターのオーガナイザーも加わり、研究開発や事業化への支援を行っていきます。							
次年度に向けての取り組み		入居企業の研究開発、事業化への支援を継続するとともに、エス・パードのインキュベート室とあわせて事業者の研究開発を支援していきます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	工業課	事業No.	200
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる	
	分野別計画			地域経済活性化プログラム	
法令・例規等			飯田市企業人材確保住宅条例		
			飯田市製造業販路開拓事業推進協議会要綱		
事業目的	対象	飯田下伊那地域の企業、地域内製造業者、農産物生産販売事業者			
	意図	既存産業の体質強化、高度化・高付加価値化、地域製品のブランド力の向上のため			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
		<p>コロナの影響も取まりを見せたことから、NESUC-IIDAもリアル開催での展示会や商談会での販路開拓活動を再開し、新たな顧客の獲得に向けた活動を行うことができ、コロナ前の水準の受注額を確保することができました。</p> <p>市内製造業の展示商談会への出展支援は積極的に周知活動を行った結果、前年度を大きく上回る多くの企業の皆様の出展を支援することができました。</p> <p>多様な産業分野間・産学官民の連携促進による地域資源を活用した特色ある新商品の開発を促進するため、交流・学習の機会と伴走支援機能を提供するオープンイノベーションプラットフォームの運営を支援しました。</p>		工業一般経費				4,759		
			国内外展示会出展補助費(中事業)				1,584			
			ビジネスネットワーク支援センター運営負担金(中事業)				0			
			地域ブランド化事業負担金(中事業)				4,844			
			エス・バード広域連合負担金(起償償還金分)				93,318			
			エスバード指定管理費広域連合負担金				32,372			
			南信州・飯田産業センター人件費負担金				26,916			
			その他の経費				0			
活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	企業人材確保住宅の入居戸数	戸	9	9	11	11				
	エス・バード貸館利用件数	件	475	924	700	972				
	エス・バード利用者人数	人	25,000	33,748	35,000	32,970				
	ネスク飯田受注額	億円	10	9.6	10	11				
	工業技術試験研究所利用件数	件	700	762	700	704				
	国内外販路開拓助成件数	件	10	6	10	16				
4年度決算(千円)	予算額		167,858		特定財源内訳及び補正事項					
	決算額		163,793		(そ) 企業人材確保住宅使用料 6,480千円					
	財源の状況	国庫支出金	0	(そ) 諸収入(太陽光発電収入) 1千円						
		県支出金	0	(そ) ふるさと基金繰入金 2,800千円						
		地方債	0							
		その他	9,281							
一般財源	154,512									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	10	1	98,448	98,077	工業振興一般経費
2	1	7	1	5	10	11	2,000	1,584	技術交流促進事業費
3	1	7	1	5	10	14	0	0	ビジネスネットワーク支援・受発注開拓事業費
4	1	7	1	5	10	17	61,530	59,288	地域産業等振興事業費
5	1	7	1	5	10	23	5,880	4,844	地域産品ブランド化事業費
6									
7									
振り返り課題認識		<p>新型コロナウイルス感染症の影響が取りつきつつある中で、今まで制限を受けてきた地域外への販路開拓支援活動への支援を行ってきましたが、取り巻く環境はめまぐるしく変化し続けており、状況に即した支援が必要です。地域資源を活用した特色ある新商品の開発を促進するオープンイノベーションプラットフォームの運営支援など、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復などの情勢の変化に対応しながら、エス・バードを核に柔軟な発想で幅広い産業支援が求められています</p>							
上記の課題解決のための有効策		<p>展示商談会等への参加や、ビジネスマッチング機会の拡大による販路開拓に積極的に取組むと共に、地域資源を活用した新商品の開発等の促進や、飯田ビジネスネットワーク支援センターの持つ企業間連携の仕組みを生かした製品開発などの取組の支援をしていきます。</p>							
次年度に向けての取り組み		<p>販路開拓活動の支援として展示商談会等への出展支援に取り組みます。飯田ビジネスネットワーク支援センターの会員企業のネットワークによる地域内の課題解決に向けた製品開発や、地域活性化起業人の活用、オープンイノベーションプラットフォームによる地域資源を活用した製品開発などの取組を支援します。</p>							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	人材育成事業	課名	工業課	事業No.	201
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H19	終了	
主要区分	主記号	計画等名称	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる		
			地域経済活性化プログラム		
			国立大学法人信州大学と飯田市との包括的連携に関する協定		
事業目的	対象	製造業等を支える人材			
	意図	技術力・開発力・生産管理力を高め、成長性の高い産業分野（航空機分野等）の集積化と既存産業の体質強化、高度化・高付加価値化を目指す			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
	4年度取組	スーパーサイエンス事業では「飛行機の不思議 模型飛行機づくり教室・S-BIRD見学会」「未来のスーパーマイスターは君だ!!（時計組み立て体験）」を開催することができました。3Dプリンター等を備えたデジタルものづくり工房「ファブスタ★」では機器講習や小中学生向けの体験講座などを開催しました。信州大学航空機システム共同研究講座の運営支援に加え、令和5年度からの信州大学ランドスケープ・プランニング共同研究講座開講に向け企業版ふるさと納税による運営資金の確保などの支援を行いました。飯田産業技術大学事業は、企業を対象とした技術講座、経営管理講座、中小企業大学校との共催による特別講座などを開催しました。		こども科学教室、スーパーサイエンス、JAXA連携事業等			433			
ファブスタ★講座開催事業負担金						800				
信州大学航空機共同研究講座広域連合負担金						100				
信州大学ランドスケープ・プランニング共同研究講座広域連合負担金						11,200				
信州大学ランドスケープ・プランニング共同研究講座コンソーシアム負担金						480				
信州大学電気機器関連制御技術社会人スキルアップ講座事業負担金						1,500				
飯田産業技術大学事業負担金（中事業）						3,628				
その他の経費						0				
活動指標				指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
						計画	実績	計画	実績	
		次世代育成を目的とした講座参加者数	人	100	85	100	74			
		ファブスタ★利用者・受講者数	人	100	245	500	348			
		信州大学共同研究講座 学生数	人	11	11	15	15			
		信州大学社会人スキルアップ講座修了者数	人	10	10	10	10			
		飯田産業技術大学受講者数	人	800	1,015	800	1,656			
		飯田産業技術大学講座開催回数	回			30	41			
4年度決算(千円)		予算額	23,071	特定財源内訳及び補正事項						
		決算額	18,141	(そ) 工業振興寄附金（企業版ふるさと納税） 11,780千円						
		財源の状況								
		国庫支出金	0							
		県支出金	0							
		地方債	0							
		その他	11,780							
		一般財源	6,361							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	10	16	16,724	13,013	次世代を担う産業人材育成事業費
2	1	7	1	5	10	18	4,847	3,628	飯田産業技術大学事業費
3	1	7	1	5	10	28	1,500	1,500	ものづくり高度人材育成事業費
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		次世代を担う人材育成の拠点としてデジタルものづくり工房「ファブスタ★」やスーパーサイエンス事業などを通して、次世代を担う人材の育成に向けた講座の開催や、地域企業と連携し取り組んでいく必要があります。製造現場における技術・技能者及び管理者の研修による人材育成により、生産性向上などに取り組むための支援強化が必要となっています。信州大学との二つの共同研究講座の安定的運営のための支援が必要です。							
上記の課題解決のための有効策		飯田産業技術大学やデジタルものづくり工房「ファブスタ★」等による人材育成事業を強化・拡大するためには、地域内外の関連機関との連携と、引き続き人材育成コーディネーターの配置による企画運営等の支援が必要です。信州大学との共同研究講座への運営資金確保のため、企業版ふるさと納税による寄附の確保を行います。							
次年度に向けての取り組み		次世代を担う人材の育成は、デジタルものづくり工房「ファブスタ★」の更なる活用や、信州大学や地域企業と連携し講座等を開催します。企業の人材育成支援は人材育成コーディネーターを中心に、地域企業のニーズに応じた技術、経営管理講座などのメニューを充実します。信州大学との共同研究講座の企業版ふるさと納税による運営資金確保に取組みます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	工業課	事業No.	202
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H14	終了	
事務事業名	新産業創出事業				
	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	1	稼げ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる	
		地域経済活性化プログラム			
分野別計画	アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区				
法令・例規等	長野県における航空機産業振興の当面の対応方針				
事業目的	対象	成長産業（航空機分野等）や高度化・高付加価値化に取り組む意欲のある企業			
	意図	成長性の高い産業分野（航空機分野等）の集積化を図ることで、既存企業の基盤強化と外部からの企業の誘致・誘導により雇用を促進する			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)		
	4年度取組	飯田工業技術試験研究所の体制強化として、環境試験部門長の招聘、新たに試験要員を採用し、部門長の人脈や知見により、試験所の安定的な運用体制の構築を図りました。ISO/IEC 17025試験所認定について、令和4年4月25日付で認定機関（PJLA）より正式に認定証が授与されました。第4回航空機システム環境評価試験シンポジウムASES2022を開催しました。航空機電動化・次世代エアマビリティ分野に係るセミナーを開催し、重要装備品・技術となる「モータ」、「センサ」「3Dプリンタ」の勉強会を開催しました。生産性向上など製造現場の課題解決に向けDX推進やデジタル化に取り組む企業のワーキンググループ活動を支援しました。		新産業分野（次世代エアマビリティ・DX推進、環境等）推進事業負担金					2,909
		航空機環境評価試験シンポジウム（ASES）負担金					500		
		地方創生交付金南信州広域連合負担金（試験研究所強化）					3,020		
		新産業分野向け展示会出展負担金					550		
		航空宇宙産業クラスター拠点工場借地料					4,869		
		その他の経費					0		
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	航空宇宙分野研修等開催回数	回	6	6	6	13			
	新分野研修会等開催回数	回	6	6	6	6			
	環境試験機器PR回数	件	20	15	20	15			
	航空機環境評価試験シンポジウム参加者数	人	100	199	100	104			
	環境試験機器利用件数	回	50	98	50	208			
	DX化ワーキンググループ参加登録企業数	社			15	9			
4年度決算(千円)	予算額	16,640	特定財源内訳及び補正事項						
	決算額	11,848	(そ) 航空宇宙産業クラスター拠点工場用地貸付料 4,869千円						
	財源の状況	国庫支出金	0	(そ) ふるさと寄附金 6,979千円					
		県支出金	0						
		地方債	0						
		その他	11,848						
一般財源	0								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	10	29	16,640	11,848	新産業創出事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		ISO/IEC17025試験所認定を正式に取得し、認定試験を受託することが可能となりましたが、認定試験を積極的に受託するため、利用企業へのPRが必要と思われます。更に、環境試験活動に対する信頼性の向上と合わせて試験要員の人材育成による体制強化が必要です。ドローン・空飛ぶクルマをなど次世代エアマビリティによる革新的移動手段が注目される中、将来的な航空機の電動化ニーズにも対応したノウハウ・生産体制が準備された地域としての優位性を確保することが必要です。							
上記の課題解決のための有効策		今後、部門長のアドバイスを受け、試験要員の人材育成を図りながら、試験所体制の充実・高度化を目指し、試験研究所の経営を含めた自走・自立に向けたステップアップを図る必要があります。次世代エアマビリティへの取組については、今後の取り組みの方向性を見据え、将来を見据えた取り組みを進める必要があります。							
次年度に向けての取り組み		試験所認定の企業へのPRと積極的な試験受託、受託試験を通じて環境試験に対する信頼性や技術力の向上と合わせて試験要員の人材育成を図ります。次世代エアマビリティによる地域産業の活性化を推進するため、当地域の得意とする製造分野の生産技術向上などの強化に結び付く取組を支援します。また生産性向上等に取組む事業者のデジタル化推進を支援します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	工業課	事業No.	203
事務事業名		企業誘致・立地促進事業	会計	一般会計	
			事業区分	政策	実施区分
			開始		終了
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	1	稼げ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる	
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる	
	分野別計画			地域経済活性化プログラム	
法令・例規等			地域再生法、地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律、中小企業等経営強化法		
			飯田市サテライトオフィス等開設支援補助金交付要綱		
			飯田市企業立地（振興）促進事業補助金交付要綱		
事業目的	対象	新規に立地・設備投資したい企業、拡張・設備投資したい既存企業			
	意図	立地企業や既存企業の拡張を支援することで、雇用の拡大を図る			

2 事業内容

4年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	オフィス誘致として、総務省主催のマッチングイベントや長野県の「おためし立地チャレンジナガノ」などへ参加し、サテライトオフィスの誘致に取組みました。長野県や域外の企業ネットワークを活用し、エス・バードや環境技術開発センター等のPRを行い、工場やオフィス誘致にワンストップで取組みました。企業誘致のためのホームページを外部委託によりリニューアルし、ホームページの充実化に取組みました。また、龍江インター産業団地の企業誘致に向けて静岡、愛知県方面等に新聞広告を実施しました。リニア・三遠南信時代に向けて経済ネットワーク拡大のため、コロナ禍により中止していた名古屋企業懇話会を再開しました。		補助金交付額				15,943				
			調査業務及び企業誘致活動費				2,451				
					その他の経費				0		
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	企業立地（振興）促進事業交付件数	件	6	10	6	5					
	市外企業への訪問件数	件	20	1	10	7					
	WEBによる折衝回数	件	12	97	30	30					
4年度 決算 (千円)	予算額	18,887	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	18,394	(そ)「南信州・飯田」写真集売却代								
	財源の 状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	7								
一般財源	18,387										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	11	1	16,043	15,943	企業立地促進事業補助金
2	1	7	1	5	12	2	2,844	2,451	企業誘致推進事業費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		龍江インター産業団地の企業誘致に関しては、国際情勢が不透明な中、エネルギー価格や原材料費の高騰など経済環境が大変厳しい状況になっています。コロナにより、地方移住への流れやテレワーク・副業といった多様かつ柔軟な働き方が定着しつつあり、こうした流れを、サテライトオフィス誘致に繋げる必要があります。オフィス誘致については、リニア開業時期が定まらない中、効果的な情報発信・PRの方法が課題です。							
上記の課題解決のための有効策		時代の変革を捉え、企業ニーズにあった支援制度の検討及び企業への情報提供が必要であり、市内外企業に向け計画的なPR活動を実施するほか、県外企業と市内企業とが交流する機会を増やし、企業間連携から誘致活動に繋げる取組が効果的です。							
次年度に向けての取り組み		龍江インター産業団地の企業誘致においては、三遠南信自動車道、リニア中央新幹線による優位性をPRし、公募・誘致活動を積極的に行います。オフィス誘致については、令和5年度にICT産業関連企業の誘致強化を図るための補助金制度を創設します。引き続き、リニア・三遠南信時代に向けた企業誘致に取組みます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		工業課	事業No.	204
会計		一般会計		
事業区分		政策	実施区分	継続
開始			終了	R4
事務事業名		産業用地整備事業		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
法令・例規等				
事業目的	対象	新たな産業用地		
	意図	企業誘致（企業の地方移転・研究開発型拠点の機能強化）や新規立地に向けた基盤整備		

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
		・龍江インター産業団地計画地において、リニア発生土を活用した第2造成地及び周辺道路の整備が完了しました。自然環境調査を実施し、自然環境に配慮した工事を行いました。 ・リニアの発生土を活用した新たな産業用地として山本IC南側周辺を産業団地として整備していく検討を開始しました。 ・伊豆木工場適地の道路拡幅のための物件調査を実施しました。		第2造成地造成工事				142,365			
			市道93号線道路改良工事				52,100				
			産業用地調査業務委託料				10,414				
			再生コピー用紙等				54				
			その他の経費				0				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	産業団地整備面積	h a	3.24	0.75	3.24	3.35					
	関係者との協議回数	回	5	12	5	32					
4年度決算(千円)	予算額		206,462								
	決算額		204,933								
	財源の状況	国庫支出金	0	(そ) JR東海負担金 66,608千円							
		県支出金	0	(そ) ふるさと寄附金 2,042千円							
		地方債	0								
		その他	68,650								
一般財源		136,283									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	12	3	206,462	204,933	産業用地整備事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		山本IC南側周辺を産業団地として整備することにおいては、国道153号線まで幅員9m以上の接道を整備し、円滑な通行の確保が必要です。							
上記の課題解決のための有効策		国道153号線へのスムーズな接続ができるような道路の線形を検討します。							
次年度に向けての取り組み		山本インター南側周辺に計画するリニア発生土を活用した新たな産業団地整備に向けて、地権者をはじめ、国等の関係機関との協議、調整を進めます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	工業課	事業No.	205
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	○	地域経済活性化プログラム		
	法令・例規等		桐林環境産業公園環境宣言 一本平環境産業公園環境宣言		
事業目的	対象	市で整備した産業団地等			
	意図	適正に維持管理する			

2 事業内容

4年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	飯田市で整備した産業団地4カ所(番入寺インダストリアルパーク、一本平産業団地、桐林環境産業公園、経塚原産業団地)及び工業課で所管している城山産業用地等の維持管理を行いました。		環境整備及び維持経費				442				
			産業団地管理業務委託料				3,387				
		その他の経費				0					
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	適正に維持管理された団地等の数	箇所	9	9	9	9					
	産業団地立地企業と実施した環境整備	回	11	11	11	11					
	産業団地立地企業連絡会開催回数	回	4	4	4	4					
4年度 決算 (千円)	予算額	4,120	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	3,829	(そ)城山産業用地貸付料								
	財源の 状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	3,829								
一般財源	0										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	12	5	4,120	3,829	産業団地管理事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		産業団地立地企業が組織する連絡会と除草作業等の環境整備作業を共同で実施しており、作業範囲の見直しの提案をいただくなど主体性をもった取組が行われています。産業用地の維持・管理範囲が年々増加傾向にあり、法面での作業など危険箇所や特殊作業を要する箇所も増加し、一部の作業については業務委託を行っています。また、近年発生している自然災害の状況からも、調整池等の監視強化と継続した管理を行う必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		立地企業連絡会との共同作業を計画し、企業と協力して実施するとともに、市内の公有地所管課と連携をしながら産業団地周辺の環境整備に努めます。また、定期的な見回りを継続し、危険箇所などは専門業者への業務委託を行うことにより、作業の効率化と安全の確保を図ります。							
次年度に向けての取り組み		産業団地(番入寺インダストリアルパーク、一本平産業団地、桐林環境産業公園、経塚原産業団地)及び工業課で所管している産業用地(城山産業用地、伊豆木工場適地、松尾産業用地、桐林産業用地等)の維持管理を、立地企業連絡会との共同作業や業務委託などにより行います。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	工業課	事業No.	206
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H23	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる	
		地域経済活性化プログラム			
	分野別計画	産業競争力強化法における創業支援等事業計画			
法令・例規等	飯田市中企業支援補助金交付要綱				
	飯田市起業家発掘事業実施要綱				
事業目的	対象	飯田市の区域で起業・新事業展開・事業転換に挑戦しようとする者			
	意図	起業・新事業展開・事業転換の実現			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
		起業家ビジネスプランコンペは、チャレンジしやすくするために、エントリー後に商工会議所経営指導員の指導を受けて一次審査の書類を作成できるように開催しました。コロナ禍による都市部からの移住起業家に向け新たに移住起業家部門を設け実施しました。起業家部門20件、移住起業家部門2件、一般企業部門4件の合計26件の応募があり、7件の入賞を決定し起業奨励金を交付しました。飯田市新事業創出支援協議会I-Portでは1件の認定を決定しました。「ハジメマシテ、飯田」は起業に役立つメディアとして、移住定住・起業に結びつくよう飯田の魅力や暮らし、企業に役立つ情報を発信し、起業家のネットワークづくりにも取り組みました。	起業家発掘事業（ビジネスプランコンペ）の実施			3,991				
		新事業創出支援協議会I-Portの運営			3,545					
		創業塾等の開催			128					
		その他の経費			0					
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	起業講座・セミナー、交流会等の開催回数	回	5	3	8	5				
	I-Portの連携支援決定事業者数	事業者	4	1	4	1				
	個別相談件数	件	40	12	40	10				
	起業家発掘事業（ビジネスコンペ）応募件数	件			12	26				
4年度決算(千円)	予算額		9,917		特定財源内訳及び補足事項					
	決算額		7,664							
	財源の状況	国庫支出金	0							
		県支出金	0							
		地方債	0							
		その他	0							
一般財源		7,664								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	13	5	9,917	7,664	起業家育成支援事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		I-Portや創業については、新型コロナウイルス感染症の影響が続きましたが、起業家ビジネスプランコンペの応募者数は26件あり、厳しい状況の中でも起業しようとしている方の支援を引き続き行う必要があります。「ハジメマシテ、飯田」では起業家の方に役立つメディアとして活動することでビジネス支援の特化型のメディアとしての付加価値を高めていき、事業者を応援し、新たに事業へ挑戦しようとする方へ役立つメディアとなることが求められています。							
上記の課題解決のための有効策		起業家ビジネスプランコンペは、厳しい状況の中でも起業する方への支援するのに効果的であり、都市部から地方への人の流れをとらえるなど、社会経済状況に合わせた方法で開催していきます。「ハジメマシテ、飯田」では地域の魅力的な起業家の情報発信に加え、起業に役立つ情報を発信することで、新たな起業家の掘り起こしにつながります。							
次年度に向けての取り組み		創業支援は、起業家ビジネスプランコンペ事業や創業塾について、引続き商工会議所と連携して取り組んでいきます。「ハジメマシテ、飯田」のメンバーは先輩起業家でもあり、起業に関しての身近な相談相手となりつつ、自身の持つ情報発信の専門的知識を活かしたアドバイスや、地域の起業家のネットワークによる起業家支援の取組も行います。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		商業観光課	事業No.	207
会計		一般会計		
事業区分		経常	実施区分	継続
開始		H12	終了	
事務事業名		りんご並木三連蔵管理事業		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			第3期飯田市中心市街地活性化基本計画
	法令・例規等	○		飯田市りんご並木三連蔵設置条例
	事業目的	対象	りんご並木三連蔵	
	意図	快適な環境に維持される		

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	りんご並木三連蔵の環境が快適に保てるよう、老朽化に伴う個所等を把握し修繕を行いました。りんご並木三連蔵トイレを快適な環境に保つため、委託により日常の清掃業務を行いました。		りんご並木三連蔵維持管理・工事・修繕				172				
			りんご並木三連蔵公衆便所管理業務委託				500				
		その他の経費				0					
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	清掃業務委託	件	1	1	1	1					
4年度決算(千円)	予算額	674	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	672									
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	672										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	6	13	1	674	672	りんご並木三連蔵管理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振り返り課題認識	今年度は建物の大きな修繕はありませんでしたが老朽化が進んでいるため、不具合個所を的確に把握し修繕計画を検討しています。公共施設マネジメントに基づく施設の適正管理に向けて引き続き検討を進めていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	老朽化による破損個所の把握に努め計画的な修繕を行う必要があります。また、管理者や借入者と協議する中で今後の施設のあり方について検討を進める必要があります。
次年度に向けての取り組み	老朽化による破損個所の把握に努め計画的な修繕を行います。また、管理者や借入者、庁内関係部署と協議し今後の施設の在り方について検討を進めます。

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	中心市街地活性化推進事業			課名	商業観光課	事業No.	208
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる			
			4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む			
	分野別計画	第3期飯田市中心市街地活性化基本計画					
法令・例規等	中心市街地の活性化に関する法律						
事業目的	対象	中心市街地					
	意図	活性化のための事業が展開され、中心市街地の魅力が向上し、来訪者が増加する					

2 事業内容

4年度取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)	
	・国の補助制度を活用し丘の上結いスクエア竣工に向けた施設整備の支援に取り組みました。・事業者同士のつながりや新たな事業展開を考える機会としてまちづくり講演会やテント市を実施しました。テント市では起業後間もない事業者を出店対象としたチャレンジショップ枠を設けまちなか起業の推進にも取り組みました。・明治大学との共同研究事業では春創てらすを実施し、空き店舗等の新たな活用方法を提案しました。・次世代デジタル技術を活用した取組では、民間企業や高校生と連携しスマホやスマートグラスで中心市街地の情報を発信するコンテンツを作成しました。・電気小型バスの運行事業も効果的に進めました。			中心市街地活性化協会負担金				1,400	
				中心市街地整備研究事業補助金				100	
				飯田丘のまちメンバーズ実行委員会負担金				1,000	
				次世代デジタル技術活用事業				3,080	
				空き家・空き店舗活用の実行組織・仕組みづくり				600	
				イベント事務費				829	
				電気小型バス運行業務				2,382	
				暮らし・にぎわい再生事業（繰越事業）				388,000	
				その他の経費				561	
活動指標				指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	第3期中活計画に基づく事業の着手数	件	28	28	29	30			
	電気小型バス運行便数	便	1,000	1,067	800	1,020			
	まちなか賑わいづくり事業実施回数	回	1	1	1	1			
	大学等との共同研究事業数	件	1	1	1	1			
	デジタル技術の活用による関係人口数	人	400	569	5,000	2,170			
	空き家・空き店舗活用に向けた勉強会	回	1	1	1	3			
4年度決算(千円)	予算額	401,459	特定財源内訳及び補正事項						
	決算額	397,952	3→4 繰越明許費(国) 社会資本整備総合交付金(1/2)						
	財源の状況	国庫支出金	194,000	3→4 繰越明許費(地) 公共事業等債(充当率90%) 174,600千円					
		県支出金	0	(そ) ふるさと寄附金 1,500千円					
		地方債	174,600						
		その他	1,500						
一般財源	27,852								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 中 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	6	13	14	399,012	395,571	中心市街地活性化推進事業費
2	1	7	1	6	13	22	2,447	2,381	電気小型バス実証運行事業費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		中心市街地の課題の一つである空き家・空き店舗増加に対し、丘の上結いスクエアの整備支援やテント市、春創てらす等に取り組みました。空き店舗の利活用を推進するため事業者が中心市街地へ出店するきっかけをさらに増やす必要があります。デジタルを活用した中心市街地の情報発信については、関係人口増加に向け内容を更に検討し有効的に活用する必要があります。コロナ等の影響により第3期飯田市中心市街地活性化計画策定時から社会状況が変化してきています。							
上記の課題解決のための有効策		空き店舗の利活用推進及び起業者支援として中心市街地で開催する事業への参加を幅広く呼びかけることが大切です。デジタルを活用した中心市街地の情報発信は、昨年度のアンケート結果等を参考に内容を検討していく必要があります。コロナ等により中心市街地の社会環境が変化しているため、現状を正確に把握し今後の取り組みを検討する必要があります。							
次年度に向けての取り組み		空き家・空き店舗の有効活用の提案や、りんご並木等の公共空間の活用の在り方について、引き続き明治大学と共同研究に取り組みます。デジタルを活用した魅力発信は、内容に磨きをかけることに加えて、取得可能なデータの活用方法を検討します。また、今後の取り組みの方向性を検討するため、中心市街地の基礎調査に取り組みます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	商業観光課	事業No.	209
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
事務事業名		りんご並木活性化事業			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる	
	分野別計画	第3期飯田市中心市街地活性化基本計画			
法令・例規等	中心市街地の活性化に関する法律				
事業目的		対象	市民及び観光客		
		意図	りんご並木を軸とした中心市街地全体への活性化の波及		

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
		<ul style="list-style-type: none"> まちの賑わい創出に向けた取組として、多様な主体が参加するりんご並木まちづくりネットワークと共にりんご並木歩行者天国を開催しました。事業開催にあたり、状況に応じたコロナ対策を講じ、参加者が安心して楽しめるイベントづくりに取り組みました。 今年度から動物園と連携し来園者を誘導する取り組みとして、りんご並木の扇町側区画も交通規制することで連続性を持たせ、りんご並木内で動物の散歩を併せて行いました。 	交通警備等業務委託 イベント事務経費 公衆用無線LAN回線利用料 その他の経費	3,154 5 154 28						
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	りんご並木歩行者天国イベント	回	7	3	6	6				
	りんご並木まちづくりネットワーク会議	回	12	11	12	12				
	イベント参加者数	回			80,000	59,000				
4年度決算(千円)	予算額		3,742		特定財源内訳及び補足事項					
	決算額		3,341							
	財源の状況	国庫支出金	0							
		県支出金	0							
		地方債	0							
		その他	0							
一般財源		3,341								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	6	13	16	3,742	3,341	りんご並木活性化事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		「りんご並木まちづくりネットワーク」に多様な主体が参画し、歩行者天国をはじめとした各種事業を実施したことで、まちに賑わいをもたらしました。動物のりんご並木散歩も来園者を誘導する取り組みとして有効的でした。毎月開催される、りんご並木歩行者天国は定着していますが、「歩く人中心の賑わいのあるまち」にするため、りんご並木を核とした今後の取り組みを検討する必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		りんご並木のあり方について検討し、りんご並木の将来像を共有化したうえで、実現するために必要な事業を整理し取り組むことが大切です。「りんご並木まちづくりネットワーク」をはじめとした主体性のある団体等を、事業を通じて広げていき中心市街地の関係人口を増やす取り組みが大切です。							
次年度に向けての取り組み		りんご並木及び動物園70周年事業に位置付けた取り組みとして、中心市街地の各施設等と連携した事業展開を図ることで中心市街地全体の賑わいづくりにつなげていきます。また、りんご並木のあり方について関係者と協議し、将来像を実現するために必要な社会実験等に取り組めます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		地域経済循環推進事業				課名	産業振興課	事業No.	210	
						会計	一般会計			
						事業区分	政策	実施区分	継続	
根拠		主要区分	主	記号	計画等名称	開始	H22	終了		
		戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる					
			地域経済活性化プログラム							
		分野別計画	飯田市地域企業等共同研究開発等連携促進事業補助金交付要綱							
飯田市地域企業等共同研究開発等連携促進事業補助金審査要項										
事業目的		対象	地域経済活性化プログラム							
		意図	地域経済活性化プログラムの推進による地域産業の持続的な発展と地域経済の活性化							

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)		
	4年度取組	・社会経済環境の変化に対応し地域内経済循環を推進するため、産業分野ごとに現状分析を行い、戦略の見える化や具体的な取組などの実行計画をまとめた「地域経済活性化プログラム」を策定しました。 (1) 産業振興審議会の開催 (2) 地域経済活性化プログラム2023の策定 ・地域内経済循環の推進事業として、新たに地域内の店舗等や地域産品の購入傾向を調査するため、協力者を募り地域消費推進調査を実施しました。さらに、異業種と連携し共同研究・開発や販路開拓等による消費拡大を図るため、新たに地域企業等共同研究開発等連携促進事業を実施しました。	産業振興審議会委員報酬					171	
地域内経済循環推進事業補助金							300		
その他の経費							646		
指標名 (数値で表せる活動量)			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
				計画	実績	計画	実績	計画	実績
産業振興審議会の開催			回	3	3	3	3		
部内会議、活プロ策定関係会議の運営			回	50	49	50	47		
地域消費推進調査協力者数			人			100	58		
地域企業等共同研究開発等連携促進事業採択件数			件			5	3		
4年度決算(千円)	予算額	1,908		特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	1,117							
	財源の状況	国庫支出金	0						
		県支出金	0						
		地方債	0						
		その他	0						
一般財源	1,117								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	6	16	5	1,908	1,117	地域経済循環推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・ウィズコロナ、国際情勢、物価原油高騰の状況による地域の影響への短期的な対応を行いながらも、リニア・デジタル・次世代モビリティ時代を見据えて、中長期的な視点を踏まえた地域経済の戦略を組み立てていく必要があります。 ・地域内経済循環の推進に向け、消費者の地域産品の購入状況を調査し、約7割が購入意識はあるものの、実際の購入時は地元産品を選択するまで至っていない状況であったため、消費行動の中で選ばれる仕組みを模索する必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		・リニア・デジタル・次世代モビリティ社会に向けて、中長期的な戦略を組み立てていきます。 ・選択的消費行動を高めていくうえで、行動経済学等の新たな視点を取り入れた仕組みづくりが有効と考えます。							
次年度に向けての取り組み		・いいだ未来デザイン2028を実現するための産業振興分野の実行計画として、地域経済活性化プログラム2024の策定に取り組みます。 ・大学等と連携し、選択的消費行動を高める仕組みづくりの検討を進めていきます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	産業振興課	事業No.	211
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H26	終了	
事務事業名	長寿企業顕彰事業				
	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	○	地域経済活性化プログラム		
法令・例規等	飯田市長寿企業等顕彰事業実施要領				
事業目的	対象	飯田市において長期にわたり事業や経営を続けている企業（長寿企業）			
	意図	長寿企業の顕彰による、さらなる事業継続の推進、企業のイメージや認知度の向上			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・飯田市において、40年以上事業を継続している企業・団体などで、当該年度に40、50、60、70、80、90、100年を迎える、または、100周年以上継続している企業・団体などで、地域社会や地域経済の発展に貢献してきたことに対し顕彰を行いました。 ・対象条件を一部緩和し、100年以上にわたり事業を継続している個人事業主も新たに対象にしました。 ・長寿企業顕彰式典については、市政功労表彰式と合わせて実施しました。		長寿企業顕彰式典の開催				153				
				その他の経費				0			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	顕彰企業	件	35	10	35	10					
4年度決算(千円)	予算額	329	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	153									
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	153										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)	
1	1	7	1	6	17	1	329	153	長寿企業顕彰事業費	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
振り返り課題認識		・事業承継は、企業・団体だけでなく個人事業主も課題であることから、今後更なる受賞者の掘り起こしのため、顕彰制度の周知が必要です。 ・事業が長年にわたり継続されることの意義を伝えることで、企業ブランドの向上や経営者のモチベーションを高め、地域経済の発展、継続につなげていく必要があります。								
上記の課題解決のための有効策		・長年にわたり事業が継続されることによる地域経済への効果や受賞に対する長期継続に向けての動機づけの高揚など、幅広く情報発信することにより、多くの企業・団体などの応募、推薦等につながっていく必要があります。								
次年度に向けての取り組み		・顕彰制度や事業継続に対する意義について、より多くの企業・団体などに認知されるよう、広報誌やHPへの記事掲載、関係機関との連携により周知を行います。								

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		産業振興課	事業No.	212
会計		一般会計		
事業区分		政策	実施区分	継続
開始		H30	終了	
事務事業名	事業承継支援事業			
	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼げ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
分野別計画			地域経済活性化プログラム	
法令・例規等			経営継承円滑化法	
事業目的	対象	各産業分野における中小企業・小規模事業者		
	意図	事業承継を経営課題として捉え、後継者へ事業を承継する		

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	<ul style="list-style-type: none"> 長野県事業承継・引継ぎ支援センター及び飯田商工会議所中小企業相談所と隔月でコアメンバー会議を開催し情報共有を図りました。 商工会議所会員を対象とした事業承継に関するアンケート調査の実施を支援しました。その調査結果から、現在の状況、現代表者の年齢、悩みごとの内容等の課題を把握することができました。 アンケート調査の実施時期の遅れや市コーディネーターの人選が難航したことにより、個別相談支援は行うことができませんでした。 										
			その他の経費				0				
	活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
		セミナー開催	回	2	2	2	0				
		コアメンバー会議の開催	回		3	6	6				
	4年度決算(千円)	予算額	2,060	特定財源内訳及び補足事項							
決算額		0									
財源の状況		国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
	一般財源	0									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	6	18	1	2,060	0	事業承継支援事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> 事業承継に関するアンケート調査結果から、現状では「後継者（候補）がいる」が約51%である一方で、「廃業を検討」が約22%、「後継者候補がない」と「うまく進んでいない」が約12%であり、全体の約3割の事業者に対して支援が必要と思われます。また、現代表者の年齢が、80歳以上が約11%、70歳代が約23%であり、時間的な猶予がない状況となっています。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> まずはアンケート調査の回答者に対する個別相談支援をすることが有効と考えます。 定期的に個別相談会を開催するなど、事業承継の重要性を周知していくことが有効と考えます。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> 次年度の早期に事業承継コーディネーターを配置し、長野県事業承継・引継ぎ支援センター及び飯田商工会議所中小企業相談所と連携し、個別相談支援に取り組みます。 隔月でコアメンバー会議を開催し、進捗確認、情報共有を進めます。また、庁内関係部署と案件の情報共有を図ります。 							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名 土木事業促進事務		課名	建設総務課	事業No.	213
		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
根拠		開始		終了	
		主要区分	主	記号	計画等名称
		戦略計画			
		分野別計画	○	飯田市土地利用基本方針	
法令・例規等					
事業目的		対象	市民、土木事業促進関係機関（下伊那土木振興会、長野県用地対策連絡協議会）		
		意図	市民が望む社会基盤整備の促進、土木関係機関の成果向上		

2 事業内容

4年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	道路整備等の土木事業の円滑な推進を図るため、下伊那土木振興会と連携した事業推進活動を進めました。また、各種期成同盟会での要望活動を行いました。		事業推進研修等旅費				368				
			建設関係図書等購入費				181				
			下伊那土木振興会負担金				104				
			ファイルサーバー借上料				733				
			その他の経費				0				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	土木事業促進活動等実施回数	回	10	14	10	23					
4年度 決算 (千円)	予算額		1,762		特定財源内訳及び補足事項						
	決算額		1,386								
	財源の 状況	国庫支出金		0							
		県支出金		0							
		地方債		0							
		その他		0							
一般財源		1,386									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	1	1	10	1	1,762	1,386	土木総務費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振り返り課題認識	社会資本整備総合交付金事業については、事業の重点化が進められており、補助内示率は低下傾向にあります。
上記の課題解決のための有効策	事業の費用対効果等に基づく効果的な要望活動が必要となっています。
次年度に向けての取り組み	長野県や各種の同盟会等と連携した効果的な要望活動や事業効果等の検証に努めます。

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		道路橋りょう事業促進事務			課名	建設総務課	事業No.	214
					会計	一般会計		
					事業区分	経常	実施区分	継続
根拠		主要区分	主	記号	計画等名称			
		戦略計画						
		分野別計画	○	飯田市土地利用基本方針				
事業目的		対象	道路橋りょう事業、市民					
			意図	道路橋りょう事業の円滑な事業推進、市民の道路施設利用向上				
		法令・例規等		道路法 飯田市市道占用料条例				

2 事業内容

4年度取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)
	道路工事占用許可事務、道路瑕疵事故対応、道路改良に係る関係機関との管理調整を行いました。 また、三遠南信自動車道等の道路整備を促進するため事業推進用のパンフレットを作成し、事業の推進に努め、中央要望活動に取り組みました。			会計年度任用職員人件費 3名				5,669
				パンフレット印刷				318
				道路促進協議旅費				7
				その他の経費				56
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
			計画	実績	計画	実績		
	道路占用許可件数	件	503	484	503	482		
4年度決算(千円)	予算額	6,582	特定財源内訳及び補正事項					
	決算額	6,050						
	財源の状況	国庫支出金	0					
		県支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
一般財源	6,050							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	1	1	3	5,985	5,669	会計年度任用職員人件費
2	1	8	2	1	10	1	597	381	道路橋りょう一般経費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		道路橋りょう施設は老朽化が進行しており、点検や修繕が必要となっています。施設の安全性を確保し、不慮の事故等の抑制や緊急輸送路等機能別の道路整備促進による道路ネットワーク整備が重要となっています。							
上記の課題解決のための有効策		橋りょう施設等の定期点検による安全の確保や、日常的な維持補修管理による事故防止対策を図ります。社会資本整備総合交付金事業等の補助事業や公共施設維持管理適正化事業等の積極的な活用による計画的な社会基盤の整備を推進します。							
次年度に向けての取り組み		道路ネットワーク整備に向けた道路整備促進要望活動に取り組むとともに、道路の適正管理による事故防止に努めます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		国県関連事業課		事業No.		215	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		道路事業促進同盟会参画事業					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する			
		第3次国土利用計画飯田市計画					
	分野別計画	飯田市土地利用基本方針					
		道路法					
法令・例規等	河川法						
	砂防法						
事業目的	対象	道路整備促進活動を行う同盟会等					
	意図	国県道の整備促進が図られる					

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
	国県道の道路整備を図るため、各種期成同盟会(20団体)、日本道路協会、道の日大会へ負担金を支出しました。新型コロナウイルス感染状況により、通常要望及び書面要望を実施しました。令和5年3月31日に国道153号飯田南バイパスが新規事業として採択されました。		同盟会等負担金				3,468			
				その他の経費				0		
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	整備促進活動等	活動数	22	22	22	22				
4年度決算(千円)	予算額	4,156		特定財源内訳及び補足事項						
	決算額	3,468								
	財源の状況	国庫支出金	0							
		県支出金	0							
		地方債	0							
		その他	0							
一般財源	3,468									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	1	10	2	4,156	3,468	道路事業促進同盟会負担金
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		本年度も新型コロナウイルス感染症のため、通常要望(面談要望)活動に人数、方法等の制限があり、コロナ渦以前のような要望活動が実施できませんでした。							
上記の課題解決のための有効策		新型コロナウイルス感染状況を鑑み、代替手段として書面要望活動を実施しました。また、感染状況が落ち着いた時期は通常要望(面談要望)活動を実施しました。							
次年度に向けての取り組み		令和5年5月8日より、感染法上の位置付けが2類相当から5類に移行された事を踏まえ、通常要望(面談要望)活動を進めより効率的な要望活動の実施を行います。							

1 事業概要

		課名	維持管理課	事業No.	216
		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
事務事業名	潰地登記・道路台帳補正事業				
	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
法令・例規等	○	測量法			
		土地家屋調査士法、司法書士法			
		国土調査法、道路法			
事業目的	対象	道路の権原（所有権、地上権）取得を必要とする土地			
	意図	測量の成果に基づき、官民界の確定、分筆、地目変更、所有権移転等の嘱託登記を行う			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・潰地登記 道路改良事業等で新たに道路敷地となる部分について、飯田市へ所有権を移転させるため、測量及び登記に必要な図面や関係書類の作成を公共嘱託登記土地家屋調査士協会へ委託し、それら書類に基づき分筆、地目変更、相続、所有権移転登記等の嘱託登記を行いました。 ・道路台帳補正 道路の新設及び改良によって変化した道路状況を、道路台帳図に反映させ、併せて、庁内業務の円滑化を図るため成果のデータ化を委託しました。		潰地登記業務 67箇所					15,425			
			道路台帳補正業務					7,969			
		その他の経費				0					
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	委託による地形調査図の作成及び嘱託登記	件	67	35	67	37					
	所有権移転等の嘱託登記	件	100	35	100	37					
	登記面積	m ²	36,000	43,500	36,000	24,500					
道路台帳図補正延長	Km	7	3.6	4	4.0						
4年度決算(千円)	予算額	29,907	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	23,394									
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
その他		0									
一般財源	23,394										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	1	11	1	29,907	23,394	潰地登記・道路台帳補正業務等委託費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・測量、地籍図作成業務は、公共嘱託登記土地家屋調査士協会への委託箇所、地図訂正は終了しましたが、境界問題等、権者との合意形成に時間を要するケースがあります。							
上記の課題解決のための有効策		・公共嘱託登記土地家屋調査士協会と連携を図りながら調査事務を進め、迅速に嘱託登記を実施します。 ・筆界特定制度の利用について法務局と連携を図ります。							
次年度に向けての取り組み		・権原取得を必要とする土地が発生した場合には、担当部署と連携しながら遅延なく契約及び登記事務を実施します。 ・道路台帳補正業務の発注を9月に行い、遅滞なく台帳補正を進めます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		防災・安全対策事業			課名	土木課	事業No.	217
					会計	一般会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
根拠		主要区分	主	記号	計画等名称			
		戦略計画	○	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る			
				2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる			
				3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む			
分野別計画	飯田市地域防災計画							
法令・例規等			河川法					
			道路法					
事業目的		対象	市道、河川、排水路					
		意図	道路、河川、排水路の整備により社会基盤を強化する					

2 事業内容

4年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・通学路の安全対策を実施し、避難路整備及び道路自然災害防止事業を実施して、道路の防災・安全対策を進めました。 ・橋りょう耐震整備事業を実施しました。 ・準用河川危険箇所調査を進め、113河川の調査を完了しました。 ・河川自然災害防止事業及び排水路整備事業を実施しました。 ・桜並木の一部である吾妻町環状交差点の改良工事では、グリーンインフラの考え方を取り入れ、工事で支障となる植栽を別の場所へ移植しながら、工事を完了しました。	防災・安全交付金事業（通学路安全対策）	154,075
交通安全対策補助事業（通学路緊急対策）		144,645	
防災対策避難路整備事業		76,837	
道路自然災害防止事業		43,142	
橋りょう耐震整備事業		20,970	
河川自然災害防止事業		59,604	
河川改修事業（単独）		9,295	
排水路整備事業		21,707	
事務費		1,484	
その他の経費		0	

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			市道整備工事	個所	15	16	15	17		
河川整備工事	個所	11	15	11	15					
排水路整備工事	個所	14	12	12	17					

4年度決算(千円)	予算額	749,852	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	531,759	(国) 防災・安全交付金（道路事業）(5.5/10) 84,106千円、(国) 交通安全対策補助金(5.5/10) 79,513千円、(地) 公共事業等（充当率90%）112,200千円、(地) 公共事業等（充当率100%）8,900千円、(地) 緊急防災・減災（充当率100%）96,100千円、(地) 緊急自然災害防止対策（充当率100%）23,300千円、(地) 自然災害防止（充当率100%）79,600千円、(地) 辺地対策（充当率100%）100千円、(そ) 繰越金								
	財源の状況	国庫支出金	163,619	3→4 繰越明許費 134,041千円 4→5 繰越明許費 207,339千円							
		県支出金	0								
		地方債	320,200								
		その他	5,416								
一般財源	42,524										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	3	11	11	154,100	154,075	防災・安全交付金事業費（通学路安全対策）
2	1	8	2	3	11	15	268,579	144,645	交通安全対策補助事業費（通学路緊急対策）
3	1	8	2	3	12	0	97,489	78,321	防災対策避難路整備事業費（事務費含む）
4	1	8	2	3	12	9	50,000	43,142	道路自然災害防止事業費
5	1	8	2	5	10	2	80,000	20,970	橋りょう耐震整備事業費
6	1	8	3	3	12	2	68,566	59,604	河川自然災害防止事業費
7	1	8	3	3	12	0	31,118	31,002	河川改修事業費（単独）（排水路整備事業費含む）
振り返り課題認識		地域防災計画に搭載された道路及び河川の危険箇所は多くあり、対策工事が追い付かない状況にあります。また、通学路交通安全対策アクションプログラムに位置付けられた路線の安全対策を積極的に進めましたが、地形的条件等により整備が困難な箇所があり、危険要因解消となる方策を検討する必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		・自然災害防止事業の計画的及び効果的な実施方法により事業を進めます。 ・関係機関との調整により、通学路安全対策として効果の得られる方策の検討を進めます。							
次年度に向けての取り組み		・道路及び河川の災害防止工事を実施し、防災安全対策を進めます。 ・防災・安全交付金事業及び交通安全対策補助制度による通学路安全対策を引き続き進めます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	土木課	事業No.	218
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する	
	分野別計画			地域再生計画	
				中心市街地活性化基本計画	
			辺地対策総合整備計画		
法令・例規等			道路法		
事業目的	対象	幹線及び一般市道			
	意図	幹線及び一般市道の整備により、社会基盤を強化			

2 事業内容

4年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
		リニア長野県駅（仮称）と各地域を結ぶ広域ネットワーク及び三遠南信自動車道へのアクセス道路となる市道整備を進めました。併せて、拡幅等の整備が必要な地域の生活道路についても、地元まちづくり委員会等との協議・調整により、早期に整備効果が得られるよう効率的に整備を進めました。	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）
辺地対策道路改良事業			14,993
市道改良事業			84,579
生活関連道路整備事業			21,726
事務費			8,334
会計年度任用職員人件費 2名			3,237
その他の経費			0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	道整備交付金事業	個所	2	3	0	0				
	社会資本整備総合交付金改良工事	個所	4	7	5	6				
	辺地対策道路改良事業	個所	0	0	1	1				
	単独市道改良工事	個所	27	24	23	34				

4年度決算(千円)	予算額		635,061	特定財源内訳及び補足事項						
	決算額		274,393	(国) 社会資本整備総合交付金（道路整備）（5/10）						
	財源の状況	国庫支出金	70,653	(地) 公共事業等（充当率90%）52,200千円、（充当率100%）23,200千円						
		県支出金	0	(地) 辺地対策（充当率100%）14,900千円						
		地方債	90,300	(そ) 繰越金						
		その他	19,428	3→4 繰越明許費 117,495千円 4→5 繰越明許費 347,866千円						
一般財源		94,012								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	3	11	12	450,181	141,524	社会資本整備総合交付金事業費（道路整備）
2	1	8	2	3	12	5	15,000	14,993	辺地対策道路改良事業費
3	1	8	2	3	12	6	131,671	84,579	市道改良事業費
4	1	8	2	3	12	12	25,600	21,726	生活関連道路整備事業費
5	1	8	2	3	11	1	9,338	8,334	事務費
6	1	8	2	3	1	3	3,271	3,237	会計年度任用職員人件費
7									

振り返り課題認識	<ul style="list-style-type: none"> ・リニア長野県駅（仮称）と各地域を結ぶ広域道路ネットワーク及び三遠南信自動車道へのアクセス道路となる重要路線については、整備効果の早期発現が求められています。 ・生活道路の整備については、各地区から数多くの整備要望が寄せられていることから、地区まちづくり委員会等と連携し、整備を進めていくことが重要となります。
上記の課題解決のための有効策	<ul style="list-style-type: none"> ・整備の必要性、整備効果、地域のニーズ等を十分把握し、計画的かつ効率的な事業執行を進めます。 ・事業実施に当たっては交付金等を活用しながら経費削減に努めます。
次年度に向けての取り組み	リニア・三遠南信自動車道関連等の重要路線の整備について、交付金などの財源確保に努めながら、計画に基づき引き続き事業を進めます。また、地域住民の生活を支える道路の進捗状況等を踏まえ、地元との調整を図りながら選択と集中による事業執行に取り組みます。

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	国県関連事業課	事業No.	219
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H28	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する	
	分野別計画			第3次国土利用計画飯田市計画	
				飯田市土地利用基本方針	
法令・例規等			道路法		
事業目的	対象	リニア長野県駅へアクセス道路			
	意図	リニア長野県駅へのアクセス機能の向上			

2 事業内容

4年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・スマートIC周辺整備として、中央道上り線ランプ交差点から大門原線までの西側区間及び市道座光寺144号線の道路改良工事を実施し完成致しました。 ・周辺樹園地への粉塵対策対策に取り組みながら計画どおり完了することができました。	座光寺スマートIC事業	147,950
リニア関連道路整備事業		17,833	
事務費		1,880	
会計年度任用職員人件費		564	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	座光寺スマートIC事業の整備率	%	73	73	78	81				
リニア関連道路整備事業	箇所	3	3	4	4					

4年度決算(千円)	予算額	264,762	特定財源内訳及び補正事項				
	決算額	168,227	(国) 社会資本整備総合交付金(道路整備) (5.5/10)				
	財源の状況	国庫支出金	81,334	(地) 公共事業等(充当率90%) 41,800千円、(充当率100%) 22,500千円			
		県支出金	0	(そ) 繰越金			
		地方債	64,300	3→4 繰越明許費 57,359千円 4→5 繰越明許費 94,857千円			
		その他	7,359				
一般財源	15,234						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	3	11	12	236,917	147,950	社会資本整備総合交付金事業費(道路整備)
2	1	8	2	3	11	14	0	0	改築補助事業費
3	1	8	2	3	13	1	25,245	17,833	国県道対策関連道路改良事業費
4	1	8	2	3	11	1	1,880	1,880	事務費
5	1	8	2	3	1	3	720	564	会計年度任用職員人件費
6									
7									

振り返り課題認識	・スマートIC周辺は住宅地と樹園地があり、近隣住宅への配慮はもとより、農作物や農繁期などに配慮して規制、環境対策を実施し事業を推進します。
上記の課題解決のための有効策	・説明会や組合回覧により地区住民へ周知徹底したことにより、問題なく実施できました。 ・農繁期である11月までに大規模掘削を完了させたため、粉塵による農作物の影響を抑制することができました。
次年度に向けての取り組み	・R4事業によりICを接続する縦断道路が完成したため、現大門原線を生活道路とする改良の他、接続道路の整備にあわせ周辺生活道路の整備を実施する必要があり、近隣住宅への環境影響への対策に取り組みます。

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	国県関連事業課	事業No.	220
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する	
	分野別計画			第3次国土利用計画飯田市計画	
				飯田市土地利用基本方針	
法令・例規等			道路法		
			河川法		
事業目的	対象	三遠南信地域及び近隣町村など広域的な人・物			
	意図	ストック効果を上げるための交通網の整備			

2 事業内容

4年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・国及び県事業に関連した道路等の整備を国及び県と連携するとともに、関係地域と協議調整を進め整備の進捗を図りました。 ・県道飯田南木曾線に関連する、市道1-19号白山松川線の工事を県及び地元関係者と協議、調整を進め工事を完了しました。 ・三遠南信自動車道に関する市道尾林ハノ倉線の整備をはじめ天龍峡パーキングエリアに隣接する市道川路51号線の道路整備を進めました。		社会資本整備総合交付金事業（道路整備）				58,399				
			国事業関連				5,421				
			県事業関連				26,234				
その他の経費				0							
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	社会資本整備総合交付金改良工事	箇所	1	1	2	2					
	国事業に起因した工事及び委託等	箇所	5	5	2	5					
	県事業に起因した工事及び委託等	箇所	7	10	4	9					
4年度 決算 (千円)	予算額	158,664	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	90,054	(国)社会資本整備総合交付金（道路整備）（5/10）								
	財源の 状況	国庫支出金	29,007	(地)公共事業等（充当率90%） 3,300千円、（充当率100%） 25,300千円							
		県支出金	0	(そ)繰越金							
		地方債	28,600	3→4 繰越明許費 58,310千円 4→5 繰越明許費 63,922千円							
		その他	7,619								
一般財源	24,828										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	3	11	12	89,218	58,399	社会資本整備総合交付金事業費（道路整備）
2	1	8	2	3	13	13	34,000	5,421	飯橋道路関連事業費（単独）
3	1	8	2	3	13	15	35,446	26,234	県道関連事業費
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		国及び県の直轄事業に関連する道路改良等について、地域から早期整備に対する期待が高くあります。また、直轄事業の促進を図るため地元調整をはじめ関係機関との協議を円滑に進めていくことが課題です。							
上記の課題解決のための有効策		国及び県との事業協議を進めるにあたり、関係機関と地域のニーズ等をしっかり共有し、各整備における効果や必要性について整理しながら直轄事業との事業調整を行います。							
次年度に向けての取り組み		地元調整においてはわかりやすく丁寧な説明を心がけ、事業スケジュールをもとに関係機関との協議を行いながら整備を進めます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		県事業負担金		課名	国県関連事業課	事業No.	221
				会計	一般会計		
				事業区分	経常	実施区分	継続
根拠		主要区分	主	記号	計画等名称		
		戦略計画					
		分野別計画	○	第3次国土利用計画飯田市計画			
	飯田市土地利用基本方針						
法令・例規等		道路法					
		砂防法					
事業目的		対象	長野県が実施する事業費への負担金				
		意図	都市計画道路事業及び土砂災害対策、用排水路の修繕費				

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)
	・長野県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対し地元負担金を支出します。 県道路事業等 計12箇所 【急傾斜：上新町、南条、押出、萱垣下、水の手、毛賀南、青木、竜丘、東飯沼、東飯沼、米川3号、米川4号、南原2号】 ・長野県が実施街路事業に対し地元負担金を支出します。 県街路事業 計2箇所 【公共街路：東新町座光寺線】 【県単街路：東新町座光寺線】		県道路事業等負担金	71,604			
			県街路事業地元負担金	109,931			
					その他の経費		0
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	
	県道路事業等負担金	箇所	8	9	9	12	
	県街路事業地元負担金	箇所	5	4	4	2	
4年度決算(千円)	予算額	192,000	特定財源内訳及び補足事項				
	決算額	181,535	(地) 公共事業等(充当率90%) 117,300千円				
	財源の状況	国庫支出金	0	(地) 防災・減災・国土強靱化(充当率100%) 49,000千円			
		県支出金	0				
		地方債	166,300				
		その他	0				
一般財源	15,235						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	3	13	16	82,000	71,604	県道路事業等負担金
2	1	8	4	3	12	2	110,000	109,931	県街路事業地元負担金
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		地元要望や地域の受け入れ状況を踏まえて事業を推進する必要がある、事業主体である長野県と早期の事業完了を目指し連携することが重要です。							
上記の課題解決のための有効策		長野県に対して積極的な事業実施を要望をするとともに、事業進捗が図られるよう地元調整等を進める。							
次年度に向けての取り組み		幹線道路網整備及び土砂災害防止対策の推進を図るため、地元関係者及び関係機関と十分な協議調整に取り組みます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		建設総務課	事業No.	222
会計		一般会計		
事業区分		経常	実施区分	継続
開始			終了	
事務事業名	河川総務事務			
	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
法令・例規等	○	河川法		
事業目的	対象	市民、河川・砂防関係協会・同盟会、天竜川等一級河川		
	意図	河川事業、治水砂防事業の円滑な促進と河川の美化		

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
	天竜川環境美化活動を推進するため天竜川環境整備公社と連携し、新型コロナウイルス感染症の影響等を鑑みながら、夏・冬の河川美化活動を関係するまちづくり団体等と実施しました。また、河川関係事業を推進するために河川関係協会等へ負担金を支出しました。 ひ門操作業務委託事業は、水害発生時の水位観測とひ門の開閉操作、月1回以上のひ門点検整備を地元管理者に委託して実施しました。		河川事故賠償責任保険代					157		
		天竜川環境整備事業負担金					570			
		河川関係協会負担金					1,375			
		ひ門操作業務委託					540			
		その他の経費					0			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	河川美化活動に参加した市民の人数	人	500	293	500	395				
	ひ門における点検及び清掃の述べ回数	回	144	144	144	144				
4年度決算(千円)	予算額		2,866		特定財源内訳及び補足事項					
	決算額		2,642		(国) ひ門操作業務委託金					
	財源の状況	国庫支出金	250		(県) ひ門操作業務委託金					
		県支出金	209							
		地方債	0							
		その他	0							
一般財源		2,183								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	3	1	10	1	729	727	河川一般経費
2	1	8	3	1	10	2	1,421	1,375	河川関係協会負担金
3	1	8	3	1	11	1	716	540	ひ門操作業務費
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		天竜川環境美化活動については、関係する地区のまちづくり団体や関係機関の協力をいただき、河川環境保全と景観美化が図られました。 ひ門操作業務については、地元関係者との連携をより進めていきます。							
上記の課題解決のための有効策		天竜川環境美化活動については、関係する地区のまちづくり団体等との連携を図り、河川の保全と景観美化に努めます。 ひ門操作業務については、訓練等日常でも地元管理者との連携を図り、緊急時の迅速な災害防止対応を図ります。							
次年度に向けての取り組み		天竜川環境美化活動については、関係団体等と調整し計画、実施していきます。 ひ門操作業務については、講習会等を通じて技術と知識の向上を図ります。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		建設総務課	事業No.	223
会計		一般会計		
事業区分		政策	実施区分	継続
開始		H14	終了	
事務事業名		天竜川総合学習館管理運営事業		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	天竜川総合学習館管理運営要領	
事業目的	対象	1 幼児、市内小中学生及び一般市民（市民） 2 講座参加者		
	意図	生涯学習、環境学習、河川防災等の講座を開催し、自然・環境・防災等に対する意識の高揚を図る。		

2 事業内容

4年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	開館20年の節目を迎え、講座の活動紹介や防災意識啓発等の特別提示、20年間の歩みを振り返る活動を重視した講座運営等に取り組みました。 新型コロナウイルス感染症対策を継続して図る中、「かわらんべ祭り」は「かわらんべスペシャルDay」に変更して実施しました。 また、分散や小規模化による講座を開催し、河川や当地域の自然・環境・歴史・文化に加え、流域や防災の学習にも注力し、小中学校等の総合学習の場としても活用してもらおうとともに、生涯学習の推進を図りました。 ・かわらんべ講座の開催 94回		環境学習等の開催及び施設の管理				6,111				
			会計年度任用職員人件費 1名				2,705				
			その他の経費				0				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	講座開催数	回	103	77	103	94					
	来園、来校回数	回	60	59	60	74					
	来館者数	人	32,000	21,730	32,000	27,731					
4年度 決算 (千円)	予算額	9,503	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	8,816	(そ) ふるさと寄附金								
	財源の 状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	100								
一般財源	8,716										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	3	1	12	1	6,722	6,111	天竜川総合学習館管理費
2	1	8	3	1	1	3	2,781	2,705	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振り返り課題認識	新型コロナウイルス感染症を取り巻く状況の変化に対応した施設運営、事業実施が求められています。
上記の課題解決のための有効策	有識者の方々との懇談や活動分析の機能を整えながら、活動評価や安全な活動が適切に行われる工夫にも取り組む必要があります。
次年度に向けての取り組み	利用状況は徐々に回復するものと見込み、時流の変化に適応しながら、事業効率の高い取組へと変えていく視点を重視します。

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	内水排除整備事業	課名	地域計画課	事業No.	224			
		会計	一般会計					
		事業区分	政策	実施区分	継続			
		開始	H12	終了				
主要区分	主	記号	計画等名称					
				戦略計画	○	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る	
				分野別計画			松尾地区内水排除緊急時対応計画	
				法令・例規等				
事業目的	対象	松尾地区の水害が想定される区域						
	意図	生命と財産を守る						

2 事業内容

4年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	内水排除の体制は、市職員、竜水開発組合、地元企業等により確立されており、操作員の技量向上と関係機関との連携を目的とした3回の排水ポンプ操作訓練を実施しました。また、定期的な資機材の点検と必要箇所の修繕を行い、出勤に備えた取り組みを行いました。令和4年度は、近年の状況から見ても大雨や豪雨が少ない年となり、出勤はありませんでした。 災害時の被害低減に向けて必要な雨水排水対策の検討を進めるため、現状の分析と浸水被害軽減対策等の検討を行いました。	旅費	4
需用費(消耗品費、燃料費、修繕料)		2,237	
役務費(通信費、手数料、保険料)		219	
委託料(雨水排水調査業務、内水排除対策業務、訓練止水板設置業務)		3,047	
工事請負費		550	
負担金(クレーン機械講習受講者負担金等)		54	
公課費(自動車重量税)		157	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	排水訓練の実施(4、5、7月)	回/年	3	3	3	3				
	毎月のポンプ車等定期点検の実施	回/年	12	12	12	12				
	排水ポンプ等の点検車輛・機器の法定点検	回/年	1	1	1	1				
	関係機関との連携	回/年	1	1	1	1				

4年度決算(千円)	予算額		6,284	特定財源内訳及び補足事項						
	決算額		6,268							
	財源の状況	国庫支出金	0							
		県支出金	0							
		地方債	0							
		その他	0							
	一般財源	6,268								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	3	3	12	4	6,284	6,268	内水排除整備事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		近年の気候変動に伴い、大雨や豪雨による被害が増加する中で浸水被害を最小限に食い止める必要がありますが、安全で迅速な対応ができる体制を維持することが困難な状況となっています。また、定期的な資機材の点検と必要な修繕等を行っていますが、経年劣化や老朽化が進んでおり、適切な時期での施設や設備の更新や整備等の必要性が迫ってきています。							
上記の課題解決のための有効策		・引き続き、資機材の定期的な点検と、訓練による操作員の技術の維持・向上に努めます。 ・関係機関と連携して持続可能で効果的な「雨水排水対策のあり方」として、ソフト・ハード両面での短期・中長期の対策の検討を進めます。							
次年度に向けての取り組み		・地元企業とも連携し、有事の際に対応できる体制維持と、訓練による操作員の技術の維持・向上に取り組めます。 ・国及び県などの関係機関と連携し、地域の合意形成を図りながら、松尾地区の総合的な雨水排水対策のあり方について検討します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		都市計画推進事業			課名	地域計画課	事業No.	225	
					会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
					開始	H12	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する					
	分野別計画	土地利用基本方針（都市マスタープラン）							
		飯田都市計画							
いいだ山里街づくり推進計画（飯田市版立地適正化計画）									
法令・例規等	都市計画法								
事業目的		対象	飯田市全域						
		意図	適正かつ合理的な土地利用及び都市の健全な発展と秩序ある整備を図る						

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
		<p>◇市の「リニアの整備効果を地域振興に活かすビジョン（案）」の実現に向けて、庁内関係部署と連携して市の土地利用構想の検討を行い、土地利用計画の見直しの考え方（土地利用のあり方）をリニアビジョンに位置づけました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市公園の見直しに向け現状と課題の整理を行いました。 ・市内1箇所の大規模盛土造成地において、地質調査結果に基づいた地盤の安定解析を行い、安定性を確認しました。 ・GISによるデータの共有化を進めるため、都市計画の変更などの必要な情報搭載及びデータ更新等を行いました。 ・ラウンドアバウト普及促進協議会と連携し、普及促進活動に取り組みました。 	都市計画総務費（都市計画審議会委員報酬等）			523				
		都市計画基本図作成費（システム改修業務等）			1,033					
		土地利用基本方針運用事業費（土地利用構想データ作成業務等）			6,656					
		ラウンドアバウト普及促進事業費（総会等）			76					
		その他の経費			0					
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	都市計画審議会等の運営	回/年	4	2	4	3				
	GISへの情報登載及びデータ更新	回/年	1	1	1	1				
	ラウンドアバウト普及促進協議会（総会等）	回/年	2	1	2	1				
4年度決算(千円)	予算額		16,520		特定財源内訳及び補足事項					
	決算額		8,288		(国) 社会資本整備総合交付金（宅地耐震化推進事業）（1/2）					
	財源の状況	国庫支出金	1,710		(そ) 諸収入					
		県支出金	0							
		地方債	0							
		その他	81							
一般財源		6,497								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	1	10	1	795	523	都市計画総務費
2	1	8	4	1	10	2	1,894	1,033	都市計画基本図作成費
3	1	8	4	1	10	7	13,547	6,656	土地利用基本方針運用事業費
4	1	8	4	1	10	10	284	76	ラウンドアバウト普及促進事業費
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> ・リニアの整備効果を地域振興に活かすビジョン（案）の実現に向けて、庁内関係部署と連携して、さらに土地利用構想の検討を進める必要があります。 ・リニア・三遠南信時代を見据え、都市計画道路の見直し方針と同様に、都市公園の総合的な見直し作業を進める必要があります。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> ・整理した土地利用上の課題を、解決するため関係部署の連携して検討します。 ・関係する機関や地域との協議を進め、市民等の合意形成を図ります。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な事例や手法なども含めて、土地利用構想の検討の中で庁内関係課とさらに協議を進めます。 ・都市公園の見直し方針をまとめ、土地利用基本方針の変更等に向けて、必要な手続きを進めます。 							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		都市計画推進事務				課名	建設総務課	事業No.	226	
						会計	一般会計			
						事業区分	経常	実施区分	継続	
						開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称						
	戦略計画									
	分野別計画	○	飯田市土地利用基本方針							
法令・例規等										
事業目的		対象	市民、都市計画関係団体（都市計画協会、県都市施設協会）							
		意図	事業推進のための調査研究、全国事例の情報収集することにより、市民益となる事業推進に反映する。							

2 事業内容

4年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	都市計画関係団体への負担金を支払うことにより、事業推進に向けた情報提供や研修会案内を受け、新型コロナウイルス感染症の影響からWebを活用して、可能な範囲で研修会へ参加しました。 また、情報収集等により都市計画関係事務の円滑な推進を図りました。			都市計画協会負担金				133			
				県都市施設協会負担金				373			
				コンパクトなまちづくり推進協議会負担金				15			
			その他の経費				0				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
4年度 決算 (千円)	予算額		521		特定財源内訳及び補足事項						
	決算額		521								
	財源の 状況	国庫支出金		0							
		県支出金		0							
		地方債		0							
		その他		0							
一般財源		521									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	1	10	3	521	521	都市計画関係協会負担金
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		都市計画事業の円滑な推進が求められています。							
上記の課題解決のための有効策		事業推進のための調査研究、全国事例の情報収集等を行うことが必要です。							
次年度に向けての取り組み		引き続き都市計画関係団体へ加入するとともに、研修会等に参加し、調査研究、情報収集等により事業推進を図っていきます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	地域計画課	事業No.	227
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H19	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する	
	分野別計画			国土利用計画、土地利用基本方針、景観計画、緑の基本計画	
法令・例規等			国土利用計画法、都市計画法、景観法、都市緑地法、屋外広告物法		
			土地利用基本条例、土地利用調整条例、都市計画法施行条例、景観条例、緑の育成条例等		
事業目的	対象	飯田市全域			
	意図	計画に基づく土地利用が行われる			

2 事業内容

4年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)
	◇市の「リニアの整備効果を地域振興に活かすビジョン（案）」の実現に向けて、市内関係部署と連携して市の土地利用構想の検討を行い、土地利用計画の見直しの考え方（景観のあり方）をリニアビジョンに位置づけました。 ・県の「信州まちなかグリーンインフラ推進会議」に参画し、市の中心市街地とリニア駅周辺の2拠点について、県と連携してエリアビジョンをまとめ、県から令和5年3月に公表されました。 ・県の眺望点の指定に向け、地域の皆さんと協議し、下久堅地区の「常信院」と「ひさかた和紙の里ビューポイント」の2か所を県に申請し、令和5年2月に指定されました。			土地利用基本方針策定事業費	8			
				景観形成推進事業費	37			
				その他の経費	0			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
			計画	実績	計画	実績		
	土地利用関係計画の策定・変更に取り組んでいる	地区数	5	4	5	4		
	土地利用計画に係る例規の制定・改正をした	件数	3	0	3	3		
4年度 決算 (千円)	予算額	244	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	45						
	財源の 状況	国庫支出金	0					
		県支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
一般財源	45							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	1	10	5	133	8	土地利用基本方針策定事業費
2	1	8	4	1	10	6	111	37	景観形成推進事業費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・リニア関連事業との調整や住民等の合意形成を踏まえながら、引き続き適正な土地利用と良好な景観保全等について制度や計画づくりを進める必要があります。 ・リニア開通だけでなく、三遠南信自動車道の開通も見据えた土地利用について、全市的又は広域的な視点にたつて、市民と協働で取り組む必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		・リニアや三遠南信自動車道の開通を見据え、関係する機関や地域と協議しながら連携して取り組みます。							
次年度に向けての取り組み		・リニア時代を見据えた土地利用計画の推進に向けて、関係機関や地域との協議を進めます。また、地域の皆さんとの検討を踏まえ、土地利用基本方針（地域土地利用方針）や景観計画（地域景観計画）の見直しを行うとともに、土地利用や景観のあり方のルールづくりのための取組を進めます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	維持管理課	事業No.	228
事務事業名		公園整備事業	会計	一般会計	
			事業区分	政策	実施区分 継続
			開始	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る	
	分野別計画			中心市街地活性化基本計画	
			都市公園長寿命化計画		
法令・例規等			都市公園法		
			飯田市都市公園条例		
			飯田市手作り広場設置事業補助金交付要綱		
事業目的	対象	市民、公園			
	意図	誰もが安全・安心で快適に利用できる公園とするための施設改修及び修繕。中心市街地の活性化と賑わい創出につながる公園の再整備と施設の改修。			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・公園施設長寿命化計画に基づく、施設の更新及び修繕を実施しました。 ・緊急避難場所となる都市公園等のトイレについて洋式化を進めました。 ・公園トイレ等の便器洋式化と、老朽化したトイレの更新を行いました。 ・定期点検、日常点検による施設の異常箇所の改修及び修繕を行いました。		公園改修事業				65,098				
			その他の経費				11,172				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	長寿命化計画に基づく遊具の更新、修繕	公園	5	4	5	2					
	次期計画に向けての調査・計画作成	公園	35	35	35	36					
	公園施設の改修及び補修箇所数	箇所	10	8	10	5					
	手づくり広場設置箇所数	箇所			-	-					
	避難地指定トイレの洋式化数	箇所			8	8					
4年度決算(千円)	予算額	99,063	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	76,270	(国) 社会資本整備総合交付金(都市公園) (1/2)								
	財源の状況	国庫支出金	16,983	(地) 公共事業等(充当率90%) 7,400千円							
		県支出金	0	(地) 緊急防災・減災(充当率100%) 35,800千円							
		地方債	43,200	(そ) 繰越金							
		その他	9,582	3→4 繰越明許費 33,965千円							
一般財源	6,505										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	5	12	8	65,098	42,305	公園改修事業費
2	1	8	4	5	11	4	33,965	33,965	都市公園長寿命化対策事業費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・公園施設長寿命化計画に基づき、施設の補修及び修繕を実施しました。引き続き計画に沿った補修等が必要です。 ・緊急避難場所における公園トイレの水洗化、洋式化を飯田市地域防災計画避難施設屋外トイレ整備計画により計画的な整備が必要です。							
上記の課題解決のための有効策		・緊急避難場所における公園トイレ洋式化について計画的に実施します。 ・公園長寿命化計画に基づき、施設の改修や補修等を計画的に実施します。							
次年度に向けての取り組み		・公園やトイレ利用者が少ない閑散期に工事を行うため、計画的な設計や発注を行い、年度内完成に向け取り組みます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		公園維持管理事業			課名	維持管理課	事業No.	229
					会計	一般会計		
					事業区分	経常	実施区分	継続
					開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画							
法令・例規等				都市公園法				
	○			飯田市都市公園条例				
事業目的	対象	市民、公園						
	意図	公園利用者が安全・安心して利用できる環境整備						

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)					
	・都市公園、その他公園における樹木の整枝・剪定・病害虫駆除及び遊具、トイレ等、公園施設の修繕・補修工事を実施しました。		都市公園等維持管理費				66,849					
			(県)風越公園維持管理費				3,822					
			会計年度任用職員人件費 1名				1,876					
			その他の経費				0					
活動指標		指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績	
		施設の補修箇所数	個所	20	11	20	21					
4年度決算(千円)	予算額		78,003	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額		72,547	(県)風越公園管理委託金 (そ)太陽光発電収入(都市公園) 4→5 緑越明許費 3,744千円								
	財源の状況	国庫支出金	0									
		県支出金	3,822									
		地方債	0									
		その他	20									
一般財源		68,705										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	5	13	1	72,158	66,849	都市公園維持管理費
2	1	8	4	5	13	2	3,823	3,822	(県)風越公園維持管理費
3	1	8	4	5	1	3	2,022	1,876	会計年度任用職員人件費
4									
5									
6									
7									

振り返り課題認識	・施設の老朽化等により突発的な破損や故障が発生していることから、引き続き補修及び修繕が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・長寿命化計画において事後保全としている施設についても、その状態から予防保全的な補修も計画的に実施することが必要です。
次年度に向けての取り組み	・公園の閑散期に工事を行うため、計画的な設計や発注を行い、年度内完成に向け取り組んでいきます。

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	維持管理課	事業No.	230
		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
事務事業名	飯田子どもの森管理運営事業				
	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
法令・例規等	飯田市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例				
	都市公園法・飯田市都市公園条例				
	○ 平成記念飯田子どもの森公園条例				
事業目的	対象	市民、公園			
	意図	様々な体験活動の場を児童に提供し、健やかな成長に資するとともに、安全・安心して公園を利用できるための管理運営。			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者に委託し、各種体験活動事業を行いました。 公園施設内の遊具の点検、園地の清掃、草刈り、除草、植栽の整備を行いました。 老朽化した施設の改修及び修繕を実施しました。 		飯田子どもの森公園指定管理料			28,800					
			公園施設補修工事費			3,097					
			公園施設改修工事費			4,225					
		その他の経費			1,576						
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	入園者数	人	130,000	87,760	100,000	91,150					
	事業実施数 (イベント等)	回	600	627	500	636					
4年度決算(千円)	予算額	37,728	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	37,698	(そ) ふるさと基金繰入金 1,298千円								
	財源の状況	国庫支出金	0	(そ) 公園整備事業寄附金 30千円							
		県支出金	0	(そ) ふるさと寄附金 3,900千円							
		地方債	0								
		その他	5,228								
一般財源	32,470										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	5	14	1	37,728	37,698	飯田子どもの森公園維持管理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度の入園者数はコロナ禍の影響もあり91,150人でした。しかし、イベント数は636回実施し、コロナ以前の状況へと戻りつつあります。 開園から20年を超えていることもあり、施設の設備や備品の老朽化による故障が多く見られました。そのため、早急な修繕や処置が必要でした。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> 今後、入園者数が回復傾向になることが想定されることから、引き続き計画的な施設の維持管理を行い、施設等の故障があった場合は早期の対応を行い、使用停止にならないよう取り組みます。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> 入園者数の回復のため、コロナ禍で中止となっていたイベントの復活など年度計画の見直しを行ってまいります。 							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

				課名	維持管理課	事業No.	231
				会計	一般会計		
				事業区分	経常	実施区分	継続
				開始		終了	
事務事業名		飯田動物園管理運営事業					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画						
法令・例規等		飯田市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例					
		都市公園法・飯田市都市公園条例					
	○	飯田市立動物園条例					
事業目的	対象	市民・来園者					
	意図	動物園を憩いの場として、安全・安心して利用してもらい、来園者の増加を中心市街地の活性化につなげ、賑わいを回復する。					

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
	4年度取組	・施設の点検、清掃を実施し、来園者が安全・安心して観覧ができるよう環境整備を進めました。 ・各種、動物の生態や習性などの教育普及事業を実施しました。 ・老朽化した飼育舎の現況を調査し、施設長寿命化計画を策定しました。	動物園施設運営指定管理料					47,000		
動物園施設長寿命化計画策定業務							4,664			
その他の経費									5,234	
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	来園者数	人	130,000	121,401	110,000	148,429				
4年度決算(千円)	予算額		57,129		特定財源内訳及び補足事項					
	決算額		56,898		(そ)ふるさと基金繰入金 4,664千円					
	財源の状況	国庫支出金	0		(そ)ふるさと寄附金 2,600千円					
		県支出金	0							
		地方債	0							
		その他	7,264							
一般財源		49,634								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	6	10	1	57,129	56,898	動物園管理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・コロナ禍ではあったが、指定管理者との連携により過去最高の年間来園者数を記録する事ができました。 ・老朽化した遊具を更新したが依然、施設や機器についても老朽化しているものが多く、計画的な更新が必要です。							
上記の課題解決のための有効策		・指定管理者との連携により、さらなる来園者の増加を図っていきます。 ・老朽化した遊具を更新すると共に施設や機器においても、策定した施設長寿命化計画により更新を進めていきます。							
次年度に向けての取り組み		・令和4年度策定した施設長寿命化計画に基づき、今後の施設更新計画を進めていきます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		市営住宅管理事業		課名	地域計画課	事業No.	232	
				会計	一般会計			
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	経常	実施区分	継続
					開始		終了	
根拠	戦略計画							
	分野別計画							
	法令・例規等	○	公営住宅法					
			飯田市営住宅等条例					
		飯田市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例						
事業目的		対象	市営住宅					
		意図	適正な維持管理					

2 事業内容

4年度取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)							
	・管理代行者兼指定管理者と連携して維持管理業務等を実施しました。 ・市営住宅等の入居や退去の手続き、施設管理や修繕などのほか、市営住宅の定期公募と随時公募を行いました。 ・市営住宅家賃の収納管理を適正に行うとともに、滞納者に対して定期的な督促と催告を実施しました。 ・西の原市営住宅の建替え事業、長野原市営住宅の耐震補強工事の実施に伴う移転手続きと移転の助成を行いました。 ・建物の老朽化に伴い、樋口市営住宅と木沢市営住宅の用途廃止を行いました。			施設管理業務委託料				67,009							
				借地料・システム使用料				4,028							
				入居敷金返還金				1,855							
				保険料(火災保険)				1,205							
				会計年度任用職員人件費				1,925							
				事務費				714							
				その他の経費				0							
				指標名(数値で表せる活動量)			単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
								計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
市営住宅等の整備工事及び修繕				件	250	232	250	249							
市営住宅等の維持管理			棟	142	140	142	138								
4年度決算(千円)		予算額	79,618	特定財源内訳及び補正事項											
		決算額	76,736	(そ)住宅使用料(現年度分)											
		財源の状況	国庫支出金	0											
			県支出金	0											
			地方債	0											
			その他	76,736											
一般財源	0														

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)	
1	1	8	5	1	1	3	2,008	1,925	会計年度任用職員人件費	
2	1	8	5	1	10	1	77,610	74,811	住宅管理一般経費	
3										
4										
5										
6										
7										
振り返り課題認識		・管理代行者兼指定管理者と連携し、入居や退去に関する手続き、施設の維持管理を適正かつ効率的に行いましたが、住宅の修繕や敷地内の樹木の伐採などの突発的な業務、老朽化した設備の更新などにも対応していく必要があります。 ・市営住宅家賃の収納管理では、定期的な文書催告や電話催告等を行い、引き続き良好な収納管理に努めていく必要があります。								
上記の課題解決のための有効策		・住宅や団地内の居住環境の維持向上を図るため、予算を有効に活用し、計画的に修繕などを進めます。 ・管理代行者兼指定管理者と連携し、納付催告等に取り組みます。								
次年度に向けての取り組み		・繰り返し、市営住宅家賃がコンビニやスマホ決済で納付できるようになったことを周知し、良好な収納管理に努めます。 ・管理代行者兼指定管理者と連携し、提供する住宅の居住環境の整備などを計画的に進め、市営住宅等の適正な管理運営を行います。また、市営住宅の建替事業と耐震補強工事に伴う手続きを適正に実施します。								

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		旧市営住宅敷地管理等事業		課名	地域計画課	事業No.	233
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
根拠		主要区分	主	記号	計画等名称		
		戦略計画					
		分野別計画					
事業目的		対象	旧市営住宅敷地（普通財産）				
		意図	賃貸借料の徴収及び適正な土地管理の推進				

2 事業内容

4年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	<p>・旧市営住宅の敷地（市有地）に存する個人が所有する建物の貸付契約事務、敷地の賃貸借料の請求を行ったほか、未納者に対して納付の催告を実施しました。</p> <p>また、所有者の死亡により管理不全や滞納が発生したため相続人の調査などを実施しました。</p> <p>・当該敷地に存する建物については、老朽化の進行、耐震強度不足、狭小な立地状況などの課題を抱えるほか、所有者等の高齢化が進んでいることから、将来を見据えて必要な対策を検討すべく、所有者等と協議や交渉を進めました。</p> <p>結果、一部において、建物の寄付及び契約の解除に至り敷地の返還がありました。</p>		敷地管理業務委託料					35			
			敷地維持管理消耗品費					16			
							0				
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	賃貸借料の収納率	%	70	62	80	95					
	更地返還による戸数	戸	7	4	2	0					
4年度 決算 (千円)	予算額	10,789	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	51									
	財源の 状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	51										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	5	1	10	3	10,789	51	旧市営住宅敷地管理事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<p>・建物の所有者や相続人との交渉により敷地の返還により賃貸借契約の解除に至った案件、未納となっていた賃貸借料の分割納付が終了した案件がありましたが、法定相続人の調査中で未納が解消されない案件もあります。</p> <p>・引き続き、課題の解決に向けて調査と交渉を進める必要があります。</p>							
上記の課題解決のための有効策		<p>・建物所有者や相続人に対して、賃貸借料の納付をはじめ、敷地を含む適正な建物の管理を求めます。</p> <p>・将来を見据え、老朽化していく建物について、建物の除去、土地の購入などによる土地の賃貸借契約の解除に向けた交渉を進めます。</p>							
次年度に向けての取り組み		<p>・空き家となっている建物や老朽化していく建物について、所有者と将来を見据えた交渉を行い、土地の賃貸借契約の解除、更地返還、土地売却などに取り組みます。</p>							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		地域計画課	事業No.	234
会計		一般会計		
事業区分		政策	実施区分	継続
開始		H30	終了	R9
事務事業名		二ツ山市営住宅余剰地分譲事業		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○ 飯田市普通財産の売払い及び貸付けに関する事務取扱要綱 飯田市宅地造成事業土地分譲要綱		
事業目的	対象	二ツ山市営住宅余剰地		
	意図	適切な譲受人への売却。適正な分譲価格による普通財産の処分		

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)
	・宅地分譲の募集を計画的に行い、令和4年度に3区画を売却しました。 これにより平成30年度から開始した12区画の宅地分譲はすべて完売しました。(平成30年度2区画、令和元年度に2区画、令和2年度に3区画、令和3年度に2区画、令和4年度に3区画を売却) ・西側余剰地の土地管理については、適正な維持管理を実施しました。 また、西側余剰地の活用方法の決定に向け、地域との検討前に市の方向性を定めるため、庁内関係部署との協議を実施しました。		土地管理業務委託料				172
			土地維持管理消耗品費				81
			その他の経費				0
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	
	売却した分譲区画数	区画	3	2	3	3	
4年度決算(千円)	予算額	420	特定財源内訳及び補足事項				
	決算額	253					
	財源の状況	国庫支出金	0				
		県支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
一般財源	253						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	5	1	10	4	420	253	二ツ山市営住宅余剰地分譲事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振返り課題認識		・二ツ山市営住宅西側余剰地は、活用方法を決定する必要があります。 ・活用方法が決定するまで、土地を適正に管理する必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		・二ツ山市営住宅西側余剰地の活用方法に係る内部方針の決定 ・除草作業等による適正な管理の実施							
次年度に向けての取り組み		・二ツ山市営住宅西側余剰地は、除草作業等による管理を適正に行いながら、活用方法の内部方針を決定し、地域との検討を進めます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		建築指導事業			課名	地域計画課	事業No.	235
					会計	一般会計		
					事業区分	経常	実施区分	継続
					開始	S51	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画	○	11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進				
	分野別計画			飯田市都市計画				
法令・例規等			建築基準法、土砂災害防止法、長野県建築基準条例、建築物省エネ法					
事業目的		対象	飯田市全域における建築物等					
		意図	建築基準法に適合する建築物等が建築され、市民の生命、財産が保護される。また、土砂災害の被害から住民の安全安心が確保できる。建築物の省エネ化が促進される					

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
		建築確認及び完了検査並びに建築に係る事前相談や指導、庁内調整事務等を行いました。 通学路に存する危険なブロック塀の除去工事に係る補助に関しては、所有者との調整の上、円滑に事務を行うとともに所有者の事情等を踏まえ、事業期間を延伸しました。 飯田市ZEHモデル推進協議会（書面）において、飯田版ZEHリフォーム仕様を策定しました。		建築確認指導業務等に関する事務費				907		
			位置指定道路台帳業務委託料				341			
			危険ブロック塀除却補助				1,235			
			飯田市ZEHモデル推進に関する経費				0			
			その他の経費				0			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	建築確認件数	件	315	311	315	310				
	完了検査件数	件	270	261	270	273				
	位置指定道路指定件数	件	10	8	10	7				
	災害危険住宅対策事業件数	件	2	2	0	0				
	飯田市ZEHモデル推進協議会開催	回	2	1	1	1				
4年度決算(千円)	予算額		4,516		特定財源内訳及び補正事項					
	決算額		2,483		(国)住宅・建築物安全ストック形成事業補助金(1/2)					
	財源の状況	国庫支出金	615		(そ)建築確認手数料 1,214千円					
		県支出金	0		(そ)屋外広告物許可手数料 34千円					
		地方債	0							
		その他	1,248							
一般財源		620								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	5	2	10	1	1,516	1,248	建築指導費
2	1	8	5	2	10	2	3,000	1,235	災害危険住宅対策事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振り返り課題認識	・危険なブロック塀等の除却工事の普及啓発を行ってきましたが、進捗率の向上に繋がっていないため、所有者への事業の説明方法等について検討する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・通学路上に存在するブロック塀等の状況を把握し、その所有者に対して事業の目的や補助内容について周知を図ることが必要です。
次年度に向けての取り組み	・通学路上に存在する危険性のあるブロック塀等の所有者の把握及び進捗率の向上に繋がる検討のためのブロック塀等の再調査を進めます。

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	地域計画課	事業No.	236
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H16	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			飯田市住生活基本計画	
○			飯田市公営住宅等長寿命化計画		
法令・例規等			公営住宅法		
事業目的	対象	公営住宅及び市営住宅（厚生住宅除く）			
	意図	老朽化した公営住宅のストック解消、長寿命化を目的とした施設整備による安全安心な公営住宅の確保			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	公営住宅等長寿命化計画に基づき、西の原団地建替事業及び長野原団地耐震補強事業を実施しました。 西の原団地では4棟17戸の建替えが完了し、長野原団地では2棟16戸の耐震補強工事を完了しました。 入居者の方に移転を協力いただく中で、安全安心な公営住宅を確保しました。		西の原団地建替事業		272,867						
			長野原団地耐震補強工事		19,250						
			押出団地改修工事他		5,467						
			移転助成金		5,012						
			事務費		1,028						
			需用費		359						
			会計年度任用職員人件費		1,837						
			その他の経費		0						
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	西の原団地建替戸数	戸	9	0	8	17					
	耐震改修戸数	戸	38	36	16	16					
4年度決算(千円)	予算額	326,899	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	305,820	(国) 社会資本整備総合交付金(地域住宅等整備計画) (1/2)								
	財源の状況	国庫支出金	138,698	(地) 公営住宅建設(充当率100%)							
		県支出金	0	(そ) 繰越金							
		地方債	116,100	3→4 繰越明許費 92,401千円 4→5 繰越明許費 18,621千円							
		その他	46,739								
一般財源	4,283										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	5	3	11	1	1,123	1,028	事務費
2	1	8	5	3	11	2	309,511	290,889	公営住宅整備事業費(補助)
3	1	8	5	3	12	1	14,188	12,066	公営住宅整備事業費(単独)
4	1	8	5	3	1	3	2,077	1,837	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・公営住宅の安全性確保及び長寿命化に向け、継続的に事業を推進していく必要があります。 ・今年度は西の原団地、長野原団地の整備を行いました。整備を実施している両団地について、入居世帯の状況や市営住宅全体の状況を考慮し、供給戸数について検証する必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		・公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的に事業を推進します。 ・現在整備を実施している団地については当初計画を検証し、全体計画である公営住宅等長寿命化計画との整合を図りながら、合理的な整備となるよう計画します。							
次年度に向けての取り組み		公営住宅等長寿命化計画に基づき、西の原団地建替整備事業及び長野原団地耐震補強事業の3工区の工事をを行います。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		危機管理課		事業No.		237	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		常備消防事業					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画	○ 第12次消防力（消防団）整備計画					
	法令・例規等	飯田市消防委員会条例					
事業目的	対象	市民、行路旅人を含めた市内滞在者					
	意図	安全安心に寄与する					

2 事業内容

4年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・常備消防の体制を維持するために、長野県消防防災航空機の運営費の一部（消防吏員人件費）を負担しました。			県消防防災航空隊派遣消防吏員人件費				2,748			
				消防委員報酬				37			
	・消防委員会において、今年度の実績報告と今後の課題（消防団の組織編成含む）について検討を行いました。										
				その他の経費				6			
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	消防委員会の開催		回	1	1	1	1				
4年度 決算 (千円)	予算額		2,913		特定財源内訳及び補足事項						
	決算額		2,791								
	財源の 状況	国庫支出金		0							
		県支出金		0							
		地方債		0							
その他		0									
一般財源		2,791									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	9	1	1	10	1	2,913	2,791	常備消防一般経費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		長野県消防防災ヘリの隊員は、県下消防本部から派遣されている8名の消防職員で編成されており、様々な分野（消火、救助等）において活躍しています。山岳救助や山林火災等への対応に防災ヘリは必要不可欠であり、これからも、その有効性に対し大きな期待が寄せられます。							
上記の課題解決のための有効策		消防防災ヘリは地域住民の生命と財産を守る上で重要な役割を果たしています。							
次年度に向けての取り組み		引続き、長野県消防防災航空隊運営費の一部（県下の消防本部から派遣されている職員の人件費）を負担します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	危機管理課	事業No.	238
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る	
	分野別計画			第12次消防力（消防団）整備計画	
法令・例規等			消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律		
			消防団員の装備の基準		
事業目的	対象	消防団員			
	意図	消防団員の安全装備品の充実を行う			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	<ul style="list-style-type: none"> 退職報償金制度に基づき、退職消防団員に対し適正に退職金を支給しました。 消防団員の活動運営費、各資機材の整備費、研修費等の支給を行い、消防団員の技術力向上と継続した活動が展開できるようにしました。 万が一の事態に備え、全消防団員に対し、消防団員等公務災害補償等共済へ加入しました。 飯田市第12次消防力整備計画に基づき、消防団員の安全に考慮した装備品の支給を行いました。 		需用費					17,181			
			役務費（自賠責保険等）					2,404			
			委託料(デジタル無線設備管理・合併浄化槽等)					5,372			
			使用料及び賃賃料					4,113			
			公課費（自動車重量税）					860			
			共済費					25,769			
			報償費（退職報償金）					25,581			
			負担金補助及び交付金					73,047			
					その他の経費			868			
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	LEDヘッドライト	個	241	241	241	241					
	防火衣	着	22	22	22	22					
	特定小電力無線機	台	15	15	15	15					
	ドライブレコーダー	台	10	10	10	10					
	センサー	台		1	1	1					
4年度決算(千円)	予算額	195,944	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	155,195	(国) 消防団設備整備費補助金 (1/3)								
	財源の状況	国庫支出金	341	(そ) 消防団員等退職報奨金 23,644千円							
		県支出金	0	(そ) 消防施設使用料 242千円							
		地方債	0								
		その他	23,886								
一般財源	130,968										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	9	1	2	10	1	22,222	21,222	非常備消防一般経費
2	1	9	1	2	11	1	173,722	133,973	消防団運営事業費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		消防団員が担う役割を明確にし、その場所、場面にあった装備品を整備していくことが重要です。訓練、活動等では、常に安全管理を徹底する必要があるため、少しでも身の安全を守る資機材、装備品の整備を行っています。							
上記の課題解決のための有効策		多様化及び複雑化していく災害等に対し、有効な活動を行うには、どのような資機材、装備品等が必要になってくるのかを考え研究しながら、消防団員にとって必要な物を選定していきます。							
次年度に向けての取り組み		消防団員の活動及び役割の範囲を把握し、安全管理や身体的負担を軽減していけるような、資機材、装備品等を計画的に整備していきます。							

1 事業概要

		課名	危機管理課	事業No.	239
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る	
	分野別計画			第12次消防力（消防団）整備計画	
法令・例規等			消防法		
			動力消防ポンプの技術上の規格を定める省令		
事業目的	対象	市民の生命と財産及び消防団員			
	意図	地域防災力向上につなげるため、よりよい機関機材の更新整備及び耐震貯水槽の適正配置			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
		<ul style="list-style-type: none"> 第12次消防力整備計画に基づき、第8分団（三穂）と第15分団（東鼎）の消防車両（小型動力ポンプ付積載車）を更新しました。 経年により老朽化し、機能自体が低下した詰所（第9分団山本）の改築工事を行いました。有事の際には、消防団員のみならず、地域の防災拠点としても使用が可能となります。（木造2階建 延床面積112.61㎡） 消防水利の一つである地下式消火栓の場所を明確にするため、経年劣化により不明瞭となっていた消火栓標示枠の焼付塗装を行い、水利場所が目視できるようにしました。（60箇所） 	<ul style="list-style-type: none"> 消防自動車更新（2台） 詰所改築工事 消火栓・防火水槽標示修繕 耐震性防火水槽新設工事 その他の経費 	23,283	42,006	299	6,809		1,540		
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	車両更新	台	2	2	2	2					
	詰所改築工事	棟	1	1	1	1					
	耐震性防火水槽（40㎡）	基			1	1					
4年度決算(千円)	予算額		84,226								
	決算額		73,937								
	財源の状況	国庫支出金	0	特定財源内訳及び補足事項 (地) 緊急防災・減災(充当率100%) 67,800千円 (地) 公共施設等適正管理推進(充当率90%) 1,100千円							
		県支出金	0								
		地方債	68,900								
		その他	0								
一般財源	5,037										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	9	1	3	11	2	31,606	30,092	消防体制強化整備事業費（単独）
2	1	9	1	3	11	3	51,575	43,280	消防団詰所整備事業費
3	1	9	1	3	11	5	1,045	565	消防用施設整備事業費
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		人口減少に伴う団員数の減少により70箇所以上ある詰所と74台の車両の維持管理が困難な状況になりつつある分団が散見し始めています。詰所の長寿命化を視野に軽微な修繕、18の本部詰所の改築、更新年限を迎える車両の更新を計画的に行いながら、団員数に見合った詰所及び車両（機関）の在り方も検討する時期を迎えています。							
上記の課題解決のための有効策		第12次消防力整備計画に基づき、必要な施設及び車両の更新を行いながら、次の整備計画に向けた調整が必要です。減少し続ける団員数で有効な活動ができる体制（維持が可能な詰所数と車両数）づくりへと各地域を含め検討を行い、第13次消防力整備計画に盛り込んでいく必要があります。							
次年度に向けての取り組み		減少傾向にある団員数で有効な活動ができるよう、詰所や車両も含めた体制づくりを視野に入れた次期整備計画の策定に向けて検討（研究）を進めます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		危機管理課	事業No.	240
会計		一般会計		
事業区分		経常	実施区分	継続
開始			終了	
事務事業名		水防対策事業		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			飯田市水防計画
法令・例規等	○	水防法		
事業目的	対象	市民の生命と財産		
	意図	風水害から生命と財産を守る		

2 事業内容

4年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)
	国土交通省中部地方整備局が主催する天竜川上流総合水防演習が自治体をはじめ、関係機関約620人が一堂に会し天竜川の川路地籍をメイン会場に実施され、当市も関係する職員や各地区自主防災会の方々が参加しました。 県第一水防倉庫の老朽化や管理を行う地域の事情から県第一水防倉庫を解体し、県第二水防倉庫へ集約しました。 また、風水害に備えるため、市内22カ所に設置している水防倉庫について維持管理を行いました。		水防資機材更新に係る維持管理経費			177	
			県地区水防倉庫の集約化に係る経費			1,911	
			天竜川上流水防演習経費			280	
	その他の経費				0		
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	
	維持管理対象水防倉庫	棟	22	22	21	21	
4年度 決算 (千円)	予算額	2,740	特定財源内訳及び補足事項				
	決算額	2,368					
	財源の 状況	国庫支出金	0				
		県支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
一般財源	2,368						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	9	1	4	10	1	2,740	2,368	水防費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識	今年度県地区の水防倉庫の統廃合を実施しました。有事の際に備え、その他の地区でも水防倉庫を管理する団体と適切な管理について話し合い、統廃合も含め維持管理を行う必要があります。								
上記の課題解決のための有効策	水防倉庫を管理する団体と適切な管理について協議する場を設け、水防活動人員も踏まえ市内全体で適切な施設数や施設規模などの検討が必要です。								
次年度に向けての取り組み	水防倉庫の適切な維持管理に加え、水防団の活動人員の減少や水防工法の変化なども鑑み、資機材の適切な更新を行ってまいります。								

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	危機管理課	事業No.	241
事務事業名		災害対策事業	会計	一般会計	
			事業区分	経常	実施区分 継続
			開始	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る	
	分野別計画			飯田市地域防災計画	
法令・例規等			災害対策基本法		
			災害救助法		
			国民保護法		
事業目的	対象	市民の生命と財産			
	意図	自然災害や危機事案による死者ゼロを目指す			

2 事業内容

4年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)
	飯田市地域防災計画に基づき、情報収集・情報提供システムの維持管理を適切に行うとともに、国・県等防災計画の変更に伴い、飯田市地域防災計画の修正を行いました。 新型コロナウイルス感染症対策も視野に入れ、備蓄倉庫に備える備蓄品の更新や新たな資機材の追加を行いました。 J-ALERT（全国瞬時警報システム）、CATV網やコミュニティFMを利用した情報提供ツールと防災行政無線の連携向上を行いました。 新型コロナウイルス感染症対策に関する啓発活動を積極的に行いました。	防災会議委員報酬		37
防災行政無線電気料			3,094	
防災行政無線等修繕料			310	
震度計・コミュニティFM光回線等電話料			721	
防災行政無線保守及び災害情報提供システム保守等業務委託料			7,264	
災害情報等提供ソフトウェア使用料			1,692	
感染防止啓発広報業務委託料			1,137	
会計年度任用職員人件費			3,702	
その他の経費			2,951	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	J-ALERTによる告知配信訓練	回	2	2	1	1				
J-ALERT連携による情報配信訓練	回	3	3	3	3					
同報系防災行政無線の保守・管理	基	282	282	282	282					
防災倉庫の備蓄品点検・管理	箇所	31	31	31	31					

4年度決算(千円)	予算額		25,117	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額		20,908	(国) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (10/10)					
	財源の状況	国庫支出金	1,137	(そ) コミュニティ防災センター建物総合損害共済負担金					
		県支出金	0						
		地方債	0						
		その他	167						
一般財源		19,604							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	9	1	5	10	1	20,654	17,206	災害対策一般経費
2	1	9	1	5	1	3	4,463	3,702	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・防災系システムの適切な維持管理とCATVやコミュニティFMなどを利用した情報ツールの確実な連携と市民への情報提供が課題です。 ・防災情報支援業務は、気象情報会社にサポートしてもらう期間が6カ月と限定的なため、契約期間外の降雨対応が脆弱であると認識しています。							
上記の課題解決のための有効策		・防災システムについて、引き続き適切な維持管理に努めます。 ・防災情報支援業務は、限られた予算の中で契約期間の工夫もしながら台風期や出水期を補えるよう努めます。							
次年度に向けての取り組み		・国や県の防災計画に則した飯田市地域防災計画の運用に取り組みます。 ・防災システムの有益な活用と風水害等の自然災害や諸外国からの脅威など市民の生命と財産を守るために迅速かつ的確な情報収集及び情報発信に取り組みます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	防災対策推進事業	課名	危機管理課	事業No.	242
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る	
	分野別計画			飯田市地域防災計画	
				飯田市水防計画	
法令・例規等			災害対策基本法、災害救助法 水防法、土砂災害防止法		
事業目的	対象	市民の生命と財産			
	意図	自然災害や危機事案による死者ゼロを目指す			

2 事業内容

4年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)
	・平成30年度から市内全地区を対象とした防災行政無線デジタル化整備工事に着手し、主に屋外拡声子局の配置替え更新、再送信局の設置及び多様な媒体とのシステム連携などを実施し、完了しました。 ・自主防災会組織の防災力向上の推進のため、研修会の実施や資機材等の整備に対し補助交付を行いました。 ・地震災害に強いまちづくりを推進するため、木造住宅の耐震診断及び耐震工事に対して補助金を交付しました。		防災行政無線デジタル化整備工事				198,656
			自主防災会育成事業				6,681
			災害対策備蓄事業				7,119
			住宅倒壊防止対策事業				19,996
			中山間地域における避難のあり方調査業務委託料				1,980
			災害救援ボランティアコーディネーター養成業務委託料				2,851
			公共施設音声告知端末更新業務委託料				26,004
			わが家の避難計画づくり				331
			その他の経費				0
活動指標			指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			計画	実績	計画	実績	
	防災ハザードマップ更新地区	地区	1	1	0	0	
	防災資機材整備補助金交付地区	地区	20	20	20	20	
	精密耐震診断実施件数	件	30	36	30	28	
	耐震改修等実施件数	件	21	11	20	17	
4年度 決算 (千円)	予算額	270,425	特定財源内訳及び補正事項				
	決算額	263,618	(国) 社会資本整備総合交付金 (1/2)				
	財源の 状況	国庫支出金	9,910	(県) 住宅・建築物耐震改修促進事業補助金 (1/4)			
		県支出金	4,955	(地) 緊急防災・減災 (充当率100%)			
		地方債	224,600	3→4 繰越明許費 1,990千円			
		その他	0				
一般財源	24,153						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	9	1	5	10	2	9,050	6,681	自主防災会育成事業費
2	1	9	1	5	10	6	7,178	7,119	災害対策備蓄事業費
3	1	9	1	5	10	13	23,754	19,996	住宅倒壊防止対策事業費
4	1	9	1	5	10	15	230,443	229,822	防災対策推進事業費
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・防災行政無線のデジタル化整備工事が完了し、多媒体での情報取得が可能になったことから、多様な手段があることを市民へ周知し、複数媒体からの情報取得が進むように啓発していく必要があります。 ・各地区の自主防災組織による計画的な資機材整備の支援を行っていく必要があります。 ・ハザードマップなどを利用し、コミュニティ単位での避難のあり方を考えて行く必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		・正確で効果的な情報伝達に努め、併せて、市民の皆様が多様な情報取得方法の周知を図ります。 ・自主防災組織の防災力の向上について、引き続き支援を行います。 ・木造住宅の耐震化については、アクションプログラムに基づき、確実に実施します。							
次年度に向けての取り組み		・防災行政無線システムはもとより、連携する多様なシステムの適切な維持管理に努めます。 ・自主防災リーダー養成研修会をはじめ、土砂災害・全国統一防災訓練や地震総合防災訓練を実施し、防災意識の高揚を図ります。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		教育委員会運営事業		課名	学校教育課	事業No.	243
				会計	一般会計		
				事業区分	経常	実施区分	継続
				開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画			
法令・例規等	○	地方教育行政の組織及び運営に関する法律					
		私立学校振興助成法					
事業目的	対象	教育委員、学校、教育委員会事務局					
	意図	教育ビジョンの下で教育課題に取り組み、教育環境を整える					

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)										
		1 教育委員会の会議（定例会12回、臨時会2回）を開催しました。 2 市内小中学校28校の学校訪問を行い、授業参観及び校長との懇談を行いました。 3 校長会や教頭会で教育課題の協議のほか、新型コロナウイルス感染症の対応策の検討などを行いました。 4 総合教育会議で「読書の推進と読解力」、「飯田型キャリア教育の推進」について市長部局と協議を行いました。 5 匿名者から「奨学金の貸与を受ける奨学生を支援する」ことを目的として多額の寄附を受けたため、これを活用する支援制度を作りました。	教育委員会費	306	教育委員報酬費	3,571	交際費	59	事務局事務経費	7,794	教育支援基金特別給付金	33,360	教育支援基金奨学給付金	1,700	会計年度任用職員	12,355	その他の経費
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度								
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績							
	教育委員会定例会及び臨時会の開催	回/年	14	13	14	14											
	飯田市校長会及び教頭会の開催	回/年	10	12	10	10											
	研修会・勉強会・視察等の実施	回/年	15	10	15	11											
	総合教育会議への出席	回/年	2	2	2	2											
4年度決算(千円)	予算額	63,720	特定財源内訳及び補正事項														
	決算額	59,145	(地) 地域活性化(充当率90%)														
	財源の状況	国庫支出金	0	(そ) 教育支援基金繰入金 35,060千円													
		県支出金	0	(そ) 学校教育課雑入 20千円													
		地方債	1,700														
		その他	35,080														
一般財源	22,365																

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	1	10	1	875	306	教育委員会費
2	1	10	1	1	10	2	3,572	3,571	教育委員報酬費
3	1	10	1	1	10	3	200	59	交際費
4	1	10	1	2	10	1	44,912	42,854	事務局費
5	1	10	1	2	1	3	14,161	12,355	会計年度任用職員人件費
6									
7									
振り返り課題認識	総合教育会議で市長部局とも課題認識を行った「読書の推進と読解力」について及び「飯田型キャリア教育の推進」について、着実に取り組みを進める必要があります。								
上記の課題解決のための有効策	「読書の推進」については学校図書館システムの導入により、また「読解力の向上」についてはリーディングスキルテストの実施等により取り組みます。「飯田型キャリア教育の推進」については、飯田市キャリア教育推進協議会を中心に、園小中高大が連携した取り組みを目指します。								
次年度に向けての取り組み	教育委員会の会議等で事業の取り組み状況を報告したり、教育委員の学校訪問等で実際に学校現場を視察したりして、協議検討を進めます。								

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	学校教育課	事業No.	244
事務事業名		奨学金貸与事業	会計	一般会計	
			事業区分	政策	実施区分 継続
			開始	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を实践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む	
	分野別計画				
	法令・例規等			飯田市奨学金貸与条例	
事業目的	対象	経済的理由による修学困難者、奨学金受給後飯田市へ帰郷した者			
	意図	教育の機会均等を図ることで、こころ豊かな人づくりに資する。飯田市へUターンする動機付けとする。			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	1 飯田市及び3育英会（龍峽育英会、長志育英会、松村育英会）で、無利子にて奨学金を貸与しました。（大学、大学院、専門学校等…月額3万円／高校…月額1万円）		報酬等事務費					112			
	2 奨学金利用者が、大学等を卒業後償還期間内に飯田市へ帰郷した場合は、奨学金の一部が免除されるよう、飯田市の償還額を減額したほか、各育英会へ結いターン補助金を交付しました。		負担金（龍峽）					3,000			
	3 必要とする生徒がより借りやすく実効性の高いものとするため、進学先や人物条件の制限を緩和するなど、条例等の改正を行いました。		結いターン促進補助金					3,662			
			貸付金					19,440			
								0			
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	飯田市奨学金新規利用	人	28	19	28	20					
	飯田市継続貸与者数	人	37	36	40	38					
	民間育英会の償還一部免除者	人	60	59	63	70					
4年度決算(千円)	予算額	30,197	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	26,214	(そ)奨学金貸付寄附金		3,000千円						
	財源の状況	国庫支出金	0	(そ)奨学金貸付金回収金		21,836千円					
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	24,836								
一般財源	1,378										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	2	11	1	30,197	26,214	奨学金貸与事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		平成30年度以降、出願者の数が減少傾向にあることから、奨学金貸与審査会においても進路選択の時期に必要とする生徒や家庭に奨学金の制度がきちんと伝わるよう指摘がありました。							
上記の課題解決のための有効策		奨学金をより借りやすくなるよう令和4年度に進学先や人物条件の緩和などについて制度の改正を行ったので、これも踏まえて高校や大学等、奨学金を必要とする生徒や家庭にしっかり周知することが大切です。							
次年度に向けての取り組み		奨学金の周知について、従来のホームページ、広報いいだ及び各種情報誌によるPRに加え、進学を希望する生徒に向けて、中学や高校に案内のチラシやポスターの制作によりPRを行っていきます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	人間関係づくり支援事業	課名	学校教育課	事業No.	245	
		会計	一般会計			
		事業区分	政策	実施区分	継続	
		開始		終了		
主要区分	主	記号	計画等名称			
			○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む	
戦略計画			飯田市教育振興基本計画			
分野別計画						
法令・例規等						
事業目的	対象	小中学校児童生徒				
	意図	学校におけるいじめ・不登校・問題行動等への対応を支援したり、教育相談体制を充実することで、児童生徒が安心して学校生活を送れるようにする。				

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	1 各中学校区に教育支援指導主事を配置し、関係機関とも連携しながら不登校児童生徒に寄り添った支援をしました。	2 教育支援センターや中間教室に指導員を配置し、不登校児童生徒の学習指導等を行いました。	3 不登校児童生徒を対象に、自己肯定感や自己有用感を育む体験活動を実施するとともに、関係機関と連携し居場所づくりを推進しました。	4 互いの良さを認め合える人間関係づくりのため、授業づくり等に関する支援や、研修会を開催しました。	5 いじめや虐待の未然防止や早期発見に努めるとともに、関係機関と連携し迅速かつ組織的に対応しました。	教育相談員人件費	2,774	中間教室適応指導員人件費	4,657		
					講師等謝礼、旅費	77	相談室、中間教室消耗品費	1,395			
					相談室、中間教室備品購入費	1,411	教育相談員、中間教室役務費	88			
					教育相談印刷製本費	68	体験活動施設使用料、保険料	9			
					教育支援指導主事(人間関係担当)人件費	18,220	中間教室委託料	32			
					その他の経費	0					
活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	教育相談・中間教室適応指導員の配置	人	3	3	3	3					
	教育支援指導主事(人間関係担当)の配置	人	7	7	8	7					
	生徒指導等研修会の開催	回	3	2	2	2					
	不登校支援連絡会の開催	回	15	15	18	20					
	通室民間施設数	箇所	5	9	9	11					
4年度決算(千円)	予算額	30,453	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	28,731	(そ)ふるさと寄附金								
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	25,227								
一般財源	3,504										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	2	13	1	4,611	3,080	教育相談事業費
2	1	10	1	2	1	3	2,774	2,774	会計年度任用職員人件費
3	1	10	2	2	1	3	2,248	2,248	会計年度任用職員人件費
4	1	10	3	2	1	3	20,820	20,629	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									
振り返り課題認識 ・不登校児童生徒の在籍比率が増加しています。(R元年度:1.90 R2年度:2.28 R3年度:2.74 R4年度:3.66) ・小学校の不登校児童数は120名で前年度より27名増加しており、高学年での増加が顕著です。 ・中学校の不登校生徒数は165名で前年度より41名増加しており、小学校での不登校児童の増加の影響を受けていると考えられます。									
上記の課題解決のための有効策 ・不登校対策5つのアクションに基づき、学校と関係者での「誰一人取り残さないチーム支援」、中学校区に配置した「教育支援指導主事の支援」、相談窓口としての「教育支援センター「びーいんぐ」の活用」、学級編成替えなどの「学校独自の取り組みへの支援」、「ソーシャルスキルを身に着ける生徒指導研修会の活用」を継続することが必要です。									
次年度に向けての取り組み ・各中学校区に教育支援指導主事を配置し、管内の不登校状況や課題を共有化します。 ・不登校の予防的、開発的な支援としてソーシャルスキルを身に着ける生徒指導研修会を開催します。 ・教育支援センター「びーいんぐ」を活用し、学校や家庭、関係機関や民間施設と連携した取り組みを進めます。									

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		学校教育課	事業No.	246
会計		一般会計		
事業区分		政策	実施区分	継続
開始			終了	
事務事業名		上村スクールバス運行事業		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○ 飯田市立上村小学校等のスクールバスの運用に関する規則		
事業目的	対象	上村、南信濃地区の学校に通学する、遠距離のため徒歩による自力通学が困難な児童生徒		
	意図	スクールバスを利用することにより自力で通学する		

2 事業内容

4年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
	程野線、下栗線、特認校線、遠山線の4路線のスクールバスを運行し、自力通学が困難な児童生徒の通学を支援しました。 ・程野線は、朝夕各2便の運行 ・下栗線は、朝夕各1便の運行 ・特認校線は、朝夕各1便の運行 ・遠山線は、朝夕各1便の運行		燃料費					1,263		
			修繕料(車検費用含む)					667		
			役務費					75		
			運転業務委託料					10,454		
			重量税					49		
			消耗品費					22		
その他の経費							0			
活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
			計画	実績	計画	実績	計画	実績		
	スクールバス通学児童生徒数	人	27	24	29	31				
4年度 決算 (千円)	予算額	14,300	特定財源内訳及び補足事項							
	決算額	12,530	(地) 過疎対策(充当率100%)							
	財源の 状況	国庫支出金	0							
		県支出金	0							
		地方債	8,000							
		その他	0							
一般財源	4,530									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	2	14	1	14,300	12,530	スクールバス運行事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・安全で安心なスクールバスの運行に向けて、日頃から委託業務に対する安全指導、車両管理、車両老朽化に対応した取組が必要です。 ・幼稚園通園バスで発生した園児置き去り事故を踏まえ、スクールバスにおいても児童生徒の置き去りを防ぐ対策が必要です。							
上記の課題解決のための有効策		・運転手との委託業務内容の確認や、学校との連携による安全で効率的なスクールバスの運行に向けた取組が必要です。 ・運転手の目視による点検を徹底するほか、スクールバスへの置き去り防止装置設置などの対策が必要です。							
次年度に向けての取り組み		・引き続き遠山地区の学校に通学する児童生徒を対象に、4路線でスクールバスを運行し、自力での通学が困難な児童生徒の通学を継続支援します。また、置き去り防止装置の導入を進めます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		教職員住宅維持管理事業		課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	247	
				会計	一般会計			
				事業区分	経常	実施区分	継続	
根拠		主要区分	主	記号	計画等名称			
		戦略計画						
		分野別計画			飯田市教育委員会施設等総合管理計画			
事業目的		対象	教職員住宅					
		意図	良好な居住環境					

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)															
		・施設の維持管理をしました。 浄化槽管理、火災保険、樹木選定・空き住宅草刈り等 ・施設の小破修理・修繕をしました。 漏水、雨漏り修理、建具等修理、その他小破修繕 ・施設不具合の改修工事をしました。 便所、浴室、台所等設備改修工事、その他施設整備 ・老朽教職員住宅の用途廃止をしました。 4棟5戸解体、1棟2戸所管換え		施設維持管理	1,760	施設小破修理修繕	1,091	施設不具合改修工事	2,868	老朽教職員住宅解体工事	5,188	借地料	1,755									その他の経費

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	浄化槽、樹木剪定等施設維持管理	件	90	70	80	66				
	施設小破修理・修繕	件	20	6	20	15				
	施設不具合の改修	件	5	7	5	7				
	施設解体・廃止	棟	4	6	4	5				

4年度決算(千円)	予算額		12,710	特定財源内訳及び補正事項						
	決算額		12,662	(地) 公共施設等適正管理推進 (充当率90%)						
	財源の状況	国庫支出金	0	(そ) 教職員住宅貸付料						
		県支出金	0							
		地方債	4,600							
		その他	3,412							
一般財源		4,650								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	3	10	1	12,710	12,662	教職員住宅維持管理事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振り返り課題認識	凍結による破損工事、給湯器の取替工事、空き住宅の庭木や雑草管理を継続的に行う一方、老朽化施設について4棟5戸を解体しました。老朽化した教職員住宅等の維持管理と用途廃止が継続的課題です。また、民間賃貸住宅のない遠山地区においては、一定の教職員住宅の確保が必要です。
上記の課題解決のための有効策	飯田市公共施設マネジメント方針に基づき、老朽化等により利用の見込めない施設の用途廃止を進めます。民間賃貸住宅がない遠山地区(3校)との協議結果を踏まえ、一定数の教職員住宅を管理します。
次年度に向けての取り組み	飯田市公共施設マネジメント方針に基づき、老朽化等により利用の見込めない施設の用途廃止を進め、適切な維持管理に努めます。民間賃貸住宅のない遠山地区において、一定数の教職員住宅の管理を継続します。

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		生涯学習・スポーツ課	事業No.	248
会計		一般会計		
事業区分		経常	実施区分	継続
開始			終了	
事務事業名		大平宿泊訓練施設管理事業		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	飯田市大平宿泊訓練施設設置条例 飯田市大平宿泊訓練施設設置条例施行規則	
事業目的	対象	大平宿泊訓練施設		
	意図	施設の必要な維持		

2 事業内容

4年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・施設の維持管理をしました。 給水ポンプ等の保守点検、光熱費、建物保険等の必要経費 ほか ・敷地の借地に係る賃貸借業務をしました。 ・施設の安全性を確保できないため、貸出業務を令和2年度より停止しています。		施設の修繕				0				
			施設の管理費用				92				
			借地料				49				
		その他の経費				0					
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績	
	管理施設数	棟	3	3	3	3					
4年度 決算 (千円)	予算額	275	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	141									
	財源の 状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
	一般財源	141									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	3	10	2	275	141	大平宿泊訓練施設管理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識	令和2年度より、施設の安全性を確保できないため、貸出業務を停止しています。当該施設の維持管理等を含め今後の在り方について、関係部局及び関係団体と協議、検討を進めていく必要があります。								
上記の課題解決のための有効策	当該施設は、大平の地理的特徴を活かした自然とのふれあいや環境学習の目的で設置されていますが、今後の施設の在り方については、旧大平宿の周辺施設との関連や観光面での利活用といった観点を含め、協議、検討を行います。								
次年度に向けての取り組み	施設の貸出業務を停止しつつ、引き続き関係部局及び関係団体との協議を進める中で、今後の施設の在り方について検討を行います。								

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		学校管理運営事業		課名	学校教育課	事業No.	249
				会計	一般会計		
				事業区分	経常	実施区分	継続
根拠		主要区分	主	記号	計画等名称		
		戦略計画					
		分野別計画			飯田市教育振興基本計画		
事業目的		対象	小中学校				
		意図	小中学校の管理運営を行う				

2 事業内容

4年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)
	・燃料費、光熱水費、通信運搬費、使用料など、学校の管理運営に必要な諸経費を負担しました。 ・学校の管理運営に必要な市費職員を配置しました。 ・複式学級となっている上村小学校と和田小学校に教科講師を配置、教育活動の充実を図りました。			旅費			2,256	
				消耗品費			85	
				燃料費			36,114	
				光熱水費			126,859	
				通信運搬費			10,815	
				委託料			3,335	
				事務機器借上料等			13,581	
				負担金			14	
				会計年度任用職員人件費			138,502	
原材料費						578		
その他の経費			119					
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	
	講師、養護教諭配置	人	18	18	22	22		
	学校事務配置	人	5	5	5	5		
	調理員配置	人	4	4	4	4		
	給食リフト、学校用務員配置	人	32	32	32	32		
	上村小学校等教科講師	人	2	2	2	2		
4年度 決算 (千円)	予算額	379,888	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	332,258	(国) 外国人就学促進事業補助金 (1/3) 39千円					
	財源の 状況	国庫支出金	11,390	(国) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (10/10) 11,351千円				
		県支出金	0	(そ) 太陽光発電収入 160千円				
		地方債	0	(そ) 電話使用料 5千円				
		その他	5,280	(そ) 学校教育課雑入 80千円				
一般財源	315,588	(そ) 過疎地域自立促進基金 5,035千円						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	1	10	1	132,347	109,887	小学校管理一般経費
2	1	10	3	1	10	1	96,931	83,869	中学校管理一般経費
3	1	10	2	1	1	3	102,034	92,770	会計年度任用職員人件費
4	1	10	3	1	1	3	48,576	45,732	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・エアコンの使用に加え、物価高騰により燃料費や光熱水費など学校の管理運営に必要な費用が増加しています。 ・新型コロナウイルス感染症拡大が比較的落ち着いている状態であるとはいえ、児童生徒が安全安心な環境のもとで学校生活や学習活動が行えるよう、学校における感染対策の取組などの支援を継続する必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		・物価高騰やコロナ禍においても安全安心な環境で学校生活や学習活動が行えるよう、必要となる財源措置や人的な支援を行います。							
次年度に向けての取り組み		・学校の管理運営に必要な諸経費の負担や、必要な市費職員を配置します。 ・新型コロナウイルス感染症が5類への移行となりましたが、引き続き基本的な感染予防対策の取組を推進するとともに、そのための必要な財源措置等を通じて学校を支援します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		学校保健事業		課名	学校教育課	事業No.	250
				会計	一般会計		
				事業区分	経常	実施区分	継続
根拠		主要区分	主	記号	計画等名称		
		戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を实践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む		
		分野別計画					
法令・例規等			学校保健安全法				
事業目的		対象	市内小中学校の児童・生徒				
		意図	健康の保持増進を図る。				

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
		医師会等と連携し、児童生徒職員の健康保持及び学校の保健管理を行うため、以下のことを行いました。 ・学校医、学校歯科医、学校薬剤師の配置 ・児童生徒定期健康診断の実施及び就学時健康診断の実施 ・結核対策委員会の開催 ・日本スポーツ振興センター災害給付制度、全国市長会の保険加入 ・保健備品、器具の点検・購入・廃棄、医薬材料の購入等 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策用消毒液等の購入	学校医等報酬				27,499				
		児童・生徒等諸検査、保健指導等				12,837					
		児童・生徒災害共済賠償保険掛金				7,861					
		医薬材料、保健備品ほか				3,176					
		学校保健会負担金				34					
		その他の経費				0					
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	定期健康診断実施校	校	28	28	28	28					
	学校医数	人	43	44	43	43					
	学校歯科医数	人	41	39	39	39					
	学校薬剤師数	人	22	22	22	22					
4年度決算(千円)	予算額		55,575								
	決算額		51,407								
	財源の状況	国庫支出金	223								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	242								
一般財源		50,942									
		特定財源内訳及び補足事項 (国) 小学校へき地児童生徒援助費等補助金 (1/2、1/3) 163千円 (国) 中学校へき地児童生徒援助費等補助金 (1/2、1/3) 60千円 (そ) 結核対策委員会負担金 (他市町村分)									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	1	10	6	20,926	19,981	学校保健指導事業費
2	1	10	2	2	10	13	15,349	14,113	学校保健対策事業費
3	1	10	3	1	10	5	10,362	9,798	学校保健指導事業費
4	1	10	3	2	10	12	8,938	7,515	学校保健対策事業費
5									
6									
7									
振り返り課題認識		学校保健安全法の規定に基づき、児童生徒職員の健康保持及び学校の保健管理のため、学校医を配置し、児童生徒並びに職員の諸検査を行いました。また、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策用の消耗品購入を含め、保健室で必要な備品の点検・買い替えや医薬材料を配置しました。児童生徒の諸検査等実施後、個別の健康指導や受診勧奨などのアプローチが必要なケースの関わりについては、関係機関を交えての課題解決に向けての取組が必要です。							
上記の課題解決のための有効策		児童生徒の検診・諸検査等実施後は、学校医、養護教諭との情報共有・連携により、必要に応じて医療機関での受診に繋ぐ取り組みを進めることが必要です。							
次年度に向けての取り組み		学校医の配置、備品・医薬材料の配置等により必要な保健管理を継続します。学校医・養護教諭等との情報共有・連携を密にして、児童生徒の諸検査等実施後の適切な指導を行う環境づくりをさらに進めます。新型コロナウイルス感染症は5類となりますが、基本的な予防対策については、文科省のマニュアル及び県立学校のガイドラインに準じた取組を継続します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	251
		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
事務事業名	小学校施設管理事業				
	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
法令・例規等		○	飯田市立小学校・中学校管理規則		
事業目的	対象	小学校施設、児童			
	意図	施設管理による教育環境の維持			

2 事業内容

4年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	4年度取組	1 施設の保守点検・調査、清掃等維持管理業務をしました。 (1) 消防法等の法定管理業務(消火設備、防火戸等点検他) (2) 安全上の管理業務(設備点検、遊具点検、警備保障他) (3) 生活環境管理業務(専用水道点検、浄化槽清掃他) 2 小学校敷地の借地部分の賃貸借業務をしました。 3 施設全般の修繕及び改修をしました。 (1) 小破修理修繕(電気・機械・消防設備、内外壁床天井、漏水凍結、硝子破損、法定点検等による修繕他) (2) 施設応急改修工事(雨漏り・内外壁・給排水等各種設備、法定点検改修、その他教育環境の維持改修他)	保守点検業務委託
清掃・剪定等環境維持管理業務			9,626
火災保険			848
借地料			2,554
小破修理修繕			8,282
応急改修工事			36,748
急傾斜学校敷地改良工事			6,963
その他の経費			40

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			管理業務実施対象小中学校	校	28	28	28	19		
借地該当小中学校	校	14	13	14	10					
施設修繕改修対象小中学校	校	28	28	28	19					

4年度決算(千円)	予算額	75,355	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	75,236	(地) 自然災害防止(充当率100%)								
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	6,900								
		その他	0								
一般財源	68,336										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	1	12	1	23,356	23,243	小学校施設管理費
2	1	10	2	1	12	3	51,999	51,993	小学校施設改修費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		教育委員会施設等総合管理計画に基づき、法令等を踏まえた小学校施設の各種点検及び清掃等維持管理業務など施設の環境維持を行いました。施設及び敷地全般の不具合に対する応急的な維持改修など施設の環境整備を行いました。小学校施設の全般的な老朽化の進行に伴い、修繕や応急的な改修箇所も多岐に発生する状況の中で、教育環境の維持に努めていく必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		教育委員会施設等総合管理計画に基づき、法令等を踏まえた継続的な維持管理の徹底と計画的な改修を実施する予防保全型の施設管理を進めます。点検結果の状況や改修要望等により、緊急性、必要性を考慮し優先順位をつけて必要な修繕又は応急改修を行います。							
次年度に向けての取り組み		教育委員会施設等総合管理計画に基づき、法令等を踏まえた各種点検及び清掃等維持管理業務を行います。限られた予算の中で経費の平準化を図りながら、トイレなどの水廻り、雨漏り、危険箇所等の改修を優先的にを行います。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		学校教育振興事業		課名	学校教育課	事業No.	252
				会計	一般会計		
主要区分		主		記号	3	事業区分	経常
				計画等名称			実施区分
戦略計画		○		“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む			
				文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる			
分野別計画				飯田市教育振興基本計画			
法令・例規等				学校教育法			
事業目的		対象		小中学校			
		意図		学校の教育環境を整えることで、学校の教育活動が充実する			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の教育活動に必要な教材、図書、備品等を、学校の要望を踏まえつつ整備しました。 ・子どもたちが本に関心を持ち、自発的な読書活動につながるよう、学校図書館と公立図書館が連携し、読書習慣の定着を図りました。 ・小中学校における新型コロナウイルス感染拡大防止の取組を補助金を活用し支援しました。 ・飯田市PTA連合会の活動を支援しました。 ・小中学校の教育活動に必要な理科や数学の教材整備を補助金を活用し整備しました。 	研修会等講師謝礼、旅費				1,263					
教材等消耗品費				117,404							
印刷製本費				4,587							
教材器具等修繕費・工事請負費				9,116							
手数料及び保険料				6,312							
委託料				19,387							
施設等使用料				244							
備品購入費				31,087							
負担金及び補助金				208							
理科等教材費				1,834							
その他の経費				68							
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	教育活動を支援する学校数		校	28	28	28	28				
4年度決算(千円)	予算額		199,478		特定財源内訳及び補正事項						
	決算額		191,510		(国)理科教育等設備整備補助金(1/2) 889千円						
	財源の状況	国庫支出金		22,108		(国)学校保健特別対策事業費補助金(1/2) 3→4繰越明許 16,369千円					
		県支出金		0		(国)学校保健特別対策事業費補助金(1/2) 2,425千円					
		地方債		0		(国)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(1/2) 2,425千円					
		その他		7,586		(そ)副読本等売却代 8千円 (そ)寄附金 200千円 (そ)ふるさと寄附金 7,378千円					
一般財源		161,816									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	10	1	121,766	115,863	小学校教育振興事業費
2	1	10	2	2	10	17	846	735	理科教育等整備事業費
3	1	10	3	2	10	1	75,725	73,813	中学校教育振興事業費
4	1	10	3	2	10	18	1,141	1,099	理科教育等整備事業費
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> ・学校の教材や備品等の老朽化が進んでおり、教育環境の充実に向け引き続き計画的、継続的な更新が求められています。 ・新型コロナウイルスについて、基本的な感染対策をおこないつつ、安全安心な教育活動ができるよう求められています。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> ・更新が必要となる備品や新たに必要となる教材等について、備品等の現状、学校運営や授業への影響を学校とのヒアリングを通じて把握し、計画的に整備します。 ・新型コロナウイルス感染症について、引き続き基本的な感染対策が講じられるよう、教育環境整備等の支援をします。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育活動に必要な教材、図書、消耗品、備品等を、学校の要望を踏まえつつ計画的に整備します。 ・新型コロナウイルス感染症5類への移行にともない、基本的な感染防止策をおこないつつ、安心安全な教育活動の取組を支援していきます。 							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	学校教育課	事業No.	253
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
事務事業名	学力向上推進事業				
	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む	
		飯田市教育振興基本計画			
分野別計画					
法令・例規等					
事業目的	対象	小中学校児童生徒			
	意図	学力状況の把握・分析と、改善に通ずる授業実践を通じて、児童生徒が確かな学力を身に着ける			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・学力向上「結いプラン」に基づき、どの教室でも「明確なねらい」のある「めりはりのある学習活動」を行うとともに「ねらいの達成を見届ける」授業づくりに取り組みました。 ・小中連携・一貫教育推進委員会等を通じて、学力向上の基盤となる、「お互いを認め合い、安心して学べる学級づくり」に取り組みました。 ・校長会主導委員会、研究主任会等において、全国学力・学習状況調査等の学力検査の結果分析や改善策を検討し、各校の授業改善につなげました。 ・個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向け、一人一台端末の活用を推進しました。		指導者用教科書、指導書					293			
			下伊那教育会負担金					2,101			
			教育支援指導主事人件費					15,915			
			標準学力検査費用					2,848			
			研修会負担金					65			
					その他の経費		0				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	教員用教科書・指導書配布数	冊	2,139	2,151	142	52					
	教育支援指導主事 (学力向上担当)	人	6	6	2	6					
	小中連携・一貫教育推進委員会・部会	回	5	6	6	5					
	校長会主導委員会 (教育問題検討委員会)	回	4	3	4	4					
4年度決算 (千円)	予算額	22,950	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	21,222									
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	21,222										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)	
1	1	10	2	2	10	6	1,740	1,281	教員指導力向上事業費	
2	1	10	3	2	10	6	1,690	1,113	教員指導力向上事業費	
3	1	10	3	2	16	2	3,605	2,913	小中連携・一貫教育学力向上事業費	
4	1	10	3	2	1	3	15,915	15,915	会計年度任用職員人件費	
5										
6										
7										
振り返り課題認識		・全国学力・学習状況調査の平均正答率について、小学校では国語と理科が全国平均を上回り算数が下回りました。中学校では、国語、数学、理科いずれも全国平均と同水準でした。中3生の結果を小6時の結果と比較すると、国語・数学に伸び悩みが見られます。 ・令和3年度から検討してきた読解力の向上について、具体的な方策を実践していく必要があります。								
上記の課題解決のための有効策		・小6や中3以外の学年においても、学力検査等を分析し授業改善に取り組む必要があります。 ・主体的、対話的で深い学びの充実に向け、児童生徒の探求心を大切にしたい学びを取り入れていく必要があります。 ・学力保障に向け、個別最適な学びの充実や基礎的読解力の向上に向けた取組が必要です。								
次年度に向けての取り組み		・研究主任会を中心に、全国学力・学習状況調査や総合学力調査の結果を分析し、授業改善に向けた取組を実践します。 ・学力向上「結いプラン」に加え、児童生徒が探求心を大切にしたい「ムトスの学び」の実践を推進します。 ・小5でリーディングスキルテストを実施し、その結果分析を踏まえて基礎的読解力の向上に向けた取組を進めます。								

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	学校教育課	事業No.	254
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を实践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む	
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画	
法令・例規等			学校教育法		
			就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律		
事業目的	対象	児童生徒及びその保護者			
	意図	就学に必要な経費の一部を援助し、児童生徒の義務教育を受ける権利を保障する			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
		・経済的に支援が必要な要保護・準要保護世帯及び特別な支援が必要な児童生徒の世帯の保護者に対して、就学援助費の支給を行いました。 ・学用品費 小学11,630円 中学22,730円 ・通学用品費 小学・中学2,270円 ・校外活動費(宿泊なし)上限 小学1,600円 中学2,310円 ・校外活動費(宿泊あり)上限 小学3,690円 中学6,210円 ・新入学児童生徒学用品費 小学54,060円 中学60,000円 ・修学旅行費 交通費、宿泊費、見学科、旅行保険料の実費 ・医療費、給食費、交通災害共済費 保護者負担額の全額	医療扶助					810		
		就学扶助					42,959			
		給食扶助					60,333			
		交通災害共済扶助					97			
		特別支援教育就学奨励費					7,093			
		特別支援学校等在籍者扶助					60			
		その他の経費					0			
活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	小学校要保護世帯児童数	人	5	4	5	5				
	小学校準要保護世帯児童数	人	715	701	721	720				
	小学校特別支援教育世帯児童数	人	134	143	133	145				
	中学校要保護世帯生徒数	人	6	7	6	6				
	中学校準要保護世帯生徒数	人	357	361	373	381				
	中学校特別支援教育世帯生徒数	人	101	86	105	94				
4年度決算(千円)	予算額		124,748							
	決算額		111,352							
	財源の状況	国庫支出金	3,350							
		県支出金	0							
		地方債	0							
		その他	0							
一般財源		108,002								
		特定財源内訳及び補正事項								
		(国)要保護児童生徒援助費補助金(小学校)(1/2) 13千円								
		(国)要保護児童生徒援助費補助金(中学校)(1/2) 22千円								
		(国)特別支援教育就学奨励費補助金(小学校)(1/2) 1,528千円								
		(国)特別支援教育就学奨励費補助金(中学校)(1/2) 1,787千円								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	10	9	182	119	就学援助等事業費
2	1	10	2	2	11	1	63,340	56,290	要保護・準要保護児童援助費
3	1	10	2	2	12	1	3,457	3,263	特別支援教育就学奨励費
4	1	10	3	2	10	9	38	37	就学援助等事業費
5	1	10	3	2	11	1	52,709	47,813	要保護・準要保護生徒援助費
6	1	10	3	2	12	1	5,022	3,830	特別支援教育就学奨励費
7									
振り返り課題認識		就学援助対象者が増加傾向にあり、正確な事務処理が必要となります。また、支援を必要とする世帯には漏れなく情報の周知が求められます。							
上記の課題解決のための有効策		学校事務職員と連携を図り、新規相談への丁寧な対応と事務処理についてもダブルチェックを行うなど適正に行うことが重要です。学校事務委員会等で、事務処理の改善や課題等について情報共有を図ることが大切です。							
次年度に向けての取り組み		対象者の確認や支払い事務など大量な件数の事務処理が必要となりますが、ミスのないよう丁寧に作業を進めます。援助費目の拡充については現状維持としていますが、他市の状況も確認しながら進めていきます。援助単価は国の要保護児童生徒援助費補助金単価と同額とし、一部増額となります。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	学校教育課	事業No.	255
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
事務事業名	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を实践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む	
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画	
法令・例規等					
事業目的	対象	小中学校児童生徒			
	意図	新学習指導要領に求められる、外国語で気持ちや考えを伝え合う「言語活動」を大切に授業を通して、子どもたちがグローバル時代を生きる力の一つとする。			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
		<ul style="list-style-type: none"> 教育指導専門主査(外国語教育担当)を配置し、授業づくりの支援や教員を対象にした外国語教育研修会を実施するなど、教員の指導力向上に取り組みました。 外国語でのコミュニケーションの場を確保するために、10名のALTを派遣しました。各中学校区内の小学校と中学校に配置することで、小中連携を図りました。また、ALTの資質向上を図る研修会を実施しました。 授業以外の場で外国語に触れる場を確保するために、小学生と中学生を対象とした英語交流イベントを企画しました。参加者は、ALTと外国語でコミュニケーション活動に取り組みました。 	小学校ALT報酬 23,481 中学校ALT報酬 15,805 研修会講師謝礼 63 旅費 21 消耗品費 26 保険料 4 その他の経費 0								
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	小学校ALT	人	6	6	6	6					
	中学校ALT	人	4	4	4	4					
	教職員を対象にした研修会	回	3	3	3	3					
4年度決算(千円)	予算額	39,549	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	39,400									
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	39,400										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)	
1	1	10	2	2	10	16	166	67	外国語活動推進事業費	
2	1	10	3	2	10	15	97	47	英語教育推進事業費	
3	1	10	2	2	1	3	23,481	23,481	会計年度任用職員人件費	
4	1	10	3	2	1	3	15,805	15,805	会計年度任用職員人件費	
5										
6										
7										
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省「英語教育実施状況調査」によると、市内中3生の英語力は過去3年間向上しており、教員の指導力に改善が見られます。しかし、生徒の英語力は全国平均に届いておらず、今後さらなる授業改善が求められます。 飯田市「外国語教育アソート」では8割以上の児童生徒が「ALTの授業が楽しみ・どちらかと言えば楽しみ」と答えました。 英語交流イベントでは、小中合わせて70名程度の児童生徒が参加しました。 								
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の英語力向上や、授業改善の推進（よく分かる授業、言語活動が位置づけられた授業）に向けて、学習者用デジタル教科書やICT等を活用しながら、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図る必要があります。 実際のコミュニケーションの相手としてのALTの活用をさらに促進する必要があります。 								
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> 市教委による研修や学校訪問を通して、教員の指導力向上を図ります。夏休みには、大学教授を講師に招き授業改善に向けた研修会を行います。 授業以外で外国語を使用する場を確保するために、小中学生を対象に英語交流イベントを実施します。 								

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	特別支援教育支援事業	課名	学校教育課	事業No.	256
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む	
			10	個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の場を広げる	
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画	
法令・例規等			学校教育法		
			障害者基本法		
			障害者差別解消法		
事業目的	対象	特別な支援を要する児童生徒			
	意図	学校での生活や学習活動が円滑且つ効果的に実施できるよう支援する			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
		<ul style="list-style-type: none"> 特別な支援を要する児童生徒支援のため、特別支援教育支援員(生活学習支援、医ケア支援)を計47名配置しました。 個に寄り添った支援をするため、ICT機器や支援に有効な教材等の整備や実践事例を提供し、活用につなげました。 インクルーシブ教育推進の一つとして、副学籍による交流活動を支援したり研修会で紹介したりしました。 教職員の特別支援教育に関する専門性を高めるための研修を計5回実施しました。 教育指導専門主査や教育相談等による学校訪問、各校での支援会議やスクリーニング会議への参加を通じ、課題の共有と助言等を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育支援員人件費 特別支援学級等の消耗品費 特別支援学級等備品費 外国籍児童生徒共生支援員人件費 日本語指導者人件費 筆耕翻訳料 通級指導教室等負担金 システム保守業務委託料 その他の経費 	71,563	3,048	678	3,763	1,367	239	20	237
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	小学校特別支援教育支援員数	人	32	33	34	34					
	中学校特別支援教育支援員数	人	13	12	13	13					
	教育支援研修会開催数	回	5	5	7	7					
	外国籍児童生徒共生支援員配置数	人	5	5	5	5					
	副学籍による学習交流希望率(小学校)	%	70	71	75	70					
	副学籍による学習交流希望率(中学校)	%	40	52	47	54					
4年度決算(千円)	予算額	85,871	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	80,915	(国)外国人就学促進事業補助金(1/3) 444千円								
	財源の状況	国庫支出金	1,152	(国)切れ目ない支援体制整備充実事業補助金(1/3) 708千円							
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	79,763										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	12	2	3,180	2,729	特別支援教育支援事業費
2	1	10	3	2	12	2	1,591	1,493	特別支援教育支援事業費
3	1	10	2	2	1	3	60,742	57,500	会計年度任用職員人件費
4	1	10	3	2	1	3	20,358	19,193	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									
<p>振り返り課題認識</p> <ul style="list-style-type: none"> 各校で特別な支援を要する児童生徒が増加傾向にあり、特に自情障学級の在籍率やLD等通級指導教室利用率が増加しており、個に応じた自立活動を充実させていく必要があります。 通常学級における特別な支援を要する児童生徒も一定数(約6.9%)存在し、外国籍などによる特別な支援の必要な児童生徒を含めて、合理的配慮の提供を充実させていく必要があります。 									
<p>上記の課題解決のための有効策</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級だけでなく、通常学級における特別支援教育支援員の活用が必要です。 ICT機器や支援に必要な教材等を活用した事例を参考にして、個に寄り添った学習を支援する必要があります。 特別支援教育の研修会をすべての教職員を対象に参加を呼びかけ、専門機関と連携した研修をする必要があります。 									
<p>次年度に向けての取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育コーディネーターの連絡会を年度当初に設け、飯田市の特別支援教育の取組や校内支援への周知をします。 特別支援教育支援員を増員し(医療的ケアを含め48名)、支援ニーズに応じた特別支援教育支援員の運用を進めます。 専門機関からのアドバイスを受け、業務内容や特別支援教育研修会の研修内容を検討し、実施します。 									

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	ICT教育推進事業	課名	学校教育課	事業No.	257
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H29	終了	
主要区分	主	記号	3	計画等名称	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
		戦略計画			
		分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
		法令・例規等			
事業目的	対象	小中学校児童生徒			
	意図	ICT教育の環境を整備し、教員の指導力向上や分かりやすい授業づくりを実現し、情報活用能力を育成する。			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	<ul style="list-style-type: none"> 「深い学びにつながる協働的な学び」を目指した活用の推進を目指して、ICT教育推進委員会で現状の確認と課題の設定を行いました。 信州大学と連携し、各校のICT活用中核教員を対象に研修を実施したり、取り組み事例を共有したりしました。 専門家による中学校区ごとの学校訪問を行い、助言と指導をしていただきました。 児童生徒のICT機器の整備、通信環境の整備、保守点検等を実施し、教育環境の充実を図りました。 授業での円滑なICT活用のため、授業目的公衆送信保証金制度に加入しました。 	需用費(消耗品費・修繕費)	13,647	通信運搬費(回線使用料等)	20,192	委託料(設備機器保守点検等)	13,636	135,616			
使用料(事務用機器等)		135,616	使用料(授業目的公衆送信補償金)	1,167	備品購入費(学習用端末等)	4,686	10				
全国ICT教育首長会負担金		10	下伊那教育会情報視聴覚委員会負担金	1,984							
その他の経費		0									
活動指標		指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
		特別支援学級TB整備率	%	69.2	50.6	100	76.7				
		電子黒板の整備率	%	100	100	100	100				
		小学校ICT機器の使用頻度(ほぼ毎日)	%	28	10.9	20	20.5				
		中学校ICT機器の使用頻度(ほぼ毎日)	%	28	9.6	20	19.7				
	ICT活用指導力自己チェックの下位層割合	%			20	19.6					
	JAET情報化認定優良校の割合	%			75	75					
4年度決算(千円)	予算額	192,677	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	190,938	(国) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(10/10)	7,920千円							
	財源の状況	国庫支出金	12,430	(国) 公立学校情報機器整備費補助金	4,510千円						
		県支出金	0	(そ) ふるさと寄附金							
		地方債	0	3→4 繰越明許費	3,850千円						
		その他	17,100								
一般財源	161,408										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	13	1	137,390	136,303	情報通信技術活用教育推進事業費
2	1	10	2	2	13	2	1,301	1,295	視聴覚教育費
3	1	10	3	2	13	1	53,292	52,651	情報通信技術活用教育推進事業費
4	1	10	3	2	13	2	694	689	視聴覚教育費
5									
6									
7									
<p>振り返り課題認識</p> <ul style="list-style-type: none"> 「深い学びにつながる協働的な学び」を実現するICTの活用方法は、授業改善とも大きく関わるので、1年間だけで成果を上げることは難しいため継続して取り組んでいく必要があります。 学校を訪問し、実態を把握したり、その場限りの支援をしたりするだけでは効果的な活用につなげることはできません。 ネットワーク環境の整備は完了しているが、時々接続できない状況がありました。 									
<p>上記の課題解決のための有効策</p> <ul style="list-style-type: none"> 単発の指導、助言だけでなく、継続的な支援や、ICT活用中核教員を中心に校内研修を充実させることが必要です。 校務の情報化を推進して効率化を図ることで運用面の負担を減らし、活用面に注力できるようにします。 ネットワーク環境は整備して終わりではなく、常に状態を確認し、改善し続ける必要があります。 									
<p>次年度に向けての取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 教員のICT活用指導力向上を目指して、ICT活用中核教員研修の実施や伴走型の学校訪問支援を行います。 ポータルサイト、サポートサイトの活用を進めて運用面の負担を減らしつつ、活用好事例を共有する仕組みを作ります。 ICT支援員の学校巡回時にネットワーク環境や機器の状況を日常的に確認していきます。 									

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		学校教育課	事業No.	258
会計		一般会計		
事業区分		政策	実施区分	継続
開始			終了	
事務事業名		校外活動支援事業		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			
事業目的	対象	小中学校児童生徒		
	意図	校外活動への参加等を支援する。		

2 事業内容

4年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・学校における飯田市美術博物館など社会教育機関等を活用した校外活動や、小中連携一貫教育における校外活動を支援しました。 ・飯田市小中学校校外活動参加奨励補助金交付基準に基づき小中学生が校外活動に参加するために要する費用を補助しました。 ・新型コロナウイルス感染拡大により、修学旅行等が延期又は中止となった際に生じたキャンセル料等を補助し、保護者負担の軽減を図りました。		小学校校外活動参加奨励補助金			422					
			中学校校外活動参加奨励補助金			19,883					
			バス借上料			1,069					
			修学旅行等キャンセル料等補助金			2,588					
		その他の経費				0					
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	小学校補助活動数	回	30	5	30	6					
	中学校補助活動数	回	120	126	120	175					
4年度 決算 (千円)	予算額	30,548	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	23,962	(国) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (10/10)								
	財源の 状況	国庫支出金	2,588	(そ) ふるさと寄附金							
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	21,374								
一般財源	0										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	15	1	7,252	3,187	校外活動支援事業費
2	1	10	3	2	15	1	23,296	20,775	校外活動支援事業費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・新型コロナウイルス感染状況を見据えつつ、コロナ禍における安全で効果的な校外活動の実施を、学校と連携しながら推進する必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		・新型コロナウイルス感染症5類への移行にともない、基本的な感染対策を継続し、修学旅行等の校外活動を安全に実施できるようにし、校外活動へ参加するための費用を補助していきます。							
次年度に向けての取り組み		・各校の校外活動を支援するため、校外活動参加奨励補助金交付基準に基づき補助します。 ・新型コロナウイルス感染症5類への移行にともないキャンセル料等の補助について見直し、移行後は感染状況に応じた対応を検討していきます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	259
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を实践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む	
	分野別計画			飯田市教育委員会施設等総合管理計画	
法令・例規等			飯田市立小学校・中学校管理規則		
事業目的	対象	小学校老朽施設（校舎、体育館、プール、受変電設備、各種設備他）及び敷地			
	意図	小学校施設の利用年数の延長及び安全・便利・衛生性等の向上を図り、良好な環境を確保			

2 事業内容

4年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)	
	4年度取組	1 校舎等老朽給配水改修に伴いトイレ改良事業をしました (1) 下久堅小学校給水配管改修工事（1期目） (2) 山本小学校給水配管改修工事（3期目）	校舎等給配水設備及びトイレ改修工事	57,739
2 小学校屋内運動場床の大規模改修事業をしました。 (1) 下久堅小学校屋内運動場床改修工事		屋内運動場床改修工事	29,348	
		建設一般経費	440	
3 屋内運動場トイレの水洗化改修事業をしました。 (1) 千栄小学校屋内運動場トイレ水洗化改修工事		屋内運動場トイレ水洗化改修工事	5,830	
		窓ガラス飛散防止フィルム施工工事	4,987	
4 窓ガラスに飛散防止フィルムを張りました。（3期目）		照明器具LED化改修工事	34,926	
5 教室の照明器具のLED化改修事業をしました。（2期目）				
		その他の経費	0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			校舎等給配水設備等老朽対策件数	件	2	2	2	2		
校舎大規模改修件数	件	2	0	2	2					
プール大規模改修件数	件	0	0	0	0					
屋内運動場大規模改修件数	件	2	3	1	1					
トイレブースの洋式トイレ設置完了数	カ所	18	18	—	—					
窓ガラス飛散防止フィルム施工窓数	カ所	380	300	380	688					
照明器具LED化改修教室数	カ所	120	130	200	142					

4年度決算(千円)	予算額		133,727	特定財源内訳及び補正事項					
	決算額		133,270	(地) 義務教育施設整備(充当率75%) 22,000千円					
	財源の状況	国庫支出金	0	(地) 緊急防災・減災(充当率100%) 5,800千円					
		県支出金	0	(地) 公共施設等適正管理(充当率90%) 83,300千円					
		地方債	111,100	(そ) ふるさと寄附金					
		その他	5,000						
一般財源		17,170							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	3	10	1	732	440	小学校建設一般経費
2	1	10	2	3	11	3	132,995	132,830	小学校施設大規模改修事業費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		下久堅小学校及び山本小学校の給水管及びトイレの改修により、長寿命化と快適性を向上させました。下久堅小学校の屋内運動場は床及び照明の改修を実施し、快適性を向上させました。千栄小学校は屋内運動場トイレを水洗化し防災機能を向上させました。学校施設の老朽化は多岐に渡りますが、利便性や快適性など施設環境の向上のために、教育委員会施設等総合管理計画や学校施設のあり方検討を踏まえ、必要な改修を継続的に実施し、学習環境の維持に努めていく必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		教育委員会施設等総合管理計画に基づき老朽化による教室棟の漏水原因を解決する給水管改修に合わせて、快適かつ衛生的なトイレ環境を整え、時代要請に沿ったトイレの整備を順次進めていきます。老朽化による設備、屋根及び外壁などの改修を順次進め、施設の予防保全に努めます。ゼロ・カーボン対応への取組として教室等の照明器具のLED化改修を進めます。							
次年度に向けての取り組み		教育委員会施設等総合管理計画に基づき老朽化による給水管改修とトイレ改修を合わせて行い、快適かつ衛生的なトイレ環境の整備を継続して、順次進めていきます。全ての学校において教室や廊下など主要な照明器具から順次LED照明へ改修し、ゼロ・カーボン対応への取組を継続します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	260
		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
事務事業名	中学校施設管理事業				
	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
法令・例規等		○	飯田市立小学校・中学校管理規則		
事業目的	対象	中学校施設、生徒			
	意図	施設管理による教育環境の維持			

2 事業内容

4年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	4年度取組	1 施設の保守点検・調査、清掃等維持管理業務をしました。 (1) 消防法等の法定管理業務(消火設備、防火戸等点検他) (2) 安全上の管理業務(設備点検、警備保障、火災保険他) (3) 生活環境管理業務(飲料水道点検、浄化槽清掃他) 2 中学校敷地借地の賃貸借業務をしました。 3 施設全般の修繕及び改修をしました。 (1) 小破修理修繕(電気・機械・消防設備、内外壁床天井、法定点検等による修繕他) (2) 施設応急改修工事(雨漏り・内外壁・給排水等各種設備、法定点検改修、その他教育環境維持・改善改修他)	保守点検業務委託
清掃・剪定等環境維持管理業務			3,581
火災保険料			816
借地料			2,073
小破修理修繕			7,773
応急改修工事			19,027
その他の経費			22

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			管理業務実施対象中学校	校	9	9	9	9		
借地該当中学校	校	3	3	3	3					
施設修繕改修対象中学校	校	9	9	9	9					

4年度決算(千円)	予算額		39,281	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額		39,206						
	財源の状況	国庫支出金	0						
		県支出金	0						
		地方債	0						
		その他	0						
一般財源		39,206							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	3	1	12	1	12,480	12,406	中学校施設管理費
2	1	10	3	1	12	2	26,801	26,800	中学校施設改修費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		教育委員会施設等総合管理計画に基づき、法令等を踏まえた中学校施設の各種点検及び清掃等維持管理業務など施設の環境維持を行いました。施設及び敷地全般の不具合に対する応急的な維持改修など施設の環境整備を行いました。中学校施設の全般的な老朽化の進行に伴い、修繕や応急的な改修箇所も多岐に発生する状況の中で、教育環境の維持に努めていく必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		教育委員会施設等総合管理計画に基づき、法令等を踏まえた継続的な維持管理の徹底と計画的な改修を実施する予防保全型の施設管理を進めます。点検結果の状況や改修要望等により、緊急性、必要性を考慮し優先順位をつけて必要な修繕又は応急改修を行います。							
次年度に向けての取り組み		教育委員会施設等総合管理計画に基づき、法令等を踏まえた各種点検及び清掃等維持管理業務を行います。限られた予算の中で経費の平準化を図りながら、トイレや照明器具など学校における施設環境を向上させます。施設の老朽化に伴う雨漏れなどの危険箇所は優先的に改修を行います。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	学校教育課	事業No.	261
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
事務事業名		情報モラル教育推進事業			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を实践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む	
		飯田市教育振興基本計画			
	分野別計画				
法令・例規等					
事業目的		対象	児童生徒、教職員、保護者		
		意図	情報ネットワークについて、有効性と危険性を正しく理解し、適正に活用できるようにする。		

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	・年度の初めに市内の小中学校全校で、ネットトラブルの事例やインターネットを安全、安心に利用するために必要なことを学ぶ情報モラルに関する講演会を実施しました。 ・一人一台端末を安全に使う方法、フィルタリングの設定や家庭への持ち帰りについて、情報モラル教育推進委員会で専門家の助言をいただきながら、管理職の先生とともに検討しました。 ・ネットトラブルに対して適切に対応するために、ネットトラブル相談窓口を設置し専門家に対応していただきました。児童生徒、保護者、教職員からの相談に迅速に対応しました。		ネットトラブル等の学習会				1,300	
			ネットトラブル等の相談事業				480	
		その他の経費				0		
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
			計画	実績	計画	実績		
	情報モラル、ネットトラブル防止等学習会	回	28	45	47	47		
	ネットトラブル等相談件数	件	153	90	120	120		
4年度決算(千円)	予算額	1,900	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	1,780						
	財源の状況	国庫支出金	0					
		県支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
一般財源	1,780							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	3	2	13	3	1,900	1,780	情報モラル教育推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・児童生徒のスマホやタブレットの所持率が上がっているため、学校における一人一台端末の利用に関わる内容だけでなく、家庭でのSNSやインターネットの安全な利用について日常的に指導をしていく必要があります。 ・専門家による相談窓口を児童生徒や保護者が利用しやすくする必要があります。 ・専門家による相談窓口のメールアドレスを他の市町村も利用しているので、飯田市の実態を把握するのが困難です。							
上記の課題解決のための有効策		・専門家による児童生徒向けの講演会や指導だけでなく、保護者や教職員が情報モラルや情報セキュリティについて学び、日常的な指導ができるようになることが必要です。 ・窓口を飯田市専用のメールアドレスにするなどして、他市町村の相談と区別できるようにする必要があります。							
次年度に向けての取り組み		・保護者や教職員向けの学習会や研修会の実施を検討します。 ・教科学習の中で扱う情報モラル教育の実践事例を教職員の間で共有します。 ・相談窓口を飯田市専用にするなどの検討を開始します。ポータルサイトに掲載することでアクセスしやすくします。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	小中連携・一貫教育推進事業	課名	学校教育課	事業No.	262
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
主要区分	主	記号	計画等名称		
	○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む		
			飯田市教育振興基本計画		
分野別計画					
法令・例規等			小中連携・一貫教育実施要綱		
事業目的	対象	小中学校児童生徒			
	意図	小中学校9年間の一貫性のある教育活動を通じて、児童生徒の学力・体力の向上、生徒指導の充実及び不登校問題などの教育課題を解決する			

2 事業内容

4年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 導入から12年目を迎え、探索期・深耕期から充実期へと取組を進めてきており、具体的な子どもの姿の変容に着目しながら、取組の成果を評価することを試みました。 2 学力向上「結い」プランに基づく授業づくりを全中学校区で徹底し、小中連携・一貫教育推進委員会で共有化しました。また、ICTの研究会も中学校区で開催し、教職員の学びあうための場を作りました。 3 少子化における児童生徒の教育環境の充実に向けた取組として、研究会で検討を進めました。また学校運営協議会で地域の実情に応じた特色ある学校づくりについての議論を深めました。	委員報酬	154
委員旅費		210	
研修会等講師謝礼		34	
印刷製本費		11	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	飯田市教職員研修会 (研究授業)	回	9	9	9	9				

4年度決算(千円)	予算額	899	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	409	(そ)ふるさと寄附金								
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	409								
	一般財源	0									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	3	2	16	1	899	409	小中連携・一貫教育推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識 ・本年度も評価のものさしとして、具体的な「子どもの姿の変容」でそれぞれの中学校区の取組を振り返りました。小中連携・一貫教育は息の長い取組であることから、評価の視点は変えず、今後も継続して取り組みます。 ・少子化における児童生徒の教育環境の充実に向けた取組研究会での研究成果と、学校運営協議会からの意見を踏まえ、これからの学校のあり方についての基本方針(案)の検討を進める必要があります。									
上記の課題解決のための有効策 ・取組の成果は、引き続き具体的な子どもの姿で評価します。子どもたちの生の姿や声を大切に受け取り、単なる活動内容の報告にならないように進めるとともに、新たな視点での取組を大切にします。 ・「飯田市これからの学校のあり方審議会」を設置し、これからの学校のあり方について諮問を行います。									
次年度に向けての取り組み ・「結い」プランを、学習者視点での授業改善が進むように「ムトスの学び」として整理・周知し、授業改善を進めます。 ・不登校児童生徒数の減少に向けて「温かな人間関係づくり」を進めます。 ・「飯田市これからの学校のあり方審議会」を設置し、これからの学校のあり方について諮問を行います。									

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		飯田型キャリア教育推進事業			課名	学校教育課	事業No.	263
					会計	一般会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
					開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画		3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む				
		○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む				
	分野別計画	飯田市教育振興基本計画						
法令・例規等								
事業目的		対象	小中学校児童生徒及び保護者、小中学校教職員、地域、事業所					
		意図	ふるさと飯田とのつながりを知り、誇りや愛着を持つとともに、ふるさと飯田に軸足を置きつつグローバルな視点・素養を持つ人材を育成する。					

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
	1	キャリア教育学校交付金を交付し、各校が実施するキャリア教育ふるさと学習を支援しました。	キャリア教育推進交付金					1,236		
2	市内中学校の代表者の交流を通じて、自校の魅力を見出し、自治活動等への参画意欲につなげることを目指した「結いジュニアリーダー育成講座」を実施しました。	キャリア教育研究委員会講師謝礼					30			
3	飯田東中学校りんご並木後援会と連携し、飯田東中学校のりんご並木における学習活動を支援しました。	中学生の福祉・職場体験学習への支援					164			
4	三遠南信地域の中学生が相互に学ぶ学習交流活動を、浜松市と豊橋市との連携のもとオンライン開催にて実施しました。	結いジュニアリーダー育成講座事業					17			
		りんご並木育成活動事業費					1,250			
		三遠南信中学生交流会事業費					106			
		教育支援指導主事人件費					2,598			
		その他の経費					0			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	小中一貫教育によるキャリア教育実施校数	校	28	28	28	28				
	職場体験を受け入れる事業所数	所	280	196	200	178				
	りんご並木アドバイザー委嘱人数	人			3	3				
	三遠南信中学生交流会参加者	人			34	18				
4年度決算(千円)	予算額		6,903		特定財源内訳及び補足事項					
	決算額		5,401		(そ) ふるさと寄附金					
	財源の状況	国庫支出金	0							
		県支出金	0							
		地方債	0							
		その他	1,447							
一般財源		3,954								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 中 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	3	2	17	1	2,831	1,447	キャリア教育推進事業費
2	1	10	3	2	15	2	1,280	1,250	りんご並木育成活動事業費
3	1	10	3	2	15	3	122	106	三遠南信中学生交流事業費
4	1	10	3	2	1	3	2,670	2,598	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> キャリア教育学校交付金の活用により、各小中学校が積極的にキャリア教育ふるさと学習に取り組んでいます。 「結いジュニアリーダー育成講座」や「三遠南信中学生交流会」へ中学生が参加することにより、自分たちの暮らす地域の魅力の発見や学校を超えた中学生同士の交流につながっており、今後も積極的に交流事業を実施していく必要があります。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> 引き続きキャリア教育学校交付金を活用し、各小中学校のキャリア教育ふるさと学習を支援します。 中学生を対象とした交流事業を実施し、地域の魅力の発見につなげます。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> 職場体験、福祉体験、ふるさと学習などの各校が行うキャリア教育活動を支援します。 「結いジュニアリーダー育成事業」を実施します。 りんご並木70周年の節目として、りんご並木後援会と連携し、飯田東中の並木における学習活動を支援します。 							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	264
事務事業名		中学校施設改修事業	会計	一般会計	
			事業区分	政策	実施区分
			開始		終了
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を实践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む	
	分野別計画			飯田市教育委員会施設等総合管理計画	
法令・例規等			飯田市立小学校・中学校管理規則		
事業目的	対象	中学校老朽施設（校舎、体育館、プール、受変電設備、各種設備他）及び敷地			
	意図	中学校施設の利用年数の延長及び安全・便利・衛生性等の向上を図り、良好な環境を確保			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
		1 中学校校舎屋根・外壁の大規模改修事業をしました。 (1) 緑ヶ丘中学校校舎屋根・外壁改修工事（2期目） 2 窓ガラスに飛散防止フィルムを張りました。（3期目） 3 教室の照明器具のLED化改修事業をしました。（2期目） 4 校舎等老朽給配水改修に伴いトイレ改良事業をしました。 (1) 高陵中学校給水管改修工事（1期目） 5 屋内運動場屋根外壁等の大規模改修事業をしました。 (1) 竜峡中学校体育館屋根外壁他改修工事 6 緑ヶ丘中学校特別支援教室の空調設備整備事業をしました。	屋根改修工事 外壁改修工事 窓ガラス飛散防止フィルム施工工事 照明器具LED化改修工事 校舎等給配水設備及びトイレ改修工事 屋内運動場屋根外壁他改修工事 空調設備整備工事	5,280 34,419 4,838 49,890 42,526 23,650 1,922	
		その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	校舎大規模改修件数	件	2	2	2	2				
	空調設備大規模改修校数	校	9	9	0	1				
	トイレブースの洋式トイレ設置完了数	カ所	23	23	-	-				
	窓ガラス飛散防止フィルム施工窓数	カ所	380	90	380	674				
	照明器具LED化改修教室数	カ所	120	84	200	217				
	校舎等給配水設備等老朽対策件数	件			1	1				
	屋内運動場大規模改修件数	件			1	1				

4年度決算(千円)	予算額		特定財源内訳及び補正事項							
		167,150	162,525	(国) 公立学校施設整備事業補助金 (1/3)						
財源の状況	国庫支出金	11,589	(地) 義務教育施設整備 (充当率75%) 17,700千円							
	県支出金	0	(地) 公共施設等適正管理推進 (充当率90%) 87,900千円							
	地方債	128,400	(地) 防災・減災・国土強靱化 (充当率100%) 22,800千円							
	その他	7,588	(そ) ふるさと寄附金							
	一般財源	14,948								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	3	3	11	3	130,432	128,106	中学校施設大規模改修事業費
2	1	10	3	3	11	15	36,718	34,419	中学校校舎外壁改修事業費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		緑ヶ丘中学校の校舎屋根と外壁の改修を行い、長寿命化を図りました。高陵中学校の給水管改修工事、竜峡中学校の屋内運動場屋根外壁他改修工事を行い、長寿命化と施設環境を向上させました。全般的に40年程度経過している学校施設の老朽化は多岐にわたりますが、加えて、利便性や快適環境の時代要請に応じていくため、教育委員会施設等総合管理計画や学校施設のあり方検討を踏まえ、必要な改修を継続的に実施し、学習環境の維持に努めていく必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		教育委員会施設等総合管理計画に基づき老朽化による教室棟の漏水原因を解決する給水管改修に合わせて、快適かつ衛生的なトイレ環境を整え、時代要請に沿ったトイレの整備を順次進めていきます。老朽化による設備、屋根及び外壁などの改修を順次進め、施設の予防保全に努めます。ゼロ・カーボン対応への取組として教室等の照明器具のLED化改修を進めます。							
次年度に向けての取り組み		教育委員会施設等総合管理計画に基づき老朽化による給水管改修とトイレ改修を合わせて行い、快適かつ衛生的なトイレ環境の整備を順次進めていきます。老朽化による屋根及び外壁などの改修を行い長寿命化を図ります。全ての学校において教室等の照明器具をLED化へ順次改修します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	265
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	○	飯田市教育振興基本計画		
	法令・例規等		社会教育法		
事業目的	対象	市民及び社会教育関係団体			
	意図	学習環境を整えることにより、市民及び社会教育関係団体等の主体的、組織的な学習活動が活発に展開される。			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
		<ul style="list-style-type: none"> 社会教育委員会議を開催し、当市の社会教育のあり方について意見をお聞きし、関係機関と情報共有しました。 教育功労者の審査、決定、表彰を行いました。 教育委員会共催又は後援依頼について審査及び決定により、市民の教育活動を支援し振興を図りました。 飯田市連合婦人会及び飯田ユネスコ協会の教育活動を支援しました。飯田市連合婦人会は会員の減少により組織の継続が困難となり令和4年度末をもって解散しました。 愛宕蔵の適正な維持・管理に努めました。 社会教育主事講習の受講により有資格者の増員を図り、専門性の高い社会教育の推進体制の充実に努めました。 	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育委員会議経費 教育功労者表彰経費 愛宕蔵の維持・管理費 社会教育主事講習 社会教育事務経費 その他の経費 	205	113	1,090	126	957	0		
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	社会教育委員会議の開催数	回	3	2	3	2					
	教育功労者表彰受賞者数	件	50	71	40	36					
	共催・後援許可数	回	250	129	250	213					
	ユネスコ協会活動支援数	回	4	1	4	4					
	婦人会活動支援数	回	4	4	4	2					
4年度決算(千円)	予算額	2,856	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	2,491									
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	2,491										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	1	10	1	2,856	2,491	社会教育一般経費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> リニア開通後の地域社会の大きな変化や人口減少社会への対応を見据え、持続可能な地域づくりを実現するためには市民一人ひとりの自治意識の高揚が肝要であり、飯田の持つ地育力を最大限に活かした主体的で組織的な学習活動を展開できる環境づくりが必要です。 コロナ禍で縮小を余儀なくされてきた市民の学習活動が、回復していくように支援していく必要があります。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> 社会教育機関が有機的に連携することで飯田市に存する様々な地域資源を結びつけ、住民の主体的な活動を支援していきます。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> 社会教育委員からの意見や提言をもとに第2次飯田市教育振興基本計画の推進を図り、行政、市民の役割を明確にしながら市民の主体的な活動を側面的に支援していきます。 							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	266
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H11	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	○	飯田市教育振興基本計画		
	法令・例規等				
事業目的	対象	児童、生徒及び一般			
	意図	科学実験を通して、科学の楽しさや不思議さを学び、興味を持ってもらう。			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・子どもたちを中心に、「科学の楽しさや不思議さ」を学ぶことで興味を持つことができるよう、おもしろ科学工房が行う活動を支援しました。 ・新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、おもしろ科学工房スタッフによる理科実験ミュージアム等科学の楽しさに触れる機会を提供しました。		理科実験ミュージアム運営事業補助金				1,026				
			その他の経費				0				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	理科実験ミュージアム参加者数	人	2,000	2,517	2,000	2,189					
	出前工房参加者数	人	2,000	2,112	2,000	1,976					
	小中学校のクラブ支援事業参加者数	人	1,200	872	1,200	936					
4年度決算(千円)	予算額	1,050	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	1,026									
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	1,026										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)	
1	1	10	5	1	10	4	1,050	1,026	科学実験教室推進事業費	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
振り返り課題認識		・新型コロナウイルス感染症により縮小してきた事業が回復していくように支援していく必要があります。 ・理科実験ミュージアムの実施や出前工房などの依頼に対応するため、スタッフの拡充や育成が課題です。 ・子どもたちの体験活動の一つとして充実させるために、学校・PTA・地域との連携体制の構築も重要となります。								
上記の課題解決のための有効策		・スタッフの育成について、企業等と連携を図りながら、児童、生徒とともに理科実験に興味のある人材の発掘を行い、今後のおもしろ科学工房の中核となるような人材育成を支援します。 ・学校・PTA・地域に対して当該事業の周知を図り、更なる活動の充実に繋がります。								
次年度に向けての取り組み		・スタッフの募集について、企業等への働きかけを行い、人材の発掘・育成を支援します。 ・学校・PTA・地域に対して当該事業の周知を行い、子どもたちに「科学の楽しさや不思議さ」に興味を持ってもらう機会の充実を図り、アフターコロナにおける活動回復に努めます。								

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	平和学習・人権教育推進事業			課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	267
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む			
			10	個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の場を広げる			
	分野別計画	飯田市教育振興基本計画					
法令・例規等							
事業目的	対象	小中学生、高校生及び一般					
	意図	戦争の悲惨さを知り、平和や命の尊さを語り継ぐ。あらゆる人権問題に理解を深め、人権尊重意識の高揚と多様性を認め合う社会を築こうとする心を育む。					

2 事業内容

4年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・旧飯田市公民館に設置されていた飯田市平和祈念館資料室をムトスぶらざへ移転し、新たに飯田市平和祈念館を設置しました。 ・飯田市平和祈念館展示・活用検討委員会を立ち上げ、より良い展示と活用に向けた検討を始めました。 ・平和学習・人権教育を進めるため、地区公民館を中心とした学習会の開催、小中学校の平和人権学習への支援、飯田市平和祈念館を拠点にした高校生若者向け平和・人権・多文化ゼミナールを開催しました。		小中学校人権・平和・多文化学習支援			961					
			高校生対象平和・多文化学習講座開催経費			94					
			平和学習講座開催経費			9					
			公民館等での人権・平和・多文化学習への支援			77					
			満蒙開拓平和祈念館自治体パートナー制度協力金			250					
			飯田市平和祈念館移転経費			4,443					
			その他の経費		0						
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	満蒙記念館を活用した平和・人権学習実施校数	校	5	8	5	7					
	市平和祈念館を活用した平和・多文化学習実施校数	校			5	1					
	市平和祈念館で案内を行った回数	回				13					
	人権学習講座数	回	80	186	130	191					
	教職員研修の実施回数	回	2	2	2	2					
	市平和祈念館を活用した平和・多文化学習講座参加者数	人			10	69					
飯田市平和祈念館展示・活用検討委員会の開催数	回				2						
4年度 決算 (千円)	予算額	6,723	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	5,834	3→4 繰越明許費 4,350千円								
	財源の 状況	国庫支出金	0	(県)人権教育促進事業補助金(1/2)							
		県支出金	60								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	5,774										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	1	10	5	138	77	人権教育推進事業費
2	1	10	5	1	10	6	6,585	5,757	平和学習推進事業費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識 ・戦争の歴史を風化させることなく平和の大切さを次世代に語り継いでいくため、学校教育及び社会教育の両面で平和教育を進め、飯田市平和祈念館の展示及び活用について幅広い市民の意見を聞きながら進めていく必要があります。 ・コロナ禍における不安などから生まれる偏見や差別をはじめ、女性、外国籍、同和、性的指向など、多様化する人権課題を把握し、学習活動として取り組んでいく必要があります。									
上記の課題解決のための有効策 ・飯田市平和祈念館の展示及び活用について、幅広い市民の意見を聞き、展示や活用に反映させます。 ・若者、高校生、小中学生に対して、平和の大切さを次世代に語り継ぐための学習の機会を提供します。 ・多くの市民に参加してもらえるように地域に根ざした公民館を中心として人権講座を開催します。									
次年度に向けての取り組み ・飯田市平和祈念館展示・活用検討委員会を開催し幅広い市民の意見を聞き、より良い祈念館となるように検討します。 ・飯田市平和祈念館の案内、小中学校の平和学習支援、高校生若者を対象とした平和・多文化学習講座を行います。 ・各地区や公民館等において、関係団体と連携した人権尊重に関する講座や講演会を開催します。									

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		生涯学習・スポーツ課	事業No.	268
会計		一般会計		
事業区分		政策	実施区分	継続
開始			終了	
事務事業名		わが家の結いタイム推進事業		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			
事業目的	対象	幼児・小中学校児童生徒のいる家庭、地域		
	意図	家族がともに時間を過ごし、相互に成長することで生きる力を育む。基本的な生活習慣を身に付けるとともに、子どもを育てる家庭の教育力を向上させる。		

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・家庭教育の推進を図るため、あいさつ、会話、読書、お手伝いの4つの取組を柱においた「わが家の結いタイム」の啓発活動に取り組みました。 ・啓発チラシの配布、三行詩コンクールの開催を通して、家族のふれあいの大切さを呼びかけました。 ・パートナー企業認定制度を導入し、企業におけるワークライフバランスの取組と連携し、実施しました。		三行詩コンクール等による意識啓発事業				102				
			その他の経費				0				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	保・小・中学校・企業への意識啓発回数	回	21	21	25	24					
	取組事例集を活用した保育園・学校数	園・校			20	19					
	啓発活動に取り組んでもらえた企業数	社			3	3					
4年度決算(千円)	予算額	108	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	102									
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	102										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	1	10	7	108	102	家庭教育推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・家庭における子どもとのコミュニケーション（会話やお手伝い等）の頻度が低下している状況にあります。 ・わが家の結いタイムの4つの柱（あいさつ・会話・お手伝い・読書）について、学校・地域・家庭が連携して取り組めるよう、その必要性を啓発することが求められます。							
上記の課題解決のための有効策		・毎月第3日曜日を「結いの日」と定め、意識啓発活動も行ってきましたが、社会構造の変化に伴い、こうした一律的な啓発活動に抵抗感を持つ市民も少なからずおり、時代に合った柔軟な取組や意識啓発活動を展開していく必要があります。 ・家庭以外の子育て世代へのアプローチとして、企業におけるワークライフバランスの取組との連携が有効です。							
次年度に向けての取り組み		・結いの日や推進月間を通じた啓発活動、三行詩コンクールの取組を通じた趣旨の浸透を図ります。 ・当該事業の取組に賛同してくれる企業を増やし、パートナー企業認定制度の推進を図ります。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		生涯学習・スポーツ課	事業No.	269
会計		一般会計		
事業区分		政策	実施区分	継続
開始		R2	終了	
事務事業名 地育力向上連携推進事業				
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
			3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
法令・例規等				
事業目的		対象	幼児から高校生、一般	
		意図	地域に誇りや愛着を持つとともに、ふるさと飯田に軸足を置きつつグローバルな視点で地域に貢献できる人材になる。地育力を活用したプログラムを展開する。	

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
	・飯田型キャリア教育を幼児期から高等教育期まで切れ目なく推進するため、キャリア教育推進協議会や、庁内調整会議を開催しました。また、関係機関・団体等が連携しキャリア教育推進フォーラムを開催しました。 ・市内高等学校が求める探究学習の相談窓口を一元化し高校の学びを支援しました。また、高校生を対象とした意識調査を実施しました。 ・飯田の学びの総合情報サイト「結いなびIIDA」の周知を進め、後援した活動をサイト上でPRするなど、社会教育関係団体等の活動支援に繋げました。 ・小中学生の保護者を対象とした情報誌を発行しました。		地域人材育成のためのフォーラム等開催経費					32		
		結いなびIIDA管理運営費					660			
		教育委員会情報誌発行					336			
		その他の経費					0			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	地域人材育成に関わる会議等の開催数	回	4	4	5	14				
	高校生を対象とした意識調査回数	回	1	0	1	1				
	結いなびIIDA閲覧者数	人		476	1,500	300				
	結いなびIIDA登録者数	人		239	500	263				
	教育委員会情報誌の発行回数	回		3	3	3				
4年度決算(千円)	予算額		1,511							
	決算額		1,028							
	財源の状況	国庫支出金	0							
		県支出金	0							
		地方債	0							
		その他	0							
一般財源		1,028								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	1	14	1	1,511	1,028	地育力向上連携推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・幼児期から高等教育期まで一貫した地域人材育成を確立するために、コーディネート機能を充実させ、園小連携、小中連携一貫教育、中学校と高等学校との連携を深め、さらに地域人材確保に向け企業との連携を進めていく必要があります。 ・伊那谷の自然と文化を支えていく人材確保に向けた取組を進めていく必要があります。 ・飯田の学びの総合情報サイト「結いなびIIDA」の活用促進にさらに取り組む必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		・発達段階に応じた連携体制の構築と、教育機関と企業の連携を進めます。 ・伊那谷の自然や文化に興味のある人材を発掘し、育成を行います。 ・飯田の学びの総合情報サイト「結いなびIIDA」を周知し、コンテンツを充実させます。							
次年度に向けての取り組み		・発達段階に応じた切れ目のないキャリア教育を進め、また地域人材確保に向け地元企業との連携を進めます。 ・下伊那教育会や伊研協などの連携を模索し、伊那谷の自然と文化に係る人材発掘と育成講座を行います。 ・「結いなびIIDA」の活用に向けて、利用団体とモデル的な活用方法とコンテンツの充実について検討します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	270
		会計	一般会計		
事務事業名		事業区分	政策	実施区分	終了
		開始	R3	終了	R4
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壤」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる	
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画	
法令・例規等			社会教育法		
			飯田市公民館条例		
			建築基準法等の施設保全上の関係法令		
事業目的	対象	公民館施設及びその利用者			
	意図	施設の適正な維持管理により、市民へ安心安全で快適な学習環境を提供して、社会教育の振興に努める			

2 事業内容

4年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・丘の上結いスクエア開館に向けて、施設利用者の駐車スペースを確保するため、駐車場を整備しました。 ・整備を進めるのに影響のある近隣住民の皆さんに対し説明を行い、ご理解をいただきながら進めました。		駐車場等施設整備工事費				18,748				
			その他の経費				0				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	確保する駐車場台数	台		56		56					
4年度 決算 (千円)	予算額	24,168	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	18,748	3→4 繰越明許費 18,748千円								
	財源の 状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	18,748										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	1	20	2	24,168	18,748	社会教育施設改修事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・丘の上結いスクエアの利用者の駐車スペースを開館に間に合うように確保する必要があり、スケジュール管理をして取り組みました。							
上記の課題解決のための有効策		・駐車場工事の影響がある近隣住民の皆さんにご理解いただけるように、丁寧に説明をしながら遅延がないように取り組みました。							
次年度に向けての取り組み		・今後は適切な維持管理が求められてきます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		青少年育成事業		課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	271	
				会計	一般会計			
				事業区分	政策	実施区分	継続	
根拠		主要区分	主	記号	計画等名称			
		戦略計画						
		分野別計画	○	飯田市教育振興基本計画				
		法令・例規等						
事業目的		対象	小・中・高校生及びその家庭、地域					
		意図	多様な人との交流や様々な体験を通して健全な心を育む。青少年にとってよりよい社会環境の整備を図り、地域社会全体で健全育成を推進する。					

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
		<ul style="list-style-type: none"> 伊勢市との小学生交流会はコロナ禍のため中止となりました。 飯田子どもまつりはコロナ禍のため規模を縮小し、感染症対策を講じながら春・冬2回開催しました。 青少年育成推進協議会を開催し、飯田市における子どもネットトラブルについて、学習会及び意見交換を行いました。 重大な問題もなく青少年問題協議会は開催しませんでした。 	<ul style="list-style-type: none"> 飯田子どもまつりの共催 青少年育成センターの運営 青少年問題協議会の開催 その他の経費 	150	108	5		

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	伊勢市との交流飯田市参加児童数	人	24	27	30	0				
	飯田子どもまつり参加者数	人	450	93	100	742				
	青少年健全育成に関する啓発・研修回数	回	5	5	5	3				

4年度決算(千円)	予算額		1,384	特定財源内訳及び補足事項						
	決算額		263	(県)人権教育促進事業補助金(1/2)						
	財源の状況	国庫支出金	0							
		県支出金	15							
		地方債	0							
		その他	0							
一般財源		248								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	2	10	1	1,088	155	青少年健全育成事業費
2	1	10	5	2	10	2	296	108	青少年育成センター事業費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> 伊勢市との小学生交流会が中止となり、子どもたちが地域外で交流し学べる機会を提供することができませんでしたが、アフターコロナに向け、改めて目的を確認しながら事業を組み立てていく必要があります。 青少年を取り巻く環境の変化に伴い、情報モラル・リテラシー教育を学校・PTA・地域・行政が一体となって推進する必要があります。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> 伊勢市との小学生交流会のプログラムについて、より充実したものになるよう両市で検討していきます。 ネットモラルや情報リテラシーについて、推進協議会で最新の情報を共有しながら今後の取組について検討していきます。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> 市内小学校児童と伊勢市の児童による小学生交流を実施しながら、交流会の今後のあり方についての検討を行います。 地域内の子どもたちの交流促進と市全体の子育て意識を育むために、飯田子どもまつりを共催します。 推進協議会でインターネットに関する研修会の実施し、課題を共有し今後の取組を検討します。 							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	文化財保護事業	課名	文化財保護活用課	事業No.	272
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画		
		名勝天龍峡保存管理計画			
		考古博物館活用基本方針			
法令・例規等		文化財保護法・長野県文化財保護条例			
		飯田市文化財保護条例・同施行規則・飯田市文化財保護事業補助金交付要綱			
		文化財関連施設の設置条例及び規則			
事業目的	対象	地域資源（自然・文化・歴史）、指定文化財（遠山の霜月祭・名勝天龍峡等）、文化財関連施設			
	意図	地域を特徴づける自然・歴史・文化資源を文化財に指定し、良好な状況で保ち後世に伝えるとともに、適切に活用することで、地域づくり人づくりに繋がります。			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	・文化財審議委員会を2回開催し、立石寺立石柿絵馬を市有形文化財に指定しました。 ・水佐代獅子塚古墳の石垣改修、長石寺本堂の彫刻修復、鳩ヶ嶺八幡宮本殿の環境整備への技術指導や補助金交付の他、「日本の神楽」としてユネスコ無形文化遺産登録を目指す、霜月祭保存会の活動を支援しました。 ・旧小笠原家書院・資料館、北田遺跡公園は指定管理とし、北田遺跡では地域と協働で復元家屋の屋根を葺替えました。また、文化財関連施設の改修など、適切に管理しました。 ・考古博物館収蔵遺物を展示活用するため、民間助成事業を獲得し、古代の鎧「短甲」2領の修復を進めています。		文化財資産化事業経費			68		
			所有者等が行う保護事業への補助金			741		
			文化財保護事業補助金（霜月祭後継者育成）			560		
			指定文化財・文化財関連施設等管理運営経費			18,087		
			旧小笠原家書院・小笠原資料館指定管理料（三穂まちづくり委員会）			2,416		
			北田遺跡公園指定管理料（上久堅地区まちづくり委員会）			370		
			考古博物館管理運営経費			10,536		
			会計年度任用職員			2,911		
			その他の経費			0		
活動指標			指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			計画	実績	計画	実績		
	指定等文化財の数	件	192	190	194	191		
	名勝天龍峡に関わる学習会等の開催数	回	5	4	5	4		
	指定文化財の学習会等の開催数	回	2	1	2	1		
	指定文化財や文化財施設等の情報発信数	回	85	60	85	76		
	遠山の霜月祭に関する学習会や支援回数	回	5	4	5	3		
	地域における文化財や関連施設の活用数	回	37	38	37	43		
	旧小笠原家書院・小笠原資料館入館者数	人	2,260	731	1,500	967		
北田遺跡公園を活用した地域イベントへの参加人数	人	1,100	30	1,100	240			
4年度決算(千円)	予算額	84,677	特定財源内訳及び補正事項					
	決算額	35,689	(国) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（1/1）26千円					
	財源の状況	国庫支出金	52	(国) 文化芸術振興費補助金（1/2）26千円				
		県支出金	0	(そ) 考古博物館観覧料等 125千円、(そ) 財産収入 17千円、(そ) 諸収入 246千円				
		地方債	7,200	(地) 地域活性化（充当率90%）、(そ) ふるさと寄附金 13,580千円				
		その他	13,968	4→5 繰越明許費 3,399千円（文化財管理事業費）、40,361千円（考古博物館管理運営事業費）（(そ) 2,500千円、(地) 公共施設等適正管理推進事業債 31,300千円）				
一般財源		14,469						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	3	10	1	27,253	20,941	文化財管理事業費
2	1	10	5	3	10	3	1,301	1,301	文化財保護事業補助金
3	1	10	5	3	1	3	4,452	2,911	会計年度任用職員人件費
4	1	10	5	6	12	1	51,671	10,536	考古博物館管理運営事業費
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・地域で大切にしている資源を見出し、地域の資産として活かす必要があります。 ・コロナ禍で縮小、自粛していた文化財の保存継承、活用した取組を盛り上げていく必要があります。 ・「考古博物館活用基本方針」に沿って、考古博物館を飯田古墳群のガイドンズ施設として、魅力や機能を向上する必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		・地域の重要な資源を美術博物館や歴史研究所等と連携して情報収集、調査し、価値を顕在化します。 ・地域や保存団体主体による、文化財の保存継承活動、地域づくりに活用する取組を支援します。 ・考古博物館に収蔵する飯田古墳群出土遺物の展示更新や学習会・見学会の実施、収蔵する考古図書を活用します。							
次年度に向けての取り組み		・調査に基づき、価値の高い地域資源は文化財指定し、地域、保存団体と連携して保存継承、活用等を図ります。 ・霜月祭のユネスコ無形文化遺産登録を目指す活動、旧小笠原家書院400年記念事業など、地域主体の取組を支援します。 ・保存処理した短甲を展示更新し、講演会や出土古墳探訪を行うとともに、市民等が収蔵図書を閲覧できるようにします。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	文化財保護活用課	事業No.	273
		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
事務事業名		埋蔵文化財調査事業			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画	
				考古博物館活用基本方針	
法令・例規等			文化財保護法 飯田市埋蔵文化財事前調査取扱要綱		
事業目的		対象	埋蔵文化財包蔵地		
		意図	国・県・市・個人及び民間事業者の土木工事等において、十分な保護措置を講じます。		

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
		文化財保護法第93、94条に基づく届出による埋蔵文化財発掘調査を以下のとおり行いました。 ・個人住宅、民間開発に係る調査 10件（上溝遺跡2件、恒川遺跡群2件、上山遺跡、田井座遺跡、殿原遺跡、古屋垣外遺跡、堂ヶ入遺跡、黒田大明神原B遺跡） ・県事業に係る調査 1件（黒田大明神原B遺跡） ・市事業に係る調査 4件（ママ下遺跡、西浦遺跡、前の原遺跡、畦地下遺跡及び畦地7号古墳） 黒田大明神原B遺跡の発掘調査に合わせ、遺跡や発掘調査成果を、市民、地域に知っていただく体験学習会、見学会を実施しました。	個人住宅建設・民間開発に係る調査経費			6,200				
		県事業に係る調査経費			1,456					
		市事業に係る調査経費			1,852					
		会計年度任用職員人件費			14,077					
		その他の経費			0					
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	埋蔵文化財包蔵地の相談・照会件数	件	300	384	340	376				
	文化財保護法に基づく届出等件数	件	280	291	280	272				
	保護措置(立会調査)実施件数	件	260	187	260	155				
	記録保存された埋蔵文化財包蔵地	件	10	7	10	15				
	発掘調査報告書の累計数	件	312	315	315	316				
	保護措置が円滑に行われなかった数	件	0	1	0	0				
4年度決算(千円)	予算額		29,035		特定財源内訳及び補正事項					
	決算額		23,585		(国) 国宝重要文化財等保存・活用事業補助金(1/2)					
	財源の状況	国庫支出金	1,850		(そ) 埋蔵文化財調査受託事業費収入(県受託) 4,150千円					
		県支出金	0		(そ) 埋蔵文化財調査受託事業費収入(市受託) 3,000千円					
		地方債	0		(そ) 埋蔵文化財調査受託事業費収入(民間受託) 7,695千円					
		その他	14,845							
一般財源		6,890								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	3	11	1	1,527	1,521	埋蔵文化財調査事業費(補助)
2	1	10	5	3	12	1	4,021	1,491	埋蔵文化財調査事業費(単独)
3	1	10	5	3	13	2	2,050	1,456	埋蔵文化財調査事業費(県)
4	1	10	5	3	13	3	6,341	5,040	埋蔵文化財調査事業費(その他)
5	1	10	5	3	1	3	15,096	14,077	会計年度任用職員人件費
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> ・JR東海、長野県、飯田市によるリニア関連整備事業が進捗しており、埋蔵文化財を適切に保護するための試掘や立会い等が増えています。 ・遺跡の発掘調査成果や文化財保護について、市民等に知っていただく必要があります。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> ・埋蔵文化財包蔵地におけるリニア関連整備事業は、事業者、長野県教育委員会、飯田市教育委員会で行う調整会議で、事業の詳細、進捗状況等を把握し、適切な保護措置を実施します。 ・発掘調査が終了した遺跡は、調査成果を報告書に整理して記録保存するとともに、市民等へ情報発信します。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> ・リニア関連事業者との調整会議や保護協議を随時行い、保護措置に漏れが無いように対応します。 ・発掘調査成果報告書を作成し関係機関への配布に合わせ、市民等にも情報発信し、文化財保護についての理解を深めていきます。 							

1 事業概要

事務事業名		飯田古墳群保存活用事業			課名	文化財保護活用課	事業No.	274	
					会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
					開始	H20	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む					
	分野別計画	飯田市教育振興基本計画							
		史跡飯田古墳群保存活用計画							
考古博物館活用基本方針									
法令・例規等	文化財保護法								
	長野県文化財保護条例								
	飯田市文化財保護条例・同施行規則								
事業目的		対象	国史跡指定された古墳等、保存活用すべきとした古墳						
		意図	全国に誇れる地域資産として後世に伝えていくとともに、人づくり・まちづくりに活かします。						

2 事業内容

4年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)
	・ 姫塚古墳（松尾）、大塚古墳（竜丘）の発掘調査成果を報告書に整理して、関係機関へ配布しました。 ・ 地域、保存団体と協働して、高岡第1号古墳、塚原二子塚古墳、馬背塚古墳等の環境整備を実施しました。 ・ 追手町、丸山、上久堅、上郷小学校等の古墳見学や考古学習活動を支援しました。 ・ 地域、保存団体と連携して、観光公社等の古墳探訪ツアーの企画、受入れの支援、解説案内を行いました。 ・ 飯田古墳群の出土遺物解説と現地見学案内（飯沼天神塚古墳他）をセットした学習会の実施や、古墳群関係情報をWebサイトやSNS等で発信しました。			報告書作成（整理作業）に係る経費				390
				会計年度任用職員				210
								0
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	
	範囲確認調査報告書に記載する古墳の数	基	1	1	2	2		
	地域との連携による保護活動等の実施	回	10	3	10	5		
	市内外への情報発信	回	6	9	6	8		
	観光部局と連携した活用の取組み	回	1	1	1	1		
	学習会活動支援回数	回	12	6	12	8		
4年度 決算 (千円)	予算額	1,000	特定財源内訳及び補正事項					
	決算額	600	(国) 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金（1/2）					
	財源の 状況	国庫支出金	300					
		県支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
一般財源	300							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	3	11	3	392	390	飯田古墳群保存活用事業費
2	1	10	5	3	1	3	608	210	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・ 「史跡飯田古墳群保存活用計画」に沿い、飯田古墳群を適切に保存管理するとともに、古墳の魅力や価値を知っていただけるように公開活用する必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		・ 史跡飯田古墳群の保存管理に必要な追加指定に向け、古墳の実態を把握する確認調査を計画的に実施します。 ・ 古墳の発掘調査成果を市民等に公表して、古墳の魅力や価値、地域の歴史を知っていただけるようにします。 ・ 地域、保存団体と連携して、飯田古墳群を地域づくりへ活用した取組を支援します。							
次年度に向けての取り組み		・ 範囲確認調査が完了していない古墳の実態を把握するため、馬背塚古墳（竜丘）の確認調査を実施します。 ・ 地域、保存団体と連携して、飯田古墳群の発掘調査成果を共有する学習会等を行うとともに、飯田古墳群が案内できる人づくりにつなげます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	恒川遺跡群保存活用事業	課名	文化財保護活用課	事業No.	275
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H13	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画		
		史跡恒川官衙遺跡保存活用計画・史跡恒川官衙遺跡整備基本計画			
		考古博物館活用基本方針			
法令・例規等		文化財保護法			
		長野県文化財保護条例			
		飯田市文化財保護条例・同施行規則			
事業目的	対象	国史跡指定地を含む恒川遺跡群			
	意図	恒川遺跡群の実態解明に向け調査・研究を進めるとともに、学習交流の拠点となる史跡公園を整備し、適切に保存活用を行うことで地域づくり、人づくりに繋げます。			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家や地域で構成する専門委員会や整備推進会議、文化庁協議を経て、ガイドンス施設基本設計を策定しました。 ・ 史跡公園正倉院北側エリアへ、張芝、遺構の平面表示、解説板等を整備し、令和5年4月から供用を開始しました。 ・ 恒川官衙遺跡の発掘調査を実施し、調査成果や史跡整備の状況を、見学会、情報紙、Webサイト、SNSで発信しました。 ・ 地域と協働した史跡公園清水エリアの環境整備の他、未整備エリアを適切に維持管理しました。 ・ 座光寺地域フォーラムで、史跡公園の利活用をテーマに意見交換し、整理した意見を文化祭で展示発表しました。 ・ 浪漫の郷座光寺案内人の会の活動を支援しました。 		史跡公園整備費（委託料・工事費）			9,526					
			史跡整備に伴う発掘調査経費			3,446					
			開発に伴う発掘調査経費（史跡外）			359					
			事業用地管理経費			2,516					
			専門委員会等経費			49					
			会計年度任用職員			6,638					
					その他の経費		0				
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	整備進捗率累計（整備面積A=2.16ha）	%	11.1	7	11.1	11.1					
	整備・管理等における地域との協働回数	件	3	5	3	9					
	史跡公園事業地の発掘調査進捗率	%	67.2	70	100	100					
	情報発信回数	回	24	4	24	13					
	史跡・発掘調査見学者数	人	160	100	160	314					
	学習支援回数	回	3	4	5	6					
専門委員会の開催数	回	0	0	1	1						
4年度決算(千円)	予算額	32,145	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	22,534	(国) 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金(1/2)								
	財源の状況	国庫支出金	9,010	(地) 一般補助施設(充当率90%)							
		県支出金	0	4→5繰越明許費 4,577千円(恒川遺跡群保存活用事業費(補助))							
		地方債	2,100	((国) 2,289千円(1/2)、(県) 407千円(3/100))							
		その他	0								
一般財源	11,424										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)	
1	1	10	5	3	14	1	19,954	11,968	恒川遺跡群保存活用事業費(補助)	
2	1	10	5	3	14	2	4,947	3,928	恒川遺跡群保存活用事業費(単独)	
3	1	10	5	3	1	3	6,626	6,053	会計年度任用職員人件費(補助分)	
4	1	10	5	3	1	3	618	585	会計年度任用職員人件費(単独分)	
5										
6										
7										
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> ・ 恒川史跡公園整備の推進に合わせ、史跡公園に愛着を持っていただけるように、恒川官衙遺跡の魅力や価値、史跡公園整備について、さらに多くの地域住民が知って、関心を持っていただく必要があります。 ・ 恒川史跡公園の運営管理等を、地域と検討していく必要があります。 								
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> ・ 恒川史跡公園整備を円滑に推進するため、国県補助制度の動向を注視、情報収集しながら対応するとともに、地域住民が恒川官衙遺跡や史跡公園を学ぶ、親しむ機会を提供します。 ・ 史跡公園整備の進捗に合わせ、史跡公園の運営管理体制が始動できるように、地域と連携して準備します。 								
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域と連携して恒川史跡公園ガイドンスエリアに整備するガイドンス施設実施設計等を策定します。また、正倉院エリアの発掘調査成果を地域と共有して、エリアの活用方法を踏まえた整備の方向性を整理します。 ・ 浪漫の郷座光寺案内人の会等と連携した学習活動を通して、史跡公園の担い手づくりにつなげます。 								

1 事業概要

		課名	公民館	事業No.	276
事務事業名		公民館維持管理事業	会計	一般会計	
			事業区分	経常	実施区分 継続
			開始	S29	終了
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる	
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画	
法令・例規等			社会教育法		
			飯田市公民館条例		
			建築基準法、消防法等の施設保全上の関係法令		
事業目的	対象	公民館施設及びその利用者			
	意図	施設の適正な維持管理により、市民へ安全安心で快適な学習環境を提供して社会教育の振興に努める			

2 事業内容

4年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・新型コロナウイルス感染拡大防止の為、検温や施設の消毒など必要な対策に努めました。 ・飯田市公民館をムトスぶらざに、橋南公民館を地域交流センター（りんご庁舎）に移転し、社会教育活動等に必要環境を整備しました。 ・利用者の利便性向上に向け、施設予約システムを導入し運用を開始しました。 ・利用者が快適に施設を利用できるよう、維持管理を行いました。	光熱水費、燃料費	46,877
消耗品費		7,098	
修繕料		7,479	
施設設備保守委託料等		49,009	
施設敷地借地料		10,364	
施設設備等借上料		36,000	
共用管理負担金		7,222	
会計年度任用職員		25,343	
備品購入費		32,760	
通信運搬費		3,098	
	その他の経費	8,816	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	公民館利用回数	回	35,000	25,213	35,000	31,755				
公民館利用者数	人	620,000	349,107	620,000	422,343					

4年度決算(千円)	予算額	239,464	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	234,066	(そ) 公共物占有料 59千円								
	財源の状況	国庫支出金	0	(そ) 飯田市公民館使用料 1,054千円							
		県支出金	0	(そ) 地区公民館使用料 6,309千円							
		地方債	0	(そ) 諸収入 872千円							
その他		8,294	3→4 繰越明許費 40,992千円								
	一般財源	225,772									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	10	1	213,546	208,723	公民館管理・運営費
2	1	10	5	4	1	3	25,918	25,343	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振り返り課題認識	<ul style="list-style-type: none"> 施設予約システムを導入し利用者の利便性向上に努めましたが、高齢者などシステムを使用していない利用者も存在するため、対応が必要です。 施設の老朽化が進行するなか、利用者が安全安心な環境で活動が行えるよう、引き続き対応が必要です。 飯田市公民館等の移転による利用者層やニーズの変化への対応など、利用者目線での環境整備が求められます。
上記の課題解決のための有効策	<ul style="list-style-type: none"> 施設予約システムの効果的な活用や利用促進に向け、利用者への周知や支援が必要です。 施設の日常的な確認や法定点検による調査など、施設の適切な状況把握と迅速な対応が必要です。 施設の利用状況や利用者のニーズの把握に努め、利用者目線での対応などが重要です。
次年度に向けての取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 利用者が、施設予約システムを効果的に活用し利便性が高まるよう、利用者への丁寧な説明や啓発等を行います。 施設の日常的な確認や法定点検により破損箇所や不良箇所を適切に把握し、修繕など迅速に対応します。 施設の利用状況や利用者のニーズを把握し、施設機能や利用者の利便性の向上に向け取り組みます。

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		公民館	事業No.	277
会計		一般会計		
事業区分		経常	実施区分	継続
開始		H13	終了	
事務事業名		南信濃学習交流センター維持管理事業		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等	○		飯田市南信濃学習交流センター条例 建築基準法、消防法等の施設保全上の関係法令
事業目的	対象	施設設備及びその利用者		
	意図	施設の適正な維持管理により、安全安心で快適な学習環境を提供する		

2 事業内容

4年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)					
	・地域の学習活動の拠点として、また地域の子供たちの居場所として、利用者に安全安心に利用いただけるよう、設備の点検や必要な修繕など維持管理を行いました。		光熱水費				900					
			当直業務委託料等				522					
			会計年度任用職員				857					
		その他の経費				328						
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	南信濃学習交流センター利用者回数		回	200	186	200	405					
	南信濃学習交流センター利用者数		人	5,500	4,323	5,500	3,768					
4年度 決算 (千円)	予算額		3,411	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額		2,607	(そ) 南信濃学習交流センター使用料								
	財源の 状況	国庫支出金		0								
		県支出金		0								
		地方債		0								
		その他		8								
一般財源		2,599										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)	
1	1	10	5	4	10	3	1,815	1,750	南信濃学習交流センター管理・運営費	
2	1	10	5	4	1	3	1,596	857	会計年度任用職員人件費	
3										
4										
5										
6										
7										
振り返り課題認識		・当センターは、地域住民の学習や交流の場であるとともに、子ども広場の開設により地域の子供たちの居場所としての機能を有するなど、地域住民にとって大切な施設です。								
上記の課題解決のための有効策		・設備点検や状況を踏まえた修繕など施設の適切な維持管理を通じて、社会教育関係団体などの活動場所や子供たちの安全安心な居場所として使用できるよう環境を整えることが必要です。								
次年度に向けての取り組み		・当センターが地域における学習や交流の場として、また子供たちの居場所として機能し、利用者が当施設で活動を継続していけるよう、引き続き適切な維持管理に取り組みます。								

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	公民館	事業No.	278
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	
			6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画	
				飯田市公民館基本方針	
法令・例規等			社会教育法		
			飯田市公民館条例		
事業目的	対象	就学前の子とその親			
	意図	発達段階に応じた様々な活動の経験を通して生きる力の基礎を獲得する。子育ての情報や知識を得たり悩みを共有するとともに親同士の地域内のつながりができる。			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・乳幼児の子どもを持つ親子を対象に、発達段階に応じた学級を、保健課等と連携しながら20地区で実施しました。学級を通じて乳幼児の健康や発育に関する指導、子育てに関する相談や情報交換の場づくりなどに取り組みました。 ・出産や産後の不安等の解消を目的に、妊婦さん向けの講座を実施しました。		乳幼児学級の開催				1,093				
				その他の経費				0			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	学級・講座の開催回数	回	500	343	500	501					
	学級・講座に参加した親子の延べ人数	人	9,000	6,059	9,000	9,969					
4年度決算(千円)	予算額	1,299	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	1,093	(そ)ふるさと寄附金								
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支支出金	0								
		地方債	0								
その他		1,093									
	一般財源	0									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	11	2	1,299	1,093	公民館事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・少子化や親の早期の職場復帰など社会環境の変化により、年齢によっては乳幼児学級への参加者が減少傾向にあり、区内での子育て世代の仲間づくりができづらい状況となっています。							
上記の課題解決のための有効策		・父親も参加しやすいような開催日の設定や、参加者の意見を聞きながら内容を組み立てるなど、開催方法の工夫や内容の充実が必要です。							
次年度に向けての取り組み		・平日昼間の開催を基本としながら、ファミリーデーや父親学級は休日開催にするなど、参加しやすい学級づくりに取り組みます。また参加者のニーズ等を踏まえつつ、発達段階に応じた子育てに関する学習や親子間の交流を通じて、子育て世代の仲間づくりや地域とのつながりをつくります。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	多様な学習交流支援事業	課名	公民館	事業No.	279
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	
			10	個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の場を広げる	
			11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進	
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画	
				飯田市公民館基本方針	
法令・例規等			社会教育法		
			飯田市公民館条例		
事業目的	対象	各地区住民、全市民			
	意図	地区の特色を生かした多様で主体的な学びを通して、地域の自治を担う人材の育成をめざす。			

2 事業内容

4年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・住民の主体的な学習活動の支援や、地域の自然、歴史、文化など地域資源を活用した学級や講座を実施しました。 ・地域に伝わる伝統文化や郷土を学ぶ学習交流など、ふるさと意識の醸成に通ずる事業を実施しました。 ・多文化共生に関する学習や交流活動など、多様性を理解する事業に取り組みました。 ・各地区専門委員会が主体性を発揮し、関係団体とも連携しながら文化祭やスポーツ大会等の公民館事業を展開しました。 ・二十歳の集いでは、各地区で実行委員会を組織し、該当者が地域を知り理解を深める学習活動に取り組みました。		人権多文化学習事業					931			
			地域芸術文化振興事業					436			
			学習交流推進事業					4,032			
			郷土学習支援事業					541			
			健康学習推進事業					102			
			環境学習支援事業					129			
			二十歳の集い補助金					4,296			
			会計年度任用職員					1,982			
			その他の経費					0			
活動指標			指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	講座等開催数	回	1,500	1,315	1,500	1,452					
	講座等延べ参加者人数	人	45,000	33,717	45,000	52,176					
	各地区公民館の専門委員会の人数	人	895	890	895	871					
4年度 決算 (千円)	予算額	13,790	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	12,449	(国) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (10/10)								
	財源の 状況	国庫支出金	2,296	(そ) 自治体国際化協会補助金							
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	500								
一般財源	9,653										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	11	2	11,726	10,467	公民館事業費
2	1	10	5	4	1	3	2,064	1,982	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・新型コロナウイルス感染症の拡大により、公民館活動も一部制限されるなど影響が生じました。新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが変わり日常を取り戻していくなか、公民館が地育力向上に向けた実践的な場として機能し、人と人とのつながりや地域に着目した学習や交流を通じて、住民自治の意識を育むことが求められています。							
上記の課題解決のための有効策		・地域に関心を持ち住民自治の意識を育むために、地域の暮らしや住民の関心事など身近な課題をテーマにした学習活動や、住民同士のつながりや融和的な関係を構築する交流事業に取り組みます。また地域を担う人材を育むため、住民の主体的な学習活動を支援するとともに、身近な地域課題の解決に通ずるような学級や講座を開催します。							
次年度に向けての取り組み		・地域の身近な課題や、地域の歴史、文化、自然など地域資源を活用した学習や交流活動の充実を図ります。 ・住民の主体的な学習活動を支援するとともに、身近な地域課題や生活課題をテーマにした学級や講座を実施します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	高校生等次世代育成事業	課名	公民館	事業No.	280
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H24	終了	R99
主要区分	主記号	計画等名称			
			○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
戦略計画	飯田市教育振興基本計画				
	飯田市公民館基本方針				
分野別計画	社会教育法				
	飯田市公民館条例				
法令・例規等					
事業目的	対象	高校生～青年層			
	意図	地域の歴史・文化・産業を知り、様々な自治活動を支える人々に学ぶ取組を通して、地域への愛着と誇りを持つとともに自身の生き方を考え、主体的に行動できるようになる。			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生のふるさとへの理解を深めるため、飯田01DE長姫高等学校が実施する「地域人教育」や、飯田風越高等学校、下伊那農業高等学校、飯田女子高等学校の「探究学習」において、高校生が地域に学ぶ学習活動を支援しました。 ・ 飯田の自治の仕組みを理解するとともに、地域とのつながりを意識しながら自身の行動や生き方を考える高校生講座「東北スタディツアー」を実施しました。 ・ ムトスぶらざにおける新たな価値を創発する取組を支援する「創発コーディネートマネージャー」を配置し、「ふらつと会議」などの活動を支援しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生等における地域人教育 55 ・ 高校生講座 462 ・ 若者創発事業 80 ・ 創発コーディネートマネージャー謝礼 1,650 ・ その他の経費 0 								
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	高校生講座に参加した生徒数	人	15	0	15	5					
	高校生講座の回数	回	6	0	6	11					
	地域人教育における地域とのコーディネート回数	回	150	170	150	221					
	地域人教育で高校生が関わった地域数	地区	8	8	8	10					
	地域人教育に関わった高校生数	人	240	264	240	229					
	ムトスぶらざふらつと会議参加者数	人			40	201					
4年度決算(千円)	予算額	3,044	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	2,247	(そ) ふるさと寄附金								
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	2,247								
一般財源	0										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	11	2	3,044	2,247	公民館事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
<p>振り返り課題認識</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当地域は、高校卒業後約7割が進学や就職等で地域を離れる状況であり、飯田型キャリア教育の推進の視点からも、高校生がふるさとへの理解を深め、地域への愛着や誇りを育むような学習活動が重要です。 ・ 高等学校学習指導要領「総合的な探究の時間」では「地域や社会との関わりを重視すること」が求められており、学校教育と社会教育が連携し、地域資源を積極的に活用する工夫が必要です。 									
<p>上記の課題解決のための有効策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生が地域を知り理解を深め、愛着と誇りを育み、将来を担うことができる人材の育成が重要です。 ・ 飯田01DE長姫高等学校が実施する「地域人教育」や各校の探究学習に、地域とのつながりや実践的な学習を取り入れるなど、社会教育の手法や取組と結びつけることが有効です。 									
<p>次年度に向けての取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 年間を通じて高校生講座を実施し、地区内外での学習や交流を通じて地域とのつながりを意識し、自身の行動や生き方を考える学習活動を展開します。またムトスぶらざにおいて、高校生等の自発的な活動を支援します。 ・ 飯田01DE長姫高等学校の「地域人教育」や各校の探究学習を、地域での実践的な学習と結び付けながら支援します。 									

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	公民館	事業No.	281
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H29	終了	R99
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む	
			4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画	
				飯田市公民館基本方針	
	法令・例規等			飯田市学校運営協議会規則	
			社会教育法		
			飯田市公民館条例		
事業目的	対象	小中学校、各地区住民、各家庭			
	意図	「めざす子ども像」共有し、三者が連携・協働することにより、地域全体で子供を育む。			

2 事業内容

4年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・学校運営協議会において「めざす子ども像」を共有するとともに、その実現にむけて学校、家庭、地域が協働で取り組むいいだCS協働活動（地域学校協働活動）を支援しました。 ・各地区において学校、保護者、育成委員会等が連携し、親子体験教室、長期休暇の子どもの寺子屋、家庭教育講演会、放課後子ども教室など、子どもの健やかな成長を支える取組や、子どもを取り巻く課題等を考える学習活動を実施しました。	いいだCS協働活動推進事業	482
親子学習交流活動		451	
コミュニティスクールボランティア保険		266	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	小中学校の学校運営協議会の開催回数	回	56	60	56	70				
	学校支援ボランティア等の登録数	人	876	815	876	761				
	いいだCS協働活動の取組件数	件	15	15	15	25				
	家庭教育の開催延べ件数	件	100	309	100	384				
	家庭教育に参加した延べ人数	人	4,000	9,936	4,000	9,294				

4年度決算(千円)	予算額	1,927	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	1,199	(そ)ふるさと寄附金								
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	1,199								
	一般財源	0									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	11	10	1,927	1,199	飯田コミュニティスクール推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振り返り課題認識	・核家族化の進行など家庭環境や社会環境が変化するなか、学校、家庭、地域が一体となり積極的に学校運営に参画するなど、地域全体で子どもの学びや成長を支える取組の重要性が高まっています。また、飯田コミュニティスクールの目的や取組を家庭や地域に浸透させるため、更なる周知や理解の促進が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・公民館が、学校運営協議会の委員として学校と地域をつなぐ調整役を担い、学校、家庭、地域等の情報共有や連携による取組を展開します。
次年度に向けての取り組み	・公民館が調整役の機能を発揮し、子どもや親子を対象にした学習や体験活動に地域が関わる機会をつくるなど、地域ぐるみで子どもの健やかな成長を支える取組等を支援します。また「めざす子ども像」の実現に向けた学校、家庭、地域等が連携協働して行ういいだCS協働活動の取組を支援します。

1 事業概要

		課名	公民館	事業No.	282
事務事業名		公民館改修事業	会計	一般会計	
			事業区分	経常	実施区分 継続
			開始	S29	終了
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる	
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画	
法令・例規等			社会教育法		
			飯田市公民館条例		
			建築基準法、消防法等の施設保全上の関係法令		
事業目的	対象	公民館施設及びその利用者			
	意図	施設の適正な維持管理により、安全安心で快適な学習環境を提供して社会教育の振興に努める			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	<ul style="list-style-type: none"> ・松尾公民館、羽場公民館等の空調設備を更新しました。 ・龍江公民館の屋根外壁の改修工事を行いました。 ・座光寺公民館のトイレの洋式化を行いました。 ・羽場公民館の照明のLED化を進めました。 ・鼎公民館など経年劣化に伴う不良箇所や修繕が必要な設備について修繕を行いました。 		設計業務等委託料				2,200				
			施設改修工事費				62,404				
		その他の経費				916					
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	改修実施箇所数	件	5	14	12	16					
4年度決算(千円)	予算額	81,597	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	65,520	(地) 公共施設等適正管理推進 (充当率90%)								
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	39,700								
		その他	0								
	一般財源	25,820									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	12	2	81,597	65,520	公民館改修事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・空調設備、屋根外壁補修、トイレの洋式化など環境改善の必要性が高い箇所の改修を行いました。施設の老朽化が進行するなか、引き続き各施設の状況等を確認しながら計画的に改修を進めていく必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		・施設等総合管理計画に基づき、各施設の劣化状況を確認しながら、計画的に改修を進めることが重要です。							
次年度に向けての取り組み		・施設等総合管理計画に基づき、各施設の状況を踏まえた予防保全型改修工事や環境改善工事など施設の改修を計画的に実施します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		図書購入・提供事業		課名	中央図書館	事業No.	283
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む			
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画				
		飯田市立図書館サービス計画					
法令・例規等		図書館法					
		飯田市立図書館条例					
		公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準					
事業目的		対象	市民				
		意図	読みたい図書や知りたい情報を得て主体的に学び、心豊かな暮らしができる。				

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
		<ul style="list-style-type: none"> ニーズに対応できる多様な蔵書構成になるように、市内の図書館で分担して図書を購入し、提供しました。 地区内へ利用案内配布等により分館利用を案内しました。 郷土関係図書を収集・整理し、テーマ展示や紹介を行ったほか、地元新聞閲覧システムを更新しました。 読むことが不自由な人へ録音図書・大活字本を提供しました。 仕事・産業に関する図書リストの配布や、地元企業の取組の図書を紹介しました。 飯田駅前図書館開館に合わせて、予約本を利用者自身で借りられる「予約本受取ロッカー」を設置しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 一般(大人)向け図書購入費 22,492 郷土資料デジタル化業務委託料 1,315 書誌データ作成業務委託料 1,881 コンピュータシステム保守点検業務委託料 2,818 コンピュータシステム機器使用料 1,448 図書搬送業務委託料 1,544 会計年度任用職員人件費 20,539 その他の経費 3,832 								
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	購入冊数	冊	21,000	20,245	21,000	20,321					
	貸出利用者数	人	199,000	185,801	190,000	191,873					
	レファレンス件数	件	2,900	2,259	2,800	2,336					
	録音図書貸出タイトル数	件	2,400	1,804	2,000	1,829					
	社会・経済・産業部門の蔵書冊数(中央)	冊	48,000	51,753	48,000	53,266					
	地区住民1人あたりの分館貸出冊数	冊	1.8	1.3	1.5	1.6					
郷土資料の情報発信数	回	145	70	145	67						
4年度決算(千円)	予算額		56,591		特定財源内訳及び補正事項						
	決算額		55,869		(そ) コンピュータシステム運営事業負担金 354千円 (そ) 図書館ネットワーク館搬送業務負担金 476千円						
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	830								
一般財源		55,039									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	5	1	3	21,033	20,539	会計年度任用職員人件費
2	1	10	5	5	10	1	6,170	6,077	図書館管理・運営費
3	1	10	5	5	10	2	22,494	22,492	図書購入費
4	1	10	5	5	10	3	4,355	4,267	コンピュータシステム運営事業費
5	1	10	5	5	11	1	2,186	2,151	図書館事業費
6	1	10	5	5	11	2	353	343	ビジネス支援サービス事業費
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> 図書や情報に対するニーズが多様化してきています。誰もが求める図書や情報を入手できるよう、蔵書の充実と、図書や情報入手のための支援が求められます。 地域の歴史・文化の記録である郷土資料を蓄積し、活用できるようにすることが必要です。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> ニーズに対応した幅広い分野の図書の収集と、レファレンス(調査相談)による的確な提供に向けて取り組みます。 身近に使える分館の利用や、読むことが不自由な人への図書提供を進めます。 郷土資料を継続して蓄積し、利用に向けて情報発信に取り組みます。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> 利用状況等からニーズを把握し図書を購入・提供します。レファレンス事例の活用にも引き続き取り組みます。 分館の蔵書を整備し、利用PRを行います。また、録音図書・大活字本の提供を継続します。 郷土資料を収集・整理し、展示・紹介等で利用を呼びかけ、郷土学習を支援します。 							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		図書館管理運営事業			課名	中央図書館	事業No.	284
					会計	一般会計		
					事業区分	経常	実施区分	継続
					開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壤」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む				
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画				
				飯田市立図書館サービス計画				
法令・例規等			図書館法					
			飯田市立図書館条例					
			公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準					
事業目的		対象	図書館利用者					
		意図	図書館を安全かつ快適に利用できる。					

2 事業内容

4年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)
	・施設の修繕や保守点検等を行いました。 中央図書館照明器具修繕、書架看板修繕、空調設備修繕、 防火設備修繕、消防・電気等の各種設備点検、上郷図書館空 調設備修繕ほか。 ・飯田市教育委員会施設等総合管理計画に基づき、中央図書 館エレベーター更新工事、外壁改修工事、中2階照明のLED化 工事を行いました。			施設設備管理修繕				881
				施設整備工事費				190
				中央図書館エレベーター更新工事				20,790
				中央図書館外壁改修工事				11,000
				中央図書館照明更新工事				2,040
				会計年度任用職員人件費				27,905
				その他の経費				50,156
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	
	施設設備修繕件数	件	13	17	20	16		
	施設管理に対する要望・クレーム	件	0	0	0	0		
4年度 決算 (千円)	予算額	136,553	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	112,962	(地) 公共施設等適正管理推進 (充当率90%)					
	財源の 状況	国庫支出金	0	(そ) 諸収入				
		県支出金	0	3→4 繰越明許費 10,388千円				
		地方債	41,900					
		その他	817					
一般財源	70,245							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	5	10	1	107,248	85,057	図書館管理・運営費
2	1	10	5	5	1	3	29,305	27,905	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・施設設備の経年劣化等による破損や故障が増えています。施設利用の安全性確保のため、継続的な保守点検と計画的な修繕を施す必要があります。 ・環境改善の視点（ゼロ・カーボン対応への取組等）を踏まえた施設整備に取り組む必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		・飯田市教育委員会施設等総合管理計画における図書館施設管理計画に基づき、施設設備の定期的な点検と、予防保全型の改修、時代の変化に対応した施設環境整備を計画的に行います。							
次年度に向けての取り組み		・施設設備等の定期点検により、必要な修繕等を行います。 ・中央図書館の空調設備更新工事、書架看板照明のLED化工事、上郷図書館のトイレ洋式化工事等を計画的に進めます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	中央図書館	事業No.	285
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	新規
		開始	R2	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む	
			4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画	
				飯田市立図書館サービス計画	
法令・例規等			図書館法		
			飯田市立図書館条例		
			子どもの読書活動推進に関する法律		
事業目的	対象	18歳以下の児童			
	意図	読書の機会が増え、楽しさを知り、読書習慣が定着する。			

2 事業内容

4年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)
	・7か月児家庭へのはじめまして絵本プレゼントと4歳児（年中児）へのおともだち絵本プレゼントを行いました。 ・幼児期の継続的な家庭読書に向けて、保育所や分館利用を通じて各家庭に定期的に絵本が届く取組を進めました。 ・小学生の自発的な読書に向けて学年別図書リスト5年生版を作成し、作成済みの1～4年生リストも含め学校図書館と連携して活用に取り組みました。 ・ムトスぶらざ内に飯田駅前図書館を設置し、高校生を対象とした蔵書をテーマ別に配置しました。また、高校生が本や図書館に親しむための企画を実施しました。		児童向け図書購入費				8,151
			はじめまして絵本・おともだち絵本				1,733
			中・高校生対象読書啓発講座講師謝礼				81
			飯田駅前図書館図書購入費				547
			会計年度任用職員人件費				2,301
			その他の経費			0	
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	
	はじめまして絵本を受け取った率	%	100	99.6	100	99.1	
	絵本を家庭へ持ち帰っている保育所数	園	26	28	30	30	
	学年別図書リスト作成数	件	2	2	1	1	
	中・高校生対象読書啓発事業	件	3	1	2	5	
	セカンドブックを受け取った率	%	100	100	100	100	
4年度 決算 (千円)	予算額	12,834	特定財源内訳及び補足事項				
	決算額	12,813	(そ) ふるさと寄附金				
	財源の 状況	国庫支出金	0				
		県支出金	0				
		地方債	0				
		その他	2,347				
一般財源	10,466						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	5	10	2	8,698	8,698	図書購入費
2	1	10	5	5	10	5	1,745	1,733	はじめまして絵本事業費
3	1	10	5	5	11	1	81	81	図書館事業費
4	1	10	5	5	1	3	2,310	2,301	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・デジタル機器の普及など子どもを取りまく環境は大きく変化しています。子どもが自発的に読書を行えるようにするには、読書を楽しむ体験を充実させることが必要です。関係機関と連携し子どもの発達に沿って継続的に取り組むことが求められます。 ・読書から離れがちな年代である中学生・高校生に対する取組が必要です。							
上記の課題解決のための有効策		・保護者への読みきかせ推奨や保育所等との連携により幼児が絵本を楽しむ体験を充実させます。 ・学校図書館と連携して、小中学生の自発的な読書に向けて取組を進めます。 ・中学生・高校生が本や図書館に親しんだり交流したりする機会を設けます。							
次年度に向けての取り組み		・絵本プレゼントを継続して実施するとともに、分館や保育所等を通じて幼児家庭に絵本が届く取組を進めます。 ・学校図書館と連携して図書リストの作成や活用を進めます。また、学校図書館の取組を支援します。 ・飯田駅前図書館を拠点に、高校生を対象とした読書推進と交流活動に取り組みます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		図書館事業		課名	中央図書館	事業No.	286	
				会計	一般会計			
				事業区分	政策	実施区分	継続	
				開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む				
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画				
				飯田市立図書館サービス計画				
法令・例規等			図書館法					
				飯田市立図書館条例				
事業目的		対象	市民					
		意図	読書を通じて、地域の学びが深まり交流が広がる。					

2 事業内容

4年度取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・市民の皆さんや研究団体と協働で「読書会交流会」「伊那谷地名講座」を開催し、読書会の魅力を伝えあう機会や、地域の歴史を学ぶ機会を提供しました。 ・地元企業の方を講師に「ビジネス支援講演会」を行い、地域の先進的な取り組みについて学ぶ機会を設けました。 ・県図書館や分館では、地区の方と協力して講座や古本市など本や図書館に親しむ事業を実施しました。 ・ボランティアの方と協働で録音図書制作や、図書整理、環境整備などを行いました。			文学講座講師謝礼				0			
				文章講座講師謝礼				112			
				録音図書製作研修講師謝礼				131			
				その他の経費				28			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	読書活動推進の各種講座等参加延べ人数	人	1,200	413	1,000	593					
	ボランティアと協働で行った取組数	件	12	11	12	8					
4年度決算(千円)	予算額	271	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	271	(そ) 諸収入								
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	112								
	一般財源	159									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	5	11	1	271	271	図書館事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・地域の読書会が高齢化により減少傾向にあります。読書会の魅力を伝える機会の提供や主体的に運営を担う人づくりのための支援が必要です。 ・地域の価値や魅力を知り、次世代へ繋げていくために、郷土資料を活用した学びの機会を提供することが求められます。 ・読書や学びを広げるために、共に学びあい交流する場をつくる必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		・読書会の魅力を伝える機会づくりを行います。 ・主体的に参加し、学びを深めることができる学びの機会検討を、関係機関や市民の方とともに取り組みます。 ・録音図書製作などの図書館活動を、市民の方とともにを行います。							
次年度に向けての取り組み		・郷土資料を用いて学びあう講座、読書会や読書について考える講座などを研究団体や市民の皆さんと協働で行います。 ・録音図書製作に向けて初心者養成講座を開催します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	美術博物館	事業No.	287
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始	H1	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画	
				飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン	
			飯田市教育委員会施設等総合管理計画		
法令・例規等			博物館法		
			飯田市美術博物館条例		
事業目的		対象	美術博物館の施設（建物・設備・備品）、収蔵品		
		意図	適切な管理運営により、来館者の安全・安全を確保し学びの場を提供する。		

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)													
		・教育委員会施設等総合管理計画に基づき、中央監視装置空調用自動制御機器交換工事を行いました。また、次年度のロビー天井の耐震補強工事に向けた実施設計を行いました。 ・感染症対策の国庫補助事業を活用して、柳田國男館のトイレ改修工事と配信用カメラ及びマイクを購入しました。 ・来館者の検温及び手指消毒の励行、換気など施設として感染症対策に取り組みました。 ・分野ごとに収蔵資料の現状把握をする作業を行いました。 ・4→5 繰越明許費 5,896千円 熱源モジュールチラー水熱交換器他交換修繕		委員等報酬・旅費	1,106	施設・設備等修繕	5,766	施設長寿命化対応	3,514	施設管理等委託	27,148	施設維持管理費（光熱水費・通信運搬費・保険料他）	27,551	施設運営費（パンフレット等印刷・事務消耗品・事業用借上他）	4,639	協議会負担金	113	会計年度任用職員	16,495	その他の経費
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度											
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績										
	修繕・工事等を行った建物・設備の件数	件	25	23	25	27														
	施設管理に対するクレーム	件	0	1	0	0														
4年度決算(千円)	予算額		96,672																	
	決算額		86,332																	
	財源の状況	国庫支出金	380																	
		県支出金	0																	
		地方債	2,600																	
		その他	4,301																	
一般財源		79,051																		
		特定財源内訳及び補足事項																		
		(国)文化芸術振興費補助金(1/2) 190千円 (国)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(10/10) 190千円 (地)緊急防災・減災事業債(10/10) (そ)美術博物館観覧料 3,892千円 (そ)美術博物館施設使用料 55千円 (そ)諸収入 354千円																		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	10	1	79,625	69,837	美術博物館管理費
2	1	10	5	6	1	3	17,047	16,495	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> ・建物や設備の経年劣化が随所に見られることから、計画的な改修が必要です。 ・小規模な修繕が必要な個所については、その都度適切に対応していく必要があります。 ・収蔵場所不足解消に向けた具体的方法の検討が必要です。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会施設等総合管理計画（実施計画）を実行するため長期的な視点に立った展示計画を検討します。 ・修繕が必要な個所について、日常的な点検を行う中で早期に発見し対応していきます。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会施設等総合管理計画に基づき、特定天井耐震補強改修、照明LED化など施設長寿命化改修を実施します。 ・受付レジのPOSレジシステム導入・キャッシュレス化を行います。 ・収蔵場所不足解消に向けた、具体的な収蔵場所の検討を進めます。 							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	美術博物館	事業No.	288
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画	
				飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン	
法令・例規等			博物館法		
			飯田市美術博物館条例		
事業目的	対象	伊那谷の自然、人文、美術に関する事象や資料			
	意図	調査、研究、整理し、市民に還元する			

2 事業内容

4年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)
	・地域の自然と文化について、関連団体や外部研究者と連携しながら調査研究を継続し、得られた成果は、研究紀要、自然史論集、展示図録、関連学会などで公表しました。 ・作品や資料の収集を継続的に行い、整理しデータベース化を進めました。また必要に応じて作品や資料の修復を行いました。 ・菱田春草に関する近代の文献に焦点を当て収集しました。	自然調査研究費		1,151
人文調査研究費			104	
美術調査研究費			719	
図書整理公開費			45	
研究紀要印刷			380	
備品購入費			856	
会計年度任用職員			7,324	
その他の経費			0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	研究発表数	件	40	68	40	50				
資料登録件数/美術資料作品登録点数	点	20	506	20	316					
資料修復点数	点	3	1	3	3					
人文資料登録点数	点	100	10	100	23					
自然資料登録点数	点	50	198	50	32					

4年度決算(千円)	予算額	12,261	特定財源内訳及び補足事項				
	決算額	10,579	(そ) 諸収入				
	財源の状況	国庫支出金	0				
		県支出金	0				
		地方債	0				
		その他	398				
一般財源	10,181						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	11	27	4,421	3,255	美術博物館資料調査研究・収集保管事業費
2	1	10	5	6	1	3	7,840	7,324	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・所蔵者の高齢化等により作品や資料の寄託、寄贈の要望が増える中で、収蔵場所の不足は継続的な課題です。社会教育機関全体で解決策を具体化していく必要があります。 ・市民に開かれた質の高い博物館活動を維持するためには、継続的な調査研究と学芸体制の整備が必要です。							
上記の課題解決のための有効策		・地域の魅力を発信する展示や充実した教育普及活動を行うために、長期的な視野で調査研究を継続します。 ・菱田春草、田中芳男、民俗芸能、南アルプスエコ・ジオパークなど、地域の未来を支える基礎的な調査研究を行います。 ・地域に関連した貴重な資料や作品の散逸を防ぎ、地域で収蔵するための検討を進めます。							
次年度に向けての取り組み		・調査研究活動で得られた成果を、展示や講座等の普及活動、論文公表、書籍刊行などを通じて市民に還元します。 ・施設改修のための休館期間中に資料整理を進め、展示や研究に活用できるようにします。 ・収蔵場所の不足解消のための方策を検討し、具体化していきます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	美術博物館	事業No.	289
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H1	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	
			5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うらおいをつくる	
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画	
				飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン	
法令・例規等			博物館法		
			飯田市美術博物館条例		
事業目的	対象	来館者			
	意図	「伊那谷の自然と文化」への理解を深め、その魅力を発信する			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
		・人文分野では特別展「城下町飯田と飯田藩」を開催し、城下町の成立や大火からの復興の様子などを紹介しました。 ・自然分野では特別陳列「南アルプスジオパークジオサイトを巡る」を開催し、地質や動植物の特徴を紹介しました。 ・美術分野では特別展「美術と風土」を開催し、中部から関西の現代作家が当地を訪れて制作した作品を紹介しました。 ・自然・文化のトピック展示では「りんご並木と田中芳男」など、時節を捉えたテーマによる陳列を行いました。 ・菱田春草常設展示などのコレクション展示や、地域の作家に出品を委嘱する「現代の創造展」などを開催しました。		自然常設・トピック展示				797			
			人文常設・トピック展示				648				
			菱田春草常設展示				2,092				
			コレクション展示他美術展示				1,931				
			柳田國男館・日夏耿之介記念館展示				23				
			特別陳列「南アルプスジオパークジオサイト展」				589				
			特別展「城下町飯田と飯田藩」				6,485				
			特別展「美術と風土-伊那谷展」				744				
			共通消耗品等				179				
			その他の経費				0				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	観覧者数	人	37,000	32,106	37,000	31,237					
	展覧会開催数	回	32	33	32	33					
4年度決算(千円)	予算額		15,072								
	決算額		13,488								
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	8,178								
一般財源	5,310										
		特定財源内訳及び補足事項									
		(そ) ふるさと基金繰入金 6,795千円									
		(そ) 諸収入 1,383千円									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	11	28	15,072	13,488	美術博物館展示公開事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> ・地域の自然の特性や文化の多様性、郷土の先人の業績などを紹介し、地域への愛着や誇りを育む企画が必要です。 ・トピック展示コーナーを活用して、時節を捉えたテーマによる展示を開催し、話題性を高めることが必要です。 ・小・中学生や高校生の展示観覧を促すことが必要です。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> ・調査研究の成果をもとに、地域の魅力や作品の素晴らしさを紹介し、学びにつながる展示を行います。 ・学校教育課のふるさと学習支援事業など活用しながら小・中学校や高校からの児童・生徒の来館を促すとともにわかりやすい展示を行います。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> ・古生物化石を主とした長谷川善和コレクションを紹介する特別陳列を開催します。 ・ユネスコ無形文化遺産登録を記念して南信州の風流踊を紹介するトピック展を開催します。 ・館蔵品の春草作品の魅力を紹介する「スペシャルセレクト」展を開催します。 							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	美術博物館	事業No.	290	
		会計	一般会計			
		事業区分	政策	実施区分	継続	
		開始	H1	終了		
事務事業名	美術博物館教育普及・活動支援事業					
	主要区分	主	記号	計画等名称		
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む		
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画			
		飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン				
法令・例規等		博物館法				
		飯田市美術博物館条例				
事業目的	対象	市民及び下伊那郡住民				
	意図	「伊那谷の自然と文化」の特性と魅力を美術博物館を活用して学び合う				

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
		・自然分野では、講演会1回と自然講座11回（伊那谷自然友の会との共催）を開催し、オンラインを含め459人が参加がありました。また子ども理科教室も開催しました。 ・人文分野では、特別展開連を含む文化講座を15回開催し、552人が参加しました。特別展開催に合わせ、市民の主体的な学びの機会として「城下町サポーター養成講座」を実施しました。歴史研究所と連携した古文書講座を開催しました。 ・美術分野では、春草講座等12回を開催し、163人が参加。子ども美術学校と新企画の中学校造形教室では延べ436人が参加し、制作した作品の展示も行いました。また、春草作品「菊慈童」の鑑賞ガイドを制作しました。		自然部門教育普及				164			
			人文部門教育普及				423				
			美術部門教育普及				683				
			総合教育普及				635				
			研究費助成				450				
			会計年度任用職員				2,367				
			その他の経費				0				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	講座・ワークショップ等参加者数	人	5,500	8,850	5,500	4,957					
	小中学校と連携した学習の機会	回	28	113	28	36					
	地域と連携した学習の機会	回	20	99	20	87					
4年度決算(千円)	予算額		5,421								
	決算額		4,722								
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
その他		610									
一般財源		4,112									
特定財源内訳及び補足事項											
(そ) 学術研究振興基金繰入金 50千円											
(そ) 美術博物館施設使用料 321千円											
(そ) 美術博物館講座受講者負担金 139千円											
(そ) 諸収入 100千円											

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)	
1	1	10	5	6	11	29	3,054	2,355	美術博物館教育普及・活動事業費	
2	1	10	5	6	1	3	2,367	2,367	会計年度任用職員人件費	
3										
4										
5										
6										
7										
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染拡大期に小・中学校での集団感染があり、子ども向けの事業において中止や変更が生じました。 ・オンラインによる講座開催が可能になりましたが、市民が新たな発見や学びの楽しさを気軽に体験できる場の提供と、市民や地域等の関心に応える多様な学びを支援する事業が求められています。 ・地域の「学び」を支える次代の人材育成や活動団体の継承に取り組んでいく必要があります。 								
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> ・展示と連動したテーマの講座の開催等により、地域の自然や文化に対する受講者の興味を広め、理解を深めていきます。 ・地域の学びを支える研究団体等と連携した講座開催や団体活動の支援を継続していきます。 								
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの創造の可能性を高める講座や事業を含め、市民の主体的な学びに即した取り組みを充実させていきます。 ・コロナ以後の教育普及事業のあり方を見据え、小・中学校、高校と連携した出前講座や公民館事業への講師の派遣等地域の関心に応える多様な学習を支援に努めます。 								

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		美術博物館		事業No.		291	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H1		終了			
事務事業名		美術博物館プラネタリウム運営事業					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画	○ 4 豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む					
	分野別計画	飯田市教育振興基本計画					
		飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン					
法令・例規等	博物館法						
	飯田市美術博物館条例						
事業目的		対象	市民、来館者				
		意図	ふるさと自然や文化、星空の持つ魅力に気付き、地域を大切にすることを育むとともに、地球を見つめ宇宙を夢見る広い視点と豊かな発想力を養う				

2 事業内容

4年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)	
	<ul style="list-style-type: none"> 「星座の世界」をテーマにして、番組の投影、星空観望会、特別投影などを実施し、天文を通じた地域学習を行いました。 子供たちに、天文や地域の自然文化をテーマとした学習投影や出前講座を行いました。 定員数や投影回数の制限、投影時間の短縮による新型コロナの感染症予防対策を行いながら、投影を実施しました。 	番組投影		5,116
宇宙教育事業			30	
研修旅費			40	
事務消耗品費			61	
機器保守・修繕			572	
会計年度任用職員			3,906	
		その他の経費		0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	プラネタリウム観覧者数	人	8,000	4,684	8,000	6,040				
	プラネタリウム投影回数	回	400	278	400	440				
	ドームイベント回数	回	12	18	12	8				
	宇宙天文教育回数 (観望会・館外活動)	回	20	10	20	11				

4年度決算(千円)	予算額		特定財源内訳及び補正事項							
		10,306								
	決算額	9,725	(そ) 美術博物館観覧料 664千円							
財源の状況	国庫支出金	0	(そ) ふるさと寄附金 5,819千円							
	県支出金	0								
	地方債	0								
	その他	6,483								
	一般財源	3,242								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 中 事業	中 事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	11	30	6,400	5,819	美術博物館プラネタリウム運営事業費
2	1	10	5	6	1	3	3,906	3,906	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響により、前年度から投影できない期間が続きましたが、県内のプラネタリウム施設の動向や感染対策を参考に5月中旬から投影を再開しました。再開後も、感染拡大期には定員数や投影時間を減らすなどの感染症予防対策を行いながら投影を継続して実施しました。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> 換気などの感染症予防対策を継続しながら、プラネタリウムの通常投影、予約投影を実施していきます。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> 市民の天文への興味関心を高めるため、天竜川総合学習館等と連携した取り組みを行います。 感染症予防対策を行いながら、学校、保育園、幼稚園などへの学習投影を行います。 							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		美術博物館		事業No.		292	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始		H9		終了			
事務事業名		上村山村文化資源保存伝習施設管理運営事業					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む			
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画			
				飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン			
法令・例規等			地方自治法				
			飯田市上村山村文化資源保存伝習施設条例				
事業目的	対象	上村山村文化資源保存伝習施設（まつり伝承館天伯、ねぎや）					
	意図	施設の適切な維持管理と文化資源の展示、保存、情報発信、及び多目的利用による地域の活性化					

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
		・まつり伝承館「天伯」及び併設する「ねぎや」の管理運営を指定管理者により行いました。 ・遠山地域に伝わる霜月祭りや山村の暮らしの展示紹介を行いました。 ・これまでの固定化した展示内容を見直し、今後の展示更新がしやすいよう展示資料の整理、パネルの更新を行いました。	保険料（建物共済）					21		
		指定管理業務委託料					2,579			
		消防設備点検					31			
		施設警備					198			
		その他の経費					1			
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	観覧者数	人	1,200	249	1,200	596				
	施設を活用した事業数	回	5	1	5	1				
4年度決算(千円)	予算額		2,831		特定財源内訳及び補足事項					
	決算額		2,830							
	財源の状況	国庫支出金	0							
		県支出金	0							
		地方債	0							
		その他	0							
一般財源		2,830								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	13	1	2,831	2,830	上村山村文化資源保存伝習施設費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスによる休館日数が減少したことで、観光客の増加とともに来館者数が少し戻りつつあります。 ・これまでの固定化した展示内容を見直し、展示の更新ができるように展示資料の整理とパネルの更新を行いました。 ・施設や設備の老朽化により、修繕等の対応が増えています。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> ・建物の耐用年数や施設の今後のあり方も検討しながら、施設の管理運営と地域における有効な施設の利活用に取り組んでいきます。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> ・映像設備を更新と霜月祭や昔の山林作業の道具などの展示により、遠山地域の山村文化の魅力を紹介していきます。 ・地域や指定管理者と協議の下、資料館としての利用にこだわらず、地域の活性化につながる施設の利活用について検討を進めていきます。 							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	美術博物館	事業No.	293
		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始	H2	終了	
事務事業名		南信濃民芸等関係施設管理運営事業			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画	
				飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン	
法令・例規等			地方自治法		
			飯田市南信濃民芸等関係施設条例		
事業目的		対象	南信濃民芸等関係施設（遠山郷土館）		
		意図	施設の適切な維持管理と文化資源の展示、保存、情報発信、及び多目的利用による地域活性化		

2 事業内容

4年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・遠山郷土館「和田城」の管理運営を行いました。 ・地元と連携し、地域の魅力発信や美術博物館の資料を活用して「児童自由画展」ほかトピック展示を4本実施しました。 ・遠山郷土館だよりを6回発行（隔月発行）し、地区内に情報発信しました。 ・「遠山ガイドの会」と連携し、遠山郷をテーマとした学習講演会を4回開催しました。 	保険料(建物共済)	24
施設管理運営業務		1,144	
施設設備保守等委託		393	
借地料		435	
修繕・工事		222	
会計年度任用職員		2,386	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	観覧者数	人	1,400	1,111	1,400	1,007				
施設利用者数	人	2,400	1,974	2,400	2,069					
施設を活用した事業数	回	6	6	6	8					

4年度決算(千円)	予算額	4,642	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	4,604	(そ) 南信濃民芸等関係施設観覧料 263千円								
	財源の状況	国庫支出金	0	(そ) 南信濃民芸等関係施設使用料 10千円							
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	273								
一般財源	4,331										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	14	1	2,256	2,218	南信濃民芸等関係施設費
2	1	10	5	6	1	3	2,386	2,386	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振り返り課題認識	<ul style="list-style-type: none"> ・市の直営になって3年目を迎え、新型コロナによる休館が発生しなかったため、ほぼ計画通りに事業を安定して実施することができました。 ・施設の老朽化により、修繕を必要とする対応が増えています。
上記の課題解決のための有効策	<ul style="list-style-type: none"> ・建物の耐用年数や施設の今後のあり方も検討しながら、施設の維持管理運営に取り組んでいきます。
次年度に向けての取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・遠山郷をテーマとした学習講演会など「遠山ガイドの会」をはじめ地域の団体と連携を進め、トピック展示では美術博物館の事業と連動させながら継続的に取り組みます。

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	文化会館等管理運営事業			課名	文化会館	事業No.	294
				会計	一般会計		
				事業区分	経常	実施区分	継続
				開始	S47	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む			
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画			
法令・例規等			飯田文化会館条例				
事業目的	対象	市民					
	意図	新文化会館改築までの間、既存の会館、人形劇場を安全・快適な環境で利用できるようにする					

2 事業内容

4年度取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)
	・文化会館、人形劇場を安全・安心・快適に利用できるよう、日常的な維持管理・点検を行いました。 ・文化会館、人形劇場、鼎文化センター、市公民館（5月まで）の4つのホールを円滑に利用できるよう舞台技術者に管理運営を委託しました。 ・公共施設予約システムを導入し、10月から利用できるようになりました。 3→4 繰越明許 246千円 予約受付システム構築業務			文化会館管理費				0
				文化会館管理費				41,890
				繰越明許 予約受付システム構築業務				246
				ホール業務等委託費				25,606
				施設・設備修繕費				0
				緊急修理・小修繕				1,414
				トイレ洋式化工事				4,527
				会計年度任用職員				4,094
				その他の経費				0
活動指標				指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			計画	実績	計画	実績		
	老朽化・陳腐化改善に係る要望件数	件	5	3	5	5		
4年度決算(千円)	予算額	79,339	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	77,777	(そ) 公共物占用料26千円					
	財源の状況	国庫支出金	0	(そ) 文化会館使用料10,908千円				
		県支出金	0	(そ) 諸収入1,277千円				
		地方債	0	3→4 繰越明許費 246千円				
		その他	12,457					
一般財源	65,320							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	7	10	1	42,466	42,136	文化会館管理費
2	1	10	5	7	10	2	26,126	25,606	ホール業務等委託事業費
3	1	10	5	7	10	3	6,580	5,941	文化会館施設整備事業費
4	1	10	5	7	1	3	4,167	4,094	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									
振り返り課題認識		施設の修繕計画に基づき計画的な改修に努めていますが、修繕に必要な箇所が増えており対応に苦慮しています。文化会館は築51年、人形劇場は築35年を経過し、施設・設備の老朽化、陳腐化、安全面、バリアフリーやアメニティなどの課題を踏まえて、市民が安心して使用していただくための整備が必要です。公共施設予約システムが導入されましたが、まだ十分には利用されていません。							
上記の課題解決のための有効策		既存施設の維持管理・定期点検を実施し、安全・安心・快適に施設を利用していただけるよう、必要な改修を行います。公共施設予約システム利用の周知を行います。							
次年度に向けての取り組み		既存施設の維持管理、点検を実施するとともに、施設の必要な改修を行います。公共施設予約システムの利用促進のため、窓口に来なくても施設の利用状況の確認や予約ができることなどを丁寧に説明します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	文化会館	事業No.	295
事務事業名		文化会館文化芸術事業	会計	一般会計	
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H21	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うらおいをつくる	
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画	
				飯田市文化芸術振興基本方針	
法令・例規等			文化芸術振興基本法		
			音楽文化の振興のための学習環境の整備等に関する法律		
			文化芸術推進基本計画		
事業目的	対象	市民、文化芸術の普及・振興を担う人材			
	意図	文化芸術の振興を図ることによって、市民が心豊かな生活を送るための一助とする			

2 事業内容

4年度取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・コロナ禍からの脱却の第一歩として、感染対策に格段の配慮をし「オーケストラと友に音楽祭2022」を開催しました。感染拡大により、予定した企画の全てを実施することはできませんでしたが、チケットが完売するコンサートもあり、関心の高さがうかがえました。 ・舞台芸術鑑賞事業についても、感染対策に配慮する中で、「にこにこステージ」を4回、「コンサートア・ラ・カルト」を3回実施しました。また「スキマスイッチツアー2022」については、今までになく多数の市民から実行委員への参画があり、多様な意見を交えながら、開催することができました。			文化会館事業費			528				
				舞台芸術鑑賞事業			2,948				
				市民舞台芸術創造支援事業			878				
				オーケストラと友に音楽祭開催事業			8,800				
				会計年度任用職員			2,558				
						その他の経費		0			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	オーケストラと友に音楽祭参加者数	人	5,200	446	5,200	2,516					
	伊那谷文化芸術祭参加者数(出演・鑑賞)	人	7,000	0	7,000	1,269					
	舞台芸術創造支援事業参加団体・学校数	団体・校	70	13	70	6					
	舞台芸術鑑賞事業数	事業	4	2	4	3					
4年度決算(千円)	予算額	19,271	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	15,712	(そ) ふるさと基金繰入金								
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	3,790								
一般財源	11,922										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)	
1	1	10	5	7	11	1	528	528	文化会館事業費	
2	1	10	5	7	11	3	4,148	2,948	舞台芸術鑑賞事業費	
3	1	10	5	7	11	5	1,030	878	市民舞台芸術創造支援事業費	
4	1	10	5	7	11	7	11,000	8,800	オーケストラと友に音楽祭開催事業費	
5	1	10	5	7	1	3	2,565	2,558	会計年度任用職員人件費	
6										
7										
振り返り課題認識		・コロナ禍から脱却し、コロナ禍以前の活動へ戻るために必要な方法や手順の確立が必要です。 ・舞台芸術発表の場の再開に向け、感染防止対策を中心とした取り組みが必要です。 ・心身ともに豊かな日常生活を取り戻していただくために、市民に舞台芸術を鑑賞していただくことも必要です。								
上記の課題解決のための有効策		・チケットの販売～入場～鑑賞～退場までの、それぞれの場面に応じた感染防止対策の手順を統一します。 ・規模や人数にこだわらず、舞台芸術発表の機会を設けるとともに、鑑賞の機会を創出します。								
次年度に向けての取り組み		・規模や観客人数を拡大し、コロナ禍前と同規模での開催を目指します。 ・小中学生を対象として、舞台芸術に触れていただける事業を支援します。								

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	人形劇のまちづくり事業	課名	文化会館	事業No.	296	
		会計	一般会計			
		事業区分	政策	実施区分	継続	
		開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称		
	戦略計画	○	5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる		
			4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む		
			10	個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の場を広げる		
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画			
			飯田市文化芸術振興基本方針			
			人形劇のまちづくりを推進する新たな仕組みに関する方針			
法令・例規等						
事業目的	対象	市民				
	意図	人形劇フェスタのみならず、年間を通じて人形劇を鑑賞したり、体験したり、公演の企画運営を行い、人形劇のまちとしての魅力や価値を高めます。				

2 事業内容

4年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	<p>・いいだ人形劇フェスタ2022は、急激なコロナ感染拡大により開催直前での中止となりましたが、生徒の発表の場として学校人形劇発表交流会の開催やフェスタ2023に向けた人形劇の特別公演を開催しました。</p> <p>・年間を通し人形劇を鑑賞できる場を、年8回の定期公演の他、11回の公演事業、27園・校での巡回公演を行いました。</p> <p>・龍江小学校4年生とCVM市のノートルダム小学校との交流を、オンラインを活用して4回実施しました。</p> <p>・伝統人形浄瑠璃である伊那人形芝居の保存や継承、発展のための研修事業や公演の実施を支援し、公演の様子を動画サイトに掲載することで広く紹介しました。</p>		いいだ人形劇フェスタ開催事業負担金			13,753					
			「いいだ人形劇センター」活動支援負担金			11,000					
			人形劇公演・巡回公演事業負担金			2,843					
			人形劇講座、地域劇団、人形劇活動への支援			2,676					
			人形劇のまち国際化推進事業費			669					
			伝統人形芝居保存伝承活動への支援			2,638					
			「人形劇のまち飯田」運営協議会負担金			500					
			人形とけい塔設備保守委託料他			846					
			会計年度任用職員			5,436					
					その他の経費		0				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	ワッペン期間中の観劇者数	人	15,000	5,290	12,000	0					
	人形劇公演(市・センター主催)観劇者数	人	4,000	5,595	4,000	8,535					
	人形劇講座開催数	回	80	101	80	135					
	伝統人形保存継承のための研修回数	回	19	3	19	19					
	国外劇団の公演数	数	6	0	2	0					
	学校人形劇取り組んでいる学校数	校	23	23	23	24					
4年度 決算 (千円)	予算額	46,792	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	40,361	(そ)ふるさと基金繰入金 4,326千円								
	財源の 状況	国庫支出金	0	(そ)ふるさと寄附金 2,977千円							
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	7,303								
一般財源	33,058										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	7	13	1	12,541	12,346	人形劇のまちづくり推進事業費
2	1	10	5	7	13	4	18,000	13,753	いいだ人形劇フェスタ開催事業費
3	1	10	5	7	13	10	2,843	2,843	人形劇公演事業費
4	1	10	5	7	13	11	3,181	2,676	人形劇創造支援事業費
5	1	10	5	7	13	12	1,504	669	人形劇のまち国際化推進事業費
6	1	10	5	7	13	14	2,677	2,638	伝統人形芝居振興事業費
7	1	10	5	7	1	3	6,046	5,436	会計年度任用職員人件費
振り返り課題認識		<p>・いいだ人形劇フェスタでは、4年ぶりの通常開催となるため準備や運営法の再確認やサポートスタッフの不足が心配されます。また、人形劇は、室内で観劇することが殆どであり、ソーシャルディスタンスはアフターコロナでも維持する必要があります。引き続き入場方法や席の配置など配慮が必要です。</p>							
上記の課題解決のための有効策		<p>・スタッフ不足の解消として、スタッフ募集を早めに行い、新たに参加劇団の方に上演や観劇の合間にボランティアスタッフとして参加していただけるよう呼びかけを行います。会場定員を人と人が触れ合わない程度の座席数とするなど、基本的な感染対策を行いながら、安心安全な人形劇の公演に取り組んでいきます。</p>							
次年度に向けての取り組み		<p>・フェスタ2023は、全国を始め台湾と韓国の海外劇団を招聘し、人形劇を楽しみにしていただける方が、また飯田で再会できるようなフェスタの開催に向けて支援します。地元小学校とCVM市の小学校との文化的交流を、オンラインを活用するなど引き続き行っていきます。</p>							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		文化会館	事業No.	297
会計		一般会計		
事業区分		経常	実施区分	継続
開始			終了	
事務事業名		竹田人形館管理運営事業		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うらおいをつくる
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
				人形劇のまちづくりを推進する新たな仕組みに関する方針
法令・例規等			竹田扇之助記念国際糸操り人形館設置条例	
事業目的		対象	市民	
		意図	①人形美術の素晴らしさを鑑賞できるようにする。②人形劇のまちへの理解を深める。③竹田人形の糸操り人形技術の継承。	

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
		・元善光寺の御開帳に併せた元善光寺での出前上演や、近隣宿泊施設での出前上演を行い、また、竹田人形館所蔵の人形をNHKアーカイブスの特別展へ貸出し、展示をすることで多くの人に竹田人形館と糸操り人形の魅力を発信することができました。 ・市内の保育園、小学校、公民館活動で竹田人形館を訪れていただくことで、市民に対して身近な施設として感じていただけました。		人形館維持管理費用				4,098
			企画展、展示替えに関する費用				227	
			会計年度任用職員				4,072	
			その他の経費				0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	竹田人形館の年間入館者数	人	3,700	1,656	3,700	2,440				
	実演宣伝数	回	5	2	5	8				
	営業活動数	回	2	2	2	3				

4年度決算(千円)	予算額		9,241	特定財源内訳及び補正事項						
	決算額		8,397	(そ) 竹田人形館観覧料 540千円						
	財源の状況	国庫支出金	0	(そ) グッズ販売手数料 6千円						
		県支出金	0							
		地方債	0							
		その他	546							
一般財源		7,851								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	7	13	2	4,885	4,325	竹田人形館管理費
2	1	10	5	7	1	3	4,356	4,072	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・元善光寺の御開帳や麻績の桜の開花に併せ、竹田人形館に多くの来館者が訪れていただけました。また、県や民間企業が行う施設紹介サイトへの登録、市内の米寿や65歳以上の方向けに入館案内を行うことで、少しずつではありますがコロナ禍に比べ入館者が増えてきており、行動制限が無くなることを機に、更なる県内外からの集客を図る必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		・竹田人形館は、糸操り人形の実演や操作体験できる施設であるため、その特徴をSNSやHPで発信し、より多くの方に当館の特徴や魅力を広く知ってもらい必要があります。 ・幅広い客層の集客のために、当館の舞台を活用した多様な上演について検討していく必要があります。							
次年度に向けての取り組み		・地元地域や竹田人形座竹の子会との連携による事業(麻績の里桜祭りや初春を寿ぐ竹田人形館の開催)の活用や、HPの多言語化など、内外の方に竹田人形館を知ってもらい取組を行い、いい人形劇フェスタと連携し受け継がれていく「伝統人形芝居」として伝統人形劇の魅力の発信を行います。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	文化会館	事業No.	298
		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
事務事業名		川本人形美術館管理運営事業			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うらおいをつくる	
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画	
				人形劇のまちづくりを推進する新たな仕組みに関する方針	
法令・例規等			飯田市地域人形劇センター条例		
事業目的		対象	市民		
		意図	①人形美術の素晴らしさを鑑賞できるようにする。②人形劇のまちへの理解を深める。③施設を活用した多彩な活動を実施してもらう。		

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
		<ul style="list-style-type: none"> 川本美術館開館15周年企画として、川本喜八郎のアニメーション作家としての活躍にスポットをあてた特別展、くるみ割り人形を中心とした特別展「日本とチェコをめぐる夢物語」を開催。期間中、子供も参加できるコマ撮りワークショップも開催しました。 渋谷区から『平家物語』の人形4体を借り、飯田市から『三国志』の人形4体を貸出し、当館では初展示の平家人形の展示を行いました。 幅広い年齢層の方に来館していただくために、橋南地区との試行事業「水引細工体験学習」を、いいだ丘のうえ朝市と同日開催しました。 		施設管理業務委託料			23,977			
			共用部管理負担金ほか			6,614				
			その他の経費			0				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	川本喜八郎人形美術館の年間入館者数	人	20,000	6,510	20,000	10,060				
	企画展、展示替え、ワークショップの開催数	回	10	10	10	22				
	営業活動数	回	15	11	15	11				
	情報誌発行部数	数	28,000	27,700	28,000	27,400				
4年度決算(千円)	予算額		32,439		特定財源内訳及び補足事項					
	決算額		30,591							
	財源の状況	国庫支出金	0							
		県支出金	0							
		地方債	0							
		その他	0							
一般財源		30,591								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	7	13	9	32,439	30,591	地域人形劇センター管理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> 開館15周年企画等の視点を変えた展示やワークショップを開催し、SNSを活用した情報発信を行うことで、幅広い客層の来館がありました。 入館者数の約65%が県外を占め、コロナからの回復が見られる一方、総入館者数の内、半数以上が初めての入館者となっているため、更なるPRが必要です。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> 人形劇への関心の間口を広げるために集客の見込める企画展を計画し、SNSを活用し幅広く情報発信をしていく必要があります。NHKによる70周年事業のアンケート結果に、もう一度見たい番組として連続人形劇「プリンプリン物語」の回答が多く寄せられたため、プリンプリン物語を中心とした企画展を開催していきます。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> プリンプリン物語を中心とした企画展の開催や、30回の節目を迎える常設展に、放送開始30年を迎える平家物語を加えた展示を計画します。また、2025年の川本喜八郎生誕100年に向けた準備も行います。 引き続き地元地域と連携し、丘の上を回遊してもらえる事業に取り組みます。 							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	歴史研究所	事業No.	300
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H15	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画	
		○		飯田市歴史研究所第5期中期計画	
法令・例規等			飯田市歴史研究所条例		
			飯田市歴史研究所管理運営規則		
事業目的	対象	市民、研究者等			
	意図	研究所の適正な管理運営を行い、地域遺産である史料を現在および未来の市民や研究者等に活用してもらう。			

2 事業内容

4年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 歴史研究所と押洞書庫の施設維持及び感染対策を行いながら歴史研究所の管理運営をしました。 非現用の役所文書や寄贈された史料等を整理・保管しました。また、利用者に対して歴史資料の調査や照会、提供に対応しました。 	会計年度任用職員（レファレンス）	1,995
歴史研究所運営経費		1,650	
歴史研究所施設維持経費		3,259	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	開所日数	日	246	192	245	246				
	施設の利用者数	人	250	255	300	266				
	相談・資料照会等数(単年度)	件	200	220	150	212				
	新たに収集した史料数	件	10	19	25	13				
	新たに公開した史料数	件	10	10	10	14				

4年度決算(千円)	予算額	7,873	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	6,904	(そ)職員駐車場借地料負担金								
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	40								
	一般財源	6,864									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	8	10	1	5,784	4,909	歴史研究所管理費
2	1	10	5	8	1	3	2,089	1,995	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振り返り課題認識	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナの影響により、利用者数は僅かな増加にとどまりました。 老朽化した施設の維持管理が必要です。
上記の課題解決のための有効策	<ul style="list-style-type: none"> 歴史研究所の活動内容をホームページや歴研だよりのほか、プレスリリース等を活用して発信します。 施設の懸案箇所の点検と早期発見による修繕が必要です。
次年度に向けての取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 設立20周年を契機に、記念事業を通じて、地域史研究の意義や歴史研究所の歩みや成果を周知していきます。 老朽化した施設を点検し、修繕箇所を早期に発見して対応していきます。

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	歴史研究所	事業No.	301
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H15	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画	
				飯田市歴史研究所第5期中期計画	
法令・例規等			飯田市歴史研究所条例		
			飯田市歴史研究所管理運営規則		
事業目的		対象	市民、研究者等		
		意図	歴史的価値を有する記録を収集し、保存して広く利用に供するとともに、調査研究をし、その成果を市民に還元することにより将来の地域づくりにつなげる		

2 事業内容

4年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・ワークショップ3回、飯田アカデミア4回、地域史講座2回開催しました。一部を除きオンラインを併用し、多くの方が受講できるよう工夫しました。オンライン開催のみとなった地域史研究集会は、集会の映像を投影するサテライト会場を設定し、オンライン受講できない希望者にも聴講の場を提供しました。		会計年度任用職員(研究員、研究補助)				6,957				
	・研究成果として「年報」と「史料で読む飯田・下伊那の歴史3山里南信濃のあゆみとくらし」の2冊を刊行しました。		研究集会、年報発行				1,505				
	・古文書講座を美術博物館と連携して開催しました。		史料調査研究活動				1,393				
	・座光寺公民館主催の古文書講座の講師を研究員が担当するとともに、協働して同地区の団体と歴史研究を行いました。		教育普及活動				1,148				
			地域史編さん・出版				609				
			その他の経費				0				
活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	刊行物、論文数	件	10	22	10	9					
	地域史研究集会参加者数	人	80	100	120	244					
	地域史講座参加者数	人	120	20	120	60					
	飯田アカデミア参加者数	人	160	89	200	170					
	歴研ゼミナール等参加者数	人	500	455	500	548					
	認定した市民研究員数(単年度)	人	1	0	1	0					
地域団体との共同調査研究数	件	2	2	2	2						
4年度 決算 (千円)	予算額	15,142	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	11,612	(そ)出版物売却代638千円								
	財源の 状況	国庫支出金	0	(そ)諸収入33千円							
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	671								
一般財源	10,941										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	8	11	1	3,694	2,898	歴史研究所調査研究事業費
2	1	10	5	8	11	2	1,327	1,148	歴史研究所教育事業費
3	1	10	5	8	11	4	614	609	市誌編さん事業費
4	1	10	5	8	1	3	9,507	6,957	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・地域史研究や貴重な史料を地域内で保存・継承するためには、講座等の学びの場を通じて、地域史研究に対して市民に理解してもらう必要があります。同時に、受入れた史料の活用に向け、目録作成や公開に向けた整理作業ができる人材を育成していく必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		・講座等の学びの場を通じて、地域史研究に対して市民に理解してもらえるよう地道に周知していきます。 ・古文書講座等の受講者に史料整理を体験してもらい、人材として育成していきます。							
次年度に向けての取り組み		・設立20周年の記念事業を契機に、地域史研究の意義や歴史研究所の役割や成果を周知し、施設の利活用に繋げる機会にしていきます。 ・古文書講座受講者のうち関心がある方に、史料整理作業を体験してもらう機会をつくります。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		生涯学習・スポーツ課		事業No.	302
会計		一般会計			
事業区分		経常	実施区分	継続	
開始			終了		
事務事業名	市民スポーツ推進事業				
	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うらおいをつくる	
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画	
			飯田市スポーツ推進計画		
法令・例規等			スポーツ基本法		
			飯田市スポーツ推進委員設置規則		
			飯田市スポーツ推進審議会条例		
事業目的	対象	市民			
	意図	・子どもたちのスポーツに対する多様なニーズに対応できる環境を整備する。・すべての市民の日常生活に運動習慣が定着し、スポーツを通じたコミュニティづくりが進む。			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)										
		・スポーツ推進委員協議会では、各地区での活動が広がるようポッチャ及びウォーキングのマニュアルを作成しました。 ・飯田やまびこマーチは、感染症対策を十分行った上で開催し、健康づくりと交流につながるきっかけとなる機会を提供しました。 ・コーディネーショントレーニングは、指導者の育成のために専門の講師による研修会を実施し理解を深めました。 ・中学生のスポーツ環境の充実をめざして、全市型競技別スポーツスクールや生徒の主体性を引き出すための特別授業、チームづくりの実践研究を筑波大学ADと連携して実施しました。	スポーツ推進委員活動	1,583	幼児期のスポーツ活動の支援	187	中学生期のスポーツ活動の支援	1,672	飯田やまびこマーチ開催	2,370	風越登山マラソン大会開催	1,020	スポーツ推進審議会	28	市民スポーツ推進経費	468	その他の経費
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度								
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績							
	スポーツ推進委員の活動回数 (全市会議、研修・講習会指導)	回	100	67	100	75											
	スポーツ推進審議会開催回数	回	2	2	2	1											
	飯田やまびこマーチの市民参加者数	回	1,000	604	1,000	460											
	風越登山マラソン大会の市民参加者数	人	350	97	350	159											
	コーディネーショントレーニング等開催回数	人		23	24	22											
	全市型競技別スポーツスクール参加者数	人		797	1,000	1,429											
4年度決算(千円)	予算額		9,788		特定財源内訳及び補足事項												
	決算額		7,328														
	財源の状況	国庫支出金	0														
		県支出金	0														
		地方債	0														
		その他	0														
一般財源		7,328															

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	6	1	10	1	2,610	1,841	スポーツ一般経費
2	1	10	6	1	11	5	3,788	2,097	生涯スポーツ推進事業費
3	1	10	6	1	11	6	2,370	2,370	やまびこマーチ開催事業費
4	1	10	6	1	11	8	1,020	1,020	風越登山マラソン大会開催事業費
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<p>日常的な運動習慣の割合が昨年度より減少しており、市民の運動不足が課題です。特に、子どもの体力低下や過熱化によるバーンアウト等が懸念されるため、スポーツの楽しさを伝え、各発達段階に応じて適切な指導ができる指導者の育成は急務です。各種事業の実行委員の高齢化が進んでおり、次世代育成が課題です。全市型競技別スポーツスクールは、未だ中学生からの認知度が低いという課題があります。</p>							
上記の課題解決のための有効策		<p>各地区スポーツ推進委員の活動を充実させ、ニュースポーツやウォーキングを普及し運動習慣の定着を図ります。学校やスポーツ関係団体等と連携して指導者を育成したり、ボランティアを募集することでスポーツ活動を支える人材の育成を進めます。中学生期の適正なスポーツ環境の充実を図るためには、関係団体との連携により進めていく必要があります。</p>							
次年度に向けての取り組み		<p>健康・体力の向上と運動習慣の定着をめざし、各種事業を通じてウォーキングやニュースポーツ等の普及に努めます。中学生期の適正なスポーツ環境の充実に向けて、関係団体との連携による協議会を開催して部活動の地域移行を見すえた体制づくりについて検討するとともに、学校と地域をつなぐコーディネーターを配置します。</p>							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	303
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うらおいをつくる	
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画	
				飯田市スポーツ推進計画	
法令・例規等			スポーツ基本法		
事業目的	対象	競技スポーツを実施している市民			
	意図	・地元出身選手が全国大会等で活躍する。・スポーツ指導者の育成と資質の向上により、スポーツレベルがアップする。・継続的にスポーツ活動ができる体制が構築される。			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・飯田市スポーツ協会加盟団体が主催する各種教室や大会を支援、連携することにより、競技スポーツの普及や競技力の向上をめざしました。 ・野球やバスケットボール等、飯田市スポーツ協会や民間団体と連携したゲーム観戦やパブリックビューイングを実施、支援することで、子どもが一流のプレーに触れる機会を提供しました。 ・全国や県大会へ出場する選手の活躍を激励し、ホームページ等で発信することにより、市民の競技スポーツへの関心を高めることに努めました。		飯田市スポーツ協会運営支援				7,500				
			中央道沿線都市親善スポーツ大会				97				
			市町村対抗駅伝競走大会				99				
			長野県縦断駅伝競走大会				100				
			その他の経費				0				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	指導者養成講座・実践機会の実施回数	回	5	5	5	2					
	飯田市スポーツ協会関係事業への参加者数	人	190,000	96,169	190,000	108,574					
	スポーツ大会等の開催数	大会	14	0	14	6					
	飯田市スポーツ協会加盟団体	団体数	22	22	22	22					
4年度決算(千円)	予算額	7,983	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	7,796									
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	7,796										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	6	1	11	1	483	296	スポーツ事業費
2	1	10	6	1	11	7	7,500	7,500	飯田市スポーツ協会運営支援事業費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		(公財) 飯田市スポーツ協会の各競技団体を中心に、各種大会を実施していますが、競技者の減少や指導者の育成は課題であり、生涯にわたってスポーツに親しむ競技人口の拡大に取り組む必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		競技人口の拡大やスポーツの楽しさを伝える指導者の育成を進めるために、引き続き飯田市スポーツ協会や各競技団体の活動を支援していきます。							
次年度に向けての取り組み		競技力の向上や普及、指導者の育成に取り組む飯田市スポーツ協会の運営を支援します。また、協会や民間スポーツクラブと連携して、ゲーム観戦等一流のプレーに触れ交流する機会を提供します。地元出身で全国レベルで活躍している選手を激励するとともに、ホームページ等で紹介・発信することで市民のスポーツに対する関心を高めます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		体育施設等維持管理・整備事業			課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	304	
					会計	一般会計			
					事業区分	経常	実施区分	単年度	
		開始	S47	終了					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うらおいをつくる					
	分野別計画	飯田市教育振興基本計画							
飯田市スポーツ推進計画									
飯田市教育委員会施設等総合管理計画									
法令・例規等									
事業目的		対象	社会体育施設（施設数：46）学校開放施設（施設数：56）						
		意図	利用者が安全安心して利用できる施設整備及び利便性を考えた管理運営を図ります。						

2 事業内容

4年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)	
	・利用者が安全に利用できるよう施設の日常点検や設備の保守点検を実施しました。また、県体育館屋根改修工事、社会体育施設9施設及び学校開放体育施設7施設のトイレ改修工事を実施しました。 ・グラウンドの芝生化は、競技団体と利用実態の確認や周辺町村の整備計画を踏まえ協議をしました。また、川路多目的広場1面へJFAの事業により天然芝を整備しました。 ・10月から施設予約システムの運用を開始し、利用者の利便性の向上を図りました。 ・民間の持つ専門性やノウハウを活用して、指定管理者による施設の管理・運営を行いました。			会計年度任用職員人件費				30,759	
				体育施設管理費（保守委託、管理経費等）				85,932	
				体育施設管理費（指定管理料）				45,046	
				体育施設改修費（修繕、工事）				107,123	
				社会体育学校開放管理費（保守委託、管理経費等）				11,916	
				社会体育学校開放施設整備費（修繕、工事）				58,110	
				その他の経費				0	
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	社会体育施設年間利用者数	人	410,000	322,814	410,000	406,974			
	学校開放体育施設年間利用者数	人	430,000	265,096	430,000	269,541			
4年度 決算 (千円)	予算額	406,507	特定財源内訳及び補正事項						
	決算額	338,886	3→4 繰越明許費 972千円						
	財源の 状況	国庫支出金	5,000	(国)電源立地地域対策交付金、(県)飯田運動公園管理委託金					
		県支出金	16,867	(地)公共施設等適正管理推進(充当率90%)48,000千円、緊急防災・減災(充当率100%)96,000千円 (そ)広域的体育施設使用料5,517千円、地区体育施設使用料569千円、飯田運動公園使用料3,312千円、電話使用料他雑入3,117千円、社会体育学校開放施設使用料68千円					
		地方債	144,000						
		その他	12,583						
一般財源	160,436								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	6	2	1	3	30,894	30,759	会計年度任用職員人件費
2	1	10	6	2	10	1	134,146	130,978	体育施設管理費
3	1	10	6	2	11	3	148,315	107,123	体育施設改修費
4	1	10	6	3	10	1	12,292	11,916	社会体育学校開放管理費
5	1	10	6	3	11	2	80,860	58,110	社会体育学校開放施設整備費(単独)
6									
7									
振り返り課題認識		施設等の老朽化に伴い、安全な利用環境を提供するため、日常的な施設点検と維持管理が必要です。教育委員会施設等総合管理計画に基づく施設整備を進めるとともに、応急避難施設としての役割と施設の長寿命化を踏まえて、必要な改修を計画的に実施していく必要があります。10月からオンライン予約システムの運用を開始し、システムの利用促進を図る必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		施設管理人による日常点検や専門業者による定期保守点検により、施設の維持管理と不具合箇所の把握を行います。起債等を活用し計画的に改修を進めます。限られた予算の中で緊急性と必要性を考慮し、利用者の安全性を最優先に施設の維持管理に取り組みます。オンライン予約システムの利用率向上のため、周知と操作方法等の支援をします。							
次年度に向けての取り組み		施設の適切な維持管理と教育委員会施設等総合管理計画等に基づき、照明のLED化やトイレの洋式化等の改修を計画的に進め、施設の長寿命化と環境改善を進めます。オンライン予約システムの利用促進を図り、利便性が向上するよう受付窓口等で周知・支援に取り組みます。グラウンドの芝生化やスケートボード場について、競技団体と協議を進めます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		学校給食運営事業		課名	学校教育課	事業No.	305
				会計	一般会計		
				事業区分	経常	実施区分	継続
根拠		主要区分	主	記号	計画等名称		
		戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を实践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む		
		分野別計画					
法令・例規等			学校給食法				
事業目的		対象	調理場、児童・生徒				
		意図	安全・安心な学校給食を提供する。児童・生徒が学校給食を楽しみにし、健康で楽しい学校生活を送ることができる。				

2 事業内容

4年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	安全安心な学校給食提供と、調理場の安定した運営のため、以下の事業を行いました。		給食調理業務				213,555				
	・調理業務の委託（丸山、矢高）、及び調理補助者の雇用		調理場施設管理、運營業務				142,369				
	・調理場の安全、衛生管理の徹底										
	・栄養士、調理員の健康管理										
	・栄養士、調理員の研修										
	・地産地消、食育の推進										
	・有機食材導入の調査、研究、試行										
			その他の経費				0				
	活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
食中毒等事故発生件数		回	0	0	0	0					
飯田下伊那産野菜（主要10品目）の使用率（重量）		%	46	44.4	46	48.3					
長野県産物の使用率（品数）		%	60	60	60	60					
4年度 決算 (千円)	予算額	361,425	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	355,924	(国) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (10/10)								
	財源の 状況	国庫支出金	19,460								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	336,464										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)	
1	1	10	6	4	1	3	25,144	24,100	会計年度任用職員人件費	
2	1	10	6	4	10	1	27,253	26,403	学校給食一般経費	
3	1	10	6	4	11	1	119,572	115,966	学校給食事業費	
4	1	10	6	4	11	2	189,456	189,455	調理業務委託費	
5										
6										
7										
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> 安全安心な給食の持続的な提供のため安全衛生管理に努め、食中毒やノロウイルス等の発生が無いよう努めました。 域産域消に基づき地元食材の積極的な利用を推進する等食育に努めました。 学校給食への有機食材利用の試行、研究を行い、生産農家や取扱事業者との情報交換を行いました。 物価高騰に伴って保護者負担を増加させないため、学校給食の食材費に1食13円の補助を行いました。 								
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> 食中毒やノロウイルスの対応として、衛生管理の徹底、手洗いの励行、掃除の徹底、他、腸内細菌検査等の検査結果が即日判明する検査業者への依頼等を行いました。 高陵中学校で有機食材（ジャガイモ、ニンジン）を使った献立提供の試行を行いました。 								
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> 安全安心な給食の持続的な提供と地元食材の積極的な利用に向けて、他部署や事業者と連携して域産域消に努めます。 徹底した安全衛生管理に努め、食中毒やノロウイルス等の発生を防止します。 物価高騰に伴う学校給食の食材費の補助を継続し、保護者負担を増加させないよう取り組みます。 								

1 事業概要

課名		学校教育課	事業No.	306
会計		一般会計		
事業区分		経常	実施区分	継続
開始			終了	
事務事業名		学校給食施設維持管理事業		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	学校給食法	
事業目的		対象	調理場、児童・生徒	
		意図	調理場施設・設備・機器が安定稼働できるようにし、安全・安心な学校給食を円滑に提供する。	

2 事業内容

4年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)		
	学校給食調理施設の設備や機器が安定して稼働できるよう計画的に必要なメンテナンスや更新を行いました。 下記の施設のコンテナの更新、厨房備品の更新等 ・矢高共同調理場…給食配食用コンテナ更新 ・丸山共同調理場…保管庫購入 ・各調理場…厨房備品の更新、修繕、改修 下記の施設の維持改修工事を行いました。 ・矢高共同調理場…食缶保管庫更新及びエアコン工事 ・南信濃給食センター…食器洗浄機更新工事 ・高陵中学校…エアコン設置工事、他 市内調理場施設の在り方について課題整理を行いました。		調理場施設改修費					10,532	
			調理場施設整備事業費					31,973	
					その他の経費		0		
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	設備故障等で給食が提供できなかった日数	日	0	0	0	0			
4年度 決算 (千円)	予算額	44,033	特定財源内訳及び補足事項						
	決算額	42,505	(地) 公共施設等適正管理推進 (充当率90%)						
	財源の 状況	国庫支出金	0	(そ) 学校教育課雑入					
		県支出金	0						
		地方債	27,600						
		その他	92						
一般財源	14,813								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	6	4	10	3	10,563	10,532	施設改修費
2	1	10	6	4	12	3	33,470	31,973	調理場整備事業費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・学校給食調理施設の設備や機器が安定して稼働できるよう計画的に必要なメンテナンスや更新を行いました。 ・丸山共同調理場をはじめとする市内調理場施設の在り方検討を行い、現状における課題を整理しました。							
上記の課題解決のための有効策		・各施設の状況に合わせて、適期に施設設備機器の改修・更新・点検を行うことが重要です。 ・施設の老朽化が進んでいる丸山共同調理場のみでなく、他の調理場施設も合わせて、将来に向けた計画を検討することが必要です。							
次年度に向けての取り組み		・施設整備や給食用コンテナの更新を計画的に進めます。 ・丸山共同調理場をはじめとする調理場施設の在り方について方針を固め、整備や維持改修の計画を作ります。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	土木課	事業No.	307
事務事業名		災害復旧事業	会計	一般会計	
			事業区分	経常	実施区分 継続
			開始	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律		
事業目的	対象	飯田市が管理する道路、河川、水路、公園、農業施設及び個人農地			
	意図	道路、河川、水路、公園、農業施設、農地の災害復旧			

2 事業内容

4年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	異常気象（時間雨量20mmを超える降雨量若しくは24時間雨量で80mmを超える降雨量等）により災害が発生した際に、速やかに現地調査・被災状況の把握を行い、復旧工事等を行いました。		農業施設等単独災害復旧事業				10,371				
			土木施設単独災害復旧事業				13,155				
			土木施設補助災害復旧事業（過年発生）				283,861				
			現年発生農地補助災害復旧事業				6,974				
			過年発生農業施設補助災害復旧事業				39,928				
			土木施設補助災害復旧事業（現年発生）				85,235				
その他の経費				0							
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績	
	災害復旧工事	個所	5	396	1	8					
4年度 決算 (千円)	予算額	547,468	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	439,524	(国) 公共土木施設災害復旧事業負担金 (66.7/100)、(県) 農地補助災害復旧事業補助金 (98.2/100) 6,848千円、(県) 農業施設補助災害復旧事業補助金 (99.6/100) 3								
	財源の 状況	国庫支出金	172,425	9,767千円、(地) 災害復旧（農林）(充当率74%) 6,200千円、(地) 災害復旧（公共）(充当率100%) 30,800千円、(地) 災害復旧（公共）(充当率90%) 84,900千円、(そ							
		県支出金	46,615) 農地等災害事業分担金 172千円、(そ) 繰越金 95,401千円							
		地方債	121,900	3→4 繰越明許費 433,641千円 4→5 繰越明許費 71,775千円							
		その他	95,573								
一般財源	3,011										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	11	1	10	10	1	13,350	10,371	農業施設等単独災害復旧事業費
2	1	11	2	10	10	1	13,202	13,155	土木施設単独災害復旧事業費
3	1	11	2	1	20	2	378,465	283,861	土木施設補助災害復旧事業費（過年発生）
4	1	11	1	1	10	1	7,216	6,974	現年発生農地補助災害復旧事業費
5	1	11	1	1	11	2	50,000	39,928	過年発生農業施設補助災害復旧事業費
6	1	11	2	1	10	1	85,235	85,235	土木施設補助災害復旧事業費（現年発生）
7									
振り返り課題認識		予期せぬゲリラ豪雨等による被災が増加しています。災害を未然に防ぐため緊急性の高い個所から改良・修繕・補修等を行っていますが、すべての対応が追い付かないため、異常気象における災害リスクの解消が出来ていない現状があります。							
上記の課題解決のための有効策		日常の道路パトロール、準用河川の出水期前の安全点検により、日頃から防災意識の高揚を図ります。また、各地域からの危険箇所報告も含め優先順位付けを行い集中的かつ効率的に事業を執行し、災害予防活動の推進を図ります。							
次年度に向けての取り組み		災害が発生した場合には、速やかに道路・河川等の現地調査・被災状況把握を行い、早期に復旧工事を実施することに努めます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		林道災害復旧事業		課名	林務課	事業No.	308
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画	○	飯田市森林整備計画				
	法令・例規等		農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律				
事業目的		対象	林道施設の災害箇所				
		意図	原状回復を図る				

2 事業内容

4年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
	台風や豪雨災害で被災した林道の復旧工事等を行いました。		林道災害復旧工事(単独)				999			
			施設補修用資材				0			
			その他の経費				0			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	復旧した箇所	箇所	-	108	-	3				
4年度 決算 (千円)	予算額		1,300		特定財源内訳及び補足事項					
	決算額		999							
	財源の 状況	国庫支出金	0							
		県支出金	0							
		地方債	0							
		その他	0							
一般財源		999								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	11	1	10	11	1	1,300	999	林道単独災害復旧事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振り返り課題認識	近年、ゲリラ豪雨や台風が多く、災害発生の危険性が年々高まっています。
上記の課題解決のための有効策	通行車両の安全確保や森林整備推進のため、日常の維持管理や保守点検を継続的に進めます。
次年度に向けての取り組み	工法検討や効率的な事業実施により、コスト縮減を図ります。

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		国民健康保険税賦課事務事業		課名	保健課	事業No.	309	
				会計	国民健康保険特別会計事業勘定			
				事業区分	政策	実施区分	継続	
根拠		主要区分	主	記号	計画等名称			
		戦略計画						
		分野別計画						
事業目的		対象	国民健康保険税の納税義務者					
			意図	適正かつ公平な課税を行い、納税義務者に適正な納付をしてもらうこと				
		○	国民健康保険法					
			地方税法					
			飯田市国民健康保険税条例					

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	1	暫定賦課 4～6月	賦課徴収費			11,982		
2	住民税データの補足、課税額の試算							
3	国保税あん分率案の決定							
4	5月国保運営協議会の開催（諮問、答申）							
5	あん分率の決定							
6	7月本算定、納税通知書の発送（7～3月）							
		その他の経費			0			

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	納税通知書の発着割合	%	100	100	100	100				

4年度決算(千円)	予算額		15,599	特定財源内訳及び補正事項						
	決算額		11,982	(県) 保険給付費等交付金(特別交付金) 未就学児の均等割額軽減措置に伴うシステム改修等						
	財源の状況	国庫支出金	0	(そ) 職員給与等繰入金						
		県支出金	1,097							
		地方債	0							
		その他	10,885							
一般財源		0								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	2	1	2	1	10	1	15,599	11,982	賦課徴収費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		令和4年度のあん分率は、据置でした。 新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少に対する国保税減免を行いました。 未就学児に係る均等割額の軽減措置の導入を開始しました。 引き続き、国民健康保険特別会計の安定的な運営が必要です。							
上記の課題解決のための有効策		国民健康保険事業の健全な運営に向け、適正かつ公平な課税事務を継続して実施します。							
次年度に向けての取り組み		国の制度改正（課税限度額の引上げ、軽減判定所得の見直し）等に対応します。 被保険者数の減少、世帯数の減少の影響を考慮した次年度以降の保険料率について、引き続き検討します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		国民健康保険療養等の給付事務事業		課名	保健課	事業No.	310
				会計	国民健康保険特別会計事業勘定		
				事業区分	経常	実施区分	継続
根拠		主要区分	主	記号	計画等名称		
		戦略計画					
		分野別計画					
事業目的		対象	国民健康保険被保険者				
		意図	被保険者の疾病、負傷等について必要な給付を行い、被保険者の健康を保持する				

2 事業内容

4年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 療養の給付（入院、入院外、歯科、調剤、食事療養、訪問看護） 2 療養費の給付（はり、きゅう、マッサージ等） 3 高額療養費の支給		一般被保険者療養給付費
		一般被保険者療養費	56,723
		審査支払手数料	18,493
		一般被保険者高額療養費	803,571
		一般被保険者高額介護合算療養費	1,011
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	療養諸費給付額	千円	5,898,332	5,505,497	5,525,897	5,481,469				
	高額療養費給付額	千円	871,946	800,490	882,362	804,582				
	移送費	千円	41	41	1	0				

4年度決算(千円)	予算額	6,380,187	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	6,286,051	(県) 保険給付費等交付金 (普通交付金)								
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	6,286,051								
		地方債	0								
		その他	0								
	一般財源	0									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	2	2	1	1	10	1	5,486,219	5,406,253	一般被保険者療養給付費
2	2	2	1	3	10	1	60,441	56,723	一般被保険者療養費
3	2	2	1	5	10	1	18,752	18,493	審査支払手数料
4	2	2	2	1	10	1	813,678	803,571	一般被保険者高額療養費
5	2	2	2	3	10	1	1,096	1,011	一般被保険者高額介護合算療養費
6	2	2	3	1	10	1	1	0	一般被保険者移送費
7									

振り返り課題認識	療養給付費、療養費、審査手数料、高額療養費、高額介護合算療養費及び移送費は、県からの保険給付費等交付金（普通交付金）が全額充当されます。この交付金の財源は、県内市町村からの事業費納付金等であり、保険給付が増加すると数年後に県内市町村が負担する事業費納付金が増加します。
上記の課題解決のための有効策	特定健診、特定保健指導等の予防事業により、医療費の抑制に努めます。
次年度に向けての取り組み	適正な保険給付に努めます。予防事業等に努めます。

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	保健課	事業No.	312
事務事業名		会計	国民健康保険特別会計事業勘定		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H20	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす	
	分野別計画			飯田市健康増進計画「健康いいだ21」	
				飯田市国民健康保険特定健康診査等実施計画	
			飯田市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）		
法令・例規等			国民健康保険法		
			飯田市国民健康保険条例		
			高齢者の医療の確保に関する法律		
事業目的	対象	国民健康保険被保険者（40～74歳）			
	意図	糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防すること			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定健診の受診率を向上させ、継続受診につながるよう、電話やはがき等による受診勧奨を実施しました。 ・ 医療機関へ直接出向き、受診率向上に向けた協力を依頼しました。 ・ 受診者へのインセンティブ事業として、受診者から抽選で食育協力店や健康増進施設（ほっ湯アップル）で使用できるクーポンを送付しました。 ・ 健診受診者に対し、特定保健指導や重症化予防のための継続的な保健指導を実施しました。 ・ 飯田市の健康課題である高血圧予防のための保健指導に取り組みました。 		特定健康診査等事業費				42,306				
		その他の経費				0					
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	特定健康診査受診率（法定報告値）	%	43.0	41.0	46.0	-					
	特定健康診査受診率（4月推計値）	%	43.0	39.2	46.0	40.6					
	特定保健指導実施率（法定報告値）	%	75.0	76.0	75.0	-					
	特定保健指導実施率（4月推計値）	%	75.0	66.1	75.0	67.0					
特定健診未受診者 受診勧奨	人	2,500	3,318	2,500	2,753						
4年度決算(千円)	予算額	56,447	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	42,306	(県) 保険給付費等交付金(特別交付金) 特定健康診査等負担金分								
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	23,024								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	19,282										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	2	5	1	1	10	1	54,996	40,856	特定健康診査等事業費
2	2	5	1	1	1	3	1,451	1,450	会計年度任用職員
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<p>自覚症状なく進行する生活習慣病の発症・重症化を予防するためには、年に1回特定健康診査を受け、自分の健康状態を把握することが必要です。県と比較すると65～74歳は受診率が低い状況です。</p> <p>がんを除く生活習慣病は、飯田市国保の医療費の約4割を占めており、重症化すると脳血管疾患・虚血性心疾患・腎不全などの重篤な疾患に至る市民の健康にとって重要な課題です。</p>							
上記の課題解決のための有効策		<p>自分の健康状態を把握していただくために健診受診率を向上させるとともに、健診後に必要に応じて生活習慣病発症・重症化予防のための保健指導を実施します。</p>							
次年度に向けての取り組み		<p>電話やはがきなどによる健診の受診勧奨や、受診者へのインセンティブを実施します。</p> <p>65～74歳の約6割が定期的に医療にかかっていることから、医療機関訪問を行い、受診率向上に向けた協力を依頼します。特定保健指導・重症化予防対象者への継続的な保健指導を実施します。</p>							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	保健課	事業No.	313
事務事業名		会計	国民健康保険特別会計事業勘定		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H20	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす	
	分野別計画			飯田市健康増進計画「健康いいだ21」	
			飯田市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）		
法令・例規等			国民健康保険法		
事業目的	対象	国民健康保険被保険者			
	意図	医療費通知の送付、歯科健診の実施等を行い、被保険者の健康を保持する。			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
		1 医療費通知の送付 2 ジェネリック医薬品の使用勧奨通知の送付 3 歯科健診事業の実施（自己負担1,000円） 4 保険証更新に合わせたパンフレットの送付 5 特定健診の追加健診の実施 自己負担ありの39歳以下健診、心機能検査、眼底検査等の実施	保健事業費					12,468		
		その他の経費					0			
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	医療費通知	件	48,000	48,001	48,000	47,689				
	ジェネリック医薬品の使用勧奨通知	件	500	502	500	301				
	歯科健診受診率（20～64歳）	%	1.0	0.7	1.0	1.0				
4年度決算(千円)	予算額		21,678		特定財源内訳及び補足事項					
	決算額		12,468		(県) 保険給付費等交付金（特別交付金）					
	財源の状況	国庫支出金	0		(そ) その他一般会計繰入金					
		県支出金	4,934							
		地方債	0							
		その他	230							
一般財源	7,304									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	2	5	2	1	10	1	21,538	12,419	保健事業費
2	2	5	2	1	1	3	140	49	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		例年同様に医療費通知、ジェネリック医薬品の使用勧奨通知、保険証更新に合わせたパンフレット送付を実施しました。40歳の歯科健診事業に合わせて、国民健康保険の歯科健診事業の周知を行い、事業を実施しました。国民健康保険の歯科健診事業の受診率が低いため、受診率向上に取り組む必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		国民健康保険の歯科健診事業の受診率向上のため、広報いいだや飯田市ウェブサイト等を使って更なる周知に取り組みます。							
次年度に向けての取り組み		国民健康保険の制度周知及び予防事業等に努めます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		国民健康保険直営診療所運営事業			課名	保健課	事業No.	314
					会計	国民健康保険特別会計直営診療施設勘定		
					事業区分	経常	実施区分	継続
根拠		主要区分	主	記号	計画等名称			
		戦略計画		7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす			
		分野別計画		飯田市健康増進計画「健康いいだ21」				
法令・例規等		○	国民健康保険法					
			医療法					
事業目的		対象	市民					
		意図	市民が安心して暮らせるよう一次医療機関を確保					

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	1	上村歯科診療所の運営	直営診療所の運営費				4,482	
2	三穂診療所の運営							
		その他の経費				0		

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	上村歯科診療所の延べ受診者数	人	100	105	100	150				
	三穂診療所の延べ受診者数	人	400	319	400	283				

4年度決算(千円)	予算額		5,300	特定財源内訳及び補足事項						
	決算額		4,482	(そ) 一般会計繰入金 2,050千円						
	財源の状況	国庫支出金	0	(そ) 事業勘定繰入金 1,364千円						
		県支出金	0							
		地方債	0							
		その他	3,414							
一般財源		1,068								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	3	1	1	1	10	1	4,660	4,085	一般管理費
2	3	1	1	1	1	1	10	0	会計年度任用職員人件費
3	3	2	1	1	10	1	30	0	医療用機械器具費
4	3	2	1	30	1	1	600	397	医療用衛生材料費
5									
6									
7									
振り返り課題認識		上村歯科診療所及び三穂診療所の運営により、地域医療が提供できました。 上村歯科診療所にオンライン資格確認システムを導入しました。							
上記の課題解決のための有効策		引き続き、診療所の運営を続けていきます。							
次年度に向けての取り組み		上村歯科診療所及び三穂診療所の医療体制を堅持し、診療所を継続します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		長寿支援課	事業No.	315
会計		介護保険特別会計		
事業区分		政策	実施区分	継続
開始		H15	終了	
事務事業名	認定調査業務			
	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画
法令・例規等	○	介護保険法		
事業目的	対象	新規に要介護・要支援認定を希望する者及び要介護・要支援認定の更新・変更を希望する者。		
	意図	各申請における要介護・要支援認定を希望する者に対し、要介護・要支援認定までの事務を円滑に行う。		

2 事業内容

4年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・介護保険法に基づき、以下の手順で適正かつ円滑な介護認定事務を行いました。 要介護・要支援認定申請の受理・受付 要介護・要支援認定調査 主治医の意見書依頼と受理 南信州広域連合介護認定審査会へ判定依頼 (認定調書及び医師診断書等資料の伝送) 審査会判定結果の受理及び要介護・要支援認定 要介護・要支援認定結果の通知発送 ・認定調査の負担軽減を目的としたタブレット導入を研究しました。		会計年度任用職員人件費					18,751			
			認定調査費					4,196			
			主治医等意見書作成費					20,766			
			認定審査会共同設置負担金					17,026			
								0			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績	
	新規・更新・変更申請数	件	6,300	5,046	5,700	4,413					
	要介護・要支援認定調査数	件	6,000	4,643	5,700	4,228					
	主治医意見書数	件	6,300	4,682	5,700	4,291					
4年度 決算 (千円)	予算額	71,806	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	60,739	(そ) 一般会計繰入金 (10/10)								
	財源の 状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	60,739								
一般財源	0										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)	
1	5	1	3	1	1	3	20,685	18,751	会計年度任用職員人件費	
2	5	1	3	1	10	1	6,112	4,196	認定調査費	
3	5	1	3	1	10	2	27,983	20,766	主治医等意見書作成費	
4	5	1	3	2	10	1	17,026	17,026	認定審査会共同設置負担金	
5										
6										
7										
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> ・利用される介護サービスの多様化、認知症状の重症化などにより、調査にかかる時間と手間は増大しています。 ・主治医意見書の入手に日数を要したり、申請者の体調不良により訪問調査が実施困難であるなど、外的な要因により介護認定に支障が生じる場合があります。 ・介護保険サービスを利用しておらず、必ずしも更新申請を必要としない場合は、介護予防事業への切替えが必要です。 								
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> ・電子化による認定調査の負担軽減を検討します。 ・適正な介護認定のために、その方に必要とされるサービス利用について理解を求めます。 								
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> ・認定調査の電子化を目指して、タブレット導入の研究を継続します。 ・地域包括支援センター等と連携し、適正なサービス利用や軽度な方に対する介護予防事業の利用促進を進めます。 								

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	長寿支援課	事業No.	316
事務事業名		介護給付事業	介護保険特別会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始	H12	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等	○		介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則	
事業目的	対象	介護保険サービス利用者			
	意図	制度の適正な運用により、必要な介護サービスが利用でき、安心して暮らすことができる。			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・介護給付事業を行い、介護が必要な方の生活を支援しました。介護保険サービス利用者負担は1割～3割で、残り9割～7割を介護給付費として支出し、給付費の財源内訳は、40歳～64歳の保険料(27%)、65歳以上の保険料(23%)、国・県・市の負担する公費(50%)です。		介護給付費				10,488,539				
	・介護保険法に規定される給付の居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービスについては、国保連の審査後に、国保連を介して各事業者に介護給付費を支払いました。		審査支払手数料				9,845				
	・福祉用具購入、住宅改修、高額介護サービス及び高額医療合算介護サービスについては償還払い方式であるため、市の審査後に、利用者に介護給付費を支払いました。										
			その他の経費				0				
活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	(介護給付費) 決算額/当初予算額	%	100	95.5	100	92.5					
	(介護給付費) 決算額/事業計画給付費	%	100	95.5	100	92.5					
4年度決算(千円)	予算額	11,347,219	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	10,498,384	(国)介護給付費負担金(施設分15%・その他分20%) 2,023,819千円								
	財源の状況	国庫支出金	2,774,689	(国)財政調整交付金(5%相当) 750,870千円							
		県支出金	1,588,571	(県)介護給付費負担金(施設分17.5%・その他分12.5%)							
		地方債	0	(そ)介護給付費交付金(27%) 2,857,018千円							
		その他	4,221,797	(そ)一般会計繰入金(12.5%) 1,312,104千円							
一般財源	1,913,327	(そ)低所得者保険料軽減繰入金 52,675千円									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	2	1	1	0	0	10,612,144	9,861,688	居宅介護・特例居宅介護・地域密着型介護・施設介護サービス給付費、居宅介護福祉用具購入費、居宅介護住宅改修費、居宅介護サービス計画給付費
2	5	2	2	1	0	0	203,274	166,485	介護予防・特例予防・地域密着型介護予防サービス給付費、介護予防福祉用具購入費、介護予防住宅改修費、介護予防サービス計画給付費
3	5	2	3	1	0	0	10,815	9,845	審査支払手数料
4	5	2	4	1	0	0	241,169	204,129	高額介護サービス費
5	5	2	5	1	0	0	36,213	31,578	高額医療合算介護サービス費
6	5	2	7	1	0	0	243,604	224,659	特定入所者介護・特例特定入所者介護・特定入所者介護予防・特例特定入所者介護予防サービス費
7									
振り返り課題認識		<p>・介護給付費は、当初予算(計画値)に対して92.5%の執行率となりました。前年度の給付費に対しては98.1%となっています。初期相談機能の拡充と総合事業の定着等により、要介護認定者に一定の抑制効果が現れていること、昨年度に引き続き、コロナ禍の影響によりサービス利用控えがあったことが要因と捉えています。</p> <p>・今後、要介護認定者の更なる増加を見据え、要介護認定者数の抑制と適正な給付費支出に取り組む必要があります。</p>							
上記の課題解決のための有効策		<p>・将来的な要介護認定者数の抑制のために、継続的に介護予防の啓発に併せ、軽度な要支援者の状態の維持や改善を進めることが必要です。</p>							
次年度に向けての取り組み		<p>・新規資格者を対象としたセミナー等を通じて、介護給付費の現状と、介護予防・重度化防止の重要性を周知し、要介護者数の抑制に取り組みます。</p> <p>・今計画中の給付状況を注視し、令和5年度に着手する次期計画において必要な取組を検討します。</p>							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業	課名	長寿支援課	事業No.	317	
		会計	介護保険特別会計			
		事業区分	政策	実施区分	継続	
		開始	H28	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称		
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす		
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画		
法令・例規等			介護保険法			
			飯田市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱			
事業目的	対象	65歳以上の介護予防・生活支援サービス利用者				
	意図	介護予防サービスを受けることにより、現在の状態を維持し、健康でいきいきとした在宅生活を送る。				

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)		
	・基本チェックリストにより認定された事業対象者と要支援認定者に対して、介護予防ケアマネジメントを行い、利用者のニーズに適した通所型サービス（①従前相当②緩和された基準によるA型③住民やNPO主体のB型④短期集中のC型）、訪問型サービス（①従前相当②緩和された基準によるA型④短期集中のC型⑤住民やNPO等主体のB型）、配食見守りサービスを提供しました。 ・リハビリ専門職等がプログラム提供する短期集中通所型サービスC事業を5会場で延べ9期間実施し、通所による利用が困難な場合は訪問による同事業を8回実施しました。		訪問型サービス市負担金及び補助金					46,836	
			訪問型サービス委託料					728	
			通所型サービス市負担金					161,501	
			通所型サービス委託料					6,448	
			配食見守りサービス費					251	
			ケアマネジメント費					26,848	
			審査支払手数料					1,217	
			その他の経費					753	
			活動指標		指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
					計画	実績	計画	実績	
		介護予防訪問介護相当サービス件数	件	2,980	2,535	2,980	2,419		
		訪問型サービスA件数	件	500	564	500	597		
		介護予防通所介護相当サービス件数	件	6,300	6,307	6,300	6,098		
		通所型サービスA件数	件	5,000	3,961	5,000	3,478		
		通所型サービスB会場数	会場	16	15	16	13		
		通所型サービスC実施延べ期間(教室)数	期間	10	9	10	9		
		専門的指導付き通所型サービス教室数	教室	6	6	6	6		
4年度決算(千円)	予算額	328,106	特定財源内訳及び補正事項						
	決算額	244,582	(国) 地域支援事業交付金(20%) 48,908千円						
	財源の状況	国庫支出金	83,497	(国) 調整交付金(5%相当) 18,306千円					
		県支出金	30,567	(国) 保険者機能推進交付金 16,283千円					
		地方債	0	(県) 地域支援事業交付金(12.5%) 30,567千円					
		その他	96,636	(そ) 地域支援事業交付金支払基金(27%) 66,025千円					
一般財源	33,882	(そ) 一般会計繰入金(12.5%) 30,567千円							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 中 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	1	1	10	1	65,105	47,564	訪問型サービス費
2	5	5	1	1	20	1	225,719	167,949	通所型サービス費
3	5	5	1	1	30	1	312	251	配食見守りサービス事業費
4	5	5	1	2	10	1	34,333	26,848	介護予防ケアマネジメント事業費
5	5	5	1	3	10	1	700	429	高額介護予防サービス費相当事業費
6	5	5	1	4	10	1	400	324	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費
7	5	5	1	5	10	1	1,537	1,217	審査支払手数料
振り返り課題認識		・介護予防・日常生活支援総合事業として、従前相当サービス以外で実施している市独自の基準緩和型サービスや短期集中型サービス、住民等の主体によるサービス等の多様なサービスが、地域の実情と乖離している可能性があります。 ・短期集中型サービスC事業について、実施機会や利用者の確保を早期に行う必要があります。また、呼吸器疾患など地理的な理由以外で通所型の利用が困難な方がいます。							
上記の課題解決のための有効策		・現在の介護予防・生活支援サービスについて実施方法や基準、単価等が地域の実情に合っているか検討します。 ・短期集中型サービスC事業を年間開催できるように、前年度末から計画し利用者の選定を開始します。 ・通所型C事業の利用が困難な方を把握し、訪問型による実施を検討します。							
次年度に向けての取り組み		・介護予防・生活支援サービスの提供事業者や利用者から情報収集し、実情に応じたサービスの提供を目指します。 ・通所型及び訪問型サービスC事業について、地域包括支援センターと連携を密にすることで、対象者の把握を早期に行います。また、通所事業の利用が困難な方に対応するため、訪問型事業の実施を拡充します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	長寿支援課	事業No.	318
事務事業名		会計	介護保険特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H28	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	○	高齢者福祉計画・介護保険事業計画		
	法令・例規等		介護保険法 飯田市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		
事業目的	対象	65歳以上の市民			
	意図	できる限り現在の状態を維持し、健康でいきいきとした生活を送る。			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	・高齢者を対象とした、運動教室「はつらつ運動塾」、マレットゴルフ教室を実施しました。 ・上村・南信濃地区には地区内全域を対象とした介護予防を目的とする既存の教室がないため、地区内全域から参加できる、運動を中心とする介護予防教室を実施しました。 ・地域で取り組む介護予防教室へリハビリ職の派遣を行い、介護予防サポーターの活動を支援しました。		会計年度職員(介護予防教室)人件費				82	
			介護予防教室等委託料				1,482	
			介護予防評価事業費				0	
			理学療法士等謝礼				126	
			その他の経費				82	
活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績
	はつらつ塾参加者数	人	50	412	500	577		
	遠山地域介護予防教室参加者数	人	25	21	300	477		
	地域リハビリテーション活動支援実施回数	回	16	12	16	14		
4年度決算(千円)	予算額	2,851	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	1,772						
	財源の状況	国庫支出金	486	(国)地域支援事業交付金(20%)354千円				
		県支出金	222	(国)財政調整交付金(5%相当)132千円				
		地方債	0	(県)地域支援事業交付金(12.5%)				
		その他	700	(そ)地域支援事業交付金支払基金(27%)478千円				
一般財源	364	(そ)一般会計繰入金(12.5%)222千円						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 中 事業	中 事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	2	1	1	3	176	82	会計年度職員人件費
2	5	5	2	1	20	2	1,911	1,564	介護予防教室等事業費
3	5	5	2	1	40	1	620	0	一般介護予防評価事業費
4	5	5	2	1	50	1	144	126	地域リハビリテーション活動支援事業費
5									
6									
7									

振り返り課題認識	・高齢者の健康維持のためには、フレイル予防(介護予防)が重要です。 ・令和4年度から遠山地区運動教室が本格始動し、好評を得て参加者が多数となりました。
上記の課題解決のための有効策	・高齢者のフレイル予防には、運動教室等の「通いの場」に参加することが効果的です。 ・市の実施する介護予防教室の開催に関して、コロナが5類になったことを捉え必要な感染対策を行います。
次年度に向けての取り組み	・フレイル予防につながる「通いの場」について、市としても運動教室等を継続して提供します。 ・市の実施する介護予防教室について、十分な感染対策を行い環境を整えうえて開催を継続し、参加の促進を行います。

1 事業概要

		課名	保健課	事業No.	319
事務事業名		会計	介護保険特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす	
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
法令・例規等			介護保険法		
事業目的	対象	65歳以上の市民			
	意図	心身の機能低下を防ぎ健康が保持できる			

2 事業内容

4年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
	・身体活動量の低下、低栄養、口腔状態の悪化から要介護状態になることを予防するために身近な地域単位の通いの場としていきいき教室を開催しました。認知症予防、フレイル予防、生活習慣病等の重症化予防のため、看護師、保健師、栄養士、歯科衛生士等の専門職が相談や指導を行いました。 ・転ばない体づくりを目指し、高齢者に適した筋力づくりやバランス運動を継続して実践できるように支援しました。 ・コロナ禍においても、社会活動の幅を狭めることのないよう感染対策をとり、安全に教室を開催することに努めました。		会計年度任用職員人件費					5,245		
			いきいき教室等講師謝礼					1,418		
			研修会参加旅費					12		
			いきいき教室消耗品					567		
			印刷製本費					0		
			講師等への通知郵送費					17		
					その他の経費			429		
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
			計画	実績	計画	実績	計画	実績		
	いきいき教室参加者数	人	1,200	1,034	1,140	988				
	健脚大学フォロー教室実施回数	回	110	86	110	108				
4年度 決算 (千円)	予算額	9,575	特定財源内訳及び補足事項							
	決算額	7,688	(国) 地域支援事業交付金(20%) 1,538千円							
	財源の 状況	国庫支出金	2,114	(国) 財政調整交付金(5%相当) 576千円						
		県支出金	962	(県) 地域支援事業交付金(12.5%)						
		地方債	0	(そ) 地域支援事業交付金支払基金(27%) 2,076千円						
		その他	3,038	(そ) 一般会計繰入金(12.5%) 962千円						
一般財源	1,574									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	2	1	1	3	6,394	5,245	会計年度任用職員人件費
2	5	5	2	1	20	3	2,726	2,013	いきいき教室等事業費
3	5	5	2	1	20	4	455	430	高齢者の運動による健康づくり事業費
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		いきいき教室は、事業開始から30年近く経過し、参加者の高齢化が顕著で後期高齢者が約9割を占めるため事業実施の際の安全への配慮が特に必要な状況となっています。また、新型コロナウイルス感染症は小康状態にありますが、今以上に社会活動の場を狭めないために感染対策を引き続き実施しながら教室の開催をしていく必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		安全管理として、教室開始前の体調確認、血圧測定を行います。感染対策を十分に行いながら教室の運営を行い、感染症の流行状況によっては活動内容の制限や中止も検討しながら進めます。2か月以上中止となる場合は、社会活動量及び身体活動量の低下によるフレイルを防ぐために、健康状態の把握や健康相談を個別で行う必要もあります。							
次年度に向けての取り組み		・新型コロナウイルス感染症は、現在小康状態で5類感染症に移行されますが、一定の感染のリスクは残ることが予想されるため、感染対策を継続して行いながら、いきいき教室を実施します。 ・フレイル予防を推進するため、いきいき教室で10分以上の体操に加えて、お口の体操を実施します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		認知症施策推進事業		課名	長寿支援課	事業No.	320	
				会計	介護保険特別会計			
				事業区分	政策	実施区分	継続	
根拠		主要区分	主	記号	計画等名称			
		戦略計画						
		分野別計画	○	高齢者福祉計画・介護保険事業計画				
		法令・例規等		介護保険法				
事業目的		対象	認知症の人とその家族					
		意図	地域における認知症ケア体制の整備					

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)										
		・認知症の人とその家族に対し、担当職員、認知症初期集中支援チームによる相談・支援を随時行いました。また、介護者の支援のために認知症カフェを委託運営しました。 ・認知症による徘徊高齢者の早期発見のため、安心おかえりカルテの作成支援を行いました。 ・認知症サポーター養成講座を開催し、引き続き認知症サポーターの増員を図ったほか、認知症の理解について普及啓発を行いました。 ・地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、飯田市の7つの日常生活圏域それぞれに、推進員を1名配置することを目指しました。	会計年度任用職員（認知症初期集中支援チーム員）人件費	3,654	認知症サポート医師報酬費	177	認知症講演会講師謝礼	3	認知症カフェ運営業務委託料	120	キャラバンメイトフォロー事業報償費	0	キャラバンメイト派遣補助金	0	認知症サポーター養成講座教材費	47	その他の経費
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度								
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績							
	認知症カフェの参加者	人	400	133	400	286											
	認知症相談件数	件	330	460	330	267											
	若年性認知症相談件数	件	15	16	15	7											
	認知症初期集中支援チーム新規相談件数	件	5	3	5	5											
	認知症講演会参加者数	人	200	27	200	14											
	認知症学習会開催回数	回	70	12	70	7											
認知症学習会参加者数	人	1,500	186	1,500	173												
4年度決算(千円)	予算額	6,323	特定財源内訳及び補足事項														
	決算額	4,508	(国) 地域支援事業交付金 (38.5%)														
	財源の状況	国庫支出金	1,736	(県) 地域支援事業交付金 (19.25%)													
		県支出金	868	(そ) 一般会計繰入金 (19.25%)													
		地方債	0														
		その他	868														
一般財源	1,036																

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	1	1	3	4,457	3,654	会計年度任用職員人件費
2	5	5	3	1	30	1	1,591	766	認知症施策推進事業費
3	5	5	3	2	30	4	275	88	認知症サポーター養成事業費
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> ・要介護認定者のうち認知症と判定される人は増加しており、今後も高齢化の進展に伴いさらに増加が予想されます。 ・コロナ禍により、認知症カフェ、認知症講演会、認知症学習会等の開催回数や参加者数が減少しました。 ・認知症サポーター養成講座の運営について、キャラバン・メイトが十分に活動できていません。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の方とその家族の支援を行うとともに、地域住民が認知症を理解し認知症の方と共生できる取り組みを行います。 ・認知症講演会等の開催に関して、コロナが5類になったことを捉え必要な感染対策を行います。 ・キャラバン・メイトが活動しやすくなるような取り組みを行います。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> ・認知症カフェを1か所増設し関係機関との連携体制を深めるほか、認知症の理解に向けて認知症講演会等を実施します。 ・認知症講演会等について、感染対策を十分に行い環境を整え、開催と参加の促進を行います。 ・キャラバン・メイトが活動できるよう、認知症サポーター養成講座に必要な知識等を習得する機会を設けます。 							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		長寿支援課	事業No.	321
会計		介護保険特別会計		
事業区分		政策	実施区分	継続
開始		H29	終了	
事務事業名		地域ケア会議事業		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画		8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			介護保険法
事業目的		対象	65歳以上の市民	
		意図	住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。	

2 事業内容

4年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・地域包括支援センターがケアマネジメントしている利用者 を対象として、医療や介護関連の多職種と関係者による「介 護予防のための地域ケア個別会議」を開催しました。 ・多職種（薬剤師、歯科衛生士、理学療法士等リハビリ職、 栄養士、介護支援専門員等）の専門的知見を得て、利用者の 個別課題の解決と自立支援及びQOL（生活の質）の向上を 図るほか、利用者が必要とされる社会資源を共有しました。 ・会議を通じて、参加者のスキルアップやネットワークの構 築、地域課題の発見等を目指し、さらには地域包括ケアシ ステムの構築に取り組みました。		地域ケア会議事業				109				
				その他の経費				0			
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	介護予防のための地域ケア個別会議開催回数	回	6	5	6	6					
	検討事例数	件	12	10	15	15					
4年度 決算 (千円)	予算額	252	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	109	(国) 地域支援事業交付金 (38.5%)								
	財源の 状況	国庫支出金	42	(県) 地域支援事業交付金 (19.25%)							
		県支出金	21	(そ) 一般会計繰入金 (19.25%)							
		地方債	0								
		その他	21								
一般財源	25										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	1	10	3	252	109	地域ケア会議事業
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・高齢者の在宅生活維持や要支援者の自立支援・重度化防止推進には、必要な社会資源の把握が必要です。 ・会議を通じて、自立支援や介護予防について、参加者の理解が深まり介護予防サービス計画の質的向上を図ることができ ましたが、地域課題の把握については十分にできていません。 ・会議への出席が難しい、または出席いただけない専門職があります。							
上記の課題解決 のための有効策		・個別ケースの検討において地域課題に精通した専門職からの意見を集約します。 ・参加する多職種にとって有益な会議になるよう、運営方法等を検討します。							
次年度に向けて の取り組み		・会議において、地域福祉コーディネーターから、個別ケースに関連する地域課題について発言を求める機会を設けます。 ・引き続き会議開催を広く周知するほか、多職種にとって有益な会議内容を情報提供します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	長寿支援課	事業No.	322
事務事業名		会計	介護保険特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等	○	介護保険法		
事業目的	対象	1 市内の入所系・通所系サービス提供事業所 中国引揚者等で介護サービスの利用に当たって通訳が必要な方			2
	意図	介護サービスを必要とする高齢者に質の高い安心安全なサービス提供ができるようにする。			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
	・介護相談員を介護サービス事業所に派遣し、利用者からの疑問や不安を聞き取り、相談や苦情に対応しました。また、相談の中で介護サービス事業所の改善につながるものは事業者へ連絡し、サービスの質の向上を目指しました。 ・中国引揚者等が介護サービス利用を希望し、事業所等が通訳を必要とするときに、依頼に基づき介護通訳の派遣を行いました。	会計年度任用職員（介護相談員）人件費						0		
介護通訳派遣事業						130				
介護相談員派遣事業						0				
						0				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	介護相談派遣延べ件数	件	528	0	288	0				
	介護通訳派遣時間数	時間	60	36	60	30				
4年度決算(千円)	予算額		2,390		特定財源内訳及び補足事項					
	決算額		130		(国) 地域支援事業交付金 (38.5%)					
	財源の状況	国庫支出金	50		(県) 地域支援事業交付金 (19.25%)					
		県支出金	25		(そ) 一般会計繰入金 (19.25%)					
		地方債	0							
		その他	25							
一般財源		30								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	1	3	1,844	0	会計年度任用職員人件費
2	5	5	3	2	30	5	546	130	介護サービスの質の向上事業費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・介護相談員や介護通訳の派遣について、コロナ禍の影響で、介護相談員等の施設訪問が困難な場合があります。							
上記の課題解決のための有効策		・コロナが5類になった機会を捉え、必要な感染対策を講じた対応を行います。							
次年度に向けての取り組み		・訪問施設における感染症予防対策をふまえて対応方法を検討し、可能な限り訪問ができるよう配慮します。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		介護給付費費用適正化等事業		課名	長寿支援課	事業No.	323	
				会計	介護保険特別会計			
				事業区分	政策	実施区分	継続	
根拠		主要区分	主	記号	計画等名称			
		戦略計画						
		分野別計画	○	高齢者福祉計画・介護保険事業計画				
		法令・例規等						
事業目的		対象	介護保険特別会計の保険給付費					
		意図	介護保険の給付が適正に行われることにより、サービス事業者のサービスを向上させる。					

2 事業内容

4年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・以下の内容について内容点検や調査を行い、必要に応じて介護保険サービス事業所に対する指導を実施しました。 国民健康保険団体連合会から送付される給付データ 居宅介護支援事業所等に委託した認定調査結果 住宅改修のうち写真等で判断できない、疑義のあるもの ・居宅介護支援事業所への訪問や介護給付適正化支援システムによりケアプラン等を確認し、事業者への指導を通じてケアプランの質の向上や給付適正化につなげました。 ・通所介護事業所にリハビリの療法士（OT・PT）を派遣し、機能訓練の質の向上を図り、利用者の機能維持、重度化防止につなげました。		居宅ケアマネケアプラン指導					345			
			居宅介護支援事業所訪問指導					11			
			OT・PT通所介護事業所訪問指導					126			
			居宅ケアプラン検討会指導					0			
			介護給付適正化支援システム業務					1,419			
			その他の経費					68			
活動指標		指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
		確認するデータ件数	件	800	861	800	797				
		住宅改修実地指導件数	件	5	2	5	6				
		事業所訪問事業所数	事業所数	12	11	12	12				
		介護給付適正化照会数	件	100	76	100	73				
4年度 決算 (千円)		予算額	2,758	特定財源内訳及び補足事項							
		決算額	1,969	(国) 地域支援事業交付金 (38.5%)							
財源の 状況		国庫支出金	758	(県) 地域支援事業交付金 (19.25%)							
		県支出金	379	(そ) 一般会計繰入金 (19.25%)							
		地方債	0								
		その他	379								
		一般財源	453								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)	
1	5	5	3	2	10	1	2,758	1,969	介護給付費費用適正化等事業費・ケアプラン指導・重度化防止事業費	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
振り返り課題認識		・介護保険サービス事業者が、利用者の現状と合わない介護サービスを提供している場合があります。								
上記の課題解決のための有効策		・介護給付適正化を目的に状況を把握し、継続的な指導や、研修会による意識啓発を行います。								
次年度に向けての取り組み		・事業者へのケアプラン点検、運営指導や集団指導等を通して、居宅介護支援事業所等に対してケアマネジメントの理解を深める働きかけを継続し、適正な事務を指導します。 ・介護保険サービス・事業所に対し、介護給付が適正ではない場合は、適正な手続きを行うよう促します。								

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		家族介護支援事業		課名	長寿支援課	事業No.	324	
				会計	介護保険特別会計			
				事業区分	経常	実施区分	継続	
根拠		主要区分	主	記号	計画等名称			
		戦略計画						
		分野別計画	○	高齢者福祉計画・介護保険事業計画				
		法令・例規等		飯田市家族介護支援事業実施要綱 飯田市介護用品購入券支給事業実施要綱				
事業目的		対象	要介護3, 4, 5の認定を受けた方を在宅で介護している介護者及び市民					
		意図	介護者の精神的、経済的負担を軽減するとともに、要介護者が要介護者の在宅生活の継続及び向上を図る。					

2 事業内容

4年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 認知症見守り委託料として、家族不在時に認知症高齢者等の見守りや話し相手を目的とした、介護保険対応外の有償ヘルパー利用料の一部補助を計画しましたが、利用者はありませんでした。 認知症高齢者が外出した場合の位置確認を目的とするGPS機能付端末について、新規導入費用の一部を補助しました。 介護用品購入券支給事業は、支給要件に該当する方へ紙おむつや尿取りパッドの購入券を支給しました。 家族介護支援事業は、家族介護者が日ごろの疲労や不安を解消できるよう、食事会や相談会を開催しました。 	認知症見守り委託料	0
徘徊探知システム委託料		14	
介護用品購入券支給事業		242	
家族介護支援事業		406	
その他の経費		19	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	認知症見守り利用者数	人	5	0	5	0				
徘徊探知システム利用者数	人	8	3	8	2					
GPS機能付端末利用補助申請件数	人			6	2					
介護用品購入券支給事業対象者数	人	20	15	20	16					

4年度決算(千円)	予算額	4,587	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	681	(国) 地域支援事業交付金 (38.5%)								
	財源の状況	国庫支出金	259	(県) 地域支援事業交付金 (19.25%)							
		県支出金	129	(そ) 一般会計繰入金 (19.25%) 129千円							
		地方債	0	(そ) 徘徊端末機本人負担金 10千円							
		その他	139								
一般財源		154									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	20	1	267	33	認知症高齢者見守り事業費
2	5	5	3	2	20	3	1,200	242	介護自立支援事業費
3	5	5	3	2	20	4	3,120	406	介護者交流会事業費
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> 家族介護支援事業について、対象者が利用しやすいような工夫や、事業の開催機会を確保するため、地区で事業に携わる委員等の負担を軽減する工夫が必要です。 認知症高齢者見守り事業の利用者が減少しています。 認知症高齢者に対するGPS機能付端末機について、本人が常に持ち歩かない場合があります。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> 家族介護支援事業について、対象者が利用しやすい工夫や、地区で事業に携わる委員等の負担軽減を検討します。 認知症高齢者見守り事業の利用促進につながる取り組みを行います。 本人が常に持ち歩くようなGPS機能付端末機を紹介します。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> 家族介護支援事業が利用につながるよう、事業を委託する飯田市社会福祉協議会と検討を行います。 認知症高齢者見守り事業について、事業の周知と内容の検討を行います。 靴内蔵型やお守り袋型など、本人が常に持ち歩くようなGPS機能付端末機を紹介します。 							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		長寿支援課		事業No.	325
会計		介護保険特別会計			
事業区分		政策	実施区分	継続	
開始		H25	終了		
事務事業名		成年後見制度利用支援事業			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等			飯田市成年後見制度支援事業要綱 民法 老人福祉法	
事業目的	対象	成年後見制度の利用を必要とする人			
	意図	相談・支援を行い成年後見制度の適用につなげる			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・判断力が衰えた高齢者の権利擁護を図るため、年後見制度等の利用を案内し、家族がいないなどの理由で支援者の申立てが困難である場合には、審判請求に係る市長申立てを行いました。 ・市長申立てに係る費用や後見人報酬を負担しました。		後見制度利用支援助成金			0					
			市長申立て費用			37					
			その他の経費			0					
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	市長申立て件数	件	3	2	3	7					
4年度決算(千円)	予算額	624	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	37									
	財源の状況	国庫支出金	4	(国) 地域支援事業交付金 (38.5%)							
		県支出金	2	(県) 地域支援事業交付金 (19.25%)							
		地方債	0	(そ) 一般会計繰入金 (19.25%)							
		その他	28	(そ) 利用者負担 26千円							
一般財源	3										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	30	1	624	37	成年後見制度利用支援事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・成年後見制度に係る相談件数と法人後見の受任件数は増加傾向です。 ・親族のいない在宅の方で身体状況の急変により急遽制度活用を必要とする場合があり、市長申立て件数が増えています。 ・家族がいないなど制度利用の手続きが困難な方について、市が対応する必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		・個々のケースについて日頃から関係機関と情報共有します。 ・支援事業を周知して円滑な利用促進につなげます。							
次年度に向けての取り組み		・円滑に支援事業の利用につながるよう、成年見支援センターなどの関係機関と、個々のケースについて情報共有を進めます。 ・広報やホームページを活用して支援事業の周知を図ります。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		長寿支援課	事業No.	326
会計		介護保険特別会計		
事業区分		政策	実施区分	継続
開始			終了	
事務事業名		地域資源ネットワーク形成事業		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			飯田市高齢者等配食事業実施要綱
事業目的	対象	在宅生活の要介護認定者のうち栄養改善の必要性がある者		
	意図	食の確保と安否確認を行うことにより、在宅生活を維持する		

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・65歳以上で栄養改善が必要な要介護者のうち、独居、高齢者世帯で調理が困難な者に対して、1日1食の配食サービスを提供しました。 ・配食時には声掛けにより安否確認を行いました。		配食見守業務委託料				2,560				
			その他の経費				0				
	活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
サービスの提供食数		食	15,000	10,569	15,000	9,848					
提供者の人数		人	160	71	160	70					
4年度決算(千円)	予算額	3,896	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	2,560	(国) 地域支援事業交付金 (38.5%)								
	財源の状況	国庫支出金	985	(県) 地域支援事業交付金 (19.25%)							
		県支出金	493	(そ) 一般会計繰入金 (19.25%)							
		地方債	0								
		その他	493								
一般財源	589										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	30	6	3,896	2,560	地域資源ネットワーク形成事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> 配食事業所との連携に関して、サービス提供区域の拡大とそれに伴う配達コストの増加が課題です。 配食が必要な方について十分に把握する必要があります。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> 配食事業所の実情を把握することが必要です。 対象者を把握できる主体との連携が必要です。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> 配食事業所との意見交換を行う機会を設け、実情と課題を共有し、検討につなげます。 地域包括支援センターやケアマネージャーとの連携を強化し、配食が必要な方の掘り起こしを行います。 							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		商業観光課		事業No.	327
会計		地方卸売市場事業特別会計			
事業区分		政策	実施区分	継続	
開始		S45	終了		
事務事業名		卸売機能健全化推進事業			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	○	地域経済活性化プログラム		
			飯田市地方卸売市場ビジョン		
	法令・例規等	飯田市地方卸売市場条例			
卸売市場法					
事業目的	対象	公設卸売市場			
	意図	健全な経営による安定した流通の維持			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・卸売市場に係る法廷業務、施設管理、事業者との情報交換及び卸売市場部会を開催しました。 ・生鮮食品の安定供給及び健全な経営を図るため、老朽化に伴う箇所等を把握し、修繕しました。		改修工事費				5,542				
			地方卸売市場事業基金積立金				68				
	その他の経費					0					
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	1.法定業務及び管理	式	1	1	1	1					
	2.改修工事箇所数	箇所	2	6	3	5					
	3.市場部会の開催数	回	3	3	3	2					
4年度決算(千円)	予算額	7,763	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	5,610	(そ) 基金利子								
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	68								
一般財源	5,542										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	6	1	1	1	10	1	6,637	5,542	総務管理費
2	6	2	1	1	10	1	1,076	68	地方卸売市場事業基金積立金
3	6	3	1	1	10	1	50	0	予備費
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・施設は建設から50年以上経過し、老朽化していることから、施設の安全安心な利用のため、施設の不具合への速やかな対応が課題となっています。また、市場のあり方についての検討も引き続き進めていく必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		・施設設備について卸売業者等との情報交換を密にしながら適宜点検をします。また、地方卸売市場ビジョン2021に基き、施設や市場運営について今後の方向性を検討していく必要があります。							
次年度に向けての取り組み		・安全安心な市場環境づくりのため、修繕箇所の把握と計画的な改修工事を進めます。また、地方卸売市場ビジョン2021を踏まえ、今後の市場のあり方について引き続き検討を進めます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	商業観光課	事業No.	328
事務事業名		会計	駐車場特別会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始	S46	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○	飯田市営駐車場条例		
事業目的	対象	買い物・観光・娯楽および通勤等で旧市街地を訪れる自動車利用者			
	意図	利用者ニーズに沿った駐車場運営を行い、市街地の活性化および違法駐車等の排除を目指します。			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・駐車場利用統計データの経営的分析を行うとともに、その結果を踏まえ駐車場経営に係る施設管理、改修、警備委託、サービス券販売等を行いました。 ・中心市街地の活性化のため、駐車場使用料の改定（60分無料を120分無料化等）を行いました。		施設管理委託料					15,814			
			駐車場機器借上料					1,581			
			施設改修工事費					7,260			
			本町駐車場管理費等負担金等					10,235			
			会計年度任用職員人件費					1,269			
			その他の経費					13,189			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	飯田駅駐車場年間利用台数 (駐車枠72台)	台	90,000	69,014	90,000	78,980					
	中央駐車場年間利用台数 (駐車枠100台)	台	100,000	68,651	100,000	86,897					
	本町駐車場年間利用台数 (駐車枠81台)	台	100,000	106,900	100,000	125,035					
	扇町駐車場年間利用台数 (駐車枠34台)	台	50,000	44,792	50,000	55,229					
	駅西駐車場契約台数 (月極駐車枠83台)	台	63	75	63	82					
	扇町駐車場契約台数 (月極駐車枠16台)	台	16	16	16	16					
4年度決算(千円)	予算額	54,600	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	49,348	(そ) 基金利子								
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	521								
一般財源	48,827										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	7	1	1	1	1	1	7,628	7,609	人件費
2	7	1	1	1	1	3	1,398	1,269	会計年度任用職員人件費
3	7	1	1	1	10	1	44,914	39,949	一般管理費
4	7	3	1	1	10	1	560	521	駐車場事業基金積立金
5	7	4	1	1	10	1	100	0	予備費
6									
7									
振り返り課題認識		使用料改定により利用台数は増加しましたが、アンケートにより使用料改定を知らない方も多くいます。また、市営駐車場の場所を知らない方も多くいるため今後周知する必要があります。試行期間含めて使用料改定から1年が経過したため、年間を通じた利用状況等を整理し今後の運営方法を検討する必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		新しい使用料及び市営駐車場の場所を市ウェブサイト等を通じて積極的に周知していく必要があります。また、年間を通じた利用状況を分析し実態に沿った運営方法を検討する必要があります。							
次年度に向けての取り組み		市営駐車場使用料改定等も含めた広報に努め、市街地振興につなげます。コロナ前の状況も含めて年間の利用状況を分析し、駐車場毎の実態把握に努めるとともに、指定管理者制度も含めた運営方法の検討を進めます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		環境課	事業No.	329
会計		墓地事業特別会計		
事業区分		経常	実施区分	継続
開始			終了	
事務事業名		市営墓地経営事業		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○ 墓地、埋葬等に関する法律 及び 同施行規則 飯田市営霊園条例 及び 同施行規則		
事業目的	対象	飯田市内に居住の市民及び飯田市に本籍のある市営墓地の使用希望者		
	意図	市営墓地を希望する人のための墓地を整備し、墓地の良好な環境を保持する		

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)
	市営霊園において、施設の良好な環境を保つため、共同使用部分の維持管理、補修工事を行ったほか、使用者に対しても個別の使用部分の適切な管理について呼びかけを行いました。 常に使用者の把握に努め、承継や変更等を直ちに墓地台帳へ反映するよう努めました。		一般管理費			10,888	
			墓地造成事業費			0	
			積立金			1,853	
その他の経費					0		
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	
	維持管理する霊園数	個所	4	4	4	4	
	市営霊園の使用率	%			98		
4年度決算(千円)	予算額	14,900	特定財源内訳及び補足事項				
	決算額	12,741	(そ) 基金利子				
	財源の状況	国庫支出金	0				
		県支出金	0				
		地方債	0				
		その他	362				
一般財源	12,379						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	8	1	1	1	10	1	13,047	10,888	一般管理費
2	8	1	1	2	10	1	0	0	墓地造成事業費
3	8	2	1	1	10	1	1,853	1,853	墓地事業基金積立金
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		個人の使用部分(聖地)で植栽、雑草等が繁茂する等、使用者個人の管理が不十分な個所があります。柏原霊園については、傾斜地に整備されていることから、土手の土の流出、聖地の傾き等が見られ計画的な補修が必要です。							
上記の課題解決のための有効策		聖地の管理は使用者個人で行ってもらおうよう、適切な管理の呼びかけを行います。柏原霊園については、年次計画に基づき順次補修工事を実施します。							
次年度に向けての取り組み		聖地の管理について、個別の連絡や管理料納付書送付の機会に該当者に適切な管理の呼びかけを行います。柏原霊園については、引き続き聖地に土が流入する箇所について計画的に補修を行います。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	市立病院介護老人保健施設運営事業	課名	市立病院介護老人保健施設	事業No.	330
		会計	介護老人保健施設事業特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
法令・例規等			介護保険法		
	○		飯田市立病院介護老人保健施設条例		
事業目的	対象	入所、短期入所及び通所等の利用者			
	意図	安心して自立した在宅生活を続けられるよう支援します			

2 事業内容

4年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	・新型コロナウイルスの施設内感染防止に努めましたが、クラスターが一時期発生したことで、年間の入所稼働率、入所等の利用者数、介護サービス収入が前年を下回りました。通所の利用者数は前年並みを維持することができました。年間を通して感染拡大防止対策や在宅復帰に向けた訪問指導などに取り組んだ結果、介護サービスの質が一番高い「超強化型」の類型を維持することができました。 ・コロナ禍により、地元まちづくり委員会と連携や認知症の学習会などの活動は自粛しましたが、学生向けの講座開設やケア相談などで交流を確保することができました。		人件費				448,792	
			会計年度任用職員人件費				98,590	
			介護老人保健施設管理費				99,113	
			施設事業費				74,215	
			公債費				0	
			その他の経費				0	
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	
	施設入所稼働率	%	95	93.6	95	87.6		
	通所1日あたり利用者数	人	27	27.6	28	27.7		
	認知症カフェ等、相談会・情報発信の回数	回	12	6	12	8		
4年度 決算 (千円)	予算額	745,002	特定財源内訳及び補正事項					
	決算額	720,710	(県) 地域医療介護総合確保基金補助金 2,271千円					
	財源の 状況	国庫支出金	0	(県) 高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症自主検査費用補助金 91千円				
		県支出金	15,100	(県) 新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援				
		地方債	0	事業補助金 12,738千円				
		その他	143,804	(そ) 一般会計繰入金 143,804千円				
一般財源	561,806							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)	
1	13	1	1	1	1	1	451,236	448,792	人件費	
2	13	1	1	1	1	3	107,440	98,590	会計年度任用職員人件費	
3	13	1	1	1	10	1	103,937	99,113	介護老人保健施設管理費	
4	13	1	1	2	10	1	82,258	74,215	施設事業費	
5	13	2	1	2	10	1	131	0	公債費	
6										
7										
振り返り課題認識		・施設入所稼働率や通所サービスの利用者数を増やし「超強化型」の老健施設類型を引き続き維持することで介護サービス収入を確保し健全経営を継続することが課題です。 ・感染防止対策を講じながら、地域住民や家族との交流や連携の機会を復活させ、施設への理解を深めていただき、利用者の増加につなげることが課題です。								
上記の課題解決のための有効策		・ケアマネとの情報交換等でニーズを把握し、的確なベッド調整で利用者を増やすこと、また訪問指導を増やすなどの「超強化型」を維持するための取組が、介護サービス収入の確保に有効です。・従来の認知症カフェや認知症サポーター養成講座に加え、地元主体の出前講座や個別相談会、WEBを使った情報発信で施設の特徴を知ってもらう事が有効です。								
次年度に向けての取り組み		・感染防止対策の継続と、市立病院・事業所・ケアマネ等の関係者との連携を深め、利用者の確保に結びつく取り組みを進めます。 ・認知症や介護についての情報提供や、地元住民を対象とした講座・個別相談などの地域交流に取り組みます。								

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	デジタル推進課	事業No.	331
事務事業名		会計	ケーブル特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H17	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○	飯田市有線テレビジョン放送施設条例、飯田市遠山郷有線テレビジョン放送施設条例		
事業目的	対象	竜東（下久堅、上久堅、千代、龍江）と遠山郷（上村、南信濃）の市民、事業所、公的施設			
	意図	地上波デジタル放送の難視聴を解消し、安心で快適な暮らしを送るとともに、行政と地域との情報が共有化される			

2 事業内容

4年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1. 施設老朽化や民間による情報基盤整備の状況を踏まえ、民間サービスへの移行方針を決定しました。関係地区まちづくり委員会への説明や地域協議会への諮問を行うなどして、令和7年度末を目途に放送を停止し事業を終了すること、民間サービスへの移行により増加する費用負担への激変緩和措置の実施や事業終了までのスケジュールなどを決定しました。 2. 自主放送番組「竜東・遠山寄ってみまい」の制作では、竜東・遠山郷地域の市民活動を多く取り上げ、魅力ある番組づくりに取り組みました。 3. 受信障害は竜東地域で12件、遠山郷地区で11件発生しました。修繕や部品の取替工事により迅速な復旧に努めました。	委託料(自主番組制作放送業務委託)	1,320
委託料(加入者管理業務等)		27,436	
使用料(センター使用料、電柱共架料等)		13,744	
需用費(伝送路電気料、受信障害修繕等)		7,929	
工事請負費(電柱・伝送路移設工事費)		7,712	
会計年度任用職員人件費		1,950	
その他の経費		3,208	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			竜東ケーブルテレビ加入数(年度末)	件	1,200	1,008	937	965		
// 加入率: 加入数/(世帯・事業所・公)	%	36.0	30.6	28.3	29.4					
// 受信障害発生による修繕対応	件	15	8	15	12					
遠山郷ケーブルテレビ加入数(年度末)	件	850	821	807	797					
// 加入率: 加入数/(世帯・事業所・公)	%	84.0	82.4	80.5	82.5					
// 受信障害発生による修繕対応	件	24	14	24	11					

4年度決算(千円)	予算額	78,521	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	63,299	(そ) ケーブルテレビ分担金 32千円								
	財源の状況	国庫支出金	0	(そ) ケーブル移設等補償費 3,819千円							
		県支出金	0	(そ) ケーブルテレビ放送事業基金利子 123千円							
		地方債	0	(そ) ケーブルテレビ放送事業基金繰入金 4,310千円							
		その他	8,284								
一般財源	55,015	※一般財源には一般会計繰入金7,400千円を含みます。									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	17	1	1	1	1	3	2,028	1,950	会計年度任用職員人件費
2	17	1	1	1	10	1	47,976	39,927	竜東ケーブルテレビ維持管理費
3	17	1	1	1	11	1	28,270	21,299	遠山郷ケーブルテレビ維持管理費
4	17	3	1	1	10	1	147	123	ケーブルテレビ放送事業基金積立金
5	17	4	1	1	10	1	100	0	予備費
6									
7									

振り返り課題認識	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の終了を見込む令和7年度末まで、設備の劣化による故障や受信障害は同数程度発生することが見込まれます。安定した放送のため維持管理を継続する必要があります。 ・民間サービスへの移行について、高齢者世帯等への丁寧な対応や説明が求められており、移行世帯の理解を得て進めていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した放送のため、受信障害に迅速に対応し維持管理を行います。 ・民間サービスへの移行や手続に対して理解が得られるように周知や案内をします。
次年度に向けての取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社飯田ケーブルテレビや保守委託者と連携し、故障や受信障害への迅速な復旧対応に努めます。 ・民間サービスへの移行手続について、関係地区のまちづくり委員会や(株)飯田ケーブルテレビと協議し、利用者への通知や戸別訪問等によって丁寧な説明や案内に努めます。

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	後期高齢者医療制度事業	課名	保健課	事業No.	332
		会計	後期高齢者医療特別会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始	H20	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○ 高齢者の医療の確保に関する法律、同施行令、同施行規則等 飯田市後期高齢者医療に関する条例 飯田市後期高齢者医療に関する規則			
事業目的	対象	65歳以上認定者と75才以上高齢者			
	意図	収納率を上げるにより安定的な財源確保を行い、対象への適切かつ継続的な保険給付につなげます。			

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
	県内全市町村が加入して設立された長野県後期高齢者広域連合で運営されている高齢者の医療制度です。 財源は、本人保険料1割、若い人からの支援金4割、公費5割。保険料は、県内統一の料率であり、所得による軽減措置があります。 保険給付、保険資格管理等の業務は、長野県後期高齢者広域連合で行われます。市では、保険料徴収、各種申請受付、制度周知を実施しました。 市は特別会計を設置して、保険料の徴収及び一般会計からの繰入金で広域連合納付金をまかないました。		人件費					14,373		
			会計年度任用職員人件費					2,090		
			一般管理費					1,551		
			賦課徴収費					6,228		
			後期高齢者医療広域連合納付金					1,449,980		
			保険料還付金					981		
			予備費					0		
			その他の経費					0		
			活動指標		指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
					計画	実績	計画	実績	計画	実績
		被保険者数	人	18,500	18,027	18,550	18,424			
		保険料収納額	千円	1,198,980	1,149,780	1,143,532	1,191,540			
4年度決算(千円)		予算額	1,480,211	特定財源内訳及び補正事項						
		決算額	1,475,203	(そ) 保険基盤安定繰入金 262,070千円						
		財源の状況	国庫支出金	0	(そ) 事務費繰入金 24,242千円					
			県支出金	0	令和2-令和3年度の保険料は均等割額40,907円+所得割率8.43% 上限64万円					
			地方債	0	令和4-令和5年度の保険料は均等割額40,907円+所得割率8.43% 上限66万円					
			その他	286,312	保険料は7・5・2割の軽減があり、軽減分として3/4が県から基盤安定として交付(市負担 1/4)					
		一般財源	1,188,891							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	20	1	1	1	1	1	14,680	14,373	人件費
2	20	1	1	1	1	3	2,125	2,090	会計年度任用職員人件費
3	20	1	1	1	10	1	1,978	1,551	一般管理費
4	20	1	2	1	10	1	6,377	6,228	賦課徴収費
5	20	2	1	1	10	1	1,452,951	1,449,980	後期高齢者医療広域連合納付金
6	20	3	1	1	10	1	2,000	981	保険料還付金
7	20	4	1	1	10	1	100	0	予備費
振り返り課題認識		加入者および医療費が年々増加しています。そのため市の負担が増加してきています。保険料の限度額の上昇、軽減特例の段階的廃止などにより被保険者の負担が増加してきています。							
上記の課題解決のための有効策		広報などを通じ制度を周知するほか、問い合わせの際には丁寧な説明をしてご理解をいただきます。徴収部門と連携して収納率の向上も必要です。医療費削減のため、長野県後期高齢者医療広域連合と協力して健康事業を推進します。							
次年度に向けての取り組み		医療費負担の見直しが行われるため、引き続き長野県後期高齢者医療広域連合と協力し、広報や保険証更新時の制度案内チラシの同封などの制度周知や、徴収部門との連携による徴収率向上に努めていきます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	水道課	事業No.	333
事務事業名		会計	水道事業会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	○	飯田市水道ビジョン		
			飯田市水道事業経営戦略		
法令・例規等		水道法			
事業目的	対象	上水道事業、簡易水道事業			
	意図	飯田市の水道利用者が安心して水道水を利用できるよう、水道施設の点検や更新整備をすすめ、適切な施設の維持管理を行うため。			

2 事業内容

4年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・上郷第1配水池更新整備事業は、R4、5の2カ年債務負担により配水池築造工事に着手しました。 ・西部山麓中継ポンプ場、入野・大瀬木配水池は必要な土地の用地交渉行い、契約、移転登記を完了しました。 ・沢城中継ポンプ場整備事業はポンプ場、新たな配水池の位置・規模等総合的に検討するための基本設計を行いました。 ・老朽管更新整備事業は、耐用年数を超過した管路3.1kmの布設替えを実施しました。 ・基幹管路耐震化事業は、水管橋の基本設計及び詳細設計、管路1.4kmの布設替えを実施しました。 ・池口大島連絡管布設事業は管路整備が完了しました。 	営業費用(施設維持管理業務等)	1,800,437
営業外費用(企業債利息等)		103,572	
資本的支出(老朽管更新整備事業・企業債元金等)		1,679,528	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	水道水安定供給のために整備する施設	箇所	4	4	5	5				
老朽管更新延長	m	3,136	2,838	1,840	3,169					

4年度決算(千円)	予算額	4,044,523	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	3,583,537	(地) 水道事業債(充当率71.3%) 452,100千円								
	財源の状況	国庫支出金	0	簡易水道事業債(充当率49%) 18,200千円							
		県支出金	0	過疎対策事業債(充当率49%) 18,200千円							
		地方債	488,500	(そ) 一般会計繰入金							
		その他	370,147	3→4 建設改良費の繰越 269,546千円							
一般財源		2,724,890	4→5 建設改良費の繰越 119,827千円								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	71	3	0	0	0	0	1,853,258	1,778,521	水道事業費用
2	71	7	0	0	0	0	1,936,065	1,588,250	水道事業資本的支出(妙琴浄水場更新整備事業(第2期)を除く)
3	71	4	0	0	0	0	141,400	125,487	簡易水道事業費用
4	71	8	0	0	0	0	113,800	91,279	簡易水道事業資本的支出
5									
6									
7									

振り返り課題認識	老朽化した施設・管路の更新や耐震化を加速する必要があります。 池口大島連絡管布設事業が完了したことにより、大島地区の水質改善が図られました。 今後加速するリニア関連事業や更新計画を着実に実施してために、事業実施に必要な人材・資金を確保する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	水道事業経営戦略に基づき、着実に事業を実施します。 老朽化した管路の更新にあたっては、市民生活への影響が大きな個所や、年代の古い管路を優先的に整備していく必要があります。
次年度に向けての取り組み	水道施設更新に係る基本方針で定められた長期更新計画に基づき、事業の適切な進行管理を行います。 基幹管路耐震化事業に伴う、水管橋の詳細設計等を事前に実施し事業費の把握や占用協議を行います。

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名		水道課		事業No.		334	
会計		水道事業会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H28		終了			
事務事業名		妙琴浄水場更新整備事業					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る			
	分野別計画			飯田市水道ビジョン			
				飯田市水道事業経営戦略			
法令・例規等			水道法				
事業目的		対象	妙琴浄水場				
		意図	妙琴浄水場の更新整備を行い、災害時においても清浄な水道水の安定供給を行い、生活基盤の向上を図る。				

2 事業内容

4年度取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)				
	妙琴浄水場薬品注入施設及び自家発電設備について、詳細設計を行い機器の仕様・事業スケジュール・概算工事費について検討し、設備の規模、事業費の算出を行いました。			妙琴浄水場更新整備事業 詳細設計				10,802				
				その他の経費				0				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	妙琴浄水場更新整備事業		箇所	1	1	1	1					
4年度決算(千円)	予算額		15,000	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額		10,802	(そ) 一般会計繰入金								
	財源の状況	国庫支出金		0								
		県支出金		0								
		地方債		0								
		その他		360								
一般財源		10,442										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)	
1	71	7	1	1	0	0	15,000	10,802	水道事業資本的支出	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
振り返り課題認識		妙琴浄水場更新整備計画を執行するために、水道事業の経営基盤を高める必要があります。また、建設改良計画に基づいて計画的に事業を実施する必要があります。								
上記の課題解決のための有効策		水道施設更新計画に基づき全体事業費の縮減を検討し、効率的な更新を進めます。施設が老朽化しており、長期間にわたる更新事業となるため施設点検、状態監視を綿密に行い各施設の延命を図りながら更新を進めます。								
次年度に向けての取り組み		令和4年度に実施した詳細設計に基づき、薬品注入施設・自家発電設備の更新事業を実施します。3カ年の長期的な工事となるため適切な工程管理と、事業調整を行っていきます。								

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		市立病院運営事業		課名	経営企画課	事業No.	335
				会計	病院事業会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
根拠		主要区分	主	記号	計画等名称		
		戦略計画		6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
		分野別計画	○	飯田市立病院中期計画			
法令・例規等			医療法				
			地方公営企業法				
事業目的		対象	飯田・下伊那（二次医療圏）の住民				
		意図	地域の皆さんの健康を支え信頼される医療を実践する				

2 事業内容

4年度取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	市立病院第4次中期計画(令和4～9年度)のビジョンの実現に向けて、市立病院の5つの基本方針に沿った取り組みに努めました。 1 安全・安心で良質な医療の提供 2 患者さん中心の医療の実践 3 地域の保健、医療、介護、福祉機関との密接な連携 4 教育・研修機能を高め、医療水準の向上とともに、職員が誇りややりがいの持てる職場づくり 5 公立病院として、よりよい医療を提供し続けるための健全な経営の推進			医療費用（給与費、材料費など）				13,969,241			
				医療外費用（利息の支払いなど）				159,666			
				資本的支出（施設改修、医療機器の整備など）				2,235,132			
			その他の経費				7,616				
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	入院患者数	人/年	119,844	103,817	119,844	99,562					
	外来患者数（健診等除く）	人/年	215,000	200,765	215,000	199,727					
	救急車受入件数	件/年	3,500	3,556	3,500	3,908					
4年度決算(千円)	予算額	17,120,558	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	16,371,655	(国)臨床研修費等補助金								
	財源の状況	国庫支出金	8,573	(県)新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金 ほか							
		県支出金	799,412	(地)病院事業債(充当率100%)							
		地方債	1,052,300	(そ)一般会計からの補助金、負担金及び出資金							
		その他	1,116,434	※一般財源は診療報酬など ※事業費は人件費を含む額							
一般財源	13,394,936	3→4繰越額66,390千円 4→5繰越額169,929千円									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	72	0	0	0	0	0	17,120,558	16,371,655	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、入院患者数、外来患者数ともに前年度を下回る結果となり、厳しい経営状況となっています。このような中でも新型コロナ患者への対応を行いつつ、地域の中核病院として求められる役割（救急、がん診療、周産期、高度医療等）を果たすため、病院中期計画に基づく取り組みを進めました。							
上記の課題解決のための有効策		市立病院では令和4年度に「経営強化プラン」を策定しました。このプランは第4次中期計画に基づき、市立病院が地域において果たすべき役割・機能を明確化し、それに対する取り組みを定めたものです。本プランに定める医療機能や医療の質、連携の強化等に係る数値目標及び経営指標に係る数値目標の達成を目指します。							
次年度に向けての取り組み		令和5年度は5月に新型コロナウイルス感染症の分類が5類へ移行となり、これまでの補助制度も大きく変更となります。このような新型コロナウイルス感染症への対応の変化にも配慮しつつ、第4次中期計画に掲げる地域から信頼される安全で良質な医療の提供に努めるとともに、経営の健全化のため経営強化プランの着実な実践に取り組んでいきます。							

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	下水道事業	課名	下水道課	事業No.	336	
		会計	下水道事業会計			
		事業区分	経常	実施区分	継続	
		開始	H30	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称		
	戦略計画					
		分野別計画	○	飯田市下水道ビジョン(下水道事業経営戦略)		
				飯田市生活排水処理基本計画・飯田市循環型社会形成推進地域計画		
	法令・例規等		下水道法・都市計画法・電気事業法・飯田市下水道条例・飯田市農業集落排水施設条例 浄化槽法・飯田市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱・飯田市浄化槽清掃補助金交付要綱 水質汚濁防止法、大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、悪臭防止法			
事業目的	対象	・下水道施設全体(処理場を除く)の住宅、事業所等の排水 ・個別処理区域内の住宅、事業所等の排水 ・管路施設				
	意図	下水道管路施設の適正な維持管理とライフサイクルコストの削減に努めるとともに、公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を図る				

2 事業内容

4年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
	・飯田市下水道ビジョン等各計画に基づき、下水道管路の点検調査や長寿命化対策、人孔管口耐震化、他事業に対応した布設替工事等を実施し適正に管路施設を管理しました。 ・飯田市下水道処理施設統廃合計画(全体方針)の検討優先順位に基づき、社会情勢の変化に対応し効率的な施設運営を図るため、具体的な処理区統廃合計画を策定しました。 ・飯田市生活排水処理基本計画を第2次として改定するとともに、個別処理区域の合併処理浄化槽設置の促進と、浄化槽の適正な管理を推進するための助成や働きかけを行いました。また、未水洗化世帯へのアンケートを2回実施し、水洗化率の向上に向けて取り組みました。		営業費用(施設維持管理業務等)				2,153,431			
			営業外費用(企業債利息等)				394,179			
			資本的支出(ストマネ事業等・企業債元金)				2,428,606			
			合併処理浄化槽普及促進事業				51,853			
			その他の経費				0			
			活動指標		指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
							計画	実績	計画	実績
					ストックマネジメント計画に基づく管渠改築延長	m	254	961	876	977
					ストックマネジメント計画に基づくマンホール点検箇所数	箇所	1,730	1,836	2,012	1,995
			ストックマネジメント計画に基づく管路点検延長	m	1,825	2,034	4,649	3,850		
		地震対策事業人孔管口耐震化実施口数	口	10	36	50	58			
		公共樹設置・改修箇所数	箇所	110	54	200	117			
		排水設備工事確認・完了検査件数	件	1,063	968	1,070	916			
		合併処理浄化槽設置補助金交付戸数	戸	44	46	41	45			
4年度決算(千円)	予算額	5,551,849	特定財源内訳及び補正事項							
	決算額	5,028,069	(国)循環型社会形成推進交付金(1/3)5,404千円、防災・安全社会資本整備総合交付金(1/2)19,700千円、(県)合併処理浄化槽整備事業補助金(1/3)6,550千円、(地)下水道事業債(充当率100%)219,600千円、(そ)受益者負担金・分担金・加入金46,849千円、雑収入6,108千円、手数料1,619千円、補償金1,201千円、受取利息171千円、長期前受金戻入益973,749千円、一般会計繰入金1,343,111千円、特別利益40千円、3→4繰越明許費114,244千円、4→5繰越明許費81,590千円							
	財源の状況	国庫支出金	25,104							
		県支出金	6,550							
		地方債	219,600							
		その他	2,372,848							
一般財源	2,403,967									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	74	2	1	0	0	0	2,272,062	2,153,431	営業費用
2	74	4	1	0	0	0	835,437	454,543	建設改良費
3	74	2	2	0	0	0	414,259	394,179	営業外費用
4	74	4	2	0	0	0	1,974,147	1,974,063	企業債償還金
5	1	4	1	5	20	0	55,944	51,853	合併処理浄化槽普及促進事業費
6									
7									
振り返り課題認識 ・管路施設の老朽化に伴う改築更新や維持管理コストの増加、また人口減少や水需要の減少等、社会情勢の変化に対応するため、各計画に基づく事業進捗管理と施設運営の効率化・最適化を図り持続可能な下水道事業運営を図る必要があります。 ・合併処理浄化槽の設置者に対し、法令に則った適正管理や放流水質基準を満たすよう、関係機関や団体と連携し啓発を行う必要があります。									
上記の課題解決のための有効策 ・分野別計画に位置付けられた各計画に基づく点検調査や改築更新を計画どおり実施することで、管路施設を適正に管理することが必要です。また計画された処理区の統廃合を進めることにより効率的な施設運営を図ります。 ・合併処理浄化槽設置者に対し、助成制度等の情報発信や適正管理について啓発を行うことが必要です。									
次年度に向けての取り組み ・分野別計画に位置付けられた各計画に基づき、点検調査や改築更新等を計画どおり実施し管路施設を適正に管理します。 ・人口減少等、社会情勢の変化に応じた施設運営の効率化を図るため、計画された処理区の統廃合を進めます。 ・個別処理区域の合併処理浄化槽設置の促進と、浄化槽の適正な管理を推進するための助成や働きかけを行います。									

令和4年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	下水浄化センター	事業No.	337
		会計	下水道事業会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
事務事業名	下水処理施設維持管理事業				
	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	○ 飯田市下水道ビジョン（飯田市下水道事業経営戦略）			
		飯田市下水道事業ストックマネジメント計画			
法令・例規等	下水道法、都市計画法、電気事業法、飯田市下水道条例、飯田市農業集落排水施設条例				
	浄化槽法				
	水質汚濁防止法、大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、悪臭防止法				
事業目的	対象	下水処理施設			
	意図	下水処理場の適切な管理・放流水質基準の遵守			

2 事業内容

4年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・松尾浄化管理センター他維持管理業務受託者および農業集落排水処理施設管理業務受託者との連携により、適切な維持管理（運転管理、場内整備・点検検査、電気保安管理、水質・汚泥分析、薬品、重油等調達、施設修繕工事等）を行い河川の水質保全を図りました。 ・ストックマネジメント計画に沿い、松尾浄化管理センターの汚泥関連監視制御工事の発注を行いました。農業集落排水処理施設では、立石処理場の工事の完成、また施設の長寿命化を図るための、2つの処理施設の調査および実施計画策定を行いました。	松尾浄化管理センター管理費	528,117
川路浄化センター管理費		31,821	
竜丘浄化センター管理費		35,174	
和田浄化センター管理費		20,797	
農業集落排水処理施設管理費		91,303	
小規模集合排水処理施設管理費		3,130	
処理施設ストックマネジメント事業		81,000	
耐震化・耐水化対策事業		1,485	
処理施設設備等更新事業		40,141	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	年間平均放流水質・SS (公共・特環・農集)	mg/l	15	2.5	15	2.6				
年間平均放流水質・BOD (公共・特環)	mg/l	7.5	2.0	7.5	1.9					
年間平均放流水質・BOD (農集)	mg/l	10	6.8	10	7.3					
ストックマネジメント計画事業実施箇所	施設	1	1	1	1					
耐水化対策実施箇所	施設	1	1	1	1					

4年度決算(千円)	予算額	1,037,295	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	832,968	(国) 防災・安全社会資本整備総合交付金 (5.5/10) 44,550千円、(県) 農村整備事業補助金 (1/2) 16,122千円 (1/1) 2,000千円、(地) 下水道事業債 (充当率100%) 44,900千円、(そ) 一般会計繰入金191,689千円、3→4 繰越明許費20,350千円、4→5 繰越明許費148,410千円								
	財源の状況	国庫支出金	44,550								
		県支出金	18,122								
		地方債	44,900								
		その他	191,689								
一般財源	533,707										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	74	2	1	2	0	0	737,179	710,342	処理場費
2	74	4	1	1	0	0	247,900	81,000	公共下水道事業費(補助)
3	74	4	1	2	0	0	5,000	1,485	公共下水道事業費(単独)
4	74	4	1	5	0	0	36,713	34,740	農業集落排水事業費(補助)
5	74	4	1	6	0	0	4,563	2,871	農業集落排水事業費(単独)
6	74	4	1	7	0	0	286	286	小規模集合排水処理事業費(単独)
7	74	4	1	4	0	0	5,654	2,244	特環下水道事業費(単独)

振り返り課題認識	施設・設備等の老朽化が進んでおり、想定外の故障が発生する等、設備の改築・更新が急務です。日頃の点検の中で、要修繕箇所をいかに事前予測していけるかが課題となっています。
上記の課題解決のための有効策	維持管理業者との連携により、詳細な状況把握に努めるとともに、不具合発生時における柔軟で早急な対応力の構築、またストックマネジメント計画に基づき、計画的な修繕・改築・施設整備を実施してまいります。
次年度に向けての取り組み	ストックマネジメント計画に基づき、下水処理施設の改築、修繕を進めます。農業集落排水処理施設の事業実施に向けた取り組みを進めます。下水汚泥処理について、関係組織との連携を図り、情報収集するなかで有効利用につなげます。